

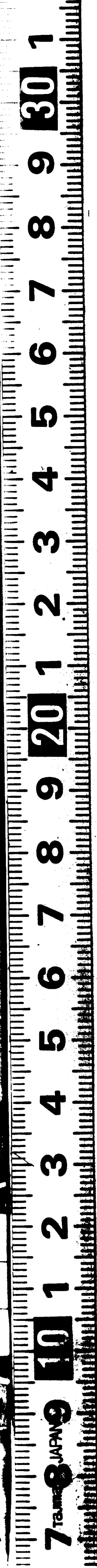
081-2-25

日本人の海外活動に關する歴史的調査

通卷第二十五册 滿洲篇第四分册

關 東 州 篇

大藏省管理局



關
東
州
篇

目次

第一章 總說	一頁
第一節 概說	一
第二節 地誌	三
第三節 氣象	四
一 氣象觀測事業	四
二 氣象	五
第四節 人口	五
第五節 機構	七
第二章 行政	八
第一節 施政沿革並現制	八
第二節 地方行政	九
一 關東州內自治制度	九
二 市制度	九

三	市の事業	10
四	會制度	11
五	會の事業	12

第三章 財政

第一節	概要	13
第二節	歳計	13
一	特別會計	13
二	地方費會計	16
第三節	租稅	16
一	國稅	16
二	地方稅	19
第四節	國有財産	20
第五節	專賣	21
一	阿片專賣	21
二	燐寸專賣	23

第四章 關稅

第一節	關東州の關稅制度	24
一	露治時代	24
二	日本の繼承後と大連港の自由開放	25
第二節	大連稅關	26

第五章 教育

第一節	概説	26
第二節	日本人教育	29
第三節	滿支人教育	30
第四節	一般社會教育施設	31
一	關東體育研究所	31
二	旅順博物館	32
三	滿蒙資源館	32
四	工業博物館	33
五	圖書館	33

六	少年訓練	三
七	各種青年團體及婦人團體	三
八	其の他の教育團體	三
第六章 産業		
第一節	商業	三
第二節	工業	三
一	概観	三
二	紡績工業	三
三	金屬工業及機械器具工業	三
四	車輛工業	三
五	造船業	三
六	油坊工業	三
七	硬化油工業	三
八	染料工業	三
九	硫安工業	三

一〇	ソーダ工業	三
一一	石油工業	三
一二	塗料工業	三
一三	混合飼料工業	三
一四	硝子工業	三
一五	セメント工業	三
一六	耐火煉瓦工業	三
一七	マグネシウム工業	三
第三節 農業		
一	棉花	三
二	落花生	三
三	果樹	三
第四節 畜産		
第五節	林業	三
第六節	水産	三
第七節	鹽業	三

第七章 貿易

六

第一節 概要

六

第二節 貿易の趨勢

六

一 海路貿易

六

二 陸路貿易

六

三 再輸出

六

四 貿易尻

六

五 貿易國

六

六 貿易品目

六

第八章 通貨、金融及保險

六

第一節 通貨

六

一 舊貨幣の狀態

六

二 帝政露國留紙幣の使用

六

三 日本政府軍用手票の發行

六

四 横濱正金銀行發行一覽拂手形の使用

六

五 横濱正金銀行銀圓券による幣制統一

六

六 横濱正金銀行金圓券の發行

六

七 朝鮮銀行券による幣制統一

六

八 滿洲中央銀行券の自然流通

六

第二節 金融

六

一 錢莊の消長

六

二 露國道勝銀行の設立

六

三 横濱正金銀行の支店設置

六

四 朝鮮銀行支店進出

六

五 東洋拓殖株式會社の不動産金融

六

六 地場普通銀行の興廢

六

七 其他の日本側出張所銀行の進出

六

八 滿洲系銀行の滲透

六

九 支那側銀行の支店設置

六

一〇 外國側銀行の支店

六

一一 金融組合及關東州金融組合聯合會

六

七

一二 無盡會社	九
一三 大連手形交換所	九
一四 關東州金融機關の總合的觀察	九
第三節 保 險	九
一 保險事業の發達と其の監督法規	九
二 生命保險業務	九
三 損害保險業務	九
四 保險業總合機關	一〇
第九章 物價及貨銀	一〇
第一節 物 價	一〇
一 物價構成の變遷	一〇
二 物價統制施行狀況	一〇
三 物價趨勢と物價平衡措置	一〇
第二節 貨 銀	一〇
一 勞働事情	一〇

二 勞銀の趨勢	一一
---------	----

第十章 爲 替

第一節 爲替取扱機構の消長	一二
一 國有錢莊及支那側銀行國內爲替取扱	一二
二 外國爲替市場の發達	一六
第二節 爲替取引形態の變遷	一七
第三節 外國爲替管理實施狀況と爲替資金の滿洲國統合	一九

第十一章 衛 生

第一節 診療機關	二三
第二節 保健事業	二三
一 關東保健館	二三
二 衛生試驗並に藥品検査	二三
三 其の他	二三
第三節 豫防及防疫	二三
一 急性傳染病	二三

二 花柳病豫防.....	一三
三 結核豫防.....	一三
第四節 獸畜衛生.....	一三
一 屠場並に屠畜取締.....	一三
二 獸疫豫防.....	一三
第五節 阿片及麻藥取締.....	一四
一 阿片取締.....	一四
二 麻藥取締.....	一四
第十二章 公共施設.....	一五
第一節 關東州州計畫.....	一五
第二節 市區經營.....	一五
一 大連.....	一五
二 旅順.....	一七
三 金州.....	一八
第三節 道路及橋梁.....	一八

一 道路.....	一九
二 橋梁.....	二三
第四節 上水道.....	二三
一 大連.....	二三
二 旅順.....	二三
三 金州.....	二三
四 其他の地域.....	二四
五 水源水利調査.....	二四
第五節 下水道.....	二五
一 大連.....	二五
二 其他の地域.....	二六
第六節 瓦斯事業.....	二七
第七節 電氣事業.....	二八
第十三章 社會事業.....	二九

附 表
参考文献

第一章 總 說

第一節 概 說

關東州及び南滿洲鐵道附屬地を我が統治下に置くに至つたのは日露戦争の結果である。

即ち一九〇五年締結された日露條約により關東州の租借權及び南滿洲鐵道の經營權を露國より繼承したのに基く。露國に代つて此の地に臨むや民族共榮に基く人類の福祉を増進することを念願し只管之れが具現に努めた。

従つて過去四十年間専ら文化經濟等諸般の施設に全力を傾注したのである。

一九〇六年に關東都督府が設立せられ其の後一九一九年四月關東廳官制の實施により國防は關東軍に移り當局は文化經濟等一般行政に専念することとなつた。

滿洲國の建國されるに及んで四圍の情勢に對應するため在滿行政機構も自ら改革する要を認められ一九三四年十二月新京に關東局が設置された。斯くて終戦に至る迄施政方針は終始一貫して微動だになく拮据國策の遂行に執掌し模範的外地行政の基礎を確立し諸族安居樂業の平和郷建設に努力した。

一九四三年十二月末現在管内人口は百六十八萬一千八百七十二人で始政當初の四・四倍に當る。就中日本人は三十三萬七千四百八十五人に達し施政當初の五、〇〇〇人に比べるとこの四十年間の増加は實に驚嘆に値ひするものがある。又文化方

面に於ては近代科學の粹による教育衛生司法警察交通土木等各般の施設を殆ど完備し産業經濟方面に於ては農林畜產漁業鹽業商工金融等悉く最近の技術と智識とを應用して目覺ましい業績を擧げるに至り施政當時に比し全く隔世の感がある。

今教育制度を概観すれば幼稚園教育は固より小學教育より高等專門大學教育に至る迄其の施設概ね完備し殊に滿支人に對する教育の如きは施政後邦人教育に魁けて直ちに之に着手し爾來財政の許す限り文化施設の充實を圖る方針の下に普通學堂公學校中學堂女學堂實業學校實業補修學校等を設立し更に大學其の他專門教育を希望する者には旅順工科大学滿洲醫科大學等を開放して日滿支共學の制を設け學術の蘊奥を究めしめることとした。

又衛生施設としては旅順醫院を始めとして樞要都市に四十に及ぶ官公私立病院あり地方農漁村僻陬の地に至る迄夫々公醫を配置した。その結果死亡率は年々漸減して最近では一・二%となり如何に保健衛生が普及してゐるかを實證するに足る。交通機關としては鐵道電車自動車等都鄙を通じて發達しその交通路延長千八百餘軒に及ぶ。又内地朝鮮臺灣山東中支等夫々主要港との間に航路が開設せられ太平洋戰爭勃發前迄は文字通り交通網四通八達の状態であつた。

通信施設亦各所に郵便局を設け電信電話放送事業は滿洲國建國後滿蒙開發のため關滿を通じ一元的統制の要があるので一九二三年日滿合辦による特殊法人滿洲電信電話株式會社を設立し専らその衝にあたらしめた。

土木事業にありては始政當初より特に留意し初代福島都督の如きは在任僅か二年五ヶ月で延長五百里に及ぶ道路を改修して州内産業開發に貢獻し山縣長官亦旅大自動車道路を開設して交通運輸上劃期的の發展をなさしめた。爾來開設補修に意を用ひ現在市街道路延長四百餘軒村落道路二千三百餘軒の長きに及んでゐる。

水が産業上又都市經營上必要なことは贅言を要しないが關東州は水に恵まること極めて薄くこれがため從來屢々有望な

工業地と目され乍ら失敗した例が尠くなかつた。茲に於て一九二四年以來當局は巨費を投じて水利水源調査を實施し豊富な地下水源の發見河水の利用方法貯水池の築造等研究せられ此の間滿洲井戸の創設複式貯水池等の案出は其の最も貴重な所産である。關東州に於ける各種工業の勃興は右水利にては尙ほ憂ふべき情態にあるので遠く滿洲國境碧流河の水流を利用することに決し第一次工事として大沙河よりの導入の完成を見更に第二次工事として碧流河本流よりの導入を圖ることとなり着々準備中の所今次の終戦に再會し中止の餘儀なきに至つた。

下水工事に於ても相當見るべきものがある。就中大連市にあつては幹線下水道に私設下水道を附設させ公衆衛生の完璧を期してゐる。

一般産業經濟金融方面にあつても夙に豊富な資源開發の急務を認め銳意その促進に努めた結果施政當時に比し全く面目を一新した。

之を要するに當局は單に邦人の發展を獎勵保護するに止まらず更に進んで民族融和の實を擧げることと念願とし文化産業の經營乃至指導にあつては具さに大陸の氣候風土と併せて人情習俗等を研究し實情に則した施政方策の發見に努力した。

第二節 地 誌

關東州は遼東半島の尖端に位し東は黃海に西は渤海に面してゐる。我が租借地は普蘭店の北方長陽寺會の附近より貔子窩の東方碧流河の附近に到る線以南の土地並びに附近島嶼である。換言すれば東徑一二〇度五八分八秒の旅順山頭會の南角より一二三度一三分一四秒の貔子窩海洋島に到り又北緯三八度四三分二〇秒の老鐵山の南端より三九度三三分三七秒の長陽寺

官家屯西北境迄である。

その面積は三、四六二平方杆四四五であるが丘陵起伏して平野に乏しく河川の流域亦極めて狭く水利の便にも缺けてゐる。然し黄海に面する部分は比較的海岸線の出入多く大連旅順の如き良港があり又平沙淺洲は概ね鹽田築造に適してゐる。島嶼の主なもの五島と長山列島である。因みに海岸線延長は實に一、三二二杆四二に及んでゐる。

第三節 氣象

一、氣象觀測事業 滿洲に於ける氣象觀測事業は一九〇四年朝鮮及び滿洲に設置した臨時觀測所に端を發し之等觀測所は中央氣象臺に所屬してゐた。大連營口には同年九月奉天撫順は夫々其の翌年事務を開始した。

一九〇六年關東都督府の設置に際し在滿各地の測候所は何れも都督府に移屬することとなつた。

一九〇七年關東都督府觀測所官制が公布され同年十一月長春一九三三年十二月四平街に一九三七年二月大連飛行場に夫々觀測所が設置せられた。

一九三七年十二月滿洲國の治外法權撤廢並に滿鐵附屬地行政權の移讓に伴ひ附屬地内の觀測所は何れも滿洲國に移管せられた。

一九三八年十月關東氣象臺官制が公布され關東氣象臺の下に旅順總子高兩測候所及び大連飛行場出張所を置くことになつた。

關東氣象臺は所在地の氣象觀測の外測候所出張所を督して州内の氣候並びに氣象要素の調査研究を掌り併せて各樞要地に

正確な時報をなし時の統一をも司つた。

二、氣象 滿洲の氣象は沿岸一帯の地に於て多少海洋の影響を受けるが内陸に進むと全然大陸的氣候の特質を現はし特に冬期氣壓の配置は蒙古北支那方面より滿洲一帯に亘り著しく高度に昇り七八〇耗以上時としては七九〇耗の高氣壓を現出することも珍らしくない。此の際偶々揚子江黃河乃至日本内地方面に低氣壓が存するときは氣層の傾斜忽ち急峻となつて乾燥強烈な北風數日に亘つて連吹し北部内陸では氣溫攝氏零下三〇度に降ること屢々で稀れには零下三五度に及ぶこともある。

比較的溫暖な關東州さへこの時は零下二〇度以上に及び附近海面の一部は凍結し屋外作業困難を伴ふことさへある。以上の如き氣壓の配置は年により多少の遲速はあるが十一月から翌年三月に亘るものと見て大差はない。最も酷烈なのは一月中旬から二月中旬迄でこの期間に於ては大連灣内時に凍結し汽船の埠頭着離に不便を來すことがある。

一朝氣層の配置逆轉すると天氣晴朗氣溫亦著しく上昇して所謂三寒四溫の現象を呈するに至る。氣壓の高低は週期的ならぬため寒暖の循環亦週期的ではない。

寒冷の候漸く終れば氣溫は急速に上昇し殊に大陸内部では上昇の度著しく同時に降水を増加し七―八兩月に於て年量の半ばに達することさへある。この時期を特に雨期と呼ぶ。氣溫は七月より八月中旬に至り最高に達し水銀柱は南部沿岸地方に於て三三度前後大陸内部三五度を示すことが屢々ある。八月中旬以後は氣溫漸く低落に傾き九月中旬より一層急速に降下し秋氣天地に横溢するのを覺えしめる。此の頃既に北部内陸では氣溫零下となり結霜さへ見るに至る。

第四節 人口

關東州の人口は一九〇五年末三七四、七八五人（指數一〇〇）一九二六年末七七二、二九五八（指數二〇六）一九四二年末一、五八三、五八四人（指數四二二）一九四三年末に於ては一、六八一、八七二人で最近一箇年の増加は九八、二八八人である。

次に一九二六年末と一九四二年末に於ける州内都市及農村人口比率及び都市及農村の面積比は別表に示す通りである。關東州に於ても人口の都市集中は顯著であつた。即ち州人口の五八％が僅か八％の區域に集積されてゐた。

次に人口密度は一九四二年末州全體の一方軒當り平均密度四五七・四人都市部平均密度三、二五〇人であつた。内大連總面積に對し五、一四五・五人市の利用面積に對しては九、五一・九人の高率を示してゐた。農村平均人口密度は二〇八人であるが農村中には既に都會化してゐる大連及金州隣接會を包含してゐるのでこれを除外した純農村たる會の人口密度は一方軒當り平均一八五人利用面積については平均三一五人に當る。

人口増加率は一九三五年及び一九四二年の七箇年間一箇年州の平均増加率五・七％大連及金州會は八・五％大連市隣接會たる南關嶺會及び樂家屯會の如きは一四％の高率を示してゐた。純農村の増加率は二・三％である。

又人種別人口構成は都市に於ては日本人二七％滿支人七三％農村に於ては日本人一％滿支人九九％であつた。

次に職業別人口は一九四一年末に於ては別表の通りで商業人口は大連市一七一、四九三人（二四％）旅順市七、四七六八（一八・六％）其他三・八乃至七・四％であつた。

日本人の進出状況を見ると一九〇五年は約五、〇〇〇人一九二八年一〇〇、〇〇〇人一九四〇年二〇〇、〇〇〇人一九四三年一三〇、〇〇〇人で之れ亦驚異的增加を示し始政當初に比し實に四六倍の増加振りである。

州内人口を性別に見ると男五七％女四三％であるがこの差は年々接近する傾向にあつた。

第五節 機構

關東局は新京に設けられその長官は滿洲國駐劄特命全權大使である。大使は大東亞大臣の指揮監督の下に關東局の事務を統理し關東局總長は大使を佐けて局務を總理し官房並びに各部の事務を監督する。

關東局の權限は（一）關東州廳の監督其の他關東州に於ける政務の管理（二）南滿洲鐵道株式會社及滿洲電信電話株式會社の業務の監督（三）滿洲國に對する委託通信業務及其の附帶業務に關する事項の管理等である。

關東局直轄の官署は關東州廳、關東高等法院、關東高等法院檢察局、關東地方法院檢察局、關東保護觀察所、關東刑務所、旅順工科大学、旅順高等學校、大連經濟專門學校、關東師範學校在滿師範學校、關東遞信官署遞信局、關東海務局、關東海員審判所及關東氣象臺である。

關東州廳は大連市に設けられ官房、内務部、經濟部、土木部及警察部に分たれその長である關東州廳長官は大使の指揮監督を受けて關東州内の行政事務を管理するにあつた。

州廳所屬官署としては市、民政署、警察署、警察官練習所、消防署、稅務署、水道事務所、保健館、衛生試驗所、專賣局、農事試驗場、水產試驗場、水產講習所、鹽業試驗場、植物檢査所、種畜場、輸出農產物檢査所、體育研究所、醫院、療病院、救療所、中初等學校、旅順醫學校、博物館及び圖書館がある。

第二章 行政

第一節 施政沿革並に現制

一九〇五年五月占領地民政署職員に關する件（勅令第一五六號）公布され同年六月九日關東州民政署の編成を完了し同年六月三十日滿洲軍總兵站監隸下に民政を施行することになった。當時關東州民政署民政長官の職務は州内の安寧秩序を保持し諸般の事務を幫助するにあつた。同年十月平和克復し同月三十一日滿洲軍總司令長官の隸下に關東總督府を編成民政署は之に隸屬し尙軍事行政を施行したが一九〇六年八月關東都督府官制（勅令第一九六號）公布せられ同年九月一日より施行されるに及び茲に始めて軍政に代つて民政の端が開けた。

本官制により關東都督府に都督を置くことになった。都督は關東州及び南滿洲鐵道附屬地の行政を管理すると共に南滿洲に於ける鐵道線路の保護及び取締りの事を掌り併せて南滿洲鐵道株式會社の業務を監督した。

都督府に都督官房及び民政部陸軍部の二部を設け民政部は外務大臣監督の下に一般行政と司法行政に關する一切の政務を統轄した。

爾來數回に亘る改正を経て一九一九年四月關東廳官制（勅令第九四號）が公布せられ關東都督府官制は廢止された。

都督府官制に較べ特に異なる點は從來都督は陸軍大中將より選任し諸般の政務を統理する外軍隊の統率權が併存したが新官

制では長官の任用資格に武官としての制度なくその職權は専ら政務を統理し軍隊の統率權はないことである。

尙南滿洲鐵道株式會社に關しては都督が總裁する制度を更めて長官をして監督せしむることとした。

次いで一九二四年十二月關東廳官制の改正（勅令第四三九號）があつた。その改正の主要點は事務總長制を廢して長官直接に各部局を統轄することにあつた。

一九三四年關東局官制（勅令第三四八號）公布せられ關東廳官制を廢止して在滿帝國大使館内に關東局を置き關東州に關東州廳を設けた。一九三七年十二月滿洲國に於ける治外法權を撤廢し鐵道附屬地行政權を同國に移讓するに及んで關東局の行政區域は關東州のみに限らるることになった。次いで一九四〇年在滿帝國大使館教務部の關東局に移管されるに及んで在滿日本人教育並びに神社行政は當局に於て統轄するところとなった。

第二節 地方行政

一、關東州内自治制度 關東州内の地方自治制度は市制會制の二種で州内行政區劃を二市六四會とした。

二、市制度 邦治の初期大連及び旅順は市街地として急速に發展し一九〇五年頃既に邦人の大集團地であつたが未だ自治團體を組織する機運に到達せず單に汚物掃除其の他の衛生事務を處理するため我が軍憲の監督の下に公共的團體の組織を見た。

一九〇七年二月都督府は衛生組合規則を定め民政署長の必要と認める區域内に衛生組合を設置させ汚物掃除清潔方法消毒方法其の他傳染病豫防救治等公衆衛生事務を擔當させることとし大連旅順及び金州の市街地に之を實施した。當時衛生組合

は市民唯一の公共機關で選舉によつて委員をあげる等略々自治體の形體を有してゐたがその管掌する事務は只衛生事務の一部に局限せられてゐた。當時尙施政草創の際とて固より各種施設の普及を期すべくもなかつたが旅順大連では別に實業會町内會聯合町内會等を設立し年を逐うて諸種の私設自治團體簇生した。その結果漸く弊害のあることを認めるに至つたので大連市民中には全市の各種團體を統合して一團とし團結融和の實をあげるため市の設置方を建議する聲が漸次高まつて來た。

日露戰爭後一時に蝟集した州内邦人は當初去來恒なく土着心に乏しかつたが環境の安定に伴ひ漸次居住地に對する愛着心を生じ自ら公共思想の發達を醸成するに至つたので都督府に於ても時代の趨勢に鑑み自治の訓練をなし徐ろに他日の素地を作ることの緊要なことを認め一九一五年九月大連及旅順市規則を制定し從來の衛生組合を廢して新たに市を置き同年十月より實施した。其の後大連旅順市共人口増加し市民の自治訓練も漸次向上したので一九二四年五月關東州市制が公布され同年八月一日より之が實施を見るに至つた。

一九三七年十二月關東局機構改革に伴ひ同市制も一部改正されたが元來關東州市制は大體内地市制に則つたもので關東州都市の特殊性に即應しない嫌ひがあつたのでこれらを勘案して市制の強化充實を圖るため一九三九年四月關東州市制の改正を見新たに行政官廳としての市長を置き、國家事務を行はせると共に同市長として一面公共團體たる市を統轄させることとし同年五月一日から之を實施した。

三、市の事業 市の施設事業は其の發達の沿革に鑑み市の財政狀態を考慮して成るべく市民の負擔の急激な増加を避け逐次事業を擴張する方針を採つた。從來の施設に係るものは衛生、教育、社會事業、市場、公園及び兒童遊園、聖地會館、公會堂、屠場、火葬場、墓地、街燈等に關するものであつたが一九三九年五月一日より實施された改正市制により新たに左の

事業が移管せられた。

イ、國民學校公學校及び青年學校の設置、維持經營に關する教育事務

ロ、道路及び下水道の新設、維持修繕に關する土木事務

ハ、國稅（地租、第三種所得稅、家屋稅）及び地方稅（營業稅、雜種稅）の徵收事務

ニ、神社宗教、社會教育委員、方面委員、軍事扶助、救恤、殖産及資源調査、産地及び印鑑證明事務等元民政署所管に屬する市の區域内に於ける第一次的行政事務

四、會制度 會制度は從來下級行政機關として存してゐたが別段法規上の規定に據るものではなかつた。施政以來専ら地方の慣習を參酌して常に警察官吏の監督の下に地方公共事業等に付いて自治的に訓練して來たに過ぎない。従つて積極的施設として見るものは少ないが州民の實情を參酌しつゝ鋭意指導に當りその結果教育機關の増設、苗圃設置其の他産業の獎勵等地方開發に關しその面目を一新した。然し會の實情として直ちに内地同様の自治制度を施行することは尙早なので一九一九年二月民政署長の依命通牒を以て大要内地其の他植民地の行政に準據して會行政準則及び其の附屬諸規定を制定施行して會行政の整備刷新に努めた。爾來會住民の自治的訓練に意を注ぎ講習講演或ひは實地指導に努力した。斯くの如くして會住民は漸次自治的訓練を積み諸般の事務も整備したので會の自治制度を確立し法規的に公共團體として地方開發向上に資せしめる爲克く地方の實情と舊來の慣習を考慮し一九二五年六月關東州會制を公布し同年九月一日より之を實施した。

新會制改正の主要な點は(一)、會に法人格を認めたこと、(二)、會長諮問機關として協議會を新設したこと、(三)、會計員を新たに設けたこと、(四)、街屯長の代理者として副街屯長を設けたこと、(五)、會組合を置くこととしたこと、(六)、起債の權能を

認めたこと、(七)、會稅其の他諸收入の強制徵收の方法を定めたこと、(八)、會計其の他に關し詳細な規定を設けた事等であるが餘り急激な變化を與へることを避け要は法律的根據を與へたに過ぎぬ。

五、會の事業 會に於て現在迄に施設した主なるものは教育で警備勸業は之に次ぐ。其の他土木、衛生、地方改良、救護、屠獸場等公共の事業を施設經營してゐる。

教育施設としては普通學堂を設置經營し滿人兒童の初等教育を掌つてゐる。滿洲國の肇國以來滿人子弟の向學心頗に勃興し就學兒童の激増を見各會とも校舎の狹隘を告げ年々増築しつつある實情で各會一乃至五校を經營し初等教育機關としての實効を收め得るに至つた。

勸業に付ては各會に技術員を常駐して指導に當らせ斯業の進歩發達を圖らしめる外試作場を經營し一般作物特殊作物果樹等を栽培して一般に普及し又各産業團體に補助金を交付してその健全な發達を促した。

第三章 財政

第一節 概要

吾が軍政時代に於ける所要の經費は臨時軍事費の支辨するところであつたが關東州内の行政の態容が整ふに及んで始めて地租、營業稅等を賦課して地方行政費の一部に充當するに至つた。一九〇七年三月に關東都督府特別會計法が公布されてから財政の基礎が漸く定まるに至つた。又地方費に關しても同年同月關東州地方費令が公布されて一九〇七年以降始めて地方費財政の圓滑な運用を見るに至つたのである。

關東都督府特別會計の所管は始め外務省であつたが後に拓殖局、外務省、大藏省、拓務省、大藏省、大東亞省と順次其の所管を轉々とした。

第二節 歲計

一、特別會計

一九〇七年三月に特別會計法が制定されて關東都督府の會計は特別會計となり租稅其の他の收入及一般會計の補充金を以て諸般の歲出に充てることゝなつた。一九三四年以降は施政以來三十年を経過して州内産業の基礎が確立し租稅其の他の歲

入も累年増加して來たため一般會計よりの補充金の受入なくして歳入歳出の均衡を得るに至つた。

(イ) 歳入 一九〇七年度の歳入は四百二十餘萬圓であつたが十年後の一九一七年度には約二倍の七百七十萬餘圓となり二十年後の一九二七年度には九倍の三千九百餘萬圓に飛躍して逐年等比級數的增加を示した。此の増加傾向は益々著しくなつて一九三九年度には六千八百餘萬圓となり翌四〇年度には一躍して一億九百萬圓に跳ね上り施政當時の約二十六倍に飛躍した。其の後も増加の傾向は依然として急調を示し一九四四年度には豫算面に於て施政當時の四十倍、一億八千餘萬圓の巨額に達した。(附表第七表参照)

歳入は經常部と臨時部とに分れ經常部は租税、官業及官有財産收入、印紙收入並に雜收入の項目より成り、臨時部は官有物拂下、補充金、公債金、租税、其の他の項目より成つてゐる。歳入の内容に付て觀れば、一九〇七年度に於ては補充金の三百萬圓が歳入の大半を占め官業及官有財産收入(印紙收入を含む)の百九萬圓が之に次ぎ租税收入は僅かに十五萬餘圓に過ぎなかつた。當時は日露戰役後間も無い爲財政未だ確立せず從て關東州の財政は其の大半を一般會計よりの補充金に依存して居たのである。十年後の一九一七年度には官業及官有財産收入が第一位を占めて歳入總額の四〇%強に當り次が補充金、前年度剩餘金繰入(附表中其の他とあるも其中前年度剩餘金繰入が大半を占むるを以て此の名にて示す)の順位で夫々二百餘萬圓に及び二者合して歳入總額の五〇%強を占め租税其の他の收入は依然微々たるものであつた。當時は前述の如く州財政の状態も漸く自立し得る氣配を示し一般會計より繰入の補充金の占むる財政上の地位は弱まつて來た。二十年後の一九二七年度には官業及官有財産收入が依然第一位で歳入總額の約三分の一を占め次が前年度剩餘金の四百四十餘萬圓、補充金の四百三十萬圓、租税の三百七十萬圓であつて此の三者合して歳入總額の約五五%を占めるに至り租税收入が歳入の上

に大きく浮上つて來た。滿洲事變以來歳出の膨張に應じて歳入の増加が要求され從來の官業及官有財産收入が依然首位に在ると雖も其の性質上急激な増加を望み得ない爲に歳出の増大に従ひ租税體系の整備擴充に依る租税の増收と公債金に期待するところが甚だ大となつた。從て一九三二年度には官業及官有財産、公債金、補充金、前年度剩餘金、租税の順位であつたが翌三三年度には官業收入に次いで前年度剩餘金、第三位が租税で次が補充金、公債金の順位となつた。

其の翌年一九三四年以降は州財政も漸く確立して官業及租税收入が増加して來た爲一般會計よりの國庫補充金の受入は之を取止めることとなり茲に特別會計は全く自立するに至つた。支那事變に依る歳出の膨張は益々歳入の増加を要求し勢ひ租税の増收は著しくなり支那事變勃發當時の一九三七年度には官業收入千三百六十萬圓、前年度剩餘金千二百二十萬圓、租税千九百萬圓の順位であつたが翌三八年度には租税千七百三十萬圓、前年度剩餘金千五百七十萬圓、官業收入九百五十萬圓となり租税收入が歳入總額の三八%を占めて第一位となり越えて一九四〇年度には租税收入は依然第一位にて歳入總額の四四%を占め一九四二年度には歳入豫算總額一億圓に對し租税收入五千六百萬圓にして五六%を示してゐた。此の趨勢は太平洋戰爭の終局に至るまで續いたのである。

(ロ) 歳出 一九〇七年度の歳出は僅かに三百四十五萬圓であつたが十年後の一九一七年度には約一倍半の四百六十餘萬圓となつた。其の後地方の開發産業の振興に伴ひ逐次經費の膨脹を見一九一七年度以降は逐年急激なる増加を示し一九二七年度には當初の約五倍、千六百二十萬圓に激増した。之を同年度歳入の増加割合十倍に比すれば低いものであるが之は偏に州の健全財政堅持の方針に基くものであり斯くて生ずる剩餘金は翌年度に繰入れられて翌年度歳入の重要な財源を爲してゐた。此の健全財政堅持の方針が一貫して採られて居た爲歳出の増加割合は歳入の増加割合にして常に低位に在つたのである。一

三十七年度には行政權の滿洲國移讓に伴ひ歳出の一時的減少を見たが支那事變の進展に伴ふ産業の育成強化、建設工作の擴大、戦費負擔の増加等に因つて亦々歳出の激増を來たし一九三九年度の歳出は當初の約九倍半、翌四〇年度の歳出は當初の約十六倍に激増し爾後此の増勢は益々激化して一九四四年度の豫算に於ては歳出總額一億八千七百餘萬圓となり施政當初の歳出に比して實に五十四倍の巨額に達したのである。(附表第七表参照)

二、地方費會計

關東州地方費制度は一九〇七年三月に關東州地方費令が公布され同年四月より施行されて始めて其の基礎が確立し特別會計と相俟つて財政運用の圓滑を期待することを得、行政地域内一般の發展に寄與するところが尠くなかつた。

地方費會計は地方費收入を以て直接地方住民の安寧福利に關する行政施設費を支辨するを目的としたのである。

地方費收入は地方税、地方費にて管理する事業及財産の收入並に雜收入と特別會計よりの補給金より成り、特別會計よりの補給金は一九一六年度以降收入増加して來た爲一時補給の受入を中止したが一九二七年度以降再び滿鐵會社の地方施設補助に要する財源として特別會計より補給を受けることとなつた。

地方費の支出は會屯事務費、教育費、衛生費、勸業費、造營物費、教育費、消防費、作業費、土木維持費等である。

(イ) 收入 一九〇七年度の收入實績は約九十萬圓であつたが十年後の一九一七年度には一躍八百七十萬圓となつて約十倍に飛躍した。其の後の増加割合は稍々緩慢であつて二十年後の一九二七年度には十二倍の千百萬圓となり其の後も漸増の傾向を辿り一九三七年末に於ける行政權の滿洲國移讓に依り一時減收となつたが同年度の收入は千百五十萬圓となり三十年前の當初に比して約十三倍となつた。其の後依然漸増の傾向を示し一九四〇年度には減收前の舊に復し一九四四年度には豫算に

於て收入千六百九十餘萬圓となり當初の約十九倍に増加したのである。(附表第九表参照)

・ 收入の内容を觀れば初年度に於ては寄附金、租税、國庫補助金が主なものであつたが十年後の一九一七年度には雜收の増加が著しく第一位を占め次が前年度剩餘金(附表中其の他とあるも前年度剩餘金が其の主なるものなるを以て此の名にて示す)であつた。然るに二十年後の一九二七年度には第一位が前年度剩餘金で次が租税、事業及財産收入、雜收入、國庫補助金の順位であつた。三十年後の一九三七年度には前年度剩餘金が依然第一位を占め次が事業及財産收入、租税の順位で以上の三者を合すれば總收入の九三%を占めてゐた。是等の中増加割合の著しいのは事業及財産收入であつて當初に比して四十四倍の激増を示し次は租税、前年度剩餘金が夫々十倍であつた。其の後支那事變の進展に伴ひ一九四〇年度には前年度剩餘金が第一位で五百九十萬圓、第二位は租税の五百八十萬圓であつて兩者の差は極めて僅少であつて二者合して總收入の七八%を占め第三位は事業及財産收入の二百七十萬圓であつた。斯くて事變の進展に伴ひ租税の地位が益々高揚して來たのである。(附表第一〇表参照)

(ロ) 支出 一九〇七年度の支出は僅か七十五萬圓であつたが其の後漸次増加し殊に一九一六年以降は地方の著しい發展に依り地方行政施設費の支出が急増した。其の主なものでは電燈、水道、消防機關、公共事業、教育施設及産業助成等であつた。其の爲一九三七年度には四百四十六萬圓となり十年前の約六倍に急増し二十年後の一九二七年度には六百七十餘萬圓となり當初の約九倍となつた。三十年後の一九三七年度には八百四萬圓で當初の十倍となり前年度に比して著しい減收となつたが之は一九三七年末の行政權の滿洲國移讓に因るもので其の後は益々増加の勢を加へ一九四〇年度には當初の約十一倍となり一九四四年度には豫算に於て一千七百萬圓となり當初に比して實に二十二倍の激増を示した。此の増加傾向は事變より戦争

に移行するに従ひ益々激しくなつたのである。(附表第九表参照)

一八

第三節 租 税

財政上主要な財源となつてゐる租税は國税に屬する國税と地方税に屬する地方税とに區分され國税には地租、鹽税を始めとして所得税、物品税、煙草税等があり地方税には營業税と雜種税の二種がある。

一 國 税

國税の創設は一九〇五年度であつて初めは地租と鹽税の二種のみであつて一九〇七年度には二者合して僅か十五萬圓であつたが十年後の一九一七年度には二倍強の三十三萬圓となつた。其の後一九二〇年に所得税等四種の新税が創設されて國税徴収額が急激に増加した結果二十年後の一九二七年度には當初に比して一躍二十四倍強の三百七十萬圓となつた。其の中所得税が第一位を占め國税總額の約五〇%に及び次が煙草税の二〇%であつて其の他は僅少であつた。其の後一九三五年に臨時利得税を、一九三七年に麥粉税等三種の新税が創設された外に外貨債特別税等五種の特別税が設けられた爲國税の種目は十五種に増加し従て同年度の徴収額は一大飛躍を爲して九百萬圓となり當初に比して約六十倍の驚異的增加を示した。其の中主なるものは所得税の四百三十萬圓が第一位で總額の五〇%を占め次が煙草税の約百五十萬圓で總額の二〇%に當り最下位は外貨債特別税の二千圓であつた。翌三八年には臨時利得税等九種の新税が設けられた爲同年度の徴収額は一千七百四十萬圓に激増し當初に比して約百十五倍の飛躍を爲し税種に於ても當初は二種目に過ぎなかつたものが同年度には二十四種目に増加したのである。而て同年度國税の中主なるものは所得税の約八百萬圓が首位で總額の四五%を占め次が煙草税、臨時

所得税、物品税、酒税の順位で孰れも百萬圓臺であつた。其の翌三九年には新に遊興飲食税と建築税の二税が創設され同年の國税徴収額は一躍三千百三十萬圓の巨額に達し當初の二百六倍に飛躍した。其の中主なるものは所得税の一千五百三十萬圓、然第一位を占め次は臨時利得税の四百十萬圓、煙草税の二百四十萬圓で酒税と遊興飲食税が夫々百萬圓であつた。一九四〇年度には國税徴収額四千七百八十萬圓となり實に當初の三百十五倍となつた。斯くの如き激増傾向は支那事變より太平洋戦争に移るに従ひ租税制度の整備擴充と相俟つて益々増大したのである。(附表第一一表参照)

二 地方税

地方税は一九〇七年の關東州地方費令に依り其の種類を營業税と雜種税の二種に限定された。其の後社會の變遷、財界の隆替等に應じて幾多の部分的改正が行はれたが一九三〇年三月に關東州營業税規則を、同年五月に關東州雜種税規則を制定して茲に地方税の基礎は確立したのである。

地方税の内容を觀れば、一九〇七年度には營業税十五萬餘圓、雜種税十二餘萬圓合計二十八萬圓であつて營業税と雜種税との間に大差なかつたが一九三〇年度には營業税百四十萬圓、雜種税五十萬圓合計百九十萬圓となり當初に比して營業税は約十倍、雜種税は四倍、合計額は七倍に増加し營業税の増加割合は著しく雜種税との間に大なる差を生じた。其の後漸次増加して一九三五年度には地方税總額二百九十萬圓となり當初の十倍を突破し同年度以降雜種税も百萬圓臺となり營業税の額に接近するに至つた。其の後の増加傾向は著しくなり一九三七年度に行政權の滿洲國移讓に因り一時減收となつたが其の三年度には直に舊に復して増勢は益々激しくなり一九四〇年度には營業税三百十八萬圓、雜種税二百六十三萬圓、合計五百八十一萬圓となり當初に比して孰れも二十一倍の激増を示した。太平洋戦争に移行した一九四一年以降此の激増傾向は一層

高くなつたのである。此の間に於て營業税は課税對象の性質上州内産業の勃興と人口の増加に伴ひ常に雜種税より高位に在つたのである。(附表第一二表参照)

第四節 國有財産

國有財産の取得経緯に付て述べれば、一九〇五年九月に日露講和條約に依り露國より關東州内の同國所屬の土地、建物及土春・旅順間鐵道並に之に附隨する一切の財産權を繼承し尙之に日露戰役當時沒收に依り官有になつた土地及工作物を加へて一九〇五年度末の官有土地は千五百六十二萬坪餘であつた。其の後一九一四年より約十年を費して行はれた臨時土地調査實施の結果廣大な土地が官に編入されて官有土地は關東州面積の約四分の一を占むるに至つた。其の外都督府の設置以來政務の擴充に伴つて土地の買收並に建物の築造或は寄附等に依り官有の土地建物は増加したのである。

軍政當時の官有土地建物の管理は特殊のものを除いて守備軍經理部長の所管となり次で一九〇六年九月關東都督府が設置されて以來軍用を除いて他は總べて民政部の保管に移屬し翌七年四月滿鐵會社が設立された爲鐵道に屬する財産、炭礦並に軍用の一部を同會社に引渡し殘餘の土地建物は軍用のものを除いて民政部の所管となり後に行政機構の改革に依り關東廳を経て關東局の管理となつた。

従來關東州には國有財産に關する基本法規が無く僅かに保管規程、貸付内規等が存したに過ぎない爲國有財産の管理處分に當つては内地の法令に準據して處理し不便尠くなかつた爲一九三七年三月關東州國有財産令を、同年九月同令施行規則を制定して茲に初めて國有財産處理の適正が期せらるゝこととなつた。尙關東州の國有財産の總額に付ては年に依り貸付、賣

拂、買收、築造、寄附等に因り増減あるも一九三五年度末には一億五千八百六十六萬餘圓、一九三七年度末には二億二千六十八萬餘圓、一九四〇年度末には二億一千九百五十九萬餘圓、一九四四年度末には一億九千八百十萬圓であつた。(附表第一三表参照)

關東州に於ける國有土地建物の處分は施政以來原則として貸付の方針を採つて來たが第一次世界大戰の進展に伴ひ州經濟界が俄に活況を呈し之に刺戟されて擡頭した民間の土地利用熱は到底貸付處分のみでは満足し得なくなつた爲從來の方針を一變して一九一八年頃より賣拂處分が行はれるに至つた、其の後時勢の進運に伴ひ適切な處分法規の必要からして一九三〇年に關東州土地賣拂及貸付内規が制定され爾來二、三の改正が加へられ之に基いて國有土地の處分が圓滑に行はれたのである。

第五節 專賣

關東州の專賣は阿片及燐寸の二種であつて兩者共に財政上の理由に基くものでなく公益を目的とする事實である。

一 阿片專賣

阿片專賣は阿片漸禁主義に基く警察取締上の目的に出づるものである。

阿片の輸入、製造及販賣に就いては一九〇六年以來個人に特許して來たが一九一五年に至り個人特許を廢して慈善團體たる大連宏濟善堂に特許して官の直接監理の下に阿片の輸入及販賣を行ひ其の收益より營業費と同團體慈善部の基本金に充つる指定額とを控除した殘額を特許費として關東州地方費に納入することとなつた。次いで一九二四年に關東州阿片令及同令

行規則が制定されて阿片及吸食器具の製造、輸出入、賣買、授受及所持等に関して嚴重な制限が設けられた。然るに一九二四、五年の壽府阿片會議に於ける阿片協定並に同條約の實施に伴ひ一九二八年改正阿片令が公布され同年阿片令施行規則が改正されて從來の阿片販賣人制度は同年七月末廢止され阿片の輸入及賣下は一切之を官の獨占事業とし茲に專賣事業が始められた。越えて一九三三年の滿洲國の阿片專賣實施に對應して地域接壤し狀況を等しくする滿鐵附屬地にも之と同一方針を採る必要からして同年南滿洲鐵道附屬地阿片取締規則を制定した。斯くて關東州及滿鐵附屬地に於ける生阿片及藥用阿片の賣下、交付並に藥用阿片の製造は官に於て之を獨占し所轄警察署長が阿片癮者なることを認定した滿洲人に限り官の指定した阿片小賣人を通じて救療に必要な分量を定めて賣下を行ひ以て漸禁主義の徹底を期したのである。

試に阿片小賣人と阿片癮者の統計を観るに、一九二二年末には小賣人九七名、癮者二、九八〇名であつて阿片小賣人に付ては爾後餘り變動は無く阿片癮者に付ても一九二二年末迄は大なる異動が無かつた。斯くの如く阿片癮者が十年間餘り異動のなかつたのは明かに帳簿上の數のみを擧げてゐたのであつて實際には取締の不備と相俟つて他に密吸食者が遙かに多かつたであらうことは察知し得られるのである。

一九二三年には翌二四年に法令を制定して阿片の取締を嚴にする前提として從來の密吸食者を網羅する必要からして廣く阿片癮者の登録を實施し其の結果同年末の癮者數は二萬七千餘名となり從來の癮者數の十倍を越えるに至つた。其の後も阿片癮者の把握に努めて密吸食者の絶滅と阿片取締の徹底を期した。阿片專賣實施の前年たる一九二七年末には癮者數三萬一千餘名となり一九三四年末には滿鐵附屬地をも含めて四萬三千餘名となつて密吸食者の防止と阿片癮者の把握との目的を達し此の癮者に付て漸禁主義に依る救療に努めると共に一層阿片の取締を嚴にしたのである。其の後一九三七年末に於ける行

政權の滿洲國移讓に依り滿鐵附屬地が滿洲國に引繼がれた爲阿片癮者と小賣人の數は減少して癮者は約三萬名となり一九四二年當時には二萬人足らずに減少するに至つた。(附表第一四表参照)他面吸食量の點に於ては把握し得た登録癮者に對して一九三八年迄は癮者の程度に依り異なるも平均一日一人當吸食量五瓦であつたが一九三九年以降は之を三瓦に減少し以て漸減政策の貫徹を期したのである。

二 燐寸專賣

關東州の燐寸專賣制度は一九四一年七月關東州燐寸專賣令の施行に依つて始められた。本制度の趣旨は燐寸生産原料の獲得難及内地製造燐寸の輸出抑制等に對處する要ある爲對外的には滿洲國の燐寸專賣制度に對應すると共に對内的には生産配給消費の三者に互り適正なる統制を加へて州民生活の安定を圖るを目的としてゐる。

燐寸專賣の態容に付て述べれば燐寸の販賣及之に附帶する事項を專賣とし販賣に關しては元賣捌人及小賣人を官が指定し更に輸出燐寸及特別用燐寸に付ては官の直賣とし販賣價格は總て之を公定し且販賣數量に統制を加へて配給及消費規正の徹底を期した。燐寸の製造は之を許可制として製品は總て官が買取り燐寸の輸入は官又は官の指定する業者が之に當り燐寸の輸出は之を許可制とした。

又燐寸の輸入、收納、賣渡、保管及取締並に燐寸の輸入及輸出の取締は關東專賣局が管掌する所である。

第四章 關 稅

第一節 關東州の關稅制度

一、露治時代 露國は一八九八年三月遼東半島租借條約第六條に依つて旅順を專用軍港として露支兩國以外の船舶に對しては之を閉鎖し大連は一部軍港用を除き之を開港場として各國商船の出入貿易を許可した。

關稅については東支鐵道南滿洲支線建設及經營に關する契約（一八九八年七月六日調印）第五條に於て「露國は遼東半島租借地内に於て自ら稅則を規定するを得べく清國は境界線上に於て貨物の租借地より輸入し若は該租借地に輸出するものに對し收稅すべし。此の件に付清國政府は露國政府と商議の上大連灣に於て其の開港通商後稅關を設置することを允し其の開及管理に關しては東省鐵路公司に委任して清國政府の戶部代理者と爲し收稅事務を代掌せしむ。但し該機關は北京政府の直轄となし右代理者は期を定めて其の事務の狀況を報告すべく清國政府は別に文官を派遣し該稅關駐紮の委員となすべし。凡そ乗客の手荷物及貨物にして露境内の停車場より東支鐵道線路により遼東半島の露國租借地より内に輸送し或は該租借地より露國境内に輸送するものは一切其の稅關及釐金稅を免除すべきも鐵道により清國內地より租借地内に輸入し若は租借地より内地に輸入する貨物は必ず清國關稅々則に照らし輸入稅を完納すべきものとす」と規定し、越えて一八九九年八月十一日露國皇帝の「大連港自由港に關する勅令」が出て租借地内全部を自由地域とし關稅を免除することとなつたので關稅問題は唯大連に支那の稅關を設置させ租借地と奥地滿洲との間に出入する貨物に對する支那の關稅を徵收せしめるのみとなつたが之が實現を見ずに日露の開戰となつた。

二、日本の繼承後と大連港の自由開放 一九〇四年五月日本は大連を占領し翌年五月二日に至り始めて日本船及日本商人の出入を許可したがただ嚴重な許可主義を採つたのみで關稅の徵收は行はなかつた。後遼東守備軍司令官は令達第二二號を以て貨物輸出入稅則を公布した。此の規則は一見關稅制度を樹立したやうに見られるが其の課稅は支那型船舶による輸出入貨物のみに限られるもので日本產貨物並びに汽船による輸出入貨物に及ぼさないので検査の手續料のやうなものであつたが一九〇六年六月三十日に廢止され施行期間は約一ヶ年であつた。

一方日露講和成り關東州の租借權を露國より繼承し（一九〇五年九月五日の講和條約第五條並びに同年十二月二十二日滿洲に關する日支條約第一條）滿洲よりの撤兵の進行につれ滿洲各都市は逐次開放されることとなつたが内外人殊に英米商人間に滿洲を外國貿易のために開放すべしとの議起り又我國に於ても大連を滿洲貿易の中心とする方針の下に滿洲各都市の開放と共に大連を各國通商のため開放することに決し一九〇六年四月之れを列國に通告し一方關稅に付ては同年六月「滿洲經濟調查委員會」の決議を見るに至つた。即ち「大連を滿洲貿易の中心とする目的で經營し租借地は軍事上必要な制限の外純然たる自由港とし而も自由港主義を最大限迄實行する」といふにあつた。

右の方針に基いて我が政府は同年八月二十二日各國に對し九月一日より大連を各國の通商に開放し且つ同港を自由港とする旨を宣言した。

第二節 大連税關

大連港を門戸とする關東州租借地内は前述の通り自由港として開放されたので關東州のみに出入する貨物に對しては關稅を免除されるが大連に移輸入される外國貨物支那貨物並びに州内產貨物で租借地境界を超え奧地滿洲に輸入されるもの及び奧地滿洲から大連港を経て諸外國並びに支那沿岸へ移輸出される貨物に對する課稅權は支那にあり租借地は單なる通路に過ぎないのである。之れ等の貨物に對する關稅徵收は原則として境界地點でなさるべきで徵收機關の稅關も境界外に設置すべきであるが斯くては中途抑留し交通機關の機能を阻害し幾多の不便があるので便宜上陸海接續の大連に稅關を設置させ貨物の船積貨車積に際し徵收させることにした。

大連稅關設置に付いては東支鐵道南滿洲支線建設及經營に關する契約第五條に於て露支間に規定され且つ我が滿洲經營委員會も決議した所で九月一日大連の自由開放後清國が設置方を要求したが我が方は滿洲里及び綏芬河の支那側稅關を同時にすべきことを主張したので一九〇七年始めて清國と之が設置について商議を開始し同年五月大連海關設置並びに内水汽船航行に關する協定の調印を見た。仍つて清國政府は大連海關を設置し七月一日から事務を開始した。

關東都督府でも右協定に基いて關東州租借地稅關假規則を公布し七月一日から之れを施行した。清國は露國の同意を得て翌年二月滿洲里及び綏芬河に夫々稅關を設置した。

一九三二年九月我國の滿洲國承認により大連海關は滿洲國に歸屬することになった。

關東州内にある滿洲國稅關及其の監視所を列舉すれば左の通りである。

名 稱	位 置
大連稅關	大連
旅順分館	旅順
同 金州分卡	金州
同 普蘭店分卡	普蘭店
同 貔子窩分卡	貔子窩
同 城子壠分卡	城子壠
同 監視課出張所	甘井子
同 三道灣分卡	後三道灣

第五章 教育

第一節 概 説

滿州に於ける日本教育施設は日露戦争の進展に應じ占領地に布かれた軍政の時代より行はれ、滿支人の教育に付いては一九〇四年（明治三十七年）十二月の金州南金書院民立小學堂の創立を、又日本人教育に付いては一九〇五年（明治三十八年）十月の安東日滿學堂内に於ける尋常高等小學校の創立を以て夫々嚆矢とする。之等中國人及日本人の教育は施政の重點として考慮せられ時代の進運に伴ひ漸次發展して今日の完備を見るに至つたのであるが監督、經營の組織に付ては數度の改革があつた。即ち施政以來一九三七年（昭和十二年）十二月一日關東州及南滿洲鐵道附屬地の教育行政は關東都督府（後に關東廳、關東局）の統轄する所であつたが、關東州内に於いては官又は市等が教育施設を經營し南滿洲鐵道附屬地に於いては當初は民會等の經營であつたが一九〇七年（明治四十年）以來南滿洲鐵道株式會社が之を行つてゐた。然るに一九三七年（昭和十二年）に於ける帝國の滿洲國に於ける治外法權の撤廢及南滿洲鐵道附屬地行政權の移讓に依り、

- (1) 従前の南滿洲鐵道附屬地に於ける滿支人の教育を滿洲國へ移讓し、
- (2) 南滿洲鐵道附屬地の日本人教育行政と附屬地外の従前外務省所管の日本人教育の行政を併せ一括して在滿日本大使館教務部に於て掌理することとし、

- (3) 朝鮮人教育に付いては舊南滿洲鐵道附屬地に存した十四校を日本側に於いて經營することとし、
- (4) 治外法權撤廢後猶日本國に保有せられたる日本人教育及保留朝鮮人教育經營の爲學校組合が設立せられた。而して其の後一九四〇年四月十五日（昭和十五年四月十五日）在滿大使館教務部が改組せられ在滿日本人教育事務は關東局に移管せられ關東局在滿教務部が之の事務を行ふことになつた。従つて現行教育行政組織に於いては關東州にあつては初等教育機關は市長又は民政署長之を第一次に監督し、中等教育機關は關東州廳長官第一次に監督し、大學高等專門學校は大使直接之を監督し、在滿教務部管下に在つては初等學校より大學迄凡て滿洲國駐劄特命全權大使の直轄するところとなつてゐるのである。

第二節 日本人教育

滿州に於ける日本人教育は一九〇五年に始められ、其の後日本人渡滿の増加に伴ひ漸次擴充施設せられ、特に滿洲事變後、急激なる施設の擴充を見た。

日本人教育の方針は共存共榮の精神の下他民族の信頼を得るに足る品位と實力の養成を主眼とし日本内地と氣候風土の相違する點を考慮し心身の練磨に特に注意すべきものとした。教育施設としては幼稚園、國民學校、青年學校、中等學校、高等學校、專門學校、師範學校、大學等があり其の教育の基本は凡て日本内地と同様である。而して之が經營は關東州と在滿教務部管下に於いては異つて居り、關東州に在つては初等學校及中等學校は概ね官又は市が之を經營し（一部私立の中等學校もある）大學、高等專門學校及師範學校は官自ら之を經營することとしてゐるに對し、在滿教務部管下に於いては初等學

及青年學校は各學校組合に於いて、中等學校は在滿學校組合聯合會に於いて、又師範學校は官自ら之を經營し在滿教務部管下唯一の大學たる滿洲醫科大學は南滿洲鐵道株式會社の設置經營するところであつた。在滿教務部管下初等、中等學校教育費は別表の如く相當巨額に達するのであるが之が負擔に任ずる學校組合及同聯合會は公法人とし地域内日本人は當然組合員とせられ組合費を徴收して教育費に充てる組織であり、組合費のみを以てするも財源の不足を來す爲この不足は日本國及滿洲國の兩國政府の分擔としたのである。

獨朝鮮人教育に付いては、滿洲國に於ける治外法權及南滿洲鐵道附屬地行政權の移讓に伴ひ舊南滿洲鐵道附屬地十四校のみ日本側に保有せられ、中等教育以上の教育は凡て滿洲國に於いて行はれる建前となり、保留十四校經營の組織は日本人學校組合と同様であつた。又關東州に於ける朝鮮人の教育は一般日本人と何等の區別なく行はれてゐた。

第三節 滿支人教育

施政以來滿支人教育に付いては施設の擴充及教育普及のことに努力し共存共榮の精神の下只管地方文化の發展向上に努めたことは、歴史的に一九〇四年日本人の教育に先だち戰爭の餘燼猶消えぬ内より開始せられたことと共に施政の方向を示すものである。

關東州に於ける滿支人教育施設としては公學校、高等公學校（女子高等公學校、實業公學校を含む）及師範公學校等があり日本人教育の大學、高等専門學校に相當する教育施設を缺くのは高等公學校、師範公學校等の卒業者は日本人高等教育機關に進學し得る途が柝かれてゐる爲である。

公學校の設置經營は市又は會に於いて之を行ひ（公學校に對し一部官に於いても經費を負擔してゐる）、高等公學校、師範公學校は官又は市の經營であり一部は私人の經營するものもある。

滿支人就學歩合は一九四一年度調査に於いて學齡兒童總數に對し五十六%を示し、一九四一年新入學生徒數の當該年度學齡兒童に對する歩合は七十六%である。之を一九〇六年の〇・二六%に比較するとき全く隔世の感があるのである。

第四節 一般社會教育施設

關東州が我が統治下に入つて以來四十年其の間邦人の居住者は二十四萬を算し州人及各國人を合算すれば百六十八萬に達し而かも尙今後一層増加の情勢にあつた。之等各國人種間には言語風俗及び習慣を各々異にするため相互間の融和を保持し世相の向上發展を期するには社會教育の積極的活動に俟つ所が大である。當局及び滿鐵は之が目的達成に多大の努力を拂つた。今主要な施設を挙げると次の通りである。

一、關東體育研究所

當研究所は關東廳始政二十周年記念事業の一つとして一九二七年旅順に關東廳體育研究所として設置せられ其の後一九三四年末關東體育研究所と改稱せられたが其の目的は體育に關する研究調査及び指導にあつた。本研究所は大連運動場並びに旅順運動場を管理し廣く體育の爲積極的指導に當つてゐた。大連運動場は水泳場、陸上競技場、スタンド等可なり大規模で一九二七年の頃約三十二萬圓の工事費を以て築造したものである。又旅順運動場は一九三六年築造せられ水泳場、陸上競技場、野球場等の設備がある。尙旅順では冬季には新舊兩市街にスケート場を設けて一般人士生徒兒童に對してスケート

指導に當る等練習の便宜を圖つてゐた。

二、旅順博物館

本館は一九一七年四月に關東都督府滿蒙物産館として旅順に創設せられたが翌年博物館と更に一九三五年十二月旅順博物館と改稱して今日に至つた。本館に陳列せるものは滿洲蒙古及び支那本土に於ける考古美術及土俗資料が主體で専ら東亞に於ける古代文化の博物館として其の色彩と存在とを認められてゐた。

曩に東亞考古學會と提携して我が關東州に於ける貔子窩、牧羊城、南山裡、羊頭窪等の先史及び原始時代の遺跡を調査して東亞古代文化の究明に貢献したが又牧城驛附近で發見した漢代古墳並びに其の壁畫の如きは本館の考古學的地位を充實せしめたものである。別に附屬として植物園、動物園及び記念館がある。

三、滿蒙資源館

滿鐵の經營に係り大連市にあるが元滿鐵地質調査所で年來蒐集して篤志研究家の參考に供した滿蒙の地質、礦物並びに之等の利用に關する資料と新に農產畜產林業水産及び其の地の諸原料品を加へて陳列してゐるが之等滿蒙に於ける經濟資源の全貌を廣く世に紹介し其の利用開發の指針として滿洲産業の振興發達に寄與し併せて世人の科學知識の普及向上に資せんとする目的を以て一九二六年十月一日より一般に公開した。

四、工業博物館

社團法人滿洲技術協會が國民一般の工業的知識の普及向上を圖る爲一九二七年十月大連市に開設したものである。工業館、滿蒙館、交通館及同分館に區分して各種の工業品を蒐集陳列し新興工業の指針となす爲に一般公衆の觀覽に供した。

五、圖書館

旅順圖書館 一九一八年十月關東都督府博物館分館内に圖書閱覽所を設置したのに始まる。其の後幾多の變遷を経て一九三五年十二月旅順圖書館と改稱して今日に至つた。本館は滿蒙に關する出版物を力めて蒐集し地方的圖書館の特色を發揮してゐる。

大連圖書館及在大連各圖書館 大連圖書館は滿鐵の經營である。最初は同社業務上の參考に資する目的で開設したが一九

一九年十月之を公開して一般市民研究者に利便を與へるに至つた。本館の藏書は同社各部所に於ける專用參考書以外に鐵道、鑛山、港灣、産業教育、衛生、工學を始め文學、政治、經濟、地理、歷史等苟も會社各般の業務に關する和漢古今の參考文獻は殆ねく涉獵に力め藏書數實に二十萬冊を算するに至つた。尙同社は大連市内に六圖書館を經營して一般市民の便益を圖つてゐた。

六、少年訓練

少年團健兒團少年赤十字團及海洋少年團等を結成し學校教育と相俟つて何れも効果的訓練が實施せられてゐた。

七、各種青年團體及婦人團體

修養團結と國家の奉仕を目的として各所に結成を見何れも順調な發展を遂げてゐた。

八、其他教育團體

其他社會教育の目的を持つて實際活動してゐた團體としては在滿日本教育會、滿洲神職會、旅順興文會、大連金州普蘭店貔子窩の各獎學會、旅順初等教育會等がある。又恩賜金に依る財團法人として恩賜財團兒童獎學資金及同教化事業獎勵資金があり何れも關東州廳に事務所を設置して毎年各種の事業を行ひ目的の遂行に努めてゐた。

第六章 産業

第一節 商業

關東州は滿洲の門戸に當り而も東洋一の設備を誇る大連港を控え滿洲を南北に縦貫する南滿洲鐵道亦此の地を基點として、其背後地に滿洲國を更に一衣帶水を隔てて直隸山東の大市場が控えてゐる。元々大連港は自由港として發足したので夙に通貨金融倉庫運輸等の諸施設整備し當局亦特惠關稅制度を設ける等貿易の振興助成に大いに力を用ひた。

滿洲事變前迄は専ら與地特產物及び此の地に於て加工せられるものが輸出對照物資の大宗をなし順調な發展を示してゐたが第一次歐洲戰爭による特產物輸出低調次いで戰後の世界的不況更に滿鐵並行線敷設問題、銀暴落、諸外國の關稅引上げ等に禍せられ一時貿易は極度の不振に陥つた。

今輸出入關係を見ると滿洲國建國前迄は概ね出超を示してゐたが建國後はその急速且つ健全な發達により産業其他の建設資材及生、必物資の急激な需要は必然的に大連に反映して年と共に加速度的に入超を示し建設以外の商品亦各國より蜚集して宛ら國際ダンピング市場の觀を呈し所謂中繼貿易港としての面目を發揮して大いに殷賑を極めた。日華事變勃發後數年間には何ほ出入船舶舳艫相ふくむの盛觀を示し一時大規模を誇る大連港も集散する貨物の荷捌きに惱殺され數十萬噸の滯貨をさへ見るに至つた。

日滿支經濟ブロックの強化により日本とこれ等の地を結ぶ紐帶として益々中繼貿易地としての本領を發揮したが太平洋戰爭の勃發後は船舶の往來殆ど跡を絶ち昔日の倏なく極度の不振に陥つた。

元來生産に乏しい關東州としてはその商業も自ら貿易により左右せられ貿易の消長に伴ひ一進一退するの外なかつた。太平洋戰爭中は相次ぐ統制強化のため商業界の蒙る影響寔に大で市内商舖は或は閉鎖或は企業合同により漸く餘喘を保つの外なく一部生必物資の配給末梢部門を擔當する哀れさに迄陥つた。

要するに關東州に於ける商業の趨勢は貿易と其の挨を一にするので詳細は之れを貿易により察知することが出来るので本節にはこれを省略する。

第二節 工業

一、概観 關東州の工業界の跡を辿ると大體滿洲國建國前と其の後に岐つことが出来る。建國前の州工業は油坊がその代表的存在でその全盛期に於ては全工業生産額の九〇%乃至九八%を占めたことさへある。斯くの如く關東州は油坊につき甚だ有利な條件に恵まれてゐた反面他の工業は殆んど發展する餘地が與へられなかつた。その理由とする所は元來關東州が貿易地として發足したため凡ゆる商品が日本内地は固より遠く海外よりこの地に揚げられ宛ら各商品の展示場の如き感を呈し態々この地に工場設置の要が認められなかつたためである。

然るに滿洲事變後滿洲國の建國を見るに及んで建設生産に要する資材機器の需要急激に増加し之れを内地又は諸外國に求むることが漸次困難な情勢に立ち至つたので多少でも生産設備を有するものは之れを擴張しまた新たに内地より施設を移駐

するもの分設するもの又は新設するものが年を逐ふて増加した。

一九三二年の生産指數を一〇〇とすれば一九四一年には金屬工業の二、一五九に膨脹したのを筆頭に機械器具の一、〇四四、窯業の七六八紡績五九七電氣瓦斯五四八と凡ゆる部門に於て驚異的增加を示し從來不振であつた化學工業も二七八の指數を示すに至つた。

皆ては九〇%以上の生産額を示し關東州工業界の王者として君臨してゐた油坊は他工業の發展に反し一九四一年には三・七%といふ凋落振りを示すに至つた。

以下、州内主要工業に付きその外貌を示すこととする。

二、紡績工業 紡績工業は比較的發達したものといつてよく特に綿糸紡績は第一次世界大戰の餘波を受けて一九二二年の交、内外棉紡績、滿洲福紡の兩社相次で州内に工場を設立した。當時は種々の事情のため一時相當の苦境に陥つたが一九二九年より日本内地への輸出が無税となり續いて滿洲國の建國を見たので斯業も他の例に洩れず波に乗り大いに發展した。

綿布は古くより小規模經營の下に支那人機業家により金州に於て相當營まれ主として大尺布粗布を製造してゐた。工業的生產を見るに至つたのは一九三五年以降で即ちこの年内外棉金州工場に於て各種綿布の製造を開始し一九三九年には大連洋行業者により設立された東和興業株式會社が雲齋地を次いで福紡亦一九四一年更生糸布其の他の製織を開始した。

麻織物には一九一七年創設された滿洲製麻株式會社がある。主として穀類用麻袋の製造に當つてゐる。

三、金屬工業及機械器具工業 金屬工業中最も著明なものは大華鑛業株式會社である。同社は高速度鋼、特殊工具鋼、ニッケルクロム鋼、ダイス鋼、硬質ダイヤモンド代用合金等を製造し斯界に貢献した所は甚だ大なるものがある。亦同社獨

特の研究により鐵鑛石より直接低溫還元による純鐵の製造の如きは特に將來囑望されたものといえる。

機械器具工業として特に注目すべきものは先づ精密機械、工作機械、鑛山機械、化學機械等を製造するため設立された滿洲機械金州工場の老大な施設であらう。既に一部は製造を開始し壓延機、水壓機、製鐵機械、鑛山機械等を製作してゐた。

將來は諸工作機械、石油反應筒の如き巨大なものをも製造する計畫を進めてゐた。

精密微妙な重化學工業に缺くことの出来ない度量衡器製造には滿洲計器株式會社大連工場が之に當つてゐる。銑鐵鑛物では大連鑄造所ほか數工場があり主として鐵管、車輛、暖房器具等を製造してゐる。各種鑄鋼品、砲金鑛物、飛行機自動車の部品製造工場の建設をも見た。鋳、釘、鋸、製線では進和鐵工、建築金物等では滿洲金物工場がその代表的なものである。

電氣器具製造では滿洲東京電氣大連工場が最新式設備で電球を義昌無線、沖電氣が無線通信機を川崎重工業大連電氣工場が滿鐵車輛用電氣部品を製造してゐる。

尙ほ高壓蒸氣罐、原動機附屬品、油槽、旋盤類も小規模乍ら製造されるに至つた。

四、車輛工業 大連が南滿鐵道の起點である關係上車輛工業の歴史は古く亦その地盤も鞏固である。従て直接車輛用資材製造工業を此の地に旺んならしめたばかりでなく間接に諸機械器具製造工業の勃興を助成した。

現在州内にある鐵道車輛工場は滿鐵車輛工場の外大連機械製作所、大連船渠鐵工、滿洲車輛大連工場の四工場が夫々分擔して車輛の製作に當つてゐる。自動車製造については着々計畫は進められたが遂に實現に至らず僅かに滿洲自動車大連工場に於て組立作業を行ふに止まつた。自轉車、運搬車も小規模乍ら製造されてゐた。

五、造船業 良港を有し鋼材等の資材、天候に恵まれてゐる關東州に造船業の勃興を見るのは當然である。鐵鋼船は大連

製鐵工で建造してゐる。太平洋戦争中は「臨時船舶急造計畫」の目的に沿ひ着々標準型船舶の進水を見た。造船工業はこれに緊密な關聯を持つ船用部品製造の均衡ある發展がなくてはならぬが遺憾乍ら關東州は未だその域に達してゐない。木造船は一九四三年より向ふ五ヶ年計畫で標準型木造船（戎克型）の建造を始め特に各關係方面の積極的援助もあり着々其實効を擧げてゐた。

六、油坊工業 油坊工業の發祥地は牛莊で大連では一九〇六年雙和棧が操業したのを嚆矢とする。その後滿鐵の特産物に對する輸送政策が効を奏して南滿に於ける油坊業は大連を中心として長足の進歩を遂げ一九一三年には企業數實に五〇を算するに至つた。然し企業家の増加に伴ひ徒らに無益な競争を醸成し果てはその經營に累を及ぼし倒産するもの相次ぐに到つたので遂に一九一五年業者自ら自治統制を行ひ以て新規營業の抑制に努めた。

第一次歐洲大戰勃發により歐米向け豆油激増し加之日本内地に於ける豆粕需要増並びに價格昂騰等に刺戟され油坊界は空前の殷盛を極めるに至つたが之れも一時的活況に過ぎず間もなく極端な不況に襲はれ遂に操業殆ど中止の已むなきに至つた。

一九二一年金建銀建問題に絡んで特別な資金を手にした華商中油坊業を有利と見て進出するものがあつたので一層不況深刻に拍車をかけることとなつた。

其の後大豆の豊作と日本内地に於ける需要の復活により一九二七年頃若干擡頭を見たが一九二八年には再び操業率一五％といふ哀れな状態に陥つた。一九三〇年頃からは日本内地に於て大豆粕の代りに硫酸を獎勵したことと獨逸に於ける製油工業の發達のため甚大な影響を蒙り投産するもの相次ぐに至つた。

更に銀貨の崩落滿洲事變の勃發と内憂外患同時に至つたので萎微状態は殊に甚しかつた。滿洲國建國後他の産業は順風に吹かせるの感があつたに拘はらず獨り油坊業は依然不振を續け更に滿洲國特産專管公社の設立せらるるに及んで俄然原料不足殆ど絶望状態に陥り一九四〇年には全工場擧げて休止するの餘儀なきに至つた。その後之れが挽回のため百方方策が講ぜられたが却つて益々深刻の度を加へた。一九四三年業者の自發的創意により企業の整備を斷行し優秀工場六社に留め其の營業を整理して漸く命脈を保つこととなつた。

以上は専ら壓搾式に付いて述べたのであるが滿鐵中央試驗場に於ては抽出法の壓搾法に優ることに夙に着目し一九一四年ベンデンに依り大豆油を抽出するため試験工場を設立した。此の方法による豆粕は撒粕と稱し粕の残油率は丸粕に比して遙かに少いので肥料としても固より有効である。一九二九年九月同工場は資本金一千萬圓を以て豊年製油株式會社大連工場として登場した。同工場は一日大豆二六〇吨の處理能力を有しこれにより撒粕二〇〇吨、大豆油三二吨を得ることとなつてゐる。終戦迄工場能力の七〇—八〇％を動かしてゐた。

アルコール抽出法もベンデン抽出法と同じく滿鐵中央試験所の研究に係るものである。

本法は沸點附近の高温で抽出作業を行ひ攝氏三〇度以下の低温度に冷却することにより油分は自ら成層分離をなし而も上層のアルコールは蒸溜することなくして反覆抽出用に供せられると同時に大豆中の含燐有機質レシチンを溶出するのである。此の新法の發見により一九三四年八月滿洲大豆工業株式會社が設立され工場を大連市内寺兒溝に設けるに至つた。一日大豆處理能力一〇〇吨でこれより大豆油一四・五吨、大豆粕七四吨、レシチン一吨を生産することが出来る。抽出残渣は蛋白質多く窒素含有量は〇・八％を下ることはなく且つ色も匂ひも極めて淡く水分も少く長期の保存に堪えること等を特長と

してゐる。之れはソーヤレックスと呼ばれ營養價值大で小麦粉と併用すると理想的食糧資源である。

一九三九年大豆專管公社の誕生と共に同社の統制下に入り今日に及んでゐる。

七、硬化油工業 第一次歐洲大戰の影響を受けグリセリンの輸入杜絶したため火藥製造に重大な支障を來したので陸海軍では當時大豆油の硬化試験中の滿鐵中央試験所に對し速やかに工業化するやう慫慂した。依つて滿鐵及び在滿有志發起となり大連油脂工業株式會社（現在の滿洲油脂工業株式會社大連工場）を設立して各種の硬化油製造の傍らグリセリンの製造をも併せ行つた。

一九二一年日本に於て高率關稅を設定したため一時經營不振に陥つたが一九二五年大豆油を原料とするものに對しては關稅率を低減したので再び社業の好轉を見るに至つた。

同社製品は一時歐洲向けで賑はつたが滿洲事變後は滿洲國日本南支那等を輸出の對照とした。

八、染料工業 一九一五年岡山縣與田銀染料工場で黑色硫化染料を造つたが當時第一次歐洲大戰の餘波を受けて染料が極端に拂底した際として内地に於て非常な好評を博した。更に進んで販路を支那方面に開拓することとした。

調査の結果支那方面の甚だ有望なことを知り得たので一九一八年大連に大和染料株式會社を設立した。同社設立に當つて關東都督府は積極的援助を惜まなかつた。即ち工場屋舎の貸與機械購入資金の補助等がそれである。

元來滿支人は何れも綿服を常用し概ね綿布の六〇％は藍色三〇％は黑色とし殘餘は白色又は雜色である。

従來使用の黑色染料は滿鮮國境産の山楓の浸出液を用ひたがその色着き光澤等大和染料製品に較べ甚だ見おとりのするものであつたので同社染料は全面的に歡迎されるに至つた。支那本土方面に對しても會社は幹部職員を派遣し宣傳と指導に當

らしめたのでこの方面でも非常な賞讃を博し販路獲得に成功した。斯くの如くにして一九二二年頃には同社製品は一千種以上も販賣された。然しやがて獨逸製品が再び東洋市場に現はれるに及び同社の販路には尠なからぬ影響を及ぼした。その上市場下落のため山東天津方面の需要激減して同社の經營に重大な支障を來すに至つた。

滿洲事變後滿洲國內の需要を取り戻し好轉の氣運漸く漲つて來たが再び日華事變に遭遇し支那市場を根底から喪失した。更に原料入手難に陥り同社經營は容易ならぬ事態に立ち至つたので一九四三年滿洲化學と合併綜合經營により之を更生することとなつた。

九、硫安工業 一九二八年當時の滿鐵總裁山本氏は製鋼、製油及び肥料は本邦に於て絶對自給自足すべき三大國策なりと喝破し而も何れも之れを滿洲の地に於て實施すべきものなりと唱道した。かくて製鋼は鞍山、製油は撫順に於て夫々計畫實施せられた。當時硫安製造には鞍山製鐵所の骸炭爐瓦斯の利用を有利としこれによるアムモニア合成に専ら調査研究の歩が進められてゐた。

一九三二年には獨逸よりウーデー法の特許權買収に成功した。其の後水素瓦斯は石炭を直接原料として新たに製造する方が有利なことが立證されその結果工場立地も鞍山より大連更に有利なりとの結論を得たので滿鐵の計畫立案に基き一九三三年五月資本金二千五百萬圓を以て大連市外甘井子に滿洲化學工業株式會社が設立された。かくて一九三五年三月工場完成五月には早くも處女生産を見るに至つた。同社の硫安公稱生産能力は年産二四萬噸である。日華事變及び太平洋戦争の進展に伴ひ海上輸送力の逼迫は必然的に同社の生産計畫に甚大な阻礙を來し従來硫酸原料の硫化礦輸入殆ど杜絶するに至り同社製品に根本的檢討を加へる要に迫られた。かくて主力を硝酸系製品に注ぐこととなり（特に軍命令の次第もあり）施設の改造

張に着手したが工事半ばにして終戦となり中止の餘儀なきに至つた。

一方タール系利用の多角的經營を企圖して前述の通り一九四三年大和染料株式會社を吸収合併した。尙同社研究室に於て川内産礬土頁岩の硫酸處理によるアルミナ製造に凱歌をあげこれが企業化を計畫したが之れ亦終戦のため挫折するの外なかつた。

一〇、ソーダ工業

製鹽業に恵まれ且つ附近に良質石灰石の賦存する關東州に曹達工業が勃興するのは當然の理である。

川内に曹達工業を確立すべしといふ聲は夙に擧げられてゐたが諸種の事情に阻まれて雌伏すること十有餘年に及んだ。滿洲國建國後彼の地に於ける諸工業の勃興は必然的にソーダの需要を激増しソーダ工業確立の機運を醸成し一九三六年滿鐵、滿洲化學、旭硝子及び昌光硝子共同出資の下に資本金一六〇〇萬圓を以て滿洲曹達株式會社が大連市甘井子に設立された。

同社は後奉天、開原に夫々工場を擴張し本社を新京に設置した。同社大連工場の生産能力は年曹達灰七萬噸苛性ソーダ一萬五千噸重曹千噸で良く滿洲内の需要を充足し更に日本内地朝鮮にも輸出して大いに化學工業に貢獻した。

一一、石油工業

一九三四年滿洲に於ける油田開發、輸入原油精製を目的として石油國策代表機關として滿洲石油株式會社が設立され同社大連工場に於て輸入原油の精製が行はれた。油田開發については科學の粹を集めた調査研究の結果錦州省阜新と興安省札賚諾兒に夫々油田の賦存することが確認され阜新に於ては一九四〇年相當量の噴油をさへ見るに至つた。

一二、塗料工業 一九一九年十一月滿洲ベイント株式會社が大連に孤々の聲を上げたのが滿洲に於ける塗料工業の濫觴である。

同社は日清製油株式會社の姉妹會社で設立當時は日清製油の必要とする木樽及鐵丸罐用の塗料を製造するのが目的であつ

た。

一九二一年頃から滿鐵を始め船舶建築方面からの製品需要が激増したので本社工場の擴張と同時に哈爾濱に分工場を設立した。

一三、混合飼料工業 一九二〇年代に於ける日本の支那鶏卵輸入額は年々千五、六百萬圓に及んだが關東州産混合飼料の

輸入されるに及んで三百萬圓程度に低下した。

從來日本に於ける養鶏飼料としては南米、南洋の玉蜀黍に依存したが其の高價なると運賃高のため採算とれず發展を妨げられた。

然るに滿洲産高粱が養鶏飼料として恰好且つ低廉なことが認められ混合飼料原料として大いに歡迎されるに至つた。大連に於ける業者は茲に着目して一九二四年頃大連の混合飼料工場を振興するに至つた。大連港より日本の需要地には極めて簡易に且つ安價に供給し得るため日本養鶏家の待望する優秀品を迅速に供給すべく斯業經營者は相協力し、遂に養鶏飼料に關する限り大連製品が内地市場を制するに至つた。斯くて一九三三年には關東州混合飼料組合を設立して一層斯業の發展を期し同年八月には中央と折衝の結果輸出税を免ぜられることとなつた。一九三三年には輸出高價に二四萬噸に達した。其の後内地にも該工場の建設を見且つ滿洲國特産專管公社の設立日本配合飼料會社の大連進出等を見るに及んで漸次原料入手難に陥り遂に一九四〇年代には工場殆ど閉鎖するの已むなきに至つた。

一四、硝子工業

一、板硝子工業 滿洲に於ける板硝子製造は日露戦争前一面坡で露西亞人が起業したのが最初である。關東州には一九二

(年人口吹による板硝子製造工場として多田硝子工場が設立されたが間もなく閉鎖された。當時滿鐵鐵業試驗場に於て硝子製造試驗を行つてゐたがこれが企業化につき斯業の先輩旭硝子と提携するを得策とし同社と交渉の結果協定の成立を見一九二〇年四月共同出資の下に資本金三百萬圓を以て昌光硝子株式會社を設立した。同社は兩出資者の所有する珪砂珪石石灰等の鑛石を無償採取し經營は擧げて旭硝子に一任し同社特許のラバース式八臺を設置し生産能力三三萬函とし相當の成果を収めたが一九三一年の銀價暴落と支那の内亂による需要減及び歐洲製品の東洋市場への再進出により會社は相當大きな打撃を受けた。

之れが打解策として一九三二年フルコール式に改造した。滿洲國の基礎確立するに及び支那品及蘇聯邦品の賣込みも消極的となり且つ滿洲國の諸建築が一齊に着手されたため荷動き活潑となり會社經營も極めて好調を續けたが太平洋戰爭以後は其質石炭の入手不如意となり再び苦境に陥つた。

ロ、硝子器工業 滿洲に於ける斯業は日露戰爭後大連奉天を始め主要都市に於て邦人により相次いで企業されたが之等は珪硝子を主要原料としてランプ用品瓶類を再生するに過ぎなかつた。一九一七年滿鐵鐵業試驗工場内に硝子試験工場を設置し滿洲産の珪石、石灰石、方解石等の所謂生薬地を原料としてソーダ硝子、クリスタル硝子、硬質硝子等の製造試験に成功し更に進んで工業試験にも成功し滿洲に於ける硝子器工業に一新紀元を劃するに至つた。

製品としてはランプ用品、瓶類等の外電球バルブ硝子、切り硝子、ゲーヂガラス等の特殊品がある。

鐵業試驗場に於ては一九三三年十二月硝子の品質改善に成功し、獨逸品を凌駕する優秀品を製出し得た。當時本邦に於ては外國品に匹敵するクリスタル硝子を製造し得なかつたが同試験工場は滿洲産原料を用ひてボヘミヤ、クリスタル硝子の製

成に成功した。又カットガラスより一步進んで硝子の彫刻(グラビア硝子)の研究をなし一九二二年より引き続き六個年間にオースタリー人を招聘して指導を受け世界に誇るべき其の技術を習得することが出来た。更に第一次歐洲大戰により獨逸エナ硝子の輸入が杜絶されたのでこの種硬質硝子を研究し之亦成功安全燈ホヤ、ガスランプホヤ、蒸氣罐水面計用ゲーヂ硝子ゲーヂ管醫療用並に理化學用品等悉く充足するに至つた。

右工場は一九二八年獨立して南滿洲硝子株式會社を設立した。當初は豫期以上の業績を示したが支那の排日貨に禍されて賣行俄かに止まり販路を南洋英領印度に轉じたが民度低く且つ廉價品を需要するため之れ亦意の如く進まなかつた。加ふるに大阪製硝子器の躍進と各國の高級硝子に對する禁止的高率關稅は會社生産計畫にも一大變更を加へざるを得なかつた。かくて折角の高級技術を有し乍らも低級品の製造に轉向するの外なかつた。

一五、セメント工業 關東州には良質の石灰石及び粘土が豊富に埋藏されセメント製造には恰適な地と謂へる。この點に着目して小野田セメント株式會社はいち早く進出を決意し一九〇七年大連西郊周水子に工場を設け一九〇九年より操業を開始した。滿洲土建界の發展、南洋方面の需要増、滿洲國産業開發計畫の實施と需要は日一日増大し會社は全く順風に帆を上ぐるの感がありこの間三回に亘り生産の擴張を行つた。

一六、耐火煉瓦工業 滿洲に於ける耐火煉瓦の製造も亦滿鐵鐵業試驗場の研究によつて近代工業として發達したものである。即ち同試験工場の研究完成と同時に一九一三年大連鐵業株式會社が設立せられた。最初は滿鐵鐵道工場南滿ガスに供給してゐたが鞍山製鐵所の設立を見るや同工場に供給することを主眼とするに至り今日の規模に迄擴張した。

元來滿洲には耐火材料極めて豊富で州境に近い復州を始めとし金州烟台本溪湖等に良質耐火粘土の産出を見てゐる。

其石も南滿到る處に産出し特に關東州産は良質として聞えてゐる。マグネサイトドルマイトは特に世界的に有名な産地である。

滿洲國第一次産業五ヶ年計畫續いて第二次五ヶ年計畫が實施せられ重工業輕金屬工業の勃興するに及んで耐火煉瓦の需要は増加したため州内は固より滿洲國內にも耐火煉瓦工場續々設立せらるるに至つた。茲に於て製品相互間の關連性規格の統一品質の改良等を圖るため耐火煉瓦統制組合を設立させその衝に當らしめた。

滿洲の耐火煉瓦はマグネシアクリンカーと共に日本に輸出され日本に於ける重工業輕金屬工業に寄與した所は寔に大きなものである。

關東州産耐火煉瓦は關東州生産品特惠關稅法によつて地場消費よりも寧ろ日本向輸出が遙かに多く特に大連窯業會社は夙に日本向に全力を注いでゐた。

一七、マグネシウム工業 マグネシウムの主要原料はマグネサイト又は苦汁である。關東州は鹽田に恵まれ従つて鹽田副産物としての苦汁量も實に莫大なものである。さればこれに着目して一九三六年關東州加里工業株式會社一九四一年關東州苦汁化學工業株式會社が夫々設立され前者は大日本鹽業より後者は同和鹽業より生苦汁の供給を受けこれを精製して何れも朝鮮内マグネシウム會社に送つてゐた。當時關東州に對しては未だ鴨綠江から低廉且つ豊富な電力の供給がなかつたためマグネシウム製造の計畫は遺憾乍ら空しく見送るの外なかつた。一九四二年鴨綠江電力の導入を見るや豊富なる鹽田苦汁を原料として關東州内に於て速かにマグネシウムを現地に於て生産する要を認め關東局より内地中央政府に具申すると共に三菱化成工業株式會社をしてその計畫に當らしめた。かくて一九四三年三菱化成の子會社として資本金千五百萬圓を以て關東州

三菱マグネシウム株式會社が創立せられ工場を石河に定め資材難を克服して文字通りの晝夜兼行建設を進め一九四五年には工場能力千吨の建設を見た。同年六月末操業を開始し豫期以上の好成績を示し大いにその將來を囑望されてゐた。同社は更に同社獨特の研究に基く集中鹽化爐法により更に第二期工事として千五百吨計畫を進めてゐたが終戰に逢ひ遂にこの計畫も完成に歸するの外なかつた。

第三節 農 業

州内に到る處に丘陵起伏して可成り複雑な地形をしてゐる。一般に耕土淺く概ね瘦せた埴土又は砂礫質埴土で覆はれてゐる。丘陵地帯は特に酸化鐵を含む母岩の分解による所謂赤土地帯が見立つ。

農耕面積は二五五千町歩これに従事する農耕人口は約五〇萬人で總人口の三割を占めてゐる。この地より得られる主要食糧三品（高粱玉蜀黍粟）及び米は州在住民を賄ふに足らず主要食糧三品の州内需要の四〇％小麥粉米穀は殆ど全量之れを滿洲國に仰いでゐた。

州當局は關滿間の經濟一體化の立前より幾分でも滿洲國の負擔を輕減するため緊急農地造成の實施作付轉換による増産空閑地の利用肥料對策の確立蒐荷責任制の實施價格報償制農業勞力の確立等百方策を講じつゝあつたが絶對量に限度ある州としてはその効果は極めて薄いものであつた。

蔬菜類は從來その半量を内地朝鮮臺灣に求めてゐたが戰局の進展するに及んで彼の地よりの輸入は愈々困難の度を加へて來たので外地依存主義を放擲して自給自足主義を取り更に竿頭一步を進めて餘剩生産を對滿輸出に振り向けることとした。

此の地は幸ひ土質氣候共に果樹棉花の栽培に恰適なる事を認め當局は夙に林檎落花生棉花につき多年研究調査しこれに基づきその栽培を指導奨励した。これに従事するもの年と共に増加し遂に關東州特殊農産物として今日の盛況を見るに至つた。殊に在來棉花に比し收量三〇％多き「關農一號種」の如きは南滿北支一帯に普及し宛ら大陸農業圈に於ける種苗場的役割を果してゐることは大いに誇り得る所であらう。

以下棉花落花生及び果樹につきその大要を述べよう。

一 棉花

棉花は關東都府農事試驗場開設當時即一九〇七年工藝作物の一として之を試作したが一九〇九年之を中止した。其の後一九二一年再び試作を開始した所關東州の風土が棉花の栽培に適應することが認められ一九二二年朝鮮總督府勸業模範農場大田棉作場より米國種陸地棉「キングス・インブルーヰ種」早熟系種子の分譲を受け試作の結果成績良好で陸地棉の栽培可能なことを認めたので翌年更に播種法施肥法の試験を行ふと同時に各民政署管内に適否調査のため栽培せると共に日滿農家に委託して大面積の單作又は果樹園の間作を行はした所何れも好成績を示しその收益は在來の普通作物の二―三倍に達したので一般にも栽培者の續出するに至つた。仍て當局は棉作奨励の方針を樹て一九二四年滿洲棉花栽培協會を設立し栽培法の指導種子の配給生産棉花の共同販賣其の他斯業の普及發達を圖らしめた。越えて一九二六年には種子の混淆逸散を防止するため滿洲棉花株式會社を設立させ棉花の買入加工棉花及種子の販賣棉花栽培用品の供給等生産者の便宜を圖らしめることとした。

尙農事試驗場に於て關東州の風土に更に馴化した種子の育生及び栽培の研究の結果一九三一年原種に比し二週間早熟で而

も三〇％豊産と認められる一系統を選出し之に「關農一號」の名稱を與へた。當局は各機關提携の下にこの系統種子の増殖を圖り耕作者に速かに配給し棉花を増産し以て内地に於ける紡績原料の一部を補ひ一面州重要農産物として農民の經濟向上を圖る爲の指導の徹底と栽培技術の向上を圖つた。

二 落花生

落花生は我が施政前から一部農民間に栽培されその作付面積は僅かに五〇陌に過ぎなかつたが農事試驗場の研究により穀類栽培の不適地として放擲されてゐた全州普蘭店方面の砂地や瘦地が栽培に適することが確認されたので一九〇八年千葉縣同等から優良大粒種を入れ在來種との比較栽培を行つた。この結果内地種が收量品質共に優ることが認められたので千葉より大量輸入し廣く農民に領布し優良種の増産を圖つた結果飛躍的の増産を見日華事變前迄は輸出農産物として州貿易上重要な役をつとめてゐた。

落花生が特に關東州に歡迎されるに至つた理由は概ね次の理由に基く。

- 一、收穫期に降雨の少いこと
- 二、他の農作物の栽培に不適な砂地瘦地に良く成育すること
- 三、二―三年の連作に支障のないこと
- 四、莖科植物であるため肥料消耗率の少いこと
- 五、莖葉が家畜飼料として好適なこと
- 六、旱害を受けることが比較的少いこと

當局に於ては落花生の取引改善品質の統一を圖つて輸出を増進するため一九二九年全州普蘭店に落花生同業組合を結成させ検査設置倉庫設立等に特に補助金を交付してゐたが更に權威あるものとするため一九三五年關東州輸出農産物検査所を設け之に統合せしめた。

三 果樹

關東州の氣候風土は果樹栽培に好適し古くより梨杏山楂等を産したが其の品質栽培法何れも原始的で生産價值が乏しかつたが一九〇六年農事試験場に苹果梨葡萄櫻桃等の優良種苗を移入し試験栽培を行つた結果極めて良好な成績を挙げたので優良種を蕃殖育成しこれを無償で配給し大いにその栽培を奨励した。

其間に於ても一九一〇年頃より各地に日本人の手により果樹園が經營され一九二〇年頃には品質優良で病害虫其の他の被害も少く栽培收益も極めて大きいことが一般に知れ渡り日滿人間に果樹園經營を志すものが相次いで起り當時既に年々四十萬本の苹果櫻桃其の他の苗木を移入栽培した。

茲に於て優良品種の統一普及を圖るため農事試験場では一九二六年以來年々主として苹果苗木五―六萬本を育成し有償配給を行ひ今日の盛況を見るに至つた。

一方一九二五年當業者に關東州果樹組合を組織させ補助金を交付して栽培指導病害虫驅除豫防輸出苹果の検査共同出荷販賣擴張等に當らしめた結果着々堅實な發達を辿つた。次いで右組合を關東州農會に合併して斯業の發達に努めしめた。尙販賣については一九三一年滿洲輸出販賣組合を設立し出荷統制を行つたが一九三八年三月關東州苹果輸出統制規則の公布と共に之を解散して東亞生果株式會社を設立し出荷の統制を圖ると共に内地南洋北支南支滿洲等の販路擴張に努めさせた結果漸

く畜産としてその聲價を發揚するに至つた。

第四節 畜 産

關東州に於て飼育せられる家畜の種類は牛馬豚家禽の外驢及騾である。

日本滿洲在來種は體軀矮少で性能品質共本邦産に比して劣つてゐる。之れが改良の要を認め當局は一九一五年以來夫々改良の方針を樹立して銳意指導奨励に當つた。その結果今日に於ては全く昔日と面目を一新してゐる。

滿洲國の發展に伴ひ馬其の他の使役家畜食肉用家畜の需要激増し該資源は枯渇の一途を辿り將來甚だ憂ふべき傾向を示して來たので速かにこれが防止策を講ずるの外更に進んで該資源の涵養に努むることとなり一九三七年當局は關東州畜産改良の新計畫を樹ててこれが實施に當つた。日華事變勃發は本計畫の強行實施を迫つたのである。

今その改良方針並びにその結果を述べると次の通りである。

一、畜牛 役牛としての能力向上を圖ることを目的とし朝鮮平壤より種牛を購入し當局種畜場に於て朝鮮牛の純粹蕃殖を行い優良な仔牛を州内全般に配給して種牡供給の基礎とすることとした。この結果體高僅かに四尺に過ぎなかつたものが良尺四寸以上を示すに至り體重も牡は八〇貫乃至一二〇貫を牝は七〇貫乃至一〇〇貫を示すに至つた。

乳用牛については一九一五年以來北海道、岩手、千葉よりホルスタイン種を購入して改良蕃殖を行ふこととした。その結果乳能力に富むものを生産することを得た。

二、馬匹 一九二六年金州に種馬所を設け内地より種馬の保管轉換又は購入を行ひ種馬を充實させ軍事並びに産業上の見

からハ格闘馬生産を以て改良の方針とした。

滿洲に於ても滿洲事變以來馬匹の必要性を自覺し産馬熱勃興するに至り今や南滿に於ける先進産馬地として隆々たる地位を示しつつある。

三、驢 在來種は所謂小型種で性能品質共劣る。幸ひ直隸山東方面に大型種を産するので一九二二年以來之れを輸入して改良の實效をあげつつある。

四、騾 山東地方より大型種を輸入して改良する方針を樹てたが滿洲事變後は前述の通り産馬熱により本計畫も一般に等閑と視減する傾向を示してゐる。

五、豚 在來種は體質強健で飼養管理極めて容易であるが體軀矮少而も晩熟なため當局は一九一五年バークシャ種により改良することとした。適切な指導獎勵のため農民の歡迎する所となり今や殆んど改良種又は改良雜種を以て充たされてゐる。滿洲國北支蒙疆に對して多數の輸出さへ見るに至つた。

六、家禽 卵用卵肉兼用二種類につき改良することとし農民の嗜好氣候風土抵抗性等を考慮して一九三〇年來左の二種を以て改良に着手した。

卵用 白色レグホン種

卵肉兼用 名古屋種、ロードアイランド種

本改良計畫は年々良好な結果を收め一九四〇年末には改良種及改良雜種實に五〇%の多きに達した。

當局は本計畫推進のため一九一六年七月金州種畜場を設け馬以外の種畜種禽を飼養して生産育成を行つたが一九二五年之

を關東農事試験場に合併し専ら種畜種禽の生産育成配合並びに畜産に關する試験調査に當らしめた。更に一九三八年四月關東種畜場を設置して種馬種畜に關する事業に邁進せしめることとした。

以上の獎勵機關として關東州廳經濟部及び各民政署に夫々畜産に關する職員を配置して家畜の改良増産獎勵等の一切の業務に當らせた。此の外關東州農會及地方農會にも夫々種畜場を經營させ官民相協力して斯業の實を擧ぐるやう努力した。

一九四〇年末現在に於ける家畜數は別表に示す通りである。

第五節 林 業

關東州の營林方針は州内林野九八、〇〇〇町歩の中一部の造林不能地を除き九三、〇〇〇町歩を植林可能地とし更に之を造林上經濟價值あるものと然らざるものに二分し前者には公私有林の造成を獎勵し後者は國有造林地帶とし將來國有林一三、〇〇〇町歩公有林三〇、〇〇〇町歩私有林五〇、〇〇〇町歩を目標としてゐた。國有造林は一九〇五年軍政時代より着手され順大連金州の三苗圃を官設苗圃とし苗木の養成造林及び管理に當らせてをり一ヶ年の苗木養成三百八十萬本に及んでゐた。一方公私有林に於いても一九一三年以降苗木養成の補助金を受け官設苗圃より無償苗木を分譲しその獎勵に努めてゐた。現在八三、〇〇〇町歩の造成を見るに至つた。

なほ關東州廳では紀元二、六〇〇年記念として三〇萬圓の豫算を計上し六ヶ年内に州内各地に大々的植林を行ふこととし之が實施に當つてゐた。

第六節 水 産

五四

關東州は地域僅かに三、四六二平方呎に過ぎないが其の海岸線は附屬島嶼を合すると實に一、三一二呎に及び而かも沿岸に富み青東側は黃海に北西側は渤海に面し南端は渤海灣口の一角をなし直隸海峽を控え舟楫の便漁撈の利自ずから著しき水産地である。されば古來より漁撈を生業とする住民が少くない。

關東州の水揚げ高は別表に見る通り其の數量敢えて大なりとは言へないにも拘はらず重要産業としてその價值を失はなかつた所以は水産食糧の自足に強力な供給源を持たない北方生活にとつては關東州はかけ掛けない供給基地であるからである。日華事變、太平洋戦争の深刻化につれて軍油の規正漁撈と漁民の勞力の不足等に災ひされ漁場は漸次後退の已むなきに至り遂に一九四三年頃には山東半島東岸角即ち大體北緯三六度より南に減少せざるを得なかつた。

然るに燃料及び資材の統制は年を逐ふて益々強化され重油に代るクレオソート等の代燃も空しく機船漁業は致命的打撃を蒙るに至つた。この情勢は勿論滿洲國に於ても共通問題で官民協力この打撃策につき検討の結果遂に關滿機船漁業を統合することとなり一九四四年末滿洲國漁業株式會社が設立された。

同社設立は一般に大いに期待された所であるがその本格的活動を見るに至らずして終戦を迎へたのである。

關東州水産の八〇％は機船漁業によるものであるが前述の事情のためその生産力を發揮することが困難となつたので從來第一目的的存在として考へられてゐた打瀬網を實施することとなり大連沖に一五〇隻の打瀬網を特配する外漁撈法の改善、

打瀬網の増設、水揚設備の改良、獎勵助成金の交付等凡ゆる策を講じ水産資源の確保に努力した。

第七節 鹽 業

關東州一帯は濕度、氣溫、降雨日數、降雨量と蒸發量風速等を綜合した製鹽氣象狀態が近海鹽中最も優れた條件の下に置かれてゐる爲に一九三七年近海鹽増産五ヶ年計畫實施の當初から常に計畫の焦點に置かれた精度の高い産鹽地區である。

鹽田開始は今を去る八十年前であるが日清日露兩戰役の爲その發達が阻害せられ殊に露國租借當時が衰微の極に達した時代である。

鹽田の盛況を見るに至つたのは我が統治下に入り邦人企業家の進出により土着州人の原始的經營を脱し大資本の下に鹽田の近代化を圖つた賜物である。關東局はこの間終始積極的な指導と援助を怠らなかつた。

我が租借當時は僅かに一、二〇〇町歩に過ぎなかつたものが一九四五年には一五、〇〇〇町歩に達し産鹽高も八〇〇、〇〇〇噸以上に達した。

關東州に於ける製鹽の時期は三月中旬より十一月上旬に及ぶ八ヶ月間で梅雨期を中間として春秋二期に分ける。即ち三月から七月迄を春季製鹽期八月から十一月迄を秋季製鹽期と名付ける。採鹽の最盛期は五・六二ヶ月でこの間に概ね年生産高の六十七割を生産する。

十一月中旬から翌年三月上旬迄の四ヶ月間は結氷のため採鹽は行はないが春季製鹽に備へるための海水濃縮とか天然芒硝の採取などが行はれる。

製鹽の種類は天日鹽、再生鹽、煎熬鹽及加工鹽の四種であるが根幹をなすものは天日鹽である。
天日鹽の製法は火力を用ゆることなく自然の蒸發を利用して鹽田内に海水を濃縮結晶させ之れを掻き集め揚鹽するもので原料は粗大である。これを原鹽とも呼ぶ。

鹽田構築式は内地のそれと全然趣を異にする。即ち製鹽の方法は鹽田内で其の儘海水を濃縮結晶させるので鹽田はすべて其の作業を迅速且つ容易ならしめる様に築造されてゐる。その形式は地勢海水の導入方向の便否又は習慣等により一様ではないが其の基本形態は外堤によつて海水の自然浸入を防止しその内部に貯水池蒸發池結晶池鹽堆場及鹽夫屋舎等建築するのを原則とする。海水導入の方法により自然流下式と汲揚式及び結晶池集中式に大別する。自然流下式とは貯水池に流入した海水が自然勾配により蒸發池結晶池に順次流下するもの汲揚式とは蒸發池結晶池が高位置にあるので貯水池又は水車風車水車又は動力を用ひて揚水する。結晶池集中式とは鹽の搬出を他にする爲に蒸發池と結晶池とを分離して結晶池を搬出の便な所に集中する方式である。

鹽田に於ける開設面積は約一五、〇〇〇町歩で尙適地は四一五、〇〇〇町歩ある。東亞に於ける集中鹽田として最も有聲とされてゐた。生産高は天候により左右されるが此の外位置土質構造の適否及び成熟の程度により異なるが一町歩當り收鹽は平均五五匁である。

天日鹽天日鹽は結晶粗大で色相は純白ではないが品質は内地二等鹽以上に匹敵する。

旅順管内五島旅順管内雙島灣鹽田の一部には特殊結晶状態のものを生産し結晶堅く色相も稍々透明で純分も九四—九七に達し化學工業用鹽として最適なものである。關東鹽業試驗場に於てはこれを究明し現在では他の鹽田でも人工的に之れ

を生産してゐる所もある。主なる用途を示すと概ね次の通りである。

天日鹽 化學工業用、再生鹽適用

海鹽 化學工業用

粉砕洗滌鹽 化學工業用、漁類鹽藏用

再生鹽 食料用

鹽田所在地は概ね遠淺のため船舶の出入不便な所が尠くない。この爲海上輸送には沖積及び貯鹽場積の二方法が行はれてゐる。沖積は季節風向等により荷役能率に非常な影響を及ぼすため棧橋又は防波堤を設ける要あるも現在の所旅順の外その餘はない。

關東鹽業の消費状況を見ると州内工業用食料用を合し約一〇萬匁で殘餘は舉げて内地朝鮮に輸出してゐた。

當局に於ては州鹽の我が國に於ける食料工業用資源として極めて重要なものに鑑み一九二六年より鹽業調査費を計上し各種の調査並びに試験を行ひ一九二七年旅順港内に約三〇町歩の試験鹽田を築造して専ら生産の増進品質色相の改善鹽田構築の改良、副産物の製造並びに利用等多岐に亘つて研究を進めた。研究の進むに伴れ右鹽田では狹隘を告げて來たので一九三〇年から三ヶ年計畫で金州大房身に約一一〇町歩の試験鹽田を開設した。

鹽田に於ける研究の結果は直ちにこれを發表して製鹽業者の参考に資する等その功績は相當大なるものがある。

鹽事變、太平洋戦争の進展に伴れマグネシウムの需要急増しこれが原料苦汁の蒐集は當時焦眉の急であつたので各鹽業は何れも採算を度外視してこれが生産に當つた。

第七章 貿易

第一節 概要

關東州の自由港制度は一八九八年三月締結された遼東半島租借條約に端を發し吾が國が關東州の租借權を繼承して間も無
く大連港を滿洲貿易の中心地たらしめる方針の下に一九〇六年八月大連港を各國通商の爲に開放し且つ同港を自由港とする
旨を宣言したことに由來してゐる。次いで其の翌年日清兩國間に締結された大連海關並に内水汽船航行に關する協定及同協
定に基き關東州租借地稅關假規則に依り大連の自由港制度は茲に確立し滿洲國の建國後も大連港は依然自由港として存續す
る。共に滿洲國の條約港として滿洲の門戸を爲して來たのである。

山東關東州貿易は其の地理的優位と自由港制度を利し滿洲の吞吐港として隆盛の一途を辿り就中滿洲及中北支に對する仲
續貿易は州貿易に於て重要な地位を占め關東州の繁榮に寄與する所甚だ大であつた。之を過去の實績に徴すれば一九〇七年
の州貿易は僅か二千二百圓に過ぎなかつたものが三十年後の一九三八年には海陸貿易總額二十四億圓に達し當初に比して約
百十倍に飛躍したのである。又一九三八年の實績に依れば輸入總額は十三億六千萬圓、輸出總額は十二億七千萬圓に及び輸
入總額は十二億七千萬圓に及び輸入總額の約九割は通過輸出又は再輸出であつて州内消費の爲の輸入は僅か一割程度に過ぎ
ない。此の事實を觀ても明かなる如く關東州の中繼貿易は州貿易の大宗を爲す許りでなく延ては日滿支間の物資交流の面に

於ても重要な役割を演じて來たのである。

多くの如く關東州貿易は日滿支を通ずる中繼的役割を有つてゐた關係上日滿兩國の貿易統制に對應して州貿易の統制を實施するに至つたのも亦當然のことである。即ち日本に於て一九三二年七月より爲替管理が實施されるや關東州も爲替管理を通じて間接に貿易統制を行つた。其の後日華事變の勃發するに及び日本に於て一九三七年九月法令を制定して貿易統制を實施したのに順應して關東州の物資需給調整の見地より同年十二月法令を公布して州貿易の統制を實施した。然し當時の貿易統制は單に輸出入の許可制を布いたに過ぎないのである。他方滿洲國に於て一九三七年貿易統制法を制定して物品と業者を統制し統制機構を確立したのに對應して關東州に於ても一九四〇年新に關東州輸出入許可規則を公布して全品目に亘る貿易統制を實施して統制機關を整備した。翌四一年十月には從來の不備を是正するため新に關東州貿易統制令を公布して物資需給調整の實を擧げたのである。

斯くの如く關東州の貿易統制は日本に順應して發足したのであるが關東州と滿洲國の經濟關係特に貿易に於ては地理的に歴史的にも不可分關係にある爲滿洲間の物資需給調整と物資交流の圓滑化を期する見地よりして一九四〇年十一月以來滿洲貿易の一體化が促進強化されて來たが此の事は反面に於て大連港の自由港的色彩を弱化する結果ともなつたのである。

第二節 貿易の趨勢

一 海路貿易

陸軍貿易の趨勢を觀るに州貿易の大半を占める海路貿易に在りては日本の關東州租借以前に於ては極めて微々たるもの

其の後の租借當時の一九〇七年には總額二千萬圓程度に過ぎなかつたが大連港を自由港として外國貿易に開放すると共に鋭意滿洲の開発に當つた爲人口の増加を來たし之に伴ひ綿糸布、小麥粉、砂糖等の生活必需品の輸入は逐次増大し他面大豆、豆油、石油等の滿洲特産物は漸次諸外國に紹介されて輸出貿易も活況を呈し一九一二年には一億圓臺に達せんとする。自林であつて施政十年後の第一次歐洲大戰當時即ち一九一七年には施政當時の約十四倍、三億圓に飛躍した。其の後關東州貿易は躍進の一途を辿り一九三一年には國際財界の危機に伴ふ各國の關稅障壁が強化されると共に滿洲事變勃發の影響を受けて一時三億九千萬圓に減退したが翌三二年には直に回復して滿洲國建國工作の進展と對支中繼貿易の殷盛に伴ひ輸出入共に活況を呈して五億五千萬圓に激増した。之を施政當時に比すれば約二十五倍、又一九一七年に比すれば約二倍の激増振りを見せた。其の後は益々隆盛を極め一九三四年には施政當時の約四十倍、八億八千萬圓と一大飛躍を遂げた。此の躍進傾向は其の後も依然として繼續し加ふるに日華事變の勃發は益々此の傾向を促進して生産資材、建設資材及食糧、衣料品等の生活必需品の輸入は激増し施政三十年を経た一九三八年には當初の約六十四倍、十四億二千萬圓の巨額に達し其の翌年一九三九年には更に一億七千萬圓となり施政當初の七十八倍に及んだ。然し同年を最頂點として翌四〇年には一億五千萬圓と減少し其の後は日華事變の進展に伴ふ爲替管理及貿易統制の強化、外國貿易の閉塞並に不要不急物資の生産抑制海路輸送の陸上輸送への轉換等が禍ひして海路貿易は漸次減退して往時の俤は全く無くなつた。(附表第四八表参照)

二 陸路貿易

大連港の陸路貿易を觀れば、輸出に於ては資料の乏しい爲一九一八年以前に就いては詳かでないが一九一九年の輸出は二億圓であつて同年の海路輸出に略々匹敵して居る。然し乍ら其の後は海路輸出の激増に反して陸路輸出は同年を最高として一九

二〇年には一億五千萬圓、一九二九年には一時上昇して一億八千萬圓となつたが漸減の傾向は尙續き特に一九三一年には滿洲國の關稅の影響を受けて五千萬圓に激減したのである。然し同年を最低點として翌三二年には滿洲國の建國工作の進展に伴ひ一億二千萬圓に跳ね上り其の後は累年激増の一途を辿り一九三七年には四億七千萬圓、翌三八年には遂に七億九千萬圓となつて一九一九年に比し約四倍の著増振りを示すに至つた。其の後は日華事變の進展に伴ふ再輸出の減少と朝鮮經由に依る陸上輸送の活用等因つて州の陸路輸出は漸次減少するに至つた。他方陸路輸入に於ては之に關する資料の乏しいことは輸出の場合よりも尙甚しく一九三七年以前に就いては全く不明であつて試に一九三八年に付て觀れば陸路輸入は四億二千萬圓、陸路輸出の約二分の一であり同年の海路輸入に比しても二分の一以下であつた。其の後は日華事變の影響に因る輸送貨物の不足と一般物資の窮屈化に禍ひされて陸路輸出と共に減退するに至つた。(附表第四九表参照)

三 再輸出

關東州貿易に於て最も注目すべきものに再輸出がある。由來關東州は地理的に滿洲及中北支と日本、朝鮮、臺灣其の他の諸國との間の交通運輸の要衝である點を利用し且つ大連港の自由貿易港なる特典を活用して夙より再輸出貿易が盛に行はれた。當初は單に貨物を伸續する再輸出に過ぎなかつたが交通の發達と州内工業の進歩と相俟つて單なる再輸出より轉じて加工して再輸出を爲すに至り之が亦逆に州内工業の隆盛を促進したのである。試に統計に現はれた海路再輸出を觀れば一九一一年には僅か二百萬圓足らずであつたが翌一二年には約五百萬圓となり海路總輸出額の一一%を占め五年後の一九一七年には約二千萬圓に激増して五年前の約四倍となり海路總輸出額の一三%を占めてゐた。其の後は所謂單なる中繼的再輸出の州内加工技術の向上に伴ひ漸次輸入物資に加工して輸出する傾向が多くなり之が再輸出の統計に計上され得ざる爲

東州貿易を輸出入の均衡の面より觀れば、一九〇七年頃は滿洲特産物の販路が未だ開けなかつた爲に輸入超過を示して

一九〇九年より輸出超過に轉じ其の後は一九二一、二二年を除いて一九三二年に至る迄輸出超過が續いた。然し一九三三年からは滿洲事變後の滿洲建國工作の進捗と對北支那貿易の發展に伴ひ從來から緩慢な輸入増加の傾向を示して來たが之に加へて同年の世界的不況、各國關稅障壁の強化に因國の購買力減退に因る輸出不振と反對に滿洲の建設資材及人口激増に伴ふ生活必需品の需要増大に因る輸入激増との爲に一變して入超四千萬圓となり其の後年々輸入超過の傾向顯著となり一九三八年には海陸貿易合して入超は實に九千萬圓となつた。其の後も尙此の入超傾向が繼續したが日華事變の進展に伴ひ對日寄與が強く要請されて輸出の増大を來たし輸入の傾向は減少した。之に加へて貿易統制と爲替管理が強化されるに及んで努めて輸出入の不均衡は是正されるに至つた。(附表第四八、四九表參照)

東洋貿易の對手國に付いて試に一九三八年の實績を觀れば輸出國としては日本（朝鮮、臺灣を含む）を始として五十三國に及び其の中年間一千萬圓以上の主要な對手國は日本、中華民國、獨逸、埃及、北米合衆國等七ヶ國であつた。輸入國としては日本を筆頭に四十ヶ國に及び其の中年間一千萬圓以上の主要な對手國は日本、北米合衆國、中華民國、獨逸、英領印度の順位で八ヶ國を算した。尙輸出入を合して年間一千萬圓以上の主要な對手國は日本、中華民國を始めとして十三ヶ國に及んでゐた。（附表第五一表参照）

以上の對手國は日華事變直後の自由貿易より統制貿易に移行する過渡期に於ける實績であつて其の後貿易統制と爲替管理の強化されるに及んで對手國の範圍は縮少し殊に北米合衆國の對日在外資金凍結が實施されて以來州貿易の對手國は日

、中東に局限されるに至り、軍事の進展に伴ふ南方資源開發の進捗するに及び僅かに南方との交易が開けたに過ぎない。

六 貿易品目

貿易品目に付いて一九三八年當時の實績を観れば、重要輸出品として年間五百萬圓以上のものは滿洲特產物たる大豆、豆粕、豆油等を始めとして砂糖、藥品等を含めて十五品目に及び又重要輸入品として同じく年間五百萬圓以上に達するものは建設資材及衣料品、食料品等の生活必需品の外再輸出用のもの十六品目に及んだのである。(附表第五二、五三表)以上の貿易品目と前記貿易國に於て述べたと同様の理由に依り貿易國の減少するに従ひ貿易品目の數も亦多少減少するに至つたことは當然であつて特に其の數量の點に於ては物に依り例へば從來北米合衆國より輸入してゐた石油及皮革、英國より輸入してゐた棉花及麻袋等の如きは著しく激減するに至つた。

第八章 通貨、金融及保險

第一節 通貨

一 舊通貨の狀態

舊満洲の遼東半島は人文産業共に發達後れ良好な港灣を擁しながら半農半漁の簡單な生活を營む僅少な住民の足溜り地であつたに過ぎなかつた。又交通路も開けず住民の大部分は僅かに自給自足に近い生活に甘んずる狀態であつた。従つて一般物資交易は稀れにして貨幣經濟亦極めて幼稚にして古くより支那各地で使用せられた制錢が一般に通貨の用を便じてゐた。此間僅かに支那本土より流入した銀塊大洋銀が散見せられたが此とても一般的通貨として普及する迄には至らなかつた。其の後一八五八年滿洲最初の開港地として營口の開港に伴ひ之れに近接する關東州にも漸次外國銀貨殊に日本銀圓の流入が見たが之れが普及狀態に支那舊銀貨と同様であつた。

一八九八年初めて奉天銀元局によつて一角二角等の小洋銀が鑄造せられ滿洲内一般通貨として使用せられ次いで一九〇七年徐世昌が東三省總督となつて大いに滿洲城内の開發に努め東三省造幣廠を起して盛んに銅元及小洋銀を鑄造して一般民衆の信用を奨励した爲め關東州の通貨も從來の制錢に代ふるに銅元及び小洋銀が普及流通せらるることになつた。

舊満洲時代には留紙幣が廣く一般に使用せられたが支那人間に於ては依然銅元及び小洋銀が主要通貨の役目を果して居た。

日本統治時代に於ても是等舊通貨は日系通貨の間に介在し支那人間日常取引通貨として存続せられたが此の時期には更に
 満洲内に流通せられた各種官銀號の不換紙幣類や私帳等の流入流通をも見ることとなつた。

其の不換官銀號券や私帳類を一九三一年滿洲國成立後滿洲中央銀行によつて集收整理せられた。其の間滿洲内では此等
 舊紙幣の亂發と價值暴落に依つて經濟界に多大の惡影響を及ぼしたが關東州に在つては基本通貨が日系金圓券であつた爲
 め舊紙幣の亂發による被害は比較的輕微であつた。

其の後銅元及び小洋銀のみが舊通貨として存在することになつたが此の内銅元は第一次歐洲大戰時の銅價騰貴により次第
 に減額され小洋銀のみ永く其の命脈を保つた。一九三六年滿洲中央銀行券が金圓バーとなり關東州通貨管理の必要から異種
 通貨の小洋銀は終に其の使用が禁止せられることになつた。

其禁止措置により小洋銀が當局に依り買收整理せられた額は小洋銀四百五十萬元であつた。關東州經濟界の最も高潮を呈
 した第一次時期に於ても小洋銀の州内流通推定額は四百萬元であつて此の間殆んど流通金額に異動が認められず支那人間の
 小洋銀の流通も其處に自ら限度があつた。

二 帝政露國留紙幣の使用

一八九六年帝政露國による遼島半島經營東支鐵道開通工事が開始せられるや機關銀行として露清合辦道勝銀行を起し露國
 銀行の代理店として留紙幣の發行を掌らし此等經營資金支出に充て留紙幣の流通を大連旅順を中心として急速に擴大せ
 られたが間もなく日露戰役の勃發によつて關東州内市中から其の影を潜めることになつた。

然しながら北滿洲一體に於ては戰後尙其の勢力を保持し留紙幣はその主要通貨として一般に使用せられた爲め關東州内に

カ、其の取引の必要上留紙幣の取引が行はれ一九二〇年迄で錢鈔取引所の上場物件として取扱はれたがその取引狀況は
 左の通りである。

一九一七年	二〇八九七萬留 (金圓對價 四八四三萬圓)
一九一八年	五一二四一萬留 (左同 八〇五七七千圓)
一九一九年	三三二一四萬留 (左同 一八五四二千圓)
一九二〇年	一四五六萬留 (左同 一八七千圓)

三 日本政府軍用手票の發行

一九〇四年滿洲出兵に當つて日本軍は軍費支辨の爲めに一部に圓銀を使用したが大分は之れを代表する軍用手票によつ
 て賄ひ留紙幣に代つて一般に使用せられた。一九〇四、五年度に亘つて日本軍の使用した軍用手票は總額一億五千萬圓とせ
 られ關東州内の發行額を約五千萬圓と推定せられて居る。本軍用手票は戰後直ちに回收に着手され年餘を出でずして大部分
 は整理されたが尙五十錢以下の小額手形で回收未済のものあり一九〇六年橫濱正金銀行の圓銀券が新たに發行された際此の
 補助通貨として使用され一九二四年に之等回收未済の軍用手票二七七千圓は橫濱正金銀行に全部肩代りせられた。

四 橫濱正金銀行發行一覽拂手形の使用

日露戰役終熄後日本政府は軍用手票の使用を停止しその撤回を計つたが之れに代るに支那人間に固有な銀貨風習に従つた
 圓銀支拂の一覽拂手形を橫濱正金銀行に發行せしめ當時尙滿關各地に駐屯した軍隊に使用せしめた。

一覽拂手形の發行累計額は二億圓に及び軍用手票回收手段としての成功を見ることを得たが一般通貨としての普及は期待
 に反し遅々たる状態であつた爲め更に之れを銀圓の一般的な紙幣に代えることになつた。

五 横濱正金銀行銀圓券による幣制統一

關東州及び南滿洲附屬地の本格的經營が行はれることとなつた際その通貨制度は從來一覽拂手形が餘り一般民衆に歡迎せられなかつた實情に鑑み新たに單純な圓銀兌換の銀行券を横濱正金銀行をして發行せしむることになつた。

日本内地と異なつた銀圓券が採用せらるに至つたのは之れによつて支那人間の流通を助長し既往の軍用手票及び一覽拂手の流通力を承繼せしめんとするにあり一九〇六年八月先づ横濱正金銀行に軍用手票回收並に政府收支金取扱ひ國庫事務が委任され同年九月同行によつて新たに發行せられた銀圓券に對し關東州内並に南滿洲附屬地内基本的通貨としての強制通用が附與された。

然しその實際流通状態は日本人間の取引に於ては母國通貨と異なつた銀圓券は取扱不慣れであつた爲め當時日本から盛んに流入せられた日本銀行券が一層多く使用せられた。又支那人間の取引では日本系の銀圓券よりも蓋る當時尙價額が維持せられて居つた官銀號系の銀票が一般に親しまれた爲めに新銀圓券もその流通量は先の一覽拂手形と同様に緩慢たるを免れなかつた。其の後一九〇七年には偶々銀塊相場の大暴落があり日本商社は銀圓券價額下落による危険を防止する爲め銀資本を續々金資本に切り替え金圓基準の取引に變更し官廳側に在つても從來歳出は金圓勘定で金圓券の使用を便利とせられ歳入は軍政時代を其の儘租税公課等銀圓勘定で銀圓券にて受入れられて居つたが銀塊相場の暴落によつて收支頗る不均衡となつた爲め歳出入共新たに金圓勘定に改められ金圓券の取扱が基本となつた。

之等の状態に對應して銀圓券の外に新たに横濱正金銀行に依り金圓券が發行せられることになり更に金圓券は朝鮮銀行券に統一せられることになつて銀圓券の流通普及は益々制約せられる状態となつたが此の間本銀圓券は滿洲輸出特產物取引上

の便益を以て本銀圓券の發行額は尙ほ尙ほ其の存在が續けられ當時四、五百萬圓見當の發行を見特に特產物取引に對しは發行額激増し別表に見る如く一九二八年末九八六三千圓、一九三一年末には一四三七二千圓と云ふが如き發行額を示すことすらあつたが關東州内の實際の流通は殆んど云ふに足らず滿洲國成立後同中央銀行券が金圓バーとなるに及んで特產取引上の便宜も消解し一九三五年十月州内特產取引が從來認められて居つた金銀兩建取引より金圓券一本に變更せられ銀圓券の發行額は半減して二百萬圓見當となり次いで一九三六年十二月爲替管理の必要上日本金圓系通貨と異なつた本銀圓券はその使用を禁止され發行額は一九三六年末三二〇千圓、一九三七年末一七一千圓更に一九三八年末には一二〇千圓に減少し日本統治開始以來久しく跛行的存在を續けて居つた同券は茲に終熄を見ることがなつた。

尙本銀圓券の各年度發行狀況に就ては別表參照せられたい。

六 横濱正金銀行金圓券の發行

關東州内通貨の一般状態は銀圓券よりも金圓が要望せられる傾向愈々明白となり日本銀行の金圓券が廣く市中に流通するに至つた状況は前述の通りであるが更に其の状态に拍車をかける事態として當時關東州經濟の原動力であつた滿鐵會社が一九〇七年後賃銀を金圓建とし金圓券を以て支拂はれることとなり金圓券への移行が決定となつた事態に鑑み政府は横濱正金銀行に命じて新たに金圓勘定の預金貸出を取扱はしむることとし金圓券の取扱ひが平易となつた。

又當時金圓券として使用せられたのは日本銀行券であつたが外地でこれを一般的に流通せしむることには日本の通貨政策上相當反對意見が強かつたので一時的方便として一九一三年七月横濱正金銀行に對して向ふ五ヶ年を限度として金圓券が發行許可せられ之れに銀圓券と同様な強制通用力が認められた。

斯くして關東州内には共に強制通用力を有する金銀兩券が並存せられ一般市場取引は其の好むところによつて或は銀圓券取引とし或は金圓券取引が行はれることとなつたが此の間に在つても日本人相互間の取引には専ら金圓券が使用せられ支那側の受授に於ては小口な日常取引には從來の小洋銀が使用せられ大口取引には銀圓券が受渡しせられる状態であつて取引の各方面に跨る場合には相當の紛糾を生ずること間々發生し通貨政策の徹底を缺いたが此の解決は自然の推移に依ることとされた。

此の金銀兩本位の決定は其の後横濱正金銀行の金圓券發行が朝鮮銀行に移譲せられた後に於て益々問題の紛糾を見多年關東州經濟の根本命題として論議せられ容易に其の解決を得るに至らず滿洲國中央銀行券金圓バー實現の時迄持ち越された。

本横濱正金銀行金圓券は期限満了と共に發行停止せられ其の後は朝鮮銀行券が關東州内主要金圓通貨となつた。此の期間に於ける本金圓券の發行殘高は大體三百萬圓程度を維持し得たるに過ぎず市中一般取引には依然日本銀行券が主として用ひられる状態であつた。

七 朝鮮銀行券による幣制統一

一九一〇年日韓合併後半島人の滿鮮國境に沿つて滿洲内に入るもの及び舟行によつて關東州内に往來するもの漸く頻繁となり朝鮮銀行券が是等の地域に於て自然流通を見ることとなつたが一九一三年朝鮮銀行支店が奉天長春及び大連に設置せられて以來一層其の流通が助長せられた。

當時關東州内の日系通貨としては強制通用力を有する横濱正金銀行の金銀券と自然流通を見て居つた日本銀行券及び朝鮮銀行券とあつて偶々當時新たに締結せられた日支協約によつて滿洲内の日本人經濟的地位が確立せられ日滿鮮を通ずる通商關係が一層緊密化し金圓券の需要一段と昂進せられた爲め從來の如き雜然日本系金圓券が混用せられる事は通貨政策上面白黒せずとして之れが統一を要望せられることとなつた。

先づその手初めとして當時金圓券流通上頗る不便を感じられた小額紙幣の發行が一九一五年二月朝鮮銀行に許可せられ一九一六年十一月横濱正金銀行金圓券發行停止と共に新たに朝鮮銀行券の流通が公認せられ之れに強制通用力が附與せられた。州内日本系金圓通貨は之れに依つて統一せられることとなつた。

又此の時期迄官廳の歳入取扱郵便局の資金受入れは金圓建の下に銀圓券の受入れも取扱はれて居つたが、之れ以後は金圓券受入れ一本の取扱ひとなつた。滿鐵會社も特殊事情に依るものの外は銀圓券の取扱ひを停止することとなり銀圓券の強制通用力は有名無實となつて獨り朝鮮銀行券が關東州内の通貨として一般に使用せられることとなつた。

斯くして銀本位に始まつた關東州内日本系通貨は過渡的な金銀兩本位を経過し終に金圓券本位に歸着することとなつたが此の間よく經濟界の實體に即應しつつ漸進的な措置が採られたことは關東州經濟力進展の爲めに頗る好都合であつた。

其の後朝鮮銀行は滿洲各地に支店を増設し滿洲經濟の中樞的金融機關としての機能發揮に努めその金圓券は變動常なき舊滿洲系不兌紙幣の裡にあつて安定した通貨として其の流通は獨り日本人間のみならず廣く滿支人間に於いても多大の信頼を得し年々流通額が増大することとなつた。殊に第一次歐洲大戰時の滿洲經濟界が飛躍的な活氣を帯びた際朝鮮銀行券の滿洲流通額は頗る増加を示し一九二一年度の推定にては關東州内一六百萬圓滿洲内一九百萬圓とせられ當時の朝鮮銀行券總發行額一三六百萬圓の三割弱を占める状況であつた。後暫くは滿洲内の經濟界不振によつて流通額増加は停頓したが滿洲事

貨幣の貴氣回復によつて再び滿關地區の發行額を急激に増加することとなつた。滿洲中央銀行券の誕生によつて滿洲内の流通は阻止せられ關東州内に於てのみ法貨として流通せられることとなつた。此の時代の州内流通額は約九百萬圓見當であつた。然るに一九三七年日華事變發生の當初北支に於て朝鮮銀行券が多額に使用せられ當時朝鮮滿洲北支間物資交流の中心地となつた關東州に是等朝鮮銀行券の流入するもの多額に上つたので市中流通量は急激に膨脹して二千數百萬圓に上つた。北支では其の後間もなく聯銀券が發行せられ朝鮮銀行券の一般的な流通は停止せられたが多額の朝鮮銀行券が退職資金として貯蓄せられて居つた爲め其の後に於ても爲替資金として關東州内に流入するもの跡を絶たなかつた。

關東州自體の發行事情に於ても日華事變より太平洋戰爭に至る期間に於て日本内地側の事業が續々關東州に移され又關東州内各種生産事業の勃興既設事業の一大擴張によつて内地資金の流入激増新規貸出の増加に伴ふ朝鮮銀行券の發行増加は目覺しく年々新記録を示す状態であつて一九四三年以後此の狀態は特に急激であつた茲數年間の年末現在關東州内流通額の狀態は左の通りである。

一九四三年末	一九二五三一千圓
一九四四年末	三七〇一六六千圓
一九四五年六月末	四五〇七三二千圓

尙朝鮮銀行券總發行高及び各地域別流通推定額の年次増加狀態に就ては別表参照せられたい。

八 滿洲中央銀行券の自然流通

一九三二年六月滿洲中央銀行券發足の當初は銀本位紙幣であつたので關東州内への流入は微々たるもので一般に其の流通

を見ることはなかつた。一九三六年九月金圓券パーが實現せられ朝鮮銀行券との間に等價交換が行はれることとなつて漸次朝鮮銀行券の關東州内流入額は増加し之れが自然流通を見るに至り郵便局鐵道會社官廳に於て朝鮮銀行券同様に無條件に受け入れられることとなつて以後は市中に在つては兩者の區別が殆んど無くなり中央銀行券の自然流通は益々増大することとなつた。

關東州側にあつては此等自然流通を阻止することは地理的接隣關係で取締が困難であつたことと滿關兩地域の密接な物資流通を阻害する危險があつた爲めその流入に對しては特に制限を設けず唯州内金融機關に受入れられたものを一纏めとして朝鮮銀行券に交換する措置が採られたのみであつた。

斯の如き無制限に等しい滿洲中央銀行券の流通認可によつて滿關間の經濟關係は一層緊密となり又兩者を一體とする産業間物資交流を頗る容易ならしむることとなつた。その半面に關東州内通貨の單一性が害なわれ州内通貨事情は滿洲國側の措置によつて著しく左右せられることとなつた。其の最も甚だしかつた例は一九四〇年滿洲國の對日爲替取組が極度に制限せられることとなつた際滿洲中央銀行券の州内流入が頻繁として行はれ銀行受入額は前年に倍加することになり市中流通量も著しく増大した。之に反し一九四三年その對日爲替取扱ひが緩和せられた際滿洲中央銀行券の州内流入は前年對比半減することとなつた。又一九四四年度には朝鮮でインフレ防止手段として滿洲國及び北支よりの爲替流入資金の大部分を長期預金に釘付けする措置が採られた爲め遂に此等の資金が滿洲中央銀行券として再び州内に多額に流入を見る結果となり市中流通量を著しく増加した。其の最も甚しかつた時期には滿洲中央銀行券と朝鮮銀行券との間に一割に及ぶ打歩が發生し市中流通額の滿洲中央銀行券は一層金額を増加し従前市中流通通貨中の滿洲中央銀行券混入割合は二割から三割程度であつたものが

一九四四年五年には其の比率はほぼ半々に接近するに至つた。

最近三ヶ年間の満洲中央銀行券州内流通推定額は左の通りである。

一九四三年末	四八〇〇〇千圓
一九四四年末	一九四〇〇〇千圓
一九四五年六月末	三五七〇〇〇千圓

何同銀行券年次總發行額關東州内回收高及び流通推定額に就ては別表参照せられたい。

第二節 金融

一 錢莊の消長

關東州支那人固有の金融機關としては古くより錢莊が金州に存在し各種固有貨幣の交換に従事し其の傍ら民間の資金疏通にも當つた。

帝政露國の遼島半島經營が開始せられるや經濟活動の中心は金州より旅順大連に移行し之に伴ひ固有錢莊の大部分も此處に移り住み當時頻繁に行はれた留紙幣と固有通貨との交換に従事した。後間もなく山東方面より多數の労働者の渡來を見るに及んで之れに附伴し古來より國內爲替取扱ひに相當の地盤を有した山東系の錢莊が續々大連旅順に業務を開始し單純な通貨交換より爲替業務預り金貸出と本格的に金融機關としての取扱ひに従事することとなつた。

日本統治時代に入つて支那各地との貿易が正規に頻繁に行はれることとなり關東州通貨と天津上海向爲替との基準も確立

せられ露國に對し爲替取扱を專業とする大規模な山西系錢莊の進出を見るに至り滿支人間の固有金融機關として重要な役割をはたした。此等錢莊の數は當時の通貨事情を反映し年と共に増加を見る状態であつた。

其の最も盛大であつた滿洲事變直前の錢莊數は關東州内に一五七店舗で、その内國內爲替の取扱ひを爲すもの七七ヶ店にして滿鐵附屬地に在りては三四六店舗及び三五ヶ店にして關東州内には比較的大規模な錢莊が存在活躍した。

滿洲事變後は關滿を通じて錢莊の整理統合が行はれ取締の必要上概ね錢莊は閉鎖せられ一九三四年には關滿間錢莊數は四七六ヶ店に減少し一九三六年滿洲中央銀行券の金圓パー樹立によつて關東州内小洋銀の取引が禁止せられたので貨幣交換を專業とする錢莊は大部分廢業し比較的資本金が大であつて銀行類似業を營んだ錢莊のみ残つたが此等も相次ぐ爲替取引取締強化の爲め次第に整理せられた。

殘留錢莊は滿支人に對する小口信用の授受と勞務者の小口北支向爲替取扱に當つたが其の營業許可は毎一年更新せられることになり更新の都度漸次整理せられた結果數年を出でずして關東州内錢莊は其の跡を絶つに至つた。

一九四二年十二月末に於ける此等錢莊の状態を見るに

一九四二年末	前年對比減 (△) 増
業 者 數	△ 一四
内爲替取扱を許可せられたもの	△ 一三
資 本 金	△ 六
預 り 金	△ 八二七千圓
貸 出 金	△ 四五一千圓
	△ 二〇六一千圓
	△ 一二三八千圓

其の後に於て業者は更に一段と縮少せられ一九四五年六月末に於ては

業者数	四
資本金	二五六千圓
預り金	二一四六千圓
貸出金	一八九〇千圓

を數ふるに過ぎず又その爲替業務も關滿爲替資金が全部滿洲中央銀行に集中せられる措置を採られたので錢莊は唯其の下請として小口の勞務者國元送金と、制限せられた持歸り金の取扱ひを爲すに過ぎず殆んど存在理由が認められぬ状態であつた。

二 露國道勝銀行の設立

滿洲最初の新式銀行としては東支鐵道建設を動機に一八九六年（光緒二十二年）に露清合辦の道勝銀行が設立したのに創まつた。

本銀行は最初營口に支店を設けたが間もなく旅順に開店せられ更に大連に移された。その主要業務は露國國立銀行の代理として當時の建築諸費用を賄はれた留紙幣の發行事務であつて一般銀行事務は大して進展を見ざる内に日露戰爭の發生によつて業務は中絶することになつた。

一九一〇年になつて本銀行は北方銀行と合併し巴里に本店を置く露亞銀行として再生し北滿を中心に一時盛大に一般銀行業務を営んだが爲替思惑の失敗が原因で一九二六年九月終に店舗を閉じ今尙清算が繼續せられつゝある状態である。

三 横濱正金銀行の支店設置

本銀行は一八九九年當時滿洲唯一の開港地であつた營口（牛莊）に支店を設け日本側銀行の滿洲進出の先鞭を附け爲替業務の中心に一般銀行事務取扱ひに當つたが當時は日本商人の來住も僅少であつて業態振はなかつたが偶々日露戰爭の勃發に當つて滿洲唯一の日本側金融機關として軍用手票の取扱ひを委託せられることになり一九〇四年に大連に次いで一九〇五年順に支店が設置せられた。關東州内支店設置の當初は軍政時代であつて銀行の業務も軍用手票の發行が主であつたが一九〇五年九月民政に移ると共に一般銀行業務の取扱ひに従事した。當時唯一の金融機關として日本人間のみならず支那人方面に於ても之れが利用を見ることがなり一九〇七年末に於ては預金三百萬元貸出四百萬元を算した。一九〇八年には從來の勘定一本から金銀兩勘定が設けられ一般取引を便宜ならしめたので當時市中に滯藏せられた日本銀行券が新たに預金として受け入れらるることになり預金増加の趨勢が頗る伸張せられ又貸出も之れに伴つて急激に増加を見ることがなつた。

本銀行は元々爲替銀行が本來の職分であつて建設資金の長期融通は例外であつたが關東州内産業開發資金の需要を満たす爲め一九〇九年日本政府が三百萬圓の低利資金を供給することとなつた際本銀行はその受託銀行として不動産を抵當とする長期資金の貸出にも當ることとなり時勢の要求に應じ多方面に亘つて關滿經濟開發に多大の貢獻を爲すに至つた。

其後關東州内經濟の擴大に伴つて金融分野の分割強化が要望せられた。其の結果一九一七年金圓券の發行と國庫金取扱事務は朝鮮銀行に移讓せられこれと同時に不動産金融は東洋拓殖株式會社が當ることになり國庫低利資金貸附金は同社に肩代りせられる事となり本銀行としては單に銀圓券の發行を保持し専ら貿易金融を中心とする商業資金疏通に當ることになつた。

第一次歐洲大戰を機會に滿洲輸出入貿易は劃期的な躍進を示すこととなつたが大連はその中繼港として頗る重要な地位を

のため爲替業務を主體とする同行の業態は一層昂揚せられることになった。
關東州最古の日本系金融機關として財界に重きを爲し内外爲替取扱は遙かに他の同業者を凌ぐ發展を示した。其他の
銀行に於ても其の取引先は廣く日支外國人に跨がり頗る優秀な成果を挙げ近時に於ける本行預金貸出躍進の狀態を表示
するに左の通りである。

(各年末現在高 一九四五年は六月末 單位千圓)

預金		貸出	
一九三一年	金 一一〇九七	金 三三〇三〇	
	銀 一三八四四	銀 三四五二	
一九三七年	金 二二四三四	金 六〇八四七	
一九四一年	四五二七〇	一〇八四六七	
一九四五年	一〇二二四	四四七八六七	

尙本行預金貸出各科目別最近年逐年表に就ては別表参考せられたい。

四 朝鮮銀行支店進出

朝鮮銀行は其の前身たる第一銀行時代の一九〇八年既に安東に出張所が設けられたが日露戰役後安奉線の開通によつて滿
洲間の交通が容易となり兩者の經濟關係が一層緊密となつた狀態に鑑み一九一三年奉天長春と共に大連に支店が設置される
ことになった。

當時金圓券の需要漸く旺盛ならんとする時期であつて朝鮮銀行券は各方面に於て實際上流通した。一九一六年本銀行の小
額支拂手形が公認せられ一九一七年本行券が關東州南滿附屬地内取引法定通貨として強制通用力を持つに到つて中樞的金融

機關として其の重きを爲すに至つた。

本行は元々殖民地銀行として其の活動の範圍を廣く商工農の多方面に亘り又建設途上に在つた關東州經濟界の要望に適合
して居たことと金圓券を基本とした取扱ひが時勢に適したことと相俟つて關東州内に於ける本行の地位は急激に昂揚せられ
中央金融機關として經濟發展に盡すところ頗る大なるものがあつた。

殊に第一次歐洲大戰後關東州經濟機構補強が必要となつた際政府は一九一九年三月金融組合聯合會に低利資金二百五十萬
圓の融通を決定し本銀行はその中間取扱銀行と指定せられ爾來親機關としてその健全な發達に盡すことになった。又同年末
には州内産業育成の爲政府低利資金四百萬圓が各種工業に融通せられることとなつたが本銀行はこれに自己資金八百萬圓を
加へ一層其の機能發揮に努めた。

其の後滿洲に於ける日本人の經濟的地歩が昂揚するに従ひ各地に支店が増設せられ特に支那人方面の取引開拓には他に率
先し多大の努力が向けられた。之がため本銀行券の信用は遠くソ滿國境地方に迄及び滿洲を通じ事實上の中央銀行として認
めらるる狀態であつた。

滿洲國成立後は滿洲中央銀行券が滿洲國の法貨となるに及んで本銀行券は關東州内に後退することとなり又滿洲興業銀行
の創立に依り滿洲は多數の支店は之れに吸収せられることになつたが尙多額の朝鮮銀行券が滿洲國內に於ても自然事實上の
流通を見た。又州内産業との關係に於ても多年培はれた密接な取引關係によつて依然資金供給が續けられるもの多數に上り
大連支店貸出の約三割見當は此等對滿取引であつた。地場取引に於ても日華事變太平洋戰爭を通ずる關東州内各種産業の興
隆によつて本銀行の職能を益々各方面に發揮せられることになり關東州内金融機關の第一人者として愈々其の重きを爲す實

であつた。

今後業績進展の状況を摘記すれば左の通りである。

(各年末但一九四五年は六月現在 単位千圓)

大連支店

預 金		貸 出	
一九三一年	金 四五二九八	金 六六〇三〇	
	銀 三一〇九	銀 三五二〇	
一九三七年	金 六八二八一	金 七九五二八	
一九四一年	一〇〇九一三	一三〇三三四	
一九四五	二七八九一〇	四八一〇三三	

旅順支店

一九三一年	金 二五五〇	金 四五八
一九三七年	五一〇一	一一三二
一九四一年	八六一九	一二六六
一九四五年	一〇二三〇	二一四五

尙最近に於ける大連支店預金貸出増加の各年末勘定科目別計表は別表参照せられたい。

五 東洋拓殖株式會社の不動産金融

一九一七年滿洲及關東州に於ける不動産金融疏通の目的を以て東洋拓殖株式會社の奉天及大連支店が設置された。同社の進出と同時に従來橫濱正金銀行によつて取扱はれて居た政府特別融資の産業開發貸下金は同社に引繼がれ滿洲内不動産金融機關としての活動の基礎が成立した。一九二三年政府が更に各種工農開發資金として預金部資金四百萬圓を放出することに

、同社は自己資金一千二百萬圓を加えて此れを金融を擔當することとなつた。

斯くして同社は滿洲各方面の建設に必要なとした長期資金の供給に當り經濟開發に裨益するところであつたが第一次歐洲戰後の深刻な不況に遭つて多くの貸出金は固定する事態となり又同社自體も多大に資金難に悩まされた結果會社の性格は同目的の事業投資から次第に自己事業經營に轉化するに至つた。關東州内に於ても同社直接經營の鹽田は重要産業の一として重視せられて居たが金融機關としての職能に於ては工業資金方面はその金額が次第に多額となり又資金の流動性が大いに要望せられることとなつたので次第に同社から遠かり専ら市街地經營や不動産買入等の長期年賦償還資金が同社に依存する有様であつて金融機關としての同社の近況は何かと云へば停頓狀態に在つた。

大連支店近年の此等貸出金取扱變遷を表示すれば左の通りである。

大連東洋拓殖株式會社貸出金資金種類別表 (各年末但一九四五年六月現在單位千圓)

年次	貸 出 金 組 額		土地家屋買入建築資金		工業農業其他資金	
	口 數	金 額	口 數	金 額	口 數	金 額
一九三四年	653	9,879	495	7,850	158	2,029
一九三八年	524	7,905	467	7,194	57	711
一九四一年	414	8,991	290	7,105	124	1,886
一九四二年	402	8,342	280	6,699	117	1,643
一九四三年	235	8,217	140	7,045	95	1,172
一九四四年	220	6,390	137	5,563	83	827
一九四五	205	5,851	130	5,046	75	805

六 地場普通銀行の興廢

關東州内地場普通銀行の起りは曩に一九〇六年營口に日支合辦で開設せられた正隆銀行が一九一一年六月銀三十萬元金七十萬圓に増資し其の本店を大連に移してからである。

此より先政府は一九〇七年關東州銀行營業取締規則を制定し地場銀行の誕生を容易ならしめた。其の後地場銀行の育成には多大の努力を拂ひ或は開業當初の經營を援助する補助金を交附し或は業務の進展に特別の優遇を與ふる等の措置を講じ第一次歐洲大戰時經濟界未曾有の好況に恵まれ大連市内に多數の銀行が新設せられることとなつた。

此等銀行設立年次と政府の之れに對する補助金交附狀況を列記すれば左の通りである。

一九一一年七月 正隆銀行
増資と同時に本店を大連に移轉し又數ヶ店の支店増設に對する補助金として同年後五ヶ年間毎年金一萬五百圓及銀九千圓補助
一九一六年七月 同行
金二百萬圓に増資及び支店増設補助金として三ヶ年間毎年金二萬圓補助
一九一八年七月 同行
支店増設補助金として三ヶ年間毎年金二萬圓補助
一九一三年七月 大連銀行
資本金五十萬圓にて市中有力者により設立
一九一六年七月 同行
資本金百萬圓に増資に當り二ヶ年間毎年金一萬五千圓補助
一九一三年七月 龍口銀行
資本金百萬圓にて設立三ヶ年間毎年金二千圓補助

一九一八年一月 遼東銀行
資本金百萬圓にて設立一ヶ年金一萬五千圓補助
一九一八年一月 新育銀行
資本金五十萬圓にて設立
一九一八年七月 振興銀行
資本金百十七萬五千圓にて營口に設立大連支店設置
一九一八年七月 大連商業銀行
資本金二百萬圓にて設立

當時經濟界は好運に恵まれつつあつた時期ではあつたが此の如き多數銀行の續出は自然激烈な競争を惹起し營業振りを粗雑ならしむる結果となり設立後間もない一九二〇年時の財界反動に遭つて此等地場銀行は相次いで窮狀に陥ゐることとなつた。此の間當局の多大の支援によつて群小銀行は整理統合せられ大局に於て大いなる破綻を醸すことなくして經過し得たことは關東州財界の爲め誠に幸運であつたが此等處置の大體は左の通りであつた。

一九二三年七月
大連銀行、遼東銀行、大連商業銀行と奉天所在の奉天銀行、滿洲商業銀行を打つて一九とし資本金二千萬圓の滿洲銀行として新生せられ朝鮮銀行を親銀行として多額の低利厚生資金を供給して之れが建て直しに當らしめた。
一九二五年二月
破綻が表面化して一時閉鎖中であつた龍口銀行を正隆銀行に吸収合併せしめその親銀行である安田銀行をして救済資金の供給に當らしめ之れが復興を擔當せしめた。
一九二五年
教育銀行、振興銀行亦相次いで破綻を暴露したがその營業の範圍は狭く、一般に波及することゝなかつた爲め朝鮮銀行をして整理に當らしめ結局に於て閉止せられることになつた。

一時多彩であつた大連地場銀行界も當局の多大な育成援助にも拘らず相次いで悲運に遭遇し終に正隆銀行滿洲銀行の二を數ふるに過ぎぬ結果となつた。此等銀行は夫々親銀行の多大の援助の下に漸く軌道に復し中小商工業者の金融機關として堅實な發達を示しつつあつたが一九三六年十二月滿洲興業銀行の創立に當つて之れに合流することになり關東州内地場銀行は之を断つて絶つに至つた。

今合流直前に於ける兩銀行の關東州内預金貸出額は左の通りであつた。

	正隆銀行	滿洲銀行
預 金	金四七四二七千圓	金一九〇〇一千圓
銀	二六三千圓	—
貸 出	金五四七五七千圓	金二〇七四五千圓
銀	二五〇千圓	—

七 其他の日本側出張所銀行の進出

關東州内に於ては地場銀行育成の建前から日本側普通銀行の支店設置には最初から抑制方針が採られ餘り問題ともならなかつたが滿洲國成立後日本事業家の渡來が頻繁となり對日貿易が躍進を見ることになつて以來漸く之等日本側普通銀行の支店設置が真剣に考慮せられることになつた。

滿洲國では最初から此等の進出に對しては拒否の方針が樹てられてゐたので對滿中繼地である大連に先づ足溜りを置くことが劃策せられ一九三四年日本側爲替銀行として活躍を續けて居た三井銀行三菱銀行臺灣銀行が大連に出張員を常置して日滿爲替の中繼事務に當らしむることになり漸次地盤の培養に努め一九三八年には何れも一般銀行業務をも行ふ出張所として

設けられることになつた。

其後日本側有力銀行が相次いで出張所を置くに至つた。其の進出状態を年次別に列挙すれば左の通りである。

一九三四年七月	三井銀行出張員常置
同 十一月	台灣銀行三菱銀行出張所員常置
一九三八年十一月	前記三銀行出張所一般銀行業務取扱許可せらる。
一九三九年四月	住友銀行第一銀行出張所開設
一九四〇年五月	安田銀行出張所開始
同 九月	三和銀行出張所開始

之れによつて日本で爲替業務を行ふ有力銀行は殆んど全部大連に出張所を置くことになつた。此等出張所銀行の主な業務は日滿爲替の中繼であつて一般銀行事務に於ても多年日本内地で培はれた取引關係が此處でも延長せられ此等日本商社の滿洲國內事業進出に伴つて滿洲國産業にも直接融資が行はれた。

各出張所銀行の發展状態に就ても別表によつて明らかである通り何れも相當な活躍振りを示し關東州經濟界發展に貢獻するところ大であつた。特に開店の當初から貸出金は遙かに預金を超過して内地資金放出が巨額に上つたことと其の貸出金の割見當が滿洲國內事業への直接投資であつた點が注目せられる。

關東州内金融機關の地位も次第に向上し一九四五年六月末現在にては此等日本側六出張所銀行の預金は二七八二九七圓で大連手形交換所組合銀行の二九%を占め貸出額は四一七〇三七千圓で二六%に當り貸出超過額一三八七四〇千圓に及び貸出額の三三%に當つて居る。

八 滿洲系銀行の滲透

八六

第一次歐洲大戰時の好況時代に於て滿洲内の滿系普通銀行が爲替取扱の爲めに大連に出張所を設け益發銀行功成銀行天和銀行等其の數十數ヶ店に及んだが其の主要業務は内國爲替取扱中繼と聯絡關係事業に對する投資であつて一般銀行業務としては殆んど見るべきものがなかつた。州内爲替管理實施によつて爲替取扱が困難となるや何れも店舗を閉鎖して滿洲國內に於て其の殘留したものも唯單に名目を殘すに過ぎず實際の取引は皆無であつた。

所謂滿洲官銀號系の奉天吉林黑龍口省各官銀號も普通銀行と前後して大連に進出して來た。其の取扱業務はほぼ此等と同様であつて一般的銀行事務としては見るべき進展を示すに至らなかつたが一九三三年三月滿洲中央銀行創立によつて其の支店として何れも之れに吸収せられた。

一九三六年十一月新たに滿洲興業銀行が設立せられた際關東州内に本據を有した正隆銀行滿洲銀行が之に合流して新たに滿洲興業銀行の支店及出張所として存続せられた。

斯くして關東州内の滿洲系銀行としては滿洲中央銀行と滿洲興業銀行が存続せられることになつたが滿洲中央銀行は關東州内の一般銀行業務取扱ひにはむしろ消極的であつて其の主な機能は關東州内流入滿洲中央銀行券の回收處理と滿洲國特殊關東州内支店に對する融資であつた。一九四一年關滿對外對支爲替が滿洲中央銀行に集中せられることになつた後は其の取扱機關として重要な役目を果たしたが貸出金の方は一九四三年七月滿洲國金融調整措置によつて滿洲興業銀行支店に移設せられ取扱皆無となつた。

滿洲興業銀行は前銀行の店舗を其の儘引繼ぎ大連市内四ヶ店州内各地四ヶ店の支店網を有し正隆滿洲兩銀行時代の地場中

小間主者間に於ける古き地盤に依つて活躍が續けられた。其の預金取入額は州内金融機關の第一位を占むる状態であつた。貸出方面は關滿金利の相違によつて比較的不活潑であつたが一九四三年滿洲國內工業部門に對する同行融資のブリオリライが確立せられると共に關東州内關係會社の融資漸次増加し同行の州内に於ける地位は著しく向上せられた。

今足等滿洲國系銀行の州内預金貸出の一九四五年六月末現在高を示せば左の通りである。尙逐年増加の趨勢に就ては別表参照せられたい。

預 金 (單位千圓)

滿洲興業銀行大連市内四店

二九六〇四八

同 州内 四店

一六七五一

滿洲中央銀行大連市内一店

二六三三

合 計

三一五四三二

貸 出

滿洲興業銀行大連市内四店

二五四三五九

同 州内 四店

三九七五

滿洲中央銀行大連市内一店

二五八三三四

合 計

九 支那側銀行の支店設置

本店を支那本土に置く支那側新式銀行の大連進出は中國銀行が最初であつて、同行創立翌一九〇八年には既に大連分行が設けられた。續いて一九〇九年には交通銀行大連分行が置かれ其の後第一次歐洲大戰の好況時に金城銀行東萊銀行が夫々大連分行を設立した。

此等各分行の目的とするところは支那人間に新式銀行の機能を普及するにあつたが錢莊依存の舊い慣習と特獨の民族資本動向とは容易に革めらるることなく預金の蓄積は遅々として振はず貸出に於ても是等の銀行は商品不動産に對する直接投資によつて利益増進を圖る有様であつたので之が殆んど見るべき進境を示さなかつた。

此の間支那本土との間の國內銀爲替取扱ひには有利な地盤によつて頗る活潑な取引が行はれ一九一〇年代より二〇年代に亘る銀爲替取引最盛時期に於ては金城東萊二銀行は特に大手筋として上海向爲替取引に華やかな存在を示した。然し其の後の州内爲替取引管理強化に遭つて此等銀行の狀態は全く停頓し僅小の預金貸出を擁して名目的に店舗を維持する程度に過ぎず終に一九四二年六月交通金城東萊の三銀行は大連分行を閉鎖して支那本土に引揚げ僅かに中國銀行を残すのみとなつたが是れとても預金七一一千圓貸出四七六千圓に過ぎず殆んど休止狀態であつて閉鎖は時期の問題と見られる有様であつた。

閉鎖前後に於ける各銀行の狀態に就ては別表参照せられたい。

十 外國側銀行の支店

關東州内の英米系銀行としては第一次歐洲大戰時歐米向の大豆輸出が盛大に行なはれたのを切掛けとして歐米人の大連居住者が漸く増加を見その必要上一九二一年十二月先づ香上銀行大連支店が設けられ一九二五年二月には花旗銀行支店が設置せられた。

此等銀行は外國爲替の取扱ひを主要業務としたが一般預金貸出にも相當積極的に活動が續けられた。殊に支那人方面に對する取引には買辦制度が活用せられ此れを通じて地盤獲得に有利な地歩を占め支那人方面取引高は反つて支那側新式銀行の夫れを凌駕する有様であつたが一九四一年十二月終に店舗閉鎖のやむなきに至つた。

香上銀行の預金貸出は前と比較對照すれば左の通りである。

香上銀行

花旗銀行

一九三八年十二月末	預 金	一〇一八千圓	二二〇九千圓
	貸 出	一六六三	三八六七
一九四一年八月末	預 金	八〇五	一九八五
	貸 出	六八三	六〇三
一九四一年十一月末	預 金	五二四	
	貸 出	四六八	

十一 金融組合及び關東州金融組合聯合會

關東州内中小商工農業者の金融機關としては曩に地場普通銀行の發生を見たが充分な機能發揮に至らずして終に破綻することになつた。新たに朝鮮の實例に依つて地方村落の金融組合を設けて小口金融硬塞を緩和することとなり一九二四年より三ヶ年に亘つて旅順金州普蘭店及び貔子窩の各地に相互扶助の村落金融組合が組成せられ各組合の基金として政府より金一萬圓宛交附され又設立後數年に亘つて組合一切の經費が補助せられた。

此等の組合は成績良好であつて地方農村經濟發達に大いに與かつて力あつた。更に此の機構を擴大都市にも及ぼすことになり一九三八年大連市内三ヶ所旅順市内に一ヶ所の組合が設立せられ中小商工業者の金融疏通に當つた。

各金融組合共官廳の特別な保護と監督の下に順調な發達を遂げ漸次獨立自營し得らるる域に達した。一九四〇年には更に

順金州普蘭店に村落金融組合三ヶ所が増設せられ現在に於ては都市金融組合四村落金融組合七を數ふる状況である。

一九三九年九月には此等金融組合の總合的機關として關東州金融組合聯合會が設けられ相互連絡資金調節の外に一般業務の指導誘掖に當ることになり各金融組合の機能は一層向上せられた。

金融組合出資金は都市一口金五千圓、村落一口金十圓であつて數口の加入が認められた。貸出は都市信用貸附二千圓有擔保八千圓村落信用貸附五百圓有擔保三千圓に限定せられ組合員に對する信用亂授が防止せられた。本貸出制限を各組合の資金充實と時勢の要請に應じて漸次擴張せられ都市にあつては信用貸一萬圓有擔保貸五萬圓迄認められることになり村落組合もこれに應じて夫々貸出限度が引上げられた。

預り金は最初は組合員のみであつたが一般預金の取扱が許可せられ地域的便宜の爲め次第に預り金は増加を示したが一九四三年度關東州貯蓄増強對策として各職場及び地域單位の貯蓄が力強く推進された以後此等貯蓄の大部分が金融組合に集中されその預り金高は急激に増加を見ることになった。貸出金も制限緩和によつて多少増加を見ることがはなつたが金利が一般銀行貸附に比し稍高率であつたことと貸出期限に融通性が缺けて居つたこと等に依り預金に比し激増振りを呈するに至らず各組合共多額の餘剰資金を聯合會に残すこととなつた。聯合會は資金消化の爲め漸次貸出の範圍を擴張し關東洲内各種統制機關に對する大口貸出の開始或は在滿統制機關に對する貸出取扱ひを行ふに至り優に一金融機關部門として重要視せられることになった。

金融組合の現狀は都市四村落七預り金總額一一八〇七三千圓貸出金總額二三六二八千圓であり聯合會としては預り金九五五三七千圓貸出金二七五二九であつてその殘餘の多額な資金が親機關である朝鮮銀行に預け入れせられ居る實狀である。

金融組合の進展狀況に就ては別表参照せられたい。

十二 無盡會社

關東州日本統治開始間もなく庶民金融機關として數個の議會營業會社が発生したが多くは基礎薄弱なものであり又當時の準則であつた議會取締規則も亦不完全であつたので第一次歐洲大戰後の財界反動に當つて將棋倒しに沒落することになった。これを取締る爲め一九二七年七月關東州無盡令が施行せられ無盡會社の經營は面目一新し庶民金融機關として健全な發達を遂げ一般に廣く利用せられることになったが特に特殊業者間に於て其の利用は一層頻繁であつた。

現在關東州無盡會社は

東京無盡株式會社 大連 一九二五年八月設立 資本金五十萬圓
第一無盡株式會社 大連 一九二五年十一月設立 資本金二十萬圓
旅順無盡株式會社 旅順 一九二六年九月設立 資本金六萬圓

の三社であつて東京式無盡及大阪式無盡を併せ營むもの一社他は所謂大阪式無盡の經營を爲して居り。給付金契約高より見れば五百圓會千圓會千五百圓會三千圓會五千圓會の多數に上り内最も廣く利用せられて居るのは千圓會であるが近時漸く多額無盡が要求せられつゝある傾向に在つた。

今此等三社の一九四二年末現在業績概況を窺ふに

給付金契約高 一五、四四六、〇〇〇圓
掛金契約高 一六、二六一、四〇〇圓
未收無盡掛金 七八、七四二圓
未納無盡給付金 二〇四、〇八八圓

であるが、無盡給付金は就中優秀で總金額の三分の二以上を占めて居る。

十三 大連手形交換所

大連手形交換所が日支外銀行を網羅して開設せられたのは一九一八年七月であつて後郵便局金融組合聯合會が参加し一層其の取扱ひが便利となつた。手形交換高は大連經濟界の進展をよく表示し枚數金額共一九三八年以後格段の増加を示し今や滿洲を越し第一位を占め日本六大都市に次ぐ實績を挙げた。此等の殆ど全部は二十萬に足らぬ日本人間の取引であつて大連が經濟都市として如何に優秀な地位を占めて居たかを物語るものと云へよう。

一九三〇年以降交換口數金額逐年増加の状態は別表参照せられたい。

十四 關東州金融機關の總合的觀察

以上關東州金融機關各部門に就て發展的に記述し來たつたが此れを更に總合的に觀察することによつて一層其の特長が明確にせられ得る。

A. 金融機關類別に依る消長

先づ類別消長に於て特に目立つことは日本側金融機關が關東州金融機能の殆んど大部分を掌り其他の系統の機關との間に格段の相違が認められることである。是れは勿論主として關東州が日本統治下にあつたことに依るものであるが金融機關夫れ日體の性格に原因するところも尠くない。殊に日本人に約六倍する滿支系住民の間に在つて支那系銀行が充分な發達を見ることが出来なかつた。其の原因は此等銀行の運営が信用の授受機關としてよりも或は商品投資或は不動産經營の如く直接

關東州金融機關の資金構成を預金面に就て見るに先づ一應平衡を得て居つた一九三六年に於て預金總額中貯蓄性の多い定期預金特別當座預金は四二%であつて其の他の資金は遊動性の預金であつて市場の商業資本的性質をよく表はして居る。太平洋戦争後の強力な貯蓄推進運動によつて銀行預金の計數も劃期的な増大を示し一九四五年六月末九五一百萬圓となり内定期預金特別當座預金六七六百萬圓で七一%を占むるに至つたが此の内個人の預金は比較的小額で大部分は事業會社の預金であつて資材關係によつて待機しつつあつたものが多數を占めて居つた。

B. 資金構成面よりの觀察

關東州金融機關の資金構成を預金面に就て見るに先づ一應平衡を得て居つた一九三六年に於て預金總額中貯蓄性の多い定期預金特別當座預金は四二%であつて其の他の資金は遊動性の預金であつて市場の商業資本的性質をよく表はして居る。太平洋戦争後の強力な貯蓄推進運動によつて銀行預金の計數も劃期的な増大を示し一九四五年六月末九五一百萬圓となり内定期預金特別當座預金六七六百萬圓で七一%を占むるに至つたが此の内個人の預金は比較的小額で大部分は事業會社の預金であつて資材關係によつて待機しつつあつたものが多數を占めて居つた。

次に之れを國別に區分すると別表の如く一九四一年以後三ヶ年の實數に就て日本人八九%—九〇%滿洲人(中國人並に滿洲在籍日本系會社を含む)八%—一〇%其他外國人一%—二%であつて日本人預金が大部分を占め滿支人預金は人口の多い割合に僅少部分を占むるに過ぎず然も此の内過半数は滿洲在籍日本系商社のものであつて如何に滿支人預金が貧弱であ

つたかを知り得る。然も此の間に於ける資金の移動状態に於ては勞銀食料資材買入代金として日本側から滿洲人側に支拂はれた金額は年々巨額に上り反對に税金配給物資代金として滿人層から吸收せられた金額は其の一小部分であり多額の資金が滿人層間に淹溜せられた。此等は民族商業資金として特異な循環形態を爲し或は買溜めとなり或は闇取引の助長となつて市場を脅かして居つた。

C. 資金運用面よりの觀察

關東州内金融事情は日本統治の當初から建設資金急迫の爲め預金造成に比し貸出が一層多額に上り不足資金を内地に仰ぐ有様であつた。此の傾向は容易に革められず滿洲事變後内地普通銀行の進出によつて一層顯著となり一九四五年六月末現在に於ては別表の通り内地資金依存割合は貸出金額中

朝鮮銀行	四二%
正金銀行	七七%四
台灣銀行	六〇%一
帝國銀行	二二%八
三菱銀行	四〇%六
安田銀行	四三%七
三和銀行	三六%六
住友銀行	五%七
日本側銀行總體に於て	五一%一

となつて居るが同様殖民地的色彩の濃い朝鮮では數年前より既に資金自給の階段に入つて居り關東州内資金造成が頗る緩慢

であつた如くに看取られるが是等銀行貸出の過半数は滿洲内商社に對する直接貸出或は滿洲會社の大連支店貸出であつて關東州内資金として再生し得られざるものであつた實情をも考ふるときは朝鮮同様に關東州内資金需給に於ては自給し得られ關係に在つたものと見らるべきである。

D. 貸出金國籍別擔保別及び用途別

此等の詳細は別表に依り明白であるが國籍別に於て一九四三年の實數を日本人七八%滿洲人(支那人及び在滿本社日本系商社を含む)一二%である。滿洲人の割合が相當多くなつて居るが其の大部分は滿洲在籍の日本系商社乃至統制會社に對するものであつて眞の滿洲人に對する貸出金取扱は其の一小部分に過ぎず大體に於て純滿洲人の預金と貸出はほぼ匹敵するものと推定せられて居る。

擔保別では同年の實數信用貸七六%五商品擔保一〇%九債權擔保九%四の順位である。信用貸が頗る高率を占めて居るがその根本理由は大連商社の大部分が日本に於て大きな信用を保持して居る商社の支店關係にあつたため其の信用が利用せられたこと、一九三八年後特に信用貸出が膨張したのは州内經濟機構が統制會社方式に変更せられ從來個々に取扱はれた有擔保貸出が統制會社及び組合に對する信用貸に変更せられた爲めであつた。又商品擔保が同表で一九三九年以後實數割合共に格段の減少を示して居るが此れは日華事變初期に於て大連に蓄藏せられた各種商品が戰爭の期間を通じ漸次減少を來たし一九四三年各種産業の勃興に依つて漸く在庫を回復し得たことに依るものであつた。

用途別に於て同年實數は商業資金六六%四工業資金一八%三農業資金〇%九であつて貿易中心であつた大連の性格と商業金融を主とした銀行の營業振りをよく反映して居る。尤も此の期間に於て工業資金は實數及割合共に漸増を示し從來貿易中

心であつた大連經濟界が戰時中を通じ生産地大連に移り變はりつつあつた容貌を如實に表示して居る。

九六

第三節 保 險

一 保險事業の發達と其の監督法規

關東州に保險事業が行はるに至つたのは日本統治開始後である。其の以前一八六四年營口（牛莊）の開港と共に英國商人によつて貿易の傍ら海上保險代理業務が行はれ海上火災を兼ねた混合保險が取扱はれたが廣く一般化するに至らず關東州内の取扱は皆無であつた。帝政露國時代一九〇二年莫斯科火災保險株式會社が哈爾濱に代理店を設け大連旅順地域をも營業區域として火災及運送保險に従事したが之亦見るべき發展を示すに至らなかつた。

生命保險では營口開港後間もなく支那人經營の福安人壽保險公司華洋人壽保險公司金星保險公司華安人壽保險公司等が同地に代理店を設け取扱を開始したが營口自體の取扱ひも微々たるもので遠く關東州内に及ぶが如きことはなかつた。

關東州が日本によつて統治せられ民政が布かれることになり從來の原始的な經濟狀態から一躍して近代的な機構に入るに及んで、保險業務に就ても一九〇六年二月には明治生命保險が大連に代理店を設け損害保險を一九〇七年二月日宗火災共同火災が旅順に代理店を設けて夫々取扱を開始した。爾來日本人居住者の増加とその經濟的基礎確立に伴ひ内外保險業者の進出は増加し取扱の範圍も單に日本人間のみならず廣く支那人間にも及んで關東州内保險事業は愈々隆盛を見るに至つた。

州内保險事業發足の當初に於ては何等取締規則がなく各保險會社は任意に事業を營んで居たが、一九〇八年九月關東州裁判事務取扱令が施行され日本の保險業法が其の儘適用される事となつた。當時保險業者は日本に於て供託金を納める外に關

東州に於ては新法に準じて供託金を受ける日本に同様の供託金を必要としたのでその取扱が不利不便となり延いては關東州内より保險取扱を驅逐する懸念を生ずるに至つた。よつて一九一〇年六月の法規改正によつて初めて營業の基礎が確立せられた。

それに依つて日本内地で主務官廳の免許を受けた内外保險會社は關東州内取扱に關し單にその届け出でのみを以て足り、内地免許のないものに付關東州に於ては日本と同様の免許と供託金納入義務が課せらるることとなつた。

二 生命保險業務

生命保險業務の發達は前述明治生命であつた。當初は日本人の經濟的基礎も不確定であり業績餘り振はなかつたが第一次歐洲大戰時の好況に伴つて急激に發達し、多數生命保險會社の進出を見ることとなつた。大戰後の反動期に於て各事業體共收縮の悲運に遭遇したが獨り生命保險事業のみは一般保險思想の普及向上によつて大して影響を蒙ることなく經過し其の後逐年順調な發展を遂げ社會的福祉増進に大きな役割を果して居た。

支那人方面取扱は初期に在つては死亡統計の信頼し得るものがなく又その生死を確認する證據が不備であり一般衛生思想も缺如し加ふるに阿片吸飲の風習や高い死亡率等に依つて保險業務の取扱が敬遠せられる傾向に在つた。特に取扱を必要とする場合には或は保險金額に制限を置き或は契約者の年齢に特殊の制約を設くる状態であつたが其の後此等諸制度が漸次改善せられ取扱が容易になると同時に支那人間に於ける保險思想の向上金圓保險に對する信頼の増加によつて日本系會社との間に生命保險契約を結ぶものが急に増加しその福祉増進に裨益するところ頗る大となつた。

生命保險業者を進出年度別に擧ぐれば左の通り多數に上つて居る。

一九〇六年 一社 明治生命

一九一〇年	三社	大平生命帝國生命日本生命
一九一二年	二社	安田生命千代田生命
一九一三年	四社	大同生命大正生命東洋生命日本徵兵
一九一四年	三社	第一徵兵有隣生命福德生命
一九一六年	一社	日華生命
一九一七年	二社	日清生命野村生命
一九一八年	一社	第一生命
一九二九年	一社	富國徵兵
一九三一年	二社	帝國生命太陽生命
一九三二年	一社	Sun Life Assurance Co., Canada.
一九三四年	一社	片倉生命
一九三五年	三社	仁友生命仁壽生命橫濱生命
一九三六年	二社	三井生命朝鮮生命
一九三七年	一社	滿洲生命

此等多數の生命保險會社も進出後本部の合併によつてその數を減少したが最近日本系生命保險會社の全部が大連に代理店を設けて毎年多額の生命保險契約を締結しつゝあり契約金額累増の狀況は別表に譲るが一九四一年末に於ける概況は

日本系生命保險會社	二〇社
朝鮮系	二社
滿洲系	一社
合計	二二社

契約現在高一七一二七千圓に及んで居る。

三 損害保險業務

損害保險業務は一九〇七年旅順に開始せられた日宗火災共同火災による火災保險の取扱が嚆矢であつた。當時日本系損害保險の對象は専ら火災保險であつて先づ當時の中心都市であつた旅順に代理店が設けられたが其の後大連の發達に伴つて漸次中心が大連に移された。此の時代に於ても損害保險の目的物は矢張り不動産の火災保險取扱が主であつて小額の運送海上保險が第二次的に取扱はれるに過ぎなかつた。外國系の保險會社は最初から滿洲特產輸出の運送海上保險に着目し大連に基礎を置いて大いに此の方面に活躍し大連に於ける海上運送保險の大部分は此等外國系會社の代理事務として行はれる狀態であつた。

然るに一九一三年第一次歐洲大戰勃發によつて外國系損害保險會社は東洋方面から手を引くことになり運送保險は一頓坐を來たした。此の間日本系損害保險會社が新たな使命を以て大連に進出し來たり三井物産鈴木商店大倉商事の各支店及び福昌公司等が日本系及び外國系損害保險の代理店として海上運送保險の取扱ひに當つた。就中三井物産は日本代表的十六會社の代理店となつて多額な滿鐵埠頭積貨物に優秀な地位を占めた外一般火災保險契約高に於ても漸次頭角を現はすに至り日本損害保險の大連に於ける地位は頗る強固なものとなつた。

此等保險業務は何れも日本又は外國會社の代理業にして年々多額の保險料が回送せられ地場産業資金を涸渇せしむるものとせられたが偶々一九一七年滿鐵埠頭野積保管大豆罹災の際日本側保險會社との間に契約金支拂紛糾を生じ日本側會社は終に同盟して此の種保險特契を拒否するに至つた爲め商取引に尠なからざる阻碍を來たした。爲めに滿洲關東州の商工業者は新たに東京海上大正海上を主とした日本保險業者並に滿鐵會社の出資後援を以て資本金二百萬圓四分の一拂込を以て一九二

一年八月大連火災海上保險株式會社を設立し滿洲唯一の地場保險會社として登場するに至つた。本會社は滿洲國成立後政治經濟の好轉に惠まれ一段の進展を示し斯界に重きを爲すに至つたが一九三七年十二月滿洲火災保險株式會社が滿洲國特殊會社として資本金五百萬圓四分の一拂込で創立せられた際に吸收合併せられるに至つた。多年培はれた舊地盤は新會社の順應發展に大いに裨益するところがあり新會社は發足の當初から業界に優秀な地位を占めた。

今其等内外損害保險會社關東州代理事務開始を年次順に擧ぐれば左の如くである。

一九〇七年	二社	日宗火災共同火災
一九〇九年	十社	日本火災大阪海上火災神戸海上火災東京海上火災東京火災明治火災帝國海上火災橫濱火災 Newgeland Insurance Ltd, (Oakland Newgeland) Union Insurance Society of Canton Ltd, (Hongkong B.D.)
一九一〇年	八社	Norwich Union Fire Insurance Society Ltd, (Norwich, England) Royal Insurance Co, Ltd, (Liverpool, England) The Sun Insurance Office Ltd, (London, England) The Guardian Assurance Co. Ltd, (London, England) The Yorkshire Insurance Co, Ltd, (York City, England) The Canton Insurance Office Ltd, (Hongkong B.D.) The Hongkong Fire Insurance Ltd, (Hongkong B.D.) The Phoenix Assurance Co, Ltd, (London, England).
一九一一年	一社	日本海上
一九一二年	一社	千代田火災
一九一三年	二社	東洋海上火災豐國火災
一九一七年	一社	扶桑海上火災
一九一八年	四社	日本共立火災大正海上火災朝日海上火災三菱海上火災
一九一九年	三社	大平海上火災帝國火災大連火災海上(大連本社)

一九二〇年	二社	The North British and Mercantile Insurance Co, Ltd, (London, England) The North China Insurance Co, Ltd, (Shanghai, China)
一九二二年	一社	大平火災海上
一九二三年	一社	朝鮮火災海上
一九二七年	一社	上海聯保水火險有限公司(香港)
一九二九年	一社	昭和火災
一九三〇年	一社	攝津海上火災
一九三三年	四社	大福海上火災 The Netherlands Insurance Co, Ltd, (Haig, Holland) Union Assurance Society Ltd, (London, England) The London and Lancashire Insurance Co, Ltd, (London, England)
一九三四年	三社	東洋火災 The Yangtze Insurance Ass, Ltd, (Shanghai, China) Royal Exchange Assurance (London, England)
一九三五年	二社	富國火災海上大倉火災海上
一九三七年	一社	滿洲火災海上

是等損害保險會社も進出後本社の廢合に依つて其の後其の數に異動を生じて居るが一九三五年末に於ける内外會社損害保

險取扱狀況を見るに

日本系會社	三〇社
收入保險料	二、六三五、三七八圓
支拂保險金	六六八、二九五圓
年内契約高	一二八、三四九件
金 額	一、五一四、〇三二、六八四圓

年内解約高	一二四、九五四件
金 額	一、三八七、六一九、三九八圓
年末現在高	五五、六八四件
金 額	四七五、六七六、一五八圓
外國系會社	一八社
收入保險料	七二、三八八圓
支拂保險金	三、一四二圓
年内契約高	三、二一六件
金 額	四六、一七三、〇三七圓
	二五、五七〇弗
	五、〇〇〇磅
年内解約高	二、三三〇件
金 額	四〇、〇八六、八三六圓
	二六、五七〇弗
	五、〇〇〇磅
	八、九〇四件
年末現在高	五、八八九、四九七圓
	一〇、〇〇〇弗

であつて外國會社は收入保險料受入總額の二%七を占めるに過ぎず。既に内外會社の業界の地位を全く顛倒せられることになつた。其の後日華事變の推移と太平洋戰爭勃發によつて大連損害保險業務は日本系及び滿洲系會社に依つて執行せられることになつた。

次に損害保險の内容を見て見るに、大連損害保險の目的は陸上火災保險の取扱にあつた事に前述の通りであるが、第一次歐戰大戦時に於ける滿洲特產物輸出激増に伴ひ世界的な海上運送保險が發達しその取扱が損害保險の大部分を占めるに至り損害保險業務の進展に大いに寄與するところとなつた。太平洋戰爭時に於ては出入船舶激減し海上保險取扱も著しく減少し加ふるに滿洲事變後の住宅建築振興及び日華事變後の産業施設増設等によつて不動産火災保險は其の取扱件數及び金額共に大巾に増加せられ反轉して州内損害保險の大部分は此の種保險によつて占められることとなつた。一九四一年末損害保險業者數は四八社であつて現在高は一、三〇二、二〇六千圓に及んで居る。

尙此等損害保險の逐年取扱増加狀況に就ては別表参照せられたい。

四 保險業總合機關

保險會社の共同利益の擁護と相互親睦の爲めの機關として生命保險に在つては一九一三年大連生命保險同業會と、損害保險に在つては一九二〇年大連火災保險協會（後に關東州火災保險協會と改めらる）が組成せられた。何れも任意組合であつて同業者全部を網羅し得なかつた爲め餘り組織立つた活動は見られなかつたが斯業の圓滿な發達には裨益するところがあつた。

第九章 物價及貨銀

第一節 物 價

一 物價構成の變遷

東州物價はその構成の面で銀系物價から金圓系物價に移行する大きな變化を受けたが自由港大連を中心とする中繼貿易の機構から生産地大連としての關東州独自の物價體系を樹立するに至つた經過はその物價構成に大きな影響を與へた。

尤づ物價基準の通貨面では日本統治初期に於ては全然銀系物價であつて支那本土及び滿洲との物價交流が主で此等地域の物價狀態に支配せらるゝところ大であつた。一九〇二年以後の銀塊相場暴落に遭つて日本人間の物價は金圓系に移り支那人の銀系物價と交錯する狀態となつた。此の間日本輸入物資量は漸次増加を示したが支那本土及び滿洲よりの輸入は更に一層増加振りを示し全體の物價構成は依然銀系に置かれてゐた。第一次歐洲大戰時の滿洲特產物輸出激増によつて此の傾向は一層助長せられ其の後の反動期に於て日本物資の輸入は激減し關東州の銀系物價依存は更に濃厚となつた。

此の時期より滿洲内の官銀号系銀通貨は次第に亂脈となり金圓券の流通を漸く増大し一般支那人間に於ても廣く使用せられたが物價變動の基礎は矢張り銀系物價に在つた。

關東州内通貨が金圓パーとなり關東州内通貨が初めて金圓券に完全に統一せられ一九三二年を境として日本輸入物資が急激に増加した反面支那本土よりの物資輸入が急速度に凋落することとなつて關東州物價の動きは著しく日本に接近するに至つた。此の間の推移を各地物價指數によつて對照すると左の通りである。

關東物價指數

	大連	新京	東京	上海
一九三二年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九三三年	一〇二、二	九二、六	九九	九三、七
一九三四年	一〇六、九	一〇三、四	一〇三、三	九二、六
一九三五年	一〇八、四	一〇六、一	一〇九、六	一〇四、四
一九三六年	一二四、八	一二五、一	一二三、七	一二三、八
一九三七年	一五一、四	一四九、六	一四〇	一三六、二

即ち一九三二年より三五年の期間に於て大連の指數は次第に上海の指數より隔離して東京指數に近い動きを示し一九三六年滿洲國通貨の金圓パー實現後は特に新京の指數に接近する傾向が明かとなり共に金圓系物價として依存關係が續けられた。

然るに一九三八年以後物價統制が漸く強化せられるに及んで關東州物價體系は統制の緩い滿洲國型によるか、一層強化された日本型に依るか岐路に直面することになり、從來日本依存の強かつた生活必需物資の州内増産を圖つて或る程度の自給を圖り一方滿洲國との間に於てはその經濟的關係を一層密にする爲め物價基準は之れに依ることとなつた。即ち關東州独自の物價體系が推進せられることになり物資量は日本より豊富であり價額は滿洲に比し低減せられた比較的安定した生活が

確立せられることになった。

一〇六

二 物價統制施行狀況

關東州物價は最初から全然周邊の環境支配に委かされ關稅政策や通貨措置によつて特に之れを是正する機能を缺いて居た。尤も行政的には暴利取締の規則はあつたが實際運用は有名無實の有様であつて日華事變發生後日本に於て各種の物價統制及び物資異動制限が施行せられてより之れに依存する程度の強かつた關東州は物價物資兩方面から多大の影響をうけることになった。一九三七年八月新たに暴利取締規則が設けられ經濟警察制度の運用強化によつて物價の暴騰を抑え又商工營業を指導して協定價格を作成せしむる自主的な物價統制處置が採られた。此の自主的統制は一九三九年二月に關東州物價委員會の設置に依り協定價格の決定を一層合理化し之れに行政的な承認制度を加味することによつて其の完璧が期せられた。然し物價統制はかかる法的根據の薄弱な此の種手段のみを以てしては充分に其の効果を擧ぐる事が得られなくなり之を更に強化する手初めとして日本と同様に先づ個々物資に就て統制法規が制定せられることになり關東州に於ける輸出入品等に關する臨時措置に關する勅令に基づいて原棉及綿製品鐵鋼類原皮小麥粉等の重要物資に付て滿洲國と一貫した物資配給價格統制が行はれた。

其の後一九三九年日本に於ては價格等統制令が施かれ所謂九・一八停止令の施行となつたが日本からの生活物資供給を引續き受くる爲めには關東州内物價體系を之れと同一規準に置くことが必要とせられ一九三九年十二月關東州價格統制規定が實施せられた。本規定は形式的には關東州國家總動員令に依る價格統制の一般的處置であつたが公定價格決定の根本が茲に確立せられることになった。

一九四〇年八月關東州對日本との貿易に於て從來行はれた「クォーター料」加算制度が廢止せられ新たに施行せられた。日本との東亞輸出入組合聯合會買収及委託輸出制度によつて日本の公定協定停止及許可價格を直接基準とすることを得るに至り關東州物價決定の基準が明確のものとなつた。更に同年九月滿洲國とも協議して日本の所謂七・七禁止令に順應する關東州奢侈品等輸入製造販賣規則が施行され生活刷新消費規正のみならず物價抑制に効果を擧ぐるに至つた。

然し一般物價の騰勢は其の後益々顯著であつたのでこれを全面的に阻止する措置が必要となり一九四一年七月滿洲國關東州一齊に七月二十五日現在の價格を以て釘付けする所謂七・二五價格停止令が斷行せられた。此の際滿洲國に於ては價格臨時措置法を以て物品販賣價格のみならず運送賃保管料賃貸料加工賃等に付ても同様停止處置が行はれたが關東州に在つては運送賃等に付ては不敢取行政手段によつて統制せられ翌年八月漸く關東州價格等統制規則に依つて此等のものも全面的價格停止が行はれた。

更に日本に於ては一九四一年九月價格統制令の改正により修繕料其他の財産的給付の對價も八月十一日現在を以て停止するに伴ひ關東州も同年十二月十一日現在の價格を以て同様停止處置が行はれた。價格統制措置として此の種一般的法規の外に各種生産物資に關する一貫的な統制法、地代家賃に關する統制、船舶に關する統制、土地建物價格に關する各種の統制規則が逐次制定公布せられ、關東州は全く日本と同様に強力な統制の下に物價の抑制と物資の合理的配分が全面的に行はれる事になった。之に依り生活維持と生産増加に多大の效果を見ることになった。

今此等統制價格を品種別統制類別に擧ぐれば左の通り廣範圍に亘つて居る。

一〇七

公定價格		協定價格	
食料品	一三八品目	一二品目	七二〇種
衣料品	一二	一一	二二五八
雜品類	一五五	二一六	一九四四七
加工品	四	二七二	二〇七
手間賃	一	二八	
合計	三二〇	二五四八	二二六二二

此等統制價格は其の後の情勢の變化に伴つて價格引上を認められたもの多數に及んだが引上げの程度は比較的に低く一般物價への影響は輕易であつたのみならず、生活物資の現地生産と輸入量確保に萬全の處置が講ぜられたので生活は比較的安定した。滿洲國內では當時生産増強を第一義として價格統制の勵行が次第に緩和せられ一般生計に於て統制品依存二五%自由市場品依存七五%とせられたが、關東州内依存程度は丁度其の反對であつて日本に於ける強度の統制經濟と滿洲國の緩和せられたものとの中間を行く關東州独自の物價體系が推進せられた。

三 物價趨勢と物價平衡措置

關東州に於ける基本的な物價調査が開始せられたのは一九二九年一月發令一九三〇年一月實行の關東廳物價調査規程に基くものにして、其の最も標準的な大連卸賣物價指數は各品目別に年次表として別表に擧げた通りであるがその大體の動きと物價平衡の爲めに採られた措置を略述すれば左の通りである。

調査開始の一九三〇年一月を一〇〇とする指數は當時日本では金輸出が解禁せられ物價は一路落調を辿り滿洲内の景氣も悲運に遭遇して居つたので月を逐ふて物價は低落し、翌年十月には約二割八分の指數低下となつたがその年十二月再び金輸

出が再開せられ物價は急激に高騰し一九三二年四五ヶ月稍々反落歩調を示したのみで逐月騰貴一九三三年一月には基準指數に迄回復することを得た。

以後一時平衡狀態を續け騰落共に微弱であつて一九三四年は最低九四・九、最高一〇一・七、一九三五年度も滿洲中央銀行の金圓パー維持によつて物價安定最低九六・五最高九九・六其の差僅かに三分に過ぎなかつた。一九三六年初頭も小高下を示すに過ぎなかつたが十月農産物の上昇に伴つて一般物價も上向きとなり同年末世界的物價騰勢と歐洲政局不安によつて先づ鐵產品軍需資材工業品等が高騰し一般物價も之れに隨伴してはね上つた。一九三七年には市場行き過ぎと荷支えの爲め反落狀態を呈しつつあつたが七月日華事變の發生によつて鐵鋼製品主食品の急騰となり一般物價も軒並上昇、年間平均指數一一九・五と云ふ高値時代出現となつた。一九三八年は四月迄漸騰氣配が続いたが五月日本よりの紡織製品金物雜品類の輸入制限が行はれ七・八月に亘つて諸品一勢高となり九月に入るや滿洲國內の金融引締りが影響して稍々反落狀態となつた。一九三九年には獨乙の戦争突入によつて再び農用品鐵鋼資材を先頭に一齊高となり指數平均前年對比四〇點高を示した。一九四〇年には滿洲農産物の劃期的な高値出現があり一般騰勢頗る顯著であるに加へて日常生活物資の日本輸入が一層制限を加へられた爲め全市價急騰し指數上昇率は前年度を遙かに上廻はり五四點七となつた。

此の時期に入つて市民の生活安定と生産の採算確立の爲め價格制限が全般的に行はれ又日常生活物資の配付割當制度と各工場、資材割當が規格化せられることになつた。

其以後全物價は殆んど統制圈内に入り日本又は滿洲國よりの輸入品は現地價格の引上げに依つて又地場生産品は生産費用の振合を考慮し多少相場引上げが行はれたが其の程度は輕微であつた。

一九四一年太平洋戦争勃發時に於ても年平均指數二四三・八であつて前年對比増加は五點に過ぎず一九四二年には滿洲輸出品の大巾引上げに遭ひ食料品及び此等を原料とする調味料等の價格引上げが行はれ總體指數は年平均上昇率六點六であつた。

一九四三年には滿洲輸入食料品が再び引上げられ日本よりの飲料其他の輸入割當が減少し之れが修正の爲め各方面に亘つて價格訂正が行はれた結果年間騰貴率は前年對比三五點五となり關東州經濟安定の爲め一層強力な價格抑制策と適正配給措置を必要とする事態に至り關東州青果配給統制會社同水産配給統制會社が設立せられ大規模な統制形式による價格維持が行はれた。又他地域輸出入物資に就て價格平衡金庫制が施かれることになつた。

本制度によつて州内の期節的物價變動と品種間の高下は均分せられ外部輸入品は輸出入間の價格平衡措置によつてその影響を著しく緩和することを得其の後に於ける關東州内の物價は毎月多少の高騰を見ることは已むを得なかつたが全體に於て均衡を得た足取りを示し經濟安定に資するところ頗る大であつた。

第二節 賃 銀

一 労働事情

關東州は由來山東河北方面よりの中國人労働者の出稼地として有力であり州内労働者の大部分は此等によつて賄はれつつあつた。従つてその離集が州内賃銀に影響するところ頗る大であつた。今此等の異動状態を表示すれば別表の通りであつて大連港を経由して入滿するもののみでも毎年二十萬乃至四十萬に及びば之れと同數の陸路入滿者を見て居り又大連經過離

集者は毎年十萬乃至二十萬に及んで居る。此の夥しい大連經由出入者の内には直接滿洲國に入るものをも含めて居り州内労働者は其の五〇%—六〇%であるとされて居るが尙且つ州内定住労働者數に比し大きな割合を示してゐた。加ふるに滿洲國との間の異動及び州内の頻繁な離合によつて一層労働事情を不安定ならしめて居る。今此の状態を一九四二年九月行はれた第一回永年勤續滿支人労働者表彰時の調査に徴するに總數一一〇、七七四名中十年以上勤續者は五、二三八名で其の率僅かに四・七に過ぎなかつた。

而して其の就業状態は一九二七年第一回労働調査が行はれた際の計數によれば

就業労働者一五人以上を使用する工場數	二二六工場 (滿鐵附屬地工場數 二六〇)
就業労働者數	二〇、一八四人 (滿鐵附屬地同 二四、四五二)
就業労働者三〇人以上を使用する鑛山數	三ヶ所 (滿鐵附屬地内鑛山數 一五ヶ所)
就業労働者數	一七五人 (滿鐵附屬地内同 五三、九二二)

であつて工鑛労働者數は二〇、三六〇人に過ぎず當時に於ける專業兼業農業人員三四二、四四〇人及び漁業従事者二四、三二四人に對比して如何に振はなかつたを知り得る。此の傾向は滿洲事變迄續き一九三一年度第二回調査ではその數二六、六一八人となつて居るが此れは滿洲國工場の州内移駐に依るもの相當數に上つた爲めであつた。

然るに一九三二年後滿洲國內に於て新規企業勃興し州内に於ても之れに對應して續々既設工場の擴張及び大規模な工場新設が行はれ工業労働者の數は頗る増加し一九四〇年の調査に於ては工業労働者數一六七千人と推定せられ農業従事者數に著しく接近し一九四三年度に於ては實數二十餘萬人にて農業労働者とは同數と見られるに至つた。

二 勞銀の趨勢

關東州は前述の通り豊富な労働供給に恵まれたがその素質は不熟練な移動性の多いものであつた爲め最初から労働は頗る低廉たるを免れなかつた。別表五ヶ年間實際賃銀表によつても知らるる如く世界的に低賃銀とせられた日本人賃銀に比べて尙遙かに低率であつた。唯此の間日本人賃銀の大部分は居坐はり状態であつて中には低落したものすらあるが州人の賃銀は總體に著しく昂騰し騰貴率三割に及ぶものもあり日本人州人賃銀の平衡作用は年々顯著に行はれつつあつた。

次に労働全體の趨勢は滿洲事變前に在つては一般財界不況を反映し低下の傾向が著しかつたが事變後は各種工業の伸展に伴つて労働事情も頗る好轉し州内労働者賃銀指數は

一九三〇年九月	一〇〇%
一九三一年八月	八〇%
同 九月	九一%
一九三二年六月	一〇五%

となつて居る。其後に於ける實勢は關滿一體に於ける各種事業の勃興によつて労働の騰貴が顯著に行はれたが一九四三年度以後は北支經濟事情によつて入滿労働者の數が激減することになり滿支人賃銀は更に一段と高騰を見せ日本人滿支人間の労働平衡作用は急速度に推進せられることとなつた。

今之れが實體を一九三六年五月を一〇〇とする工業平均賃銀指數によつて見るに

年平均	日本人	滿支人
一九四一年	一六四、六	二四四、四
一九四二年	一七五、〇	三〇九、八
一九四三年	二三四、〇	四七二、〇

であつて日本人滿支人賃銀指數の騰貴率を示して居るが滿支人の夫れは一層甚しくなつて居り又之れを同一基準時の滿支人労働者生計費指數一九四三年度平均二五八、四に對比して考慮すれば如何に此等労働者の實質賃銀が向上せられつつあつたかを知り得る。

尙本指數は基準賃銀によつたものであつてその外に多額な夜勤料及び時間外勤務料が多額に支給せられ更に各工場一率に主食物副食物の特配地下足袋被服類の實物支給が豊富に行はれて居る實情であつて此等を換算した賃銀指數は更に一層甚だしい騰貴を示すこととなるであらう。

第十章 爲替

第一節 爲替取扱機構の消長

一 國有錢莊及支那側銀行國內爲替取扱

關東州住民は山東方面よりの移住者が大部分であつて常に出身地との連結が保持せられ國元送金の爲めに早くより金州所在錢莊によつて國內爲替の取扱ひが行はれたが廣く一般化する迄には至らなかつた。

一八六四年牛莊開港によつて關東州物資も漸次國際的な繋りを持つに至つたが金州が依然其の中心であつて金州錢莊が州内唯一の爲替取扱機關であつた。

帝政露國統治時代に入つて政治經濟の中心が大連旅順に移り留紙幣と地方通貨の交換の爲め新たに錢莊が開かれ又當時多數渡來し來たつた山東移民の國元送金取扱ひの爲め、山東系の錢莊が大連旅順に國內爲替を取扱ふ本格的な店舗開設を見ることになつた。

日本統治に代つて以來橫濱正金銀行の銀圓券が發行されその價值が上海向爲替相場によつて規律せられた。關東州通貨の國內爲替地位が明確となるや國內貿易の範圍は從來の如く山東との舟行による小範圍なものより遠く上海天津等に及ぶ取引に擴大せられるに至つた。そのため爲替取扱を主業とする専門的な山西錢莊の進出を見ることになり又多數支那側新式銀行

の設立によつて大連・關東一帯に於ける最も重要な國內爲替取扱市場となり滿洲内對支那本土爲替も一應大連を通じて行はるる迄に發達した。

關東州通貨が金圓券に統一せられた以後に於ても大連錢鈔取引所に於て金圓券對銀圓券銀圓券對小洋銀等の取引が盛んに行はれ同一銀系統の國內爲替取扱に大連市場を利用する事が頗る便宜であつたのみならず貿易關係に關連して大連は他市場に比し銀價割高であつた爲め是れが採定の爲めの上海市場との懸け繋ぎが盛んに行はれ是れに銀價思惑取引が参加すると云ふ有様で大連爲替業者は爲替市場にダイレンマーチャンとして一勢力を爲し大連錢莊數は月々増加を見る状態であつた。今これを一九三三年爲替取引制限前の状態に就て見るに

外國通貨爲替及び債權賣業者數

	銀行		錢莊 内爲替を取扱ふもの		錢鈔取引人
	州内	州外	州内	州外	
州内	二一		一五七		七三
州外	四一		三四六		六六
合計	六二		五〇三		一三九

であつて如何に爲替取引が州内に集中せられて居つたかを知り得るであらう。又此等錢莊の國內爲替取扱狀況は(單位千元)

	州内		州外		合計
	上海向	芝罘向	上海向	芝罘向	
上海向	一三七、五二二		一一、七二五		一四九、二三七
芝罘向	一七、一四九		七八		一七、二二七
青島向	五二五		三八		五六三
天津向	二、七〇二		三八、一三八		四〇、八四〇

(一九三三年十一月より一九三四年十月に至る期間取扱高)

であつて關東州錢莊の地位とその國內爲替取扱状況を判斷し得らるるものである。

然るに一九三三年より一九三六年に至る期間の第一次爲替取扱制限、次いで一九三七年以後の爲替管理の全面的強化によつて大部分の錢莊業者は相次いで廢業し、一九四二年末に於ては州内錢莊業者數僅かに十四に減少し内爲替取扱を許可せられたもの六箇店に過ぎざる状態となつた。其の後當局の一段の管理強化方針によつて更に一層の減退を示し現存錢莊數は四店となり何れも當局の嚴重な監督の下に極めて小額の勞力持歸り金及び國元送金の取扱ひによつて僅かに店舗閉鎖を免れて居る有様である。

支那側銀行の爲替取引も最初は華やかな操作によつて爲替取引の大手筋とせられる迄に至つたが、爲替取扱制限に遭つて次第に市場より遊離することになり一九四一年には終に中國銀行のみを残して他は全部本土に引揚げるに至つた状況は前述の通りである。

關滿爲替強化方策として對支爲替が一九四一年下期以後滿洲中央銀行に集中せられ錢莊取扱は激減したが其の直前一年の取扱高は別表の通り受入一、三九二千圓拂出三六八千圓であつて既述の計數と對照し如何に其の取扱が貧弱化しつたかを知り得られる。

二 外國爲替市場の發達

關東州に於て本格的な外國爲替業務が開始せられたのは横濱正金銀行大連支店開設以後である。同行は日本最古最有力な爲替銀行として發達し、州内支店は銀圓券による國內爲替と同時に外國爲替業務の發展に力を注ぎ、關東州内外爲替取扱の中心として大いなる役割を果した。

關東州に於ては、關東銀行の爲替取扱開始により同行の獨占的地位は動かさなはれたが市場に於ける古い地盤と世界各地に跨がる廣範圍な取引關係によつて依然爲替市場の指導的立場を保持し其の取扱高は他の同業者を遙かに凌いで居た。

別表一九三七年—一九四一年に亘る各銀行對日爲替取扱の状況を示したが、其の取扱高では朝鮮銀行が首位となつて居るが此の大部分は銀行間資金調節の受拂であつて對顧客關係取引では横濱正金銀行が斷然他銀行を凌駕し多額を占めて居た。

第二節 爲替取引形體の變遷

以上爲替取引進展の状況を各業者の異動について述べたが、更に之れを取引形體の變遷について見るに一言にして言へば最初の銀爲替中心から金圓ブロックへの達成への經過であつたと言へよう。その發展の跡を示せば左の通りである。

一、圓爲替取引

日本統治當初に於ては基本通貨が銀圓券であつた關係上最も緊要な本國との對日爲替が外國爲替として取扱はれた。此の同相場變動の影響を受くこと尠くなかつたが關東州通貨が金圓券に統一せられ金建取引が基本となると共に對日爲替は手続料取引の國內爲替に代はり相場は安定し對日貿易振興に大いに寄與することになつた。

二、對滿取引

日本統治當初は同一銀系爲替取引が行はれた關係上取扱比較的容易であつたが、關東州通貨が金圓券となるや銀系金圓券爲替取引が混在し其の取引は複雑となつた。其の後滿洲内の地方通貨が不換紙幣化したため金圓券による手数料取引が漸く

地位を占むるに至り唯一部に銀圓券による國內爲替が行はれるのみとなつた。滿洲國成立當初は銀爲替本位幣制であつた爲め再び建相場取引となつたが間もなく同通貨の金圓券パー維持によつて平易な國內爲替に代はり關滿經濟一體化を一層推進せしむることになつた。

三、對支爲替取引

關東州通貨銀圓券時代には、その價額維持基準が上海向に置かれた結果對支爲替は大連爲替市場に重要な地位を占めた。其の後金圓券時代に入つても當分の間は依然銀圓券對上海向取引は重要な部分を占め大連上海日本間の三角爲替採定取引が盛んに行はれることになつて一層其の取引量は増大することになつた。然るに關東州爲替管理の實施によつて銀圓券による爲替取引は中止せられ日華事變後は専ら北支の聯銀券及び中支の儲備券との間の不自然な等價爲替が行はれたためその取引額は著しく制約せられ貿易上多大の支障を來たす結果となつた。

四、對英米向爲替取引

日本統治當初は銀圓券による建相場が行はれ銀價變動による影響を受けること大であつたが金圓券に通貨統一を見た後は金圓券建相場として相場安定を見ることになつた。元來關東州對英米爲替相場は日本に於ける建相場を其の儘使用して居たが貿易關係では對英米向輸出超過が常例であつた爲めその爲替取引の爲め各爲替銀行が競つて大連に進出し大連は一大爲替市場と化した。然るに日華事變に次ぐに太平洋戰爭の勃發によつて大連の國際的地位は終熄し唯金圓爲替取引のみが残ることになつた。

今此等各地向爲替取引の實情を太平洋戰爭直前の狀態によつて見るに、別表の如く對滿爲替取引が第一位を占め對日爲替の四・五％に過ぎぬ有様であつた。更に滿洲事變直後の狀況に就て見れば外國爲替取引中上海向爲替が優位を占め次で英國向米國向の順位であつた。當時歐洲向大豆輸出取引が盛んに行はれた事情をよく示して居り又之れによつて州内州外取扱に於て大連が占めて居つた特異な地位をよく表示して居る。

第三節 外國爲替管理實施狀況と爲替資金の滿洲國統合

一九三二年末日本の金輸出が再禁止せられた。其の目的は當時の國際的通貨事情を反映する資本の海外逃避と外國爲替思惑取引を防止するにあつた。翌年五月更に之れを強化擴充するに當り通貨系統を一にする關東州に於ても當然同様の處置が採らるべきものであつたが當時は滿洲國成立の直後であり滿洲中央銀行の銀券により漸く統一を見んとする時期であつたため此の種爲替取引取締實施が却つて通貨不安を助長し又關滿貿易關係に大きな障害を及ぼすことを懸念せられた爲め關東州の管理實施は當分暫時見合はせられる事になつた。然しながら元來關東州を日本の爲替取扱上外國視することは、益々頻繁且つ緊密ならんとしつつある對日貿易關係に至大の影響を及ぼす結果一九三三年十月遂に關東州外國爲替管理令が施されることになつた。本規則は大體日本のものを基準とせられたが關東州各般の經濟的特殊事情が考慮せられた事は勿論である。即ち滿洲國との間の資金證券の移動、滿洲國內銀系通貨取引に對しては取締が緩和せられ又無爲替貨物輸出は特に取締から除外せられた。

一九三五年九月滿洲國通貨が金圓パーとなるに及んで金圓券に完全に等價リンクせられることになり漸く爲替管理が全面

向に行はれ得る状態となつた。一九三五年十二月滿洲國に於ても日本同様の外國爲替管理法が新たに施行せられ關東州も之れに對應して日本貨及び滿洲國幣を對價とする爲替思惑賣買外國通貨取引及び輸出入外國通貨地金銀の輸出に關する取締規則が設けられた。

當時尙異種通貨たる小洋銀及び正金銀行銀圓券は市場に急激な變化を及ぼすことを避くる爲め暫定的に流通が認められてゐたが一九三六年十一月大藏省令により外國爲替管理に根本的な改正が行はれたのを機會に同年十二月終に全面的に流通が禁止せられることになつた。

其の後は日本の外國爲替管理強化に即應する管理處置が採られた。即ち一九三七年一月見越輸入を防止する爲めの一般輸入爲替取扱の管理強化並に海外指圖による支拂制限、次いで同年八月爲替及信用狀取引取締の範圍が擴大せられ又外國爲替銀行に對し顧客との取引に確認義務が課せられた際關東州に於ても夫々同一取締規定が實施せられ金圓爲替圈内一部局として完全に同一制限法規が次ぎ次ぎ施行せられることになつた。

尙此の間に於て滿洲國內に於ても日本と同様な爲替管理が施かれ所謂日滿經濟ブロックとして物資並に資金に總合的な調節が行はれる迄に至つた。關東州は此の中に介在し、滿洲國と經濟的に一層緊密に結合し兩者は爲替管理上一體的に運営せられることになり先づ對英米爲替資金の滿洲國集中制が採用せられ次いで對支爲替に於ても同様な集中が行はれ關東州内爲替取引は對日爲替を除き全部滿洲國と一體的に運営せられるに至つた。

第十一章 衛生

概説 管内衛生行政は關東局司政部行政課關東州廳警察部及び各警察署に於て管掌し助長衛生事務に屬するものは大連旅順の兩市及び各會が擔當し各港内に於ける海港檢疫事務は關東海務局が管掌してゐる。

第一節 診療機關

管内に於ける診療所は一九四三年八月制定の診療所取締規則により取締つてゐる。醫療機關としては官營のもの滿鐵並に赤十字社の施設したもの及び個人經營のもの等がある。

官營のものとしては旅順大連兩療病院旅順大連兩婦人病院及び關東救療所等で關東救療所は阿片癮者救療のために特設されてゐる。

又大連には滿鐵經營に係る大連醫院（金州に分院あり）及び赤十字病院があり夫々一般診療に従事してゐる。又僻陬の地の住民の不便を考慮し一九〇七年公醫制度を設け管内僻陬地一四ヶ所に公醫を置き一般診療に従事せしむる外貧困患者の無料診療傳染病豫防其他衛生に關する事務を擔當せしめてゐる。藥劑師看護婦に關しても夫々規則を制定し取締を行つてゐる。又管内には鍼灸按摩療術行爲者も多いので鍼灸按摩業者に對しては營業取締規則に依り療術行爲に關しては特に取締規則を制定して取締りを勵行してゐた。

第二節 保健事業

當局の衛生行政は從來管内の特殊事情により傳染病を對象とする防疫衛生に重點を置いたが斯くの如き消極對策では到底片期の目的を達成すること不可能なる實情に鑑み更に保健助長衛生に力を注ぎ國民保健の實を擧げ體育向上に努め以て一般衛生行政の成果を収めることに専念した。

一 關東保健館 滿洲進出の邦人は氣候風土の急變等生活環境の變化により年々體位の低下を示す實情にあつたので當局は管内の實情に即應した保健衛生施設の必要を認め一九三八年三月大連に關東保健館を設置し一般公衆衛生の改善指導結核豫防事業育兒保育の指導妊産婦の相談指導その他一般疾病の防止指導一般家庭並びに結核患者の消毒等積極的衛生行政に進出してゐた。

二 衛生試験並びに藥品検査 關東衛生試験所旅順大連兩療病院及び各警察署配置の藥劑師等をして實施せしめた。

三 其の他 火葬場厨房下水溜厠圍の取締に關しても各取締規則を制定して嚴重なる取締を勵行し國民保健衛生に寄與してゐた。

第三節 豫防及び防疫

一 急性傳染病 傳染病豫防規則及び其の附屬法令により豫防撲滅に努め罹患者は大連旅順の兩療病院に僻陬の地にありては公醫の病舎に收容し疫病の流行甚だしき場合には特に檢疫委員を増置する等その防遏の完璧を期してゐた。

二 花柳病豫防 特殊營業者には洗滌器の完備及び豫防藥の使用を獎勵し特殊婦女には強制入院を命じ治療せしむる外大連市には花柳病専門醫を會員とし官公署當路者を顧問とする大連性病豫防會を組織し性病豫防思想の向上普及性病患者に對する無料相談に應ずる等其の豫防撲滅に努めてゐた。

三 結核豫防 青少年に對するB・C・Gの注射、接客業者の健康診斷並びに痰唾の取締を勵行する外關東州結核豫防會を助成し豫防思想の普及に努めた。

第四節 獸畜衛生

一 屠場並に屠畜取締 管内十ヶ所の屠場に技術員を派遣し検査取締に當らしめてゐた。

尙屠殺場遠隔の僻陬地では警察官の嚴重な監視下に特に自家用屠殺を認めてゐた。

二 獸疫豫防 家畜傳染病に關しては家畜傳染病豫防規則によりその豫防防遏に努め、管内に輸入する牛豚等に對しては嚴重なる檢疫の實施及び豫防注射の普及により防疫の完璧を期してゐた。畜牛結核豫防に關しては畜牛結核豫防規則により豫防制遏に努め年一回定期検査を實施してゐた。鼻疽病に關しては毎年一回管内全般に亘り検査を實施してゐた。

畜犬取締は畜犬取締規則により犬牌制度を施行し一面野犬の捕獲を勵行し一般畜犬に對しては毎年一回狂犬病流行の場合には特に臨時に豫防注射を實施して該病制遏に努めた。

第五節 阿片及び麻薬取締

一 阿片取締 關東州阿片令に依り阿片の吸飲阿片又は吸飲器具の製造輸出入賣買受授所有所持は大使の許可事項としてゐるが阿片の輸出入賣下げ及び交付並に阿片煙膏及び藥用阿片の製造は特に關東專賣局を置いて掌理させ又大連に救療所を設置して癮者の救療に努める等取締の完備を期してゐた。

二 麻薬取締 壽府阿片條約麻薬製造制限及び分配に關する條約の精神に遵ひ麻薬取締規則を制定して輸出入は許可制度とし製造販賣受授所有又は所持に付嚴重な規則を設け且つ麻薬中毒者の取扱に關し醫師に届出義務を負はしめる等麻薬の不正流布に關する取締の徹底を期してゐた。

第十二章 公共施設

第一節 關東州々計畫

關東州は滿洲の表玄關たる地位に在り他方北中支貿易の中繼地である關係上關東州の擔ふ政治上、經濟上の役割は重要なものであつた。特に著しい各種工業の躍進、人口の急激なる増加に伴ひ立地適性に應じて其の利用開發を圖り其の持つ使命を遂に遂行する爲所謂綜合計畫の理論と實際とを應用して關東州全土に亘る綜合開發計畫を樹立する必要あり依て一九三八年二月關東州々計畫令が公布され一九四〇年七月一日より實施され、同計畫令の趣旨に基いて各種施設の計畫が決定され着々事業に移された。其の主なるものを挙げれば次の如くである。

- (1) 工業用地造成の爲大連灣埋立計畫の事業の實施
- (2) 大連市勢の活況に應じ大連市街計畫及大連下水道計畫の事業の實施

第二節 市區經營

一 大連

大連は一九〇六年九月より軍政を廢して民政となつた。當時の大連市街の状態は軍政時代に十五萬五千餘坪の施設を了し

外埠頭とロシヤ町並に鐵道構内の施設に於て僅かに見るべきものあるに過ぎなかつたが其の後官と滿鐵會社の經營と相俟つて其の歩を進め貿易の興隆と諸工業の發達に伴ひ住民の數も年と共に激増した爲一九〇八年一月中央公園以東の大連市街計畫を決定し其の後人口増加に伴ふ住宅地及工場地の缺乏に備へて更に擴張計畫を決定し又一九一八年には新に二百五萬坪の市街大擴張計畫を定め既計畫約二百七十萬坪と合して四百七十五萬坪の計畫及地域區分を設定した。

地域區分としては住宅地區、混合地區、工場地區及商業地區の四種に分れ此の外各地區内に散在する軍用地及滿鐵會社の設置した舊稱ロシヤ町一帯及埠頭用地等がある。

公園、廣場及遊歩地計畫としてはロシヤ統治時代の計畫に係はるものに西公園、大廣場、敷島廣場等があるも所謂豫定計畫であつて見るべきものが無かつた。我が統治下になつてより年々大廣場、西廣場、東廣場に設備を加へて面目が全く一新した。殊に中央公園（西公園）は規模の大と美觀を以て更に運動音樂等の施設の完備せる點に於て有名であつた。一九一四年には中央公園周遊道路が出来た。擴張市街地内の公園計畫は大海を臨み風致に富む小丘約七萬七千坪の地を之に當て、遊歩地は市街の美觀と市民保健上の必要からして住宅地區と混合地區の中央商業地區の中心より郊外に通ずる幹線道路に於て約四萬坪の地域を之に充當し將來此の附近を擴張市街の主要地として博物館、圖書館、音樂堂其の他公共的建物を集中することとし着々其の歩を進めた。星ヶ浦、電氣遊園、北公園は滿鐵會社の經營に係はり殊に星ヶ浦はホテル及貸別荘がありゴルフリンクス、海水浴場等の施設亦完備し避暑避寒及清遊の地として南滿第一と稱せられた。

一九四〇年末に於ける大連市の總面積は約四千四百九十六萬八千坪、總人口は六十五萬六千餘人であり之が一人當坪數は六十八坪五であつた。然し乍ら人口は年々急増し早晚市街地域の狹隘を告ぐるに至ること明かなる爲一九四一年二月綜合市

決定して着々之が實施に移された。次に一九四〇年末の大連市街面積を示せば

大連市街面積 (1940年12月末現在)

地	區	面	積	摘	要
商業地	區	529千坪		遊歩地、通用地ヲ含ム	
混合地	區	1,913		遊歩地、埠頭地、線路用地、軍用地ヲ含ム	
住宅地	區	1,375		遊歩地、軍用地ヲ含ム	
工場地	區	88			
公園用地	區	1,551		中央公園、聖德街公園、電氣遊園、星ヶ浦、明明臺公園	
滿鐵埠頭用地	區	1,225			
線路用地	區	181			
地區外及其他	區	37,322			
計		44,968		混合地區重複分7000坪ヲ除ク	

(1941年關東局要覽 365 頁より)

二 旅順

一九〇五年一月吾が軍の占領に歸した當時の旅順は兵火の爲壊滅荒廢してゐたが一九〇七年一月民政部を此の地に移してからは旅順の復興に意を注ぎ十ヶ年繼續事業として新舊市街の市區計畫を決定し道路、橋梁、上下水等の工事に着手し一九一三年迄に一應完了した爲廢殘の市街は全く面目を一新し其の後は必要に應じて施設を進めて來た。又年々の人口増加に伴ひ一九二三年には市街の擴大を圖り着々之が實施を見た。

然し一九三七年に民政部の後身たる關東州廳が大連に移轉して以來一時衰微したが新たな市街觀光計畫を樹て、着々之

の挽回に努めたのである。

公園計畫としてはロシアの施設した後樂園の外に新市街東北方の丘地に大正公園を計畫し又此の地方一帯を州民の信仰の聖地として且一大觀光地たらしめる爲神苑を造る計畫を樹て之が工事に着手して一九四四年十月に完了した。此の外黄金台海水浴場の施設を完備し別莊地としての設備を充實して州民の保健に寄與した。斯くて旅順市街は其の施設完備し風光明媚と氣候溫暖と相俟つて滿洲の樂園と稱されるに至つた。一九四〇年十二月末の旅順市總面積は六百七十九萬六千餘坪、總人口は三萬六千六百餘人であつて其の後は著しい發展もなかつた。

三 金州

金州は遼東半島第一の古城で支那歴代の縣衙所在地であつた爲地方政治の中心であると共に物資集散の中央市場として古來著名でありロシア統治時代には市區計畫其の他市街施設は清朝統治時代の施設を維持したに過ぎない。

金州城内舊市街は二十五萬五千餘坪あり人家の稠密する雜然たる街であつて、新市街は一九二一年の計畫に依り金州驛附近約五萬二千坪の地域に翌二二年より整地及道路の敷設に着手し一九二三年廳舎、官舎の落成と共に從來舊市街に在つた官衙が之に移轉してからは農事試驗場の移轉及内外棉花株式會社工場の新設等と相俟つて日支人の來住するものが多くなり一九二六年四月末には人口六千二百餘人となつた。仍て一九二六年四月將來發展する大體の市街地域に對して建築取締の法令を制定し一九三七年以來州計畫の主旨に副ふやうに努めて來た。

第三節 道路及橋梁

一 道路

(イ) 大連に於けるロシア統治時代の道路は大連市の一部に單に道型を築造したに止つてゐたが吾が統治に移つてからは大連市街を中心として處々に小廣場を設け放射線式道路として各廣場相互を幹線道路にて連絡し又各放射せる道路を大小道路に依つて蜘蛛網狀に連絡させて四通八達の街となつた。道路の等級は幅員に依つて特別(四五・五〇米)より六等(五・四六米未満)までの七區分とし道床の構法は材料及勞力供給の方法、氣候風土、衛生上の關係、交通機關の種類其の他地方的條件を參酌して慎重調査の上車道は碎石を以てするマカダム式を採用した後一九二九年度に特等道路をアスファルトにて舗裝し漸次大連全市の荷馬車道に舗裝した。歩道にはコンクリートブロック方形のものを敷詰め、竝木敷には胡藤ポプラ、白楊等を配植した。

一九一四年舊大連市街の道路工事の大部を終へてから所謂放射線式の都市が完備し支那市街と共に發展著しく其の後の人口増加、商工業の發達に伴ひ大連市街は急速に發展し道路工事も自ら擴張區域に力を注ぐに至り、逐年道路を擴張改善して大連としての市街は形成され内外諸都市に比して遜色のない街路を見るに至つた。

此の爲一九三九年三月迄に支出した工費總額は約五百八十餘萬圓に及び他に大連市役所(一九四〇年十二月迄)に於て支出した工費は約三十萬圓あり道路延長は五五四軒に達した。大連市の道路延長數を示せば次の如くである。

大連市内街路等級道路延長表 (1940年12月末現在)

幅員	45米以下	33米以下	25米以下	18米以下	15米以下	11米以下	5米以下	計
延長數	772.3 ^m	19,608.4 ^m	49,200.0 ^m	76,849.7 ^m	28,536.7 ^m	104,433.3 ^m	215,186.9 ^m	554,588.0 ^m

(1941年關東局要覽 370頁より)

(ロ) 旅順の市街道路も亦ロシア統治時代に半成の儘戦争に入り荒廢を極めたもので吾が占領後は應急の修理を加へ一九〇八年より一般的、本格的改修に著手した。此の改修作業も近時の高速度交通機關の發達に應じて迅速な進歩を見、舊時に比して著しく面目を一新した。道路の築造方法は大體大連と同様であつて車道の左右に矢張り竝木敷及人道敷を敷設した。街路は始めボプラ、白楊、柳、榆等を配植したが虫害甚しい爲漸次アカシヤ及吉野櫻を以て補植した結果舊時の面目を一新して花時には美觀を極めた。一九二九年以降は市内外に亘り碎石道路をコイルタル道路に改裝した。其の總面積は一九四〇年十二月末現在に於て十九萬二千平方米に達し其の工費は二十六萬餘圓を要した。其の外市内に於て一九四〇年度迄に投じた道路築造費七十萬圓餘に達し其の延長は約九十軒に及んだのである。

(ハ) 次に大連、旅順以外の地に付て述べれば、從來關東州に於ては旅順より金州を経て北方に通する一條の奉天街道を除いては殆んど道路と稱すべきものがなく州内各地間の交通は概ね河床を利用してゐた。之等河床の大部分は流水無く若し有つても水量甚だ少く雨季には忽ち氾濫して交通杜絶する有様で此時期には僅かに駄馬道を利用する程度であつた。吾が國が租借繼承後は經營多端の爲暫くロシア統治時代の道路を改修するに止めてゐたが一九一二年には州内幹線道路の築造を計畫して工事に着手し一九一五年略々其の完成を見るに至つた。幹線道路は大體幅員を七・二八米とし支線道路は地方の狀況に依り一定しないが大體三・六四米内外を標準とし、橋梁は概ね橋脚粗石積木橋とした。

州内の幹線道路の概略を示せば次の如くである。

- (1) 旅大南道路
一九二一年着工一九二四年完成、延長三五、七四四米、工費百四十萬圓。
- (2) 旅大北道路
一九二八年着工一九三二年完成、延長四一、六一九米、工費四十五萬圓。
- (3) 大連金州間道路
一九二五年着工一九二九年完成、延長二七、六八三米、工費五十萬五千餘圓。
- (4) 旅順戰蹟道路
一九三六年着工一九四〇年完成、延長二三、七〇〇米、工費十四萬五千餘圓。
- (5) 金州普蘭店道路
一九二九年着工一九三一年完成、延長四三軒、工費三十二萬五千餘圓。
- (6) 甘井子道路
一九二九年着工一九三〇年完成、延長四、七一四米、工費七萬七千餘圓。
- (7) 周水子飛行場道路
一九三〇年着工半ヶ年にて完成、延長六一〇米、工費七千餘圓。
- (8) 普蘭店貔子窩間道路
一九三七年着工一九四〇年迄に全長の六分の一(七軒五五)を舗裝、其の支出工費八萬五千圓、全長約四十軒の殘餘に付ても其の後も着々工事を進めた。

而て關東州内の道路總延長數は一九四〇年十二月末現在に於て一、八七八軒に達したのである。

二 橋梁

大連に於ける橋梁はロシア統治時代には主として木橋であつて殆ど見るべきものが無かつた。然し吾が國の經營に歸してから間も無く十五の橋梁を急設又は改造した。其の當時幹線道路に於ては既に新式の鐵筋コンクリート橋を架設してゐたが其の最も著名なものは日本橋であつた。後一九二五年度に於て二大鐵筋コンクリート橋を架設し爾來大連の發展と共に逐次

架橋して一九四〇年二月末には其の數百二十餘に達し延長一、八五〇米に及び工費約六十萬圓を支出した。

旅順に於ける橋梁も其の多くはロシア統治時代の假橋梁を改築したもので一九四〇年末には橋梁數五十九ヶ所、總延長五百餘米に達し其の内鐵筋コンクリート造が二十四ヶ所、延長二百十五米に及び其の他は木造及石造であつた。

而て關東州内の橋梁は一九四〇年十二月末現在に於ては別表の如く總計五百七十八ヶ所あり延長は實に一〇、九一一米に及んだのである。

第四節 上水道

一 大連

大連水道は一九〇一年ロシアが極東の一大商港建設を企て、計畫したものであつて其の設備不完の内に吾が經營に移つたのである。

當時ロシアの經營した大連水道は極めて小規模な一時的假給水の設備であつて最大給水量は一千百噸内外に過ぎなかつた爲之が擴張を圖ると共に市街の擴張、人口の激増、工業用水の確保等の爲新水源を増設した。其の経緯は次の如くである。

- (1) 一九〇六年第一期擴張工事に着手し豫算百六萬圓を以て一九〇一年に完成した。
- (2) 一九一六年補助水源地の新設に着手し半歳の日子と工費十八萬圓を要した。
- (3) 一九一四年第二期擴張工事に着手し一九二一年に完成工費百八十一萬圓を要した。
- (4) 一九二〇年第三期擴張工事に着手し工費四百六十八萬餘圓を投じて一九二七年竣工した。
- (5) 一九二七年度より第三期第二次擴張工事（工費豫算百六十一萬餘圓）及第四期擴張工事（工費五百五十七萬圓）に着手し一九三五年

了した。

- (6) 一九三四年度より第五期擴張工事を八ヶ年繼續事業として工費豫算六百三十萬圓を以て着手した。
- (7) 一九三八年度より第六期擴張工事を三ヶ年繼續事業として豫算八百萬圓を以て着手し、之が圓滑なる給水の速かな解決の爲に第六期擴張工事を變更増額して總工費を四千八百餘萬圓とし三ヶ年を延長して一九四三年度に竣工するやう鋭意工事を進めた。

斯くて一九四〇年末迄に投じた總工費は四千六百萬圓に及び一九四四年の第六期擴張工事完成時には總工費七千萬圓の巨額を投じた。尙當時の大連の主要水源は馬欄河、北大河、碧流河を始めとして十三ヶ所に及んでゐた。

二 旅順

旅順水道は一八七九年に起源してゐる。一八九七年ロシアの治下に移るや大に改良し新水源の築造に着手したが工事半ばにして吾が國の經營に移つた。其の後は専ら未了工事の完成に努めたがそれにも拘らず軍用及官廳用が主であつて市民は僅かに其の餘惠を蒙るに過ぎなかつた。その爲一九三〇年には新水源を完成して一般市民に給水の便を與ふるに至つた。滿洲事變勃發後の海軍用水の需要増大及市街の發展に伴ひ一九三四年には二水源を新設した。又元來旅順水道は給水能力不先分であるので大連上水第五期擴張工事に便乗して之が對策を講じた。斯くて一九四〇年末迄に上水道の改修擴張に支出した經費は九十三萬餘圓であつて主要な水源は瀧眼、大孤山、松樹山等の五ヶ所である。

三 金州

金州は大連、旅順に次ぐ第三の都市であるが上水道無く市内に存する井戸は多くの鹽分を含み夏季には著しく水量を減じ年毎に衛生の脅威を感じてゐた。其の爲一九二四年には上水道新設に着手して一九二六年に竣工した。その原水は質良好であるが雨季には濁濁して汚物を含む爲一九二九年に工費五萬餘圓、一年の歳月を要して濾過地を築造した。然るに其の後滿

人の衛生思想の向上に依る家庭用水の増加と工業用水の激増とに依り大連上水源地より分岐管を設けて補給を受けることゝなつた。本水道創設以來一九四〇年末迄の工事投資額は三十一萬圓であつた。

四 其の他の地域

普蘭店は市街の發展に伴ひ良水の不足を告げ衛生上及産業上不安不便を感じるに至つたので多年の要望である上水道を設置するに至つた。此の水道は一九三四年に着手し一九三六年末に工費十八萬餘圓を投じて竣工した。

貔子窩は關東州に於ける最も僻陬の地であつて其の井戸水は飲料として不適當である許りでなく夏季には衛生上の不安が多かつた爲多年住民より齊しく水道の敷設を要望されてゐたが一九二七年に工費豫算九萬圓を以て水道新設に着手し翌三〇年竣工して給水を開始したのである。

五 水源水利調査

官に於ては一九二五年以來關東州に於ける水源水利の調査を実施した。其の内容は州内主要河川の調査、地下水調査、貯水池適地調査、水中微生物及植物の調査、水質及土壌の分析試験等であつて本調査の施行に依り水源の位置及取水方式の決定等幾多の効果を收めた。此の調査事業は一九三六年度に至るまで十餘年の歳月と約三十萬圓の經費を要して基本的調査を終へ其の後の調査は事業の性質上水道事業の進行に従つて續行された。

滿洲事變の勃發を契機として關東州に於ける水利水源調査も之を州内のみに止めず滿洲全土に亘つて調査の歩を進むる機運となり一九三二年に至つて滿洲各地で調査を実施した。其の調査目的は水道計畫、河川改修、灌漑用水、移民等に必要なる基礎資料を確認提供することであつた。

調査は直接又は間接に關東州及滿洲國の都市計畫、産業、移民等に寄與するところ甚大であつた。即ち滿洲國々都上水水源の決定、州内水源の選定、滿洲井戸の創案、大連上水應急施設の遂行等の如きは孰れも皆本調査の資料に負ふものであつた。

第五節 下水道

一 大連

大連市の下水道は其の緒に就かない内に吾が國の經營に移つたもので當時僅かに元ロシヤ町の一部に不完全な溝渠があつたに過ぎない。一九〇六年總工費九十四萬圓の豫算を以て大廣場を中心とした放射線道路を縱横に連結する一帯の街路及支那人地區の下水道敷設を計畫し翌年起工して一九一四年に完成した。其の後は市街の擴張發展と共に工を進めて大連市一圓に亘り街路ある所下水之に伴ひ下水設備は完備の域に達したのである。

大連市の下水道は地勢の關係上自然流下法を採り維持其の他の都合上混合式として雨水及汚水を同一の管渠で排除するやうにし又市街の美觀及衛生上の見地よりして排出口以外に於ては總べて地下埋没とした。汚水は一定の地域の海岸及河に流下し雨水は前記の海岸及埠頭港内に放流するやうにした。之等汚水の處分法に付ては文化都市として最も理想的方法を講ずる爲一九二七年以來引續き鋭意測量調査研究の結果成案を得て一九四一年關東州計畫として決定し大連市に於て約五百萬圓の豫算を以て汚水處分場を始め舊市街地に亘る下水道事業を実施し一九四四年頃には略々完成するに至つた。又各處に貯水池を設けて雨期に於ける雨水流下の調節を圖り其の氾濫を防ぐと共に夏期撤水の用を便せしめた。又法令に依り建物所

イ石は私設下水設備の義務を負ひ、私設下水は街路の公設下水道に連絡させることとした爲年を逐ふて私設下水設備は増加した。

一九〇七年度起工以來一九四〇年末迄に要した總工費は公設下水道は三百六十二萬餘圓、延長四十六萬百六十三米に達し、私設下水道は七十一萬餘圓、延長四十二萬三千八百九十六米に及んだ。

二 其の他の地域

旅順市は從來下水設備として見るべきもの無かつたが一九〇八年工事に着手して一九一三年一部主要下水管の敷設を終り、其の後も年々歩を進めて殆ど完了した。旅順市街の地勢も亦大連と同様合流法を採り新市街及舊市街の一部に開渠下水を築、這し掃除及検査の便に供する入孔、泥溜枒等總べて大連市街下水と同様の設計に據つたのである。

一九四〇年末現在旅順管内公設下水道延長二七・七杆に達し工費約五十一萬圓を要し、私設下水道延長は一六・四杆、工費六萬餘圓であつた。

金州は城内主要道路にロシア統治時代築造した粗石造溝渠があつたが降雨の際は氾濫して泥濘と化し非衛生を極めてゐた爲一九一二年に之が改修を行ひ新市街の下水設備も道路の築造に伴ひ擴張した。一九四〇年末に於ける延長は公設七・四杆、工費五萬餘圓、私設四・九杆、工費一萬餘圓であつた。

普蘭店及貔子窩の下水道施設は日尙淺く普蘭店下水道は一九四〇年末現在に於ける延長は公設三・一杆、工費一萬餘圓、私設は〇・三杆であり貔子窩下水道は一九四一年三月末現在に於て延長〇・六杆であつて兩地共に其の後も下水道の擴張整備に努めて來た。

第六節 瓦斯事業

關東州に於ける瓦斯事業は一九二五年滿鐵會社より分離した南滿洲瓦斯株式會社の經營する大連のみであつた。元來滿洲に於ける瓦斯事業は日露戰爭終了後一九〇七年滿鐵の撫順炭消化の方法として計畫されたものにして當時大連に一日八千四百立方米瓦斯發生爐及容量四千百立方米瓦斯溜一基を設備して一九一〇年三月より營業を開始した。

爾來市勢の發展に應じて漸次擴張され一九一八年度末には一日三萬一千立方米的の水平瓦斯發生爐となり一九二二年度には一日二萬八千三百立方米的の直立式瓦斯發生爐及容量二萬八千立方米的の瓦斯溜二基を施設し更に一九二八年度には高壓輸送に依る瓦斯供給を開始し次いで滿洲事變後都市人口の増加と一般景氣とに惠まれて州内の瓦斯事業は著しい發展を遂げ一九三二年には容量二千立方米的の瓦斯溜一基及一九三五年には容量二百八十立方米的の瓦斯溜一基を施設した。

一方關東州外に於ても滿鐵附屬地内主要都市の發展に伴ひ家庭的に或は工業的に瓦斯供給が要望され一九二〇年鞍山に、一九二三年奉天に、翌二四年安東に、其の翌二五年新京に夫々瓦斯製造及供給施設の完成を見た。仍て一九二五年に全事業を滿鐵より分離して南滿洲瓦斯株式會社を大連に創設して同事業を營んだ。然るに一九三七年の滿洲國の治外法權撤廢に先立ち關東州内外の瓦斯事業を二分することとなり新に滿洲瓦斯株式會社が設立せられた結果南滿洲瓦斯株式會社の經營地域は大連のみとなつた。其の後支那事變に依る産業經濟の膨脹に伴ひ瓦斯の需要が増大した爲一九三八年容量四萬二千五百立方米的の瓦斯溜を新設し翌三九年度には一日能力二萬八千二百立方米的の第三水平爐を増設する外第二水平爐の改造に依り増産を圖つた。

其の結果一九三九年末の瓦斯利用戸数は三萬六千六百餘戸で一ケ年使用量は約二千五百萬立方米に達したのである。之を一九三五年三月末の瓦斯利用戸數二萬五千四百戸、一ケ年使用量一千三百三十萬立方米に比すれば僅々四年の間に利用者に於て約一倍半、使用量に於て約二倍の目覺しい發展を遂げたのである。

第七節 電氣事業

滿洲に於ける電氣事業はロシア統治時代に於て大連に發祥し、日露戦争に依り吾が占領後に於ては専ら軍用及官衙點燈用に供せられたが一九一一年よりは滿鐵會社の經營となり其の後約二十年の間發達の經過を辿り、一九二六年滿鐵經營の電氣事業は分離獨立して南滿洲電氣株式會社の創立となり同社に依り關東州及滿鐵沿線の日本側電氣事業を統制するに至つた。然るに舊東北政權の華かな頃は吾が電氣事業は事毎に壓迫されて來たが滿洲事變後に於ては之が好轉して滿鐵附屬地外に大に進出し滿洲國建國以來全滿を對象として滿洲電氣事業の合同統制に迄發展し一九三四年に滿洲電業株式會社の創立を見るに至つた。

從來關東州には旅順、金州、普蘭店、貔子窩には官營電氣事業が有つたが之は偏に州内産業、文化の開發を計る爲多大の犠牲を拂つて經營して來たが其の基礎も漸く定まり收支も亦相償ふに至り之を一般民營に移すも何等不安も無くなつたので一九三四年十二月全滿電氣事業の合同統制方策が決定具體化して滿洲電業株式會社の創設された當時本合同に参加する筈であつたが手續の關係上本合同に参加するに至らず越えて一九三八年六月に至り官營電氣事業は同會社に引繼がれて營業が開始されるに至つた。茲に於て關東州一圓及滿洲に於ける電氣事業は滿洲電業株式會社に於て之に當ることとなつた。

一九四〇年末に於ける關東州の電氣事業の概要は次の如くである。

1. 電氣供給事業者	一 (滿洲電業株式會社)
2. 電氣鐵道事業者	一 (大連都市交通株式會社)
3. 電氣自家用施設者	三三
4. 發電所	三ヶ所
5. 變電所	三十八ヶ所
6. 電燈	一三二、五〇二
電燈數	六七七、三二二
電燈需要數	二一、九一八
7. 電力	二、六四九
電燈需要數	四、九三七
設備台數	二八、五二五
キロワット數	

(註) 一九四一年關東局要覽三九五―六頁に據る

之を一九三五年三月末に於ける州内の電燈數四五、〇〇〇及電燈キロワット數二二、五一五竝に電力設備臺數二、一五五及電力數一三、六三五に比すれば僅か五年の間に電燈に於ては約一倍半、電力に於ては約二倍の驚異的發展を示したのである。其の後電力の一般需要殊に州内工業の發達に伴ふ工業用の需要増大して電力の不足を來たしたが鴨綠江ダムの完成を契機として一九四三年より鴨綠江水電の十萬キロを導入するに至り茲に州内の電力事情は好轉し電氣事業は一大飛躍を遂げたのである。

第十三章 社會事業

滿洲に於ける日本人の社會事業は日露戰役當時既に其の端を發し世運の推移と社會の變遷に伴ひ民衆生活の安定と福祉の増進を期する上に於て社會施設の完備を期し濟世救民の實を擧げ以て文化の恩恵に浴させねばならず殊に吾が國の行政治下には風俗習慣を異にする滿人が其の大部分を占むる爲之と共存共榮の實を擧げることは重要事である。此の見地からして諸般の社會事業は各地に活潑な活動を爲し社會に印した其の足跡は偉大なものであつた。

關東州に於ける社會事業は大別して恩賜財團、關東局、滿鐵、大連市、旅順市等の官公營と一般經營と滿人經營とに分つことが出來其の事業體は五十一の多きに達した。社會事業の内容は貧困者の生活扶助、醫療助産、送還保護、助葬及生業資金の給與、行旅病人の療養及行旅死亡人の埋葬、授産、兒童の保護、育英、困窮者の住宅供與、浮浪者の宿泊保護、及無料浴場、職業紹介、公益質屋、公設市場、簡易食堂、技藝講習、人事相談、衛生思想の普及、教化副利等である。主なる事業の概要を示せば次の如くである。

(1) 恩賜財團慈惠資金

本財團は一九一二年地方慈惠救済の資に當てる爲下賜された御内帑金を以て設立されたものであつて其の後は御下賜金及配當金補助並に寄附金等の交付を受け一九四〇年末には資産五十餘萬圓を擁して州内の慈惠救済施設に對し補助金を交付し又極貧者に救助金を交付し其の他隨時州内に巡回施療を実施したのである。

(2) 恩賜財團兒童獎學資金

一九二四年皇太子殿下御成婚の際下賜された御内帑金を基金として設立され關東州及滿洲國內の官公立及在滿學校組合の小學校、公學堂及普通學堂の兒童教育の助成奨勵をなし一九四〇年末の資産は約二十萬餘圓に達した。其の事業の内容は貧困者、不具者、孤兒、僻陋地兒童又は特殊事情ある兒童の學資若は學用品の補給、優秀なる兒童にして貧困の爲上級學校に入學し得ない者に對する學費の補給、特殊教育を目的とする學校の經費補助、朝鮮人學校の經費補助、兒童保護施設の經費補助等であつた。

(3) 關東州方面委員

社會狀態及住民の生活狀態を査察して之が福祉増進を圖る爲一九三〇年に法令を以て大連市の地域に設けられ大連市域全體に亘り活動し豫期の成績を収めた。其の取扱ふ仕事は社會調査、保護救済、金品給與、教化福利、兒童保護、醫療保護、相談指導、周旋紹介、戸籍整理等であつた。

(4) 財團法人滿洲社會事業協會

一九三一年に設立された。其の事業は日滿社會事業の共同工作、日滿社會事業大會の開催、會報の發行其の他滿洲に於ける社會事業の聯絡提携等であつた。

(5) 財團法人大連方面事業助成會

一九三五年大連市に於ける關東州方面事業の助成を目的として設立されたもので、事業經營は官廳補助金、寄附金、基金、利子等を以て諸救護の支出を爲して經營して來た。事業の種類は救護費の支出、生業資金の貸與、防貧救貧施設の研究及實

は、方面事業の調査研究等で實際活動として貧困者の生活扶助、收容救助、薪炭給與、醫療保護、居宅助産、生業扶助、埋補助、送還の取扱、救護、方面物故者慰靈祭の施行、滿人の思想善導等を擧げることが出来る。

(6) 財團法人聖德會

一八九一年に日露戰役直後の野外労働者の思想惡化防止の一方法として太子講を組織して精神の修養、工藝技術の練磨指導に努めると共に其の向上發展を圖る爲設立され、荒地を開拓して會員住宅を建築し又精神敎化の道場を開き貧困者を救済し青少年の精神敎化に努めた。

(7) 救世國育兒婦人ホーム

一九〇六年に在日本救世軍財團に依り設立された。本ホームは日本救世團の直屬であつて收容所を設け基督の博愛主義に則り兒童保護、婦人救護、養老、人事相談の事業を爲して來た。

(8) 財團法人大慈園

佛教關係の社會事業團體であつて一九二六年に育嬰、託兒、養老等の事業を爲す爲に設立され捨子、不遇な小兒又は老人を收容して哺育、教育、慰安等を爲して來た。

(9) 財團法人鎌倉保育園旅順、大連支部

本園旅順支部は一九一三年に汎く不遇の小兒を哺育敎養して各々其の所を得せしめる目的を以て設立され實際活動として滿洲に於ける孤兒、貧困兒を收容して専ら之が救護に努め其の成長に伴ひ授産の途を講じて社會に送り出して來た。

本園大連支部は旅順支部の分園として一九三二年に設けられ收容兒童中不良性甚しき者を此處に隔離收容して來たが一九

三六年に旅順支部より分離獨立したものである。

(10) 關東州労働保護會

本會は一九〇六年に失業労働者に対する授産の目的で創設され一九二三年法人組織となつたが一九二九年に解散して個人經營となつたのである。本會の經費は個人財産である土地及家屋より生ずる収入その他寄附金等を以て經營し實際活動としては失業者の保護、宿泊、授産、養老、司法保護等を行つて來た。

(11) 日本赤十字社關東州委員本部

關東州及滿洲に於ける赤十字事業は日露戰役の際日本赤十字社救護員が戰時救護の傍ら住民の疾患苦痛救済に従事したの端を發し、赤十字社の一視同仁の主旨に賛同して入社加盟する者が多くなつた爲一九〇五年に委員部としての事務を開始した。

爾來同社は益々事業を擴張して社會人類の幸福に貢獻し日滿人の接觸と意志疏通の機會を作り其の主旨が一般に認められて年々加盟する者が多くなり一九四〇年末には社員總數十四萬餘名を數へ其の半數以上が滿支人等であつたのは注目に値する。

同社の事業は施療救済、巡回施療、結核豫防撲滅事業、戰時及災害救護、少年赤十字の養成、病院診療所救療所の經營、兒童保護、學校看護婦派遣、妊産婦保護事業、救急處置の爲の救急函設置等であつて滿洲建國後は邊陲地に救護班を派遣して醫療機關の設備無く疾病に苦しむ住民の救済に従事する等其の活動は目覺しきものがあつた。

(12) 財團法人大連聖愛醫院

比は一九〇六年に大連在住基督教有志に依り設立され一九一五年に財團法人となつた。其の經費は診療收入、官、滿鐵、日慈惠資金の補助金、副業收入、委託患者收入、基本金收入、有志の寄附金等で經營して來た。本院は創設以來鋭く患者の無料又は實費の入院、診療に努め其の業績の見るべきものがあつた。

(13) 財團法人大連宏濟善堂

本堂は一九〇八年に設立され一九二八年財團法人組織となつたもので其の業務は基本財産より生ずる收入、官の補助金及寄附金等を以て經營して來た。

本堂は滿支入を對象とする州内唯一の統制ある救護施設であつて、其の事業は貧困者の醫療救護、孤兒の收容及育嬰、養老、貧困者の葬儀補助及金品の供與、無料又は實費の入院診療等であつた。

(14) 財團法人爲仁會

本會は州内唯一の司法保護事業團體であつて一九二一年に大連有志に依り設立され同年財團法人に組織されたものである。其の經費は土地轉貸收入、胞衣取扱收入、官公廳滿鐵及恩賜財團慈惠資金の補助金、一般寄附金等を以て之に當て其の事業は日鮮滿人を問はず免囚者の收容、保護、教化、授産等を行つて來た。

(關東州篇)

附 表

附表目次

第一章 總 說

- 第一表 關東州戶口表
- 第二表 職業別人口
- 第三表 關東州都市及農村人口比率表
- 第四表 一九四二年都市及農村別人口密度表
- 第五表 關東州氣溫
- 第六表 關東州降水量

第三章 財 政

- 第七表 關東局特別會計年度別歲入歲出決算及豫算
- 第八表 關東局特別會計年度別歲入實績
- 第九表 關東州地方費會計年度別收入支出決算及豫算

- 第一〇表 關東州地方費年度別收入實績
- 第一一表 關東州國稅年度別實績
- 第一二表 關東州地方稅年度別實績
- 第一三表 關東州國有財產高
- 第一四表 年次別關東州阿片小賣人及吸煙者

第五章 教 育

- 第一五表 在滿教務部管下學校一覽表
- 第一六表 在滿教務部管下教育費一覽表
- 第一七表 關東州內學校一覽表

第六章 工 業

- 第一八表 主要工業品產額表
- 第一九表 綿織絲日本向供給量
- 第二〇表 關東州生產麻袋對日供給價格
- 第二一表 年次別地方別豆粕生產高

- 第二二表 年次別仕向地別豆粕輸出高
- 第二三表 年次別仕向地別豆油輸出高
- 第二四表 硬化油生產高
- 第二五表 滿洲化學年度別生產實績表
- 第二六表 滿洲化學年度別販賣實績表
- 第二七表 年次別板硝子生產高
- 第二八表 年次別販路別板硝子販賣高
- 第二九表 年次別地方別硝子器生產高
- 第三〇表 穀菽類作付反別及收穫高
- 第三一表 蔬菜作付反別及收穫高
- 第三二表 落花生作付反別及收穫高
- 第三三表 棉花作付反別及收穫高
- 第三四表 果樹作付反別及收穫高
- 第三五表 關東州內家畜家禽現在數
- 第三六表 關東州林野面積
- 第三七表 一九四二年關東州鹽需給表

- 第三八表 一九四三年關東州鹽需給表
- 第三九表 一九四四年關東州鹽需給表
- 第四〇表 一九四五年關東州鹽需給表
- 第四一表 自一九〇六年各年次別鹽田面積並に生産高至一九三五年
- 第四二表 一九三六年以降五ヶ年間に於ける日本鹽需給表
- 第四三表 臭素鹽化マグネシウム及加里鹽生産高
- 第四四表 民族別漁獲高
- 第四五表 漁業従事人員
- 第四六表 漁船及漁具
- 第四七表 關東州鑛産額表

第七章 貿易

- 第四八表 關東州海路貿易額
- 第四九表 關東州陸路貿易額
- 第五〇表 關東州海路再輸出額
- 第五一表 關東州一九三八年中主要對手國別海路貿易

- 第五二表 關東州一九三八年海路重要輸入品目
- 第五三表 關東州一九三八年海路重要輸出品目

第八章 通貨金融

- 第五四表 橫濱正金銀行銀圓券各年末發行殘高表
- 第五五表 朝鮮銀行券總發行高並に地域別流通推定量年次別表
- 第五六表 滿洲中央銀行券總發行高、關東州内回收高、同流通推定額年次別表
- 第五七表 橫濱正金銀行大連支店預金貸出科目別表
- 第五八表 朝鮮銀行大連支店預金貸出科目別表
- 第五九表 自一九三八年至一九四五年内地側出張所銀行預金貸出各行別年次表
- 第六〇表 自一九三八年至一九四五年支那側銀行預金貸出各行別年次表
- 第六一表 在關東州滿洲系支店銀行預金貸出年次表
- 第六二表 關東州内金融組合及同聯合會年別業績表
- 第六三表 關東州内三無盡會社總合業績表
- 第六四表 大連組合銀行預金者國別内譯表
- 第六五表 一九四三年十二月現在關東州金融機關別一般預金人種別内譯表

第六六表 過去十ヶ年間關東州內金融機關別預金貸出年次總合表

第六七表 過去十ヶ年間大連手形交換所組合銀行預金貸出勘定科目別表

第六八表 一九四五年六月末に於ける大連各銀行國籍別資金狀況

第六九表 一九四三年六月末現在大連手形交換所組合銀行諸勘定報

第七〇表 銀行預金貸出國籍別擔保別用途別表

第七一表 大連手形交換所手形交換高表

第七二表 關東州內生命保險業者取扱高累年表

第七三表 關東州內內外損害保險業者取扱高累年表

第十章 物價及賃銀

第七四表 大連卸賣物價指數表

第七五表 大連一ヶ年平均賃銀表

第七六表 大連港出入支那人勞働者年次表

第十章 爲 替

第七七表 錢莊爲替受拂地方別表

第七八表 錢莊爲替受拂錢莊別表

第七九表 日本向銀行別爲替受拂表

第八〇表 關東州內金融機關爲替受拂地方別表

第八一表 銀行に於ける外國通貨及外國爲替賣買高表

第十一章 衛 生

第八二表 大連救療所成績

第十二章 公共施設

第八三表 關東州道路延長數

第八四表 關東州橋梁數及延長數

第一表 關 東 州 戸 口 表

國 籍 別	日 本 人		滿 洲 人		外 國 人		合 計	
	戸 數	人 口	戸 數	人 口	戸 數	人 口	戸 數	人 口
1906	3,886	16,613	55,659	308,103、	14	39	59,559	384,755
1915	23,328	85,098	75,683	550,809	不 詳	不 詳	99,011	635,907
* 1925	44,797	184,001	124,364	846,523	〃	〃	167,161	1,030,524
1935	85,090	384,923	191,419	1,233,889	750	2,444	277,259	1,621,266
1937	28,762	178,504	157,728	1,009,870	488	1,629	196,888	1,190,003
1938	40,576	185,188	165,063	1,038,613	606	1,772	206,245	1,225,570
1942	45,979	222,652	214,470	1,352,053	1,789	8,879	262,238	1,583,584
1943	48,822	237,485	224,391	1,442,841	518	1,546	273,732	1,681,872
1944		238,624		1,421,218		1,389		1,661,231

註 1906—1938 年迄は 1939 年關東局要覽に依り 以後は 1944 年關東州經濟年報による。

第二表 職 業 別 人 口

年度別	有業者	無業者	計	農 業	水産業	礦 業	工 業	商 業	交通業	公 務 自由業	家 事 使用人	其他ノ 有業者	無職業
1932	377,955	583,191	961,146	416,791	51,834	5,096	118,404	118,880	68,286	55,552	11,350	97,176	17,777
1933	392,764	611,675	1,004,439	426,759	53,518	5,520	123,839	121,778	85,236	65,716	18,034	84,767	19,272
1934	412,692	638,667	1,051,359	434,782	55,088	5,888	134,340	132,008	106,688	67,088	17,615	84,457	19,455
1935	445,425	674,445	1,119,870	437,246	56,463	7,438	154,045	152,433	110,397	74,858	18,669	87,053	21,512
1936	443,992	703,542	1,147,534	446,575	56,101	7,567	163,343	155,917	108,532	75,798	18,566	101,381	13,764
1937	462,786	727,217	1,190,003	464,817	57,778	7,123	173,379	158,018	92,677	90,474	19,182	99,864	26,691
1938	480,842	744,728	1,225,570	448,307	57,390	12,139	182,095	157,979	117,044	90,500	20,893	106,740	32,483
1939	502,609	770,917	1,273,526	458,106	59,317	13,747	199,208	163,073	117,296	102,987	20,863	110,510	28,419
1940	554,708	838,514	1,393,222	474,260	64,577	18,677	241,365	174,631	124,373	118,816	24,619	123,179	28,725
1941	585,043	908,448	1,493,491	502,758	65,262	24,491	249,481	221,451	103,161	118,473	26,041	151,612	30,761
1942	627,581	956,003	1,583,584	511,804	68,393	25,361	306,204	198,282	107,092	151,842	31,154	140,569	

註 1944 年關東州經濟年報による。

第7表 關東局特別會計年度別歳入歳出決算及豫算
(單位千圓)

年 度	歳 入			歳 出			備 考
	經常部	臨時部	計	經常部	臨時部	計	
1907年度	1,268	3,005	(100) 4,273	2,646	805	(100) 3,451	決 算
1912年度	1,782	4,380	(144) 6,162	3,299	2,060	(155) 5,359	〃
1917年度	3,585	4,140	(181) 7,725	3,410	1,202	(134) 4,612	〃
1922年度	9,900	9,443	(453) 19,343	11,375	3,842	(441) 15,217	〃
1927年度	12,319	9,882	(519) 22,201	13,023	3,962	(492) 16,985	〃
1932年度	17,927	12,186	(705) 30,113	16,171	6,766	(665) 22,937	〃
1933年度	22,523	16,951	(924) 39,474	16,234	9,068	(733) 25,302	〃
1934年度	20,173	18,997	(917) 39,170	15,756	6,903	(656) 22,659	〃
1935年度	19,191	19,716	(910) 38,907	16,108	7,890	(695) 23,998	〃
1936年度	23,042	17,988	(960) 41,030	19,442	9,414	(836) 28,856	〃
1937年度	24,767	14,531	(919) 39,298	17,483	8,424	(759) 26,207	〃
1938年度	23,541	22,229	(1,071) 45,770	15,177	7,595	(659) 22,772	〃
1939年度	34,785	33,340	(1,594) 68,125	16,129	16,565	(947) 32,694	〃
1940年度	46,631	62,296	(2,549) 108,927	26,479	28,681	(1,598) 55,160	〃
1941年度	51,544	35,031	(2,026) 86,575	38,070	48,269	(2,501) 86,339	豫 算
1942年度	61,788	38,401	(2,344) 100,189	45,219	54,970	(2,903) 100,189	〃
1943年度	83,917	56,476	(3,285) 140,393	51,350	89,043	(4,068) 140,393	〃
1944年度	112,889	74,277	(4,380) 187,167	61,087	126,080	(5,423) 187,167	〃

(註) 1. 歳入歳出ノ計ノ欄中括弧内ハ1907年度計ヲ基準トセル指數ヲ示ス
2. 本表ハ關東局施政三十年史附表第163表、1939年關東局要覽64頁、
1942年度關東局豫算參考書33頁及關東州經濟年報1944年版336頁
ニ據ル

第三表 關東州都市及農村人口比率表

地 域 別	1926 年末		1942 年末		面 積	
	人 口	百分率	人 口	百分率	面積(方村)	百分率
都 市	316,426	41	919,181	58	283	8
農 村	455,869	59	664,403	42	3,179	92
計	772,295	100	1,583,584	100	3,462	100

第四表 1942 年都市及農村別人口密度表

地 域 別	人 口	面積(方村)	人口密度(年一方村當リ人口)	
			1942 年	1926 年
都 市	919,181	283	3,250	1,120
農 村	664,403	3,179	208	144
計	1,583,584	3,462	4,574	224

第五表 關東州氣溫(攝氏)(1904 年~1939 年迄の平均)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年
平 均	(-) 5.1	(-) 3.5	1.9	9.4	15.4	20.2	23.6	24.5	19.9	13.7	5.2	(-) 1.9	10.3
最高極	10.6	14.0	17.7	28.3	32.0	35.0	36.1	35.7	31.6	27.4	23.0	13.0	36.1
最低極	(-) 19.9	(-) 19.3	(-) 12.6	(-) 4.0	1.4	10.2	14.9	15.0	5.8	(-) 2.9	(-) 11.6	(-) 18.9	(-) 19.9

第六表 關東州降水量(耗)(1904 年~1939 年迄の平均)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年
總 量	10.5	7.7	16.1	24.0	46.0	47.9	162.3	121.4	91.2	30.5	23.7	12.7	594.2
1 日中 最 大	35.7	30.2	47.1	48.0	55.2	69.0	189.6	161.5	104.4	70.3	46.6	50.6	189.6

註 1943 年關東局要覽による。

第9表 關東州地方費會計年度別收入支出決算及豫算

(單位千圓)

年度別	入			出			備考
	經常部	臨時部	計	經常部	臨時部	計	
1907年度	429	466	(100) 895	398	357	(100) 755	決算
1912年度	867	371	(131) 1,238	703	417	(148) 1,120	〃
1917年度	6,392	2,278	(969) 8,670	1,190	3,271	(591) 4,461	〃
1922年度	4,870	4,123	(1,004) 8,993	1,949	3,148	(675) 5,097	〃
1927年度	5,541	5,448	(1,228) 10,989	3,011	3,724	(892) 6,735	〃
1932年度	3,940	4,271	(917) 8,211	2,771	2,962	(759) 5,733	〃
1933年度	4,890	6,438	(1,265) 11,328	2,986	5,206	(1,085) 8,192	〃
1934年度	5,465	4,756	(1,142) 10,221	3,161	3,413	(871) 6,574	〃
1935年度	6,350	5,619	(1,337) 11,969	3,685	3,980	(1,015) 7,665	〃
1936年度	6,668	9,071	(1,758) 15,739	3,863	7,940	(1,563) 11,803	〃
1937年度	6,870	4,642	(1,286) 11,512	4,247	3,799	(1,066) 8,046	〃
1938年度	6,246	5,841	(1,350) 12,087	3,633	3,516	(947) 7,149	〃
1939年度	6,801	5,266	(1,348) 12,067	2,923	5,089	(1,061) 8,012	〃
1940年度	8,914	6,139	(1,681) 15,053	3,370	4,902	(1,095) 8,272	豫算
1941年度	7,545	2,119	(1,079) 9,664	4,027	5,637	(1,280) 9,664	〃
1942年度	8,034	4,436	(1,393) 12,470	5,581	6,889	(1,651) 12,470	〃
1943年度	10,631	4,268	(1,664) 14,900	6,019	8,880	(1,973) 14,900	〃
1944年度	11,193	5,755	(1,893) 16,949	7,614	9,334	(2,244) 16,949	〃

- (註) 1. 收入支出ノ計欄中括弧内ハ1907年度計ヲ基準トセル指數ヲ示ス
 2. 本表ハ關東局施政三十年史附表第169表、1939年關東局要覽66頁、1942年度關東局豫算參考書45—55頁及關東州經濟年報1944年版337頁ニ據ル

第8表 關東局特別會計年度別歲入實績 (單位千圓)

年度	經常部			臨時部			歲入總計	備考
	租稅	官業及官有財產收入	計	官有物下	補充金	公債金		
1907年度	152	1,090	25 1,267	5	3,000	—	3,005	4,273 決算
1912年度	182	1,568	22 1,782	104	3,123	—	4,380	〃
1917年度	339	3,180	65 3,584	61	2,007	—	4,140	〃
1922年度	3,513	6,192	195 9,900	1,306	4,300	826	9,443	〃
1927年度	3,703	8,172	443 12,318	520	4,000	921	9,882	〃
1932年度	2,345	15,057	525 17,27	428	4,000	4,028	12,185	〃
1933年度	6,055	15,756	711 22,522	582	6,000	3,184	16,951	〃
1934年度	5,918	13,620	634 20,172	820	4,000	5	18,997	〃
1936年度	7,873	14,321	848 23,042	1,551	1,000	—	17,988	〃
1937年度	10,130	13,645	993 24,768	979	502	—	14,955	〃
1938年度	12,921	9,528	1,092 23,541	1,972	30	—	15,694	〃
1939年度	22,240	10,949	1,596 34,785	1,288	1	—	22,229	〃
1940年度	31,978	12,611	2,042 46,631	2,210	8,787	—	33,340	〃
1941年度	28,342	13,550	2,627 44,519	1,083	13,005	—	62,296	〃
1942年度	43,793	14,927	3,068 61,788	1,145	16,337	—	108,927	〃
							86,575	〃
							100,139	〃

- (註) 1. 經常部ノ官業及官有財產ニハ官業及官有財產收入ノ外ニ印紙收入ヲ合算ス
 2. 臨時部ノ其ノ他欄ニハ前年度剩餘金繰入及其ノ他ヲ合算ス
 3. 本表ハ關東局施政三十年史附表第164表及1942年度關東局豫算參考書15乃至19頁ニ據ル

第10表 關東州地方費年度別收入實績 (單位千圓)

年度別	經常部			臨時部			總計
	租稅	事業收入	雜收入	拂下代金	國庫補助	其ノ他	
1907年度	281	84	63	—	163	303	895
1912年度	288	449	129	6	200	165	1,238
1917年度	347	535	5,510	16	—	2,362	8,670
1922年度	1,785	1,394	1,691	19	—	4,104	8,993
1927年度	1,951	1,833	1,757	49	1,000	4,399	10,989
1932年度	1,678	1,989	273	43	1,408	2,919	8,211
1933年度	2,308	2,295	286	202	2,848	3,388	11,338
1934年度	2,374	2,751	339	4	1,151	3,601	10,221
1936年度	3,005	3,258	404	3,589	984	4,498	15,739
1937年度	2,898	3,697	275	20	515	4,106	11,512
1938年度	3,001	2,859	386	2,118	30	3,693	12,087
1939年度	3,893	2,451	457	41	27	5,198	12,066
1940年度	5,818	2,768	329	11	204	5,923	15,053

(註) 1. 臨時部ノ其ノ範圍ニハ寄附金及前年度剩餘金ヲ合算計上ス
2. 本表ハ關東局施設三十年史附表第1、2表及1942年度關東局豫算参考書50—52頁ニ據ル

第11表 關東州國稅年度別實績 (單位千圓)

年度別	1907年度			1912年度			1917年度			1922年度			1927年度			1932年度			1934年度			1935年度			1937年度			1938年度			1939年度			1940年度			
	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	租稅	引所得	地鹽所取酒煙臨麥セ揮外所	
1907年度	105	47	105	106	76	106	109	230	218	217	316	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217	217
1912年度	106	76	106	109	230	218	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844			
1917年度	109	230	218	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844						
1922年度	218	217	316	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844						
1927年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									
1932年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									
1934年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									
1936年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									
1937年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									
1938年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									
1939年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									
1940年度	217	301	291	425	409	383	4,309	7,956	15,280	23,845	17	1,971	3,364	8,708	208	148	549	10	395	641	566	713	214	209	3,445	2,167	31,476	47,844									

(註) 1. 計欄中括弧内ハ1907年度ヲ基準トセル指數ヲ示ス
2. 本表ハ關東局施設三十年史附表第15表、1939年度關東局要覽41頁及1942年度關東局豫算参考書33—35頁ニ據ル

第12表 關東州地方稅年度別實績 (單位千圓)

種別	1907年度	1930年度	1931年度	1932年度	1933年度	1934年度	1935年度	1936年度	1937年度	1938年度	1939年度	1940年度
營業稅	157	1,448	1,367	1,094	1,459	1,481	1,865	1,898	1,688	1,869	2,502	3,187
酒稅	124	526	588	584	849	893	1,040	1,148	1,235	1,145	1,380	2,631
雜種稅	281	1,974	1,855	1,678	2,308	2,374	2,905	3,046	2,923	3,014	3,892	5,818

(註) 本表、關東局施政三十年史附表第12頁、1939年關東局要覽42頁及1942年關東局要覽參考頁50頁=據ル

第14表 年次別關東州阿片小賣、特許人及吸煙者

年次	特許小賣人	吸煙者	備考
1912年末	97人	2,980人	
1917年末	118	2,725	
1922年末	95	2,364	
1923年末	95	27,156	
1927年末	103	31,062	
1932年末	103	31,165	
1934年末	149	43,981	州外鐵道附屬地ヲ含ム

(註) 本表、關東局三十年史附表第229表=據ル

第13表 關東州國有財産高 (單位千圓)

種別	土 地		建 物		工作物 價 額	船 舶		株式及持分		價額計
	數量	價 額	數量	價額		數量	價額	數量	價額	
1907年現在	287,325	125,349	267	29,178	3,620	100	506	—	—	158,666
1917年現在	233,853	152,634	290	31,366	19,546	100	643	330	16,500	220,689
1927年現在	202,836	144,032	297	32,403	23,205	98	643	555	19,313	219,597
1934年現在	547,708	173,111	21	2,401	415	4	48	555	22,125	198,100

(註) 本表、關東局施政三十年史附表第171表、第172表、第173表及1939年關東局要覽77頁=1941年關東局要覽73頁=據ル

第15表 在滿教務部管下學校一覽表

區別	年次	學校數	學級數	生徒數
初等學校(一般)	1938	193	1,460	58,398
	1939	310	1,830	73,185
	1940	423	2,413	90,030
	1941	567	3,095	113,626
	1942	754	3,698	132,684
初等學校(開拓地)	1938	28	86	2,053
	1939	109	254	5,535
	1940	176	481	11,319
	1941	296	869	21,915
	1942	421	1,180	30,150
中等學校	1937	22	231	10,252
	1938	23	274	12,495
	1939	25	313	14,282
	1940	32	369	17,634
	1941	43	469	22,548
青年學校(一般)	1938	52	308	8,831
	1939	62	344	10,782
	1940	92	636	21,426
	1941	117	903	33,553
	1942	302	1,758	51,706
青年學校(開拓地)	1939	10	21	280
	1940	30	86	1,285
	1941	60	201	3,412
	1942	230	884	16,751

第18表 主要工業品產額表

	1940 年		1939 年	
	數 量	價 額	數 量	價 額
綿 糸	10,123,339kg	21,214,507圓	12,458,814kg	25,405,035圓
綿 織 物	—	770,116	1,537,469kg	625,957
麻 袋	3,746,300枚	9,993,620	—	332,645
鑄鐵製品	—	2,228,380	4,098,055枚	1,685,176
煉 瓦	—	3,188,059	—	6,130,524
煉 瓦	122,629,589個	5,461,753	115,578,206個	3,992,569
セメント	1,296,250枚	152,594	1,072,550枚	425,243
石 灰	206,057吨	3,491,903	218,423吨	3,357,329
豆 油	226,087吨	631,700	159,490吨	213,823
豆 粕	43,422吨	22,115,493	20,562吨	39,716,987
油 類	354,784吨	60,002,412	—	90,642,008
藥 品	—	38,509,548	—	724,431
石 鹼	—	28,254,803	—	24,870,891
蠟 燭	—	1,165,944	—	1,112,150
染 料	—	168,315	—	187,245
塗 料	—	2,190,742	—	837,450
人造肥料	—	3,278,734	—	2,291,710
皮革類	140,782吨	15,104,082	118,654吨	10,939,487
ゴム製品	—	13,515	—	396,732
紙 幣	—	163,462	—	122,858
寸 子	—	1,589,395	—	1,258,888
硝 子	—	666,549	—	383,223
アルコール	496,800函	3,696,800	—	4,856,960
日 本 酒	—	1,924,443	21,775石	1,493,895
支 那 酒	15,340石	1,484,753	—	1,153,792
味 噌	16,705石	2,570,514	25,417石	1,267,792
醬 油	—	1,363,893	—	798,215
澱 粉	—	—	51,015石	1,207,839
菓子パン	—	2,019,944	—	—
清 凍 飲 料	—	7,740,050	—	3,666,808
製 氷	—	1,690,670	—	471,808
煙 草	—	643,730	—	573,750
行李バスケット	—	2,539,043	—	3,595,290
軸 木	—	123,355	—	83,410
製 材	—	80,640	—	63,796
家 具	—	4,150,692	—	5,321,909
合 計	—	1,177,763	—	846,305
	—	251,561,916	—	241,053,930

第16表 在滿教務部管下教育費一覽表 (單位圓)

1. 初等教育費臨時部

年 次	國 庫	滿 洲 國	滿 鐵	組 合	合 計
1941	2,272,379	2,042,221	2,000,000	2,063,120	8,377,720
1942	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,649,872	13,099,872

2. 中等並青年學校教育費 (經常費)

年 次	國 庫	滿 洲 國	滿 鐵	組 合	合 計
1941	10,842,921	6,222,821	1,351,737	2,702,932	21,120,411
1942	15,113,756	7,854,493	901,158	3,698,435	27,567,841

第17表 關東州內學校一覽表

大 學	1
專 門 學 校	2
高 等 學 校	1
臨時教員養成所	1
中 等 學 校 (日本人)	
官 立	9
公 立	4
私 立	2
中 等 學 校 (中國人)	
官 立	3
公 立	1
私 立	2
盲 啞 學 校	1
國 民 學 校	22
公 學 校	141
青 年 學 校	
官 立	3
私 立	3
教 育 費	
年 次	特 別 會 計
1944	3,460,976
1943	3,867,126
1942	3,262,727
地 方 費	
1944	1,254,098
1943	1,212,459
1942	1,258,526
合 計	
1944	4,715,074
1943	5,079,585
1942	4,521,553

第 23 表 年次別仕向地別豆油輸出高 (單位 1,000 噸)

仕向地 \ 年次	日 本	歐 洲	米 國	南 洋	支 那	朝 鮮	計
1927	0.3	140	15	0.3	9	0.4	165
1930	7.1	105	7	0	15	0.2	135
1931	0.1	76	4	0	64	0.7	145
1935	1.4	71	7.6	0.1	20	0.2	100

第 24 表 硬 化 油 生 產 單位 數量 噸 價格 1,000 圓

年 次	1929	1930	1931	1932	1933	1934
數 量	1,507	972	1,746	3,403	3,943	3,467
價 格	520	270	359	894	1,014	836

第 19 表 絹織絲日本回供給量 單位 價額 圓

年次	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
數量	4,736	13,352	49,370	15,269	24,174	19,540	13,121
價格	452,966	1,006,708	3,683,111	2,484,258	5,273,183	4,379,936	2,698,925

第 20 表 關東州生産麻袋對日供給價格 單位 圓

年次	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
價格	683.411	700.463	409.899	253.329	466.266	591.598	891.885

第 21 表 年次別地方別豆粕生産高 (單位 100 枚)

地方 \ 年次	大連	營口	安東	南滿各地	北滿各地	計	1923年ヲ100トセル場合ノ指數
1923	34,359	4,760	5,840	9,297	9,045	63,302	100
1927	40,204	3,961	4,680	6,636	13,905	75,892	120
1930	23,843	3,471	4,358	4,819	20,452	56,943	90
1934	23,683	2,968	4,158	6,585	5,441	42,835	68

第 22 表 年次別仕向地別豆粕輸出高 (單位 1,000 噸)

仕向地 \ 年次	日 本	歐 洲	米 國	南 洋	支 那	朝 鮮	計
1927	1,469	3	19	0	354	92	1,937
1930	1,145	18	41	0.1	255	56	1,516
1932	936	66	15	0.5	509	33	1,562
1935	746	29	53	3.6	167	31	1,030

第 25 表 滿洲化學年度別生産實績表 (單位噸)

製 品 年次	硫 安	濃 硫 酸	濃 硝 酸	硝 安	二 硝 基 ナフタリン	炭 酸	クレオソート	ピ ッ チ	モーターベンゾール
1935	117,338	1,310	—	—	—	60,138	579	1,456	1,377
1936	141,802	2,876	—	—	—	56,213	844	2,438	1,305
1937	144,912	4,764	—	—	—	84,837	1,215	2,787	1,382
1938	169,100	6,117	505	—	—	95,242	731	2,483	1,234
1939	114,210	5,439	1,097	—	24	72,231	941	2,497	981
1940	145,106	2,938	843	—	256	72,501	870	2,626	1,144
1941	131,328	1,476	912	—	400	64,733	635	2,293	893
1942	103,131	9,258	1,423	109	370	73,482	647	2,916	976
1943	53,912	19,993	3,042	805	542	64,212	432	2,524	928
1944	60,000	43,470	40,350	14,470	500	75,840	580	2,680	760

註 1944 年ハ生産計畫ヲ示ス

第 26 表 滿洲化學年度別販賣實績表 單位數量(上欄) 噸價額(下欄) 圓

	硫 安	硫 酸	硝 酸	硝 安	二 硝 基 ナフタリン	炭 酸	クレオソート	ピ ッ チ	モーターベンゾール	販 賣 價 額
1937	134,613	4,813	397	3,084	—	24,355	1,121	2,464	1,377	—
	12,684,794	255,159	34,626	484,943	—	483,747	46,668	51,542	195,099	14,328,800
	108,440	6,175	818	5,370	—	17,209	485	2,637	1,169	—
1938	15,455,824	360,613	149,844	999,428	—	448,202	24,687	59,552	179,628	17,773,059
	118,310	698	936	5,924	—	18,943	1,276	2,614	872	—
1939	10,982,032	43,114	222,796	1,133,387	—	449,464	68,486	73,303	135,927	13,208,149
	140,157	1,345	721	5,866	186	9,180	700	2,642	1,122	—
1940	14,326,460	96,865	183,704	1,326,331	195,401	166,128	41,483	78,250	176,246	16,682,573
	130,561	453	535	7,947	389	8,053	371	2,212	685	—
1941	13,819,799	30,821	150,376	1,986,713	418,286	149,279	23,022	83,880	123,643	16,984,391
	113,971	54	1,064	6,721	395	8,324	329	2,919	761	—
1942	15,955,874	2,147	357,991	2,016,566	439,629	203,608	16,330	130,988	206,333	19,877,731
	54,167	—	2,166	10,812	561	5,609	413	2,451	—	—
1943	11,483,528	—	673,551	3,567,938	966,213	113,400	37,249	134,807	—	20,990,649

第 30 表 穀及類作付反別及收穫高

		1937 年		1938 年		1939 年	
		作付反別 (反)	收穫高 (石)	作付反別 (段)	收穫高 (石)	作付反別 (反)	收穫高 (石)
包	米	927.190	927.342	992.121	736.110	986.190	454.883
高	梁	179.103	188.256	182.542	134.258	173.645	81.087
穀	子	133.987	155.189	134.077	125.886	133.178	71.543
糜	子	42.989	41.096	42.329	34.286	39.064	24.065
稗	子	4.429	4.628	4.420	3.662	4.327	2.910
大	麥	2.880	2.073	3.148	2.051	2.092	1.371
小	麥	10.871	9.853	11.835	7.138	12.870	6.537
蕎	麥	4.034	2.974	4.805	2.717	7.386	3.230
黃	豆	單作	34.658	25.677	34.824	14.149	34.709
		間作	511.933	122.007	544.949	69.512	557.675
綠	豆	單作	4.174	2.322	3.804	1.536	3.774
		間作	154.182	32.022	164.879	20.870	169.277
黑	豆	單作	5.394	2.933	3.817	1.972	3.243
		間作	40.533	6.672	31.392	2.917	26.898
小	豆	單作	2.508	1.527	1.262	558	1.206
		間作	18.180	2.786	20.454	2.639	19.850
水	稻	4.885	13.330	4.913	11.830	4.433	9.349
陸	稻	3.157	2.585	3.365	2.403	3.158	1.884
其	他	單作	3.325	2.117	4.910	1.697	3.026
		間作	86.188	11.460	20.526	2.989	15.815
計		單作	1.363.584	1.381.902	1.432.179	1.080.262	1.413.289
		間作	811.016	175.946	782.201	98.929	789.515
合	計	2.174.600	1.557.848	2.214.380	1.179.191	2.202.804	749.744

第 27 表 年次別板硝子生産高 單位 圓

年次	種類	數 量	金 額	年次	種類	數 量	金 額
1925		15.000	97.500	1930		327.060	1.558.937
1926		252.785	1.735.474	1931		161.740	743.531
1927		306.255	2.143.784	1932		207.539	868.175
1928		305.901	2.141.309	1933		386.320	1.949.253
1929		292.309	1.934.440	1934		368.200	1.669.260

第 28 表 年次別販路別板硝子販賣高 單位 圓

年次	仕向地	關東州	滿洲國	支那	朝鮮	臺灣	日本內地	其ノ他 ノ外國	計
1933		436.718	318.301	180.657	174.855	—	529.290	92.378	1,728.199
1934		520.260	420.800	391.770	195.300	1.900	510.000	78.100	2,118.130
1935		426.300	711.300	686.260	238.250	—	222.000	97.200	2,381.310

第 29 表 年次別地方別硝子器生産高 單位 圓

地別 年次	大連	營口	奉天	安東	開原	新京	吉林	哈爾濱	鄭家屯	合 計
1930	330.454	7.342	69.596	10.435	39.600	41.400	6.000	323.100	—	817.927
1931	281.922	4.879	39.418	14.670	31.800	45.000	5.000	139.400	—	562.088
1932	320.860	4.576	43.756	8.601	28.450	26.600	11.000	109.840	—	553.680
1933	442.905	20.707	83.492	13.435	34.240	50.000	12.100	224.070	—	880.949
1934	418.115	13.886	140.053	18.834	36.400	55.000	11.100	235.300	1.420	930.108

第32表 落花生作付反別及收穫高(1941年關東局要覽ニヨル)

年 次	作 付 反 別 (反)	收 穫 高 (石)
1935年	397,975	1,246,046
1936ノ	398,862	1,316,207
1937ノ	446,757	1,568,119
1938ノ	379,621	840,345
1939ノ	370,472	1,188,481

第33表 棉花作付及別反收穫高(單位作付反別…反
收穫高…斤)

	1938年		1939年		1940年	
	作付反別	收穫高	反付反別	收穫高	作付反別	收穫高
陸地棉	30,489	1,728,458	24,206	736,817	15,711	838,376

第34表 果樹作付反別並收穫高(單位作付反別…反
收穫高…貫)

	1938年		1939年		1940年	
	作付反別	收穫高	付作反別	收穫高	付付反別	收穫高
苹 果	44,464	3,610,904	45,421	4,533,963	47,599	5,466,191
梨	2,996	223,757	3,038	222,462	3,234	157,676
桃	3,708	389,320	4,235	290,904	4,498	372,828
葡 萄	397	46,247	849	55,356	912	69,228
櫻 桃	924	83,218	1,098	53,771	1,097	69,666
其の他	628	47,692	641	90,678	651	48,942
計	52,717	4,401,138	55,282	5,246,534	57,991	6,184,531

第31表 蔬菜作付反別及收穫高 單位 反收穫斤

	1937 年		1938 年		1939 年	
	作付反別	收穫高	作付反別	收穫高	作付反別	收穫高
蘿 葱	21.653	49,003.240	24.475	45,019.802	30.868	52,018.904
葱	5.293	7,382.532	5.940	8,676.531	7.798	10,679.596
茄 子	4.591	6,971.634	4.287	6,048.242	4.389	5,791.552
牛 蒡	177	207.909	426	415.443	465	793.000
白 菜	16.504	33,931.536	17.324	40,620.973	18.764	41,516.972
韭	2.866	5,486.333	2.854	4,942.708	3.198	4,295.429
蒜	1.679	1,251.569	1.883	1,496.558	2.049	2,034.850
胡 瓜	3.962	6,488.631	4.009	8,282.172	4.128	8,738.880
甜 瓜	3.594	9,243.962	3.993	7,159.221	3.391	6,087.358
西 瓜	1.376	1,956.191	1.767	2,786.280	1.657	2,785.560
南 瓜	415	800.917	454	826.667	494	818.654
甘 藷	22.049	31,257.175	22.003	27,972.449	23.320	35,475.548
馬 鈴 薯	4.574	8,860.087	6.295	8,118.123	7.716	9,165.738
其 他	15.537	20,407.634	16.373	22,271.971	4.056	6,250.701
計	106.450	186,239.650	112.391	184,647.141	112.296	186,452.739

第37表 1942年關東州鹽需給表 (單位噸)

	受 入 高			現 地 拂 出 高			翌年度内地朝鮮向	
	前年 持越高	當年度 生産高	計	現地 消費高	加工 原料	計	持越高	供給高
天日原鹽	100,237	686,213	786,450	104,950	308,000	412,950	104,900	268,000
洗 滌 鹽	12,523	50,000	63,523	1,000	—	13,523	13,523	49,000
粉碎洗滌鹽	12,784	220,000	233,784	—	—	13,784	13,784	220,000
再 生 鹽	768	6,000	6,768	4,500	—	768	768	1,500
煎 熬 鹽	1,500	25,000	26,500	—	—	5,100	5,100	21,400
計	129,812	987,213	1,117,025	110,450	308,000	138,075	138,075	560,500

註 1942年に於る鹽田面積は13,024町歩である。

第38表 1943年關東州鹽需給表 (單位噸)

	受 入 高			現 地 拂 出 高			翌年度内地朝鮮向	
	前年 持越高	當年度 生産高	計	現地 消費高	加工 原料	計	持越高	供給量
天日原鹽	104,900	754,834	859,734	148,150	308,000	456,140	93,584	310,000
洗 滌 鹽	13,784	220,000	233,784	—	—	—	13,784	220,000
粉碎洗滌鹽	13,523	50,000	63,523	—	—	—	13,523	50,000
再 生 鹽	768	6,000	6,768	6,320	—	6,320	448	—
煎 熬 鹽	5,100	30,000	35,100	10,000	—	10,000	5,100	20,000
計	138,075	1,060,834	1,198,909	164,470	308,000	472,470	126,439	600,000

註 1943年の鹽田面積は14,152町歩である。

第39表 1944年關東州鹽需給表 (單位噸)

	受 入 高			現 地 拂 出 高			翌年度内地朝鮮向	
	前年 持越高	當年度 生産高	計	現地 消費高	加工 原料	計	持越高	供給量
天日原鹽	203,470	778,000	981,470	164,000	295,000	459,000	102,470	425,000
洗 滌 鹽	19,662	200,000	219,662	—	—	—	7,662	212,000
粉碎洗滌鹽	17,109	50,000	67,109	—	—	—	16,109	51,000
再 生 鹽	130	5,000	5,130	5,000	—	5,000	130	—
煎 熬 鹽	5,183	24,000	29,183	5,000	—	5,000	2,183	22,000
計	250,554	1,057,000	1,307,554	174,000	295,000	469,000	128,554	710,000

註 1944年に於ける鹽田面積は14,421町歩である。

第35表 關東州内家畜、家禽現在數 (1940年末現在)

管内 種類	旅 順	大 連	金 州	普 蘭 店	貔 子 窩	計
牛	1,524	773	4,806	8,493	5,396	20,992
馬	699	2,434	1,182	1,456	849	6,620
騾	1,944	3,682	5,336	8,079	3,198	22,239
驢	6,164	845	3,815	7,101	6,627	24,552
山 羊	1,879	390	946	1,052	797	5,064
緬 羊	869	266	1,273	886	274	3,568
豚	11,565	3,841	23,818	46,504	23,937	109,665
鷄	80,917	19,017	120,747	96,082	77,899	394,662

第36表 關 東 州 林 野 面 積 (單位町步)

管 内	國 有 地	民 有 地	軍 用 地	計
旅順民政署	27,500	7,201	4,193	37,094
大 連 市	5,437	37	3,217	8,691
金州民政署	13,414	6,900	234	20,548
普蘭店民政署	8,921	12,041	—	20,962
貔子窩民政署	4,737	4,215	—	8,952
計	58,209	30,394	7,644	96,247

第42表 1936年以降5ヶ年間に於ける日本鹽需結表

(大藏省鹽務關係官會議資料による) (單位噸)

年次	用途別	内地鹽		近海鹽		準近海鹽		遠海鹽		合計	
		數量	%	數量	%	數量	%	數量	%	數量	%
1936	食料用	518,682	74	(46,696) 183,582	26	—	—	3	—	703,267	100
	工業用	—	—	(193,481) 566,953	52	27,734	3	491,871	45	1,086,558	100
	北洋漁業用	—	—	(8,236) 17,355	26	—	—	50,068	74	67,423	100
	計	518,682	28	(482,413) 767,890	41	27,734	2	541,942	26	1,856,248	100
1937	食料用	535,640	81	(45,754) 127,149	19	—	—	13	—	662,802	100
	工業用	—	—	(359,510) 781,165	50	152,119	10	620,247	40	1,553,531	100
	北洋漁業用	—	—	(20,329) 30,754	50	—	—	30,960	50	61,714	100
	計	535,640	24	(425,593) 939,068	41	152,119	7	651,220	28	2,278,047	100
1938	食料用	483,601	51	(139,902) 430,607	46	23,683	3	—	—	937,891	100
	工業用	—	—	(145,249) 630,205	53	105,675	9	458,846	38	1,194,726	100
	北洋漁業用	—	—	(20,974) 47,908	47	—	—	53,639	53	101,547	100
	計	483,601	22	(306,125) 1,108,720	49	129,358	6	512,485	23	2,334,164	100
1939	食料用	636,337	64	(147,793) 351,247	36	—	—	—	—	987,584	100
	工業用	—	—	(203,676) 506,129	35	65,115	5	863,674	60	1,434,918	100
	北洋漁業用	—	—	(36,110) 47,604	64	—	—	26,242	36	73,846	100
	計	636,337	25	(307,581) 904,980	36	65,115	3	889,916	36	2,496,348	100
1940	食料用	573,581	60	(130,919) 374,894	40	—	—	—	—	948,475	100
	工業用	—	—	(300,253) 806,475	64	66,576	5	387,116	31	1,260,167	100
	北洋漁業用	—	—	(48,261) 75,014	81	—	—	16,675	19	89,689	100
	計	573,581	25	(479,433) 1,254,383	55	66,576	3	403,791	17	2,298,331	100

註 近海鹽欄中括弧内數字は關東州鹽の供給量を示す。

第43表 1945年關東州鹽需結表 (單位噸)

	受 入 高			現 地 拂 出 高			翌年以 への 持越高	鹽への 供給量
	前年 持越高	當年 生産高	計	現地 消費高	加工 原料	計		
天日原鹽	207,000	808,000	1,015,000	188,850	73,800	262,450	296,050	606,500
洗滌鹽	400	12,000	12,400	7,000	—	7,000	400	5,000
粉碎洗滌鹽	8,000	50,000	58,000	—	—	—	8,000	50,000
再生鹽	—	—	—	—	—	—	—	—
煎熬鹽	7,300	5,000	12,300	5,000	—	5,000	7,500	—
計	222,700	875,000	1,097,700	200,650	73,800	274,450	161,750	661,500

註 1945年に於ける鹽田面積は14,670町歩である。

第41表 自1906年
至1935年各年別鹽田面積並産鹽高

(1937年關東局要覽による)

年次	面 積 (ヘクタール)	生 産 高 (噸)	年次	面 積 (ヘクタール)	生 産 高 (噸)
1906	1,256	27,683	1921	4,450	138,647
1907	1,484	27,582	1922	4,839	194,333
1908	2,582	54,056	1923	4,979	148,928
1909	3,092	81,237	1924	5,783	253,561
1910	3,162	91,812	1925	6,179	249,862
1911	3,175	71,677	1926	6,201	299,137
1912	3,194	42,170	1927	6,920	235,253
1913	3,364	112,043	1928	6,913	248,690
1914	4,084	111,616	1929	6,948	248,940
1915	4,112	47,067	1930	6,948	249,467
1916	4,113	151,099	1931	6,948	205,233
1917	4,113	160,050	1932	6,934	225,123
1918	4,112	98,852	1933	6,934	291,170
1919	4,112	157,751	1934	7,021	249,406
1920	4,153	185,189	1935	7,021	501,795

第 13 表 臭素鹽化マグネシウム及加里鹽生産高

年次	苦汁處理量	苦汁製品生産高			
		臭素	鹽化マグネシウム	加里	煎熬鹽
1941	48,600 KL	6,800 KG	2,163 T	281	9,730
1942	91,200	8,322	4,180	1,302	13,420
1943	226,789	9,956	17,295	3,496	11,875
1944	233,880	105,000	38,900	8,080	10,020
1945	275,700	185,000	68,000	12,450	14,300

註 (1) 入藏官廳関係官會議資料による。
(2) 1941—1943年迄は實績爾後は生産計畫を示す。

第 14 表 民族別漁獲高 (單位 數量—貫, 價額—圓)

	1942		1941		1940		1939	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
日本人	10,011,575	15,983,306	9,983,175	15,529,028	13,386,974	15,747,865	13,751,409	10,675,004
滿支人	4,109,708	8,038,643	4,314,774	7,354,726	4,803,488	5,415,918	5,319,238	3,975,336
合計	14,121,283	24,021,949	14,302,949	22,883,754	18,190,457	21,163,783	19,070,647	14,650,340

第 15 表 漁業従事人員

年次	日本人專業	州人專業	計	日本人兼業	州人兼業	計	合計
1936	523	12,604	13,127	23	10,426	10,449	23,576
1937	803	11,469	12,272	43	10,669	10,711	22,983
1938	998	11,159	12,157	76	13,113	13,189	25,246
1939	742	13,049	13,791	93	15,598	15,691	29,452
1940	895	13,478	14,373	64	15,819	15,883	30,256
1941	582	10,349	10,931	14	12,548	12,562	23,493
1942	512	9,801	10,313	14	12,122	12,136	22,449

第 16 表 漁船及漁具

	漁船					漁具		
	戎克	舢舨	其他	發動機附漁船	運搬船	網	釣	其他
1936	854	4,719	115	176	113	13,057	29,662	3,185
1937	752	4,550	80	189	252	13,169	28,504	2,627
1938	884	3,789	92	247	288	10,798	14,830	1,943
1939	778	4,330	84	173	176	12,923	18,717	2,300
1940	659	5,096	77	189	185	17,930	28,996	4,648
1941	588	4,964	66	207	306	17,605	28,581	4,403
1942	635	5,157	75	214	171	20,979	33,624	3,293

第 17 表 關東州鑛産額表 (單位 噸)

	1936 年	1937 年	1938 年	1939 年	1940 年
苦灰石鑛石	171,573	199,807	217,500	295,000	306,000
同 微粉	—	—	26,065	82,000	86,000
石 綿	69	100	100	186	115
重 晶 石	640	650	1,500	2,100	1,458
金 剛 砂	—	200	400	400	272
礬 工 鑛	—	23,386	47,148	10,960	—

第49表 關東州陸路貿易額 (單位千圓)

年 別	輸 出 額	輸 入 額	合 計	備 考
1919 年	200 000	—		
1926 年	150.000	—		
1929 年	180.000	—		
1931 年	50.000	—		
1932 年	120.000	—		
1934 年	303.552	—		
1935 年	341.463	—		
1936 年	328.163	—		
1937 年	467.631	—		
1938 年	794.896	423.128	1,218.025	

- (註) 1. 陸路輸入ハ資料ノ蒐集其ノ他ノ關係ニ依リ 1938 年以降計上ス
2. 陸路貿易ノ大半ハ再輸出ト看做シテ可
3. 本表ハ 1939 年關東局要覽 345 頁及 354 頁ニ據ル

第50表 關東州海路再輸出額 (單位千圓)

年 別	再 輸 出 額	1911年ヲ基準トセル指數	備 考
1911 年	1.921	100	
1912 年	4.723	246	
1917 年	19.045	991	
1922 年	17.966	936	
1927 年	20.484	1,066	
1932 年	11.008	573	
1933 年	32.106	1,203	
1934 年	30.409	1,583	
1938 年	59.865	3,116	

- (註) 本表ハ關東局施政三十年史附表第126表及 1939 年關東局要覽 347 頁ニ據ル

第48表 關東州海路貿易額 (單位千圓)

年 別	輸 出		輸 入		合 計		1917年ヲ基準トセル指數
	屯 數	價 額	屯 數	價 額	屯 數	價 額	
1907 年	173	5.105	206	17.160	379	22.265	100
1912 年	1,017	42.173	421	50.915	1,438	93.088	418
1917 年	2,005	143.341	758	162.287	2,763	305.628	1,372
1922 年	3,794	264.238	652	159.959	4,446	424.197	1,905
1927 年	5,859	329.597	975	107.141	6,834	436.738	1,961
1932 年	6,206	349.685	1,268	198.072	7,474	547.757	2,460
1933 年	6,873	343.841	2,162	397.016	9,042	740.857	3,327
1934 年	6,963	375.404	2,978	503.156	9,941	878.560	3,841
1935 年	—	378.070	—	517.573	—	895.643	4,023
1936 年	—	432.057	—	521.065	—	953.122	4,281
1937 年	—	451.798	—	630.061	—	1,101.869	5,083
1938 年	—	484.601	—	940.516	—	1,425.117	6,401
1939 年	—	599.462	—	1,145.748	—	1,745.210	7,838
1940 年	—	492.705	—	1,081.860	—	1,574.565	7,072

- (註) 1. 關東州海路ニハ大連、旅順、金州、普蘭店、貔子窩ノ五港ガアルモ大連以外ノ他ノ四港ノ實積微々タルモノナルヲ以テ 1934 年迄ハ大連港ノ分ノミヲ計上ス
2. 本表ハ關東局施政三十年史附表第 117、118 表、1939 年關東局要覽 346 頁及 1942 年度關東局豫算參考書 159 頁ニ據ル

第 52 表 關東州 1938 年海路重要輸入品目
(單位千圓)

品 目	輸 入 額	主ナル仕出國
建 築 材 料	83.825	日本、北米、
綿 織 物	43.964	日本、朝鮮、
棉 花	35.081	日本、英印、北米、
絹 織 物	33.682	日本、
砂 糖	28.294	日本、臺灣、
藥 材 及 藥 品	25.377	日本、香港、イラン、
小 麥 粉	24.594	日本、
紙	23.787	日本、
麻 袋	21.526	日本、英印、
毛 織 物	16.278	日本
米	8.754	朝鮮、臺灣、滿洲國、泰國、
化 粧 品	8.318	日本、
酒 類	8.255	日本、
葉 煙 草	7.378	日本、中國、北米、
皮 革	6.959	日本、北米、
履 物	6.790	日本、

(註)。(1) 同年ノ輸入實績ヨリ 500 萬圓以上ノモノ 16 品目ヲ計上ス

(2) 仕出國欄中日本トハ日本内地ヲ北米トハアメリカ合衆國ヲ、英印トハ英領印度ヲ、中國トハ中華民國ヲ謂フ

(3) 本表ハ 1939 年關東局要覽 353 頁ニ據ル

第 51 表 關東州 1938 年中主要對手國別海路貿易
(單位千圓)

對 手 國	輸 出 額	輸 入 額	貿 易 總 額	備 考
日 本	◦ 243.700	◦ 691.395	◦ 935.095	
内地	◦ 10.503	◦ 16.889	◦ 27.392	
朝鮮	◦ 22.317	◦ 17.793	◦ 40.113	
臺灣	◦ 74.659	◦ 37.889	◦ 112.548	
中華民國	◦ 11.922	◦ 66.603	◦ 78.525	
北米合衆國	◦ 45.049	◦ 36.700	◦ 76.749	
獨逸	◦ 30.143	12	◦ 30.155	
埃及	47	◦ 22.548	◦ 22.595	
英領印度	◦ 13.433	3.871	◦ 17.304	
滿洲國	◦ 10.287	4.311	◦ 14.598	
和蘭	995	◦ 11.450	◦ 12.445	
白耳義	5.143	6.235	◦ 11.378	
英吉利	3.445	6.610	◦ 10.055	
香港				

(註) 1. 各欄中。印ハ一十萬圓以上ノモノヲ示ス

2 本表ハ 1939 年關東局要覽 348 頁ニ據ル

第54表 横濱正金銀行圓券各年末發行殘高表

(單位千圓)

年次	發行殘高	年次	發行殘高
1921	1037	1930	5218
1922	1231	1931	14372
1923	1484	1932	5617
1924	4296	1933	3037
1925	3088	1934	3148
1926	3305	1935	2151
1927	5460	1836	320
1928	9863	1937	171
1929	5971	1938	120

第55表 朝鮮銀行券總發行高並ニ

地域別流通推定量年次別表 (各年末現在單位千圓)

年次	朝鮮銀行券 總發行高	內朝鮮內流 通推定量	關東州內流 通推定量	其他地域ノ 流通推定量
1916	46.627	43.927	1.700	1.000
1921	136.360	101.278	16.082	19.080
1926	110.936	76.389	16.547	18.000
1931	100.909	78.666	14.343	7.900
1936	210.654	90.257	20.587	99.810
1937	279.501	160.182	23.019	96.300
1938	321.977	212.880	26.390	82.500
1939	443.986	374.214	43.572	21.200
1940	580.533	486.146	79.987	14.400
1941	747.606	621.069	109.037	11.500
1942	908.646	771.413	130.133	7.100
1943	1,466.776	1,261.645	192.531	12.600
1944	3,136.092	2,740.926	370.166	20.500
1945	4,337.975	3,861.543	450.732	25.700

1945年度ハ六月末現在

第53表 關東州1938年海路重要輸出品目

(單位千圓)

品目	輸出額	主ナル仕向國
大豆	137.418	日本、獨逸、埃及、
豆粕	55.076	日本、臺灣、
豆油	16.287	中國、獨逸、和蘭、
硫酸	15.208	日本、朝鮮、臺灣、
混合飼料	13.577	日本、
玉蜀黍	12.470	日本、
砂糖	12.047	滿洲國、
落花生	11.888	日本、カナダ、
毛及毛糸	10.040	日本、獨逸、北米、
高粱	9.373	日本、中國、
小豆	8.146	日本、
蘇子	7.257	日本、
藥材及藥品	7.191	日本、中國、
皮革	5.993	日本、北米、
蘇子油	5.521	日本、北米、

- (註) 1. 同年ノ輸出實績ヨリ 500 萬圓以上ノモノ 15 品目ヲ計上ス
 2. 仕向國欄中日本トハ日本内地ヲ、北米トハアメリカ合衆國ヲ、中國トハ中華民國ヲ謂フ
 3. 本表ハ 1939 年關東局要覽 351 頁ニ據ル

第 57 表 横濱正金銀行大連支店預金貸出科目別表
(各年末單位千圓)

預 金						
	定期預金	當座預金	特別當座	通知預金	諸 預 金	合 計
1938	8.959	6.216	1.799	5.486	24	22.434
1939	11.819	13.473	2.451	7.286	21	35.050
1940	16.824	10.978	3.137	9.269	22	40.230
1941	20.694	9.133	3.965	11.455	23	45.270
1942	32.633	9.714	4.200	8.906	19	55.472
1943	30.610	10.584	5.635	6.720	1720	55.269
1944	39.106	15.021	12.161	8.622	2480	77.840
1945	45.775	14.855	26.150	8.620	5895	101.224

貸 出					
	割引手形	手形貸出	證券貸付	當座貸越	合 計
1938	46.907	284	3.373	10.282	60.846
1939	63.675	155	3.518	24.465	91.813
1940	83.121	156	708	30.362	114.347
1941	71.193	135	1.546	35.593	108.467
1942	145.494	92	478	52.476	198.540
1943	121.327	—	525	187.603	309.455
1944	178.273	—	524	211.055	389.852
1945	203.486	—	523	243.858	447.867

第 56 表 滿洲中央銀行券總發行高、關東州內回收高
同流通推定額年次別表 (單位千圓)

	滿洲中央銀行總發行高			關東州內回收高	關東州內流通推定
	最 高	最 底	平 均		
1932	151.865	133.430	141.398	3.247	—
1933	155.363	103.943	123.175	2.093	—
1934	168.332	97.854	119.630	1.846	—
1935	179.207	108.593	136.511	2.578	—
1936	257.191	125.269	159.479	5.253	1.500
1937	317.944	171.891	211.570	31.125	3.800
1938	430.144	254.370	288.267	52.813	4.500
1939	636.697	369.301	428.319	61.043	7.100
1940	970.908	581.125	663.954	113.763	14.700
1941	1,275.991	772.499	892.945	214.526	21.000
1942	1,679.871	1,044.319	1,198.073	306.783	39.000
1943	3,029.530	1,524.076	1,960.327	217.257	48.000
1944	5,876.854	2,982.702	4,553.237	384.264	194.000
1945	7,769.341	5,340.215	6,723.901	251.603	357.000

尙 1945 年八月八日現在發行總額ハ 8,157,529 千圓デアル

第58表 朝鮮銀行大連支店(西部出張所合算)

預金貸出科目別表 (各年末單位千圓)

年次	預 金					合 計
	定期預金	當座預金	特別當座	通知預金	諸 預 金	
1938	28,252	26,656	5,531	7,571	271	68,281
1939	29,604	32,444	7,890	5,679	403	76,020
1940	28,633	19,489	11,788	9,945	10,986	80,841
1941	44,077	22,497	13,784	10,307	10,248	100,913
1942	60,677	20,771	16,511	8,717	12,575	119,251
1943	64,238	31,884	21,090	8,814	18,067	144,093
1944	118,804	23,009	42,386	29,599	16,977	230,775
1945	134,446	54,245	45,852	20,281	18,086	278,910

年次	貸 出				合 計
	割引手形	手形貸付	證券貸付	當座貸越	
1938	7,320	37,178	1,600	33,424	79,528
1939	6,205	75,356	1,014	44,858	127,427
1940	5,792	91,326	825	64,939	162,882
1941	3,091	91,800	581	34,862	130,334
1942	8,194	173,327	721	41,800	224,042
1943	7,994	137,765	536	186,107	332,402
1944	5,392	313,069	109	135,645	454,215
1945	7,952	329,835	69	143,177	481,033

1945年へ各六月末

第59表 1938-1945年内地側出張所銀行預金貸出各行別年次表

(一)

年次	臺灣銀行		三菱銀行		三井銀行		第一銀行		住友銀行		安田銀行	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
1938	1,577	10,363	4,350	27,840	1,623	45,301	—	—	—	—	—	—
1939	2,924	17,001	9,210	30,015	7,775	54,372	6,525	18,742	4,346	9,361	—	—
1940	7,384	22,148	15,938	34,797	16,862	48,508	12,075	23,086	16,307	28,747	4,874	8,225
1941	5,966	23,170	24,644	36,115	22,753	60,705	20,744	32,921	25,074	37,338	13,500	19,645
1942	9,034	27,629	25,911	59,594	34,044	58,439	26,664	36,842	29,532	44,924	21,620	22,863
1943	10,666	48,554	29,715	62,629	71,233	143,551	(以後三井銀行ト合併帝國銀行トナル)	36,370	49,994	51,808	25,836	36,041
1944	15,759	56,635	43,935	75,836	87,871	136,042		40,600	51,808	36,564	60,109	60,109
1945	19,025	47,639	42,055	70,795	77,606	125,339		45,457	48,217	40,361	70,932	70,932

(二)

三和銀行				合 計		貸出超過金額
	預 金	貸 出	預 金	貸 出		
1938	—	—	7,550	83,504	75,954	
1939	—	—	30,771	129,491	98,720	
1940	2,194	2,925	75,634	169,039	93,405	
1941	10,178	10,685	122,859	220,579	97,720	
1942	18,724	21,243	165,579	271,583	106,004	
1943	18,923	28,684	102,741	369,453	176,712	
1944	34,038	49,440	238,887	429,870	170,983	
1945	33,793	53,315	278,297	417,937	138,740	

第 60 表 1938—1945支那側銀行預金貸出各行別年次表

	中 國 銀 行		交 通 銀 行		金 城 銀 行		東 榮 銀 行		合 計	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
1938	1,463	1,000	1,192	65	2,406	1,382	1,300	690	6,261	3,137
1939	1,031	472	1,163	124	3,096	1,316	1,126	712	6,416	2,624
1940	1,027	365	1,083	101	2,677	1,180	1,005	545	5,792	2,191
1941	965	741	1,246	102	3,425	1,169	923	418	6,559	2,430
1942	738	816	—	—	—	—	—	—	738	816
1943	930	768	—	—	—	—	—	—	930	768
1944	974	590	—	—	—	—	—	—	974	590
1945	711	476	—	—	—	—	—	—	711	476

第 61 表

1933年6月末 在關東州滿洲系支店銀行預金貸出年次表

(單位千圓)

	關東州銀行		滿洲興業銀行		滿洲興業銀行		滿洲系銀行總計	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
1933年6月末	銀 240 金 10,052	—	—	—	—	—	銀 240 金 10,052	—
1936年12月末	銀 210 金 8,113	—	銀 233 金 60,428	銀 250 金 75,502	2,757	1,928 銀 69,185 金 77,430	銀 473 金 77,430	銀 250 金 80,000
1937年	7,932	4,253	75,216	70,262	3,169	2,217	86,347	76,732
1938年	7,586	5,357	81,990	63,036	3,588	2,486	93,164	70,879
1939年	10,674	6,651	111,906	88,015	4,218	2,511	126,798	97,177
1940年	14,938	8,887	115,339	73,862	5,504	2,863	135,811	85,612
1941年	14,863	4,115	137,990	71,521	6,538	2,796	159,381	78,432
1942年	8,367	5,074	171,739	112,829	7,906	2,861	188,012	12,0764
1943年	4,564	207	204,263	141,196	10,571	3,105	219,398	144,508
1944年	5,228	19	272,237	207,129	14,258	3,578	291,723	210,726
1945年6月末	2,633	—	296,048	254,359	16,751	3,975	315,432	271,110

第62表 關東州內金融組合及全聯合會年別業績表

(單位千圓)

種 別	組合數	組員 合數	出口 資數	出資金	貸 下金	低 借入金	貸付金	預り金
1934年末								
都市組合	3	1,462	1,978	98	230	320	1,014	548
村落組合	5	7,143	10,579	105	—	155	1,323	287
小 計	8	8,605	12,557	203	230	475	2,337	835
聯合會	21	21	21	10	1,000	1,000	2,275	1,207
合 計	—	—	—	—	—	—	4,612	—
1938年末								
都市組合	4	3,395	5,316	176	230	350	2,245	4,179
村落組合	7	11,190	15,138	151	450	1,666	4,193	2,731
小 計	11	14,585	20,454	327	680	2,016	6,438	6,910
聯合會	11	11	11	5	1,000	2,450	3,830	3,381
合 計	—	—	—	—	—	—	10,268	—
1942年末								
都市組合	4	6,585	11,888	274	158	226	8,637	21,058
村落組合	7	34,728	38,650	386	—	450	11,374	6,712
小 計	11	41,313	50,538	660	158	676	20,011	27,765
聯合會	11	11	11	240	685	1,050	10,634	16,957
合 計	—	—	—	—	—	—	30,645	—
1945年六月末								
都市組合	4	9,627	17,782	568	105	129	10,685	102,507
村落組合	7	52,817	63,450	634	—	285	12,943	15,566
小 計	11	62,446	81,232	1,202	105	414	23,628	118,073
聯合會	11	11	11	200	425	1,050	27,529	95,587
合 計	—	—	—	—	—	—	51,157	—

註 1934年末聯合會數字ハ滿洲南滿鐵道附屬地所在分ヲ含ミ

1937年十二月末關東州ノミ分離ス

第66表 過去十ヶ年間關東州金融機關別預金

貸出年次總表 (1935年度六月末)

預金	日本系 銀行	滿洲系 銀行	中國系 銀行	外國系 銀行	銀行 小計	金融 組合	郵便 貯金	總計
1936	96,599	75,631	4,825	4,113	181,168	5,120	50,218	236,509
1937	101,784	82,402	5,103	3,501	192,790	6,041	52,410	251,241
1938	105,072	88,414	5,401	3,227	202,114	6,908	55,299	264,321
1939	147,477	124,246	5,201	3,937	280,861	10,977	58,799	350,637
1940	204,174	132,854	5,028	3,116	345,172	16,304	62,112	423,588
1941	278,077	152,154	6,076	—	436,307	20,915	71,050	528,272
1942	345,552	188,953	738	—	535,243	27,765	85,645	648,653
1943	400,617	220,398	930	—	621,945	47,411	105,516	774,872
1944	575,552	291,723	974	—	868,249	92,171	131,050	1,091,470
1945	668,661	315,432	711	—	984,803	118,073	154,021	1,256,897

無盡會社一般預金ナキ故省略ス

貸出	日本系 銀行	滿洲系 銀行	中國系 銀行	外國系 銀行	銀行 小計	金融 組合	無盡 會社	總計
1936	109,047	54,382	2,116	4,531	170,076	4,003	1,530	175,609
1937	150,978	62,218	2,423	5,026	220,645	5,214	1,761	227,620
1938	229,613	70,980	2,525	5,530	302,648	6,571	1,808	317,027
1939	378,062	67,956	2,182	4,200	452,400	9,355	2,462	464,217
1940	455,490	99,788	2,330	1,708	559,016	12,559	3,289	574,864
1941	466,556	84,735	2,090	—	553,381	14,977	4,131	572,489
1942	701,912	135,743	773	—	838,428	20,012	5,042	863,482
1943	1,013,008	167,086	268	—	1,180,362	19,734	6,212	1,206,314
1944	1,276,040	210,726	590	—	1,487,356	42,620	7,182	1,537,158
1945	1,349,082	258,334	476	—	1,607,892	51,157	7,992	1,667,041

第63表 關東州内三無盡會社組合業績表 (1945年度)

	新 貸 付	上 昇 高	計	入 入 入	入 入 入	計	貸付金
1934年十二月末	1,454	2,290	3,744	1,818	2,192	4,010	1,234
1938年	3,473	1,909	5,382	2,810	3,023	5,834	1,808
1942年	4,936	10,510	15,446	8,014	8,247	16,261	5,042
1945年六月末	8,159	14,486	22,645	11,342	12,172	23,514	7,992

第64表 1944年大連組合銀行預金者國別内譯表

(公金預金及ビ同業者預金ヲ除ク 單位千圓)

年 別	日 本 人		滿 洲 人		外 國 人		金額合計
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	
1941年十二月末	337,216	% 89	33,733	% 9	6,202	% 2	377,151
一人當リ預金額	圓 1,521		圓 26		圓 3,648		
1942年十二月末	433,328	89	48,427	10	6,136	1	487,891
一人當リ預金額	圓 1,890		圓 36		圓 3,835		
1943年十二月末	486,673	90	43,185	9	6,606	1	536,464
一人當リ預金額	圓 2,049		圓 30		圓 4,272		

第65表 1943年十二月現在關東州金融機關別一般預金人種別内譯表

(單位千圓)

種 類	日 本 人		滿 洲 人		其 ノ 他		合 計
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	
銀 行(東邦銀行) ラ含ム	434,689	82%	84,058	16%	6,685	2%	525,433
金 融 組 合	29,821	85.5	4,886	14	148	0.5	34,855
無 盡 會 社 掛 金	5,678	91.1	558	8.9	—	—	6,236
郵 便 貯 金	99,693	94.5	5,823	5.5	—	—	105,516
簡易保險(申込高)	20,518	78	5,812	22	—	—	26,330
郵便年金(掛金高)	1,909	100	—	—	—	—	1,909
合 計	602,302	84.8	101,137	14.2	6,833	1	710,272

第68表 1945年六月末ニ於ケル大連各銀行國籍
別資金狀況 (千圓單位)

	貸出總額	預金總額	差引過不足額	貸出總額ノ預金總額ニ對スル割合 %
朝鮮銀行	481,033	278,910	202,123	42.0
正金銀行	447,867	101,224	346,643	77.4
台灣銀行	45,639	19,025	28,614	60.1
帝國銀行	126,339	97,606	28,733	22.8
三菱銀行	70,795	42,055	28,740	40.6
住友銀行	48,217	45,457	2,760	5.7
安田銀行	71,732	40,361	31,371	43.7
三和銀行	53,315	33,793	19,522	36.6
内地側小計	1,346,937	658,431	688,506	51.1
滿洲中央銀行	—	2,633	預金超 2,633	—
滿洲興業銀行	254,359	296,048	預金超 41,689	—
滿洲側小計	254,359	298,686	預金超 44,327	—
中國銀行	476	711	預金超 235	—
總計	1,601,772	957,828	643,944	40.3

第67表 通二十七年間大連手形貸付の増減
預金貸出勘定科目表 (六月末現在 單位圓)

預金	定期預金	當座預金	特別當座預金	諸預金	合計
1936	57,795,218	71,977,019	14,977,304	29,344,822	174,094,363
1937	66,745,578	76,853,638	15,506,570	25,610,577	184,716,363
1938	76,039,364	67,394,027	23,329,336	29,709,534	196,472,261
1939	79,725,594	105,035,841	36,304,133	39,974,870	274,040,444
1940	121,316,294	94,788,716	51,833,818	68,475,425	336,364,253
1941	181,524,141	118,165,278	60,436,841	67,858,379	427,984,639
1942	237,757,552	113,369,142	67,152,181	72,884,334	521,163,209
1943	293,311,818	127,166,122	85,700,301	95,697,031	601,875,272
1944	416,827,421	135,206,010	164,139,538	129,318,245	845,491,214
1945	461,697,513	156,303,440	214,601,187	125,221,822	951,823,962

貸出	割引手形	手形貸付	證書貸付	當座貸越	合計
1936	21,941,801	94,473,493	9,256,836	37,323,135	162,995,265
1937	77,251,537	76,520,158	10,108,527	48,397,718	212,277,937
1938	100,063,705	113,692,997	15,732,278	70,881,748	300,370,728
1939	131,804,345	201,126,606	15,934,302	93,821,900	442,693,153
1940	132,945,780	260,203,648	8,520,850	128,987,185	530,657,464
1941	113,128,978	258,845,358	8,935,020	148,844,708	529,554,084
1942	225,506,767	408,820,926	12,607,152	166,346,596	813,281,441
1943	207,208,980	388,162,942	27,602,278	532,295,371	1,155,269,571
1944	249,120,295	657,293,716	30,792,132	544,469,096	1,481,675,239
1945	283,819,215	745,252,827	41,630,301	531,070,251	1,601,772,594

第69表 1945年六月末現在大連手形交換所組合銀行諸勘定報 (單位千圓)

項目	預金			貸出			有價証券	現金
	特種預金	普通預金	其他預金	割引手形	手形貸付	證書貸付	當座貸越	合計
銀行	51,215	40,032	23,281	134,446	18,086	278,910	7,952	18,384
銀行	14,055	20,150	8,320	45,775	5,824	101,224	203,486	4,745
銀行	43,252	8,881	33,929	124,121	4,895	296,048	15,632	9,022
銀行	1,617	799	—	203	14	2,633	—	31,548
銀行	265	353	—	83	—	711	187	412
銀行	2,428	2,116	1,015	13,142	324	19,025	32,098	2,882
銀行	12,705	20,218	10,589	53,330	764	97,606	10,136	6,929
銀行	5,685	10,104	5,653	13,220	993	42,055	1,020	1,170
銀行	6,725	8,357	1,675	27,598	502	45,457	1,326	1,032
銀行	7,583	7,908	1,297	21,792	2,081	40,361	5,386	7,686
銀行	3,943	5,282	2,576	21,887	104	33,793	6,596	5,426
銀行	2,616	42,299	—	36,182	14,440	95,537	—	70,520
銀行	158,919	256,900	91,635	497,878	48,027	1,053,360	283,819	159,790
銀行	142,230	231,328	92,921	493,271	46,429	1,006,248	305,372	142,382
合計	37,435	135,833	30,755	332,311	30,339	686,703	212,839	81,630

第70表 銀行預金貸出國籍別擔保別用途別表

(單位千圓)

項目	1943年	1942年	1941年	1940年	1939年	1938年
一般預金	486,673.774	433,328.266	337,216.510	273,248.021	215,263.800	141,672.934
日本人	43,185.038	48,427.862	33,733.568	33,800.263	19,957.759	16,964.833
滿洲人	6,606.627	6,136.877	6,202.778	5,894.871	8,220.729	5,802.666
外國人	536,465.439	487,893.005	377,152.856	312,943.155	243,443.288	164,440.434
合計	85,480.024	47,350.237	62,248.814	32,229.598	37,419.363	37,693.682
其他預金	621,945.463	535,243.242	439,401.670	345,172.753	280,861.651	202,114.116
合計	916,531.621	656,178.183	471,482.148	462,752.170	341,953.307	257,812.790
一般貸出	261,297.890	177,954.588	81,959.480	92,674.950	62,937.684	32,281.813
日本人	401.731	642.017	356.346	832.343	2,339.509	7,716.632
滿洲人	1,178,331.242	834,774.783	556,707.974	556,259.463	407,220.500	297,811.286
外國人	2,521.126	3,653.767	1,084.928	2,756.806	45,169.681	10,837.527
合計	1,180,862.368	838,428.555	554,882.902	559,016.269	452,400.181	308,648.865
擔保別						
不動產	88,056.538	50,801.137	58,511.105	40,026.921	31,475.787	28,583.164
有價證券	39,537.411	48,074.825	28,439.215	35,887.319	27,506.703	9,955.981
商品	128,867.341	41,680.022	34,988.965	61,133.252	78,644.076	72,785.778
債權	110,987.731	86,892.600	32,762.555	23,291.924	20,355.485	16,991.549
信用	903,413.347	610,979.971	400,181.062	398,676.853	294,418.130	180,332.341
合計	1,180,862.368	838,428.555	554,882.902	559,016.269	452,400.181	308,648.813
用途別						
貸出						
農業資金	10,571.643	2,672.489	11,188.435	1,506.667	1,832.879	2,537.526
工業資金	215,827.103	135,614.797	83,464.460	90,685.906	50,307.585	10,040.913
商業資金	783,620.123	620,922.161	421,415.309	443,682.550	384,810.479	269,470.843
其他	170,843.494	79,819.108	38,814.698	2,314.146	15,449.238	26,599.529
合計	1,180,862.368	838,428.555	554,882.902	559,016.269	452,400.181	308,648.813

第71表 大連手形交換所交換高表

年次	手形交換口數	交換金額(千圓單位)
1930	426,364	1,435,584
1931	418,827	1,488,782
1932	477,365	1,992,662
1933	493,494	2,106,944
1934	559,906	2,423,210
1935	561,280	2,640,607
1936	572,843	2,274,775
1937	549,529	2,268,811
1938	618,036	3,211,905
1939	805,864	4,772,371
1940	806,288	4,133,598
1941	707,339	4,160,209
1942	725,658	4,797,666
1943	706,516	5,101,437
1944	568,901	4,988,806
1945	192,520	2,518,377

各年取組高總計(但シ1945年ハ六月末迄ノ合計)

第72表 關東州內生命保險業者取扱高累年表

年次	保業 者 數	收入保險料 圓	支拂保險金 圓	新規契約		解約		年末現在高	
				件數	金額 圓	件數	金額 圓	件數	金額 圓
1906	7	24,705	3,159	341	309,900	99	106,300	997	779,800
1911	23	119,096	19,098	1,581	1,316,400	1,499	1,450,500	4,038	4,091,900
1916	36	428,947	139,541	2,687	4,197,972	1,438	2,003,315	10,644	13,167,139
1921	44	2,605,194	272,074	3,942	7,752,726	2,228	3,949,107	14,575	24,619,720
1926	46	1,024,882	339,569	4,205	7,827,228	2,681	4,789,720	16,074	27,509,861
1931	36	1,693,332	606,741	5,102	11,227,634	3,538	8,034,936	21,392	43,543,461
1934	38	2,176,414	774,844	9,619	21,207,315	4,821	10,284,191	31,150	66,622,942
1937	20	2,913,271	869,047	9,668	72,986,049	7,196	15,453,604	46,035	96,089,048
1941	22								171,527,000

第73表 關東州内外損害保險業者取扱高累年表

年次	件數	收入保險料	支拂保險金	新契約				解約				年末現在高	
				件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額
1906	24	圓 94,232	圓 22,933	件 3,611	圓 18,328,931	件 3,071	圓 16,563,988	件 1,757	圓 6,652,528				
1911	24	231,750	21,827	10,277	61,932,957	9,879	61,657,355	4,688	19,171,287				
1916	32	912,268	488,566	79,210	498,028,104	70,572	445,712,179	27,105	141,969,193				
1921	62	1,235,627	309,581	66,747	528,939,664	61,032	498,256,804	32,684	196,782,150				
1926	50	1,166,243	639,948	54,297	525,787,665	59,567	523,503,533	27,339	199,056,082				
1931	45	753,390	475,787	64,796	548,834,571	67,275	630,585,824	41,505	314,961,697				
1934	48	1,659,954	530,201	99,043	1,146,832,353	88,372	1,094,332,966	57,647	425,166,741				
1937	48	2,707,766	671,437	131,565	1,560,306,863	127,284	1,427,809,374	64,588	534,591,090				
1941												1,302,206,000	

第74表 大連卸賣物價指數表 (1930年一月基準各年度平均)

年次	食料品	調味料	飲料嗜好品	衣料品	燃料	建築材料	雜品	平均
1930	86.2	87.5	98.1	86.6	97.8	92.8	94.0	90.9
1931	58.2	74.7	91.5	72.7	83.6	78.2	80.4	74.8
1932	80.1、	79.4	90.9	79.4	96.8	91.9	89.2	85.7
1933	92.8	85.1	92.5	93.3	105.0	111.1	99.4	97.1
1934	93.0	81.3	92.4	99.8	96.6	117.3	99.0	97.8
1935	102.9	81.1	92.4	99.4	94.2	111.7	99.1	98.2
1936	110.5	86.1	101.3	110.2	96.1	131.5	105.7	108.4
1937	130.9	92.2	105.7	119.2	96.4	150.1	117.8	119.5
1938	142.3	114.3	133.7	175.8	114.8	187.4	133.1	145.1
1939	200.5	139.8	176.0	228.3	140.4	233.0	164.0	184.2
1940	274.6	175.1	213.6	272.5	170.3	298.1	231.5	228.9
1941	243.3	192.0	185.1	295.8	245.6	293.3	230.6	243.8
1942	281.6	201.1	195.7	294.6	270.1	250.0	260.9	260.4
1943	324.1	286.7	235.7	306.1	309.9	271.1	286.0	286.1

第75表 大連一ヶ月平均賃銀表

	1930年		1931年		1932年		1933年		1934年	
	日人	州人	日人	州人	日人	州人	日人	州人	日人	州人
大工	3.50	1.03	3.42	1.04	3.55	1.01	3.20	1.28	3.20	1.37
左官	3.50	1.20	3.17	—	3.46	1.40	3.50	1.15	3.50	1.64
瓦葺	3.50	1.01	3.52	0.98	—	—	3.50	1.17	3.50	1.24
墨	—	1.08	3.17	—	3.46	1.38	3.50	1.17	3.50	1.24
ペン	3.48	1.20	—	—	—	1.40	3.28	1.21	3.20	1.33
シ	2.85	—	2.88	—	2.57	—	3.54	—	3.00	1.54
治	3.00	1.03	2.61	0.75	3.42	1.09	3.45	1.06	3.23	1.10
力	3.33	0.92	2.63	0.72	3.17	1.16	2.82	1.33	1.90	1.15
職	3.44	1.14	2.97	0.90	3.40	0.98	3.30	1.12	3.33	1.16
職	3.04	1.01	3.00	0.83	3.48	1.22	3.55	1.43	3.50	1.41
職	3.10	1.65	2.76	1.43	2.93	1.96	2.79	1.77	2.83	1.97
職	3.70	1.55	3.00	1.45	3.00	1.41	3.00	1.93	3.05	1.09
職	2.89	—	3.61	—	3.90	1.78	3.86	1.80	2.29	1.20
職	—	1.42	2.82	—	2.81	—	2.69	—	2.34	—
職	—	—	—	1.43	—	1.30	—	1.34	—	1.32
職	—	0.42	—	0.40	—	0.42	—	0.43	—	0.45

第76表 大連港出入支那人労働者年次表 (1925—1942)

年次	大連上陸	内州内就労者	大連乗船	内州内就労者
1925	177,635	—	92,665	—
1926	340,356	—	123,892	—
1927	539,507	—	127,672	—
1928	455,898	—	151,677	—
1929	461,652	—	197,364	—
1930	349,241	—	177,476	—
1931	202,952	—	156,741	—
1932	201,419	—	203,639	—
1933	288,532	—	202,822	—
1934	339,173	—	185,621	—
1935	150,796	—	103,959	—
1936	162,823	—	115,246	—
1937	175,218	—	104,148	—
1938	187,000	114,000	112,000	72,000
1939	347,000	168,000	159,000	105,000
1940	426,000	116,000	274,000	156,000
1941	419,000	181,000	279,000	195,000
1942	431,000	158,000	225,000	138,000

第77表 1940年下期と1941年上期の間、替受拂地方別表

	1940年下期		1941年上期		合 計	
	受 入	拂 出	受 入	拂 出	受 入	拂 出
天 津 向	195,185	54,449	131,862	21,478	327,047	75,927
芝 罘 向	500,430	153,390	241,200	69,292	741,630	222,682
龍 口 向	34,722	24,331	18,400	8,349	53,122	32,680
青 島 向	125,920	25,591	64,410	8,000	190,330	33,591
上 海 向	—	—	—	—	—	—
其 他	57,601	1,863	22,248	1,680	79,849	3,543
合 計	913,858	259,624	478,180	108,499	1,392,038	368,123

第78表 1940年下期と1941年上期の間、替受拂錢莊別表 (單位圓)

	1940年下期		1941年上期		合 計	
	受 入	拂 出	受 入	拂 出	受 入	拂 出
協和錢莊	398,859	95,151	142,958	34,499	541,817	129,650
永德合錢莊	152,402	—	91,057	—	243,460	—
裕生福錢莊	88,967	—	62,560	—	151,527	—
仁義錢莊	124,016	—	103,530	—	227,546	—
萬 聚 合	59,400	66,000	48,780	52,000	108,180	118,000
祐昌隆錢莊	83,902	98,432	29,225	22,000	113,128	120,432
東興昌錢莊	6,310	—	70	—	6,380	—
合 計	913,858	259,624	478,180	108,499	1,392,038	368,123

110大

第79表 日本向銀行別爲替受拂表 (単位圓)

	1940年下期		1941年上期		合 計	
	受 入	拂 出	受 入	拂 出	受 入	拂 出
東京銀行	145,149	148,169	173,749	209,384	318,898	357,553
三井銀行	472	21	224	29	696	50
横濱正金銀行	44,319	8,540	53,499	9,226	97,818	17,766
小 計	190,539	256,930	227,472	318,642	418,011	575,298
中 央 銀 行	—	—	—	—	—	—
大 阪 商 工 銀 行	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
共 他 銀 行	2,459	30	2,332	4	4,791	34
小 計	868	189	801	344	1,669	533
合 計	195,332	257,039	229,273	322,686	424,605	620,831

故金額他銀行ニ比シ頗ル大ナリ
本計表中朝鮮銀行ハ對銀金調節爲替取引ヲ含ム

第82表 大連救療所成績

種 別	年 次	1936	1937	1938	1939	1940
前年よりの越人員		38	35	16	22	17
收容實人員		619	599	427	319	232
全 治 退 院		508	508	374	277	205
事 故 退 院		49	107	24	25	33
現在患者數		35	16	22	17	11
收容患者延人員		12,575	11,233	8,710	6,782	5,483
全治者平均治療日數		22	21	22	24	32

第83表 關東州道路延長數 (1940年12月末現在)

所 轄	幅員5 米以下	幅員11 米以下	幅員15 米以下	幅員17 米以下	幅員20 米以下	幅員25 米以下	幅員30 米以下	合 計	面積
大 連 市	215,187	164,434	28,537	76,850	49,200	19,608	772	554,588	5,730
旅 順 市	18,377	34,917	11,564	19,639	2,771	2,451	—	89,719	1,015
旅順管內	109,272	70,775	8,354	—	—	—	—	188,402	1,011
金州管內	33,414	221,355	—	—	—	—	—	254,769	1,922
普蘭店管內	171,364	193,593	1,995	—	—	—	—	366,952	2,992
貔子窩管內	7,200	413,783	2,545	—	—	—	—	423,528	2,422
計	554,815	1,098,857	52,995	96,489	51,971	22,059	772	1,877,950	15,093

(註) 本表ハ1941年關東局要覽376頁ニ據ル。

第84表 關東州橋梁數及延長數 (1940年12月末現在)

所 轄	長10米以下		長20米以下		長30米以下		長30米以上		合 計		備 考
	箇所	延長	箇所	延長	箇所	延長	箇所	延長	箇所	延長	
大連市	73	452	31	400	4	95	14	902	122	1,850	
旅順市	45	232	11	157	1	21	2	95	59	504	
旅順管内	66	351	19	266	12	307	21	1,227	118	2,152	
金洲管内	41	269	25	378	5	129	6	891	77	1,668	
普蘭店管内	16	119	20	312	18	461	31	2,115	85	3,008	
貔子窩管内	63	291	36	524	7	169	9	744	117	1,728	
計	306	1,714	142	2,037	47	1,183	83	5,975	578	10,910	

(註) 本表ハ1941年關東局要覽377頁ニ據ル。

第80表 關東州金融機關爲替受拂地方別表

	1940年上期		1940年下期		1941年上期	
	受 入	拂 出	受 入	拂 出	受 入	拂 出
洲 向	614,253	681,573	425,284	452,428	392,585	442,281
地 向	467,614	303,871	393,118	341,423	419,209	341,661
朝鮮向	19,245	13,218	20,297	14,848	22,349	21,131
海 向	4,117	12,323	2,412	6,514	2,624	14,561
其他支那向	19,338	87,260	7,353	47,253	12,568	61,400
英 國 向	2,176	4,127	1,850	1,623	14	51
米 國 向	13,706	9,618	18,859	11,330	6,945	9,164
印 度 向	9,343	325	4,314	33	2,476	123
其 他 向	2,857	6,167	5,740	15,806	2,867	34,674
合 計	1,152,652	1,118,487	879,230	891,263	861,637	924,895

第81表 銀行ニ於ケル外國人通貨及爲替賣買高表

(自1933年十一月至1934年十月) 各通貨當該國貨單位千位

國 別	州 内	州 外	合 計	區 別	州 内	州 外	合 計
英 貨	15,647	304	15,951	青島弗	4,162	3,524	7,686
米 貨	17,357	841	18,198	北平弗	353	24	377
法 貨	12,499	1,078	13,577	上海弗	242,140	15,435	258,575
獨 貨	2,361	231	2,592	鈔 票	521,623	44,645	566,268
印度貨	399	5	404	國 幣	61,149	142,516	203,665
比島貨	161	3	164	現大洋	6,167	1,859	8,026
蘭印貨	148	0	148	小 洋	99	109	205
香港弗	220	70	290	圓銀塊	20	481	501
天津弗	4,045	6,651	10,696	鎮平銀	—	19,881	19,881

其他各地向小額ナルモノアルモ省略

(印刷局製造)

081-2-29

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第二十九册

海南島篇

大藏省管理局

目次

序	三
一、島史の概略	三
二、自然的特性と其の産業の状況	四
三、日本占領後に於ける施策	六
四、日本に與へたる影響	七
第一部 日本軍占領前に於ける海南島の状態	九
第一章 自然的條件	九
第一節 土地	九
第二節 氣象	一二
第三節 地質及土壤	一七
第二章 住民	二〇

第一章 人口構成	〇
第二章 産業概況	三
第三章 資源と産業状態	三
第四章 農業	五
第五章 林業	五
第六章 畜産業	六
第七章 水産業	六
第八章 鹽業	四
第九章 鑛業	四
第十章 工業	四
第十一章 電力事業	四
第十二章 運輸事業	五
第十三章 貿易の構造	五
第十四章 輸出入	五

第一章 財政金融機構	六
第二章 財政	六
第三章 金融事業	六
第四章 社會文化	六
第五章 教育事業	六
第六章 宗教	七
第七章 通信及新聞	七
第八章 娯樂及遊藝	七
第九章 民衆娛樂	七
第十章 日本人とその事業	六

第二部 日軍占領後に於ける邦人企業の發達狀況

第一章 南洋羣島南洋島の占領

第二章 南洋行政の發足

第三章 日本の經濟復興の擴張

第一節 基本方針

第二節 資源の開發

第三節 産業の開發

第四章 南洋島に於ける日本企業の計畫とその實績

第一節 産業の計畫とその實績

第二節 農業の計畫とその實績

第三節 林業の計畫とその實績

第四節 漁業の計畫とその實績

第五節 交通の計畫とその實績

第五章 商業及金融機關

第六章 金融機關

第七章 商業

第八章 金融機關

第九章 商業

第十章 金融機關

第十一章 商業

第十二章 金融機關

第十三章 商業

第十四章 金融機關

第十五章 商業

第十六章 金融機關

第十七章 商業

第十八章 金融機關

第十九章 商業

第二十章 金融機關

第二十一章 商業

第二十二章 金融機關

第二十三章 商業

第二十四章 金融機關

第二十五章 商業

第二十六章 金融機關

第二十七章 商業

第二十八章 金融機關

第二十九章 商業

第八章 社會公共事業	一七
第一節 教育施設	一七
第二節 衛生施設	一八
第三節 産業試験場	二〇
第四節 血精製造所	二〇
第五節 其他	二〇
第三部 結 論	二二
（海南島に於ける日本官領地行政及産業開發の中國民衆に與へたる影響に就いて）	
一、行政方面	二二
二、教育及公益事業方面	二四
三、産業方面	二五

海南島に於ける日本經濟發展概觀

序 説

一、島史の概略

日本島は秦代までは支那本土の外地と稱せられたが、漢の元封元年（B.C. 110）には珠崖、儋耳の二郡が設置され、以後漢の東京征伐の時代に及んで、それまで獨立の状態にあつた海南島の領有を確保し、その後漸く本土より商人又は漢人の駐屯移住を見るに至つて、從來本島に先住した黎、苗等の蕃族は次第に漢人の風習に慣れて共存するものと、之を嫌つて山地に退避するものとに分れるやうになり、漸次中國の領土としての形態を明確にするに至つた。

唐代には既に五縣を設置し、下つて唐の貞觀年間（A.D. 627～）には海南の區劃を定めて軍區に一致せしめ、崖、儋、崖、儋を建設し、各州に同縣を領有せしめ、更に琼、崖二州を置き都督府を琼州に移し、乾元二年（A.D. 759）には琼州を崖州と改稱した。

唐名の多くは隋、唐の時代に命名せられたもの多く、例へば隋大業三年（A.D. 607）の澄邁、昌化、武德五年（A.D. 625）の儋州、陵水、貞觀元年（A.D. 627）の琼山、文昌、顯慶五年（A.D. 660）以後に樂會、臨高等、新に縣名が設けられ、唐代本土より漢人の移住するもの多く、人口増加と經濟文化の發達と共に行政區劃の必要を生ずるに至つたものと推せられる。

の地を統一漢唐以來殆んど全島征服して中國の版圖となり、淳熙元年（A.D.1174）には五指山の黎族首領等男女一八〇（百八十）人擧して歸順したと云はれ、その統治は殆んど全島に及ぶに至つた。然るに明代に至つて弘治十四年（A.D.15）に、海南島の黎族の大反亂あり、海瑞が征討に參與し、本土から十萬の兵員を派遣し、國費十萬元を費したと云はれるが、この時、如安、萬、崖、崖州、崖山、崖邁、定安、文昌、會同、樂會、臨高、昌化、陵水、感恩の十縣を統治し、清めて縣となし十三縣とした。

（四）の如く（1912）現存道を置き、會同を瓊東、昌化を昌江、萬縣を萬寧と改稱したが、一九二二年には道を廢止し、現存の海口市を設け、一九二三年にはその行政を廣東省南區善後公署に屬せしめ、一九二六年には理蕃政策上、瓊崖、瓊東、保亭の三縣を新設し全島を十六縣とした。

海南島は領土に於ける海南島の状況は日支事變の進展に伴つて、日本海軍の中國本土に對する海上封鎖網は漸次強化され、北支、中支地方に於ける海外よりの輸入は益々困難となるに及んで、中國政府は廣東を中心とする南支方面より、海軍の生産に輸入を計畫せざるを得ざる状態に置かれたものと推定せられる。従つて從來餘り重要視しなかつた海軍に對して、技術者を擧げて軍事上の必要に基き鐵道の開設準備、農畜産、林産業の開発奨励、地下資源の調査等全島に力を注ぐに至り、着々海南島の産業資源の開発利用の新計畫を進めんと企圖したやうである。然しながら中國の例として、資源のみ多く未だ實際化するに至らなかつた。

二、自然的特性とその産業の状況

海南島は中國の南方の海上に位置し、永く中國の政治經濟文化の圏外に放置されてゐた爲め、近年に至る迄、自然の特性はほとんど忘れられ、五十年前日本が領有する以前に於ける臺灣と略同様であつたことは衆目の一致する處である。然るに海南島は本質的に世界經濟に關連性を有する重要産業の發達すべき資源に乏しく、且つ立地條件にも缺如があるかと云ふに其の點は正に正反對である。即ち、海南島は廣東省雷州半島の南方南支那海に孤立した一大島で、面積一、六二〇平方浬、而かも中南部の山嶽地帯を除けば、他は農耕に適する平野で全面積の約六割を占め、且つその位置は緯度八度三十六分より百十一度三十分秒に至り、北緯十八度九分より二十度二分に至る間に位してゐる爲め、その自然環境は寧ろ臺灣以上に好條件を具備し、他方地下資源に於ても、海洋漁業に於ても恵まれてゐるので經濟的に觀た自然條件は極めて優れたものである。従つて海南島は、日本軍占領前にあつても農林産物では砂糖、胡麻油、椰子油、黃麻、海棠油、護謨、珈琲、パイナップル、荔枝等の特産物や、多量の天日鹽を製して本土に移出し、又畜産物、天蠶絲、鹽魚等を豊富に産して、之又大に海外に仕向けて特異の存在を爲してゐたが、本島は地理的に中國の中心から遠く離れてゐた爲その産業開發に關しては、一般中國人士の關心も薄く文化の程度も低くその特色ある産業も極めて幼稚で舊式で、近代的改良進歩の跡は殆んど見られない様である。

（五）戦後中國有識者間に於て海南島の國防施設の充實と産業開發の必要性が強く認識せられ、將にその實行に着手せんとしたその初期に當つて日軍の占領する所となり中國側の計畫は遂に畫餅に終つたのであるが、他方此の開発問題は日軍占領と同時に日本の有力企業會社の組織的進出に依り、莫大な資金、資材と技術をもつて實質的に繼承され一氣に眠

振興を掲げますに至つた。而して一九三九年より終戦の一九四五年に至る七年間に、日本側の企業投資に依つて、農林業、牧林業、水産業、鑛業、電力事業、通信、道路、港灣設備、其の他公衆衛生設備は中國側が永く努力して實に、第一等であらう。其の総戦時評價額は日貨二十五億數千萬圓と評せられ、實質的に海南島の文化産業を七年間に一變した十年の進歩を成就したものと謂ふも過言でない。

三、日韓占領後に於ける施策

一九三九年二月日本軍は中國に對する海上輸送路を更に南方に於て斷絶し、經濟完封を實現する爲め海南島の軍事占領を行つたが、當時日本は海外資源に依存する重要物資の輸入は漸く困難の度を増加し、他方日本領土内の自給にも限度がまつて困難であつたので、海南島の占領政策は一面に於て前述の通り中國に對する軍事上の理由が存すると共に、他面に中國の必要とする物資を海南島の資源開發に依つて最大限度の補給を爲さんとするものゝ如くであつた。

即ち、占領後陸軍、海軍、外務の三省は、現地に三省連絡會議を設けて占領行政の決定機關となした。他方南方地域に力ける熱帯産業に經驗と技術と資本を有する有力商社三十數社は協力して、海南島農林開發委員會を組織し、各社の從業員を精士の特色とする米作、砂糖、纖維、油脂、護謨、藥草香料、蔬菜、果樹等の作物に就き夫々研究調査を分擔してその開發に着手した。又遠洋トロール漁業に經驗を有する漁業會社は陸上に基地を設けて製氷冷凍事業を施設すると共に、近海漁撈を開始し、又鑛業會社は石錄、田獨に於ける鐵鑛の開發、那大地區に於ける錫、南明島に於けるタングステンの開採を着手し、その他電気事業、交通、運輸、通信事業、公衆衛生團體等凡そ海南島の産業と文化の開發向上に關係を有する事業を、

七年間に亘り、文字通り熱帯の暑熱と戦ひ、マラリヤ、赤痢、コレラ等恐る可き熱帯地特有の悪疫と戦ひ、更に蟄居する蕃族や共產匪賊と戦ひ、遂に二千年來中國政府及び島民が夢想だになかつた程急速度に各種の近代的設備と資材に依る産業開發を實行した。それに併行して政治的安定と治安の確保、交通、通信、衛生等の民衆的文化の改進黨が行はれ遂に近々七年間に生れ變つた海南島が建設されたのである。

四、中國に與へたる影響

この日本軍及民間會社の努力した業績と資産とに對し海南島々民は固より、之を引繼いだ中國側軍及び政府は十分にその價值を認めてゐることは謂ふまでもない事柄であるが、其は本篇の結論で述ぶることにする。

第一部 日本軍占領前に於ける海南島の状態

第一章 自然的條件

第一節 土地

一 位置

海南島は中華民國の最南端に位し、行政區劃上廣東省に所屬する一大島で南支那海の北西隅に座し、東は南支那海に、西は東京灣を隔てて佛領印度支那に、北は一葦海南海峽を隔てて雷州半島に對峙し、民船僅か數時間を以つて往來し得る南環海の地で、位置は東經百八度三十六分より百十一度二分十秒、北緯十八度九より二十度二分に至り、臺灣と共に中華民國に於ける亞熱帶圈内にある二大島の一である。

二 面積

海南島の面積は大體臺灣と伯仲の間にあつて正確に測量されたものがないが、民國十六年（一九二七年）中國陸軍測量局が製作した地圖から推測すれば四萬一千六百二十平方浬で臺灣の面積の一、一五倍となり稍大である。

三 地 形

本島に概して西南部の所謂黎界を高原地帯とし、東北部は山嶽極めて少く、蜿蜒たる低平原若しくは臺地である。黎母山脈は本島の略ぼ中央を東西に走り、本島を南北に二分する地勢を呈し、又南北に分水嶺を爲すと共に、北方の大地と南方の低地とを區分する。黎母山脈の中央に標高千九百米の本島最高峯五指山が聳え、島内の諸山脈と諸川は五指山を中心として四方に發してゐる形である。

四 河 川

本島の河川はその源を悉く五指山及びその支脈に發し、其の中主なるものは左の諸河川である。

イ、百渡江 源を五指山の西北白沙縣に發し北東北に流れて澄邁、定安、琼山各縣の平地を經由して河口に於て海口に注ぎ、本支流合せて延長約四百支里である。澄邁より下流は舟運の便に供せられ奥地と海岸地帯とを經濟的に連絡してゐる。

ロ、臨高江 源を蓮花嶺に發し臨高縣内に肥沃地を形成し臨高市の東側に沿つて北海岸の烏石港に注ぐ。下流は舟運の便に供せらる。

ハ、北門江 源を本島の西北部儋縣の東南に當る青崗附近に發し、那大西方地區を通過し二、三支流を合はして一大河流を成し西北に流れ白馬井港に注ぐ。河流の延長は約二百支里で其の流域は島内でも有數の農産、礦産の豊富な所で、河口の白馬井は又漁港としても有名である。

ニ、清瀾溪 本江は源を黎母山脈の東北部に發し急流して文昌縣を経て清瀾港に注入する。河川に沿ふ平野は狭いが清

瀾港は本島港として注目さる。

ホ、嘉積溪 五指山の東北部に源を發し東流して、嘉積市、樂會附近を急流して東海岸博鰲に注ぐ。延長三百支里に及ぶ。嘉積市、樂會の平野を形成し、島内有數の米産地を養ふ。河勢急流で舟運の便は少い。

ヘ、昌化溪 源を五指山の南部の山嶽に發し、南東流して東海岸に注入す。流身急で舟運の便なきも途中に陵水平野を形成し農産物として有數である。

ト、昌化大江 本江は南渡江と共に島内最大の河の一で、源を五指山の西南部の高地に發し、西流して崖縣の山嶽部を経て田里更に北流して感恩縣に入り、北方に急流し西轉して西海岸に注入する。流域は山地より急激に平原を馳走することとなるも、河身低く灌漑の便、舟運の便は少いが、途中落差十數米の地點二、三箇所あつて水力發電に適し現に東方附近に於て、日黎會社に依つて強大なる發電所を建設し石碌、北黎方面に供給してゐる。

五 港 灣

本島には大小約十箇處の灣がある。海口港を始め榆林港、三亞港、藤橋港、新村港、檳榔港、清瀾港、博鰲港、新盈港、新港である。中でも海口港は本島の産業交易の首位を占め、一八七六年天津條約締結の結果貿易港となつて以來日清、日英、日露の半世紀の間港灣設備の改善を企圖したが、遂に中國政府の微力を以てしては何等の改良を見るに至らなかつたが、日軍が占領した後、海口港、榆林港、新村港、八所港の四港に對し大々的工事を施行し、海口港は埠頭秀英に大規模の曳船、曳克、舢舨溜と棧橋及び荷役クレーンとを建設し重量貨物の荷役操作を簡易化し、且つ埠頭、倉庫、秀英海口間の道路を改修し利用効果を増大したのであるが、更に榆林、八所（感恩縣）の二港は鑽石の積込み其の他の爲め巨費を投

して浚深、護岸工事、倉庫、給水等の設備を施し、壹萬噸級の外洋船二、三隻を同時に繫船することを得るのみならず、更に自動式五〇噸クレーン數臺を附設して一晝夜二萬噸の荷役を可能ならしむる程面目を一新したものである。尙、洞、新村、三亞港等も岸壁を修築し地方舟船の發着荷扱を容易安全ならしめたものがある。

第二節 氣象

一 氣象觀測の機關

一九三九年日軍占領以前にあつて、觀測所としては僅かに海口海關、書場燈臺、臨高燈臺の三箇所にして、且つ其の設備も不十分であつたので其丈の資料で海南島の氣象を概観することは聊か困難であるが、日軍占領後海口、三亞、嘉積、那大の各海軍警備司令部の外島内二十數箇所に於ける日系農業會社農場内に氣象觀測の設備を施し、日照、氣溫、風向、風速、風向等を觀測し、之を記録綜合統計し少からず改善したのみならず、無電を利用して船舶と連絡し、廣域の氣象を連絡した。只之等の貴重なる資料は終戦後中國側に移管せる爲め此處に記述の資とすることが出来ないことは事實であるが、幸ひに筆者は數年間海南島に在つたので其の記憶する所に従つて中國時代の資料に説明を追加して海南島の氣象を述べることにする。

二 溫度

日軍占領以前の海南島の氣溫については、全島に渉つた詳細な觀測の記録統計がなかつたので、有名な中國研究家たる

W. Wagner: Die Chinesische Landwirtschaft. S. 25)と慨歎した位であるが、日軍占領後觀測の結果(資料は中國側に引継ぎ現存しない)を要約すれば左の通りである。

イ、海南島の氣溫は赤道の關係に赤道帶性であるが、比島ルソン島、臺灣等に比較すれば支那大陸に近接せる影響を受けて大陸性を加味してゐる。即ち、夏季は緯度の關係以上に暑熱烈しく、冬季は同じく緯度の狀態より比較的寒度が強い。

ロ、その關係は島内に就いて云へば、北部地區(海口、文昌、定安、澄邁、那大)は夏季の最高溫度は島内全體を通じて最も高く、冬季の寒さはその逆で島内何れの地方よりも低温である。

ハ、それに反して南部地區(三亞、榆林、陵水、崖、黃流)は夏季の溫度は北部より低く、冬季の溫度は北部より高温である。即ち、年間を通じて溫度の幅員が狭い。

ニ、海南島は全體を通じて海洋の影響を受けて、常時相當の風があるので溫度が示す程の暑氣を人體は感じないが、北部平原地區は風の少い時は特別の暑さを感じる。

ホ、那大、白沙等の奥地は冬季相當氣溫が下除するが、それでも華氏五十度程度であつて降霜、降雪を見た記録はない。

次に海南島の溫度を示せば左の如し。

三 雨量 及 風

降雨量に就いても海南島には日軍占領以前にはその全般を知るに足る觀測資料はなく、僅に琼海關の自一九二六年至一

月別	最高		最低		毎月平均
	日	温度	日	温度	
1月	8	80	31	53	67.5
2月	10	80	12	52	66.5
3月	7	92	10	58	66.0
4月	30	96	4.5	62	75.0
5月	1,4,23	94	2,20	72	79.0
6月	27	94	5	73	83.0
7月	31	96	16	75	83.5
8月	4	97	15	75	85.5
9月	8,9,12	93	2,4,30	73	83.0
10月	6	87	26	62	74.5
11月	7	83	28	58	70.5
12月	24	79	17	62	70.6

總平均 全年最高温度約 91 度 全年最低温度約 64.3 度 全年平均温度約 77.5 度

九二八年の三箇年の實測が存するのみであつたが、日軍占領後終戦時迄全島各地約二十箇所に觀測設備を爲し、組織的に作製したが、この日本側に依つて作製された統計の結果を概説すれば

イ、中部平原地區の平均年雨量は約一、八〇〇耗でその中最多雨地區は那大地方、文昌地方、東海岸南橋地方の二、八〇〇—三、五〇〇耗である。海口、澄邁、定安方面は一、五〇〇—一、八〇〇程度である。

ロ、南部は北部に比較しその量著しく少く陵水、三亞、崖方面では年間一、〇〇〇—一、二〇〇耗程度で、降雨日數も北部に比すれば少い。

ハ、西部の感恩、北黎、海頭地方は最も少く年間六〇〇—一、〇〇〇程度で、降雨日數は南部に比して更に少い。

ニ、全體的に觀れば北部は年間を通じて降雨日數平均し多雨多濕なるに反し、南部及西部は五月—十月の間に於て降雨し、それも雷と共に驟雨として降る場合多く一回に二〇〇耗三〇〇耗と降雨し、その他の期間は全く晴天續きと云ふ氣象である。

本島の雨量の分布は地區に依つて甚だしい差異あるは、専ら本島の島嶼性と風向との關係に起因するものと觀られる。即ち、風向の狀態を観るに

イ、本島は十一月より翌年三月までの所謂冬季期間中は東北風が相當強く、この冷風は東支那海、海南海峽を濃霧となつて本島を襲ひ爲に本島北部平原地區並に中央山嶽地區迄は殆んど毎日微雨があり多濕であるが、東海岸地區、南部及び西部地區は快晴で乾燥してゐる。

ロ、四月より十月頃までは東京灣方面より高温多濕な西南風が吹く。此の風は南西部の海岸地帯の平原を過ぎて中央の

山嶽部に至つて始めてその冷氣に遇ひて冷却して多量の雨となり、山嶽部以北の地區に驟雨又は雷雨となつて降雨する。従つて南西部海岸地方ではその地區に降雨を見ざるに山嶽部は盛んに降雨し河川は増水し氾濫する場合がある。ハ、本島には七月又は九、十月の交に風速二〇—三五米程度の暴風雨を見ることがある。此の暴風雨は常に北東風に始つて南西風に至つて終り、多量の雨量を伴ひ、道路、橋梁、船舶等を破壊流失せしめ、農作物に被害を與ふる。然し現在の處本島の氣象觀測網が本島内又は大陸に限定されてゐる爲め此の暴風を豫知することが困難である。東方の海上又は比律賓方面の觀測所と連絡するとか南方パラセル群島に觀測所を新設することが必要である。次ぎに琼海關測定に依る海口市の降雨日時は左の如し。

年次	年合計日	年合計時	毎月平均日	毎月平均時	備考
1926年	157日	701.72 ^時	13	86.89 ^時	
1927年	132日	417.55	11	65.69	
1928年	150日	558.00	13	97.53	

海南島に於ける暴風

年次及月日	風		速	
	毎時	時間	毎	秒
1925	ナ	シ	ナ	シ

1926.9.27	50—60 哩	22—26.8 米
1927.8.21	40—50 "	18—22 "
1928.7.15	50—60 "	22—26.8 "

第三節 地質及土壤

一 地 質

海南島は火成岩で最も廣く發達し、水成岩は比較的小範圍にとどまつてゐる。火成岩は大別して噴出岩と深成岩とであるが、前者には玄武岩、橄欖玄武岩、安山岩等があつて、中でも玄武岩の分布が最も廣い。即ち那大、嘉積を結ぶ線以北の北部平原地方は雷虎嶺、馬鞍嶺其の他群小の火山から噴出した玄武岩の熔岩臺地で、烈樓、涼山、美林鋪、洋鋪等では到る所にその露頭があつて一部分は切出して石材又は碎石として利用されてゐる。深成岩としては花崗岩、煌斑岩、石英斑岩等が存在して那大・嘉積線以南の山地の主要な部分即ち中南部の山岳地方は花崗岩を主とする深成岩の發達が著しく、其の面積は略々全島の三分の二以上に互つてゐる。南部海岸の藤橋、竹鹿嶺、三亞、崖縣地方は全然花崗岩のみより成り、それより以西の抱蛇、九所附近は更に鹽基性の深成岩を交へてゐる。水成岩は文昌縣東北部の中央丘陵地帯の紅色砂岩等を數へるに過ぎない。

二 土 壤

この島内の土壤を構成する地質上の差はその土壤成分に必然的差異を結果してゐる。即ち北部の玄武岩土壤地帯は玄武岩の長石が先づ分解し、輝石が次に次ぎ、遂に多量の酸化鐵を含有する赤色土壤を形成する。海南島は高温多雨の爲め風化作用は深層迄進行し、表層より下層に至る迄殆んど等質の斷面を形成してゐる。玄武岩定積土壤は植物養分含有量稍大で之に腐植を多く含有する時は永興森林地帯で見ると可成り高度の生産力を示すが、礫土質である爲め養分の吸収力殊に硝酸の夫が大に過ぎ、施肥量の多きを要する不利があるが南部の花崗岩の風化土壤地帯に比較すれば農作上利點が多い。只本系に屬する地帯は堆肥、厩肥、綠肥の施用と共に燐酸の施用が必要である。花崗岩土壤地帯は那大、嘉積を結ぶ線以南は丘陵地の紅色砂岩地帯を除いては概ね之に屬してゐる。風化作用を受けると先づ長石が分解し雲母は長石に比して稍分解が遅いが遂には酸化鐵を含有する粘土を形成し、最後に石英は最も分解し難いが漸次崩壊して砂粒となる。それ故この地帯の土壤は凡て石英砂を含み少量の黃色乃至赤色の粘土を混在する砂質土壤を形成してゐる。本土壤は一般に植物養分の含有量には乏しいが、理學的性質は比較的良好で、若し作物を栽培する場合は收穫物の品質は概ね優良である。然も改良し易く施肥は少量で足りその効果も著しいが、土壤の養分吸収力に乏しい爲め施肥養分は流失し易い。分析の結果に概して砂土乃至壤土に屬して窒素含有量は低く可給態燐酸は日本内地の夫より乏しいが、加里は略日本内地と同量に近い。肥料の施用と共に著しく地力を増加するものである。

次に日本と海南島との土壤に就きその土性と化學成分を比較すれば左の如くである。

イ、土 性

	分 類 数	砂 土	壤	土	埴 土	腐 植 土
日本内地	300	5	112	22	76	7
海南島	34	11				
			砂 壤 土	細 壤 土	埴 壤 土	
			17	4	1	

ロ、化 學 成 分

	全 窒 素	可 給 態 磷 酸	可 給 態 加 里
日本内地	0.359 %	0.041 %	0.034 %
海南島	0.069	0.014	0.017

(海南島農業調査報告十九頁)

第二章 住民

第一節 人口構成

民國十九年（一九三〇年）廣東南區善後員公署黃張の調査に依れば、全島の總人口は二百十九萬五千六百四十五名、内男は百十九萬三千百六名、女は百萬二千五百二十九名、著人は約二十萬名と推定され、全島の總戸數は三十七萬三千九戸である。民國二十五年（一九三六年）琼崖綏靖委員會公署許廷杰の發表した全島十六縣の總人口は約二百二十萬名であつて、其の縣別人口は次の如し。

海 口 市	51,658人	琼 東 縣	89,328人
琼 山 縣	372,296	樂 會 縣	113,866
文 昌 縣	418,088	寧 寧 縣	134,361
定 安 縣	116,368	臨 高 縣	145,545
陵 水 縣	48,321	澄 邁 縣	145,169
崖 縣	89,921	樂 東 縣	92,540

昌 江 縣	46,938	白 沙 縣	56,900
恩 縣	42,184	保 亭 縣	14,640
儋 縣	190,655		

（・印は新設三縣でその合計は 254,008 名である。）

これを日本が臺灣領有直後の人口二百五十八萬餘人に比すれば稍少である。各縣別に見れば文昌縣最も多く、密度は二島平均一平方支里三二・五人に對し六四・二人に達する。最も少きは感恩縣で密度三・九人に過ぎない。

第二節 海南島華僑

海南島の住民は本來海島に居住し、本國の往復も一々舟船を利用するの關係上自然海洋に親しんで航海に長じ且つ經濟的餘力少き爲め、島外に移住するものが頗る多くその總數は六、七十萬人と推定されてゐる。殊に民國以來其の數を増加し彼等の中には久しく海外に在つて巨萬の富を作つたものも少くない。

華僑の出身地は文昌縣人最も多く約九萬人と稱せられ、それに次いで琼山、樂東、樂會、定安の各縣は各數千人、澄邁、萬寧、陵水、臨高、崖の各縣は夫々數百人、儋、昌江、感恩最も少く夫々數十人に過ぎずと云はる。移住先に盤谷、新嘉坡、香港が最も多く海防、爪哇、馬來半島地方之に亞ぎ、移住地に於ては海南人(Haitian)と記してゐる。一九四一年一月海口市華僑協會調査に依れば南方地方全體に六十八萬八千八百人在住してゐる。之に依れば全島人口の約二割七分

を占め、本島の人口構成上大きな数字的事實を爲すものである。

殊に在外島人の郷里送金は相當の數字を示し、上海申報（一九三七年三月七日）に依れば南洋の好況時代には年三千万元に上り、その後世界的不況に依り歸國者相踵ぎ、年額最低五十萬元に減じたが、最近漸く恢復し一九三五年には五百萬元、一九三六年には二千萬元を越えたと報じてゐる。海南島華僑協會の報告に依れば年七百萬元乃至二千萬元で一九四一年五月の送金は百三十五萬餘元で、文昌縣の五十二萬元を筆頭とし、本島の如き經濟力低き地方に對しては本島の民生並に經濟開發事業方面に大なる貢獻を爲してゐる。尙南方華僑の郷里送金は大戰中も日本側の斡旋に依つて繼續されてゐたが其の數字は餘り多くなかつたやうである。

海南島華僑の出稼地に於ける職業は各地を通じて家事使用人が多い。その他暹羅では漁業、製材業、英領馬來では漁業、ゴム園苦力、佛印では漁業、胡椒栽培に従事してゐる。本島華僑の出入數は人口數に比較して割合に多い。如何に本島の生活が他地方に比して低位にあるかを物語る證左を爲してゐる。

(京蘭海調查統計自 1923 年至 1933 年)

年次	出 國		歸 國	
	新嘉坡	盤谷	新嘉坡	盤谷
1932 年	4,163	3,020	7,183	17,654
1933	4,484	6,647	11,131	10,348
1934	13,175	5,040	18,215	6,681
				7,068
				4,398
				3,680
				24,722
				14,746
				10,361

年次	出 國		歸 國	
	新嘉坡	盤谷	新嘉坡	盤谷
1935	16,861	5,017	21,878	9,830
1936	23,410	9,873	33,283	12,002
1937	35,633	8,605	44,238	10,421
1938	20,891	8,193	29,084	11,467
1939	577	111	688	2,174
				1,465
				15,299
				16,214
				13,589
				16,460
				3,639

海南島人は元來廣東・福建方面より海南島に移住したものの子孫である爲、更らに住みよき地を求めて出稼することを苦と思はぬ習性を有する爲めであらう。従つて南方移住者の中には福建系統のもの最も多く廣東人、客家人も相當ある。一般に困苦缺乏に堪え郷土觀念に篤く、郷土的結合力强く郷土への送金、郷土の公共事業等に對する寄附行爲は熱心である。

第三節 住 民

一、住民の種類

本島の住民は大別して漢族と蕃族とに分けられる。又その間に謂ふまでもなく兩者の混種が認められる。今それを少し詳しく述べれば

イ、漢 族

漢族に属するものは現在本島の政治、經濟を掌握する平坦地及海岸地帯住民の大部分であつて之を更に細分すれば、大陸の郷土を福建省に持つ福建人（福老、又は學老と稱す）は今日より五、六世紀乃至二、三世紀以前廣東省東方海岸又は汕頭輿地に移住した潮州人の子係で更に海南島に移住したもので福老語即ち潮州語（汕頭語）を使用してゐる。廣東地方から移住して來た廣州地方を中心とする所謂本地人と儋縣を中心とする客家がある。

以上の中で福老族は最も優勢で人口の大部分を占めるので海南島全體の名稱である琼人即ち海南人と云はれ、本島の民族的主人公の地位に在る。その分布地域は東北部平野の一帶及び樂會、萬寧、陵水等の東部沿岸を主とし又一部は感恩地方にも分布しその總人口は百五十萬と推定されてゐる。

廣東人本地族は都會に居住する官吏、兵士、教師の一部に限られその人口は少い。客家族は定安、崖、臨高、儋、澄邁諸縣に散布し又萬寧、陵水方面にも互り就中臨高縣南部南豐には最も勢力を張つてゐる。この種族は古い昔北支から南支の福建と廣州との境界地方に移住し、更に臺灣、海南島、南洋各地に轉住したものゝ一分枝であつて、その數は餘り多くないが習慣、言語等は一般漢民族とは異つてゐる。その外に崖縣三亞街市に於ける回教徒はその數は約一、〇〇〇人位であるが、商業、漁業を営み言語、宗教が異なり海南島としては特異の存在である。尙此の外に三亞港市、新村等の港灣に於ける蛋民族も南支方面より移住し來つたもので舟運、漁業等を営む特異の存在である。蛋族を海南島蕃族の中に加へるものもあるが、その起源から觀て大陸から移住した漢族の一部に加ふべきである。

口、蕃族

海南島蕃族の中には固より混種もありその起源は明確でないがその主要なるものは黎族と苗族とである。

黎族は百越系に入れられ、苗族は兩廣の苗と同じく南支の苗族系に入れられる。この兩種族の區別は明かである。黎族に關する有名な研究家獨逸人ステューベル (Stübel, "Die Li-Stämme der Insel Hainan") に依れば本地黎、美孚黎、岐、倅の四種に分つてゐる。本地黎は文字通り原種族であり他の三者は相次いで移住して來たものとしてゐる。本地黎は黎母嶺の卵から生れた女子と交趾から來た男と結婚して生れたと云ふ傳説がある通り古からの種族と想像される。後に移住した三種は馬來系の要素とタイ系の要素とが結合したやうに云はれてゐる。生黎は山中に住したが、熟黎は漢民族等が大陸から移住した後も引續き山麓、海岸等に住し漢族との混種が幾世紀も續き土化し或は漢化したものである。

黎人の部落を峒と云ひ、峒は三村、四村から成るものであるが、大峒には數十ヶ村あるものがある。ピー、サヴィ

ナ (P. Savina) の説に依れば黎人の總人口は二十萬と見積られてゐる。

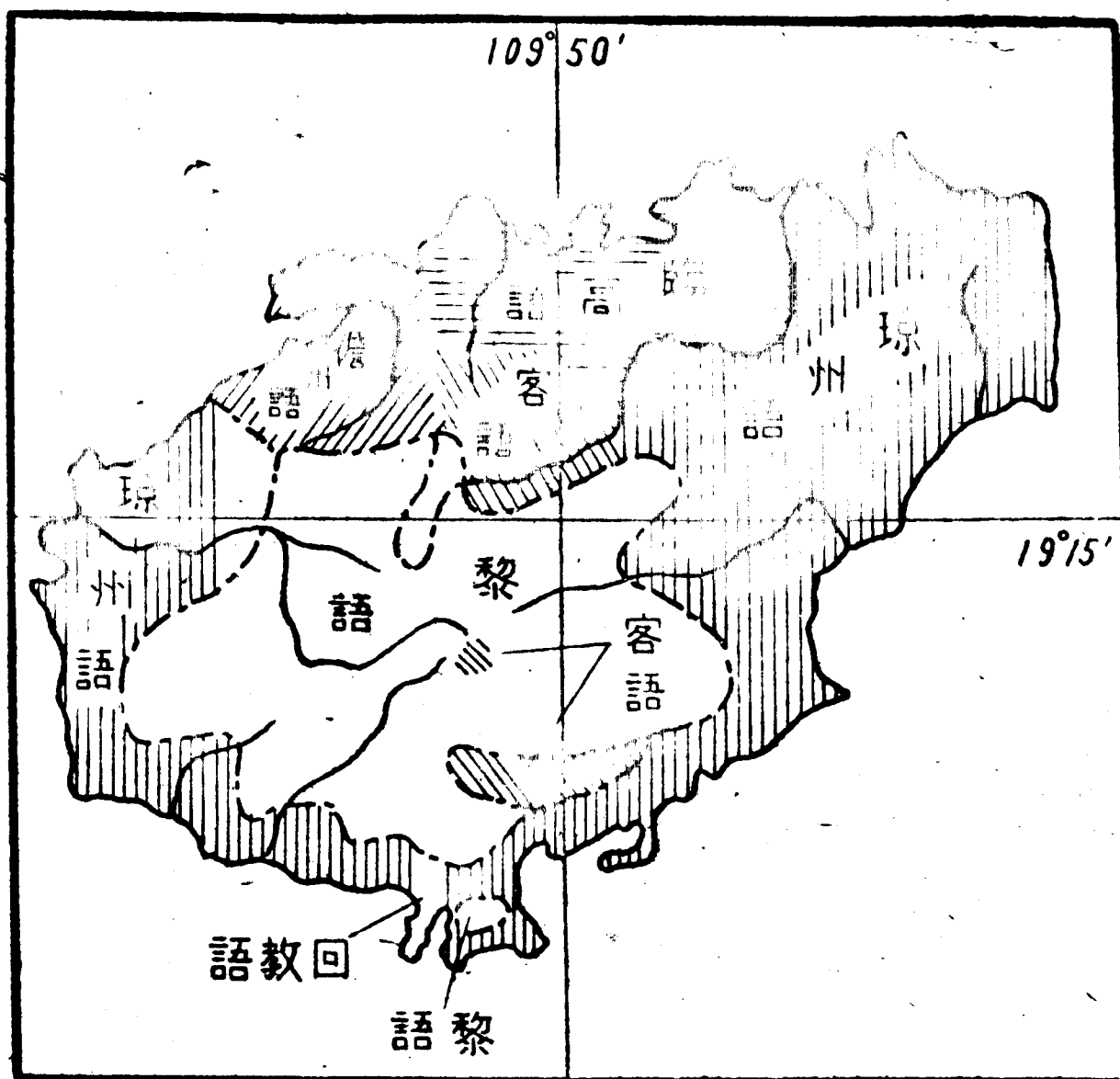
苗族は兩廣方面から來たものであるが、その人口は餘り多くない。住居は儋縣、崖縣、樂會、定安、臨高、陵水等の高地に散在し、黎族の間に孤立的に居住してゐるが苗族は一般的には黎族に比較すれば善良な農夫であり、黎に接近した地方では黎の風習に従ひ、漢民族に接近した地方では漢民族の風俗習慣に従つてゐる。只苗族は文身をしないこと、火葬の習慣があり、又檳榔を嗜好しないので黎族とは容易に識別される。

二、言語

海南島に現住する住民が上述の通り支那本土の各地より年代を異にして移住し來り比較的複雑であることは、同時に現在本島に於ける各種住民の言語、風習の相違を語るものであることは謂ふまでもない。この複雑な民族構成を海南島研究

家マドロール (C. Madrolle) 及びフェンツェル (Fenzel) の研究に依つて覗ふことが出来るが、ここではマドロールの作つた言語分布圖を示して如何に言語の異なる民族が複雑に入り組んでゐるかを示すことにする。

(海南島言語分布略圖)



(Fenzel: Die Insel Hainan. p. 194 より轉載
せる海南島農業調査報告 p. 74 より譯載す)

第三章 資源と農業状態

第一節 農業

一、資源の種類

海南島は四面環海で北緯二十度二分以南に位すること、支那大陸に近接してゐると云ふ自然條件は、同島をして其の氣候風土の點より臺灣以上に亞熱帶地方としての特色と、他面溫帶地方的特色を併せて與へてゐる。即ち農林産業に就いて云へば海南島より更に南方の南洋地方の農産上の特色を同島に見ることが出来るのみならず、他面溫帶地としての支那本土の農産上の特色をも見ることが出来る興味を具備してゐる。その特筆すべきものを擧ぐれば左の如くである。

イ、熱帶地方に特産し、海南島にもよく生産するもの

米、甘蔗、甘藷、椰子、護謨、珈琲、黃麻、棉花、檳榔、煙草、落花生、鳳梨等

ロ、溫帶的特色を有するもの

冬期作蔬菜類、小麥、粟、蕎麥、油桐、甘藷、大豆、胡麻等

であつて従つて海南島の農作物の種類、範圍は頗る多く且つ廣いのが特色である。

二、農 耕 地

海南島の土壤は概して花崗岩又は玄武岩母岩の風化作用に因る壤土乃至砂土に屬し、所謂熱帶性赫土質が多い。而して熱帯性の高温と驟雨の爲めに土壤成分の分解作用が速く、可溶性の磷酸、石灰分が流失し、従つて土壤の肥沃度は低く、酸性土壤の所も多いが、地勢から云へば臺灣や日本と異り、全島に峻嶒な大山脈や高山が殆んどなく、特に東北部一帯に山地又は平坦地が廣く展開してゐる。而して大小の河川は中央山脈から四方の平野に流れ出して居り、その流域は概して沖積土壤を以つて構成されてゐる等の状態に在るが、此の事は農耕作業上から觀て寧ろ最も良好な自然條件に恵まれてゐると云へる。

然るに海南島の農産業はその好條件に拘らず、發達が遅延して未だに原始的農業時代を脱却してゐないことは本島が支那本土を離れて海外に孤懸し、本土の文化に縁遠いこと、島内の治安が維持されず、又幾度も統治者を改め、一般に教育、文化の向上が後れ、且つ人口も比較的少いことと等に基因してゐる。従つて農耕可適地が廣域に亘つて未開發のままに放置されてゐる結果を見るのである。

左に土地の利用状況を見るに

農耕地	水田	三八七、五〇〇陌	一一、三〇%
	畑	七四、七〇〇	二、一八
草地	草地帯(放牧地灌木林地)	一、五九七、三〇〇	四六、五八
	山地	一、一二八、八〇〇	三二、九二

其の他

計	一四〇、八〇〇	七、〇二
	三、四二九、一〇〇	一〇〇、〇〇

(註) 1、比率は全島面積に對するもの

2、本數字は中國陸軍陸地測量班編成五萬分の一地圖に標示された地目別記號に基づきプラニメーターに依つて集計したものである。

右數字に依れば水田面積は三八七、五〇〇陌を示してゐるが註記の通り地圖上に記號されたる面積で實際に年々耕作される實用面積は、二十六、七萬陌程度で、畑地の方も五、六萬陌程度と推定され、全島面積に對する實際耕作面積の比率は一三、四八%より甚だしく減少するものと認められる。

廣東省政府の調査報告に依れば、海南島十三縣農用總面積は三、八五二、七〇〇支畝で、農家戸數は三八、五三〇で、戸平均九・九支畝であるが、廣東省全體の平均は一二・〇支畝で、全國平均は二〇・〇支畝である。又島内で最高は崖縣の一八・〇八支畝で、昌江縣は僅に二・八七支畝に過ぎないとされてゐるが、此の耕地面積の數字も圖上測定に依るものと推定されることはベック教授の調査した左表の數字に依つても説明される所である。

海南島耕地面積 (海南島農業調查報告 22 頁)

縣 別	土 地 面 積	耕 地 面 積	比
崖 山	3,000 平方呎	667 平方呎	22 %

文	昌	522	18
定	安	277	10
豫	東	123	13
樂	會	202	8
萬	寧	66	2
陵	水	42	2
崖	縣	160	3
感	恩	21	1
昌	江	17	1
僑	縣	224	7
臨	高	132	8
澄	適	66	8
合	計	2,519	7.5
		33,557	

三、米

米は海南島住民の主食糧であるが、島民の農業技術は未だ原始農業の域を脱してゐないので、全島の米産額は其の需要を充たすことが出来ず、年々多額の米を泰、佛印方面から輸入してゐる。輸入額は年々に依つて異なるが、多い年で一七〇萬元少い年で一〇〇萬元を輸入してゐる。輸入額が年に依つて變動多きは、本島の稻作が多分に天候に支配され、特に降

雨量の如何に懸つてゐる。即ち水田と稱しても殆んど全部が日本に於ける人工的灌漑排水の設備を有するものでなく、只大水を畝作りした平田地（田）に溜めるか、湧水を誘導して田に擴げたに過ぎない水田であるが故に、降雨少き年は全體共に旱害甚だしく、又降雨多き年は浸水の害甚だしく、且つ栽培技術も幼稚で農具も不完全なるが故に、其の單位面積收量の如きも極めて低位である。即ち町當収量を平均七二〇瓩とすれば、玄米收量は約四三〇瓩であつて日本の約十分の一に過ぎない。全島平均収量は恐らく其以下であらう。

日軍上陸前に於ける島民の米作事情は斯の如き状態であり、之が改良増産に關する問題は漸く中國政府に於ても認識せられ、琼崖實業局が中心となつて、之が改良計畫に着手してゐたが未だ實績を擧ぐるに至つてゐなかつた。

海南島に於ける米作面積を、乾期作面積五萬町歩、町當収量玄米五〇〇瓩とし、雨期作面積を二十萬町歩、町當収量を四三〇瓩と假定すれば、この年間収量は十四萬一千百瓩であるが、他方島民の所要量を一人一年一二〇瓩とし、人口二百萬人分を計算すれば二十四萬瓩を必要とする故差引九萬八千九百瓩、即ち四一%を不足する譯である。従つて海南島住民はこの大きな主食糧不足を甘藷、マンデョーカ、豆類等を以つて補給してゐるが、其でも尙不足するので大陸又は南方より米又は麥粉を輸入し、尙且つ不足する分は食を減じて飢を堪え忍び、山間の蕃族は草根を食する狀況であつて、海南島の食糧事情は他地方に見られざる程困難なものである。

この事は本島の文化の向上、産業の開発上其の改良増産は最も根本的な事柄として重要視すべきである。

四、甘 藷

甘藷は本島到る所に栽培され、且つ年間を通じて栽培されてゐる。然しその主産地は米作の盛んでない儋、昌、感の三

縣が最も盛んで品種は數種ある。品質は日本又は臺灣に比して餘り優良でなく收量も少い。之は品種の改良が行はれてゐないことと、栽培技術の粗放であることに基因し、食糧政策上改良を要すべきである。

住民は米の産額少きを以つて、最も有用な補給食糧として廣く栽培されてゐるが、收量は一九三七年廣東省農林部統計では、三百四十萬擔である。米換算率を四倍に計算すれば玄米約二萬五千五百噸に値し、重要役割を負つてゐることが判るので、本島の食糧問題を考慮する場合、甘藷の増産を計ることは米作の改善を計ると同様重要事である。

尙今後主食を補つて餘りあるに至れば、之より澱粉を製し酒精を製造するなど、工業上よりも興味ある結果を期待し得るも未だその域に達してゐない。

五、甘 蔗

海南島の氣候は南支又は臺灣より遙に溫暖であり且つ暑氣の期間も長いから、甘蔗の栽培は容易である。普通臺灣で植付より刈取迄十五ヶ月以上を要するのに、本島では十二ヶ月で糖分の成熟を見る。三、四ヶ月早い。左様に氣候上有利であることは、南支奥地又は雷州半島よりも海南島糖業が古くより行はれてゐた理由となるのであるが、本島の糖業は其の他の産業全般と同じく極めて舊式で、原始的糖業の域を脱して居らず未發達の狀況にあつた。

一九三五年廣東省森林局の調査に依れば、島内に於ける植付面積は二、四三〇町歩で、粗糖生産高は一四、八〇〇擔とされてゐるが、この生産數量は餘りに少きに失してゐる。海口商會の一九三六年統計に依つて見ても、一一三、六二五擔が移出されてゐる。島内消費を假に略々等量と見積れば僅に二十萬擔以上を生産せるものと推定することを得る。即ち植付面積を二、四〇〇町歩とし、甘蔗生産を町當り平均二五、〇〇〇斤、粗糖歩留を五％と假定すれば、丁度三〇萬擔となるのである。

であるが、甘蔗を果食する風習があるので、その量が全體三分の一程度あるを以つて之を差引けば、二〇萬擔内外の粗糖が生産されその約半量が大陸へ移出されて居る狀況である。

海南島が甘蔗の栽培に最も好適の自然條件を有するに拘はらず、其の生産狀況の振はざるは民度低く之が改良に意を用ひざるに基因するもので、現今農家に用ひられる蔗苗の如きも未だ小莖種の在來種を使用し、製糖工場の如きも極めて原始的設備である。凡そ近代文明と近代科學の影響の圏外にあるものである。

一九三四年琼崖實業局は海外より優良品種數種類を輸入し、試験したが其の結果は判明してゐない。萬事支那式である。然し海南島は糖業に關する限り中國領土内に於ては臺灣以上の好條件に恵まれてゐることを忘れてはならないであらう。

六、護 謨

海南島に於ける護謨事業は一九〇〇年頃本島出身の南洋華僑が、南洋に於ける經驗とその有望性に着眼し、郷土に起興したことに始まる。元來海南島の氣候は亞熱帶圈に屬し、夏季の溫度は攝氏三〇度以上の高溫を持續するも、冬季に至れば漸次低下して、北部平原地方に於ては一五度内外に下降するを以つて、パラ護謨の栽培に就いては南方の熱帶地方に比して有利とは云ひ難い。又地力の點に於ても海南島は一般に地力低く、且つ暴風の被害もあるを以つて自然條件に於ては凡そ南方熱帶地方に劣るものと謂はざるを得ない。然るに一九〇〇年頃より約二〇年間に亘つて、儋縣那大地方より定安縣嘉積溪上流地方、萬寧縣興隆、鴨腸附近に大小九〇の護謨園の發達せるは、南洋に於ける斯業の有望性に刺戟されたものである。

一九三六年琼崖實業局の調査に依れば護謨植付本數二十一萬七千本、面積一、五〇〇英加、採液可能樹數十八萬七千本であつた。クレープ護謨の生産高は不明であるが、製品は主として廣東、上海、香港に移出され國內消費に向けられて居る。

本島に於ける護謨事業は其の實狀を視るに、南洋各地に於けるものに比し、その自然條件に於ても又管理の狀況に於ても甚だしく遜色ありて、一應經濟的には有望なりとは斷じ難い。之を經濟的に有望なるものとするには、護謨以外に有望なる農林作物、例へば珈琲、茶等と組み併せて、複合的經營に依つて採算點を引上ぐるものが考へられねばならぬ。或は國貨保護政策の下に輸入護謨に重税を課して、特に保護を受くる以外南洋護謨事業に競争することは困難と視られる。

七、珈 琲

本島に於ける珈琲栽培事業は一九一〇年頃に護謨事業と同じく本島出身南方華僑に依つて齎されたもので、文昌縣西南部と琼山縣との境界地方、定安縣石壁市附近、儋縣那大市附近の三地方が主栽培地で、琼崖實業局の調査に依れば、全島珈琲園數は約七〇園、面積約三八四町歩で生産高は正確なる統計がないが、一七〇擔内外で近年漸増してゐる。之を珈琲の世界的主産地ブラジル、コロンビヤ、ジャバ等に比すれば、誠に僅少であつて、地方産業としても記録するに足りない實績であるが、本島に於ける珈琲事業は護謨事業と異つて、自然條件に於ても恵まれ且つ本島は固より、本土に於ても多量に輸入されて居る實狀よりすれば、將來最も有望なる産業の一なりと認められる。又其の栽培地の如きも既往の實績に必ずしも捕はるゝことなく、那大の南方海頭溪上流地方、三亞大恩溪上流地方、南嶺崗地區等有望なる地區が少くないので、將來經驗者をして計畫せしむるならば、數千町歩數萬町歩の優良珈琲園を實現し、本島に於ける砂糖事業と共に最も

有望なる企業の一つであらう。

八、天 蠶

天蠶は野蠶とも稱せられ、島内主産地は定安、樂水、陵水諸縣の奥地で、特に定安縣の南閭、嶺門、屯昌市附近が有名である。天蠶は普通三角楓の樹葉に依つて成育し、南支一圓の特産であるが、海南島産が特に其の質、量共に勝れてゐる。

九、椰子其他

本島の特殊農産業として、本土に見られないものに椰子、鳳梨、檳榔、黃麻、海棠、益智等があるが、其の生産は少であつて特記する程のものでない。又胡麻、落花生、玉黍蜀、棉等もあるが其の數量微少で問題とするに足りない。

一〇、結 論

海南島農業は本島が亞熱帶園内に在ることと、農耕地の地形、土壤の關係等より見て、臺灣以上に有利であるに拘らず、從來本島文化の低位と、本土の政情の不安等の爲め、永く未開發のまま放置され其の産業として特筆すべきものが少い。然し第三部に於て記述するが如く、近代的技術と資本と資材とを投じて改良を加ふるならば、五十年間に面目を一新せる臺灣以上に産業上有望なる土地と化することを疑はぬものである。

第二節 林 産 業

本島は亞熱帶圈内にあつて雨量、熱量共に相當豊富なるに加へ、大陸に接近せる一大島嶼であることは自然樹種を豊富ならしめ、且つ島嶼性の風多きため、木質を堅緻ならしむる等の關係ありて、本島の木材資源は古來多くの興味を有たれたのである。

然し乍ら本土より移住した漢民族は海岸地方より漸次奥地へ向つて開墾して農地を造成し、且つ治安惡しき爲め叢林は濫伐し、或は焼拂つて牧場又は農場とし、森林を残存せざる風習に因り、北部地方では海岸を距る五、六十軒の地域には森林らしいものは皆無の狀態となり、又東部、南部、西部の諸地域も海岸より中央の山麓に至る平地は、是又北部平原地と同様に森林らしきものを見ざるに至つてゐる。従つて近年本島人はその住居造築用の資材は運搬に困難なる島内奥地より搬出する高價な材を利用するより、福州杉又は佛印、泰方面より輸入するチーク材、南洋材を利用することが遙かに經濟的であつたので、島内森林資源の利用は殆んど閉却されてゐた。従つて島内奥地には日軍の上陸迄數百年間未開發のまま放棄された森林資源がある。その主なる地域は左の通りである。

昌化大江上流 昌江、感恩、崖三縣の奥地

尖峰嶺及寧遠河流域

大恩溪上流

陵水溪上流、吊羅山地域

嘉積河上流

南渡江上流

北門江流域

等で熱帶性堅材と針葉樹の混合林を爲してゐることは極めて興味多いことである。

第三節 畜 産 業

本島は土地利用狀況の項に於て述べたる通り、山林放牧地比較的廣面積なるを以つて、自然家畜の飼育が旺盛である。農耕用として使用さるるは一般に水牛、黄牛の二種で、臺灣、佛印、泰産に比して體軀矮小で力も弱い缺點がある。飼料の不十分と改良の工夫なきに基因するものと思はれる。

平地地方農家に在りては普通一、二頭を飼育するも、奥地の蕃族の間には二十頭、三十頭を飼育し、唯一の資産とし時に平地に販賣してゐるので、海南島からは年々多數の生牛及び牛皮、牛角、牛骨が大陸へ移出され重要輸出産業の一つとなつてゐる。本島の輸出牛は最多一萬一千頭、最少二千五百頭の間にある。

(南洋協會臺灣支部發行・海南島 374 頁)

年	次	數	量(頭)	價 格 (G. U)	備 考
1935 年		8,441		330.135	
1936		10,646		372.610	
1937		6,446		245.559	

牛皮(水牛、黄牛)

南洋協會臺灣支部發行・海南島 374 頁)

年	次	數量(キントール)	價格(G. U)	備	考
1935 年		2,202	104.410		
1936		2,886	157.321		
1937		4,625	448.595		

豚はラード系に属するもので、海南島特殊の型を構成し美味なることと、その型の一定せることを以つて有名である。島内漢人、蕃人を通じて好んで飼育する故、其の頭數は百萬頭以上に達するであらう。古來海南島産豚は廣東、香港、上海方面に移出され名聲あり、その外海南島には鹽藏家鴨卵あり、本島の輸出品として名聲がある。

(南洋協會臺灣支部發行・海南島 375 頁)

年	次	數量(キントール)	價格(元)	備	考
1935 年		64,166	1,200.669		
1936		70,402	1,276.219		
1937		66,117	1,387.960		

第四節 水 産 業

海南島は、東に太平洋及び東支那海、南に暹羅湾、西に印度洋に亘つて所謂百尋線と稱する海棚を爲し、魚族の棲息繁殖に最適の條件を具備してゐる。且つ海岸線は變化と良灣に富んでゐる爲め古來航海の發達と共に海洋漁業も發達して來た。海南島漁業は正確なる統計を缺く故、其の實體を正確に把握することは出来ないが、島内の需要を充足しその餘剩を廣東方面に移出してゐる狀況で、本島としては農産、畜産と並んで重要農業の一つを成してゐる。

左に其の狀況の一般を述べる。

一、主な漁港及漁業種類

イ、沿海漁業(南洋協會臺灣支部・海南島四三二頁)

漁業種類	根拠地	漁船數	漁場
百袋結刺網漁業	三亞港		三亞港の沿海
槓船敷網漁業	海棠頭		海棠頭の灣外及灣西
釣漁業	三亞港	三亞港四十隻あり 保平港未詳	三亞港の沿岸及保平港々外
柔魚釣漁業	新村	二百隻	新村港沿海
建網浮網漁業	慈陂		慈陂港沿海
曳網漁業	新村		新村港陵水縣對開の海面
雜魚漁業	港北	小漁船百餘艘 保平二百隻 餘は未詳	港北港
雜刺網漁業	鷺馬海保平三亞西州新村等の各村		鷺馬海保平三亞西州新村等の各村

ロ、近海漁業（南洋協會臺灣支部・海南島四三三頁）

漁業種類	根據地	漁船數	漁場
三	馬井港 （龍安民社調度 陵水安全等の各港）	八十餘隻 三百三十餘隻	三亞港近海水深十數尋より五十尋の處 清瀾港七洲洋一帯の近海 昌英白馬井 新港近海 本島北 昌北國 海頭市近海 七洲洋一帯 非黎近海 保平港附近の海面 昌化附近の海面 昌哥海北深數十尋の處 近海水深數十尋の處 昌化一帯の岸を距る二十 五里の海中 昌哥海近海
拖網漁業	海頭市	百餘隻 三十餘隻六月時 外來船百餘隻	
小拖漁業	北	二十餘隻	
紅魚釣船漁業	新	七十餘隻	
空釣漁業	昌哥	四十餘隻	
鯛魚刺網漁業	昌哥	七十餘隻	
魚刺網漁業	昌哥		

二、鹽干魚の製造

海南島は別項に於て述べる通り、中國沿海中最も天日鹽の生産の盛なる地方で、海南島の移出品中最高の金額を示せる

處である。この天日鹽の豊富に産することは勢ひ熱帶地に於ける腐敗し易き漁獲物を鹽藏し、或は鹽干魚と爲して長距離輸送に適するやう加工し、一面島内奥地の蕃族に販賣すると共に、他方中國本土の奥地たる廣東、漢口等に年々多量移出する所以である。然し乍ら本島産鹽干魚は其の製造技術の幼稚と非科學的なる爲め、製品粗惡にして到底一般外國商品としての資格を有してゐない。今後市場擴張の爲めには進んで之が改良を圖るべきであらう。

三、近代的漁業化の有望

海南島近海は世界稀に見る豐漁地であり、且つ近域には廣東、香港、日本の如き大なる消費市場を有するが故に、大規模の漁業計畫上極めて興味ある地であるが、今日迄の同島漁業は極めて原始的漁法で、折角の大漁場を徒らに死藏してゐる狀況である。日軍占領後優秀なる日本トロール漁業會社が陸上に冷凍加工設備を施し、トロール漁船を進出せしめて、近代的漁業を開始したことは海南島漁業の一大革新を與へたものであり、今後の同島漁業の進路を示したものと謂へやう。

第五節 鹽業

海南島は亞熱帶地域に屬して三、四月頃より十月に至る迄長期間高温が続くこと、南西部海岸地帯は夏季に於ても雨天少く且つ乾燥度極めて高きこと、竝に海岸線に沿ひて鹽田を開闢するに好適の地形多きこと等諸條件に恵まれてゐるとは、夙に海南島の南西海岸地方が農林業其の他一般人文の發達には縁遠く未開のままに推移せるに拘はらず、獨り製鹽

事業に關する限りは南支各地を通じて最も旺盛なる産地となるに至れる原因である。

一、主要産地

主産地は南西地域であるが、殆んど全島各地で行はれてゐる。製鹽法は北部は煎熬法に依り、南部は大日製法に依る。これ北部は製鹽期三月―十月は雨天多く、南部は之に反して雨少く乾燥せる爲めである。海南島誌に依れば本島鹽場は左表の通りで年産六十萬擔乃至七十萬擔である。

鹽田及生産高(海南島誌に依る)

縣名	鹽田數	面積	使用人數	年産額
崖縣	70	13.162 畝	396 人	343,400 擔
昌感	24	996	142	103,954
陵水	19	675	84	57,178
儋州	6	484	42	12,200
高州	8	404	190	2,076
山羅	427	382	1,352	27,977
文瑞	27	56	59	12,180
東寧	44	245	188	100
計	32	130	92	10,100
	233	348	699	23,300
	890	16,882	3,244	598,465

二、製鹽法

製鹽法は大別して天日製鹽と煮鹽法の二に區別され、何れも小額資本で家庭的生産であるため、古來より傳はる所の幼稚な方法を墨守し、之を改善する資力も技術もなく、近代的經營方法を以つてすれば更に生産高を向上せしめ得るであらう。

三、移出

海南島産鹽は島内に於ける一般消費と移出用鹽干魚製造用を除きても尙多量の餘力あるを以つて、年々大陸特に香港、廣東方面に移出され、其の金額は本島移出物中第一位に在る。

民國二十二年 一、三三八、二六七元

民國二十三年 一、六二九、四〇〇元

四、鹽業の將來

本島鹽業はその自然條件に恵まれてゐた關係から、科學の進歩せざる古來より原始的方法でありながらも、地方産業として有力な地歩を築いて來たのであるが、之を現代の鹽業技術を以つて調査すれば、更らに有望なるものと謂はれてゐる。特に同島の西南端鶯歌街附近に於ては約三千町歩に達する大面積の鹽田適地があり、日本海軍は技術者をして調査せしめ、年産四十五萬担の生産力を有する大鹽田開發の計畫を樹て、之を民間會社をして實行せしめんとし着々工事中であつた。若し本事業を中國政府側に於て繼續し、實現するに於ては現在の年産額四、五萬担に對し、優に十倍の大量生産を爲すこととなり、中國本土は固より工業國たる日本へも多量に輸出し得るに至るであらう。又鹽を原料とする曹達工

業其の他の工業の實現を期し得るであらう。

第六節 鑛業

本島は支那大陸の南方洋上に位し、往昔より本土と隔絶せる爲め政治的、經濟的繋りも密接でなく、且つ氣候風土が本土と著しく異り、マラリヤ、赤痢等危険な風土病も常時流行してゐると云ふことは、一層本土との交通、産業上の關連性を稀薄ならしめ、本島の産業開發の障害を爲してゐたことは事實である。従つて本島蕃族が古來錫、金、銅、鉛等を所持し、寶の島の如く傳えられたるも、流石に不健康地であり、且つ治安も亂れてゐる本島に對して、本格的鑛産資源を調査し、之が開發に着手すると云ふことは多難で近年に至る迄行はれなかつた。従つて本島の鑛産は未だ十分な調査が行はれてはゐない。僅に前清時代に佛國技師に調査を委嘱し、民國五年より七年に調査を行ひ、その後一九三五年に至つて、琉崖視察團の鑛區調査が行はれたのみであつて、日軍占領前に於ける調査は技術的にも十分なものではなかつたと謂へよう。

一、琉崖視察團の鑛區調査報告

琉崖視察團の調査せし結果に依れば、本島蕃地内の地質主體は鑛床の生成と密接關係を有する花崗岩で、本島鑛脈の分布は主としてこの蕃地の花崗岩地帯に多く、火成岩の玄武岩並に水成岩に屬する本島北部の平原地方には鑛床は殆んど見られなう。

該視察團の調査せし鑛區は七十四區にして島内十三縣に亘り、就中崖縣、定安縣に多く儋縣、陵水縣の順であつた。その主なるものを擧ぐれば、

イ、昌江縣金牛嶺の銅鑛

昌江縣黎峒決頭村附近。前清乾隆年間一回採掘せしことあり。

ロ、崖縣籐橋奧地喃咻崗三弓の鐵鑛

前清嘉慶年間採取せしことあり。

ハ、昌江縣石祿の銅鑛

日軍占領後鐵鑛を大規模に開發したる石祿鐵山の裏山に存する銅鑛。前清時代に採掘を試みたるも途中中止せり。

ニ、儋縣那大附近西坊の錫鑛

ホ、五指嶺籐滿嶺銅鑛

ヘ、儋縣元門峒砂金鑛

ト、定安縣白馬南牛嶺の鐵鑛

嘉積溪岸石壁市を距る三里。

チ、儋縣紗帽嶺下の砂金鑛

リ、崖縣山脚村黃金塘の黑鉛鑛

日軍占領後調査せしに少量の產出あることを確む。

ヌ、崖縣榆林港附近紅泥嶺の鐵鑛

日軍占領後田獨鑛山として開發したるもの。

等であるが、本調査團の調査資料は入手不能であるので、その調査の正確の程度は不明である。何れにしても中國人官民の鑛産に關する關心は金、銅、錫等であつて鐵鑛等に就いては重要視しなかつた。又支那側の調査に依つて存すると報告された雲母、石炭、鉛、銅等に就いては、結果は何れも失望すべきものであつた。然るに日軍占領後日本海軍は多數の鑛業技術者をして、戦時下必要な鑛産資源特に鐵鑛、タングステン等に重點を置いて中國側の調査せし處に基き、屢々再調査せしも、田獨、石碌の二鐵山と南明島のタングステン鑛の三鑛山以外は經濟的價值あるものを發見することは出来なかつたが、之等は何れも中國の文獻にも報告されたものであり、未踏の蕃界は未調査で今後の調査に俟つべきである。

二、那大地方の錫鑛業

海南島で日軍占領前稼行されてゐた鑛業は儋縣那大附近に於ける錫鑛業である。この地方に於ける錫鑛區は黎母山脈の西走せる火成岩中の花崗岩の風化土壤中に存するので、今から約十二、三年前南洋華僑の歸來せし者に依つて始められ、其後中國人に依つて盛んに稼行されその數十七公司にも達したが、其の資本は二、三萬元多くて五萬元程度の小資本にて極めて簡單なる設備で產出量も一九三五年の輸出額は、約一四一、九九二斤(約八五噸)程度に過ぎないが、本島產錫は品質優良で雲南、廣西産に比して常に高價で、多くは香港にて取引され歐米等に輸出されてゐた。

第七節 工業

一、家庭工業時代

日軍占領前に於ける海南島の農林産業の發達程度を以つてすれば、假令小規模のものにせよ油脂工業、製糖工業、纖維工業、製紙工業、煙草工業の如きは島内の自給自活經濟の建前を以つてしても、又輸出産業の振興上よりするも相當程度に發達して然るべきものであつたが、實際は見るべき近代工業は皆無であつたと云ふことは、海南島の經濟と文化が如何に低位であつたかを物語るに過ぎない。

僅に油脂工業として椰子油、海棠油、胡麻油等が家庭工業として極めて原始的搾油法に依つて各地に行はれてゐたこと、前述の製糖作業が同じく家庭工業的に行はれてゐたこと、土產棉又は輸入綿絲に依る手紡工業と手織の布帛業があつたのみである、何れも近代工業としての設備も規模もないので、工業として記述するに價值はない状態であつた。

二、近代工業の發達の可能性

然らば海南島に於ける農林産資源は、近代工業を起興するに不十分な量であつたかと謂ふに必らずしも少量ではない。然し乍ら海南島の産業は左記の惡條件に制約されてゐた爲め假令小規模にせよ近代工業の發達が阻害されてゐたといひ得るであらう。

イ、交通運輸機關が不備であるため、島内全體としては相當量の生産高に達する物資も、特定場所に集貨することが殆

んど困難であり、且つ高價な運搬費用を要して採算が合はなくなること。

ロ、治安が不十分であり、又地方行政機關も嚴正強固でない爲めに、新事業を起興するとしても種々の障害があり、且つ將來の不安も多くて資本家に安全保證を與へ得ないこと。

ハ、一般民度が低く、技術者及有能勞務者を得ることが困難であること。

ニ、現在の産業が各地方別に小分立し、且つ家庭工業的に經營されてゐる故、近代的大企業とする場合は、地方小企業者の破壊となり、失業對策問題を考慮せざるべからざること。

ホ、島内に近代的機械工業地なきを以つて、近代的工場を設備しても、機械の破損修理等に困難を來すこと。

之等の惡條件は短日月の間に改善さるると思はれない故、採算に敏なる海南島人が勇敢に近代式工業を島内に起興しなかつたものと思はれる。従つて海南島の工業化は信用ある政治機關の確立と、治安の安定、交通運輸の改善、一般民度の向上等を前提條件として始めて實現せらるべきであつて、日軍占領前に注目すべき工業の發達せざりし理由を解し得るであらう。

第八節 電力事業

電力事業の發達如何は、凡そその地方に於ける生活文化と、産業狀況を知る尺度とも謂ひ得るであらう。そこで日軍占領前に於ける海南島に於ける電力事業の狀況を見るに、都市として發電設備を有し、一般市民に電燈を供給したるは、海

口市一市のみで、他は悉く洋燈、油燈又は時にアセチレン瓦斯燈を使用する程度で、電燈を設備してなかつた。

海口市に於ける發電事業も、左の通り極めて貧弱なものであつて、海南島が如何に世界文化に縁遠い地であつたかを證するであらう。それが一九三九年二月日軍の上陸占領を契機として一大變化を來し、近代적交通通信と電力發電等大規模な文明の設備が施され、千年の久しきに亘つて眠つてゐた島民生活を覺醒し始めたのであつたことは特筆すべきである。

日軍占領前に於ける海口市の電力設備は

一、一般市民用電燈用電力

電燈電力會社として啓明電燈公司が、一九二六年海口市商民の協力に依つて設立せられ、最初八十馬力の發電機を据付け、その結果有望であつたので、更らに四十馬力と八十馬力とを追加し、計二百馬力を以つて約四千燈の電燈を付けたるも、その數少きを以つて、官公署、商店、料理店、旅館等に限られ、一般市民は依然として燈油に依る不便な生活を續けてゐた狀況である。

二、病院の自家用電力

米國教會の設立に係る福音醫院は、其の規模雄大優美であつて、自家發電の設備も有し最も進歩的設備を有してゐた。

第九節 交通運輸事業

本島の交通運輸の狀態を觀るに、本島は中國の最南端に位し、産業的にも特殊の物産多き關係と、他方中國と南洋諸地

方との交通要點に位してゐる關係上、交通運輸の關係は比較的恵まれてゐたと謂ひ得るであらう。尤もこのことは海口港を中心とする海上運輸のことで、島内の陸上交通、河川交通に至つては、近年稍々改良發達したとは云ふものの、之を他の地方に比較すれば、未だその不備と土匪の横行烈しく、暗黒時代的狀態より餘り脱却して居らず、明朗な産業の發達を阻害することの夥しいものがあつた。従つて今後急施すべきは、海上運輸でなく、陸上交通運輸機關の整備と治安の確立である。

左に其の狀況を概観するに

一、海上運輸

イ、外洋船

海上運輸の中外洋船の寄港したのは、北部は海口港（沖懸り）、南部は三亞港の二港で、其の他の諸港は大小我克船の出入のみである。

海口港は英國船、ノルウェー船、獨逸船、佛國船等に依り、（一）北海—香港—廣州線、（二）香港—海口—泰線、（三）香港—海口—新嘉坡線、（四）香港—海口—北海線、（五）香港—海口—海防線、（六）香港—海口—北海—海防線等があり、其の寄港隻數は統計が少し古いが、左表の通りである。

（南洋協會臺灣支部・海南島 477 頁）

年 度	隻 數	噸 數
1925	1,332	1,309,601

1926	1,067	1,187,263
1927	1,134	1,294,844
1928	1,196	1,407,648
1929	1,336	1,517,776

尙一九二八年度の外國船入港船舶の狀況を見るに

（南洋協會臺灣支部・海南島 478 頁）

國 名	隻 數	噸 數	備 考
英 國	514	696,220	海 口 港
デニマーク	56	82,056	
佛 國	246	231,416	
獨 逸	28	24,584	
日 本	84	101,360	
ノルウェー	68	91,012	
中 國	200	181,000	
計	1,196	1,407,648	

三亞港に入港した外洋船は凡て南部所産の鹽を、廣東、香港方面に積送する鹽積船で旅客をも取るが、海口に入港する船とは自ら趣を異にしてゐた。

尙本島周邊殊に海南海峽は航行極めて困難な場所であるに拘らず、航路標識となるべきものは浮標のみなれば、夜間の航行は絶対に不可能であつた。又燈臺も海口港内に小型燈臺一基、海口市西方二支里の書場に一基と本島西部臨高縣海岸に一基計三基を設備しあるのみであつた。

口、帆 船

本島は古來海上に孤懸せる關係上、本島人は洋式帆船及び戎克の運営に長じ、且つ本島沿岸は之等の帆船、戎克の出入に適する大小の港灣に富めるを以つて、帆船又は戎克を利用する海上運輸は他地方に觀られざる程度に發達してゐる。殊に外洋船の入港し得る港は僅に海口港一港に限られてゐること、島内の陸運事情の不良なることは、島内物資も直接海口港に陸運し得ざる缺點と相俟つて、益々沿海輸送を目的とする帆船業の發達を來したるものと云ふべく、換言すれば海南島の海運は帆船、戎克船を除外しては存在せぬものと謂ひ得るであらう。

木製大型帆船（三〇〇—六〇〇噸）

この大型帆船は舖前港、清瀾港、博鰲港を主たる根據地とし、其の數概ね一〇〇隻本島と南洋各地間を季節風を利用して往復し、貿易と旅客輸送に従事す。

木製中小型帆船（戎克）（四、五噸—三〇〇噸）

小型船は島内沿岸の近距離を、中型船は島内の稍遠距離間を、大型船は本島各港より、本土の安鋪、江門、廣州、赤坎、澳門、香港、廣東との諸港間を航行し、其の數は極めて多數で本島間乃至本島本土間の海上運輸に重要な役割を演じてゐる。而して、此の種の帆船は本島沿岸の港灣設備が改善されて、大型外洋船の出入が便利となるか、或は島内の陸上交通が改善されて、海口港又は榆林港の二港に凡ての陸運物資が容易に集貨されるまでは依然として重要な存在である。

ハ、河 船

島内河川の中南渡江、嘉積溪、龍滾河、太陽溪、陵水溪、昌化大江の如き比較的大河にして舟楫の便を有するものは、古來發達し陸運の缺を補ひて今日に至つてゐる。近年自動車道路の發達と貨物自動車事業の發達は漸次河船の領分を蠶食しつゝありと雖も、尙本島は未開時代を脱却し得ざる状態にあるを以つて、文明の利器たる自動車事業の發達と併行して河船の利用は依然として旺盛である。

二、陸 上 運 輸

海南島の地形は内奥地方は密林と山嶽重疊すと雖も、海岸地帯は平坦地展け、地理的には陸上交通に至便の條件を有するに拘らず、古來陸上交通の發達せざる所以は一つに懸つて治安不良にして、土匪の類横行し、貴重貨物の長距離輸送の如きは所詮不可能であつたことに基因したのである。

従つて極めて近年に至るまで、上述せる沿岸航路の帆船と河船のみが唯一の内外の運輸機關であり、之とても常に土匪海賊の襲撃を受けてゐた有様で、本島の産業經濟の發達を阻害するの甚しきものがあつた。

然るに民國十一年（一九二二年）島内自動車道路開設の議起り、民國十一年より十三年迄を第一期、十四年より十七年

迄を第二期、十八年以降を第三期として自動車道路の開発に着手し、環島公路千七百支里、縣道六千支里、黎境道路千七百支里を完成し、近々十五年間に島内陸上交通の大改善を斷行したのである。

然し乍ら本島は中央山嶽地帯より、大小數十の河川が四方の海に向つて放流し、その河川も雨期は甚だしく氾濫し、洪水と化するので、南渡江を始め、嘉積溪、陵水溪、寧遠溪、昌化大江の如きは、到底橋梁の架設困難にして、舟筏に依つて渡河し、殊に急造したる道路は、雨期は泥濘膝を没する状態と化する等の缺點があり、其の間土匪の襲撃等起りて、陸上交通は地方の部分的には改善されたるも、長距離直通交通の點は依然困難なものであり、物産の輸送は依然として河船、又は沿岸船に俟たねばならなかつたのである。

之を要するに海南島の陸上交通運輸の改善は、第一に治安の改善と、第二は降雨と洪水に破損せざる恒久的道路と橋梁の架設であるが、本島の財力を以つては容易に實現出来ない事柄であつたであらう。

第四章 貿易の構造

第一節 輸 出

海南島は西は安南に、北は雷州半島を望み、南には南洋諸島を控へ東南、は比島に對し、海上交通の要衝を扼し、海口港は本島唯一の貿易港として重要である。加へて豊富なる鑛物資源と尨大なる可耕地を有し、且つ熱帶性農産物の發育に適當なる地であるから、之が開發如何に依つては非常なる發展を招來し得るのであるが、未だ何等の施策が行はれず、重要な資源は未開發の儘放置されてゐる状態である。随つて本島よりの輸移出物は總て農畜、水産の原料品であることは勿論であるが、大陸移出と海外輸出に依り相當の差違がある。

一、大陸移出

大陸移出に就いて言へば、その第一を占むるものは鹽で、產鹽地たる崖縣三亞港並に昌江縣北黎港より直接廣東に移出されるが、廣東より更に奥地湖南省に向け再移出されてゐる。鹽に次ぐものとして黑砂糖があるが、製糖法幼稚にして品質粗劣である爲、主として上海に送られ精糖の原料となる。次に檳榔は元來本島の主要なる特産物で、且つ重要なものである故、之が移出振興には極力保護が加へられて來たが、近年南洋產檳榔の壓迫を受ける様になつた。牛皮の移出も原

料移出に過ぎず、何等の加工工程なく、且つ鹽魚は四面環海にして豊富なる漁場を有し、然も鹽は前述の如く多量に産出するに拘らず、漁獲法と加工技術の拙劣の爲と鹽稅の苛重とに依り、その移出高は僅少に過ぎない有様である。他の産物も概ね然る状態であるが、此處に琼海關の民國二十二年、三年度統計表を示せば

(琼海關民國二十二年、三年度調查—南洋協會臺灣支部・海南島五六九頁)

貨名	22年度	23年度	貨名	22年度	23年度
鹽	1,338,267元	1,623,400元	胡椒	65,611元	66,509元
黑糖	739,955	775,074	木材	32,338	34,331
砂	249,496	153,671	雜物	7,931	10,864
猪皮	105,566	137,351	其他	1,014	23,254
魚	50,950	65,542		30,428	4,488

二、對外輸出

輸出品の主なるものは農畜產品にして、然も未加工品たる牛、豚、卵類、テグス等であつて、その中主なるものを表示すれば

(琼海關民國二十二年調查—南洋協會臺灣支部・海南島五七四頁)

貨名	22年度	23年度	貨名	22年度	23年度
牛	229,880元	211,884元	皮革	107,585元	143,958元
豚	1,292,922	969,514	藥品	37,361	43,831

家鴨の卵 (生)	112,245	87,407	テグス	152,789	136,363
家鴨の卵 (鹽)	59,899	85,650			

第二節 輸入

前述せる如く、本島が産業的に未開發の状態に始終してゐる以上、島民の生活必需物資中工業製品殆んど總ては、海外に依存する譯であるが、更に島民の主要食糧たる米、雜穀すら自給自足し得ず、年々百四、五十萬元の外米を仰ぐに至つては入超貿易たることは蓋し己むを得ないもので、毎年三、四百萬元より五百萬元に達する入超の抵償としては、只海外華僑よりの送金に頼るのみである。然も爲替相場の變動に依つて、其の抵償も圓滑を缺き、本島經濟崩壞の必然性を有する危險が指摘され得るのである。

一、移入

國內貿易移入品の首位を占むるは、布類であるが、之は輸入稅率の高重によつて外國製布を控制し、國產の獎勵を普及させ強制勵行を行つた結果であつて、之に次ぐものとして綿絲、煙草、豆類、豆粉麵、マッチ、石油或は陶器、紙類等である。而して之等は多くは純然たる支那製品ではなく、一部加工工程を経たるか或は單に商標を換へたる海外輸入品の再移入品であつて、純然たる國產品は豆類、豆粉麵のみであるに過ぎない。移入品の主なるものを表示すれば

(南洋協會臺灣支部・海南島五七一頁)

貨名	22年度	23年度	貨名	22年度	23年度
布類	1,595,850元	1,364,176元	紙類	157,047元	108,203元
綿類	969,576	865,586	麻類	100,330	96,739
絲類	386,948	293,804	棉花	53,118	75,067
草類	204,605	335,855	木材	57,180	38,124
油類	402,742	272,875		92,784	22,230
雜類	70,439	157,411		18,618	20,244
	107,185	34,656		17,789	38,241

右の通りであつて、國內貿易の主要地は移出入共廣東、上海、汕頭等である。

二、輸 入

海外輸入の方面にあつては米を第一とし、小麥粉、雜糧亦多く、ガソリン、石油等之に次ぐ。殊に椰子、珈琲は本島農業の副産物の主なるものであるに拘らず、民國二十四年度に於て珈琲三千六百餘元の輸入をなし、且つ椰子油の大量を南洋に仰いだのであるが、之のことは前述せる米の多量輸入と相俟つて如何に本島農業が未だ貧弱であるかを證するに足るものであらう。

民國二十三年度琼海關の報告に依れば、該年度に於ける貿易狀況は、大陸貿易と同程度であつて、外貨の輸入並に本島輸出は共に縮減して居り地方經濟の不活動性を示してゐる。

(南洋協會臺灣支部・海南島五七三頁)

貨名	22年度	23年度	貨名	22年度	23年度
米	1,851,548元	1,668,717元	石油類	311,905元	1,069元
麥粉	416,986	228,774	紙類	153,143	85,930
雜類	32,991	26,022	木材	212,968	183,192
ガソリン	355,071	357,526	藥品	109,367	84,548
オイル	337,833	62,624	建築材料及香料品	161,644	125,490

次に貿易入超を表示すれば

(南洋協會臺灣支部・海南島五七五頁)

區分	22年度	23年度	區分	22年度	23年度
移入	5,349,273元	4,822,712元	輸入	4,439,559元	3,448,303元
移出	2,900,725	3,310,651	輸出	2,284,456	1,882,814
入超	2,448,548	1,512,061	輸入超	2,155,103	1,565,489

二十二年度入超總計 四、六〇三、六四一元

二十三年度入超總計 三、〇七七、五五〇元

されば本島貿易の振興は、その恵まれた地理的條件の上に立つて、島内各種の天然資源を開發し之を加工し充分に活用

することにある。然るに本島日軍占領以前に於ける施政者の無爲無策は前述の状態に止まらしむるに過ぎなかつたと謂ひ得るであらう。

第三節 密 貿 易

本島に於ける内外貿易の唯一の商港としての海口港は、勢ひ島内各地の物資集中の中心となり、海南島の貿易を考へる場合最も重要な存在である。然るに本島は雷州半島に接近して本土と僅に數時間の距離にあり、又北部佛印、泰とも相接觸せるこの地理的好條件は、他面に於て、各灣港よりする帆船密貿易が相當行はれてゐることは事實であつて、琼海關の調査に依れば、水陸兩方に於て捕獲せし脱税物は、石油、ミルク、砂糖等にして、その額一箇年五十餘萬元に達し、然も捕獲に至らないものは、其の額たるや蓋し巨大なものがある。之の密貿易は本島が年々入超にして且つ抵償の不安定なる結果、本島の財政經濟が常に崩壞の危険性を有する事實に一層拍車を加へるものと謂ひ得るのであつて、施政者の看過し得べからざることである。

第五章 財政金融機構

第一節 財 政

海南島一般の財務行政は廣東省政府の方針に従つて變遷があり、民國以來政局不安定の結果、未だ曾つて整理されたとなく、課税原則も亦異り、徵收方法に誤があつて紛紜錯雜の有様であつた。地方財政に於ては特に甚だしく、各縣市署及城鄉警團學各機關皆自由に雜税を徵收し、税目繁苛で殆んど物として税のないものはなく、輕重も一定せず、徵收法も錯雜を極め一物數税或は十數税に及ぶものすらある。加へて共產匪或は土匪の賦課金が別個にある有様で、本島財政一般は極度に紊亂して居つたのである。南區善後公署は其の弊を審に知つて、各警團學專徵の重複苛税を撤廢し、竝に穀物課税を禁絶し、更に北海行政會議の議決に據つて、財政公開の趣旨に依り、地方財政管理委員會規程を制定し、區内各縣に命令し、一律に之を處理し、該管理委員會の組織は殊に紊亂の恐あるところの地方財政に對し、系統を明確に合理化し、行政官吏任意誅索の弊を未然に防止せんとするもので、之等の施策により地方財政を確立せんことを計つたのである。以下中央省地方の順に記述せん。

一、中央財政

本島の中央財政としては關稅收入を第一とするもので、一九三七年には近年の最高記録を呈し、左表の如く二百萬元近くに達し、一九三八年若干減退したが、尙百五十萬元を越えたが、その後日華事變勃發のため貿易の激減に従つて減少し、一九四〇年は三十七萬元臺に下つた。

一九三七年以降疎海關々稅收入表

種 目	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
輸入稅	1,359,259 元	777,068 元	261,732 元	123,233 元
輸出稅	210,357	216,277	68,651	23,325
内國關稅	172,105	437,300	90,280	203,985
船稅	26,606	33,081	10,203	8,323
出附稅	77,385	51,126	16,905	7,368
附加稅	77,384	51,226	16,905	7,368
合計	1,923,099	1,566,180	464,677	373,604

勿論右の表に現された數字は疎海關を通したものであるが、輸入稅率の高重から逃れんとし、四面環海の地を利用して、脫稅行爲が容易に行はれてゐることは既に述べた處であつて、政府に於ては之が嚴重なる取締を行つては居るが依然として後を斷たぬ狀態で、國家收入へ影響するところがあるのは當然である。然し關稅施策は單に僅々財源の收入前提を爲すのみでなく、一國の大局的見地よりすれば其の最大目的は自國商工業の保護發展を計るにあるのであつて、國益となる輸出品に對しては凡て課稅せざると共に原料品の輸出を制限し、又輸入品に對しては國民の利益の考慮の下に課稅方針も決

ること尙遠いものがあり、加へて國內貿易に於ては各國に例を見ない關稅原理に不合理な國內移出入稅を徴してゐる現状は、民意を顧みない搾取政策なりとの非も當然起る所以であらう。

關稅に次ぐものは鹽稅であつて、民國二十二年に於ける本島の鹽稅收入は五十九萬元に達し、廣東全省の約5%を占めて居つた。斯の如く本島の鹽稅は關稅に次ぐ重要なものであり二途徵收法によつて課稅せられる。即ち廣東に移出せらるる鹽に例をとれば、島内にて附加稅の徵收を受けた上廣東にて正稅を賦課される。而して島内各地に依り稅率も區々で、縣廳費、學校費、村役場費、駐屯軍隊費等勝手な名目の下に徵收されてゐるがため脫稅行爲も多く、移出鹽の三分の一は脫稅鹽と稱せられてゐる。

次に重要財源として統稅があるが、本島に於ける統稅の種類は煙草、酒、綿絲、綿絹羅織物、更紗、麥粉、マッチ、アルコール等上海、廣東等より再移出されたものである爲、其等の多くは輸入地に於て既に納入を了つて居り、統稅の實數を明らかにしないが、民國二十三年度廣東省銀行海口支行之調査に依れば、約十五萬五千元である。統稅以外に中央收入となる國稅には印紙稅があり同じく二十三年度の調査では約五萬五千元である。

二、省 財 政

省財政の第一は地租であり、其の他の各種雜稅之に次ぐのであるが多種多樣繁雜を極め、稅目の如き六十種目以上に達し如何に施政者が島民の膏血を絞り來つたかを知り得るのであるが、民國二十二年廣東省施行三箇年施政計畫に依つて名目のみにても若干の廢止を見漸次廢除或は減稅せられつつある。

左に省税の中地租を除く重なるものを民國二十三年廣東省銀行海口支行之調査に依り示せば

税	目	税	額	税	目	税	額
豚	屠牛税、牛皮税	9,464元	3,304元	附加	屠宰税	97,637	
牛	屠牛税、牛皮税	4,020	1,351	地方	屠宰税	2,986	
外國	製布類專稅	4,890	580	各地	雜項娼妓稅	136,491	
檳榔	專稅	481		酒類	販賣稅	57,189	
石油	販賣專稅	38,397		防務	經稅(賭博稅)	392,725	
洋紙	專稅	30,198		彩票			
染料	專稅	5,391					
砂糖	專稅	318					

地租は從來省財源歳入豫算中第一位を占める重要なものであつたが、年來の農村不況に依つて崩壊した農村經濟にとりその負擔は容易でなく爲に收入實績と豫算の間には非常な差を生じてゐる。民國二十三年廣東省銀行海口支行之調査に依れば、徵稅豫定額二十七萬三千三百三十二元に對し、實徵額二萬九千二百餘元の少額にして、其の徵收の如何に困難なるかを如實に物語つてゐる。從來本島の徵稅方法は地租徵收額中その二割を各縣政府行政費に充當すべく制定されて居るが、本税のみにては到底收支償はざる爲勢ひ徵收せる地租を流用し、ために銀行に納入せらるる額は前記の如き數字となるのである。

廣東省統計局にて公示せる民國二十二年全省歳入豫算比較表に據れば、歳入五四、七五一、三八四元、歳出六五、二七〇、八六九元、差引不足一〇、五一九、四八五元となり、元來爲政者が自己主義の私益を追ひ之等課税を判然と統一され

た制度に依らず、且雑多な名目の下に強制的に徵收する爲表面上收支償つて餘あり乍ら、事實は必ず不足を告ぐるに至りその收支數を公然と正確に明示することは到底望み得ないところであらう。

三、地方財政

本島の縣(地方)財政は行政費の年々増加するに反し、諸税の徵收は年來の農村經濟の崩潰に因つて極度に減縮し、之と共に治安の阻害は逐年各種稅捐の減少を招いてゐる。民國二十二年度本島全屬地方歳入豫算を觀るに歳入總額四八二、五五一元に對し、歳出總額五八八、五三二元にして赤字一〇五、九九一元となつて居る。而して地方財政の財源となつてゐるものには省稅附加稅たる地租附加稅、藝者娼妓附加稅、軍費附加稅、稅契附加稅、祭物紙附加稅、阿片附加稅、屠牛牛皮附加稅等合計三二三、四七二元にして、地方獨立稅としては警備兵軍費、貨物、交通、娛樂、家畜、租、魚類、屠牛、他縣產貨物通過、卜稅、店舖、雜等種々あり合計一五九、〇六九である。又歳出内譯を示せば治安費二六九、三四二元にして第一位を占め、行政補助費、育文教化費、司法費、建設費、自治、財務費、公益慈善費、黨務費等五一、一八五元にして外に七七、三四七元の臨時費がある。その總計五八八、五三二元である。

四、匪賊の賦課金

前述せる如く本島地方財政の紊亂に拍車を加へるものとして匪賊の賦課金を擧げ得るのであるが、共產匪或は土匪は主として農村に出沒し、勝手な名目の下に課稅し本島農村疲弊に重大なる影響を與へて居る。而して地方財政歳出豫算面に於て治安費が約半額に達して居る事實より見るも、政府として本島治安確立の爲め相當の努力をなしてゐることは事實で

あるが、その実績は未だ擧らず共匪、土匪はその後を絶たず、爲に農民は二重の課税に苦しんでゐる實狀であるが、本島治安が徹底的に確立されるに非ざれば之の不合理を除去し、農村經濟の復興を計り本島地方財政の確立を期することは不可能であると云ひ得るのである。

第二節 金融事業

一、幣制

海南島通用の貨幣は圓銀（目方七匁二分）を以つて本位とし銅貨を補助貨幣とする故、貿易に於ける決済は對外、島内を問はず從來主として現銀の現送により行はれて來たが、支那幣制改革に依り現銀の使用を禁止された結果強制的に法幣の流通を招來しつゝあつた。從來流通中の圓銀は香港銀貨、メキシコ銀貨、日本銀貨等の外國銀貨と支那圓銀であつて、外國銀貨は約半數を占め、質造多き支那圓銀よりも島民は外國銀貨を信用し之を貯蓄用銀として尊重してゐた有様であつた。

紙幣にも外國紙幣と支那紙幣とがあつて、外國紙幣には香港紙幣、新嘉坡紙幣、暹羅紙幣等あり、香港紙幣に對する信用最も大で流通額も首位を占め海口市附近は勿論奥地に至る迄能く流用されつつあるに反し、支那紙幣は政局の影響を受けて信用稀薄である。廣東流通の小銀との兌換に際しても本島通用中の支那紙幣は直接換算されず香港紙幣相場に依つて換算されてゐる有様である。

海南島に於ける支那紙幣の發行を見たの民國十五年であつて、廣東省銀行海口支行成立し「海口」なる地名を記入せし大洋券三十萬元をもつて嚆矢とする。當時流通額は僅か十萬元内外に過ぎなかつたが、續いて大洋補助券二十仙、五十仙の兩種の發行により一般島民は不便極まる現銀、銅貨より便利な紙幣を喜び、流通額も次第に増加した。然るに駐屯軍長吳道南の該行を強奪して以來その價值と信用は漸次失はれ、吳道南の敗退により同紙幣は全く無價值となつた。依つて省政府は該行を速に復活し島民の信用を獲得せんため、已發行紙幣に對し、二割値を以つて回收し第一回發行紙幣の結末をつけたる後二十二年新に五圓、一圓の大洋券と二十仙、十仙の補助券を發行し、嚴重なる罰則を設けて極力流用に努力した結果流通範圍は漸次擴大しつゝあつた。而して流通中の紙幣は中國銀行、中央銀行、交通銀行の三大銀行券の外に二、三種の銀行券があつたが、中國銀行券に對する信用が第一である。

二、金融機關

海南島に於ける金融機關はその規模大ではないが、錢莊（銀號）が代表的であり、錢莊は單に兩替のみならず爲替の取組或は少額の貸付も行ひ、錢莊轉じて銀行業むと云ふが如き狀態である。

銀行としては廣東省銀行海口支行、瓊州中國銀行、琼崖實業銀行の三銀行であつて、實業銀行は創立新らしく資本も少く錢莊の域を脱しない狀態であつた。

中國銀行は創立最も古く、主として關稅の收送に従事して來たが、後業務を擴張し一般銀行業務の取扱を開始した。廣東省銀行は所謂政府附屬のもので、諸稅の代收、保管、送達並に紙幣管理等の業務を行ふ傍一般銀行業務をも兼ね、市民の利便に供せんと努力したが市民の信用は中國銀行にのみ集り取引も亦最も多い。

瓊州中國銀行は本島に設置された最初の銀行で、民國三年の創立に係るが、當初は主として琼海關を稅取扱のみであつて、銀行としての營業は殆んど行はなかつたが、民間側の要望と必要より後一般業務を開始し、民國二十二年度に於ては貸出總額二、二二二、〇〇〇元、預金總額三、一三九、〇〇〇元に達し、海口商人の取引上に於て利便は相當大で貢獻せる所があつた。

廣東省銀行海口支行は省庫の金融機關で庫省の海口分所である。業務は主として政府の金融を掌り保管、各縣費の送金、各縣に於て徵收したる税金の轉送、稅捐、地租の代收等をなし、普通の商業銀行とは異なるもので本銀行設置目的は庫金をして手續を簡單に利子を低減し、期間を延長して農民に利用の機會を與へ、生産を増加せしめて海南島農村經濟復興を計るにあつた。然る處該行に於ても一般銀行同様の業務に着手したが、相當額の抵當物件、或は有力商店の保證を要する爲、中小商人或は中小工人は餘り利用するに至らなかつた。

又近年廣東省政府は全省の金融を圓滑にし各縣農工商の救済をなし崩落せる農村の恢復を計らん爲、各縣に縣立銀行を設置し縣民に貸出を行ひ、預金を獎勵せんとする計畫を立て設立に奔走を重ねた。該銀行は資本金十萬元の株式組織とし、政府に於て十分の二、民間に於て十分の八を出資し官民合同の救済機關を目論んだが、本島各縣の財政貧弱なる上官憲の搾取を恐れて出資するものなく、加へて政府側の出資も省庫より一時借出を行はねばその蓄がない爲此が實現は極めて困難であつた。尙米國の銀國有令に依る銀の暴騰は爲替の取組を不能にし、引いては島内物産の輸出を妨げ金融の圓滑を阻害したが、幣制改革に依る紙幣の強制使用に依り漸次緩和された。

第六章 社會文化

第一節 教育事業

本島に於ける教育事業を概観するにその機關としては普通教育機關としての小學校が存在するが、それ以上のものとしては中學校が存在するに過ぎない。省立第六師範學校は實に本島に於ける最高級學校で琼崖中學を民國九年（一九二〇年）師範學校に改めたもので、日華事變前生徒數約七百名であつた。師範教育に就いては右の外に澄邁縣立中學附屬の師範講習所及び琼山縣立中學校内に鄉村師範班の設があるその程度はかなり低いものである。中學校は省立、縣立及び私立の三種に分かれ、省立としては琼東縣嘉積市にある省立第十三中學校のみで、縣立は琼山、文昌、澄邁、定安、儋、崖、萬寧、樂會、琼東の各縣に各一校計九校、私立は琼山及び海口に各一校あり、此等各中學は男女生徒を加へ大體百乃至三百名を有した。

小學校教育に就いては琼山、文昌、琼東、儋、定安等の各縣にその數多く（琼山三五七、文昌三一〇、定安三六八、儋一五〇、琼東九八）極めて普及發達して居る如きも、その程度低く設備を缺き教師も亦多くは高等小學校か又は初級中學の卒業生で、師範教育を受けた者は極めて少い。全島小學校數約一、四〇〇學童數約六〇、〇〇〇中女生徒約三、〇〇〇で

あるが、その外全島に約二〇〇〇の學塾が開かれ約四、〇〇〇の子弟を教育してゐた。

一般社會に對する教化機關としては僅かに圖書館として縣立四、學校附屬のもの三、圖書新聞閱覽所三、四〇あるに過ぎない。黎族の教育に就いては宣統元年（一九〇九年）陵水縣寶停に初級小學校が創立されたものを濫觴とし、その後大旗、崖縣等に初級小學校の設立を見更に民國二十四年には黎族の文化促進策として省政府に依り琼崖民文化協會設立され専ら黎族の指導啓發に當りその生活の改善に務めて來た。

本島に於て教育の最も發達してゐる文昌縣に例をとれば（南洋協會臺灣支部・海南島に依る）

無學者（文盲者）三〇五、九八〇 比率 七四％
有學者（識學者）一一一、二七八 二六％

計 四一七、二五八

更らに有學者の程度については

小學校程度	一六、九三三
中學校程度	三、七七六
職業教育を受けし程度	四一八
專門程度	三四四
大學程度	四二八
在學者	二〇、六一〇

程度

其の他（單に文盲に非ざる程度） 一六、二五七
四七、五二二

右の通りで如何に本島の教育が不振であつたかを知り得るのであつて、經濟的政治的不安が教育事業の發達を大いに阻害して居つたことは事實である。

第二節 宗教

本島に於ける宗教は儒教、道教、佛教（齋教を含む）、基督教及び回教がある。

儒教、佛教の二教は餘り盛んでなく、寺廟の數も極めて少い。道教は相當盛んであり本島に於ける祠廟の大多數は道教に屬するものである。一般人民は道教を崇信することは甚だ篤く死者を超度し病人の恢復を祈り、その他吉凶、禍福等神を祭るときは十中八、九道士を招いて之を行ふ。而して儒、佛、道の三教は相混淆し、其の祭神も元來儒佛のものが道教化せられたものが多い。本島人の神佛を信仰するのは専ら極端な現世利益主義で唯々眼前の幸福の希求であり、その信仰崇拜の對象如何は問ふ處でない。

基督教は約三百年前米國人に依つて傳へられたものを濫觴とする。其の後佛國人に依り舊教たる天主教の傳來を見、最近に至り大教會の他に附屬事業として海口に中法醫院を始め幼稚園、小學校、中學校、修道院、育兒院等を經營してゐる。又米國は大教會の外に海口唯一の設備完整せる福音醫院を始め小學校、中學校、女學校、商業學校等を經營し、更に琼山

市外に大教會、中學校又病院内に醫師教養所を、瓊東縣嘉積市、儋縣那大市に規模宏大にして諸設備せる福音醫院、教會、中學校、小學校を經營する外、全島内到處蕃界に到る迄布教所を設け、數多い獻身的な傳道師の積極的布教に依り教化事極めて顯著なものがあつた。従つて信仰者の數も亦多し。

回教信仰者は各地に極めて少數存在するに過ぎないが、崖縣三亞市を距てる約一里半の村落に其の數千を超えるものがあり、その信仰心極めて熱心で本島としては特異な存在である。

左に參考として一九三六年末琼山縣廳調査に係る縣民信奉の各宗教信仰者數を記せば

區 分	男	女	計
佛 教 信 仰 者	37人	44人	81人
道 教 信 仰 者	2,672	1,926	4,596
回 教 信 仰 者	1	2	2
基 督 教 信 仰 者	286	297	583
摩 訶 教 信 仰 者	124,533	95,719	220,252
無 信 者	76,484	70,508	145,992

第三節 通信及新聞

一、郵 便

本島には廣東本省と同様に前清時代から私設郵便局たる信局が郵便事務を取扱つてゐたが、官設の新郵政が一九九〇年から施行され、郵政機關として二等郵便局三（海口市、文昌市、嘉積市）、三等郵便局五（定安市、儋縣那大市、金江市、崖縣城）、及代辦所、鄉鎮內信櫃（箱場）百四十餘箇所がある。

郵便線路は大別して通常道路、自動車、帆船（水路）の三種であるが、郵便の遲滯、不正等多く時代と共に俱進し得ない状態であつた。其の原因は一つは政府が之を忽視せると、一つは該事業に従ふ者が無爲にして改善方法を講じなかつた爲である。

二、電 信 及 電 話

本島に電報局の設置を見たのは清朝の光緒十三年（一八八七年）で、海口局、興隆局、陵水局、南豐局、崖州局の五箇所を開設したものを嚆矢とし、琼州府城（琼山市）内の本島最高行政機關であつた道署内に發信及び受信機を設置し、各地との連絡を計つたが、光緒十六年（一八九〇年）には省内經費節約の爲海口局を除く四局は悉く廢止された。

海口局は對岸雷州半島の尖端海安迄海底電信を施設し、大陸との通信連絡に當り、その業務を外國人技師の手から中國政府郵政局の經營に移し、次いで民國政府に移り今日に至つた。

無線電信は光緒三十三年（一九〇七年）海口と對岸海安との間に始めて開始されたが、間もなく廢止され、民國十七年に至つて海口市に琼崖無線管理局が設けられて軍用に供し、兼ねて民間用にも利用せしめんとし、民國十九年一般民衆用無線電信局の開設を見その後改善を加へ今日に及んだのである。

電話は民國十二年の創立に係り、當時琼崖電話局の電話機は唯十餘臺のみで、使用も多くは軍政機關に限つたため不便であつたが、翌十三年以降漸次島内各地に分局を設け、日支事變前線路二十八線、線長二千六百八十三支里に達してゐた。

三、新聞

本島に日刊新聞の發行を見たのは實に民國三年(一九一四年)にして琼島日報即ち之である。後民國十五年(一九二六年)宣傳部の管理に歸して瓊崖民國日報となり繼續發行され、又十六年(一九二七年)秋瓊崖新民日報が新に刊行された。日刊としては以上の二種であつて、週刊として星報週刊も次いで刊行されたのであるが、週刊はさて置き、日刊兩者の發行部數は併せて千三百餘部に過ぎず、海南島の新聞事業は全く未發達の狀態といつてよい。

島内新聞購讀者は多くは廣東、香港、上海等より直接購讀してゐる狀態である。

文明の尺度と云はれる新聞事業が斯る未發達の狀況にあることは、本島民度の低さを如實に物語るものと謂ひ得るのである。

第四節 醫療と衛生狀態

一、傳染病及地方病

海南島の傳染病及び地方病としてコレラ、ペスト、マラリヤ、赤痢、癩病、結核、トラホーム、寄生虫病、痘瘡、脚氣、腸チフス、甲狀腺腫等で、中でもマラリヤは最も流行してゐる。専門家の調査に依ればミルヅツモールが多く、病院患者

中にもマラリヤに關係しないミルヅツモールに罹つてゐるものが相當あると謂はれ、マラリヤも腦症を起す惡性なものも多い。

二、衛生施設

衛生施設としては本島に新式の病院の設立してゐる所は海口市、琼山市、那大市、嘉積市の都市に止まり、その他の地區は全くなく又良醫も極めて少く、醫療を求めることは非常に困難である。病人は迷信に固まり神に憑り治療を計り、符水を服用する。黎族は病に罹ると牛を殺し、鬼を祀り、祈禱して之を攘ふ。

洋式病院として設備見る可きものには、海口市の佛國人經營の中法醫院、及び米國長老教會の開設に係る海口市、那大市、嘉積市の福音醫院であり、その他中國人の創設に係る琼山縣醫院、惠愛醫院、愛生醫院等であるが、何れも規模小である。各地方は支那大陸と同じく古來の漢方醫師があり、非科學的治療を行つてゐる。又本島には癩患者多く、癩瘋院と稱する癩病院が海口市その他にある。

其の他の衛生施設として上下水があるが、上水としては海口市と雖も新設備なく、堀抜井戸のみであり、而かもその水質不良である。

井戸は農村には一部落に一、二個、都市には約五十戸に付一箇の割合に過ぎない。下水は都市及び各公路等には溝渠の設備あるも、一般に不完備である、海口市及び琼山市の街道に磚石及びセメントで造られた暗渠もある。各縣の郷市街道及び公路には表面に露出した明渠を設けてあるが極めて不完全である。以上の如く衛生施設は極めて貧弱なものであつて、本は熱帶的氣候で、傳染病、島地方病の發生少なからず、住民の保健上憂慮すべき狀態にあつた。

三、衛生行政

右の様な状態に對し、前清時代には衛生行政機關は全くなく、民國に入り省長公署は各縣に通令して衛生局を設けしめたが、その多くは教育局或は公安局が之を兼ねてゐたので、施設の貧弱は蓋し止むを得なかつた。次いで廣東省南區善後公署は各縣に衛生委員會の組織を命じ、各縣市の衛生人員及び團董保甲長を衛生委員とし、衛生に關する行政事項を經營せしめたが、何等見る可き施設なくして日華事變に及び日軍占領となつた。

第五節 民衆娛樂

施設として特に擧げるべきものはなかつたが、民衆娛樂として本島に廣く行はれてゐるものに戲劇がある。

戲劇の始めて本島に行はれたのは元代の手托木頭班の演唱であり、潮州方面より傳來したものであつた。明の中葉本島人之に倣つて土劇が興つた。清の康熙乾隆年間土劇班最も盛行し、全島に浸淫し、男女老幼殆んど土劇を唱へざるものなく、今日に及び、各種喜慶、記念會中には各校學生概ね能く自由に班を成し、隨意に演唱し、閩廣の歌曲を雜へ、演戲の唱工は淫靡に失する有様であつた。民國初年男女合班し、その風尤も壞亂し、近年屢々官憲の禁止に遭つた。然し其の戲曲の猥褻なる者は猶ほ多く各木頭劇班は各地に散在してゐる。其の伶人土劇は全島を通じ、十七班に達し、即ち成桂、順才、新民其の他で、其の伶人凡そ一千餘人あり、大班は六、七十人、小班は三、四十人であり、大班は毎本晝夜戲金二百乃至百餘元で、小班は毎本戲金百元乃至三、四十元である。以上の外に豫南、華南の二劇團あり、均しく學生が組織し、

舊式演唱に略改革する所あり、最近に至り兩劇團は合併して南新劇團を造り、以つて土劇の改良を計り、演ずる處益々進歩しつつあつた。

第七章 日本人とその事業

日軍占領以前に於ける海南島と日本又は日本人との關係に就いては記録すべきものは少いが、その主なるものを擧ぐれば

一、海南島と日本商船

中國沿岸から佛印、泰方面の大陸沿岸航路に就航した日本商船は、英國船、獨逸船等と同様に日本内地又は上海、香港から沿岸貿易の物資を積んで海口港に入港してゐたが、その數は年間數十隻に及び決して少くはなかつた。陸上に於ける船會社の代理業務は海口市に於ける唯一の日本人商店經營者たる勝間田洋行が行つてゐたので日本と海南島間に於ける通商は可成り盛んに行はれてゐる。

二 海南島唯一の日本商社

勝間田洋行を經營する勝間田善作氏は約半世紀前の一八九六年ロンドンのロス・チャイルド家の委嘱を受けて島内に棲息する珍しい昆虫、鳥類、獸類を採集し、之を調製剝製してロンドンに送る仕事を營み、十五年間繼續したのであるが、一九一〇年獨立して勝間田洋行を開設し、賣藥並に、日華貿易に當ると共に屯昌市に天蠶糸製造工場を、海口郊外に藥草園、農場を經營すると共に常に窮民の救助事業に従事し、島民の尊敬と信頼を受けてゐた唯一の日本人商社であり日本人

版であつた。

一九三七年日華事變勃發後兩國間の國交失調し、日貨排斥熱旺んとなり身邊の危險も愈々濃厚となり同年八月長年の事業を閉鎖し、家族を率ひて臺灣に去つたので其の後日軍の占領迄は日本人及日本人事業は存在しなかつたのである。

第二部 日軍占領後に於ける邦人 企業の發達狀況

第一章 南支輸送基地海南島の占領

一九三七年七月勃發した日華事變は遂に兩國をして最も不幸なる長期戰に誘導し、戰禍は何時終了するものか見透もつかぬ狀態に陥らしめた。而して日軍は中國の經濟封鎖と軍需物資の海外からの輸入を根絶することに依つて抗戰力を滅殺すべく企圖し、日本海軍は中國本土を北支より中支、南支とその海上に對し、嚴重なる封鎖網を擴張し、更に佛領印度支那政府とも協定して、佛印よりの物資流入を監視したのであるが、軍需物資は依然として本土へ流入する事實を發見したのである。

この事實に對する原因探査は遂に海南島が本土に對する秘密中繼基地となり、海口港より雷州半島の諸港や、廣東方面に帆船を以つて輸送するに重要役割を帯びてゐる事實が認められた。

即ち中國に對する海上封鎖の完璧を期するには海南島を制壓せざれば、所詮目的を達する能はざることを認識し、遂に日本軍は一九三九年二月十日海南島を占領し、南支那海一帯の海上封鎖を更らに嚴密に實行し、完全に本上に對する中繼

基地を把握したのであると云はれてゐる。

この事柄は中國に對し極めて大なる打撃を與へたものと思はれる。その結果は爾來南支方面に於ける中國側の活動は終息し、他方ビルマと中國、印度と中國との新輸送路の開設が開始され、莫大な勞力と資材と經費とがこの方面に投ぜらるに至つたと謂ひ得るのであらう。

第二章 占領地行政の發足

日本軍の海南島占領の目的は前述の通り重慶向軍需物資が、南支海域の海南島を中繼基地として盛んに重慶へ流入するのを根絶し、中國側の戦力削減を計つて事變を短期に終結せしめんとしたものであつたと謂はれてゐるが、偕て海南島を占領して南支海域の封鎖を一層嚴重に實行することによつて、海南島占領の目的は、一應達したのであるが、他面其の當時に於ける日本の國際的立場は漸次惡化して、輸出市場は年々硬塞して、その範圍を縮少し、遂に中南米方面の市場が唯一の市場として取殘されてゐるに過ぎないと云ふ状態にあつたので、輸出品代價を見返りとして輸入する棉花、マニラ麻、ジェート等の纖維類、コブラ、棉實、蓖麻等の植物油脂、護謨、砂糖を始めとして、スクラップ、鐵鑛、銅鑛、雲母、水晶、石油、ガソリン等の重要原料の輸入は年と共に窮屈になつて來た時代で、之が對策として朝鮮、臺灣、滿洲、北支方面に所謂日滿支經濟ブロックを樹立して、之が確保を計らんとしてゐたのであるから、海南島の占領は、同島が亞熱帶地であることと、鑛物資源も豊富であるとの評判に鑑みて、同島の産業的開發は第二の占領目的として大きく採擇するに至つたのは當然であつたのである。

そこで海南島占領に参加した陸軍と海軍は、外務省出先機關と協議して、早速海南島の産業開發と治安の維持と民衆の教育等所謂占領地行政全般に對する基本方針の策定は、之等三省出先機關が連絡協議して決定することに方針を確定した。こゝに二十年來眠つてゐた海南島に對して、東亞の指導的實力を持つてゐた日本が、近代的技术と資材と資本とを惜

みなく打込んで、その産業開發と治安の維持と民衆の教育、民衆衛生の向上に發足し、南支那海の孤島たる海南島の二千年の眠れる歴史に一大變化を展開し始めたのである。

第三章 日本の計畫經濟の擴張

第一節 基本方針

前章に於て述べた通り、海南島の占領は第一目的としては南支海域から重慶政權に流入する物資の根源を封鎖根絶せんとしたものであるが、その結果は日本の不足する軍需資材を同島の開發に依つて補給せんとする第二目的が大きくクロールアップされたのである。

而して日本としてはこの第二目的の實現の爲には、住民の強力な協力が必要とするので、海南島の占領は、領土的野心に基くものではないことと、單に産業資源の平和的開發にあることを聲明して、人心の安定と住民の協力とを要望し、此の線に順應する住民に對しては極力保護と指導を與へ、之に反する分子（主として共產主義系土匪）に對しては極力宣撫工作を講じ、無用の損害と繁煩とを回避する方針を執つたのである。

第二節 農産資源の開發

一九三九年代日本に於て最も不足を見たものは纖維原料としての棉花、黃麻、マニラ麻、植物油脂としてのコブラ、蓖麻、自動車及び航空工業用のゴム等で、之等の農林産物は従來北米合衆國、印度、比律賓、蘭印、馬來半島方面より相當多量に輸入を見たのであるが、日支事變の進行に伴ひ、國際的信用の低落と、輸入資金たる弗資金の缺乏とは、漸次輸入原料の減少を來してきたので、日本としては、先づ日滿支の圓經濟領域内の生産を強化することに由つて、その補強を爲さんとしたのであるが、之等の物資中には、熱帶地方に於てのみ生産されるものもあり、その自然的條件の相違に依つて、圓域生産は絶對的と云つて差支ない程度に不可能なものが其の大部分であつた。従つて日本の要求は自然條件の稍々近似してゐる海南島に於て、之等の物資の生産を或る程度の無理があつても計畫實施をせざるを得ない狀態にあつたのである。

又他方民間に於ける有力企業家に於ても、南方に於ける企業の存續が漸次壓迫と危險とを感ずるに至つて、事業上の經驗と技術と資材とを、新占領地の海南島に於て、自由に發揮して、社業の轉換を計らんとする空氣も濃厚であつたので、忽ち之等の熱帶地方農林業者は先を競つて海南島への事業的進出を計畫したのである。

斯くして各農林會社は、一九三九年四月農林委員會を組織して、會社相互間の無益の競争と重複とを避ける意味に於て、大體に過去に於ける當該社の經驗と技術とを基礎として、各社の研究項目を決定して、夫々事業進出の準備調査と計畫實施に着手したのである。

當時に於ける進出會社名と其の研究項目を挙げれば左の通りである。

研究項目	會社名	主なる事業地域
棉花と其他纖維	臺灣拓殖株式會社	陵水、三亚
	三井農林株式會社	崖縣
	三井國產株式會社	藤橋
	海南國產株式會社	九所
	南洋起業株式會社	福山、北黎
椰子其他油脂	日本油脂株式會社	清瀾、藤橋、三亚等
	臺灣拓殖株式會社	陵水
	日興糖業株式會社	儋縣、那大
	明治糖業株式會社	定安、感恩
	鹽水港製糖株式會社	白蓮、嘉積
糖業	南洋興發株式會社	崖縣
	南洋國產株式會社	九所
	南洋ゴム株式會社	萬寧

鹽	臺灣拓殖株式會社	南嶺
鹽	鹽田興業株式會社	南大
草香料	武田製藥工業株式會社 三共製藥株式會社 鹽野義藥株式會社 小川香料株式會社	南嶺 東山 南嶺
米作	農業會社	

第三節 鑛產資源の開發

海南島占領と同時に海南島の鑛產資源の開發に對する期待は、農產物資の共に勝るとも劣らないものがあつた。そこで海南島の産業開發の主導權を握つた日本海軍は、軍需資材として、日本の最も缺乏せる鐵鑛とタングステン（錳）の開發に着眼し、海南島及びその附近に於ける該鑛石の探査と之が開發に關する事業を、斯業に經驗を有する石原産業海運株式會社、日本窒素肥料株式會社と三菱鑛業株式會社の三社に依頼した。

之等の三社は直ちに専門技術員を以つて調査團を編成し之を海南島に派遣し、既往の文獻と調査の跡を尋ねて實地調査に當らしめた。その結果石原産業は崖縣榆林北方十二軒に當つて試掘を行つたと云ふ田獨鑛山が、開發に適する有望鐵鑛山であることを確認し、之が開發計畫を樹て、日本窒素は北黎の東北方昌化大江の北岸に石碌銅鑛山に接して極めて有望な鐵鑛を發見し急速その開發計畫を樹つることとなり又三菱鑛業は南支第一鑛山と稱する南朋島のタングステン鑛と儋縣那大附近に於ける錫鑛の開發に着手し、更らに各社とも引續き島内各地に鑛產資源の探査を續行し、内地に於ける不足を補ふことに努めたのである。

即ち海南島占領の結果日本の臨戰態勢下に於ける物資需給計畫の範圍が、從來日本、滿洲、北支の圈内であつたのが、南支の一角海南島をも含むことに擴大されたのである。

第四章 海南島に於ける日本企業の計畫とその実績

第一節 農業の計畫とその実績

一、計 畫

海南島に進出することになった二十數社の農産會社は、農林委員會の決定に依る各社の擔任調査項目とその實施に必要な事業地域の割當とを持つこととなり、先づ各社相互間に於ける無用の競争と重複とを避けることを得たので、各社に於ては社内又は社外より専門技術員を選抜して海南島に派遣し、全島に亘つて、産業調査を行ひ、然る後自社の擔任する研究項目の實施上立地條件として最も適切なる地域を自社割當地内に於て選定し、引續き一九四〇年より漸次宿舍、事務所の設営、農場の設定、技術員の増派、開發用機械器具の輸送を行ふと共に、臺灣、比律賓、南洋其の他の地方より栽培試作すべき優良種苗、肥料、農具類を取得輸送して、漸次本格的開發に着手したのである。

斯くして海南島に進出した農業開發會社は、終戦の年に至る迄約七年間、一面に於ては自社の研究項目の實地研究に邁進すると共に、他面に於ては島民及び占領軍用の米、果物、蔬菜の増産に挺身し、其の間土匪の執拗なる襲撃と戦ひ、マラリヤ、赤痢等の危険極まりなき風土病と戦ひ、幾多の貴重なる生命を失ひ乍らも努力を繼續し、僅々七年間ではあるが、海南島産業開發史に會つて見ざる程の一大飛躍の跡を築き上げたのである。

——在りては事した平和の戦士達は一九四六年三月偉大なる産業的貢獻の数々と事業に對する限りなき愛惜を残して、終戦の悲哀と身廻品僅少を背負袋に收めて日本に引揚げたのである。

二、實 績

海南島に進出した農林會社は何れも、臺灣、南洋各地で永年農林事業に従事した深い經驗を有する有力會社で、其の數二十五六社に達し、(途中二三事業を中止す)前述の通りあらゆる苦難と犠牲を拂ひ、一九三一年以來海南島各地に於て、特に土着農民を指導教育して米、甘藷、甘蔗、煙草、蔬菜、果物、棉花、黄麻等の改良増産に努めると共に、特に海南島に來農業の缺點であつた農業水利事業を實施し、其の増産を規畫すると共に、ゴム林、椰子林の開發、ユーカリプト、木麻黄、相思樹の植林等に意を用ひ、或は新式の精米、製糖、搾油工場等の建設を爲し、また拓殖上必要な製材設備、煉瓦工場、附設等各會社に依りて幾分の差異はあるが實行したのである。而して各會社共地方に於ける農業の改良、増殖の中心機關として活動し、海南島の農産業の改良進歩に一大貢獻を爲した而してその実績は、假令日本農業會社が海南島より後退したとしても永久に紀念さるべきものが實在するであらう。

三、各社の終戦時に於ける事業概要

各社の終戦に於ける事業の概要は次の表の通り極めて廣汎なものである。

會社名	事業地	事業種	説	明
明治製糖株式會社	定安縣定安	農	場	面積70町歩、主作 米、蔬菜

	業 米 油	日產 3.6 屯 日產 0.19 屯
原 中 東 縣 瑯 琊	場 業 事 米 精 製	面積 90 町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 日產 1.2 屯 日產 4.2 屯
恩 恩 縣 恩 感	場 業 事 米 精 製	面積 225 町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 日產 0.6 屯 日產 10 屯
鹽水港製糖株式會社		
積 嘉 縣 東 瑯 琊	場 業 事 糖 製	面積 18 町步、主作 甘蔗、蔬菜 年產 40 屯
東 瑯 琊	場 業 事 糖 製	面積 57 町步、主作 米、甘蔗 年產 約 30 屯
同	場 業 事 糖 製	面積 52 町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 不明

同	長坡	農場	面積 2町步、主作 特別作物
臨高縣加來	農場 精米 造酒 製糖	面積 26町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 能力不明	
同	和合	農場 製糖 事業	面積 37町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 能力不明
澄邁縣白蓮	農場 精米 製糖 油	面積 27町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 不明 日產 10 屯 不明	
定安縣龍塘	農場 製糖 油	面積 26町步、主作 甘蔗、蔬菜 日產 4.8 屯 不明	

日糖興業株式會社		備縣縣城	農製糖事業場	面積 107町步、主作 米、甘蔗 年產 36屯 日產 1.8屯
臺拓海南產業株式會社	同那大	農糖米事業場	面積 210町步、主作 米、甘蔗 日產 2.4屯 年產 86屯 57町步	
	陵水縣陵水	農糖米事業場	面積 20町步、主作 米、煙草、甘蔗、蔬菜 日產 3屯 月產 20石 不明 面積 64町步	
	崖縣藤橋	農糖米事業場	面積 1町步、主作 米、蔬菜 能力不明	

日産化學工業株式会社	萬 寧 縣 南 橋	農 林 事 業 場	面積 3 町歩、主作 米、パイナップル ゴム林 100 町歩、竹其の他 8 町歩
	崖 縣 馬 嶺	農 糖 米 事 業 場	不明
	同 妙 山	農 糖 米 事 業 場	不明
	海 口 市	石 鹼 製 造 事 業 場	能力不明
	文 昌 縣 鋪 前	農 場	不明
	同 文 敦	精 米 事 業 場	不明
	文 昌 縣 清 瀾	榨 油 事 業 場	不明
		琼 東 縣 嘉 積 同 農 場	石 鹼 製 造 事 業 場 不明

和 榮		農 場		
萬 寧 縣 萬 寧		榨 油 工 場	不 明	
崖 縣 條 橋		エブラ乾燥場	不 明	
株 式 會 社 厚 生 公 司		琼 山 縣 烈 捷	農 場	面積 5町步、主作 米、蔬菜 日產 1.2屯
		澄 邁 縣 盈 瑞 溪 澄 邁 縣 那 大 基 儋 縣 洛 南	農 場	面積計約 12町步、主作 米、蔬菜、黃麻
南 海 興 業 株 式 會 社		臨 高 縣 那 白 皇 桐 美 基	農 場	面積計 96町步、主作 米、蔬菜、棉花

		馬 鼻	精 米 事 業	日 產 0.78 屯
海 南 產 業 株 式 會 社		琼 山 市	精 米 事 業 場	日產 3 屯 不 明 面積 1町步、主作 蔬菜
		澄 邁 縣 福 山	農 場	面積 12町步、主作 米、蔬菜、サイサル麻 面積 14町步
伊 藤 產 業 株 式 會 社		文 昌 縣 文 昌	農 場	面積 10.8町步、主作 米、蔬菜 不 明
海 南 物 產 株 式 會 社		澄 邁 縣 澄 邁	農 場	面積約 70町步、主作 米、蔬菜、パイナップル、煙草 面積 60町步 日產 0.9 屯
株 式 會 社 資 生 堂		臨 高 縣 福 來	農 場	面積 20町步、主作 米、香料植物 不 明

香水蒸溜裝置、		不明
同	嶺 命	不明
	農 場 香水蒸溜裝置	
琺山縣大致坡		能力不明
東臺灣珈琲株式會社	文昌縣遺號	面積 35町步、主作 米、珈琲
三 共 株 式 會 社	琺山縣東山 高坡嶺 流水坡 琺山	面積計 19町步、主 作米、蔬菜 能力不明 月產 20石
南洋ゴム株式會社	施寧縣萬寧	面積 17町步、主作 米、蔬菜 能力不明
スミトラ拓殖株式會社	琺東縣嘉積	面積 16.2町步、主作 米、蔬菜 能力不明

三井農林株式會社	同	大 路	農 場 精 米 事 業	面積 30町步、主作 米
	同	文 曲 黃 竹 龍 門 導 塞	農 場 美 豚 事 業	面積計 5.2町步、主作 米、蔬菜
	同	崖 縣 橋	農 業 製 糖 事 業 精 米 事 業	面積 9.5町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 年產 72屯 能力不明
	同	三 龍	製 材 事 業	
	同	田 獨	農 場 煉 瓦 工 業	面積 2.8町步、主作 米
南洋興發株式會社	同	加 茂	農 場	面積 2.3町步、主作 米
				面積 48町步、主作 米、蔬菜、烟草

南國産業株式會社	屋 縣 九 所 止松嶺	農 場 農 場	養豚事業 米事業 精製材料事業 酒精製造事業 醬油釀造事業 煙草乾燥工場 煉瓦工業	不明
	屋 縣 九 所	農 場 農 場	面積 34.3町步、主作 米、甘蔗、蔬菜 能力不明	
同 冲 坡	農 場	面積 26.7町步、主作 米、蔬菜		
樂 安 農 場	面積 5町步、主作 米、蔬菜			

武川藥品工業株式會社	萬寧縣南橋	農場	面積 9町步、主作 米、藥用植物
株式會社梅村商店	感恩縣佛羅里達	農場	面積計 39町步、主作 米、蔬菜、果樹
南洋起業株式會社	昌江縣北黎	農場	面積 19町步、主作 蔬菜、棉莊 " 20町步、サイザル麻
	同	精米事業	不明
	同	東方	面積 2町步、主作 米、蔬菜、棉花
	同	羅帶	面積 1.4町步、主作 米、蔬菜
海南殖林株式會社	昌江縣御橋	農場	面積 7町步、主作 米、蔬菜
	同	同	同
		同	面積 7町步、主作 米、蔬菜
		同	能力不明

第二節 農業水利事業

一、農業水利事業より見たる農業の實狀

本島の總面積は八、四〇一、二五九エーカーにして五萬分之一地形圖に依り耕地面積を推定した結果は次の通りである。

地 区	國 上 測 定 面 積	推 定 耕 作 利 用 面 積	比 率	備 考
水 田	949,375 エーカー	588,000 エーカー	62%	
畑	193,015 "	147,007 "	81	
草 林 草 原	5,045,775 "	僅 少	—	
計	5,045,775 "	735,000 "	15	

イ、水田

本島農業は原始農業に屬し、住民の自給糧食源である水稻作が壓倒的であるから、土地の利用状況は地形と氣象要素就中降雨に支配されることが大である。従つて耕地即ち水田は比較的雨水に恵まれた北部東部に多く然らざる西部南部に尠し。

然して本島水田二四萬町歩の中二回作田可能なるは西部南部は約一割程度で、東部北部に偏在し、總面積の四分の一に過ぎない。山間湧水地帯及び沖積低濕地帯にのみ存する。即ち本島水田は大部分が雨期天水を待つて植付灌漑する看天田（天水田）であるが、山地丘陵からの湧水を利用する湧水田である爲に年々作付面積、挿秧時期及收量は天候に支配されるのである。

從來之等水田には小規模且一時的の井堰、水車等を具へるものもあるが、個人的應急的なもので一部落或は數部落

共同して施行せる灌漑、排水施設又は農道の如き公共施設は殆んど之を見ることが出来ない。

排水施設又同様で低濕地に排水路無く河川は原始状態で堤防なく、然も水田特に二回作田は低濕地のみが選ばれる爲め、一朝豪雨があると氾濫湛水旬日に及び、甚だしい場合は稲作を全滅せしむると共に卑濕な土質は品質收量に影響し之を劣化せしめる。斯様な爲め栽培する稻の品種には水稻があり陸稻があり又その中間種があり、多くは品質收量よりも耐旱性耐水性強く雜草に近いもので優良品種は栽培せらるべくもない有様である。

ロ、畑

畑の面積は一八三、〇一五エーカーで毎年の實際利用面積は二四七、〇〇〇エーカー程度で、之の外には焼畑開畑後數年連作し地力が衰へると荒廢地として放置する切替畑も多い。之等にあつても乾燥期には餘りに降雨が無く又灌漑設備は全然行はれてゐないので收量及び栽培種目に甚大な制限を受けることになる。

ハ、草林草原地

草林草原地帯は全島面積の四五%に達し、水田が低濕地帯であるのに對し比較的高燥地帯を占め、西北部、西部には特に大規模な團地をなして分布し、雨量特に乾燥期は雨量が尠い爲め其の大部分は廣漠とした草原をなし、僅に其の一部が切替畑、牛馬の放牧地として利用せられるのみである。

土地利用の現状は前述の様に著しく不良で耕地一一三、二二九〇エーカーの内實際利用せられるものは七三五、〇〇〇エーカーで、本島可耕地の僅二四%を占めるに過ぎない。然もその主力である水田にあつても町當收量は平均二四、五九五ブツセルで、佛印の三〇ブツセル、泰の四一、二二二ブツセルよりも劣り、臺灣の三分の一強に過ぎない。殊に年々米産

量に著しい變差を有し、農業經營の不安定であることは論ずるまでもない處である。

二、水利施設施行概要

前記の如く本島の土地利用の現狀が著しく不良である根本原因としては、氣象、土質等の自然條件のみに歸すべきものではない。長年に亘る惡政の結果灌漑排水施設等の公共水利施設の缺除及農民經濟の行詰りを指摘することが出来る。然して本島の土地利用の將來性は何を差置いても先づ灌漑排水施設を經濟的に實行し得るか否かに歸着するものと謂ひ得るであらう。

即ち本島水田地帯は何れも低濕であるからその大部分を二回作とする爲め、差し當り河川水の最高度利用を講ずると共に、雨期に於ける餘剰水を貯溜して置き乾燥期の用水に充てるため溜池の新設を行ひ、之に伴ふ排水路、農道等の工事をなし、更に低濕地には排水改良を行つて土地の農業上の利用を増進し、又畑地及廣漠たる草林原野地帯で容易に開發し得られる地域に對しては、水利工事を施行して耕地となし、地作、蔗作、綿作其の他普通食用作物を配合耕作せしめ、本島の食糧自給の方途を講ずる可きで、之が完遂には相當の時日を要するとは云へ充分に可能性はあるのである。

そこで日本海軍特務部は民間農林開發會社と協力して、一九四二年以來前記せる通り差當り島内食糧の自給を目標として、本島の水利事業開發計畫の實施に着手し、一九四五年の終戰時迄に施行した事業地區の數は後記の表通り六五地區で、受益面積は二九、四〇〇エーカー、増産數量は米に於いて一七五、一八一ブツセル、野菜其の他に於て四、〇〇〇屯以上を確保し、現在(終戰時)迄に支拂つた事業費總額は日貨四百七拾餘萬圓に達した。其の内十五箇所は未完成であるが、その大部分を竣功し、多くは應急措置に依つて利用することが出来るに至つた。

然るに本事業の遂行に當つては治安必ずしも良好でなく、その爲に設計調査は勿論工事進捗に制限が加へられ、それと同時に戰局の推移に依つて漸次資材、勞力の入手が困難となる様な事態に逢着して、意の如く事業進捗を見なかつたのであるが、琺瑯、崖西園郷、陵水文村、僑縣七里の各堰堤工事及び大路那白に於ける用排水改良工事等農民に廣した福利は甚大なるものがあり、農業經營の基礎を安定せしめたもので農民の欣喜は勿論の事であるが、日本海軍の遺した大きな經濟的功績の一つであらう。

水利事業施行概況表

事業	施行者	名	施行箇所數	受益面積
琺瑯臨時政府建設廳	4	661	エーカー	
伊藤産業株式會社	1	44.1	"	
伊藤産業株式會社	1	171.5	"	
東洋製糖株式會社	2	116.37	"	
鹽水港製糖株式會社	4	165.6	"	
スソヤトラ殖産株式會社	2	5.659	"	
南洋ゴム株式會社	4	747	"	
日本油脂株式會社	8	2,935	"	
鹽田本海産株式會社	7	597	"	
三井農林株式會社				

梅村	産業株式會社	5	372	"
南洋興發株式會社	7	3,895	"	
南洋國產株式會社	2	374	"	
南洋起業株式會社	3	137	"	
日蜜海興業株式會社	4	1,068	"	
日糖興業株式會社	5	7,332	"	
南海興業株式會社	2	1,494	"	
南海興物株式會社	3	1,139	"	
三共株式會社	1	29	"	
計	65	15,954,400	"	

第三節 畜産業の計畫とその実績

一、畜産業の改善計畫

海南島はその地形竝に自然環境の特色より、古來畜産業が發達し、その貿易狀況を見ても、判るやうに本土又は海外に對して多量の畜産物を輸出してゐる。しかしながら翻つて本島畜産業の實際を詳細に検討するならば未だ極めて幼稚粗放

まつて之を改良進歩せる漢洲、亞國等の畜産國に比較すれば、非常なる差異を有することに容易に氣が着くであらう。

即ち

イ、役牛としての水牛、黄牛は何れも體軀倭小で農耕上より見ても甚だ不十分である。

ロ、鶏も同様小型で産卵率が低い。

ハ、酪農事業は全くない。(乳牛として適するものもない)

ニ、牛皮は其の製法粗惡で價值が低い。

ホ、製革工業は幼稚粗惡で燻烟法に依つてゐる。

ヘ、種畜改良を目的とする試験改良機關がない。

ト、畜産食料加工設備がない。

等其の缺點を擧ぐれば種々あるので、本島占領の日本軍は軍の必要とする食糧自給の見地よりするも、將又日本内地に於て必要とする牛皮供給策より見るも、本島畜産業の改善發達を期することは最も痛切に感じたものである。そこで日本海軍特務部は概ね左の方針を樹てて本島に於ける唯一の業者たる海南畜産株式會社、水垣産業株式會社の兩社を指導援助して、その實施に當らしめたのである。

イ、畜産技術員の養成

ロ、家畜、家禽の改良増殖

ハ、乳牛の輸入と酪農事業の開設

- ニ、畜産食料加工工場の開設
- ホ、原皮製造工場の開設
- ヘ、皮革加工工場の開設
- ト、家畜血精製造所の設置
- チ、家畜傳染病の豫防治療
- リ、屠殺場の設備改善

二、實 績

本事業の實績に就いては、家畜の改良増殖方面の事業の期間が比較的短期であつたために、著しい結果を見ることは出来なかつたが、製造工業方面に於ては曾つて本島に見ざる優秀工場が實現した。その概要は海南畜産株式會社と水垣産業株式會社の事業實績を示すことに依り大體説明し得るであらう。兩社の事業實績概要は次の表の通りである。

會 社 名	事業種目及事業地	施 設 概 要	能 力	備 考
海南畜産株式會社	種 畜 事 業 (海 港)	種馬6頭、種牛5頭、種豚30頭 種禽30羽の養成 生産配布 畜産技術員の養成		

業 事 業 (海 港)	牝牛 3頭 牝牛 32頭 犏牛 16頭 計 51頭 牝牛 2頭 牝牛 18頭 犏牛 11頭 計 31頭	泌乳量年 400 石	
(三 港)	年間 生 牛 2,000頭 仔 豚 1,000頭 牛 肉 1,000 屯 豚 肉 1,000 屯 生鶏肉 100,000 羽 鴨鶏卵 100,000 個 製革設備一式	泌乳量年 200 石	
食 肉 取 扱 (各 地)			
製 革 事 業 (海 港)	x	年産 厚物 3,000 枚 薄物 7,000 枚	高敎品は日本へ輸出 下敎品は現地利用

	皮革工業 (海口)	製靴工場	月産 5,000 足 月産 3,000 足	主して現地軍用に供す
水田産業株式会社	所在地(海口) 鑛 事 業 製 水 事 業 冷 藏 事 業 冷 凍 事 業 醬 油 釀 造 事 業 味噌製造事業 豚肉加工事業	設備一式	年 産 540 屯 年 産 5,400 屯 収 容 力 , 140 屯 日 産 10 屯 年 産 1,800,000 立 年 産 1,200 屯 年 産 60 屯	軍用一般市民用 ハム、ベーコン、ソー セージ
海南血精製造所	(輸 林)			公益事業の將に詳細記 述す

第四節 林業の計畫とその実績

一、木材自給計畫

前に於ける海南島の木材事情及び林業状況に就いては、既に第一部に於て述べたる通り島内自給は不可能であつて、その不足分を年々本土の福州杉又は泰、馬來方面の南洋材を輸入してゐた實情であつた。

それ故日本軍又は開發關係會社が、進駐後暫時利用した民家を離れて、獨立の兵舎や會社事務所、宿舍、工場を建設するに必要とした建築用資材、特に木材、屋根材は遙々日本内地又は臺灣、朝鮮(鴨綠江材)より輸送して建設したのであるが、戰時中日本の木材事情が漸次窮迫して來たので、海南島の如き遠隔の地に内地、臺灣材を引續き供給することは、本國の需給計畫上より見ても次第に困難となる傾向を示したのみならず、限りある輸送力の効率より見ても損失多きことは自明の理であつた。そこで將來無制限に増加の傾向を有する民間用材特に鑛山開發に多く使用する坑木、鐵道枕木等は現地材即ち島産材を利用する方針を樹て、田獨鑛山の開發に當る石原産業及び石碌鑛山の開發に當る日窒は、島内木材利用の計畫を樹てた。其の結果石原産業は田獨に小規模の製材所を設け、附近山林より所用材の伐出利用を開始し、日窒事業地に於ては一九四〇年島田合資會社が、感恩縣東北地區に進出して、大規模の森林の伐採と製材事業を開始して、日窒の鑛山開發事業を側面援助することとなつた。

又其の後民間開發會社の事業の進捗と鐵道の開設、榆林、北黎の都市計畫の實施等建設用木材の需要は益々増大するものと豫想さるに至つた。その爲め日本海軍は奥地に於ける未利用森林資源の探查を行ひ、非常なる困難と苦心を経て、遂に崖縣尖峯嶺地區及陵水縣吊羅山奏區に針葉樹の混生する一大森林あることを發見した。その結果前者に對しては王子製紙株式會社が、後者に對しては臺拓海南産業株式會社が夫々森林開發事業に着手するに至つた。

以下四社の外各地に散在する農事開發會社に於ても、その事業地に於て小規模の森林伐採と製材事業を起興し、木材の

島内自給の線に沿ふて開發に邁進したので、一九四三年頃より以降は殆んど内地、臺灣材の輸入を見なかつたが、之等の現地材を以つてその需要を充塞するに至つたのである。

尙海南島に於ける日本側の林業開發事業に就き特に記録すべき二つの事柄があるが、その第一は伐採事業とマラリヤ、匪賊との戦である。

海南島に於ける森林伐採事業は他の南方熱帯圏内に於ける林業と同様に未開のジャングルの奥地での作業である。そのことは最も危険なる悪性マラリヤとの不斷の戦を要することで、他の平地に於ける衛生施設の數倍に價する施設を行つても、尙多數の人命の犠牲を拂つたことである。

次には海南島奥地ジャングル地帯は最も教化し難い共產匪の巢窟で、彼等は絶えず食糧、衣料、武器等奪掠の目的を以つて事業地を襲撃し、物資を奪ひ、施設を焼拂ひ、更に貴重なる人命を奪つたことである。之等の犠牲は海岸地方に於ける農業開發事業には比較的少かつたやうである。

第二は家具製造事業の改善である。

從來海南島に於ける事務用又は家庭用家具調度品は一般に支那式で、その素質も悪く且つ不便なものであつた。それ故に占領後の日本軍及び民間會社は之等の家具調度品を遙々日本内地から輸送して使用さざるを得なかつた状態であつた。そこで日本海軍特務部は海口市に工藝補導機關を設置し、日本より専門技術員と機械類を取寄せ、純洋式家具調度品の製作を指導し、從來の支那式製法に一大革新を行つたことである。又南部業林市には大共木材株式會社を招致して製材事業と併せて、新式家具、調度品の製作を行はしめ、南部地方に於ける需要に應ぜしめたことである。この二つの施策は小なる

問題であるが、海南島に於ける林業及び家具製造工業史より見れば、大なる貢獻と謂はねばならぬであらう。

二、林業実績

本島に於ける林業の実績は次の表の通りである。

會社名	事業地	設備概要	要	生産能力	備考
島田合資會社	感恩縣東方	伐採及製材工場	1 基	年産 13,000 立方米	従業員 日本人 340 人 中國人 300 人
		索道	7 杆		
		山地軌道	3 杆		
		送電線	10 杆		
		自動車路	25 杆		
		森林鐵道	2 臺		
		蒸氣機關車	2 臺		
		ガソリン機關車	30 臺		
		運搬車	1 臺		
		製材機	1 式		
		附屬設備			
昌江縣北黎		製材工場			

		製材工場 附屬設備一式		
王子製紙株式会社	崖縣尖峯嶺	代採及製材工場 山地軌道 2 秆 森林鐵道 10 秆 自動車道路 7 秆 製材工場設備一式 2 臺 附屬設備一式 4 臺 製材工場設備一式 4 臺	年産 15,000 立方米	日本人 030 人 中國人 300 人
臺拓海南海業株式会社	陵水縣吊羅山	伐採及製材工業 山地軌道 3.5 秆 自動車道路 1 秆 滑道 351 米 インクライン 292 米	年産 10,000 立方米	日本人 83 人 中國人 380 人

		第三インクライン 100 米 製材工場 附屬設備一式 1 臺 製材工場設備一式 1 臺 附屬設備一式 1 臺		
大共木材株式会社	崖縣榆林市	製材工場 製材工場設備一式 4 基 製材工場設備一式 2 基 附屬設備一式 1 基 家具製造工場	年産 15,000 立方米	日本人 10 人 中國人 30 人 空爆のため破壊
三井農林株式会社	崖縣三龍	製材工場設備一式 1 臺 附屬設備一式 1 臺		
南洋興發株式会社	崖縣崖	製材工場設備一式 1 臺		

		附屬設備一		
南國産業株式會社	鹿 九 所	製材場 附屬設備一		
海南拓殖株式會社	山口縣御影港	製材場 附屬設備一		

第五節 水産業の計畫とその実績

一、水産事業計畫

海南島は水産魚族の豊富なる點に於て世界的漁場と稱せらるる南支那海と東京灣との間に位置し、古來より漁業の發達せる地であるに加へて、海洋漁業と最も密接なる關係を有する製鹽業も發達して居る爲め、本島漁業は更らに好條件に恵まれてゐる。日本が本島を占領すると同時に、日本有力漁業會社は競つて本島に漁業根據地を建設し、占領軍及び島民に豊富に新鮮なる魚を供給すると共に、他方之を冷凍して支那大陸又は日本内地に供給する計畫を樹てたのである。従つて本島に於ける水産事業計畫は何れも所謂トロール漁業と稱する汽船底曳網漁業であつて、陸上には大規模の製氷、冷凍設備を設け、長距離輸送を目的とする新式のもので、支那大陸には從來存在しなかつたものである。

二、事業の實施とその実績

本島に於ける邦人漁業會社の事業開始は、日華事變の末期より太平洋戰爭勃發の時に當つた爲め、その建設上資材不足、輸送困難等諸種の惡條件に遭遇したが、他の開發事業と同様にその困難を克服して、日本水産技術を遺憾なく發揮して所期の計畫の大半を遂行し、偉大なる設備と業績を榆林地區に残してゐることは、今後中國の水産業の發達に對して、唯一の基礎となるものであらう。

各事業會社の終戦時に於ける施設概況は式の如くである。

會社名	事業地	事業種類	設備概要	能力	備考
株式會社 林業	榆林	漁業	漁船 木造船 5隻 鋼船 1隻 運搬艇其他 4隻	年 600 吨	種類 れんと鋼、えそ 總
		製氷事業	設備一式	製氷 日産 30 吨 冷凍 日産 20 吨	
		罐詰工場 自家發電事業 機械工作工場	設備一式		

海南島水産株式会社	林 林	漁 業	漁 船 2 隻	年 240 屯 製氷 35 屯 冷凍 30 屯	工 事 未 完 成
南日本漁業統制株式会社	白 馬 井	製 氷 事 業 機械工場	製氷冷凍設備一式	製氷 20 屯 冷凍 7.5 屯	工 事 未 完 成
拓南産業株式会社	橋 林	水産加工業	製造設備一式		工 事 未 完 成
東亜水産株式会社					調 査 計 画 中

第六節 鑛業の計畫とその実績

一、石碌鑛山の開發概況

イ、鑛山發見の沿革

本鑛山は海南島の西岸八所港より東北方五四軒昌化大江の北岸に位置してゐる。日本軍占領の直後日本窒素株式會社は本島に於ける水力發電事業の調査と建設の目的を以つて、一九三九年二月から水力發電事業調査隊と地下資源調査隊の二隊を編成して昌化大江流域の調査に着手し、一方同年四月より中國文献によつて、石碌銅山の調査を計畫し、四月七日銅水床と石碌嶺の山頂に赤鐵鑛の大露頭を發見し、引續き第二調査隊はその開發計畫調査の目的で入山し、全般的に鑛床調査を實施したるに、北斜面に通稱軍艦露頭を發見し、愈々本鑛山の有望なることを確認したので、一九四〇年四月より本鑛山の開發に着手したのである。

ロ、鑛量と品位

確定鑛量は四五、〇〇〇千屯

水準一七五米以上

未探鑛の部分が多いから正確な數字は算出し難いが、その埋藏鑛量は數億屯と推定せられる。品位は六〇%である。一九四一年四月本鑛山から約一、八軒を距つた保秀山と正美山に推定埋藏鑛量一七、〇〇〇千屯を有する露頭を發見したが未だ開發には至つてゐない。

ハ、主要設備

1. 探鑛運輸設備

一九四二年三月より着手したので、終戦直前までは轉石層を手掘探掘中であつて、未だ本鑛體の探掘、運鑛設備等に付いては設備の準備中であつた。

採鑛に必要な空氣壓縮機、鑿岩機其の他の機械器具一式や運鑛機械、捲揚機、ベルトコンベヤー、ガソリン機關車、鐵製運鑛車等一式の設備は完成して老大なものである。

2. 山許積込設備

容積三、〇〇〇屯の鐵筋コンクリート貯鑛舍を設備し、主として轉石鑛積込設備としてある。本鑛體の積込設備は建設途上にある。

3. 鐵道設備

區間、石碌—八所港間、五一、六杆

外側線約四二杆

軌間、三呎六吋

停車場 七

機關庫 一

機關車 一二五屯車 五輛

小形ハ換車 七輛

運搬車 大小 二四七輛

4. 八所港本船貯鑛積込設備
十二萬屯高架式貯鑛設備 二組

機械積込機 一組（能力一時間一、〇〇〇屯）

5. 附屬鐵工場

機械工場

鑄造工場

木型工場

鍛造工場

八所港

機械工場

鑄造工場

成型工場

石碌

6. 附屬建物

事務所、宿舍、病院、俱樂部其の他一式

ニ、生産能力

1. 山許採鑛設備

月産 一二五、〇〇〇屯 年産 一、五〇〇、〇〇〇屯

2. 鐵道設備

月輸送量 一五〇,〇〇〇屯 年間 一,八〇〇,〇〇〇屯
3. 積船能力

一ヶ月 三,〇〇〇,〇〇〇屯

ホ、生産実績

年次	生産数量(屯)	對日輸送数量(屯)	備考
一九四一年度	5,000		一九四一年三月開始
一九四二年度	95,724	51,456	
一九四三年度	393,553	248,012	
一九四四年度	200,997	110,900	一九四五年一月休止
計	695,274	410,368	山許貯藏 7,411 屯 八所貯藏 219,582 屯

二、田獨鑛山の開發概況

イ、鑛山の發見と建設狀況

本鑛山は本島の南端榆林港の東北方約十二軒の地點にある。一九三九年日本軍占領直後、右原産業株式會社は中國の文献を參考として、該地域一帯の調査を進めたところ、舊探鑛坑道等を發見した。引續き埋藏量の調査を行ひ、其の稼行價值あることを確認したので、同年八月同社自ら開發に着手するに至つた。

一九四〇年六月年産三〇萬屯の第一期工事完成、向七月より對日輸送を開始し、引續き年産六〇萬屯を目標とした第二期工事に着手、一九四一年九月完成、更に年産一〇〇萬屯の第三期工事に着手し、一九四三年二月末之を完成した。

ロ、鑛量と品位

本鑛山の埋藏鑛量は約五〇〇萬屯、一九四〇年採掘開始以來一九四四年一月迄に約二七〇萬屯を採掘したので、同期に於ける殘存鑛量は約二三〇萬屯と推定される。品位は六三%である。

ハ、主要設備

1. 採鑛運輸設備

採鑛は主として手掘採鑛とし、一部チャンドリルに依る機械採鑛を實施してゐる。其の設備としては空氣壓縮機、鑿岩機、成形機械器具一式を備えてゐる。

運輸關係に於てはポケットシヤフト、四〇吋ベルトコンベヤー、エンドレス及び手押切羽軌道、檢車等を設備してある。

2. 山許積込設備

貯鑛容量一萬屯の貯設舎を設備し、二〇屯鑛車に積込み列車を編成の上、其より十二軒を距つた榆林港對岸の安遊貯鑛場迄送鑛してゐる。

3. 鐵道設備

區間 自山許—至安遊 一二杆
軌間 三呎六吋
機關車 自重三八屯車 七輛
鑛石車 二〇屯積 一四〇輛
貨車 九輛
客車 二輛
右の外二呎軌道がある
區間 自山許—至河口 約一〇杆
機關車(蒸氣) 一輛
" (重油) 六輛
" (ガソリン) 二輛
二屯鑛石車 八五〇輛
4. 本船積込設備
五萬屯貯鑛設備
千屯受入鑛倉
運搬積込設備 一式 二基(能力一時間七〇〇屯)

ベルトコンベヤー 一基(幅四〇吋全延長六九〇米)
シートパイル岸壁 延長約一七〇米

5. 附屬工場

港工作所 (機械工場、鑄造工場)
山許工作所 (機械工場、成形工場)

ニ、生産能力

- 1. 山許設備
月産 八〇〇、〇〇屯 年 一九六萬屯
- 2. 鐵道設備
月 八五、〇〇〇屯 年 一、〇〇〇、〇〇〇屯
- 3. 本船積込設備
月 一二五、〇〇〇屯 年 一、五〇〇、〇〇〇屯

ホ、生産実績

年次	生産數量(屯)	對日輸送數量(屯)	備考
一九四〇年度	169,599	167,991	一九四〇年六月より開始

三、羊角嶺鑛山の開發概況

イ、沿革

本鑛山は本島の北部屯昌市より南方五杆の位置にある。一九四二年七月本地帯を調査し、水晶の賦存状態を確め其の後試掘を実施し、其の有望なることを認めて三菱鑛業株式會社で本格的開發に着手したものである。

本事業は太平洋戦争開始後着手したもので、治安の關係、資材、勞務者の關係等意の如くならず、相當困難に遭遇したのであるが、日本としても斯の種の原料がブラジル國からの入手が當時全く困難であつたので、萬難を排して事業の開發に努力を續け、概ね所期の成績を擧げて來たものである。一九四五年對日空輸の困難となるに及んで事業を中止した。

ロ、推定殘存鑛量

約二〇屯

一九四一年度	355,921	306,634	一九四五年一月採掘中止 河口貯藏 120,407 屯 港貯藏 152,969 屯
一九四二年度	893,824	805,098	
一九四三年度	918,511	832,214	
一九四四年度	353,436	304,120	
計	2,691,291	2,416,057	

ハ、生産実績

年 度	生産数量(屯)	對日輸出数量(屯)	備 考
一九四二年度	4,520	4,520	
一九四三年度	23,536	23,536	
一九四四年度	90,480	65,210	
一九四五年度	19,815	—	
計	138,351	93,266	未輸出の貯藏品は中國政府に引續く

四、南支第一鑛山の開發概況

イ、沿革

本鑛山は海南島と香港との中間、香港より一二五浬の位置にある一孤島南朋島にある。本島のタングステン鑛は一九三九年六月日本海軍沿岸警備艦に依つて發見せられ、三菱鑛業株式會社に依つて經營することとなり一九三九年より一九四一年までは中國人に依り人力採鑛を爲すと共に、新設備の建設に着手、その後採鑛設備の完成と共に順調に操鑛して來たのであるが、一九四四年末より空襲烈しく危険も加つて來たので、一九四五年五月閉塞に決定し七月撤收を完了したものである。

ロ、推定殘存鑛量

約十八萬屯 平均品位〇、五%

ハ、生産実績

年 度	生産数量(屯)	対日輸出数量(屯)	備 考
一九四一年度	230,782	198,000	
一九四二年度	245,142	250,000	
一九四三年度	313,990	350,000	
一九四四年度	218,520	160,000	
一九四五年度	13,000	—	五 月 採 掘 中 止
計	1,021,434	958,000	

第七節 工業の計畫とその実績

一、沿革

日本軍占領以前の海南島に於ては、各種産業も極めて原始的で島民の生活程度も低かつたので、彼等の生活必需物資の殆んど凡ては本土又は海外よりの輸入物資に依存し、之に對して島産の原料物資を見返りとして輸出してゐたのである

が、その輸出高は常に輸入高に及ばぬ状態であつた。その爲めに島民の一般的生活文化は依然として未開人の状態から脱却し得ない衰れなものであつた。

従つて島内には僅に輸入綿絲に依る家庭工業としての手紡織事業、原始的製糖、製油、製鹽事業の外、見るべき工業は無かつたのである。

而して日本軍及び民間開發會社従業員等が本島に進駐しても、占領直後一、二年の間はその必要とする食糧品以外の物資、例へば衣料材料、紙、煙草、燐寸、飲料水の如き輕工業品、鐵鋼、セメントの如き重工業品は何れも日本内地又は臺灣より輸送を受けて、本島の警備と産業の開發に當つてゐたのであるが、一九四一年太平洋戦争が勃發し、本國の供給力と輸送力にも漸次大なる制限が加はるに至つて、海南島の守備と産業開發の促進と發展を期する上に於て必要とする之等の不足物資は技術的可能範圍に於て、現地生産に依る自給計畫に切り變えざるを得ない様になつた。

即ち茲に一九四二年以來急速度に日本資材と技術に依る海南島戰時工業が發足するに至つたのである。

二、計畫の概要

一九三九年海南島の占領と同時に、同島の産業開發の巨歩が發足したのであるが、之の計畫は日本經濟に大いなる寄與を爲すものと期待された丈に、その需要物資は極めて豊富に供給されたのであるが、太平洋戦争と云ふ大規模な戦争に突入して後は、海南島の産業開發は南方全體の一部分に過ぎないこととなり、爲めに開發並に生活用資材物資の供給にも自ら大なる制限が加へられ、事實上生活並に開發事業促進に大いなる支障を齎らすに至つたことは前述の通りであるが、然りと雖も海南島の産業開發と守備が制限されたままに放棄さるべき状態にも置かれなかつたので、茲に戰時下資材難、技

術難の惡條件の下に於て、尙實現性のある種類の工業が立案工夫され遂に實施されるに至つたのである。

従つて海南島に於ける日本工業は、大別して太平洋戦争以前即ち、支那事變中に企畫されたものと、太平洋戦争の勃發後に企畫されたものの二種類に類別される即ち

(一) 支那事變中現地自給計畫に基くもの

鐵工業、自動車修理、煉瓦、製材、精米、製糖、皮革、製靴、食品加工、調味料、製鹽

(二) 太平洋戦後現地自給計畫に基くもの

建設資材關係 製鐵、セメント、鐵工機械、造船、潤滑油、テレビン油

生活物資關係 紡織、製紙、煙草、酒造、製藥、硝子、燐寸

而して之等の(一)及(二)の工業の開設は假令支那事變中であつても資材の入取・輸送・建設の三過程に於て夫々異狀なる苦心と犠牲とを拂つてゐたのであるが、更に太平洋戦争中に起興した所の工業に於ては言語に絶した苦心と犠牲とを拂つて完成したもので、戦時中大陸又は日本内地との交通運輸の斷絶せる際、之等の諸産業の活動は極めて大いなる貢獻があつたのであるが、終戦と同時に島外物資が自由に流入するに至つて、之等の戦時産業が經濟的經營と云ふ立場に於て果して如何なる地位に就くかは再検討を要するであらうが、他面海南島が中國南方の洋上の一孤島であつて、交通、通信、運輸共に不便なる自然環境の下に在つては、之等の産業の自ら成立する意義も殘されてあるものと思料せられる。要は中國政府の産業及び經濟政策の如何に係はるものと結論せざるを得ない。

三、投下資本の狀態

之等の諸工業施設は終戦後引續き日本人工員に依つて管理され、二、三ヶ月後中國側接收機關に夫々引繼がれたのであつて、彼の滿洲に於けるが如き破壊等の事實は行はれなかつたから、現に中國側に於て管理經營されてあるものと信ぜられる。一

而して之等の諸工業が終戦後中國側に引繼がれた當時に於て現存した資産の時價評價額は二四九、八三一千圓に達するものであつた。

海南島の工業建設は前述の通り、戦時中の實施に屬し、資材の輸送途中に於ける損失、經營中に於ける資材の消耗、人命の犠牲等終戦中に中國側に引繼ぎ得なかつた無形の資産を計算するならば、その投下資本の總額は遙に大なるものであることを認めなければならぬ。

四、主要工業の實績

イ、機械工業

日軍占領以前に於ける海南島の産業と生活文化が極めて低位で原始的であつたことは屢次述べた通りであるが、この事實は同時に機械製作、修理工業の如きは殆んど見るべきものが存在しなかつたことを意味する。即ちその存在の必要がなかつたのである。然しながら日軍の上陸と日本民間會社の産業開發事業の實施は、之等を使用せらるる莫大な機械器具の修理又は部品の製作を、一々日本内地又は臺灣に發註することなく迅速に島内に於て解決處理することの必要は論を俟たない所であつた。

そこで本島に於ては先づ自動車の専門修理工場として、トヨタ自動車株式會社が海口、榆林、八所に修理工場を開

設したが、一般機械の修理、部品の製作、簡易農器具の製作を目的として、海口市に株式會社福大公司が、榆林市に臺拓海南産業株式會社が榆林鐵工場を設置し、三井農林株式會社が藤橋工場を設置し、何れも旋盤、ボール盤、熔接器、其の他工具一式を整備して、現地に於て消耗破損する機械類の修理と、多量の需要があつた農器具の現地製作を行つた。

その他石原産業株式會社と日窒海南興業株式會社とは榆林と八所とに自家鑛山機具の修理製作工場を設置した爲め、海南島の機械工業は日軍上陸後七年間に異常なる發達を遂げ、簡易なる機械、農器具の製造修理は概ね現地で所便するに至つたのである。

ロ、製鐵事業

太平洋戦争の進行は遂に海南島をして支那大陸及日本内地、臺灣との輸送連絡を漸次困難ならしむるに至り、各種の開発資材の不足を見るに至つたが、就中基礎資材たる鐵鋼の輸入は最も困難を豫想されるに至つた。然るに海南島は鐵鋼の原料たる鐵鑛石は最も優秀なものを多量に生産するといふ皮肉な現象を有してゐたので、最も小規模に原鐵製造事業を起して島内需要を充塞することを計畫したのが、即ち感恩縣八所に於ける海南原鐵製造工場である。

本工場は一九四三年一月着工し、翌一九四四年一月には情勢の變化に伴ひ、遂に中止したのであるが、其の間、還元爐二基(試驗爐一、小型爐一)、送風機一臺、鑛石粉碎機、汽罐、石炭粉碎機、發生爐等を設備し、第一回の試験的生産品として海綿鐵四噸を生産したのである。

之を他の製鐵所に比較すれば、誠に小規模なる試験的設備に過ぎないが、將來海南島に於ける製鐵事業起興の参考

ともなるものである。

ハ、セメント工業

セメントは一般産業開發材料として必要缺くべからざる物資である許りでなく、特に鑛山の開發、竝に軍用としては多量の輸入を行つてゐた。然るに戦争の進行に伴つて之等の重要物資の取得は漸く困難となつて來た許りでなく、戦争の長期化が豫想されたので、海南島に於ける軍民は急速にセメントの自給計畫の實行に迫られるに至つた。その結果として日本製鐵株式會社、淺野セメント株式會社の兩社が本事業の實施に着手したのである。

終戦時に於ける兩社の事業狀況を見ると左の通りである。

1. 日本製鐵株式會社海南島工業所

所在地 崖縣榆林市

營業種目 セメント製造、火力發電

(イ) 工場の沿革

本島に於ける鑛山開發と産業開發に併行し、セメントの自給體制の確立を圖つて産業開發の促進に寄與する爲め、一九四三年先づ火力發電設備の工事に着手し、翌一九四四年三月一基の据付を完了した。更に一九四四年二月二基の据付を完了した。セメント生産設備は一九四四年一月末完成し、同年二月中旬より操業を開始したが、爾後の操業は燃料竝にクリンカー(セメント原料)の入手が順調でなく、所期の生産を示すに至らずして終戦となり休業するに至つた。

(ロ) 火力發電設備

發電機 一〇〇KW 二基

蒸氣タービン 二基

バブコック水管式汽罐 二基

發電実績 事業開始より一九四五年六月迄

累計 九六六、〇三四KW時

供給先 主として石原産業株式会社

(ハ) セメント製造設備

粉碎機 一基

チューブミル 一基

ベルトコンベヤー、バケットエレベーター運搬設備 一式

其他セメント製造設備 一式

生産能力 月産三、〇〇〇噸 年間 三六、〇〇〇噸

生産実績 自操業開始至一九四五年六月末 三、三八二噸

2. 浅野セメント株式会社海南島工場

所在地 崖縣三亞附近

營業種目 セメント製造

(イ) 沿革

一九四三年三亞附近抱坡嶺に賦存する石灰岩調査の結果原石の採取、製造の一貫作業に依るセメント工場の建設を必要とし、之が建設は浅野セメント株式会社に於て擔當する所となつた。

一九四四年八月迄に月産三、〇〇〇噸の生産設備の完成を目標として計畫し、其の工場敷地は原石山に近い荔枝溝環島道路北側の原野二萬坪を當て、建設に着手し相當の工程を見たが、その後戦局の情勢に依り當初通り進捗せず遂に中止するに至つたものである。

(ロ) 設備概況

本格的セメント製造設備は日本内地の設備を移設する計畫であつたが、戦争のため遂に輸送困難となつたので既に入荷せる機械の一部を以つて代用竝に低級セメント製造を計畫し、一九四四年十二月末完成した。

其の設備狀況を示すと

輕便軌道 原石山より工場まで約二軒

事務所 原石山に設備す

重油機關車 一臺

石灰石燒成窯 二基

フレットミル

篩

原石粉末倉庫

廻轉爐 二基

(ハ) 生産能力

本工場の実際能力は燃料、勞力の入手其の他の制約を受け日産約三百噸であつた。

五、造船事業

海南島を中心とする沿岸航路及び近海航路用船舶の修理事業は、本國を遠く離れた本島に於ては最も痛切に必要とするものであるが、支那事變中に於ては未だ日本船の就航率高く、その必要性比較的痛切ならず、又太平洋戦争段階に入つては、獨り海南島の問題でなくなつて來た關係上、本事業は實質的に極めて必要性が大であつた、然しその割合に餘り發達を見ず、僅に榆林市に於ける大日本産株式會社一社に過ぎなかつた。

其の狀況を示すと左の通りである。

(イ) 沿革

一九四〇年創業し、太平洋戦争後一九四三年規模を擴大した。

(ロ) 造船能力 一ヶ年 二五〇噸型機帆船 二隻新造

(ハ) 修理能力 一ヶ年 一〇〇噸以上機帆船 七隻

一〇〇噸以下 一二隻

(ニ) 設備内容 二五〇噸上架設備 一基

二〇〇噸 一基

一五〇噸 一基

(ホ) 従業員數 日本人三九人、臺灣人一六人、中國人二三五人

(ヘ) 附屬設備 動力室 一棟 三〇坪

倉庫 一棟 六四坪

鍛造場 一棟 八坪

鐵工場 二棟 九六坪

鑄造場 一棟 四六坪

木工場 一棟 一〇五坪

(ト) 造船実績

木造機帆船總噸數二七〇噸速力六節重油

木造機帆船總噸數 五噸速力五節重油

四、煙草製造

煙草は嗜好品であるが、日常必需品であり、殊に海外に駐屯する軍隊や開發會社従業員に取つては必須缺くべから

ざるものである許りでなく、島民保護の上よりも必要であるので、本島占領後は日本内地製又は臺灣産煙草を多量に輸入してその需要を充してゐたのであるが、本島の如く亞熱帶地域に屬し煙草の栽培が比較的容易であることと、他方戰爭段階の進展に伴つて島内自給計畫の必要が漸次豫想されるに至つたので、その實現を計つたものである。その施設狀況を示せば左の通りである。

經營者 南國煙草株式會社

所在地 海口市

製造品目 紙卷煙草、刻煙草

(イ) 沿革

一九四一年十月海南島に於ける煙草の自給計畫に基き設立した當初は、使用葉は日本産、臺灣産を混用したのであるが、一九四四年頃より其の輸入が漸次困難となるに及んで、那大方面に買付する島産葉を使用し、其の操業を繼續したのであるが終戦と共に事業を中止した。

(ロ) 生産能力

最大生産能力 紙卷煙草 月産一、八〇〇梱(實績二、〇〇〇梱)

普通時 " " 四五〇梱

(ハ) 原料

煙草 那大附近産

紙 南國製(涼山)

梱包材料 海口市内緒方商店

(ニ) 従業員 日本人一九人、中國人二〇五人

(ホ) 主要機械設備

種	類	臺數	種	類	臺數	種	類	臺數
卷上	機	7臺	包丁研磨	機	2臺	加香	機	1臺
裁刻	機	5	ボール函手止	機	2	電動	機	9
裁中	機	1	乾燥	機	1	研磨	機	1
裁骨	機	2	冷却	機	1	壓	機	2
裁柄	機	2	給水	ポンプ	1	その他		
裁裏貼	機	2	汽	機				

(ヘ) 其の他の工業

其の他戦時中に設立せられ相當の事業も實績を有つたものを示せば左の通りである。

種	類	經營會社	所在地	備考
製紙	事業	海南製紙株式會社	涼山市	

一、沿革

日軍占領前に於ける海南島の産業と文化の程度は極めて低いものであつたことは屢次説明した通りであるが、その事實

に他面に於て電氣事事の如き近代の動力の必要を認めなかつたことを物語るものである。一九三九年以後は海南島の生活文化と産業界に活潑な活動が開始されるに至つたので、從來一般島民は燈火用としては海口市に於ける小規模の電燈事業を除いては一般的には、海菜油や胡麻油を使用し或は石油やアセチリン瓦斯燈を使用したのであるが、斯かる時代後れの骨董品を使用する時代は過ぎ去つたのである。即ち産業上の動力源として石炭を生産しない海南島としては電力事業が日軍の上陸と同時に計畫されるに至つたのである。

即ち應急的措施としては海口市と三亞市に重油ディーゼルモーターに依る發電施設が實施され、恒久的對策としては水力發電に依る外なきを以つて、水力發電事業の調査が計畫された。而して本事業は斯業に永い經驗と實力とを有する日本窒素肥料株式會社（後に海南島事業の爲に設立された日窒電業株式會社に移管さる）が擔當し其の衝に當つたのである。その事業概況は左の通りである。

二、事業概要

一、海口地區發電事業

1. 發電設備

(イ) 内燃機

形 式	馬 力	回 轉 數 (毎分)	臺 數
無氣噴油式 四 ^A シス氣筒ディーゼルエンジン	535	277	1

四 C 大氣筒	535	277	1
四 C 大氣筒	750	277	1
計			3

(口) 發電機

三相交流同期發電機 二臺

能力四三八 KVA (力率 0.8) 三、三〇〇 V 六〇〇 C 每秒 二七七回轉每分 一臺

能力六二五 KVA (力率 0.8) 三、三〇〇 V 六〇〇 C 每秒 二七七回轉每分 一臺

勵磁機

二臺

能力二、五 KW 二二〇 V 直結 一臺

能力一、六 KW 二二〇 V 直結 一臺

2. 配電設備

(イ) 電氣方式

交流三相三線式 六〇〇 C 每秒

最大電壓 高壓 三、三〇〇 V

低壓 一、一三〇 V

高壓 一七、九三七米

低壓 八、六八〇米

併架 六、四八四米

計 三三、一〇一米

(ハ) 配電用變壓器

箇數 一一四箇

總容量 一、一三四・五

(ニ) 動力

容量別	0.5	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	50	75	100	計
箇數	8	7	5	20	24	3	8	5	4	1	2	1	2	2	92

總容量 1.146

(ホ) 電燈 (容量單位 W)

容量別	20	30	40	60	100	150	200	不詳	計
-----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	---

電 機	2,278	609	3,158	1,161	183	3	4	6,215	13,611
總容量	45,560	18,270	126,320	69,660	18,300	450	800		

3. 電力供給對象

軍隊、産業開發會社、一般市民

ロ、三亞榆林地區發電事業

終戰當時の狀況では三亞發電所（日窒經營）は空襲に依り故障を生じた爲め、同發電所は閉鎖し、石原産業株式會社の田獨、汐見橋、安遊各發電所に配電線を結合し、石原産業の發電を供給することに改められてゐる。

1. 發電設備

(イ) 内燃機

形 式	馬 力	回 轉 數 (毎分)	臺 數
無氣噴油式 二C四氣筒ディーゼルエンジン	300	300	1
〃 四C四氣筒 〃	140	400	1

無氣噴油式 四C六氣筒ディーゼルエンジン	365	400	1
計			

(ロ) 發電機

三相交流同期發電機 三臺

能力二五〇KVA(力率〇・八)三、二〇〇V六〇〇毎秒 三〇〇廻轉毎分
能力一二五KVA(力率〇・八)三、五〇〇V六〇〇毎秒 四〇〇廻轉毎分
能力三〇〇KVA(力率〇・八)三、三〇〇V六〇〇毎秒 四〇〇廻轉毎分

勵磁業 三臺

能力七、五KW一二五V直結 一臺
能力七、五KW一二〇V直結 二臺

2. 配電設備

(イ) 電氣方式

交流三相三線式 六〇〇毎秒

最大電壓 高壓 三、三〇〇V

低壓 一二〇V

(ロ) 架空配電線路

高壓 一四、三四〇米
低壓 一、三三五米
併架 三、六六三米
計 一九、三五八米

(ハ) 配電用變壓器

箇數 二六箇

總容量 二六八

(ニ) 電燈

箇數 四、四一六

ハ、昌江第三水力發電事業

本水力發電事業は前述の通り日本海軍が、海南島の産業開發と鑛山開發を計畫する上に於て必要と認め、日本窒素肥料株式會社が石碌鑛山の開發と共に投下した最大事業の一つで、本事業は他の産業が終戦と共に中止又は閉鎖したのであるが、其の公益的性質に鑑み中國側の接收行爲が完了するまで、日本側に於て事業を繼續し、中國側も接收後引續き事業を繼續せるものである。

1. 官所の位置 寧波縣東方附近
2. 名 稱 昌江第三發電所
3. 發電出力 常時四、五〇〇KW、最大五、〇〇〇KW
4. 水力設備

(イ) 河川名

昌化大江本流

(ロ) 使用水量

常時 一四・五立方米毎秒
最大 一六・〇立方米毎秒

(ハ) 有效落差

四〇米

(ニ) 理論水力

常時 五、六八四KW
最大 六、二七二KW

(ホ) 引水方法

昌化大江本流に存する瀧を利用し、瀧の上流七百米に於て高さ三・五米、延長四七七・六米、溢水型コンクリ

ト堰堤を以つて本流を締切るものとす。堰堤上流右岸に接し取水口を設け、延長一、一七一米の開渠に依り發電所直上の水槽に導き、更に之より延長六二、二四米の水壓鐵管路にて發電所に導入し放水は昌化大江本流に爲すものである。

(ハ) 水車

豎軸單輪單流渦卷「フランス」水車一臺

出力 六・五〇〇KW (有效落差四七・五米の場合)

使用水量 一六・〇立方米毎秒

廻轉數 三〇〇廻轉毎分

調速機 油壓式自動調速機

製造者 電業社原動機製作所 (一九四二年製)

5. 發電設備

(イ) 發電機

豎軸閉鎖通風型三相交流同期發電機、一臺

容量 七・〇〇〇KVA (力率〇・八)

電壓 一一、〇〇〇V

周波數 六〇〇毎秒

廻轉數 三〇〇廻轉毎分

結線法 星形結線、中性點抵抗地式

勵磁法 主發電機直結勵磁機及副勵磁機を備へ抵抗型自動電壓調整器を使用す

製造者 東京芝浦電氣株式會社 (一九四二年製)

勵磁機

主勵磁機 豎軸開放型他勵磁直流發電機 一臺

能力 七〇KW 二二〇V 三〇〇廻轉

副勵磁機 豎軸開放型複卷直流發電機 一臺

能力 四KW 一一〇V 三〇〇廻轉

(ロ) 變壓器

主變壓器 油入自冷式屋外用單相變壓器 四臺

容量 二、三五〇KVA

電壓 一次一〇・五KV、二次六九／六六／六三KV

周波數 六〇〇毎秒

結線法 三角—星形

製造者 東京芝浦電氣株式會社 (一九四一年八月製)

所内變壓器 油入自冷式屋外用單相變壓器 三臺

容量 一〇〇KVA

電壓 一次二・五／二・〇／一〇・五KV

二次 三・三三〇V

三次 三・三三〇V

周波數 六〇C毎秒

結線法 三角／三角

製造者 東京芝浦電氣株式會社

(ハ) 其他

蓄電池、制御裝置、保安裝置、避雷裝置等完備す

尙本發電事業は東方に於ける前記の基本設備の外に、其の送電施設として石碌及八所に大規模の變電所を設け、兩所より夫々の地域に配電する裝置となり、其の規模は海口、三亞の重油に依る發電設備の數倍の規模を爲すものである。

石碌、八所、北黎、寶橋、東方の五箇所に於ける配電設備を綜合すれば左の通りである。

(イ) 架空配線路

高壓 五九、二二〇米

低壓 一二、八四七米

併架 二、四二五米

計 七六、二八七米

(ハ) 配電用變壓器(容量單位KVA)

箇數 二二三

總容量 五、四五八

(ニ) 動力(單位馬力)

箇數 三五三

總馬力 三五、三六四

(三) 電燈(容量單位W)

箇數 六、七九二

總容量 三三五、九一〇

三、水力發電事業の將來の計畫

石炭と石油資源を持たない海南島に於て、その産業の開発と工業の進歩發達を期待し、更に交通機關の充實を豫想するならば、その動力資源は何に依るか。結局水力發電に俟たねばならないであらう。亞熱帶地域に屬する本島には森林資源

は無盡蔵に存在するが如く考へる人もあるが、實際問題としては無盡蔵にもなく又交通運輸の不便なる現狀に於ては之が利用は全く望むべからざるものである。又佛印ホンゲイ炭は對岸の近きにあるのであるが、輸入原料に依ることは本島の經濟自立と云ふ見地に於て望ましくないものである。

そこで本島の資源を活用すると云ふ點からすれば未利用の水力資源を探查して之を發電することが最も有利であるので、斯る將來の見透の下に日本海軍特務部は屢々専門技術者を招いて、奥地に於ける水力發電適地の調査を行った。その調査は極めて困難多きものであつたが殆んど終戦に至る最後まで繼續された。その結果昌化大江、寧遠溪、嘉積溪、南渡江の各河川の流域には尙數箇處の發電適地があり、數萬キロワットの發電力を可能とすることが調査報告されてゐる。

而して日本海軍は之等の水力資源を漸次開發して、石碌鑛山事業の外に海口、八所、榆林三都市に於ける新設工業に供給するのみでなく、その餘剩電力を以つて北黎、榆林間の鐵道を電化し、更に北黎、海口を結ぶ電氣鐵道の敷設を計畫してゐたと云ふことである。けれども凡ての計畫は終戦と共に中止された。そのことは百年に亘る海南島産業建設の基礎を失つたものと謂へるであらう。

第五章 商業及金融機關

第一節 商業

海南島占領後本島に支店又は出張所を設けて業務を開始した商社は殆ど少數であつたが、漸次増加し一九四一年代には法人、個人を合すれば相當數に達した。之等の業者は概ね過去に於て支那大陸、南洋又は世界各地に於て活潑に商業を營んでゐたものであるが、戦争の進展の結果之等業者の活動範圍が漸次縮壓さるに至つた。而して曾つて海南島の如き僻遠の地に興味と利害とを有しなかつた業者のその縮壓された資本意慾と人材とが唯一の吐場として海南島に新しい業務を開始したものと觀察し得られるであらう。従つて之等業者の大部分（勝間田洋行を除いて）は海南島には過去の經歷を有しないので、その營業種目に於ては甲乙の區別なく皆一様に日本内地、臺灣、上海方面より、島民及び開發關係者の生活物資、開發資材を輸入販賣し、他方に島内物資を買付け見返りとして輸出して利益を得んとするものであつた。

業者及事業の概況は左の通りである。

一、業者（主要なるもの）

業 者 名	主 要 業 務	營業取引高 (1944年單位千圓)	主たる事務所所在地
海南交易公社	生活必需品配給	86,209	海口
三井物産株式會社出張所	貿易、配給	17,743	海口、榆林、北黎
竹園産業株式會社	貿易、配給、紡織業務、被服製造	12,825	海口、榆林
岩井産業株式會社支店	貿易、配給	5,161	海口
大建産業株式會社支店	同	5,260	海口
萬和出張所	同	6,000	海口、榆林
有限會社八興公司	貿易、配給	303	海口
建泰公司	同	1,396	海口
加藤商會出張所	同	1,105	海口
有限會社日本海南公司	同	10	海口
株式會社大丸出張所	開發用資材輸入、卸小賣	1,000	海口、榆林
湯淺實業株式會社出張所	貿易、配給	—	海口
竹内興業株式會社	島内物産買入、卸賣等	5,000	海口、北黎、那大其他
海口地區物資配給會社	生活必需品配給	1,445	海口
株式會社三越支店	雜貨輸入、小賣	...	榆林、嘉儀、北黎

二 營業取引高

之等十數社の營業取引高は正確なる數字は不明であるが、大體一箇年最小限度一億五千萬圓、最大二億圓程度達にしたるものと推定される。

三、業者の業務統制

海南島に支店又は出張所を設けて貿易業務並に物資配給業務を開始した之等十數社の業務はその内容に於て概ね同種類であつて、事業開始當初に於ては互に競争して活潑に營業したが、戦争の進展に伴つて日本内地又は臺灣に於ける物資は漸次統制化されて、自由入手が漸く困難となつた外、上海市場に於ける物價の高騰、海上輸送の困難等の事情が益々強度となり且つ取扱高も次第に減少の傾向となつた爲め、各商社の自由競争暗躍の餘地が少くなつたのみでなく寧ろ不要の競争を避け業務の統一を圖り、他面島内低物價政策の確保を必要とするに至つたので、一九四二年八月前記貿易業者を社員とする貿易管理統制機關を設立するに至つた。即ち海南交易公社がこれである。

公社は交易管理、配給及金融並に交易上必要なる施設を爲すを主要業務とし、社員の業務を代行統一するものとして營業を開始したのであるが、一九四五年五月に至つて戦局及び經濟事情の變化に伴つて、交易業務と物資の需給を圓滑にするため遂に社員の業務代行の制度を廢し、其の資産及營業の一切を公社に引継ぎ、公社は之を直轄統合し、公社員商社事業を整理清算することとなつたのである。

斯くして海南島に進出した貿易業商社は一九四五年五月實質的に其の營業を中止し、統合機關たる海南交易公社一社の

ひが残存し、島内に於ける交易、配給、物資の保管等の業務を繼續しそのままの姿勢を以つて終戦に至つたのである。

四、終戦時に於ける資産

終戦前約一年海南島に於ては戦争の長期化を考慮して極力物資の長期利用を計畫して冗費を制限したため、海南交易公社が島内各地に所有した物資は極めて多量でその評價額は一億五千萬圓以上に達するもので、之を接收した中國政府側に於ても驚愕する程のものであつた。

第二節 金融機關

一、金融機關の概況

イ、中國通貨の禁止と軍票の利用

日軍上陸前には廣東省銀行海口支行、琼州中國銀行、琼崖實業銀行の三行が營業してゐたが、日軍の上陸と同時に閉塞し中國側金融機關としては中絶の状態にあつた。勿論日軍上陸後島内の幣制が如何に取扱はれるかが判明しない限り當然の事に屬するであらう。

日軍は陸海軍ともに日本政府發行の軍票を島内通用の紙幣と定め、中國紙幣を使用せざることは大陸に於ける陸軍の取扱ひと同様であつたので、勢ひ日本側民間開發會社も凡てその方針に基いて軍票を以つて支拂資金に使用し中國通貨を使用しなかつた。

この軍民の軍票使用は當然の結果として日本側金融機關の進出を促すこととなり、先づ臺灣銀行支店は一九三九年三月海口に、六月榆林に支店を設置し、爾後島内各地に民間側の産業開發の進歩に伴つて北黎、嘉積其の他に支店出張所を設けて、本島に於ける日本側の中央金融機關的業務を遂行し終戦時まで繼續したのである。

横濱正金銀行支店は一九三九年五月海口に支店を開き、爲替取扱銀行として業務に携はり終戦時まで營業した。その外臺灣に本店を有し華人間に信用を有する華南銀行は一九四一年四月海口に支店を設け、文昌、定安、澄邁に支舗を設置し、日華人の小口預金吸収と、錢莊の指導に依る通貨安定の目的に沿ひ業務を行つて來たが、一九四四年五月琼崖銀行が新設されたので、支店事務所を新設銀行に譲渡し營業を中止した。

ハ、島民銀行の設立とその業務

琼崖銀行は日軍の指導に依つて中國側に於て創設し、主として華人側の金融機關としての經營に主力を注ぎ、開店後飛躍的に隆昌し、本島民衆の金融經濟の發展に大いに寄與するものがあつたのであるが終戦と共に業務を閉鎖した。

二、日本軍票の流通

日軍占領以來軍及び民間開發會社の支拂資金及び日本側商社の島民との賣買資金も悉く軍票を使用したる爲め、島内には一九四二年頃以降は殆んど中國側發行の通貨は影をひそめ、一部山間の共產匪部落を除いては一般に流通せざるに至つた。従つて終戦時海南島民は一時に軍票を手放して日本人側の私有物資を購入し、新に中國紙幣の入取に熱狂すると云ふ新現象を呈した。この現象の結果日本側は過去數年間に亘つて島内に放出した軍票の殆んど全部を一時に回收し、中國民

衆に残す筈の不利益を解消せしむるの好結果を見たのである。

三、軍票流通状況

イ、海南島に於ける軍票放出超過累計

一九三九年	七〇〇千圓
一九四〇年	三、三〇〇
一九四一年	六、五九三
一九四二年	二一、三五四
一九四三年	四九、〇九四
一九四四年	一一一、八〇二
一九四五年	二二〇六、一七七（八月末迄）

（註）海南島は常に大陸に比して低物價であつた爲め、大陸より軍票を密入して海南島物資を密輸出するものがあつたので、本島に於ける軍票の流通高は右表より二割程度多いものと推測されてゐる。

ロ、一九四五年八月中に於ける軍票回收状況

海口	放出超過	九、四七〇千圓
嘉積	回收超過	一、五〇一
榆林	放出超過	三、八〇一

北黎	放出超過	一、一六〇
差引放出超過		一二、九三〇

（註）海口は一九四五年九月現在一四、七三四千圓の回收超過に變化した。

ハ、預金状況（全島）

年	月	預金高	備考
1945年	1月	78,435千圓	五月以降増加したるは食糧收買資金の放出月と軍票回收強化に因る
	2月	74,636	
	3月	74,394	
	4月	77,205	
	5月	81,965	
	6月	81,841	
	7月	96,826	
	8月	103,066	

ニ、貸出状況（全島）

年	月	貸出高	備考
			一五九

1945年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	88,444千圓	169,349	178,692	180,259	177,864	181,708	176,381	156,224

ホ、現金保有状況

1、全島軍票保有状況（一九四五年八月末現在）

臺灣銀行海口	七五、五八六千圓
榆林	八七、三〇六
北黎	三、三六五
嘉積	三、四八二
正金銀行海口	三五二
計	一七〇、〇九三

臺灣銀行海口支店 一七、二〇五千圓（主として民間資金）

同（日銀保管金）	七、二四三
正金銀行海口支店	二八九
計	二四、七三七

第六章 通信事業

第一節 軍用通信

近代の軍事活動に最も樞要なる要素の一は優秀通信機關の整備であらう。支那事變の途上に在つて日本軍が海南島を占領し、その主たる管理が日本海軍に依つて掌握されたことは、海南島の通信機關に大きな變化を齎したことの主因を爲すと謂つて差支ないであらう。何故なれば日本海軍は太平洋戦争前に於ける有り餘る實力の一部を試験的に發揮する唯一の場所が海南島であつたからである。従つて日本海軍が海南島に計畫した実績を見るならば、日本内地以外の如何なる他の地域にも行はなかつた程の理想設計が行はれてゐることに氣付くであらう。その一つに軍用通信機關を數えることが出来る。

海南島に於ける軍用通信機關を見るに、先づ島外連絡機關としての無線電信所と島内通信用として有線無線の兩種に分類し得られる。而してその機關の性能、設備内容に就いては資料がない爲めに説明出来ないが外部から觀た概要は左の通りである。

一、無線電信設備

イ、島外用無線電信所

島外用を目的とする無線電信所は國際電氣通信株式會社海南島支社の施設するものを利用したので、北部地區に在つては海口市外秀英に、南部地區に在つては三亞榆林に設置され、此の二無線電信所は遠く香港、臺北、大阪又は洋上の艦船、航空中の航空機と直接無線連絡し得る機能を有するものであつた。

ロ、島内連絡無線電信

島外無線の島内への連絡は南部受信は先づ三亞無線局へ、北部受信は秀英無線局へ島内無線電信に依つて連絡され其より更に各警備隊（海口、嘉積、三亞、北黎、洪大）に設備された五箇處の島内用無線電信室に連絡される組織となつてゐた。従つて各警備隊所在地に在つては居ながらにして海外各地の戰況其の外の情報を聴取し得る状態になつてゐた。

ハ、野外用無線電信

前述の無線電信は何れも定置設備に依るものであるが、この外に軍は共產匪討伐作戰等の機動作戰に際しては、小型無線電信機を携帯し山間の奥地よりその本部又は作戰部隊相互間の連絡に使用してゐた。

二、有線電信電話

司令部より各警備隊又は各獨立部隊と、その所屬派遣隊、分遣隊相互間に於ては、有線電信電話が設備され、如何なる山間僻地に於ける一分遣隊でもその本部部隊との間には、直接電話連絡が取られ得る如き組織を有してゐた。唯末梢機關

相互の横の連絡は一旦中央を経由する爲めに不充分であつた。

要するに海南島に於ける軍の配置は治安維持と住民の保護、産業開發に主眼が置かれてゐたから機動性に乏しく定置的であつた。その爲めに定置的組織に依る通信網は可成り整備されてゐたが、之等の設備はそのまま中國陸軍に引繼がれたのである。

第二節 民間電信電話事業

海南島に於て日軍占領後民間通信事業は専ら國際電氣通信株式會社海南島支社の經營する處となつたが、該社は日軍の本島占領と共に進出し、公衆通信事業及其の附帶事業全般の分野を擔當したのである。隨つて該社の事業概要を見ることがよつて本島民間通信事業の狀況を知ることが出来るのである。

一、電報電話局所在地

同社は進出と同時に本島各地の主要地に電報電話局を設置し、一般民衆の島内通信の便を計つた。その局所々所在地を擧げれば左の通りである。

局 所 名	所 在 地	局 所 名	所 在 地
海口電報局	海口市	崖縣電報電話局	崖縣市
海口電話局	海口市	陵水	陵水市

榆林電報電話局	榆林市	萬寧市	萬寧市
嘉積	嘉積市	澄邁	澄邁市
"	"	"	"
北黎	北黎市	文昌	文昌市
"	"	"	"
石碌	石碌市	清瀾	清瀾市
定安電報電話局	定安市	那大電報電話局	那大市
藤橋	藤橋市	臨高	臨高市
"	"	"	"
八所	八所市	後水	後水市

右の如く本島各地の主要都市を網羅するものであるが、此の外に航行船舶との通信の爲め、海口及び榆林の海岸に電臺を設置してゐた。

二、施設電話

イ、有線電話施設

- 1、前掲電報電話局の所在する都市の相互間には一回線又は二回線の有線電話路を設備し、其の亘長八二三杆、延長三、四七〇杆に及び、尙海口、榆林間線路には搬送電話一回線の裝備をなした。
- 2、右有線電話線路には「カイロー」式電信電話双信設備を施し、電信連絡にも使用した。通信法は音響通信である。
- 3、有線電話線路は概ね環島道路に沿ひ島内を一周するものを建設したのであつたが、匪賊の盜難被害は年々多くそ

の保守整備には大なる努力と犠牲とを拂つてゐた。

- 4、局所々在地である市内加入電話の交換機は磁石式單式交換機を使用し、その全局所加入者總數は約九百である。

ロ、無線電信電話施設及運用

1、島外通信

島外無線電信通信は海口電報局が掌つたが、その施設及運用は左の通りである。

項 目	説 明
(イ) 送信機	對 大 阪
送信機	力
空 中	線
周 波 數	水晶式 1K V 1 台
呼 出 符 號	通信省型ビーム式
對台北及香港	13,525K.C. 予備 6,900K.C.
呼 出 符 號	X-N
送信機	力
空 中	線
周 波 數	水晶式 500 W 1 台
呼 出 符 號	通信省型ビーム式
對台北及香港	12,970K.C. 予備 9,485K.C.
呼 出 符 號	X-M

(ロ) 原動機	20 HP 10KVA 発電機 1台 (動力は日室電業の電力を購入してゐたが不時に備えての設備である)
(ハ) 受信機	對・大阪 受信機 勢力 20 球スーパー 2台 空 中 線 逆L型 大阪發振周波數 13.875 K.C. JNB 2 及 呼 出 符 號 14.505 K.C. JUQ 4 對台北及香港 受信機 勢力 10 球スーパー 2台 空 中 線 シンチアルダブレット型 台北發振周波數 9.7725 K.C. JFS 3 及 呼 出 符 號 9.380 K.C. JIK 香港發振周波數 及 呼 出 符 號 10.180 K.C. HGF 2
(ニ) 運用	對大阪、對台北は送信に「トランスミッター」受信に「レコーダー」を使用し、高速度通信を行つてゐた。

2. 島内通信

島内有線電信の不通時に備へ、左の局所に下記勢力の送信機及受信機を設備してゐた。

局 所 名	勢 力	波 長 別	臺 數
海 口	250W, 50W	短 波	各一台
林 寮	500W, 250W, 50W	"	"
北 寮	50W	"	"
遠 寮	7W	"	"

3. 海岸電臺施設

對船舶通信用として海口、林寮に電臺を設置したがその施設は次の通りである。

項 目	説 明
(イ) 送信機	送信機 勢力 500 W 1台 空 中 線 逆L型 周波數及呼出 海口 500K.C. 442K.C. XUY 符 號 林寮 500K.C. 417K.C. XUX

(ロ) 受信機 受信機 勢力 四球オートマン 中波一機

4. 無線電話

東京及臺北を對手とする一〇kw短波無線電話施設を榆林市に建設し、略々完成を見たのであつたが、戦局の推移に依つて一部附屬品の入手不可能となり通信開始に至らなかつた。

三、従業員

一九四五年八月末の調査に依れば左記の通りである。

區分	技術系	通信士	事務系	計
日本人	38	31	16	85
台湾人	62	41	17	120
中国人	9	21	9	42
計	109	96	42	247

第七章 交通運輸事業

第一節 陸上運輸事業

一九三九年日軍占領前中國政府は漸く本島の經濟的軍事的重要性を認め、本島開發の見地より陸上交通運輸事業の改善に大いなる努力を拂ふに至つた。

即ち全島自動車道路の開鑿、環島鐵道建設の數次に亘る計畫と實地測量等が廣東省建設廳の手によつてなされたのである。然し詳細に之を觀るならば、折角開鑿された自動車道路も本島としては劃期的な大事業ではあつたが、南渡江を始め昌化大江、嘉積溪、陵水溪、寧遠河等の本島に於ける比較的大なる河川には橋梁の架設なく、加へて應急的施工であつた爲め風雨に依る破損と治安の不確立に因る匪賊の横行とによつて、その安全性は害はれ、本島の貧弱なる財政を以つてはその完全なる維持は困難であつて、満足するには程遠い状態であつた。

然るに日本軍が本島を占領するや、先づ第一に治安の確立、第二に經濟の開發と云ふ建前から、陸上交通運輸事業の整備は短日月の間に完成する必要があつたので、軍事費より莫大なる額を割き、鐵道の施設、道路の改修新設、橋梁の架設

の大規模の土木事業を起し、本島の治安確立と産業の開発に大なる貢献を果した譯である。
以下各項に分けて記述する。

一、鐵道事業

本島に於ける鐵道事業は先づ鐵道開發事業との關連性より、田獨、榆林間一二杆が始めて實現し、續いて一九四二年石碌、八所間五一・六杆が敷設されたが、更らに鐵礦の陸路榆林輸送の目的を以つて北黎、三亞榆林間延長約一八〇杆に及ぶ鐵道敷設工事は太平洋戰爭中巨額の資材と勞力を以つて、一九四三年に至つて、中國側の數度に及ぶ努力も遂に結實し得なかつた處の本島としては未曾有の大事業を完成したのである。この北黎、榆林間の鐵道は鐵礦石輸送の外に地方物資及旅客の輸送に用ひられ、本島南部地域の産業開發に貢献する所は蓋し大いなるものがある。

二、道路の改修並に橋梁の架設

本島幹線道路たる環島道路即ち嘉積、陵水、榆林を結ぶ所謂東廻幹線全長三七四杆、海口、那大、北黎、榆林を結ぶ西廻幹線全長五〇七杆、總延長八八一杆に及ぶものと、各縣内主要都市間を結ぶ道路の殆んど二、〇〇〇杆以上に對し、一大改修工事を施し、更に南渡江、嘉積溪、大恩溪、寧遠河、昌化大江等の本島に於ける大なる河川に對して橋梁を架設し特に南渡江、大恩溪、寧遠河に對しては鐵筋コンクリートの恒久的なる橋梁を施工し、海口秀英間、三亞榆林間道路にはコンクリート舗装工事を施すなど、當時の日貨にして一億數千萬圓に達する巨額の費用を投じて、海南島全體の道路の形態を一變せしめたのみならず、年々風水害或は土匪の破損による道路の改修、維持に要する住民の負擔を減じ、一般産業の發達に寄與した點は筆紙に盡し難いものがある。

三、自動車事業

陸上運輸民間企業會社として本島に進出したのは、臺拓海南産業株式會社であつたが、同社は日軍占領と同時に本島進出し、路線の踏査を行ひ、直ちに營業路線及營業所の設営に従事し、前項に於いて述べた全島環狀道路の改修、橋梁架設と相俟つて一九四二年待望の全島一周環狀路線乗用バスの開通に成功した。

路線數 二七路線

全杆程 一、七六七杆

營業所數 二〇箇所

に及び、一時は年收二三〇萬餘圓の營業實績を挙げ、本島産業開發上重要な役割を果したばかりでなく、島民の島内交通機關として大なる貢獻をなしたのである。

同社の事業大要を述べれば

イ、路線杆程及營業所

區分	路線名	杆程	營業所所在地
東廻幹線	海口、嘉積線	154杆	海口、文昌、嘉積
	嘉積、陵水線	140杆	嘉積、萬寧、陵水
西廻幹線	陵水、榆林線	80杆	陵水、藤橋、榆林

西廻幹線	海口, 那大線 那大, 北黎線 北黎, 榆林線	150軒 177軒 180軒	海口, 澄邁, 那大 那大, 北黎 北黎, 黃流, 崖縣, 榆林
北部支線	海口, 琼山線	6軒	海口, 琼山
	〃 秀英線	10軒	海口
	〃 豐盈線	20軒	海口
	〃 文昌線	80軒	海口, 文昌
	海口, 澄邁線	68軒	海口, 澄邁
	〃 定安線	58軒	海口, 定安, 東山
	〃 臨高線	110軒	海口, 臨高
	〃 十字路線	25軒	海口, 十字路
	臨高, 後水線	20軒	臨高, 後水
	那大, 儋縣線	50軒	那大, 儋縣
	文昌, 清瀾線	14軒	文昌, 清瀾
	嘉積, 萬寧線	78軒	嘉積, 萬寧
	陵水, 萬寧線	62軒	藤橋, 軍橋, 萬寧

南部支線	榆林, 三亞線	5軒	榆林
	三亞街線	13軒	榆林
	三亞, 崖縣線	51軒	榆林
	榆林潭線	8軒	榆林, 崖縣
	三亞, 妙山線	8軒	榆林
	三亞, 黃流線	99軒	榆林
	北黎, 黃流線	81軒	北黎, 黃流
	北黎, 八所線	20軒	北黎
計		1,767軒	

ロ、自動車數

該社事業の最盛期に於ては

乗合自動車

トラック

約二五〇臺

四二臺

乗用車

二七臺

に及んだのであるが、戦局の推移に伴つて漸次その數を減じ一九四五年八月に於ては

乗合自動車

一四臺

トラック

五五臺

乗用車

なし

となつてゐる。

ハ、従業員

種 別	日 本 人	中 國 人	台 灣 人	朝 鮮 人	計
事 務 系 （運輸を含む） その他	15 18 1	3 17 37	1 88 2	1 2 —	20 125 39
計	33	57	91	3	184

ニ、利用者數

年 次	乗 客 數	摘 要
1939年	403,733	
1940年	444,738	

1941年	427,844	
1942年	507,258	
1943年	691,512	
1944年	716,490	
1945年	149,795	八月末迄
計	3,341,370	

第二節 海上輸送事業

本島は四海環流で大陸より孤絶してゐること、良港灣に恵まれてゐる關係上海上輸送機關は古來より比較的發達してゐることは既述せる處であるが、政治的經濟的理由よりその機關は概ね往昔の儘である帆船或は戎克であり、且豊富に存在する良港灣も人工的施工の加へられたるもの殆んどなく天然の姿の儘であつた。

日本が本島を管理するや先づ重要資源の輸送の必要から、秀英、榆林、八所、北黎等の港灣に對して大々的な施設をなすと同時に有力民間會社は本島に進出して海上輸送事業の建設整備に努めたのである。

一、主要航路とその運量

イ、日本内地——本島——西貢——日本内地
 開發資材、食糧、旅客輸送の爲め、大阪商船株式會社は貨客船を就航させてゐたが終戦時には船舶喪失の爲め營業はない。

ロ、日本内地——臺灣——本島——日本内地
 大阪商船と同様に開發資材、食糧、旅客輸送の爲め、東亞海運株式會社は本島、臺灣、内地間に貨客船を配置してゐたが、終戦時は殆んど船舶を喪失し休業状態であつた。

ハ、本島——ツーラン
 米、雜穀、木材等輸入の爲め、開南航運株式會社及開南帆船組合はその所有船を使用し、ツーラン港と本島間の運輸に當つてゐた。

ニ、本島——香港
 開南帆船組合の汽艇並に戎克に依り交易物資の輸送をなしてゐた。

ホ、本島——廣洲灣
 開南帆船組合の所有戎克に依り交易物資の輸送をなしてゐた。

ヘ、本島沿岸航路
 開南航運株式會社並に開南帆船組合所屬の戎克に依り軍民需物資の輸送をなしてゐた。
 前記會社の終戦時に於ける狀況は左の通りである。

社 名	業 務	主たる事務所所在地	所 有 船 舶	従 業 員
大阪商船株式會社	内地—海南島 西貢間 海運業	支店 海口 出張所 藤林		
東亞海運株式會社	内地—台灣—海南島間 海運業	支店 海口 出張所 藤林		
開南航運株式會社	海口—ツーラン間 海運業 沿岸海運業 各港荷役業 倉庫業	本社 海口 出張所 藤林 代理店 北黎 各地	戎克船 8 總噸數 1,178吨	日本人 26 台灣人 7 朝鮮人 2 計 35
開南帆船組合	海口—香港間海運業 海口—廣洲灣間海運業 沿岸海運業	本店 海口 支店 香港	汽船並汽艇 4 總噸數 599吨 戎克 2 總噸數 75吨	日本人 22 朝鮮人 1 台灣人 2 中國人 98 計 122

二、主要港灣荷役状況

イ、海口

海南運輸会社に依り所屬曳船、舁船を以つて海口入出港の荷役を行つてゐた。

ロ、北黎

開南航運株式會社北黎出張所並に江南帆船公會（中國人經營）に依つて同港入出港船の荷役を行つてゐた。

ハ、八所

日寧海南興業株式會社の所屬曳船、舁船を以つて同港入出船の荷役を行つてゐた。

二、榆林

三井倉庫株式會社に依り所屬曳船、舁船を以つて同港入出船の荷役を行つてゐた。

前記荷役業社海南運輸並に三井倉庫の終戦時に於ける状況は左の通りである。

社 名	業 務	主たる事務所所在地	所 有 船 舶	従 業 員
海 南 運 輸 公 司	荷役業	海口	發動機船 4	日本人 24
	海陸運送業	出張所 後水	總屯數 46屯	臺灣人 17
	戎克修理業	馬井	モーターボート 1	計 41
		新英	戎克 7	
		嘉積	總屯數 172屯	
		博覽		
		清瀾		
		柳入口		

三井倉庫株式會社	荷役業	本 社 榆 林	電船 3 總屯數 62屯	日本人 102
	倉庫業		交通艇 1	臺灣人 28
			戎克 5	朝鮮人 10
			總屯數 53屯	計 140
			木造舁船 47	

第三節 港灣改良事業

海南島の沿岸は隨所に良港があり古來海運業は旺盛であつたが、近代に至るまで何等港灣施設の改良が實施されてゐない爲め依然として天然のままの港灣であり、僅に小型汽船又は戎克の利用に適するのみで外洋船は何れの港に於ても沖懸りとなり、風波を冒して荷役せざるを得ない状態であつた。

この事は本島の守備と産業の開発に大いなる障害を爲すものであるで、日本海軍は直ちに海軍施設部直轄工事として或は開發會社をして、巨費を投じて港灣の改良修築を行ひ、その機能を擴大し、數十年來中國側に於て實現し得なかつた大事業が僅々數年間に完成し、その面目を一新したのである。而して之に投資した建築資材と勞力とは正確な資料がないのであるが、少くとも當時の低物價時代にあつて尙五千萬圓以上を投資したもので、終戦時の評價二億圓以上に見積られ

るもので、終戦後中國官憲がその偉大な施設を觀て一驚したのも無理はないであらう。

その施設概況を示せば左の通りである。

一、秀英埠頭の改良（海軍施設部事業）

海口港は港灣としては名稱のみで、外洋船舶は遠淺の爲め數哩の沖合に碇泊し、荷役は風浪を冒して實施する有様で荒天の際は全く不可能の状態にある。之が根本的改良は地形的にも、又海洋の状態からも殆んど不能の事であるので、先づ秀英埠頭に延長約三百米の突堤を構築し、其の先端を圍んで舥舟溜を築造し、突堤上には動力荷揚クレーンを設備し重量貨物の揚陸作業を容易ならしめた。

尙陸上には貨物倉庫、港灣事務所、通信所を設置し、大小船舶の出入と貨物保管を容易ならしむる施設を爲し、又秀英海口市間約七軒はコンクリート舗装道路を完備し、海南島の首都海口市の表玄関に相應しい改良を施したので海口港はその面目を一新したのである。

二、榆林港の改良（海軍施設部事業）

榆林港はその港内の廣さ水深と云ひ又波浪を防ぐ周圍の山嶽の形狀と云ひ、南部地に於て最優秀の港灣たるの資質を有するものであるか、從來何等の施設なく徒らに椰子風そよぐ一漁村に過ぎないものであつた。日本海軍は本島占領後三亞港を軍港とし、榆林港は新式都市を建設して一般商港として解放する計畫を樹て榆林都市計畫と併行してその改良工事を實施したのである。

工事の主要なる點は

イ、港内浚渫作業

榆林港内は水深深き所は十米以上に及ぶが、その面積は極めて狭く且つ隨所に珊瑚礁隆起し大型船の航行に危険がある。そこで少くとも港内に一萬噸級船舶數隻が常時繫留し、港内沖懸りで荷役を行ひ得るやう港内の岩礁をドレヂヤーによつて破碎除去して、之を榆林都市前面の埋立地に放出埋立することを計畫し、略それを完成したので、今日では常時十隻以上の大型船を同時繫留し得るに至つた。

ロ、榆林岸壁の建設

港の西南側元林兼支店横に水深平均七・五米、延長四百米の岸壁を築造し五千噸級船舶二隻以上を同時に横着けし得るものとし、埠頭には貨物倉庫、荷揚機、給水設備、汽車引込線を配置し、海南島第一の埠頭設備を完了した。

ハ、安遊鑛石埠頭（石原産業事業）

榆林岸壁に對する東側の安遊は田獨鑛山の鑛石船積場所、從來は山元より此地點まで鑛石車で運搬し更に舥舟に依つて本船積込みを爲し多大の勞力と時間とを空費したのであるが、戦争の進展と共に田獨鑛石の重要性の増大に伴ひ、港灣荷役の一大改革を必要とするに至つた結果、石原産業會社は安遊側に百五十米の棧橋の内側に水深九米延長百七十米の所謂石原岸壁を築造して、一萬噸級船舶二隻を同時横着けし得ることとし、更に岸壁上には貯鑛所に連絡する公稱毎時七百噸のベルトコンベアー積込機二臺を裝置したので、一日二萬噸は岸壁に於て積込し得る能力を有するのである。尙同時に二隻以上の入港ありたる場合は舥舟及曳船を以つて梨懸本船積込みを爲すやう曳船五隻、舥舟二二隻、運貨船一隻計二八隻を備えてゐる。

三、八所港の改良（日寧海南興業會社事業）

八所港は從來は殆んど港灣としての價值もなく附近の新英港に比較しても單なる小漁港に過ぎないものであつたが、石碌鑛山の開發と云ふ海南島最大の開發事業が起興されその生産する鐵鑛の輸出港として決定し、一九四一年より八所港修築工事が開始され、一九四三年に至つて一萬噸級鑛石船の出入碇泊施設と岸壁工事と積込設備とを略完成したのである。

その狀況を概説すれば

イ、防波堤の築造

八所港近海は一帯淺海に加ふるに珊瑚礁發達し、大型船の接岸は全く不能の地である。加之常時東北風の影響を受けて波浪高く港灣としては極めて惡條件の地であるが、本地を除いて本島西岸に適地を求め難いので、萬難を排して本港の工事に着手したのである。先づ東北風の波浪を完全に防禦する爲め、内港入口の北方に約二百米の沖防波堤を築き、内港の北側に約七百米餘の内防波堤を築造し、この二堤防に依つて北及西方からの波浪を防禦し、港内碇泊及作業の安全を期することとし之を完成した。

ロ、浚渫作業

前述の通り本港は從來水深三米乃至四米の淺海で大型船は既に數百米の沖合より接岸出來ざる狀態で、その出入は到底望まれない處であるので、一萬噸級大型船の出入を標準として本港西方洋上より幅員二百米水深九米の浚渫を爲し、港内東部岸壁寄り九米其の他七米の水深に浚渫を實施し、現在一萬噸級船舶二隻以上を同時入港碇泊し得る狀態にある。尙港内西部（現在水深四米）の浚渫を完成すれば更らに收容力を増大するであらう。

ハ、岸壁及積込設備

本港東側貯鑛場に接して延長三百三十米水深九米と内側二百七十米水深九米の岸壁を完成し、一萬噸級鑛石船四隻を同時に横着し得る設備を完成し、東側岸壁上には石碌鑛山に直結する鐵道と鑛石積機二隻分の内一隻分が完成してゐる。尙今後東側及内側岸壁の積込設備の完成を計れば一日積込能力は數萬噸に達するものであるが現在その一部が完成した狀態である。

四、其の他の港灣

前記三港の外に陵水縣新村港、瓊東縣烏場港、崖縣三亞港に對しては、島内物資の輸送、軍需資材の揚陸等の必要に依つて、夫々の地形に應じた改良工事が加へられ、船舶の出入と繫船荷役の設備を完成したことは又沿岸運輸事業に便益する所が大である。

第四節 航空基地の建設

戰時中に於ける海南島の航空基地は凡て軍事目的に依つて建設され僅にその一部が、中華航空會社に依つて利用されたに過ぎない。

日本占領以前には僅に海口飛行場が存し西南航空公司に依つて利用されてゐたが、日軍は占領後同飛行場を整備すると共に新に三亞に大規模の飛行場を建設し、引續き一九四一年末崖縣黃流に更らに大規模の飛行場を完成した。之等の飛行

場は何れも廣大であり、その設備も完備し太平洋戦争中は南方中継基地として日本軍に依つて活用されたものである。

何日軍はその後航空要員の大増員を必要とし塔乗員訓練用飛行場の新設を必要としたので、本島に於ては陵水、北黎、潭牛、加來、等に急遽練習用基地の建設に着工したが、之等は戦局の變化に伴つて何れも殆んど完成の直前に工事を中止した。それで現在海南島には完成飛行場三、未完成四が存してゐることは將來南方航空路の中継基地として價値を有するであらう。

第八章 社會公全事業

第一節 教育施設

日軍占領後日本海軍は海軍特務部内に教育行政機關を設け、本島の教育行政を司つた。

一、初等教育

從來の初等教育は、各地区により程度も異り、設備も極めて不完全であつたが、日本軍占領後は教育の重要性に鑑み、統一ある施策のもとに校數一三三、學校數五八八を設け、終戦時（一九四五年八月）在籍兒童數二四、九三二であつた。而して教員は日本人一〇〇、中國人四九六、然も一定の師範教育を受けた有資格者のみである。小學校建築に對しては軍事費より多額の補助費を支出して、從來見ざる程立派な設備を完成した。

二、實業教育

本島産業上の見地より、農學校を嘉積市、那大市に設け、本島農業開發の指導者養成の機關とした。終戦時に於ける狀況は左の通りであつた。

校學名	項目	位	置	設立年月日	敷地面積	入學資格	修業年限	卒業名數	在籍者數
嘉積農學校		嘉積市		1934年 10月11日	2町歩	高小卒	2ヶ年	65	100
那大農學校		那大市		1944年 9月25日	5町5畝歩	"	"	—	50

三、中等教育

日華事變勃發後中等教育は全く不振に墮り、中學校も一時閉鎖の状態にあつたが、琼山市に琼崖第一中學校、海口市に琼崖第一女子中學校が夫々中國人の手に依つて設立され、之に對し教員を派遣して中等教育の振興を計つた。

四、師範教育

本島教育振興の一施設として、一九四二年四月琼山市に海南師範學校を開設し、日本内地の中等學校卒業者を現地に於て六箇月間教育し、全島各地の小學校に配置した。その卒業者總數四二五であつた。又現職中國人教師の質の向上の爲再教育を施したが、その總數三六〇であつた。

第二節 衛生施設

本島の衛生施設としては日軍占領以前は海口、琼山、那大、嘉積の四市に洋式の病院の設けあるのみであつたが、占領後は海軍特務部内に衛生局を設け、本島衛生行政の一切を司り、衛生施設の設置、改善、傳染病の防遏、衛生思想の普及

と、薬土化を目指して大いに努力した。

一、傳染病の防遏と保健衛生思想の普及

本島は古來瘴癘の地と稱せられ、特に「マラリヤ」、熱帶性下痢、熱帶性潰瘍等その猛威を逞し、衛生事業は一日も忽にすべからざる狀況であり、一方大陸諸地方よりする各種傳染病即ち「コレラ」、「ペスト」、天然痘の如きは、防疫陣を確立するに非ざれば到底之を防止することは困難であり、且之と共に一般民衆の保健思想の普及が絶対必要であつた。以上の狀況に對し以下述べる所の施策をなし、相當の成績を挙げ得たが、特に本島に於て最も流行してゐた「マラリヤ」に對する防遏には大なる努力を傾注し、本島を東西二防遏地區に分ち、アノフェレス發生地帯の清掃、地物の改良、排水工事の施行、保菌者の治療等近代的科學的方法に依り防遏に極力努め、その結果實績顯著なものがあつた。

イ、傳染病の防遏

一九四〇年以降のマラリヤを除く急性傳染病患者發生數を表示すれば

病名	チフス	パラチフス	赤痢	痘疹	流行性腦脊髄膜炎	コレラ	ラフテリヤ
1940年	5	1	3	5	1	1	1
1941年	4	3	17	1	1	1	1
1942年	6	3	27	1	2	561	2
1943年	5	8	144	182	1	1	2

1944年	1	10	233	257	1	1	4
1945年	3	1	8	42	1	1	2
計	24	25	427	505	3	561	10

豫防接種人員調（一九四五年八月末日現在）

種別 年次	コレラ	ペスト	チフス	種痘	赤痢
1940年	2,424	21,657	1,518	11,025	1
1941年	43,919	5,253	3,915	3,043	1
1942年	117,878	6,564	6,555	5,227	385
1943年	120,532	1	36,852	26,384	1
1944年	136,803	1	57,204	29,834	1
1945年	3,433	1	1	13,227	1
計	424,989	33,474	106,044	88,337	395

次に本島對外港の主要なるもの即ち海口、榆林八所の三港に検査所を設け、島外よりの悪疫の浸入防止に努めた。
 検査所、名程、位置、人員は左の通りである。
 海口臨時検査所 琼山縣秀英 技師一、技工士五

榆林臨時検査所 崖縣榆林 技師二、技手一、雇員二
 八所臨時検査所 感恩縣八所潭 技師一、技工士一
 各検査所別入港船舶數及検査人員に就いては

區 分	入港船舶數	検査人員	期 間
海口臨時検査所	754隻	7,399名	自1944年5月至1945年7月
八所臨時検査所	864	68,028	自1942年3月至1945年3月
榆林臨時検査所	783	39,678	自1943年8月至1945年6月

次に年次別入港船舶検査人員調を表示すれば

年次 検査所	1943年			1944年			1945年		
	隻 數	總屯數	検査人員	隻 數	總屯數	検査人員	隻 數	總屯數	検査人員
海口検査所	66	5,610	594	602	53,110	6,031	86	3,010	774
榆林検査所	208	52,278	10,550	128,400	27,100	37,100	40	2,468	2,028
八所検査所	272	40,800	21,216	100,825	44,316	44,316	32	1,926	2,496

マラリヤの防遏施設策等は左の通りである。

1、防遏地區事務所人員所在地（一九四五年八月未現在）

（イ） 東部マラリヤ防遏地區事務所 崖縣榆林

技師一名、技手二名、囑託一名、雇傭人一六人

所在地 榆林、田獨、六鄉村、紅沙、陵水

（ロ） 西部マラリヤ防遏地區事務所 感恩縣化黎

技師一名、書記一名、技手三名、技工士二一名、雇傭人五名

所在地 北黎、寶橋、東方、八所潭、馬鞍嶺、尖峯嶺、北黎驛前、那大、石碌

2、地區別年別マラリヤ統計表（一九四五年八月未現在）

（イ） 東部マラリヤ防遏地區年別マラリヤ統計表

年次	検血人口数	原虫保有者数	百分比	患者数	百分比	死亡者数	百分比	摘	要
1942年	10,803	3,676	34.02%	1,610	5.64%	133	0.47%	患者数、死亡者数ノ%ハ人口 28,560ニ對スルモノ	
1943年 (調査不能)									
1944年	174,064	19,259	2.06	17,532	10.38	299	0.18	同右 人口 163,325ニ對スルモノ	
1945年	36,526	3,802	10.41	4,768	1.68	164	0.06	同右 人口 234,612ニ對スルモノ	
計	221,393	26,737	12.08	23,960	4.87	596	0.12	同右 人口 482,497ニ對スルモノ	

（ロ） 西部マラリヤ防遏地區年別マラリヤ統計表

年次	検血人口数	原虫保有者数	百分比	患者数	百分比	死亡者数	百分比	摘	要
1942年	27,914	10,771	38.59%	18,069	18.36%	799	0.81%	患者数、死亡者数ノ%ハ人口 98,442ニ對スルモノ	
1943年	202,643	31,120	15.30	13,102	6.03	1,625	0.80	同右 人口 215,316ニ對スルモノ	
1944年	203,866	27,380	13.43	27,876	9.36	682	0.23	同右 人口 297,729ニ對スルモノ	
1945年	39,242	5,896	15.02	2,408	3.56	304	0.45	同右 人口 67,640ニ對スルモノ	
計	473,665	75,167	17.98	61,455	9.06	3,508	0.52	同右 人口 679,127ニ對スルモノ	

8、地區別年別人種別原虫保有者統計表

（イ） 東部マラリヤ防遏地區原虫保有者統計表

年次	人種別	検血人員	原虫保有者	百分比	摘	要
1942年	中國人	7,989	2,081	35.06%		
	印度人	150	4	2.67		
	滿洲人	364	5	1.37		
	日本人	2,300	866	37.65		
	計	10,808	3,676	34.03		

1944年		中國人	126.105	17.702	14.04	
		印度人	295	72	24.41	
		滿洲人	730	141	19.32	
		日本人	46,934	1,344	2.81	
		計	174,064	19,259	11.06	
1945年		中國人	9,105	1,957	26.49	
		印度人	35	5	14.09	
		滿洲人	96	6	6.25	
		日本人	27,290	1,834	6.72	
		計	36,526	3,802	10.41	

(註) 1、一九四三年度は調査不能なり
2、一九四五年度は八月現在とす

(ロ) 西部マリアヤ防遏地區原蟲保有者統計表

年次	人種別	検血人口	原虫保有者	百分比	摘要
----	-----	------	-------	-----	----

1942年		中國人	19,118	9,650	50.48	
		滿洲人	700	45	6.43	
		和蘭人	705	47	6.67	
		印度人	30	16	53.33	
		日本人	7,361	1,013	13.76	
		計	27,914	10,771	38.59	
1943年		中國人	127,105	15,327	12.06	
		滿洲人	4,470	180	4.03	
		和蘭人	4,200	190	4.52	
		印度人	120	17	14.17	
		滿洲人	11	6	54.55	
		日本人	66,737	15,400	23.07	
		計	202,643	31,120	15.36	
		中國人	97,539	10,696	10.97	
		滿洲人	4,576	162	3.54	

1944年		和 蘭 人	4,255	178	4.18	
		印 度 人	119	15	12.61	
		滿 洲 人	13	4	30.77	
		日 本 人	97,364	16,323	16.76	
計			203,366	27,380	13.43	
1945年		一 一 一	12,000	1,761	14.66	
		洲 人	765	32	4.10	
		和 蘭 人	772	65	8.55	
		印 度 人	27	4	14.80	
		日 本 人	25,678	4,034	17.66	
計			39,242	5,896	15.02	

(註) 一九四五年度は八月現在とす

ハ、衛生思想の普及と保健衛生施設

1、井水検査成績(一九四三年自一月二十八日至六月三十日)

被検井總數 四七一

地 區 別	井 數	飲用適	飲用化適	要減菌	要除菌減菌	不 適
南海岸	178	12	18	61	47	40
西海岸	70	2	11	21	15	21
北海岸	185	33	21	27	62	42
東海岸	38	1	27	9	13	8
計	471	48	57	118	137	111

(註) 1、表中「化適」とは化學試験成績上適と認めたるもの
2、綜合結果飲用適なるもの二三にして四七・三四%なり

2、海口市内公共井戸の改善

市内井戸總數八八、内一〇を工費約三萬圓を以つてポンプ式井戸に改善す。

3、海口市内妓女定期健康診断

花柳病豫防及豫防思想の普及の爲め市内妓女の定期健康診断を同仁會醫師をして毎週一回實施す。

花柳病罹患率是一九四三年に於ては約九〇、四%の高率を示したが、一九四五年六月に於て大約一五、〇%の低率を示すに至つた。

4、一般接客業者の衛生指導

一九四四年八月一日より、海口市政府と協力し衛生局職員を派遣し、一般接客業者の衛生思想の向上及施設改善の指導をした。

5、下水溝の改良

主要都市の下水溝の浚渫、改修を計畫し、一九四五年三月海口市内の一部下水溝の改良を完了した。

二、同仁會（公衆施療機關）の概要

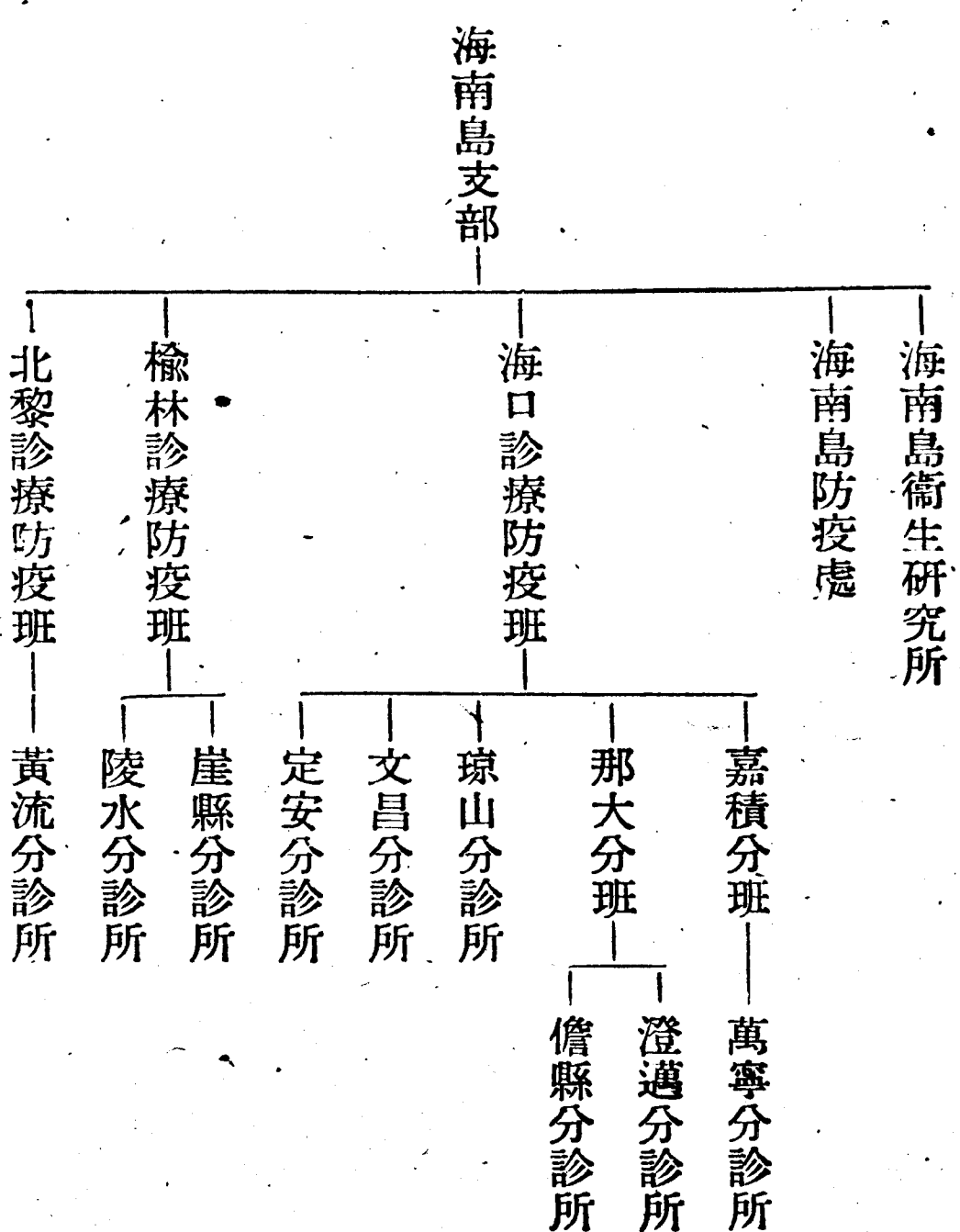
一九三九年二月日軍本島占領と同時に、博愛會海南島支部は本島に進出し、公衆施療機關として中國人の防疫、治療に従事し、後同仁會は博愛會を統合し、其の業務を續行し以て瘴癘未開の地を樂土化すべく一視同仁の誠を致し終戦時に及んだのである。而してその機構は本島同仁會の最高機關として、海南島同仁會支部を置き、その下に海口、榆林、北黎に各診療防疫班を置き、治療並に防疫に従事し、之と別個に海南島衛生研究所並海南島防疫處を置いて、本島の重要疾患の研究並に防疫の研究をなし、各班の下に各分院、分診所を設置し實際治療に當つた。一九四五年八月現在に於ける職員總數は

男 一〇三名

女 六一名

であつた。

次ぎにその編成を表示すれば



右表の如く支部に支部長及支部次長を置き、衛生研究所、防疫處には夫々所長各一、處員を配置し、各診療班には班長各一、各科醫長、醫員、醫務囑託（醫務助手）、看護婦を配置して治療單位を構成してゐた。而して進駐當時は中國人の該醫院を訪ふもの寥々たるものであつたが、時日と共に受診患者増加し、終戦時に於て一日全島平均約二千人に及び、本島民衆施療機關として果した功果は甚大であつた。以下統計表によつてその數字を示す。

イ、一九四四年度各部別外來患者統計表、

區分	區分	海	口	那	大	嘉	積	楡	林	北	黎	計
	料金別											
中國人	有	55.105	19.995	9.203	89.644	10.165	184.113					
	輕	5.556	1.44	—	2	—	5.703					
	費	8.782	6.648	5.529	3.677	1.444	26.080					
	料	69.443	26.787	14.732	93.323	11.609	215.894					
計												
日本人	有	69.358	1.517	2.276	74.319	17.557	159.027					
	輕	18	29	—	4	—	51					
	費	14.462	1.169	592	3.408	2.005	21.66					
	料	77.838	2.714	2.868	77.731	19.562	180.714					
計												

一九四四年度各班別入院患者統計表(延人員)

區分	海口	那大	嘉積	榆林	北黎	計
中國人	13.041	2.431	6.309	7.771	4.724	34.276
日本人	13.035	94	337	5.216	1.687	20.369

各班處別入院患者收容能力調查表

班處別	床數
海口班(本班)	127
那大分班	30
嘉積分班	20
文昌分班	9
小分班	186
榆林班	70
北黎班	80
總計	336

海口醫院收容能力調查表(單)

年度別	日本人	中國人	計	摘要
1939年	14.869	46.213	61.082	
1940年	19.327	52.717	72.544	
1941年	31.150	44.166	75.316	
1942年	67.725	42.678	110.403	

1943年	79,113	38,034	117,147	四月ヨリ六月迄 計上
1944年	78,953	70,591	149,544	
1945年	13,891	11,857	25,748	

三、其他

其の他の施設としては各重點産業開發會社に夫々所要の醫療施設を經營せしめ、之を指導育成に努め、醫士、看護婦等の養成機關を設けるなどであつたが、左に日寧海南興業並に石原鑛山の衛生施設の概要を記す。

病院名	區分	醫師	齒科醫	藥劑師	現地醫	醫務助手 及技術員	看護婦	事務員	見習看護婦	計	病床數
田 嶺 病 院	八所本院	6	2	1	—	2	51	17	8	87	170
	八所分院	4	—	1	1	3	16	2	5	37	517
	寶橋分院	1	—	—	1	1	3	1	2	9	100
	東方分院	1	—	—	—	2	6	1	1	11	20
	石嶺分院	3	—	1	—	—	7	3	3	17	35
石嶺診療所	計	—	—	—	—	4	—	1	1	16	420
	計	15	2	3	2	17	83	25	30	177	1,662
石原産業	田嶺病院	6	1	1	2	5	12	1	26	54	529

(註) 一九四四年十月未現在調とす

第三節 産業試驗場

日軍占領前中國政府は海南島の氣候風土がその本土と比較し、甚だしく異り、熱帶性農林業の開發に有望なることを認識し、一九三四年瓊崖實業局直轄の農業試驗場を瓊州府城那梅村に設置し

糧食物の改良増産

畜産物の改良繁殖

島内特産物例へば護謨、椰子、珈琲等の改良増植

棉、麻等纖維産物の改良増産

の四項目に就き、支那本土、臺灣、比律賓、瓜哇等の各地より優良品種の種苗、種畜、種禽を取寄せて、之が試験を行ひその結果の良好なるものに就いては、地方縣又は個人經營農場に分譲して之が實効を擧ぐるやう研究と指導に着手したと謂はれてゐるが、其の規模、設備等未だ不備で十分の成績を擧ぐるに至つてゐなかつたやうである。

然しながら廣東省政府のこの計畫は海南島の産業開發上最も有意義な施設である。何んとなれば二千年來何等の改良を加へられざる海南島の幼稚なる産業に近代的試験研究を加えて、之が改良を圖るに於ては、臺灣や比律賓にも劣らない經濟的重要地位を建設し得ることは極めて明らかであるからである。

此の意味に於て日本海軍は海南島占領後直ちに本島の農林産業の近代科學的改良發達を期する目的を以つて、海南海軍事務部をしてその直轄事業として、一大産業試驗場を設置することを決定した。

一九四二年始めより建設に着手したが、その大要を左に記述する。

一、場所

本場 崖縣三亞

分場 林業試驗場として陵水縣吊羅山、尙この他に海口市郊外、那大、嘉積北黎に設置の計畫を有したるも實現せず終つた。

二、所管 海南海軍特務部

三、試驗項目

試驗項目分類	説	明
1. 農 業	米、甘藷の改良増産 蔬菜類の改良増産 果樹の改良 特用作物としての椰子、珈琲、パイナップル、ローゼル麻（食用）等の研究	
2. 林 業	瓜哇、台灣産大莖種の輸入と栽培試験	

	島内糖業の改良増産指導
3. 農 産	北米、南米、臺灣、暹羅國産優良棉花種子の栽培試験と島内棉花栽培の指導 黄麻、苧麻、野生纖維の利用研究
4. 農 産 化學	土壤試験、肥料研究、醸造
5. 林 業	造林（ユーカリ、プロト、木麻黄、銀合歡木） 燃料及單寧材料の研究 材質及用途試験
7. 畜 産	豚、馬、牛、乳牛の改良 鶏の改良 家畜、家の防疫
7. 水 産	海洋魚類の研究 淡水魚養殖の實施、指導 タマシナオ、養殖 水産加工品の改良指導

の七科目に分ち、主として臺灣總督府に於て永年の經驗と知識を有する新進の技術員を網羅してゐた。

四、設 備

試驗場は戰時中資材不足の際その建設に着手したので、場内中央部に事務所兼研究室と職員宿舍、器具倉庫、農具倉庫等を假設し、職員及勞務者合計百數十名の宿泊設備を完成した。

五、試驗農場

事務所周邊の森林地を伐採開墾し、凡そ二、三町歩を開設し、又落筆崗附近に既成水田を利用し、農業、糖業、畜産試驗を行ふようになった。

六、試驗成績

本試驗場は五箇年計畫を以つて除々に完成する豫定の下に、先づ基礎計畫が成就した程度であつて、戰爭の爲其以上の發展をさせることが不可能であつたことは海南島産業の爲め惜む可きことである。

短期間の試験を通じて比較的成績を挙げたものを列舉すると左の様である。

イ、甘 諸

臺農二十七號種の移殖と島内一般利用化を計つたのであるが、之は在來種に比べて早生であり、象鼻蟲の被害を受けることも少く且つ收量は數倍である。

ロ、蔬菜の改良

特にトマト、茄子、白菜類、ローゼル麻實の食用化等を挙げ得る。

ハ、糖苗の移入

臺灣産優良太莖種の苗を移入し、配布を行つた。

ニ、林 業

ユーカリプト、木麻黄の造林普及を計つた。

ホ、畜 産

乳牛の輸入飼育をなし、レグホン、ロードアイランド種鶏の飼育と普及をなした。

ヘ、水 産

廣東産草魚の移殖、養殖の奨励、タブミナオ魚（マラリヤ防遏用）の養殖普及、其の他水産魚族の研究もなした。

第四節 血精製造所

海南島は北東西部に於て廣漠とした草原地が展開して居り、家畜の放牧に最も適してゐることは既述の通りで、水牛、黄牛合せて七、八十萬頭、豚は三、四百萬頭と推算されてゐる。

本島畜産業は斯の様に盛んであるが、他方熱帶地的氣候であり、且つ佛印、泰等の大陸とも接近してゐる關係上、從來牛疫、豚コレラ、家禽疫痢の様な恐る可き傳染病は毎年各地に發生し、一時に一地域に於て數十頭、數百頭の家畜が斃死すると云ふ状態であつたが、住民は何等之に對處する豫防措置を講ずることが出来ない状態であつた。

このことは海南島に於ける畜産資源の亡失となり、産業發展上大きな障害となるのみでなく、農民保護の見地から忽にすることの出来ない問題であるので、日本海軍特務部は年々疫病發生の都度、牛疫血精、豚コレラ豫防血精を臺灣總督府に注文し、航空機便を以つて輸送し、迅速に流行地域に對して豫防防疫に努めて來たのであるが、太平洋戦争が勃發した爲めと臺灣總督府の供給力にも限度があること、又當時健康なる家畜に豫防注射を実施して、多發性の流行を事前に防遏する必要から、更に多量の清新な血精を準備して置くことが必要である等の理由で、海軍特務部は急遽牛疫及豚コレラの豫防血精の島内製造を計畫したのである。一九四三年崖縣榆林市に血精製造所を建設する決定をなし、直ちに着手したのであるが、戦時中の爲資材入手が困難な事情が重複したのである。然し萬難を排してその建設に努力した結果、翌年には血精を製造するに至り、島内家畜傳染病豫防用に利用するに至つた。この事は日本海軍が海南島に遺した公益事業の一つであらう。

その規模などは概ね次の様である。

- 一、所場 崖縣榆林市郊外約一軒
- 二、所管 海南海軍特務部
- 三、製造種目
 - 牛疫血精 豚コレラ血精
- 四、設備
 - 事務所兼研究室、血精製造工場、職員宿舍、牛舎、豚舎

五、職員

技師一、技手五、雇傭員約三〇

六、成績

本事業は海南島畜産事業の改良進歩と農民の保護と云ふ見地より最も重要な施設であつて、之の實現は非常な好結果を見たのであるが、當初に於ける設備製造能力は最少限度のものであり何れも四千乃至八千ccのものであつた。近く二者とも製造能力三萬cc程度に擴充する計畫を樹てたが、戦事終結の爲め實現を見るに至らなかつたことは惜む可きであり、又本事業の如く農民の産業經濟の保護上必要である施設が終戦後事業の休止の已むなきに至つたことは特に農民の爲め惜しいことである。

第五節 映畫と新聞其の他

本島に於いて日軍進駐後公衆文化向上の見地より大要左の通りの施設をなした。

一、映畫

臺灣共榮會は本島に支部を設け、海口市に興南劇場を經營して、當時中日兩映畫を上映すると共に各地に、巡回映畫を実施して居つた。その機構設備は次の通りである。

イ、所在 海口市

ア、職員 中國人八、日本人四、臺灣人三、計一五
ハ、設備

ローヤル式映寫機

二組

巡廻用ローヤル式映寫機

一組

〃ベビー式映寫機

一組

ヤンマー式自家發電機

一式

其の他

二、新聞

日軍占領後の本島に於ける新聞事業は専ら海南迅報社が擔當し、華字日刊新聞並に月刊雜誌の刊行等を行ひ、島民文化向上に貢献してゐた。その機構設備は概ね次の通りである。

イ、所在 海口市

ロ、職員 中國人六三、日本人二、臺灣人三、計六八

ハ、設備及機械

モーター付印刷機、印刷機、活字鑄造機、活字母型各種、其の他

ニ、發行物及部數

海南迅報（日刊新聞）

三、五〇〇部

迅風（月刊雜誌）

三、〇〇〇部

光報（小型週刊新聞）

五、〇〇〇部

三、其の他

右の外中日文化交流の目的を以つて、一九四三年末海南文化協會が設立され、圖書閱覽、音樂會、巡回演劇等の實施をなして來た。

イ、所在 海口市

ロ、職員 中國人四、日本人一、計立

ハ、設備 圖書閱覽室（中日圖書約四百冊）

第三部 結論

（海南島に於ける日本占領地行政及産業開發の中國民衆に與へたる影響に就いて）

一、行政方面

海南島の占領は既に屢次述べた通り、その主要目的が、南支海域の封鎖を嚴重にして援蔣物資の流入を根絶せんとする策戰的理由に存したと謂はれてゐる。それで其の占領期間中に於ける行政方針は形式的には近衛聲明の所謂「宗主權を認めて領土的野心なし」の線に沿つたものであつた。従つて日本側としては本土和平地區同様に領事館を設置して一應近衛

聲明の趣旨を表示し、占領行政の執行に當つては陸海外三省の出先代表機關に依る三省會議なるものに依つてその一々の方針は協議決定することに定められてゐた。而してこの態度は一九三九年より一九四五年の終戦まで堅持されたものである。其の間執られた主要なる方針は

イ、南支海域封鎖の嚴重取締並に密貿易の取締

ロ、島内治安の確保、特に共產系匪賊の掃滅

ハ、一般民衆の愛撫保護

ニ、教育及び公衆衛生保健の指導

ホ、未利用資源の開発

ヘ、産業振興と自給經濟の確立

ト、琉崖臨時政府の育成強化

等であつた。而して之等の行政施策の成績の中には、十分でなかつたものもあるが大體には戦争中日本軍の占領した地域に對する短期間の行政としては、極めて上成績を収めたるものと認め得るであらう。何故なれば、海南島全體の行政に關してはその自主性が失はれ、通商貿易の自由は認められず、教育の自由が束縛されてゐた等民族として重要な事項に於て失權し、名譽を失つてゐたとも考へらるるに係はらず、一般民衆並に相當の識者階級に於て、日本軍の占領地行政に對して、表面謳歌讚美するものはないが、又表面的にも内面的にも反抗するものも殆んど無かつたと云ふ事實は占領地七箇年の行政成績は島民に取つて必らずしも不満足なものではなかつたと云ふことを證明し得るであらう。

殊に本島は中國全土中に於ても、最も文化の遅れ、産業は未發達で、地方財政は微力で何等の改良施設は出來ず行政費も長年月に亘つて極めて貧弱なものであり、他方匪賊の横行の被害は殆んど常習的なものであつた。

斯の如き海南島に少くとも七箇年間民族としての不平不満が存したとしても、個人生活の安泰と云ふ點からすれば相當満足すべきものが與へられてゐたやうである。この中國民衆として表面満足せりとは云ひ難いが、内面的な満足が「終戦」と云ふ大きな衝激が傳えられた時、中國民衆は一樣に表面戰勝に歡喜雀躍してはゐたが、その内面に於ては元々の不安定な中國に復歸して再び七年以前の生活困難と惡政に依る生命財産の不安とが目前に差迫つて來る惡寒を自認してゐたやうである。

この事は終戦の翌年多數の日本人が愈々引揚げて日本に去ると云ふことが判明した時、島民達は日本人に向つて「日本に歸つても生活が困難故このまま此の島に留つて今迄のやうに島の建設に従事して貰ひたい。」と心から切望してゐた。時日が経つて愈々引揚げの日が近づいた時、彼等は熱心に「平和會議が濟んだら再び海南島に來て今迄の仕事を繼續して貰ひたい。吾々は今迄と同じ氣持ちで待つてゐる。」と云ふ彼等の顔は不安と淋しさに覆はれてゐた。この言葉を聞いた日本人は此の言葉が單なる修辭として日本人に與へらるる別れの言葉とは信じなかつたであらう。

又中國政府は終戦後日本側から接收した工場、鑛山、農場等に從來従事してゐた日本人技術者をそのまま留用して接收後の經營に當らしむる考へであつたやうであるが、その後に至つて中央の命令に依つて之等の日本人達を送還することに決定した。その時現地機關は容易にその送還に同意しなかつた事實がある。これらの事實も如何に海南島の建設に日本人の貢獻が大であり、その維持經營に日本の技術を要したかと云ふことを證するものである。

二、教育及公益事業方面

イ、教育方面

占領地行政の中、住民の子弟教育事業は最も重要な事項の一つである。日本側は兒童の教育に關しては極めて熱心で各地に從來見られなかつた程度の小學校を建設し、琼山には師範學校を設けて日華の青年を選抜して教員の養成を行ひ、各地方小學校に派遣し、村落では山間の僻地に至るまで兒童を集めて熱心に教育した。又海口市には女子中等學校を設け、嘉積那大には農業學校を設けて農村指導青年の養成に努むる等銳意教育事業に努力したのである。

尙島内産業の畫期的發達に伴つて、直接之等の産業に従事する中國青年層の技術教育の必要が漸次強つて來たので農業、畜産、工業、航海等の技術に就いては臨時講習所が設けられ、更に進んで専門教育機關の設立が立案されてゐたが、戦局の變化と共に遂に實現するに至らなかつたことは、海南島産業文化のため遺憾に堪えない。

又一般社會教育施設の一として日華合作の防共青年團を組織し、音楽、映畫、劇を通じて都市及び農村に對して娛樂慰安を兼ねて思想啓發と反共思想の普及に努めたのであるが、この計畫は慰安設備の少い地方都市、農村に於て歡迎され効果も大であつた。

之を要するに兒童及び一般社會教育事業は日本側として更に大きく計畫し努力すべく構想したのであるが戦争のためその半も實現しなかつたのである。

ロ、公益事業方面

島民の兒童教育、文化教育の點では満足とは云ひ難いが、公衆の醫療衛生事業、交通通信事業、電氣事業等に於て

は日軍占領期間中は最も改善進歩した時代である。殊に公衆を對象とする醫療設備の充實と開放は島民の心からなる信頼と感謝とを博し得たるものである。

從來中國本土を始め海南島にも歐米人特に教會經營の醫療施設があつたが、之等の教會に依る施設は戦時中に日本側が一般民衆に大規模に利用せしめた程大いなる活動と貢獻を爲してゐなかつたやうである。

終戦後日本側の醫療機關が中國側に接收され、中國側に依つて經營さるるや毎日の利用者數は漸次減少した。

由來海南島は南支、佛印、泰の一環として年々法定傳染病の流行地であつたが、日軍占領期間中は日本軍民の熱心な努力に依つて全くコレラベスト等の流行を見なかつたが、一九四六年四月日軍引揚げ後コレラは海口市内に再び發生するに至つた。そして島民は彼等の最も信頼した日本醫療團の引揚を今更の如く悲しんでゐた。

三、産業方面

海南島の未利用資源の開發としての田獨鑛山、石碌鑛山の開發事業。之に附隨關連する事業たる鐵道の敷設、港灣の改良、水力發電事業の開設、森林伐採製材事業、セメント工業、機械工業、製鐵事業等は何れも二千年來中國人の夢想だにしなかつたことの發現であつた。

農産業に就いても米、甘蔗、甘藷、蔬菜、棉花等優良種子の輸入と耕作、農民に對する農業技術の指導、農業水利施設の實施、有用樹の植林、製糖工場、精米工場の建設、優良農具の普及等之又數百年來の原始農業に一紀元を劃したものである。其の外に海口市、琼山市、榆林市に於ける自給經濟を目的とする各種工業の開設等産業方面全般に亘つて日本の爲したる業績は誠に偉大なものがあり、中國政府及び中國人が長年計畫して實現し得なかつたものが僅々七ヶ年間に建設

され殆んど破壊さるることなくそのままに中國の所有に歸したのである。
之を要するに産業方面に關する限り、海南島に於いては無より有を作り彼等に敗戦日本の置土産として遺したものである。現在彼等は之等の被接收財産（附録表参照）を如何にして保管し、如何にして經營すべきかに就き、専心研究中であると云ふ。戦ひが終り海南島から引揚げた日本人の殆んど凡てのものは中國官憲や島民が戦争中に之等の大施設を身命を懸けて建設し而して海南島の産業、文化の向上發展に寄與した日本側軍民に對して心の底から感謝してゐたと云ふ幾多の事實を知つて、敗戦の結果一切を失つたがそれでも満足し得る一つのものであつた。斯る美しい心の情景は恐らく他の地域には餘り多く見られなかつたであらう。

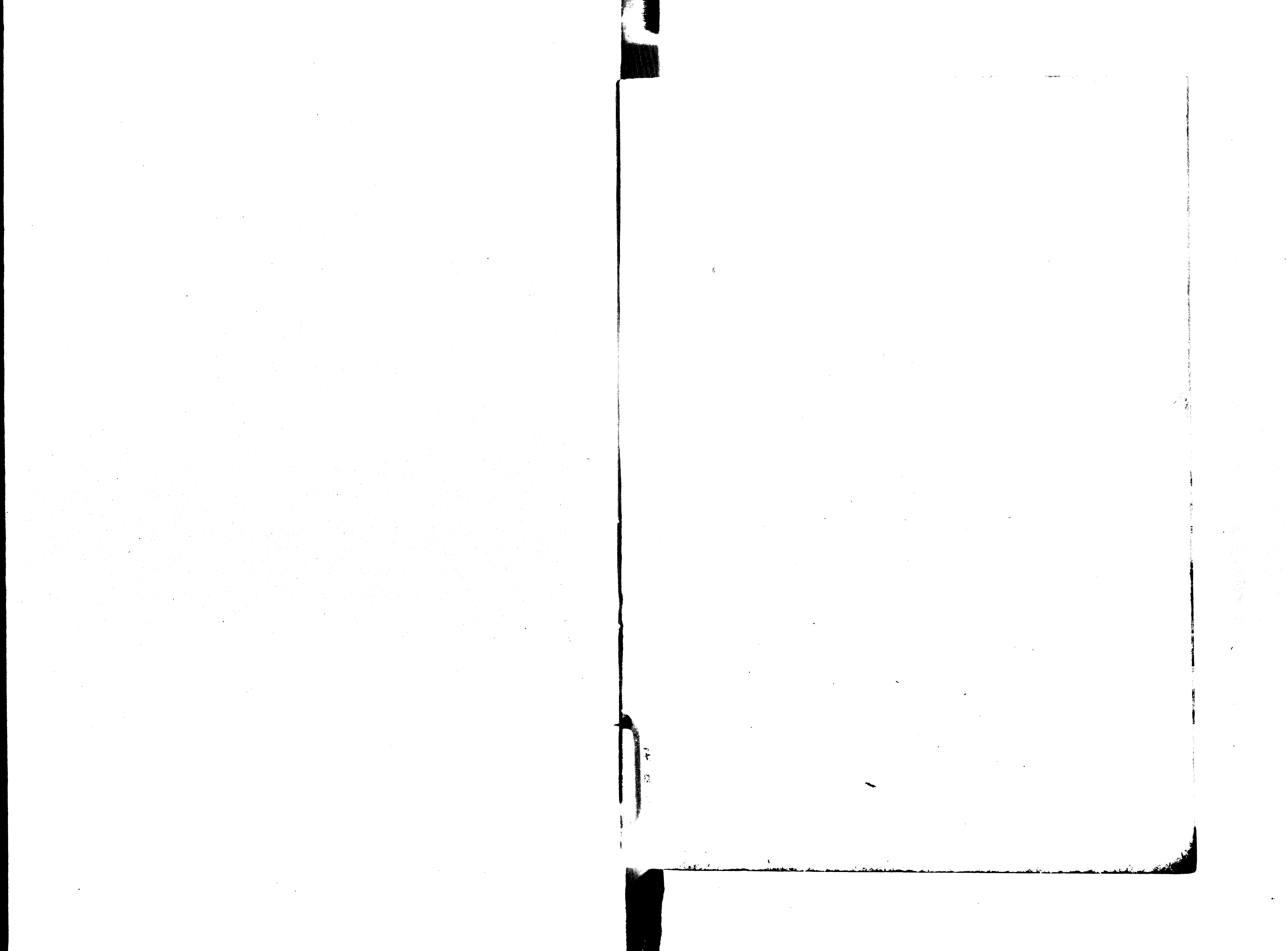
附 録 表

被接收財産評價額（軍事施設を除く）

産業の區分		評 價 額
農 業	業	158,038千圓
林 業	業	78,178
水 産	業	55,838
礦 業	業	1,363,209
工 業	業	249,831
商 業	業	277,362

運 輸	通 信	業	244,246
土 木	建 築	業	51,987
雜 業	業	業	14,388
事 業	業	業	54,890
合 計			2,547,057

京都千代田區丸の内六丁目十二番館六號
關東同和協會



081-2-30

日本人の海外活動に關する歴史的調査

通卷第三十册 南方編 第一分册

- 第一章 序説 南方圈の經濟的基礎條件
- 第二章 南方圈に於ける日本經濟との史的關係
- 第三章 日本の對南方圈投資と世界經濟との關係
- 第四章 日本經濟に於ける南方圈の經濟的地位及び役割
- 第五章 結論 日本は南方圈より何を、何を與へたか？

大藏省管理局

第一部 總論

第一章 序說 南方圈の經濟的基礎條件

第一節 南方圈の地政學的輪廓

一 南方圈の地理的環境

二 複合社會の構造的特質

三 政治的構造

四 南方圈の經濟的景觀

第二節 南方圈經濟開發と世界經濟との關係

一 南方圈經濟の構造的特質

二 資本主義的開發とその對外依存關係

三 南方圈經濟の自主化傾向と民族經濟の發展

第二章 南方圈に於ける日本經濟との史的關係

第一節 二十世紀以前に於ける日本との經濟關係

第二節 第二次世界大戰までの日本との經濟的諸關係

一 貿易の問題

二 投資の問題

三 其の他の經濟的諸關係

第三節 世界經濟恐慌の影響とその後の發展

一 貿易の問題	二六
二 投資の問題	二六
三 その他問題	二二
第四節 第二次世界大戦前後の南方圏に於ける日本經濟の發展	二四
一 貿易の問題	二四
二 投資の問題	二四
三 其の他の問題	二六

第三章 日本の對南方圏投資と世界經濟との關係

第一節 世界各國の對南方圏投資と日本の地位	二六
一 世界各國の對南方圏投資概観	二六
二 日本の對南方圏投資の實態とその世界經濟的意義	二七
第二節 日本人の現地蓄積資本と現地經濟との關係	三三
一 土着資本形成の條件とその過程	三三
二 南方圏に於ける土着資本の實態	三七
三 日本人の現地蓄積資本とその現地經濟に於ける關係	三九
第三節 日本の對南方圏投資の總決算	三三
一 戰爭中に於ける南方投資の對象とその重点	三三
二 戰時に於ける日本の投資と産概観	三三

第四章 日本經濟に於ける南方圏の經濟的地位及びその役割

第一節 日本及び南方圏經濟の展開とその構造	三五
一 日本經濟の展開とその構造	三五
二 南方圏經濟の構造及び展開	三五
第二節 日本經濟に於ける南方圏の經濟的地位及び役割	三七
一 南方圏の日本經濟に於ける地位	三七
二 南方圏工業化と日本經濟	三〇
第三節 日本經濟と南方圏との結合過程の意義	三七

第五章 結論—日本は南方圏より何を、何を與へたか？

第一部 總論

第一章 序 說 南方圈の經濟的基礎條件

第一節 南方圈の地政學的輪廓

一、南方圈の地理的環境

(イ) 自然的條件

茲に南方圈の範域を限界付けるに當りその輪廓を廣義の南洋と類縁的に見做すことは妥當と思はれる。即ち、極めて常識的に謂つて (a) 印度支那半島（ビルマ、暹羅、マライ、印度支那の四地域） (b) Malay Islands と呼ばれる東印度諸島より比律賓群島にかけての東南アジア諸島の一帯 (c) New Guinea を含む赤道を中心とする南太平洋に散在する無數の島嶼群（但し舊日本委任統治領諸島を除く）が包含されるものと解釋する。而して此等の地域に居住する約一億四千萬人の原住民は無數の種族部族に分類せられるが、政治的には獨立國たる暹羅を除けば、他の地域は

何れも今次太平洋戦争の終結迄は、英、米、佛、蘭、葡、濠等の各國の領有乃至支配權下にあり、此の意味に於て世界の植民地とも稱すべき地域である。即ち、その太平洋戦争迄の地理的條件は左の如くである。

第1表 南方圏各地域の地理的條件

地域	主權關係	調査年度	面積 萬方	人口 千人	人口 密度 方千	備考
暹羅	獨立國	1938年	51.8	14,976	28.9	第二次大戰後獨立
比島	米領	1939年	29.6	16,000	53.4	第二次大戰後獨立し和蘭聯邦國となる
蘭印	領	1930年	190.4	60,727	31.8	第二次大戰後獨立し佛蘭西聯邦國となる
佛印	領	1936年	74.0	23,030	31.1	第二次大戰後獨立し英聯邦國となる
ヒル	英領	1941年	60.5	16,824	27.8	
マラ	英領	1940年(推)	13.8	5,504	39.9	
北ボルネオ	英保護國	1931年	21.2	791	3.7	
ニユーギニア	領	1931年	41.5	890	2.2	國際聯合司託統治地域
チモール	領	1936年	1.9	464	24.2	

(註) 1 (推)は推定數。尙其他の太平洋諸島に就いては本論文の都合上、掲上を略す。
2 本表は筆者の作成せるもの。

此の總面積四六〇萬平方料に及ぶ廣大なる地域的延長の内に包含される大小無數の島嶼と東南アジアの一角を占める廣大なる半島大陸とは、共通の地史と地體構造とを示し更に又、その自然的條件即ち氣候、民族、社會構造、文化

等の面よりするも何れも極めて類似の共通點を有することが近來立證せられた結果、南方圏を一個の統一空間として理解せんとする傾向が強く主張せられるに至つた。茲にはその具體的説明は暫く措き、唯右の共通點中本論に特に關係あるものを若干拾ふこととする。

南方圏の自然的條件中その共通點として第一に擧げられるのは、氣候の單一性といふ特徴である。即ち、此等の地域が赤道を中心とする熱帶及び亞熱帶區域に所在することは、それ等が何れも共通に單一的氣候を示すと謂ふ絶對的特徴を有する主因である。別言すれば、斯る共通的特徴は、第一に氣溫が高溫且つ其の變化に乏しく、更に又地溫も同様に高い點である。氣溫の高いことは各地に於ける年平均氣溫が二六―二七度を示し、而も最高氣溫の月と最低氣溫の月との平均氣溫の較差が極めて尠いことに現はれる。若干の例を擧げれば、シンガポール(北緯一度一七分)ジャカルタ(南緯六度一分)に於ては共に上記の氣溫差が僅か一度に過ぎず、マニラ(北緯一四度三五分)に於て三・六度、西貢(北緯一〇度四七分)にて四・四度、ラングーン(北緯一六度四六分)は一・一度、河内(北緯二〇度五七分)が一・九度といふ状態である。即ち、此のことは此等の地域が常時夏の氣候に在つて冬のないことを示し(寧ろ一日の氣溫の最高最低の差の方が之より大である)従つて寒冷に堪えぬ長期作物類其他の植物は此の地域の特産を爲し、例へば、ゴム、椰子、規那、マニラ麻、サイザル麻、カボック、カツサバ等の南方圏の農産植物は此の地域外に於ては、殆ど成育不能である。

更に地盤が之に伴ひ非常に高溫であることは地上並に地中の著るしい蒸發と相俟つて土壤の乾燥を大ならしめ、従つて灌水の時と量とを誤るときは植物の根は當然腐蝕を免れず、即ち灌溉施設のない土地に於ては早期の作物は全然

に属し、農民をして一耕作を餘儀なくせしめる原因の一を爲すのである。

第二の特徴はモンスーンと之に伴ふ雨季及び乾季の判然と存在することである。モンスーンの最もよく發達した地域はアジアの此の地域を中心とし、従て東南アジア季節風帯と總稱せられ、此の地帯の氣候は殆んどモンスーンに依つて左右されてゐると謂ひ得る。モンスーンは赤道の南北によりその方向と時期を異にする關係上、地域に依り雨季と乾季に時期的の差異が存するが、その結果として影響するところは殆んど共通である。即ち、雨季に於ける降雨量の大きなことは謂ふ迄もなく、此の地帯の殆んど全地域を通じて一ケ年の降雨量は二千耗を超える。更にモンスーン地帯の副次的現象として熱帯低氣壓が發生し、更に熱雷雨（スコール）を頻發することも亦その氣候的特徴である。

以上の如く此の地域は熱と雨とに極めて恵まれてゐるのみならず、太陽の受光距離が短く且つその受光角度も直角に近い關係上、晝間の時間が比較的長く、光にも亦頗る恵まれてゐる。斯くして一年中又は殆んど永久に常夏の如き氣候に在る關係上、その自然界に及ぼす影響も亦極めて特徴的である。茲に熱帯性作物を中心とする龐大なる農産資源の開發が可能となる條件が存すると共に、斯る自然的條件が此等の地域に生存する幾多の原住諸民族と其の構成する社會、殊にその營む經濟生活等に及ぼす影響は、次に見る如く正に共通の特徴を顯現するのである。

（ロ）人口構成

總人口約一億四千萬に達する南方圈の住民の地域別居住狀況は第一表に示す如くであるが、その各地域に於ける單位面積當り人口比率に依つても知り得る如く、人口密度はジャワ島を除けば何れも極めて低く、僅かに各地域の大都會及びその周邊が稍々高率を示すのみである。此のことは後に觸れる如く、主として原住民の生活程度とその經濟能

力の低位後進性に因るものであり、更に之を掘り下げれば南方圈が歐米各國の植民地として過去數世紀に亘りその帝國主義的搾取の對象としてのみ存在の意義を有し、政治的にも經濟的にも原住民自身の自主性が殆んど或は全く認められなかつたことに起因すると謂はねばならぬ。即ち、その自然の生産力は驚くべく多大の恩恵を與へるにも拘らず、原住民の經濟能力が低位にして文化程度の後進なること、南方圈自體の世界經濟に占める地位——殊にその植民地性と後進性とが必然的に今日の狀態を招來してゐると謂ふべきであらう。斯る植民地性と資本主義的後進性とは本質的特徴とする龐大なる地域に、凡そ一億四千萬人の原住民が居住する。次に掲げる第二表に見る如く、此等原住民の數は、南方圈總人口の九五%を占め、マライを除く他の地域に於てはその構成人口の主體を爲し、夫々獨自の文化を有し且つ獨自の經濟を營み、一個の社會圈を形成する。即ち、彼等の大部分は土地に緊縛され或は附隨してその經濟生活を營み、従つて土地を離れて彼等の社會、經濟、文化等を考へることは出來ない。換言すれば、南方圈各地域の社會、經濟、文化の主體は此等原住民のそれである。然るに茲に約六百五十萬人を算へる華僑が南方圈各地域に居住する。彼等は昔からその地理的關係に因り常に南方圈に往來し且つ居住したが、前世紀の半頃以來歐米各國の植民地經營が資本主義化すると共に急激にその數を増して、今日に於ては如何なる邊境にも往くとしてその姿を見ぬ地はない程である。殊にマライ地區の如きは總人口の約六割を占め、原住民のマライ人の數よりも多い。又暹羅に於ては政府の發表は別掲表に見る如く僅かに五二萬四千人に過ぎないが、その實數は三百萬人に近く、現に重慶僑務委員會は二五〇萬人と發表してゐる程である。蘭印に於てもその總人口に占める比率は二六%に過ぎないが、實數は一二〇萬人を超えてゐる。斯くして南方圈全體として六五〇萬と謂はれる華僑は、植民地の資本主義的經營に當る歐米人の

上なる資本に寄生してそのコンプラドールの役割を果しつつ現住民を搾取する一種の中間階級として、現住民とは別個の社會を形成する。即ち華僑の營む經濟生活は現住民と不即不離の關係に於て後者の經濟生活とは根本的に相容れない別個のものである。此の意味に於ては、ビルマに於ける約一二〇萬人及びマライに於ける約七五萬人の印度人の構成する社會及びその經濟生活も亦同様の性格を有すると謂つて差支ない。南方圈に關する偉大なる經濟學者フアイニバル Furnivall は此の三者、即ち支配階級の歐米人及び被支配階級たる原住民並びにその中間階級の華僑（及び印度人）の構成する三種の異つた社會及びその經濟生活の共存關係を指して、複合社會 Plural Society（又は多元社會とも謂ふ）と名付け、更に複合經濟（又は多元經濟）Dual Economy と稱ふが、斯る複合的狀態こそは正に南方圈に於ける一の共通的特徴を爲すものである。

第2表 南方圈の人口構成及び比率（單位千人）

地 域	調査年度	總人口	原住民	外 國 人			外國人の比率
				華僑	印度人	其ノ他	
シヤム	1941年	14,464	13,841	524		98	4.3%
ビルマ	1931年	14,647	13,220	194	1,200	31	9.7"
英領馬來	1941年	5,520	2,284	2,383	745	32	57.0"
同ボルネオ	1931年	791	244	51			6.6"
蘭印	1930年	60,727	59,138	1,233	113	32	2.3"
比島	1939年	16,000	15,834	117（含其ノ他東洋人）		20	0.8"
佛印	1936年	23,030	22,956	326	48	42	1.8"

二、複合社會の構造的性質

(イ) 原住民の社會的構成

原住民の社會的構成を知るために、各地域に於ける彼等の職業的分布狀態を先づ一瞥することゝしよう。

第3表 原住民の職業別分布（%）（對總人口比率）

職業別 地域別	農業 (漁ヲ含ム)	工業 (鑛ヲ含ム)	商 業	運 輸	自由業	官公吏	其ノ他	計
佛印								100%
シヤム	89.9	2.1	5.2	4.2	0.7	0.9	1.0	100"
ビルマ	69.6	2.3	9.5	2.6	3.8	0.8	1.3	100"
英領馬來	25.9							100"
同ボルネオ	86.0							100"
蘭印	37.0	5.5	2.7			0.6	41.1	100"
比島	43.2	7.7	3.8	2.4	1.2			100"

各地域に於ける此の種の統計は極めて不完全なる爲、詳細にその全貌を窺ふことは甚だ困難であるが、全體を通觀するときは、農、牧、林、漁業等の原始産業に従事する者の數が壓倒的であり、而も暹羅、ビルマ、佛印等の米作地域に於ては、農業従事人口の數が絶對多數を占めてゐる。従つて南方現住民の社會狀態はその農耕民の社會を以て代表される譯である。

信て南方圏の社會は上述の如く複合社會を構成してゐるが、其處には古くより支那系、印度系及びイスラム系の高文化が滲透して原住民の有つ諸種の種族系統及び文化系統に交錯してゐる結果は、各地域毎に複雑な原住民の生活様式が形成されてゐるが、一方既に述べた如く南方圏一帯に存する自然的條件の共通性が此等原住民の社會、文化、經濟生活等に對する共通の觀察を可能ならしめることは極めて便利且つ特徴的な事實である。斯くて原住民、殊に原住民農耕民を生活様式に依り大別すれば、左の如くである。

- (1) 農耕を知らぬ食物採集民
- (2) 焼畑に依存する未開農耕民
- (3) 水田耕作を中心とする開化農耕民

(1)及び(2)の範疇に屬する多數の種族や部族は大陸及び島嶼の奥地や邊境地方に廣く散在し、その分布區劃は南方圏全域或はその半ば以上を占めるが、その人口は恐らく全體の一〇%にも及ばぬものと推定される。彼等の中には固定した部落や村落に居住するものもあるが、放浪的生活を送るものが多く、社會的文化的に統一性がなく、隨つて近代資本主義的産業に参加してその生産物乃至勞力を提供するが如きことは極めて乏しい。換言すれば、此等原住民は社會的に何等重要性を有たない。

斯くて南方圏の社會構造に於ては、(1)及び(2)の範疇に屬する住民の重要性は餘り大きくはないが、之に反して(3)は、本來米田耕作なるものが多數の人口を養ひ得る關係上、之に直接又は間接に依存するものは、全體の九〇%以上に達する。而して此等の住民が米田耕作と謂ふ生産の共同性を背景として構成した共同社會は、次第に發展して土侯

國や王國を形成し、更に廣汎なる秩序の下に部族的村落的對立關係を解消して一層大なる文化的統一を齎らすに至つた。現在南方圏各地域に見られる大小の、多少共有力な諸民族は斯る過程を経て、漸次形成されるに至つたものである。此等土着民族國家の大多數は、南方圏が植民地化せられるに伴ひ、或は全く消滅し或は單に名目のみを留めるに過ぎないが、又逆に更に大なる政治的連帶と一層活潑な文化交流が行はれた結果、民族的凝集の方向に向ふ傾向を生じたものもある。此の場合は例へば比島民族、インドネシア民族等の如くに、新たな複合的民族社會が構成される契機を與へることとなる。今日、既に獨立してゐる暹羅國、或は太平洋戰爭の終戦と共に獨立を獲得し又は將に獲得せんとしてゐるビルマ、印度支那、比島、東印度等の各代表的民族は、右の如き過程を経て成長したものである。從つて上述の如く政治圏文化圏は次第に擴大されて行くにも拘らず、彼等の内に潜在強固な村落結合的意識は、その農耕生活の維持に關聯してどこ迄も自主的自治的性格として残り、凡有る面に於て驚くべき柔軟性と強靱性とを固有的に保持するのを共通とするのである。

(ロ) 華僑社會の經濟的構造

南方圏に於て總人口約一億四千萬人の略々五%を占める華僑の存在は、原住民社會の有つ經濟的勢力が強力でないだけに、それだけ一層重要性を帯びて來る。華僑の實數は從來その調査が區々であり、殊に彼等は原住民とは別個の社會を構成するにも拘らず、容易に原住民化する順應的性格を有するが故に、その算定は一層困難である。依つて以下に應、重慶僑務委員會の發表に従ふこととする。

第四表に據れば、南方圏の華僑の數は第二表よりも遙かに多いが、次にその居住地域別區分は第五表の如くであ

第4表 全世界華僑人口分布 (1939年11月現在)

地 域	人 口	比 率
ア ジ ア 洲	8,009,601	96.2
南 洋 亞 洲	6,503,709	78.1
東 亞 等 地	1,447,042	17.4
印 度 其 他	25,350	0.3
北 米 洲	33,000	0.4
南 米 洲	197,354	2.4
太 平 洋 洲	15,297	0.2
歐 洲	56,147	0.7
阿 弗 利 加 洲	33,881	0.4
合 計	9,064	0.1
	8,321,344	100.0

第5表 地域別華僑人口及び同比率

地 域 別	人 口	比 率	各地域に於ける 總人口對比率
シ ャ ム	2,500,000	38.4	16.7
英 領 マ ラ イ	1,960,772	30.1	35.6
蘭 印	1,344,809	20.5	2.2
佛 印	326,000	5.1	1.4
比 島	110,500	1.7	0.7
ピ ル マ	193,594	2.9	1.5
英 領 ボ ル ネ オ	68,034	1.3	8.5
合 計	6,503,709	100.0	

上の第五表に示す華僑の總人口に對する比率は、第二表のそれと比較するときは可なりの相違を示すが、此のことは各地域に於ける華僑の實數調査が極めて困難なることを實證し、現實には此等の發表よりも更に多數であると推定されてゐる。従つて華僑が夫々の地域に於ける外來人中に占める比率は壓倒的である。即ち、或る調査に據れば、英領マライに於て

は全人口の四三%、外來人の七五%を占めてマライ人口中最上位に在り、シンガポールに於ては全人口の八〇%に達する。佛印に於ては全人口の二%にしか當らないが、外來人の九九%を占め、西貢、堤岸等の地區は人口の五〇%が華僑である。更に暹羅では全人口の二二%以上を占め、(一説には三〇%以上を占めると計算する人もある)之は外來人の七五%に當り、盤谷に於ては人口の三五%と謂はれる。蘭印に於ても全人口に對しては僅かに二%に過ぎないが、外來人の七六%に當り、ジャカルタ、スラバヤ、スマラン等では一二%、メダンでは三六%に達する。又比島は全人口の一%、外來人の八〇%と謂はれるが、實際には更に多い模様であり、ビルマが二%、英領ボルネオが六%となり、全體として總人口の五%に當ることは上述の通りである。

尙茲に附言すべきは、ビルマ及びマライに於ける印度人の數である。ビルマに於ては華僑は上述の如く僅かに二〇萬人(一九三一年)で全人口の二%に過ぎないが、此處では印度人が他の地域に於ける華僑の地位と役割とを代行する形となる。印度人の總數は一二〇萬人を超えて全人口の約九%に當るし、又マライに於ては約七五萬人(一九四〇年)を算へて全人口の一三・六%を占める。此等の印度人は何れも兩地域が英國の領域であるために、主として労働者又は商人として入國したものであり、その構成する社會は華僑社會と略々同様の條件と本質とを具備するものと見て做して差支ない。

右の如き華僑の社會構造を先づその職業的分布に依つて検討すれば第六表の如くである。

華僑の職業は、その居住地域の經濟構造の如何、競争者の有無、對華僑政策の方向及びその程度等に因つて夫々異なるが、彼等の最も得意とするところは商業關係の職業であり、且つ内部的に見て、農水産業や鑛工業に於ては労働者

第6表 華僑の職業別分類 (%)

職業別 地域別	原始産業	鑛工業	商業	交通業	公務自由業	其ノ他	計
ペラ1	35	20	16	6	10	13	100%
比島	31	20	37	3	1	8	100"
比島	2	14	57	1	2	24	100"
比島	16	28	46			10	100"
シヤム	10	20	50			20	100"

(註) ペラ1、蘭印、比島は夫々1931年、1936年、1939年の國勢調査に據る。佛印と暹羅は國勢調査では不明に付き他の資料に據つたが、公務自由業と交通業とは不明のため「其ノ他」に入れた。(田村壽「南方華僑の現勢」六頁一—南方年鑑)

筆者の知るところでは、最近此の兩地域で華僑の交通業や公務自由業に従事する者は増加の數に達してゐる。

を主とするに反し、商業に於ては自己資本に依る獨立の營業者が多く、所謂南方圏の複合經濟の主要因子と爲り、華僑の經濟的勢力を云々する場合には常にその商業的活動が中心題目となる程である。即ち、複合經濟の特色の二が亦茲に在ると謂ふべく、以下簡單にその實體を見ることは強ち無駄ではあるまいと思ふ。

(1) 華僑の商業活動

商業面の活動に於て華僑は發展の最初より現在に至る迄、貿易商たる外國人と原住民との中間に在つて輸入品並に土産物の配給と集貨を擔當する仲介商としての役割を行ふが、本來の貿易或は金融業のみを專業とする者は極めて少く、同時に又その資本金や取扱額も歐米人等のそれに比較すれば遙かに弱小である。即ち、彼等は最初徒手空拳にて

渡來し刻苦勉勵の幾年月を経過した後、労働者→行商人→小賣商→大商店と數段階を通り、一定の土地に定着して原住民の經濟的能力に打ち克つた上、その地歩を築くのである。斯くして一旦一定の土地に定着して資本を獲得するや彼等は、同郷の行商人又は大小商人と密接なる連絡の下に現地の物産を一手に收買し、又輸入商品其他の物品を一手に販賣し、更に之に依つて得た利益を以て錫、ゴム、甘蔗栽培、精米、榨油、製材木工、製靴其他一般の中小製造工業や、旅館兼運輸交通業等の業務に對して企業投資を行ひ、又原住民に對して高利貸を行ひ等して、原住民社會内に着々その經濟的勢力を扶植して行くのである。又歐米人輸出入商は彼等を買辦として利用し、集貨には莫大なる前貸金を、又配給には商品の信用貸を餘儀なくせられる結果、南方圏に於ける原住民經濟は正に華僑の牛耳るところとなつてゐる。

(2) 華僑労働者の地位

上述の如き商業的役割と並行してその最初の移民形態たる労働者としての華僑の地位及び役割も亦南方圏に於ては無視すべからざるものがある。即ち、比島を除く他の各地域の鑛山労働者或はゴムその他の農園労働者、或は車夫、船人足等の船舶労働者乃至一般製造工業或は土建業の労働者等の凡有る部門に亘り、其の體力と労働能率とは何れの南方圏原住民にも優れ、殊に或る程度の熟練工的技术と耐久力を要する労働部門に於ては、その能率上彼等に匹敵するものは南方圏には存在しない。従つてその需要も亦、南方圏經濟が資本主義化するに伴ひ益々増大する傾向に在り、現地の資源開發を廻つて、原住民の民度が向上しその經濟的能力が上昇するに従つて、之に正比例して兩者の競合關係が深刻化する運命に在る譯である。

(3) 生産業者としての華僑

華僑の擔當する主なる生産業務には前述の如く、錫採取業、ゴム栽培及び加工業の外に精米、製材、搾油及石鹼製造、罐詰及び煙草製造等の如き土產品加工業、及び機械修理の如き小鐵加工業等が擧げられるが、此等は何れも小資本且つ粗笨なる生産様式が多く、更に華僑社會特有の性格より来る缺陷や、知識經驗並に人材の缺乏、或は當局の政策に依る抑制等が原因となつて他の外國資本に壓倒されつゝある傾向に在つた。従つてその擔當分野も精米業の如き單純なる過程のものが大部分を占め、而もそれ等は獨立の工業と謂ふよりは寧ろ、彼等の把握する商業網の一分枝と見る方が妥當である。併し乍ら、既述の如く彼等の強固なる同郷的結合に基礎をおく根強い發展力は、稍もすれば原住民の土着資本に依る同種業務と競合して之を壓倒克服する傾向に在り、此の爲に常に原住民の反感を買ふ原因をなしてゐる。即ち、南方圈複合社會の今後の在り方に對し問題の潛む所以である。

(4) 華僑投資の實態

上述の如き華僑の經濟的活動が具體的に投資額として如何程の地位と割合とを占めるかを見るに、その總額は太平洋戰爭前に於て約七二億圓と推定せられてゐる。此の額は右に對應する日本の投資總額約三億圓の約二四倍に當る。併し乍ら日本の投資は後述の如く、日本資本主義の海外發展の一翼として、主として資本輸出の形態をとるに反して、華僑の場合は移民の勞力的發展に資本が附隨する形をとり、従つて此等の投資の大部分は現地蓄積に因る土着資本が主なる要素となる點に於て、本質的に相異する。此のことは、約六五〇萬人の華僑の一人當り資本額を求めれば、約一千圓餘に過ぎぬに反し、日本人の場合は約四萬人（一九三九年末）として華僑の約七倍に當ることからも端的に判斷し得るところである。華僑の地域別投資内譯を見れば上表の如くである。

上掲第七表及び次表第八表に見る如く、華僑の投資額推定には非常に困難が伴ふ模様で、殊にその商業方面に於ける投資額の計算が最も困難なものゝの如くである。併し何れにしてもその投資額の老大なること、従つてその南方圈に於ける經濟的勢力及びその影響の大なること等は、彼等が年々の投資利潤を約三—四億圓本國に送金してゐる事實と相俟つて無視し得ぬ問題である。

(ハ) 外國人社會の地位及びその經濟的關係
一六世紀に初まつた歐米人の南方圈に對する進出は、最初は貿易に初まり次第に農園或は鑛山開發等の大規模な經營に進み、太平洋戰爭勃發直前には總數約五〇萬人が居住したが、その地域別國籍別の分布は大體第九表に見る如くである。

第7表 華僑の南方圈投資 (1940年基準)

馬	來	1,230	百萬海峽弗
蘭	印	1,200	百萬盾
比	島	500	百萬比
佛	印	305	百萬比弗
暹	羅	600	百萬銖
緬	甸	不	明
英領	ボルネオ	不	明
計		3,800	百萬海峽弗
(邦貨換算 72億圓)			

(註) 「華僑經濟」第二卷第二號(1941年)葛青風「南洋華僑經濟的危機」による。
本表の金額に就いては上掲田村壽氏は相當異論があり、同氏は次に掲げる如き根據から、總額を40億圓と計算してゐる。之は前表が1940年基準であるに對して1930年を基準として居り、何れかと謂へば前者の方が正確かと思はれる。

第8表 南洋に於ける華僑投資 (1930年基準)

計(日本金換算)										
	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元
生産業	317	215.85	41.095	55	50	—	—	—	—	1,292.4
農業	244	200	0.126	15	—	—	—	—	—	900.5
鑛業	50	0.85	0.277	—	—	—	—	—	—	103.1
工業	28	15	40.692	40	50	—	—	—	—	288.8
商業	165	413	107.928	220	550	—	—	—	—	2,530.7
貿易並賣	150	400	100.002	120	250	—	—	—	—	1,830.4
貨物販賣	15	13	7.926	100	300	—	—	—	—	700.3
金融	11	26	69	30	—	—	—	—	—	241.1
其他	493	654.85	218.022	305	600	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同日本金換算	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元	百萬元
	995.9	1,257.3	384.1	478.9	948.0	—	—	—	—	4,064.2

備考 (1) 其他の項には漁業、土地所有、交通其他を含む。
(2) 日本金への換算率は次の如し。

暹羅	1 銖 = 1.58 圓
馬來	1 弗 = 2.02 圓
蘭印	1 盾 = 1.92 圓
佛印	1 比弗 = 1.57 圓
比島	1 比 = 1.76 圓

出 所 田村壽氏同上書。

第9表 國籍別外國人居住者數

地 域	年 度	英 人	米 人	佛 人	和蘭人	獨 人	日本人	計
佛 印	1936	133	94	38,880	—	—	—	42,114人
シ ャ ム	1941	55,576	110	38,786	3,067	—	—	98,164 "
ヒ ャ ャ	1931	—	—	—	—	—	—	30,851 "
マ ラ イ	1941	—	—	—	—	—	—	31,450 "
北ボルネオ	1931	—	—	—	—	—	—	422 "
暹 羅	1930	2,414	613	—	208,269	6,867	7,195	210,417 "
比 島	1939	1,053	8,709	197	168	1,149	—	20,110 "
英領マレーヤ	1930	—	—	—	—	—	—	5,933 "
總 計								469,461 "

南方圏の各地域は暹羅を除けば何れも英、米、佛、蘭各國の植民地である關係上、夫々の地域の居住外國人中には夫々の本國人が壓倒的多數を占めることは當然であり、暹羅の如きも過去に於て英佛の經濟勢力が角逐した關係上兩國國民が多數である。併し乍ら此等外國人の居住總數は、蘭印に於ける和蘭人を除けば何れも四萬人を超える地域はない。(註。此の場合の和蘭人中にも和蘭國籍の混血兒が含まれるし、又暹羅に於ける英國人及び佛國人中には英國國籍又は佛國籍の屬領民が含まれる。従つて白人の實數は更に少數となる——筆者)即ち、各地域共に支配階級たる本國人その他の外國人の數は、人口比率としては問題にならない程の少數である。

然し乍ら彼等は一樣に夫々の地域に於てその政治的經濟的中樞を把握し、而も彼等の構成する社會は原住民社會と

は別個に存在し窮局的には複合社會の一員ではあるが、その埒外に立つ點に於て、華僑の社會が實質的に複合社會の重要な構成要素であるのとは大いにその趣を異にするのである。即ち、彼等の營む經濟活動に於ては、その企業の主たる對象は輸出入貿易を目的とするか又は之に關聯したものであり、原住民の産業の如く生計維持を目的として勞力を基底とすることなく、資本を中心とし専ら營利の目的を以て行はれる所謂産業開發に在ることは、既に述べたところである。而して之に投下した資本は太平洋戰爭前に於て

蘭	印	六〇億盾
馬	來	七—八千萬磅
比	島	四五千萬弗
暹	羅	一億磅
佛	印	五〇億法
緬	甸	不 明
英領	ボルネオ	不 明

即ち、金平價換算に於て一〇〇乃至一二〇億圓である。又その投資額に従ひ序列を作れば和蘭を第一位とし、以下英國、佛蘭西、米國の順となる。此の巨大なる投下資本を以て生産される物資及びその數量は大略第一〇表の如くである。

第一〇表の外に規那、茶、珈琲、コブラ、椰子油、ボーキサイト、鐵、マンガン、クローム、銅、チーク材等數多

の物資がある。此等の物資は大部分が輸出せられて南洋圈に於て使用される比率は極めて低く、假りに南方圈自體に於て消費される場合にもその對象は主として外國人經濟に在り、更に此等の開發に附隨する金融、交通運輸、通信等の種々の施設も亦外國人經濟を主たる對象としてゐる點に、複合經濟の一の特徴がある。

斯の如く南方圈に於ける外國人特に歐米人は夫々の屬領に於て原住民を統治し、多額の資本を投下してゴム、錫、石油、蔗糖、椰子油等の世界商品の産業中樞を掌握し、更に世界經濟との關聯に於て此等商品の貿易を左右し、現地に製造工業を起す代りに此等原料品を自國に持歸り逆に自國の工業製品を供給する等、一言にして謂へば、此等諸地域を帝國主義的植民政策の對象として溫存する役割を擔當し來つたのである。然し乍ら此等の地域が資本主義的に開發せられると共に現地の經濟的要求は次第に現地工業化の方向に向つて來た。更に第一次大戰以來生れた民族自決の傾向は、次第に南方圈各地域の原住民間に政治的及び經濟的獨立の機運を醸成した結果、外國人社會の地位は次第に變貌を餘儀なくせられ、殊に太平洋戰爭の終末に依り各地域は夫々獨立確保の過程に入ると共に一層此の傾向を助長するに至つた。従つて

第 10 表 外國投資に依り生産される物資、その數量及び主產地一覽表

物 資 名	産 出 量	主 要 産 地
ゴ ム	50 萬屯	マライ、蘭印、佛印
石 油	1.000 萬屯	蘭印、ビルマ
甘 蔗	250 萬屯	比島、蘭印
マ ニ ラ 麻	250 萬擔	比島（原住民生産をも含む）
煙 草	5 萬屯	比島、蘭印
錫	5—6 萬屯	マライ（華僑生産をも含む）
石 炭	280 萬屯	佛印、蘭印

外國人社會も最早や政治的には複合社會内の完全なる一構成要素と化しつつあると謂ひ得る。

(三) 日本人社會の地位及び現地社會との關係

日本人の南方圈に對する進出は一五—六世紀頃の華々しい状態より一轉して約三百年に亘る鎖國の後を承け、漸く一九世紀後半に至つて新に渡航し初めた關係上、華僑の根強き地盤も歐米人の強力な勢力もなく今日迄誠に微々たる状態を續けて來たと謂ふも過言ではない。その詳細なる歴史的過程は本論の對象外に屬し、更にその僅かに三—四〇年間に過ぎぬ二十世紀以降の經濟的交渉も亦本論第二章以下に譲るが、漸やく日本人の進出が世界の注目を惹き初めた第一次世界大戰以降に在つても數次に亘る華僑の日貨排斥や現地當局の渡航取締方針の強化等に災されて、南方圈は日本人にとり誠に「狭き門」であり、更に「閉された門」であつたとの一語に盡きるのである。にも拘らず彼等或る者は比島ダバオに於ける麻栽培業の如く、比島産業の重要な一部門を殆んど大半擔當してその聲價を世界的に高めると共に比島の國際收支に多大の貢獻を爲して居り、又ジャワに於ける邦人商店の如く完全正札賣りの實施をして現地人の經濟觀念を根本的に改めしむるに至り遂に華僑商人を躍若たらしめた實例もある。右の如く現地經濟に對し幾多の功績を残しつつ着々その地歩を占めて、南方圈に於ける各地域の複合經濟の中に重要な構成員として成長しつつあつたが、不幸今次戰爭の結果は如上の如き平和的進出の努力の結晶は一朝にして瓦解消散の運命に逢着し去つたことは、南方圈經濟にとつても將又原住民社會にとつても一大損失であると謂はねばなるまい。

今一九〇〇年以降の日本人渡航者數及び一九三二年（昭和七年）の滿洲事變發生翌年に於ける南方圈在住日本人の狀態を見れば、左の如くである。

第11表 本邦移民渡航者數

年	比島 (含ガム島)	佛	印	シヤム	マライ	北ボルネオ	英印	計
1900年	5	10	—	—	48	—	30	93
1905年	427	10	3	—	35	—	26	501
1910年	396	26	1	—	82	—	49	554
1915年	468	16	2	—	235	8	115	844
1916年	1,029	12	7	—	334	15	185	1,582
1917年	3,170	3	2	—	560	36	210	3,981
1918年	3,046	27	5	—	412	78	146	3,714
1919年	938	10	5	—	343	8	128	1,433
1920年	411	10	3	—	340	10	186	960
1925年	1,635	4	4	—	437	5	169	2,254
1926年	2,197	6	5	—	402	83	226	2,919
1927年	2,660	4	11	—	475	34	248	3,432
1928年	2,077	6	4	—	420	106	191	2,804
1929年	4,535	22	3	—	513	30	507	5,610
1930年	2,635	18	7	—	835	97	558	4,200

{帝國統計年鑑及び拓務省統計要覽より作成}
{南洋年鑑28頁}

第12表 南方圏在住邦人数

	1915年	1925年	1935年	1939年	1942~4年
比 島	男 4,689 女 942 計 5,631	男 7,069 女 1,605 計 8,674		男 14,624 女 6,004 計 19,628	
佛 印	男 199 女 557 計 756	男 126 女 161 計 287		男 231 女 174 計 405	
シヤム	男 129 女 60 計 189	男 167 女 72 計 239		男 291 女 125 計 416	
馬來	男 3,047 女 2,891 計 5,938	男 3,166 女 3,228 計 6,394		男 4,088 女 2,901 計 6,989	
ボルネオ	男 71 女 169 計 240	男 289 女 266 計 556		男 438 女 227 計 660	
蘭 印	男 1,632 女 1,471 計 3,103	男 2,704 女 1,491 計 4,195		男 4,598 女 2,449 計 7,047	
總 計	15,857	20,345		39,145	

在外内地人
總計

(B) 379,987
A 4.2%
B

618,429
3.3%

618,865
6.7%

(註) 同上書

第13表 南方圏在住日本人の地域別職業別分類 (1932年現在)

	比 島 (含ガム島)	佛 印 (含ボルネオ)	シヤム	蘭 印	ペルマ	計
農 業	6,045	13	2	137		6,459
水 産	1,113	16	2	599		2,740
礦 業	3	—	2	—		74
工 業	1,263	9	14	335		1,988
商 業	3,081	62	73	2,415		6,881
交 通	121	2	1	35		318
公務自由業	221	13	51	206		786
家事使用人	99	20	10	167		571
其ノ他有業	153	3	3	22		191
無(從 屬)	8,217	127	132	2,958		14,183
計	20,316	265	290	6,874		34,191

(註) 同上書

即ち、太平洋戦争前に於ては日本人の在留数及び渡航者数は共に比島を第一位とし、マライと蘭印（主としてジャワ）が略々同数で第二、三位を占めてゐる。此は要するに日本人が比島に於てはダバオの麻栽培及び之に附随する商業に集中し、又マライに於てはシンガポールを中心とする商業、農園及び漁業に、ジャワに於ては所謂トロジャバン（日本商店）にその重點があつたことを示す。斯くて業種的に従業数を見れば、商業が第一位を占め、農園が之と略々同数、次いで漁業、工業の順となるが、有業者總數僅かに三萬五千人に過ぎない。然るに今次戦争の勃發と共に此等各地域は順次一度は日本軍の占領又は進駐を見た結果、澎湃として國內に捲き起つた南方進出熱と、主として軍の作戦的要求に基づく現地産業の急速開發を原因とする當局の政策とに依り、南方圈移住邦人の數は急激に増大して一舉に戦前の五―六倍の多數に上つた。（註。此の場合の渡航は國民の自由を認められず、主として軍の命令に依つたものである。）戦時中に渡航した數は詳細不明であるが、終戦後に外務省の調査した南方圈各地域の在留者數より戦争末期に於ける各地域の邦人在留數を推定すれば、大略左の如き數字が得られる。

第14表 終戦時現在南方各地域在留邦人數 (1945年現在)

地域	推定數(A)	(B)	(C)	備考
比島	40,000	32,300	17,700	マニラの歸還者の報告による
ルソン		9,800	2,500	
ビサヤ		500	200	
ミンダナオ		22,000	15,000	
佛印	2,500	3,750	7,250	現地公館報告

暹羅	2,800	2,100	2,900	現地公館報告
緬甸	2,200	1,750	—	海軍省復員局水路部の調査による
蘭印	60,000	57,700	33,900	同上
ジャバ		20,000	8,500	
スマトラ		13,000	4,750	
セレベス		3,600	7,450	
ボルネオ		14,000	12,500	
小スンダ列島	500	400	400	
マライ				
北ボルネオ				
婆羅洲	7,000	6,700	300	
計	245,500	164,300		

（註）Aの推定數は筆者が各種の數字を綜合して推定せるもの。（朝鮮人臺灣人を除く）

Bは聯合軍の反撃又は現地日本軍による召集が行はれる前の數字である。従つて此以外に軍の屬託名義にて現地に渡航した一般入乃至現地召集解除の者は此の數字には含まれない。

Cは本表調査當時（1945年10月1日現在）に現地に於て引揚待機中の人員數。従つてBよりCを減じた數が負となるときは、その絶対數丈だけは死亡又は行方不明乃至他地域に轉出したこととなる。

即ち、戦時中の最盛期に於ては恐らく二五萬乃至三〇萬人の日本人が在留して經濟活動を行つてゐたものと推定される。併し乍らその職業分布等は殆んど判明しない。依つて以下戦前の一九三九年に於ける數字を基礎に考察を進めらうとする。

第 15 表 日本人職業別地域別在留數 (1939年現在)

		在外日本人總數=對スル比率	
別	島	25,207人	67.2
域	印	6,483 "	17.3
比	イ	5,043 "	13.4
蘭	羅 (1938年)	522 "	1.4
マ	印 (1937年)	237 "	0.7
暹	マ		
佛	ル	37,492 "	100.0
ビ	計		
別	業	7,182 "	19.1
職	業	5,920 "	15.9
農	業	2,644 "	7.1
商	業	842 "	2.2
水	他	1,145 "	3.0
工	族	19,759 "	52.7
其	計	37,492 "	100.0
家			

之を前掲第一三表と比較すれば、全體として人口は若干増加し、農業従事者が主として殖えて、商業部門に於ては現地當局の壓迫や華僑の日貨排斥の爲激減を見てゐる。

既に述べた如く、農業に従事する人口の大部分は比島の麻栽培業者及びその従事員と、ジャワ、スマトラに於ける Plantation (ゴム、椰子等) の擔當者であり、又商業は比島、馬來、ジャワの各地域に、更に漁業は比島、馬來に集中して居り、斯る人口構成の内容は明らかに華僑の夫れとは可なりの相異點がある。即ち、華僑の場合には、先づ勞務者として裸一貫渡航する者が大部分であるが、之に反して二十世紀以降の日本人の場合には初期には勞務者も若干は有つたが、或は日本資本主義商品の進出の先鋒となり、或は現地に於ける資本主義的企業を對象とする者がその中心を爲し

註。出所「南方年鑑」「邦人發展史」

てゐる。従つてその進出先は専ら資源的に又は地域的に明確に判別せられてゐるのみならず、華僑の進出に比較すれば量的にも質的にも遙かに集約的である。此のことは要するに日本經濟と支那經濟との總體的な經濟發達段階の相違に歸すべき本質的な差異であり、此の故に日本人の戦前に於ける進出が果して平和的であつたか又は侵略的であつたかを判定すべき理論的根據として右の事實のみを擧げることが必ずしも妥當ではない。寧ろ問題は日本人の進出が如何なる程度に資本主義的であつたかに係ると謂ふべきであらう。依つて以下日本の投資の性格を一瞥しておくこととする。

日本の南方圈投資の内容に關しては、詳細は第三章に於て述べるが、一九三九年末に於ける投資總額は約三億圓で、その業種別内譯は次に掲げる如く農業が大半を占め、鑛工業及び商業が之につづく。(註。本表は單に投資の輪廓を知る爲に掲げたに過ぎない。詳細は第三章参照)

第 16 表 日本の業種別投資内容 (單位百萬圓)

業種別	金額	同土比率(%)	主 要 企 業 地
業種別 (内譯)	172	57.4%	
イ	80	26.7 "	マラヤ, スマトラ, ジャワ, ボルネオ
ヤニラ	20	6.7 "	比島, 北ボルネオ
椰子	44	14.7 "	比島, 北ボルネオ
油	18	6.0 "	スマトラ
其ノ他栽培	10	3.3 "	
林業	16	5.3 "	比島, ボルネオ

水産業	12	4.0%	比島、マライ、ボルネオ、セレース、 ジャバ、スマトラの各地
工業業	60	20.0%	マライ、比島、佛印
商業	40	13.3%	比島、暹印、マライの各地
計	300	100.0%	

(註) 南方年鑑「邦人南方發展史」26頁。

日本經濟の近代的性格が夙に資本主義段階に入つてゐたことは一般に均しく認められるところであるが、それは國內資源の稀薄なること、低賃銀の豊富なる勞働力の存在とにより海外に原材料を求め、安價なる商品を多量に生産して、之を東亞その他の比較的文化程度の低い地方に輸出することに依り國民經濟の維持發展を圖る以外に方法がなかつた。思ふに斯る發展の手段は日本資本主義にアプリアリに存在するその本質的性格とも謂ふべく、従つて日本資本の進出先は主として日本資本主義の發展に必要な原料の供給地に向けられ、最初は單なる輸入に依存したものが次第に、資本の投下に依る企業經營を自らの手で行ひ直接之を獲得することに努力が集中されるに至るのである。斯くて太平洋戰爭勃發前に於て日本人の南方圈進出は既に相當高度の資本主義的段階に到達してゐると謂ひ得るのみならず、次第に日本の帝國主義的國防經濟の要求と、所謂大東亞共榮圈思想に藉口した南進的膨脹政策に左右せられて、侵略的方向に大きく急轉回せんとする傾向を帯びつゝあつた。此の時に當り偶々歐洲に於ける第二次大戰の様相が南方圈各地域を領有する各國——聯合國側にとり戰況極めて不利なる形態に在つたこと、並びに日獨伊防共協定より日獨軍事同盟への發展が次第に日本をして聯合國に對し敵對的立場に突入せしめて、此等の植民地の安全を脅かすに至る可能性を危惧せしむるに至つたこと等の要因に因り、日本を南方圈より締め出すことに依り經濟的に包圍せんとする方策を執るの止むなきに至らしめ、却つて日本の武力進出を招來し今次太平洋戰爭へと發展する契機を生じたのである。日本としては、一方に大東亞共榮圈なる既述の如き未熟なる國家思想の萌芽的存在があつたにも拘はらず南方圈に關しては強ち武力等に依る侵略政策を之に用ひるの意思は尠くも國民的感情に於ては毫も存在せず、又その現實の進出形態に徴するも斯る傾向は何等存在しなかつたことは、その經濟的發展の實態が之を證明すると思ふ。唯その南方圈に於ける餘りにも急激なる發展振りと、滿洲事變より日華事變に至る長期の軍事的行動が益々各種の資源殊に南方資源を必然的に多量に要求するに至つた事態とは、益々南方圈領有地各國並に植民地の當局をして閉鎖的態度に出でしめる結果を招き、遂に日本をして本來の平和的意思に反して迄求めることにのみ餘りにも急且つ他を顧みぬ如き態度を採らしめたとも謂ひ得るのである。此のことは、既述の如く日本人の南方圈社會に於ける地位及びその原住民との關係に鑑みても或る程度肯定し得るところであるが、更に次章以下に於けるその經濟的活動の實態が一層よく之を立證するであらう。

三、政治的構造

(イ) 南方圈各地域の政治構造的特質

獨立國暹羅を除く南方圈の各地域が歐米各國の直轄若くは聯邦領として事實上植民地的地位に置かれるに至つたのは、何れも二十世紀以前の歴史に屬する。それ等が本國との政治的歸屬關係を今日の如く判然と決定した年代は第十

第 17 表 南方圈各地域の政治的歸屬關係

地 域	本 國	戦 前 の 政 治 的 關 係	歸 屬 年 度	太平洋戦争後の地位
ビ ル マ	英 國	直 轄 領	1886	英帝國聯邦自治領
マ ラ イ	英 國	直 轄 領	1896	直轄領及び植民地
サ ラ ワ ク	英 國	保 護 國	1888	
メ ル ネ イ	英 國	保 護 國	1905	
佛 印	佛 國	直 轄 領	1896	佛聯邦自治領
暹 羅	佛 國	直 轄 領	1904	和蘭聯邦國
比 島	米 國	直 轄 領	1898	獨立共和國
パ ナ マ	米 國	直轄及委任統治領	1884	
チモール	葡 萄 牙	直 轄 領		

七表の如くである。

此等の各地域に對する各國の支配關係の過程に就いては茲には觸れないが、その統治の方式には各國の政策と現地
の社會、文化等に基づく夫々の特色があり、從つて現地經濟の發展にも多大の影響を及ぼし又日本人の經濟的進出の
上にも種々の特色を有つ爲に、之を劃一的に考察することは困難である。併し之を大別すれば左の如く大體四種の型
に分ち得る。

第一の比島型は米國式民主主義型とも謂ふべく、住民はその生活様式に於て極めて自由なる米國式生活に次第に慣
熟して居り、政治的にも經濟的にも米國の一州の如き地位と性格とを保有しつつ今日の獨立國へと發展した。

之に反し、第二の佛印型はアジア的封建制の遺習が強固に残存してゐるに拘はらず、佛本國は之に對して本國延長
主義の植民政策を採つて、屢々原住民の反抗を招き、幾度かの反亂や政治的不安騷擾を経て漸く本國延長の同化主義
より協調主義へと移行し來つたが、現住民の獨立要求は衰へず從つて極端なる封鎖主義を採つて外に臨んだのであつ
た。併し本國の斯る封鎖的政策も歐洲に於ける本國の政治的弱體化のために確保を許さず、太平洋戦争を通じて高揚
せられた民族的獨立意識の前に、今や聯邦制の採用を餘儀なくせられつつある。

一方第三のマレイ・ビルマ型は前者の何れの型とも異り、資源開發第一主義を採つた結果、原住民の生活は原則と
して放任的であり、從つて資源開發のためには外部に對しても相當開放的であつた。例へば勞力の不足に對しては、
華僑や印度人を輸入して憚らず、その爲にマライの如きは人口の半數以上を支那人を以て占めるに至つたし、米の大
増産を必要とするときはビルマの如く米の單一生産を行ひビルマ經濟を米に集中せしめた如く、飽く迄その政策は實
利主義的である。從つてその政治形態も行政面に原住民の權限を残しつつ直接統治の實を擧げんとする方式である。
尤もビルマは戦後に英帝國聯邦の一員として獨立の自治領的地位を獲得した。

然るに第四の和蘭は英國とは正反對に東印度に對して間接統治の様式を判然と用ひて來た。即ち、その政治機構は
樞要部面のみを本國人を以て掌握しつつ、下部行政に於ては土酋乃至原住民の官吏を表面に立てて彼等をして直接原
住民と接觸せしめ乍ら裏面に之と併行して本國人官吏網を組織し前者を指揮監督せしめる方式を採り、終始一貫原住
民の生活には觸れぬ方針であつた。併し今次戦争後は斯る方式を以てしては原住民の獨立意識を満足せしめ得ず、此
處にも亦和蘭聯邦の一員としての獨立國が生れつつある。

斯の如く各地域の統治政策は夫々本國との相互關係とその傳統により異なるが、それ等が何れも歐米資本主義國の植民地的性格を有すると謂ふ點に於ては共通であり、従つて或る一定の軌道に沿つた發展的方向を辿つてゐることは否定し得ない。斯る軌道は謂ふ迄もなく、先づ第一に本國の資本主義的發展段階に依つて決定せられる。即ち、原始蓄積時代には掠奪貿易主義が、又産業資本蓄積時代には商品の販路開拓主義が、更に又金融資本蓄積時代には資源開發主義が夫々政策の主たる方針となり、更に之に對應して政治的經濟的諸制度も亦變化して來たのである。

以上の過程を茲に詳細に述べる餘裕はないが、簡単に謂へば十八世紀迄の段階は最初の原始蓄積時代に屬し、此の時代の南方圈に於ける獨占貿易の蓄積が本國の資本主義發達に多大の貢獻を爲し、十八世紀後半の産業革命を経て次の産業資本蓄積の時代に進展する要因を爲してゐる譯である。原始蓄積時代に於ては獨占と強制が政治的にも經濟的にも姿を變へて表面に現はれて居り、所謂東印度會社の形態は之を代表するものである。第二の産業資本蓄積時代に入り各本國は、所謂自由主義を植民地の政治、經濟、社會、法律等の凡有る面に導入することに依り、本國の資本及び本國人の自由を保護することに努めた結果、植民地の政治機構、經濟組織及び社會形態等は根本的に變革せられるに至つた。然し乍ら斯る變革的動因にも拘らず現地の封建的生產様式は容易に崩壊せず、之が爲に貨幣經濟の導入強化及び土着慣習法の改廢がその政策的中心を爲した。即ち、本國の産業資本發展を目標とする經濟的政策は、本國製品の販路擴張を主眼とし、従つて植民地經濟の貨幣化を最大眼目とする必要がある。此の爲には現物租税は金納に、強制勞役は有償勞働に、商取引は歐米式自由主義的慣習に變換せしめられると共に、統治方式も亦會社形態による土侯の封建體制より單一植民地政府の直接統治へと移行せざるを得なかつたのである。

斯くて自由主義とその隨伴物たる法治主義及び直接統治が齎したものは、洪水の如く殺到する廉價な外國製品の波であり、之と競合的立場に立つ土着工業及びその附隨産業は之が爲に壓倒せられ、その結果村落自給經濟の解體と現住民の貧窮化が招來せられるに至つた。

十九世紀の中葉以降歐米諸國の資本主義は金融資本の蓄積時代に進展したが、之と共に資本投資に基づく資源開發の時代が初まり統治形態は益々直接統治を要求するに至つた。その結果起るものは獨占市場の追求であり、投資の對象としての資源開發が要求する植民地擴張競争である。更に二十世紀に入つて以來の本國産業の發達は新たなる近代企業の興隆となり、大規模のゴム栽培、鑛山開發等を招來した。革僑が之に寄生して既述の複合經濟が形成されたが、右の如き外國人の企業が主として都市を中心として發展するに對して華僑が原住民社會の中に活動したことは、前節に述べた如く南方圈の經濟に本質的な變革を與へることとなつた譯である。

既にして資本主義が現地に移駐せられて發展して行くに伴ひ植民地政府の任務は益々廣大なものとなり、産業施設、交通通信、社會衛生、教育文化等の諸施設に關する行政的業務が次第に膨脹し、必然的に財政支出の増大を來し、之が對策樹立のための諸政策は次第に植民地政府の存立基礎を強化せしめるに至る。又同時に現地の財政收入も次第に現地企業の利潤に依存することとなり、増大する現地移駐資本の獨自の利害關係が本國資本に對して發生することとなり、所謂植民地自治の主張が生れる大きな動因となる。茲に上述の如き各地區の獨立への政治的並に經濟的要因があり、現地工業化の問題と交錯して南方圈今後の發展の方向が看取されるのである。

最後に獨立國暹羅の政治的構造の特質を検討するに、近世以降南方圈の各地域が次第に歐米各國の植民地化した期

間に於て此の國のみが僅かに獨立の體面を維持し得たこと理由は政治的經濟的に種々求め得るであらうが、過去に歐米勢力の進出時代を通じて比較的強固な封建的中央集權國家であつたこと、更に英佛兩國勢力のバランスの上に立ち得ること等も主要な要因と謂ひ得るであらう。併し乍ら此の國の經濟的本質が他の地域と同様に植民地性を脱し得ぬことは、開國の初めより英國依存の關係を殆んど致命的宿命として負はされてゐる。太平洋戦争の初期に於て暹羅は此の對英依存關係よりの離脱を圖つたが、それが自力で爲されなかつたことのために終戦以後は再び舊の關係に逆戻りした状態にあり、結局他の地域と全然異なる途を辿る如きことは期待し得られぬであらう。

(ロ) 各地域相互間の地政學的關係

政治的構造に於て上述の如き共通の特質を有する南方圏各地域は、その地勢的印象が極めて分裂的であるにも拘らず、その生成過程に於て地史的に略々共通であり且つその地體構造に於ても略々相類似し、謂はば南方圏全體として一個の統一的空間を形成してゐることは第一節に於て述べた。更に南方圏に於ては海洋が各地域の居住民族の人種移動に統一的方向を與へるのみならず、歴史以後に於ても原住民相互間の共棲關係 *Symbiose* を齎らす紐帶をなしてゐるのである。然るに歐米の勢力が進出して以來は、その植民地政策として此の統一空間的性質が破れ、地域的に夫々獨立の主權の下に置かれるに至つた結果、住民も亦政治的に獨立の組織下に置かれることとなつた。南方圏は茲に本質的變化を見て、各地域の勢力關係は夫々本國の勢力關係に大きく左右せられるに至つたのである。

茲に最も大きく浮び上つて來たのは英國の勢力を背景とするシンガポールを中心とする政治經濟的勢力線の急激なる發展である。即ち、地中海を経てアデン→コロンボ→シンガポールの英國東漸ラインは此處から四方向に分れて南方圏各地に伸びるのである。

- (1) 香港上海へ(支那沿岸より日本に向ふ)
- (2) ラブアン島へ(北ボルネオに指向す)
- (3) 盤谷へ(暹羅國を経てビルマ、佛印、雲南を指向)
- (4) ジャワ→フロレス海→ポート・ダーウィンへ又別にスマトラ西岸→濠洲へ

之に對して和蘭は本國よりバタビヤを結ぶ線が一四、〇〇〇軒の遠距離にも拘らず途中に自國の中繼的領港を所有せず、從つてシンガポールを経由するのを通例とし、(註。シンガポールを経由せぬときは、スマトラ西岸を経由する)バタビヤより一はスマトラへ、二はスラバヤを経てフロレス海へ、三はセレベス、ボルネオ、ニューギニアへと向ふのである。恰かも和蘭が歐洲に於て政治經濟的に英國に依存してゐる如く、南方圏に於てはシンガポールを度外視しては和蘭の勢力線は考へられない。此のことは佛蘭西の場合に就いても同様であり、本國より一、五〇〇軒の西貢は完全にシンガポールに依存してゐること、佛本國の歐洲に於ける地位が強度に對英依存であることと對照される。

英、佛、蘭三ヶ國の南方圏に於ける勢力關係は、太平洋戦争の終了後も戦前と殆んど變化はないが、茲に勢力線の實質的に著るしく増大したものに、米國の夫れがある。米國は從來太平洋を超えてグアム島を経由し主として比島のマニラに達する線を根幹としたが、今次戦争中を通じての主役的地位と戦勝第一國としての聲威とは西南太平洋の凡有る島嶼に基地的勢力を扶植し、今後の南方圏に於ける主動的地位を確立したことは特筆に値する。斯る勢力の交替

は戦時中に南方圏の大部分を一時日本が占領したことからしても蓋し當然のことであらう。

暹羅とビルマとは一見此等の勢力線の埒外に在る如く見えるが、暹羅の場合は唯一の海港盤谷が國際海上交通線より引込んでゐるに拘らず、歐亞濠を結ぶ航空路に於ては重要な據點として今後の發展が想はれるが、一般的には此國が政治經濟的に對英依存であると同じく、シンガポールへの依存度が大きい。又ビルマの場合は同じくラングトンが唯一の出入口として、英本國との直接交通を除けば、カルカッタ及びシンガポールに附隨すること盤谷と殆んど同様の状態である。

四、南方圏の經濟的景觀

(イ) 資源の賦存狀況

「世界の寶庫」と呼ばれる南方圏の豊富なる資源の賦存状態を考察するに當り、先づ此等の資源に共通な一般的特徴を概観すれば、此等は何れも經濟的資源であり、従つて此等の資源は必然的に之を利用せんとする國家の經濟との關聯に於てその内容が規定されることである。従つて所謂南方圏資源の内容は次第に變化して行くことは謂ふ迄もなす。一般的に經濟的資源と呼ぶ場合にも、天然資源としての物的資源もあれば又人的資源もあり、更に一旦開發して工業製品化した場合の資源もあるが、茲に謂ふものは主として天然資源、殊に原始的産業の成果を指す。而して此等の資源は現地に於て殆んど消費せられることなく、大部分が工業原料として資本主義諸國に輸出される點に大きな特徴がある。此の故に南方圏に於ては原始的諸産業の生産は何れも此等の資源を原料とする資本主義的工業生産の需要

關係に左右せられること多く、それ故に之等資源を生産する各地域の本國が採る政策に大きく支配されることとなる。

第二に此等の資源は何れも世界商品としての性格を有することである。即ち、世界資本主義の機構は南方圏の經濟をも世界經濟の一環としてその運營の中に包攝し、従つてその生産、輸出入及び配給迄が嚴重な統制の枠内に置かれるとする傾向にある。(例へば、世界ゴム生産協定、世界錫生産協定等を見よ。)此のことは、既述の如く南方圏各地域の自然的條件に於ける共通性が此等の資源に地域的特殊性を與へることなく殆んど同一の規格を生産することが可能なる結果、夫々の地域に投資する本國の企業資本乃至之等の資源を原料として要求する工業資本にとつては、之を世界商品として取扱ふことに依り一層その利益を確保することが出来る譯である。此の故に此等の資源を要求する資本主義經濟は、現地の經濟的開發を次第に自らの手に依り獨占的に行ふことを要望するに至り、益々現地の植民地化を促進することとなる。(註。此の點に關しては別項、第三節を参照のこと。)

併て、南方圏に於ける所謂資源を地域的に見れば、次の如き表が生れる。

第18表 南方圏賦存資源一覽表

資源名	佛印	暹羅	緬甸	馬來	蘭印	比島	其ノ他	世界總生産高ニ對スル南方圏ノ地位(%)
米(概)	0	0	0	0	0	0		30%
糖					0			15%
茶					0			74%

品名	単位	数量	単価	合計
煙草	箱	6	100.00	600.00
珈琲	箱	5	90.00	450.00
玉	箱	90	25.00	2250.00
麻	箱	100	25.00	2500.00
カボツ	箱	93	80.00	7440.00
ア子	箱	46	90.00	4140.00
椰	箱	90	100.00	9000.00
規	箱	77	55.00	4235.00
胡椒	箱	67	77.00	5159.00
香料	箱	55	55.00	3025.00
辛	箱	0	0.00	0.00
木	箱	0	0.00	0.00
(チーク材)	箱	0	0.00	0.00
錫	箱	0	0.00	0.00
タングステン	箱	0	0.00	0.00
ガソリン	箱	0	0.00	0.00
石	箱	0	0.00	0.00
鐵	箱	0	0.00	0.00
銀	箱	0	0.00	0.00
鉛	箱	0	0.00	0.00
金	箱	0	0.00	0.00
炭	箱	0	0.00	0.00
砂	箱	0	0.00	0.00
食	箱	0	0.00	0.00

上掲表は主として農産物及び地下資源を對象としてその主要産地を一覽に便ならしめるために作成したに過ぎぬが、茲に南方圏に於て上掲以外に極めて豊富なるに拘はらず未開拓であり、且つ日本人にとり殆んどその獨壇場に近い關係に在つたものに、林業資源及び水産資源がある。その詳細は別項、殊に各論に譲るが、以下簡単に之を概観しよう。

南方圏の各地域はその自然的條件が植物の繁茂に最も好適であるのみならず、大部分の土地は人口稀薄にして現在尙鬱蒼たる森林が多く、殊に暹羅、スマトラ、ボルネオの如きはその全面積の約七―八割を森林が覆つてゐる程である。従つてその木材資源の豊富なることは正に世界有數とも謂ふべきであるが、今日迄比較的發展を見ることなく經過した主なる理由は、從來所謂南洋材の用途が極めて限定されてゐたこと、需要地に遠距離に在る爲採算上不利であつたことに因るものと如くである。殊に、木材の最大の用途たるパルプの原料としては不向きであり、而もパルプ生産國としては日本以外に近距離の市場がなく、且つ日本も亦パルプ原料としては寧ろ北洋材に依存するのを便利とした爲に、比較的最近迄は此の資源は殆んど活用されことなく經過したのである。然るに一九二一年の關東大震災に因る木材の不足に因り需要の一部を南方に期待して以來、日本の南方材に對する需要は急激に上昇し、殊にベニヤ板工業が勃興してラワン材の用途を之に發見して以來は、南方林業の開発は主として日本人の手に移るに至つたと謂ふも過言ではない。從來南方圏に於ける林業資源としては、専ら船用材としてのチークのみを對象とした歐米諸國に對し、ラワンなる全然未利用の資源を發見して之を開發した日本林業者の努力は此の意味に於て高く評價せらるべきであらう。

左に南方圏に於ける森林面積、及び木材の生産及び輸出に關する若干の統計を掲げてその一端を見ることがしよう。

次に水産業であるが、南方圏の原住民はその殆んど大部分が魚類を常食とするに拘はらず、その漁法は極めて幼稚であり、殆んど原始的漁業の域を出ない。従つて南方圏の水域は世界的に有名なる漁場の一であるが、日本人が進出する迄は、此等原住民に任して僅かに華僑が若干活躍したに

第 20 表 南方圏の木材輸出 (1939年)

地 域	別	輸 出 額	
		7.525千銖 (前年度10.277千銖)	
暹 羅	マ	34.976千留比	
比 佛	印	29.000千比佛	
蘭	島	9.520千 比	
英領	印	3.516千 盾	
ボルネオ		2.436千海峽弗	

(註)「大南洋年鑑」昭和17年版 87頁。

第 19 表 南方圏各地域森林面積

地 域	別	森 林 面 積	比 率	總 面 積
蘭 馬	印	1,342,490 平方杆		1,389,000 平方杆
比 佛	來 島	94.170		136.000
暹 羅	羅	188.192		296.000
比 佛	印	414.529		518.000
マ		316.000		740.000
ボルネオ		80.820		75.000
サラワク		12.950		124.000
葡領チモール		2.500		19.000
合 計				

(註) 南洋協會編「大南洋圖」222頁。

過ぎなかつた。茲に日本人が十九世紀末以來漁場の開拓に着手して南海の無限の寶庫の開発に努めた結果、今次大戰前に於て既に四百隻以上の漁船と約五千人に及ぶ漁業従事者とを擁して南方圏の全海域を漁撈し、正にその獨壇場の觀を呈した。その結果、茲にも亦日本人に對する「狭き門」が各地域の政府當局に依り次第に閉せんとする傾向に在つたのである。

昭和十三年(一九三八年)三月現在の拓務省拓務局發表によれば、邦人漁業の根據地は、タワオ(北ボルネオ)・メナド(Bouton)・マカッサル(Macassar)・アンボン(Seram)・トホ(Alu)・ヨーク(木曜島)・ボー・ダー(Sebu)・セブ・バランガサ(Batangas)・ダバオ(Samboanga)・ホロ(IIolo)・イロイロ(比島)・バタビア(ジャワ)・パダン(Saban)・サマトラ(Sumatra)・サイゴン(Saigon)・シンガポール(Penang)・マラヤ(Malaya)・アンダマン(Nicobar)・コロン諸島等を基地として左の如き活動を行ひ、若し現地當局の制限的壓迫を見なければ、遂には南方圏漁業は完全に日本人の手に掌握せられるの概を示してゐた。

第 21 表 南方圏に於ける日本人水産業

種 別	業 別	種 別	業 別	種 別	業 別
經營者數	8	漁 業	眞珠貝漁業	雜 種	計
従業者數	700人			20	37
漁 船 數	24隻			810人	2,853人
年 產 額	15萬圓			14隻	373隻
				47萬圓	353萬圓
					416隻
					415萬圓

南方圏の資源は右表に見る如く極めて多種類に亘るが、之を大別すれば農林産物と鑛産物とに分たれる。而してその總産額の世界總生産額に對する比率は、農産物に高く鑛産物に低いのを通例とするが、煙草、珈琲、ボーキサイト、の如く世界總産額の一〇％以下に過ぎぬものを特例とすれば、上掲資源の大部分は世界の五〇％以上を産出する點に於て此の地域の特種な重要性があるとも謂ひ得る。而して此の理由としては、要するに農産物に關しては南方圏の地理的自然的條件と豊富低廉なる土地及び勞力の存在に求められ、又鑛産物に關しては専らその需要地迄の距離と之に要する運賃の原料原價に占める比率に依つてその開發の程度が決定せられることに因ると謂へるであらう。此の意味に於て南方圏に於ける資源開發の世界經濟史的意義は、第一に既述の如く運輸、交通、通信、金融等の分野に於てその資本主義的發展に多大の貢獻を爲した點に求められ、更に此等の開發せられたる資源が何れも世界商品的性格を有することよりして、上述の如く必然的に世界資本主義諸國の爭奪の對象となり、或は又生産制限、販路協定、其の他の資本主義的世界經濟の機構の中に於て運營される點に重大なる意義を認め得るのである。

(ロ) 貿易の構造

南方圏に於ては、上述の如き各種の資源が何れも歐米資本主義諸國に於ける工業生産の原料として輸出せられ、之に對して原住民の生活必需品を輸入すると言ふ極めて簡単な商品流通形態の上に構成されてゐるのが、その貿易の偽はらぬ姿である。即ち

- (1) 熱帶資源及び地下資源の輸出
- (2) 工業製品の輸入

と謂ふ典型的植民地貿易をその特徴とし、而もその内容は次に掲げる貿易統計(第二二表以下)を一覽すれば直ちに認識し得る如く、何れの地域も莫大なる輸出超過を示し、又外國商人の活動が決定的で且つその相手先は大部分が南方圏以外の特に近代資本主義工業の發達せる諸國である點に、又別の特徴が存する。斯る經濟構造とその形成過程は亦南方圏經濟の本質的特徴である。

最初に南方圏貿易の一般的構造を知るために、世界貿易に於ける南方圏貿易の地位を見ることゝしよう。

第22表 南方圏各地域の貿易額とその世界貿易に占める地位

	世界總輸出額	南洋諸國總輸出額	世界總輸入額	南洋諸國總輸入額
1913年	18,332,000 千弗	613,000 千弗	19,455,000 千弗	530,000 千弗
	36,777,000 千圓	1,229,000 千圓	39,030,000 千圓	1,032,000 千圓
1926年	29,038,000 "	3,833,847 千圓	31,157,000 "	2,755,134 千圓
	61,973,000 "	"	66,495,000 "	"
1929年	33,024,000 "	3,341,568 "	35,595,000 "	2,930,306 "
	71,684,000 "	"	77,265,000 "	"
1930年	26,445,000 "	2,382,828 "	29,087,000 "	2,161,377 "
	53,660,000 "	"	58,920,000 "	"
1931年	18,909,000 "	1,587,560 "	20,795,000 "	1,414,569 "
	38,297,000 "	"	42,116,000 "	"
1932年	12,885,000 "	2,074,552 "	13,972,000 "	1,679,928 "
	45,821,000 "	"	49,687,000 "	"
1933年	11,714,000 "	2,582,190 "	12,461,000 "	1,934,166 "
	46,434,000 "	"	49,895,000 "	"
1934年	11,333,000 "	3,138,926 "	11,981,000 "	2,241,591 "
	38,403,000 "	"	40,598,000 "	"
1935年	11,550,000 "	3,106,529 "	12,243,000 "	2,280,208 "
	40,459,000 "	"	42,853,000 "	"

1936年	12,482,000	"	3,669,977	"	13,040,000	"	2,378,348	"
	43,114,000	"	"	"	45,042,000	"	"	"
1937年	15,294,000	"	4,871,753	"	16,127,000	"	3,136,726	"
	53,078,000	"	"	"	55,969,000	"	"	"

(註) (1) 1913年度は League of Nations, Review of World Trade, 1913—27; 1923年度は Idem, 1930; 1929 年以降は Idem, 1932 に依る。但し佛印及び比島は 1932 年度は原数に依り修正す。ベルマは分離以前につき 不明。

(2) 米貨換算は金本位維持国では平價、其の他は對米爲替相場に依る。

(3) 年度の中、シヤムは 4 月 1 日より始まり、他は 1 月 1 日より始まる。

南洋經濟懇談會資料第 2, 貿易關係調査に依る。

第 23 表 各 地 域 の 貿 易 状 態 (1936 年度)

地 域 (單 位)	輸 出	輸 入	差 引 出 超
ラ ン (千 佛)	638,768	512,900	125,868
ボルネオ (千 佛)	8,985	4,805	4,181
フルネイ (千 佛)	3,709	2,410	1,294
サラワク (千 佛)	21,109	16,857	4,752
蘭 印 (千 盾)	552,364	282,264	270,100
比 島 (千 比)	272,900	202,300	70,600
暹羅※ (千 銖)	158,200	108,764	49,434
佛 印 (千 法)	1,681,900	979,500	702,400
ベルマ (千 留比)	561,000	217,800	344,000

※印は 1935 年

即ち、上掲第二二表に見る如く、年々の貿易額は世界貿易に於ては僅かにその三—四%を占めるに過ぎないが、果 年出超を示し、而もその金額は暹羅又は佛印の年間に於ける輸出入貿易總額の何れをも遙かに超える程に大である。 此のことは南方圈貿易が初まつた最初より今日に至る迄常に圈内に共通の特徵的現象である。

斯る一般的趨勢に加へて注目すべきは、南方圈各地域の貿易方向が當該地域の地理的、政治的、經濟的其の他の諸 事情に因り著るしく異り、主として英領に在つては概して歐洲との貿易が優勢であり、其の他の地域に在つては比島 を例外とし、註(1) 何れもシンガポールを含む東亞圈内各地域との貿易が半ば以上を占めることである。即ち、第二 四表に見る如く、各地域の對東亞貿易の占める比率は極めて高く、假りにシンガポールを含む東亞の諸港が此の場合 主として仲繼港的役割を演ずるとしても、此等の諸地域が東亞に對して更に一層緊密なる關係を有することを否定す るものではない。而して此の東亞諸地域の中、日本の占める地位が次第に重要となつて來つたことと關して は、第二章に於て之を検討するであらう。

(註)(1) 比島の輸出中、七五—八〇%及び輸入の六五%は米國向である。

輸 出 第 24 表 南方圈各地域の貿易の趨勢並に對東亞分の割合

年 度	地 域 別	區 分	蘭 印	英領馬來	比 島	シヤム	佛 印
1913		總 額	614,203(千盾)		95,545(千比)		285,400(千法)
		對 東亞	286,300		13,795		181,000
		比 率	46.59%		14.42%		63.39%
		總 額	1,156,747	671,214(千海峽佛)	266,334	161,518(千銖)	1,840,858

四六

年 度	地 域 別	分 区	英 領 馬 來	比 島	シ ャ ム	佛 印
1930	東 亞	520,283	181,070	14,417	138,678	1,248,761
	比 率	44.95	26.95	5.4	85.75	67.82
1936	東 亞	522,364	637,073	295,350	184,361	1,708,052
	比 率	122,207	112,778	19,960	149,679	398,530
	比 率	22.11	17.69	6.74	81.14	23.30
1937	東 亞	948,989	902,878	333,921	169,493	2,594,008
	比 率	261,360	125,728	23,360	142,393	623,909
	比 率	27.53	13.91	6.97	82.41	24.02
1938	東 亞	657,391	581,554	231,591	204,422	2,844,757
	比 率	157,671	119,141	18,287	139,828	761,778
	比 率	23.99	20.39	7.83	63.41	26.78
1939	東 亞	745,818	743,505	242,452		
	比 率	191,338	123,306	19,277		
	比 率	25.65	15.03	7.95		

輸 入

年 度	地 域 別	分 区	蘭	印	英領馬來	比 島	シヤム	佛 印	
1918	總 對 東 亞 比 率	437,633(千盾)	103,593	24.37 %	106,625(千比)	11,155	234,201(千法)	114,033	48.53 %

1930	東 亞	862,994	716,116(千海峽幣)	246,181	155,008(千法)	1,822,426
	比 率	272,865	480,628	37,139	104,117	473,596
	比 率	31.59	67.08	15.10	67.13	26.12
1936	東 亞	282,267	503,038	202,252	110,049	974,727
	比 率	118,469	312,366	31,893	81,358	322,908
	比 率	41.96	61.46	15.76	73.89	33.09
1937	東 亞	497,975	692,165	218,051	111,824	1,562,368
	比 率	183,862	413,842	38,827	70,173	467,939
	比 率	36.90	59.74	17.79	62.85	29.95
1938	東 亞	478,206	559,409	265,215	129,631	1,916,899
	比 率	134,451	301,355	31,565	76,408	505,523
	比 率	28.11	53.91	11.89	58.93	26.33
1939	東 亞	467,717	624,552	245,585		
	比 率	135,322	427,602	30,347		
	比 率	28.93	68.47	12.35		

(註) 輸 入 作 成

(ハ) 南方圈貿易に於ける主要國の地位

第二次世界大戰前に於て南方圈貿易中最も重要な地位に在る主要工業國は、英、米、日、獨の四ヶ國であり、蘭、伊、白の諸國が之に次いだ。別に印、支、豪等の太平洋諸國がその貿易額に於て前記後段の四ヶ國以上若くは之と同等の地位を有するが、上記各工業國に共通の完全製品の輸出、原料品若くは食料品の輸入の點に於て、その間に自ら異なる關係が存在する。今此等主要工業國の南方圈に對する輸出入が南方圈全體に於て如何なる地位を占めたかを

考察しよう。

第一次世界大戦前には英國が南方國貿易の三二%、特に輸出に於てはその三分の一を占める地位に在つたが、戦後は米國及び日本が進出して一九二九年以降三ヶ年間には平均輸入に於て英國の二二%に對し、米國一七・六%、日本九・二%、獨逸六・四%となり、又輸出に於ては英國一八・五%、米國一三・九%、日本八・八%、獨逸四・九%であつた。一九二九年以降は世界經濟恐慌のあとを承けて英國その他の諸國の地位が次第に低下不振を極め、漸く一九三二年に至り恢復の兆を見出したが、一方此の間に於て日本のみは引續き躍進を重ね、一九三三年には低爲替を參酌しても尙九・九%(之を平價に換算すれば一七・六%)にも達した。此のことは、南方國の各地域に夫々主權乃至支配權を有する諸國をして日本に對して善るしく警戒的ならしめ、遂に後述の如く全面的に日本にとり「閉ざれたる門」となる如き政策の實施へと躍り立つるの一の原因を爲すのである。

第25表 各國の對南方國貿易の趨勢(その一) (1933年度)

國別	比島	佛印	シヤム	馬來	蘭印	ビルマ
地域別	(千比%)	(千法%)	(千銖%)	(千海峽幣%)	(千盾%)	(千留比%)
英	5,221 (2.39)	270,576 (17.29)	54,758 (49.73)	150,032 (21.64)	103,032 (20.67)	162,700 (78.30)
出	13,862 (4.14)	525,304 (20.23)	142,131 (77.07)	155,963 (17.27)	320,001 (31.57)	402,600 (83.01)
入	126,604 (58.06)	52,029 (3.33)	4,449 (4.03)	—	49,865 (10.01)	7,400 (3.56)
米	272,875 (81.71)	180,106 (6.04)	4,209 (2.42)	398,851 (44.17)	177,169 (18.66)	800 (0.10)
佛	1,687 (0.77)	835,546 (53.47)	489 (0.44)	8,334 (0.48)	—	—
出	1,590 (0.47)	1,195,532 (46.08)	352 (0.19)	69,946 (7.74)	23,909 (2.51)	—
入	4,406 (2.02)	68,622 (4.39)	7,325 (6.65)	230,520 (33.29)	100,854 (20.25)	5,500 (2.65)
蘭	2,133 (0.64)	12,824 (0.49)	4,002 (2.16)	35,457 (3.92)	135,866 (19.58)	9,900 (2.04)

日	32,204 (14.76)	48,262 (3.08)	28,253 (25.67)	40,482 (5.84)	124,688 (25.03)	14,300 (6.38)
出	20,030 (5.99)	103,601 (4.13)	5,105 (2.76)	60,711 (6.72)	42,536 (4.43)	8,700 (1.79)
入	8,283 (3.80)	—	5,490 (4.98)	13,295 (1.92)	41,889 (3.41)	4,800 (2.31)
獨	3,623 (1.03)	—	1,673 (0.90)	29,431 (3.25)	—	18,500 (3.81)
支	6,623 (3.03)	114,503 (7.32)	4,447 (4.04)	27,612 (3.98)	8,708 (1.74)	500 (0.24)
出	1,934 (0.57)	139,880 (5.39)	1,547 (0.83)	5,090 (0.56)	13,346 (1.40)	2,000 (0.41)
入	33,013 (15.17)	172,330 (11.12)	4,333 (4.46)	226,390 (32.35)	63,939 (13.89)	12,600 (6.06)
其他諸國	17,869 (5.40)	431,301 (16.69)	25,062 (13.69)	147,429 (6.37)	213,109 (22.50)	22,200 (3.78)
出	218,051 (100.0)	1,562,363 (100.0)	110,049 (100.0)	692,165 (100.0)	497,975 (100.0)	207,800 (100.0)
入	333,921 (100.0)	2,594,098 (100.0)	184,361 (100.0)	902,878 (100.0)	943,989 (100.0)	485,000 (100.0)
總計						

(註) (1) 本表は南洋經濟懇談會資料第2より筆者の作成せるものである。

(2) 英國には香港、シンガポール、馬來、印度、及び滿洲を、又米國は比島を、和蘭は蘭印を、佛國は佛印を、その他地域との場合に包含せしめて計上した。

(3) シヤムの數字は 1936—7 年度。

(4) ◇佛印のみ ※蘭印のみ

第26表 各國の對南方國貿易の趨勢(その二)
(1) 對比島貿易總額累年比較 (單位千比)

國別	1913年	1926年	1930年	1934年	1936年
英	31,542 (15.4)	26,807 (5.2)	20,541 (4.0)	9,886 (3.3)	14,801 (3.3)
米	87,220 (42.7)	343,157 (6.7)	367,050 (71.6)	202,438 (68.9)	360,498 (80.0)
佛	13,861 (6.8)	8,377 (1.6)	5,591 (1.1)	6,979 (23)	5,321 (1.2)
和	940 (0.5)	4,230 (0.8)	2,223 (0.4)	2,731 (0.9)	9,136 (2.0)

日本	27,885 (7.4)	34,655 (6.8)	29,215 (9.8)	48,314 (1.0)
獨逸	9,259 (4.5)	12,698 (2.5)	9,323 (3.1)	10,724 (2.4)
支那	7,661 (3.8)	19,619 (3.8)	15,492 (3.0)	7,339 (1.6)
其他	39,051 (19.1)	59,638 (11.7)	53,869 (10.5)	46,469 (3.0)
總計	204,169	502,411	612,511	497,602

(ロ) 對佛印貿易總額果年比較 (單位千法)

年度	1913年	1926年	1930年	1934年	1936年
英國	223,400 (42.9)	1,741,372 (26.1)	1,283,373 (34.3)	483,529 (21.0)	472,153 (17.9)
佛米	5,800 (1.2)	142,290 (2.1)	104,610 (2.7)	73,058 (3.7)	130,559 (4.7)
蘭國	178,400 (34.3)	2,185,204 (32.8)	1,427,801 (36.0)	1,048,347 (53.0)	1,463,613 (53.0)
佛和	22,600 (4.3)	363,964 (5.5)	253,365 (6.6)	83,088 (4.2)	66,755 (2.4)
日本	20,800 (4.1)	453,189 (6.8)	118,479 (3.1)	63,355 (3.2)	113,940 (4.1)
支那	36,800 (7.0)	1,436,390 (21.6)	334,703 (8.6)	96,743 (4.9)	141,332 (5.2)
其他	32,500 (6.2)	341,087 (5.1)	336,747 (8.7)	176,740 (8.9)	334,916 (12.7)
總計	520,300	6,663,406	3,864,078	1,974,358	2,723,268

(ハ) 對シヤム貿易總額果年比較 (單位千銖)

年度別	1913—4年	1926—7年	1930—1年	1934—5年	1936—7年
英國	238,886 (25.1)	214,608 (67.8)	201,326 (71.1)	180,028 (67.2)	
英米	7,053 (2.5)	6,561 (2.1)	3,308 (1.2)	3,789 (0.1)	
佛蘭	2,217 (0.2)	1,795 (0.0)	635 (×)	712 (×)	

和蘭	23,451 (2.4)	25,015 (7.9)	18,589 (6.6)	16,417 (6.1)
日本	23,626 (2.4)	19,634 (6.2)	22,018 (7.8)	31,038 (11.6)
獨逸	14,742 (1.5)	10,317 (3.3)	5,375 (0.2)	5,798 (0.2)
支那	35,276 (3.7)	12,316 (3.8)	12,877 (7.0)	6,531 (0.3)
其他	605,486 (63.6)	26,330 (8.3)	19,192 (6.8)	23,661 (8.8)
總計	950,737	316,576	283,320	267,974

(ニ) 對馬來貿易總額果年比較 (單位千海峽幣)

年度別	1913年	1926年	1930年	1934年	1936年
英國	611,813(27.0)	361,908(26.1)	229,564	193,798(17.1)	
英米佛	597,874(26.2)	226,935(16.4)	188,551	295,609(26.1)	
蘭國	54,213(2.4)	33,380(2.4)	32,603	43,616(3.8)	
蘭本	499,729(22.0)	334,493(24.1)	199,752	204,526(18.0)	
和日	24,864(1.1)	66,774(4.8)	88,890	80,835(7.1)	
本逸	32,291(1.4)	24,163(1.7)	49,628	23,941(2.2)	
支那	57,961(2.5)	46,058(3.3)	28,051	26,419(2.3)	
其他	394,848(17.4)	993,519(21.2)	239,697	265,796(23.4)	
總計	2,273,593	1,387,230	1,350,154	1,134,541	

(ホ) 對蘭印貿易總額果年比較 (單位千盾)

年度	1913年	1926年	1930年	1934年	1936年
英國	443,306 (42.6)	930,077 (39.8)	323,056 (40.8)	245,974 (32.1)	203,360

年 度	(一) 對ビルヤ貿易總額年比較 (單位千圓比)			
	1913年	1926年	1930年	1934年
國 別				
英 國	22,364 (2.3)	324,216 (13.9)	231,907 (11.4)	73,324 (9.6)
米 佛	26,715 (2.5)	53,703 (2.3)	33,045 (1.6)	17,206 (2.3)
國 蘭	317,875 (30.2)	413,631 (17.7)	340,736 (16.9)	142,278 (18.6)
和 日	42,581 (4.4)	166,225 (7.1)	146,386 (7.9)	112,343 (14.7)
獨 本	28,776 (2.7)	78,013 (3.3)	86,025 (4.3)	21,258 (2.8)
友 那	26,930 (2.5)	63,368 (2.7)	61,984 (3.1)	16,623 (2.2)
其 他	138,339 (13.2)	304,938 (3.2)	296,602 (14.7)	135,311 (17.7)
計	1,051,886	2,337,231	2,019,741	763,917
國 別				
英 國	582,900 (71.3)	533,500 (74.0)	646,900 (83.1)	7,900 (0.1)
米 佛	4,500 (0.5)			
國 蘭	33,000 (4.0)	12,700 (1.8)	15,300 (2.0)	
和 日	33,700 (4.1)	23,500 (3.3)	46,300 (5.9)	
獨 本	39,300 (4.8)	23,500 (3.3)	17,100 (2.2)	
友 那	60,200 (7.3)	16,500 (2.3)	3,500 (0.4)	
其 他	64,100 (7.8)	30,300 (4.2)	41,800 (6.3)	
計	217,700	721,000	7,788,000	

上掲諸表に見る如く、南方圏の各地域に於ける貿易はその主權本國との貿易が輸出入共に支配的地位を占め、且つ各地域共に常に出超を示してゐるが、此のことは南方圏自體の本質的特徴たる植民地的性格に基づくこと、屢々述べ

た通りである。而して各本國は此等の地域が植民地性を有すること、從て又夫等が經濟的自主即ち、現地工業化を確立せんとすることを抑制することに依り、夫々の支配地域に對する間接的搾取を保持し來つたのである。然るに第一次世界大戰に因る日本商品の驚異的南方進出と、世界經濟恐慌に因る各國の貿易不振とは、從來の自由主義的經濟の存立を許さず、一九三三年のオッタワ會議に基づく英帝國經濟ブロックの結成を初めとして、夫々經濟アウタルキの確立を目指して進むこととなつた。その結果は各國のブロック主義に基づく通商上の閉鎖政策の採用であり、即ち南方圏各地域に於ても此の政策が全面的に採用せられるに至つた。此の場合、南方圏の貿易に於て最も此の政策に依り甚大な打撃を受けた國家は、即ち日本であつた。而も此の政策の影響は年と共に深刻化し、遂に太平洋戰爭への一の要因に迄發展するに至つたのであるが、此の點に關しては改めて第二章に於て検討するであらう。

最後に南方圏の貿易に於ける日本の地位を見るに、從來南方圏は寧ろ日本商品の輸入市場として重大なる價值を有し、日本としては、商品の輸出増進に依り、貨幣的利潤を擧げることのみ、努力を傾注した。從つて斯る努力の結果は佛印を除く他の地域に於て何れも、その本國の地位に次ぐか場合に依つては本國を凌駕する如き地位を占める迄に向上するに至り、一九三三年以降は從來の入超より一轉して出超となり、各地域の右に述べた如き政策採用への端緒を與へたのである。然し乍ら、一方に於て日本は斯る政策的壓迫に反して、一九三九年頃より逆に南方圏を原料資材の供給源として見直さざるを得なくなつた。即ち、國際政治的不安の高まるにつれて、日本も亦産業の再編成を急ぎ、從來の輕工業中心より重化學工業及び之等を包括する軍需工業に轉換することとなり、商品輸出市場としての南方圏を工業原料資源の供給源として取扱ふに至つた。從つて對南方圏輸出はそれ自體としての價值を失ひ、輸入を促

進する手段としての價值に變つた爲、再び入超へと再轉したのである。

茲に上述の如き日本の對南方圈貿易の特色を求めるに、その第一は日本の全輸出が増進する場合には對南方圈輸出の比率が増加し、前者が減少するときは後者も亦減少する傾向を有したものである。第二に日本の輸入と輸出に於て、輸入品が本質的に相違することである。右に述べた如く、日本の輸出は殆んど消費材たる完成品であるのに對して、輸入品は大部分が日本重工業の原料であり、即ち資本主義國の對植民地貿易と同型である。而も日本は南方圈に對しては、所謂工業投資及び政治的投資が極めて尠く、從て之を基礎とする輸出は存在しなかつたことである。從つて日本の對南方圈貿易は何れかと謂へば、前帝國主義的即ち商業資本主義的な様相を多分に具へたと謂ひ得る。それが帝國主義的でないだけに、大部分が他國の植民地たる此の南方圈に對する貿易は、多分に政治力その他の經濟外的勢力の影響を受けることとなり、前述の如き結果を招來すべき必然性に在つたと謂はねばならぬ。

第 27 表 對南方圈貿易に於ける日本の地位 (單位千圓)

地 域	(年度) 1937	1938	1939
中 國	20,005	10,405	13,730
印 度	15,345	8,825	7,163
馬來	387	218	200
海峽殖民地	4,780	4,680	6,901
南洋羣島	6,743	2,670	2,043
英領南洋羣島	6,780	5,417	4,683
その他	104	95	96
合 計	1,876	1,383	1,136

比 島	輸出	6,035	3,260	2,474
暹 羅	輸出	4,520	3,563	4,912
佛 印	輸出	4,938	3,927	2,602
その他	輸出	1,357	495	554
中 國	輸入	462	318	198
印 度	輸入	2,701	2,030	2,665
馬來	輸入	—	1,630	2,156
海峽殖民地	輸入	—	819	1,506

(註) 南洋經濟懇談會資料より作成

第二節 南方圈經濟開發と世界經濟との關係

一、南方圈經濟の構造的性質

南方圈が歐米列國の資本主義的經營の對象となり、その植民地的性格の上に存在せしめられてゐるのみならず、華僑社會がその特異の要素を之に加へて、Furnivall の所謂 Plural Economy を形成してゐる事情に關しては、上來屢々説明したが、斯る多元的社會に於て營まれる經濟の中に介在する共通的な特質としては如何なる様相が數へられるであらうか。以下更に之を若干具體的に検討することとしよう。

茲に複合經濟とは、要するに經濟の植民地性に對する別の角度からの觀察に基づく表現である。即ち、それは南方經濟の植民地的性格を、土地、資本、勞働、生産、貿易、通貨、國際收支等の諸要素に亘つて検討するとき總括的に

得られた結論の表現であると解すべきである。

第一の土地關係につき考察するに、南方圏の土地は所謂農園の發達に依つてその耕地面積の可なりの部分が蠶食せられてゐる。例へば蘭印に於ては、土着農業地面積七九三萬陌に對して企業地は一二六萬陌を占め、全體の二三・七%に達する（一九四〇年）が、之に種々の附屬用地等を加へれば比率は更に大となるべく、原住民の主食たる米の生産に可なり影響を及ぼすこととなる。此の傾向はマライに於て更に甚だしくなり、米作面積七五萬英反餘に對してゴム農園三四萬英反餘となり、全體の八二%強を農園が占め、從て米の自給率は三五%に過ぎない。更に比島に於てもその程度に若干の差異が存するものの、大體同様の傾向が結論づけられるのである。唯茲に例外として、ビルマと暹羅を挙げ得るが、前者の場合は米作農地の飛躍的増大に依り、米の單一生産植民地を形成したことに因るものであり、又後者に於ては獨立國たるものが政治的にも經濟的にも容易に斯る傾向を許さなかつたことに、その理由が求められるであらう。佛印に就いても同様に、本國政府の政策が特殊の條件を構成したと見るべく、斯くて土地關係に於ける植民地性は一應肯定せらるべきであらう。

第二には資本關係である。即ち、後述の如く南方圏の各地域は何れもその生産と輸出に於て相當の數量と金額とを示すにも拘らず、土着資本の蓄積が極めて僅少なることである。南方圏に於ける經濟開發の資金は殆ど全部外國資本に依存してゐる。即ち、南方圏投資は金平價換算にて外國人一二〇億圓、華僑七〇億圓（一説には四〇億圓）合計一九〇億圓（一九三九年現在）と謂はれるが、此等は何れも農園、鑛山、工場、港灣、船舶、鐵道其他の施設に投下せられて、當該地域の金融を把握し財政を支配して居るのに對して、現地側の資本は判然と計算し得ないが、恐らくその

數パーセントにも達しないであらう。（第三章參照）

南方圏の植民地性は又勞働關係に於て原住民の勞働者が極めて低賃銀勞働を餘儀なくされてゐることに現はれる。原住民の勞働力が低能率なることはその低賃銀の一の理由ともなるが、又外國人企業に於ける勞働力の大部分は華僑及び印度人を以て占められ、現住民の占める比率が極めて低いことは既に第一節に於て見た通りである。

更に植民地性を立證するものとして、貿易及び國際收支關係程難辯に此の事實を提示するものは無いであらう。即ち、貿易に就いて謂へば、輸出品は凡てが工業原料及び食料であり而もその中で米とココ椰子を除けば大部分は資本主義的企業の生産物若くは外國の必要に依つて生産された產物のみである。之に對して輸入品は、綿布、人絹織物を中心とする完成品が殆んど全部を占め、從つて南方圏各地域相互間の純貿易の如きは極めて微々たる状態に在ることは、既に述べた通りである。之を要するに、圏外の資本主義工業國がその主たる對象となつてゐる。殊にその對本國及び同植民地との間の貿易が何れも半ば以上を占めてゐることは、正しく植民地の本質と謂はねばならぬ。而してその貿易收支關係は謂ふ迄もなく、殆んど連年大なる輸出超過である。而も之に農產物と製造品との缺狀價格差を考慮に入れるとき、出超に因る収入は蓋し莫大となるべきにも拘らず、貿易外支拂勘定即ち、企業利潤の送金及び在外職員に對する俸給、年金等の本國支拂を爲すときは、殆んど貿易に因る受取超過も相殺される如き結果を招來してゐるのである。斯る傾向の比較的弱い地域は暹羅と比島であるが、此のことは暹羅が獨立國であり、比島も亦逸早く獨立的地位を獲得し、地域的には或る程度の經濟的自主性を有することに因ると觀なければならぬ。

以上の外、通貨關係に於ける本國通貨に對する依存性及び、農業生産關係に於ける Plantation の單一作物主義の

如きも亦、何れも南方圏經濟の植民地性を立證する以外の何物でもない。

斯くして南方圏の Plural Economy なるものは、凡有る面より之を觀察するも甚だしい植民地性（別言すれば經濟的後進性）を有するのであるが、此の故に又 Plural Economy の主要構成分子としての華僑の存在が重要な意義を有する結果となるのである。而して華僑經濟自體すら商業高利貸資本を中心として存在すると謂ふ後進性を有するにも拘らず、現住民經濟に於ては、土地關係の封建的なること、貨幣經濟の滲透度の低く且つ狭いこと、生産技術の幼稚なること、生産の自給性の強いこと、物價の地域差の大なること、高利貸資本の支配力が強いこと、原住民の經濟心が鈍く消費生活の内容が貧弱且つ非組織的なこと等、所謂經濟的後進性の凡有る特徴が何れも茲に集積してゐることは、今更改めて附言する要もない程に明瞭な特徴的事實なのである。

以上の如き經濟的特徴に關聯して考察すべきは、金融の部面に於ける夫れである。南方圏經濟が、原住民、華僑、外國人の三種の經濟の複合體である如く、金融の面も亦此の三種の別が判然と存在するのである。即ち、

第一群は、暹羅中央銀行、ビルマ中央銀行、佛印銀行、ジャワ銀行、比島銀行の如き各地域の中央銀行及び、香上 Charard, Merkaule, National City, Yokohama Specie, 中國等の世界的銀行の支店並びに、蘭印商業、フアクトライ、佛印不動産等の地方銀行群、俗に大金融機關と總稱されるものである。此等の各銀行は、中央銀行の發券業務を除けば、爲替取引、商業貿易金融及び殖産金融が主體を爲し、外國經濟との關聯に於てのみ存在の意義を有し原住民との直接の聯繫はない譯である。

第二群は華僑の設立に係る華僑銀行、四海通、振盛、泰山、華南等の諸銀行で、華僑の預金及び送金を取扱ひ、商

業金融、精米業、栽培業等への事業金融をなし、更に一部は原住民への事業金融をも行ふのである。

第三群は庶民金融機關を中心とする特殊金融機關であり、當舖、錢莊、信局、Chetia (ホル)、Kasiko (比島) 及び蘭印の村落銀行、村落米穀銀行等は之に屬し、更に華僑の雜貨商が小口金融をも行ふのである。

斯くして三種の群の金融機關は夫々その所屬の經濟の枠内に於てのみ活動するのであるが、原住民の社會にはそれ自體の機關を有せず、從つて殆んど資本を蓄積することなく簡單なる自給經濟を主としてゐるに過ぎず、如何に土着資本が稀少であるかを如實に物語つてゐるのである。

二、資本主義的開發とその對外依存關係

南方圏に於ける資源の開發が英、米、佛、蘭諸國の資本主義企業の手に歸した結果生じた最大の變化は、南方圏各地域に於ける原始經濟の解體化と之に伴ふ原住民經濟の資本主義依存強化である。原始經濟解體の第一の型は、ビルマや暹羅の如き米作地に生じた土地私有權の發達を通じて起るものである。即ち、之等の地域に於ては、土地は農業經濟中最大の生産手段として村の支配下に置かれ、此の上に村落自給經濟が成立してゐたのであるが、米が輸出商品として國際市場に登場するに伴ひ自家消費乃至は村落内消費を主目的とした食糧の生産が次第に商品生産に轉化せられ、而もその過程は次第に急速に行はれる様になり、從つてその生産手段の私有化をも促進することとなるのである。同時に之等生産品の商品化が進出と共に、貨幣經濟は益々廣汎に原住民經濟の中に入り込みその解體化を促進するが、此の場合華僑の役割も亦無視し得ぬものがある。併し乍ら、斯る解體過程が直ちに資本主義の發展に連なるも

のではなく、寧ろその一步手前に當る商業資本の蓄積となり、而もその蓄積の過程も亦資本主義的と謂ふよりは寧ろ原始蓄積の形態をとるのである。此の意味に於ても現住民經濟は極めて幼稚且つ後進的であり、又それ故にこそ華僑の資本、殊にその主體たる商業資本の活動の餘地が存する譯である。

第二の解體過程は企業の最も盛んな蘭印に見られる型である。蘭印に於ては所有權の不明確な土地は凡て國有地と化したのみならず、企業に必要な場合には容易に資本の力を藉りて土地を收奪することが出來た。更に資源の開発の爲には、巨大なる資本が勞力を根幹とする大經營の企業に投下せられた結果、原住民の中から多數の賃銀労働者が雇傭せられて貨幣經濟の中で生活するに至り、斯くして村落自給經濟は次第に變貌するのである。此の場合、マライに於ても亦企業は相當熾んであるに拘らず、原住民の主産業が農業殊に米作である上に、更に此處に於てはその産額が全領域内の需要に對して僅かに三五%程度しか供給し得ない關係上、米穀經濟の商品化と謂ふ面から見た解體過程は極めて乏しく且つ緩慢で、蘭印の程度には及ばない。此の事はマライの開発が原住民を除外し、その企業經濟は原住民とは全然別個に存在してゐることから起るものである。

第三の型は佛印の東京デルタ地帯に見られる。此處では封建的な社會關係、土地關係が維持され、此の限りに於ては解體的徵候は輕微であるが、土地の遺産分配方法が次第に土地細分化を促進し、現住民は土地のみに依存しては生活し得ない状態に至つてゐる。その結果、農民の大部分は季節労働者として移動し、所謂封建的浮浪農民として村落經濟外の生活を營まざるを得ない。茲にも村落經濟の解體と前期資本主義經濟の侵入が起る譯である。

以上何れの型をとつて見てもその程度に大小の差こそあるが、何れも原住民經濟が解體せしめられつゝあること丈

けは疑ふ可らざる事實と謂ふべく、茲に南方圈に於ける資本主義的開發の條件的特質の一がある。

南方圈の資源開發は既に屢々觸れて來た如く、その大部分が原料、食料の生産であり、更に米とココ椰子を除けば何れも資本主義的企業若くは「外國」の必要に依つて行はれる企業に限られてゐることが、その特質の第二である。

而してその生産組織は近代的大經營に屬し、技術的にも外國人を主體とした極めて發達せる近代的经营方法が採られてゐる。而も此等の企業を中心は農業及び鑛業と謂ふ最も多くの勞働力を要する産業分野であるに拘らず、現住民の勞働能率は極めて低位に在る關係上、勞力の獲得は此等の企業の運営に當り最大の問題となる。斯くして此等植民地企業は原住民以外に多數の支那人及び印度人を輸入して、之を一般に低賃銀を以て雇傭することとなり、華僑社會或は印度人社會なる複合社會の一要素を形成せしむる因を爲したのである。

更に斯る開發に依る産物の輸送に關する機關を見れば、その鐵道及び道路の分布と船舶の航路網とは、何れも此等企业を対象とする以外には何一つない事實を知る。原住民の經濟生活に於ては、古來何等の進歩をも見せぬ駄獸に依る搬送乃至は小舟を以て唯一の交通機關とし、又彼等の經濟機構に於ては之以上のものが有ることを大して必要としなかつたのであるが、近代産業的經營を要する此等の企業にとり最も必要なものゝ一が交通手段であることは、資本主義發展の一原則である。即ち、茲にも亦資源開發第一主義の現はれが存する。

斯くして開發せられた企業的産物は何れも世界商品としての性格を有する關係上、その生産原價が最も低廉なことを要求し、此のためには直接的には上述の低賃銀政策が要求せられると共に又間接的には現地諸地域の通貨制度は何れもその本國通貨にリンクせしめられ、更に此等企業の運営に必要な資金の供給を通じて本國の經濟的支配權を

確保するために、發券業務並に爲替業務を掌握する中央銀行を設置することが要求せられるに至る。

資源開發が上述の如く各地域共にその本國又は宗主國との關係に於て不可分の狀態に置かれてゐることを更に立證するものに、各地域の財政の問題がある。即ち、獨立國暹羅を除けば、各地域の財政は本國の支配力が強力に作用してゐるのを共通とし、例へば佛印に於ては戰前には總豫算に對し本國大統領の承認を要したし、又蘭印の豫算も最終的には本國議會が決定權を留保し、更に半獨立國比島に於ても或る部分は米國議會又は大統領の承認を必要とした。之を内容的に見ても、歳入は間接税に依存する率を高くして本國との貿易關係を特惠的に保護し（註―間接税の大宗は此等地域に於ては關稅收入である）、同時に植民地企業に對する本國の支配權確保を圖り、又歳出の面に於ては本國より派遣せられた行政官に對する俸給、年金等を含む行政警察費を最大の支出項目とするが、其の他に於ては右の如き資本主義的企業の開發に必要な諸施設に要する費用が主となり、以て企業の安定を計つてゐる。

斯の如く南方圈の經濟は之を如何なる面より觀察するも、先づ第一にその本國又は宗主國に從屬してゐることが、各地域共通の現象である點にその最大特徴があり、次にその資源開發に對する資本面に於て夫々の投資國と、又貿易關係を通じてその相手國との間に何等かの特殊關係を保持しつゝ、世界經濟の一環として存立する點に第二の特徴を認め得るのである。

三、南方圈經濟の自主化傾向と民族經濟の發展

上來屢々述べた如く、南方圈に於ては古くより華僑の進出に依り所謂華僑經濟と原住民經濟とが二元的に存在し

たのであるが、歐米人の資本主義的發展に伴ひ更に外國人經濟が加はつて今日の複合經濟の社會が構成せられて以來、現地の資源開發は益々拍車づけられて次第にその外觀も内容も共に變化し、植民地的性格を濃化すると共に本國依存度を強化するに至つた。然るに斯る傾向の進展と共に、逆に又此等各地域に於ける原住民の民族的自覺の發達と、封建的經濟體制の解體に依る資本主義經濟體制への轉化とは、何れも現地經濟の自主化的傾向を促進する機運となつて現はれつゝある。即ち、前者は原住民の「獨立」と謂ふ政治問題として發現したし、後者は民族經濟（その經濟段階には高度のものより低度のもの迄數種に分たれる）の國民經濟形成への過程としての現地工業化の問題として浮び上つて來つゝある。茲にその要因乃至は過程の詳細を論ずる餘裕はないが、第一次世界大戰の所産たる民族自決の風潮は、南方圈の原住民諸民族をしてその植民地的地位よりの脱却と、獨立國としての地位獲得への努力を行はしめることとなり、此の機運は今太平洋戰爭の結果益々重大なる問題と化しつゝあることは、世界周知のところである。然るに各地域が夫々本國より政治的に獨立した曉に於て果して經濟的に自立し得る能力を有するや否やに關しては、その回答は必ずしも現狀に於ては一概に肯定的ではあり得ない。即ち、南方圈各地域は獨立國暹羅を一應除外するとしても、他の地域に於ては何れも當該地域の經濟が極めて跛行的構成を示し、各個の複合經濟は之を地域的民族經濟として見るも必ずしも成熟の域に達して居るとは謂ひ得ない。況んや此等が一個の國民經濟を構成するに至る迄には尙幾多の發展と分化との段階を経なければならぬ狀態に在ると謂はねばならぬ。

斯る民族經濟より國民經濟への移行の發展的段階が本格的に達成せられるために必要な條件として採上げられるのが現地工業化の問題であり、その目標や過程は夫々の地域的特徴に依り何れも程度の差を生ずることは勿論である

が、そこには又幾多の共通の問題も存在するのである。

今日の南方國經濟はその植民地性を指摘した際に述べた如く、先づ外國人經濟が資源開發の面に於て壓倒的優勢を占めて居り、而もその優勢の度に正比例して華僑經濟が又原住民經濟に對して有力に臨んでゐると謂ふ三段の關係に在る。斯る状態に於ては原住民の資本蓄積は極めて微弱たらざるを得ず、又現實にも然りである。従つて原住民は外國資本と華僑資本とより二重に搾取せられて、次第に貧窮の度を加へつゝある。然るに斯る原住民の貧窮化、殊に近代的意味に於ける人口過剰に因る社會不安の増大は、必然的に手工労働に依る土着工業の創設育成の傾向を生ずるに至る。此の事は一方に於ては資本主義商品の流入に依る原住民社會の自給經濟の破壊に伴ひ、原住民の自給的手工業への壓迫及びその没落と必ずしも背馳するものではなく、寧ろ全面的には此の傾向が次第に強化せられ普遍化すると共に、他方に於て前者への施策が要望せられることとなるのである。更に資源開發への投資が盛大な地域に於ては、移駐資本に依る工業の發達するに伴ひ、之と本國工業との間に次第に競合的關係が生ずる。而も此の關係は益々激化されて現地工業の保護を必要とするに至ると謂ふ自由主義的資本主義經濟の本質的矛盾が發生すること必然である。

斯くして資源開發の進展は一方に於て積極的に南方資源を資本主義化すると共に、他方に於て原住民經濟を益々解體化せしめることとなり、此の双方の要因に於て工業化の問題が次第に大きく表面に浮び上つて來つゝある。現實の問題としては手工労働を基底とする工業と、機械生産を骨子とする近代工業との二種の方が考へられ、共に勞力、資材、動力等の諸要素が解決されることを要するが故に、現在の段階に於ては尙未解決乃至實現困難或は時期尙早と結論付けざるを得ぬ分野が多いのである。而も資本主義の發展は必然的に此の問題に對しても或る時期には完成のピ

リオッドを打つに相違なく。

尙茲に戦前に於ける唯一の獨立國たる暹羅の最近の狀態と傾向とを記して、將來の此の問題に對する見透しの参考とし度いと思ふ。

暹羅の經濟が英國に依存することに依つて今日迄比較的平穩無難なる發展を遂げて來たことは、世界周知の事實であるが、従つて此の國の所謂外國人經濟は英國の經濟を以て代表せしめてよいであらう。之に對して華僑は總數四五〇萬人（二世の支那系暹羅人を含む）とも稱され、その經濟活動は暹羅國內の凡有る地域、凡有る産業の分野に跨り、その構成する所謂華僑經濟なるものは暹羅の國民經濟の最有力分子となつてゐる。而も此の場合には、他の地域と異り、華僑の大部分は暹羅の國籍を取得し、従つて國民の一人として活動してゐるが故に、原住民たる暹羅人の營む經濟との間には非常に調和の取れた初期の國民經濟が存在すると看做して差支ないであらう。即ち、此の場合には、國民の主たる要素が暹羅人なる一民族を以て占められ、その營む民族經濟が華僑經濟と共に構成する一個の複合經濟は、既に一個の國民經濟の域に達してゐると謂ひ得る。従つて此の國に於ける工業化の問題は、斯る國民經濟に外國人經濟を加へた複合經濟が今後更に發展分化すると共に、之に伴ひその工業を有力なる一手段として利用することに依り、獨立國として相應しき國民經濟の完成が期待されると謂ふべきであらう。茲に此の國の經濟の工業化問題の重要性がある。

以上の如く、南方圈各地域に亘りそれ等の地域が政治的獨立國としての地位を獲得すると共に、從來の地域的經濟が次第に一個の國民經濟として成育しつゝ今日の複合經濟的な後進性を漸次克服解消して行くであらうことは、今後

の南方圏に於ける一の經濟的社會的必然として理解されるべき問題であらう。而して今次の世界大戰中に日本が此等の地域を短期間乍ら包攝したことが、此の必然的傾向を助長したか或は抑制的役割を果したかは、夫々觀る人をして異なる結論を生ぜしめることであらうが、尠くも日本人の從來に於ける經濟的進出の様相が資本主義的であるに拘はらず複合社會の一員として現住民社會に混入同化される傾向と性格とを強く有してゐたことだけは否定すべくもなく、從つてその功罪とは別個に上述の必然的進展の上に極めて重要な因子の一として認識されざるを得ないであらう。茲に日本と南方圏との間の特殊且つ不可分の因縁が一の歴史の必然として介在すると看することは強辯と妄想であらうか？

第二章 南方圏に於ける日本經濟との史的關係

第一節 二十世紀以前に於ける日本との經濟的關聯

茲に對象とする南方圏の各諸植民地と日本との歴史的な經濟關係はその年代を、主として二十世紀以降に重點を置くこととする。然し乍ら二十世紀以降の歴史的解明を對象とする場合と雖も、その出發點は、當然それ以前の時代の發展を基礎とし、之につゞいて主題に入ることを必要とする。此の意味に於て以下簡單にその前史を續くこととしよう。

有史以來、日本と中華民國との諸種の關聯は極めて多角的であるが、南方圏に關しても必然的に何等かの關聯があつたであらうことは想像される。これを文獻に徴して見れば、十四世紀中に遡ることとなる。當時の所謂八幡船なるものは、その任ずるところが掠奪貿易にある性質上、記録に残されることは少なかつたが、その活躍の天地は中華民國沿岸を中心として更に船脚を南洋圏に延ばしたであらう事は容易に想像し得るところである。西洋の記録に據ればスペインが比島の經營に當るべくルソン島に入つた時即ち一五七〇年には既に約二十名の日本人が此處に居住してゐたと謂はれる。又、同じくスペインの記録に據れば、一五七四年支那の海賊林鳳がマニラを攻略した時、その部下中の日本人シオコがマニラパラニヤケに上陸せんとし失敗した事があるといふ。

上述の事實は大部分私掠奪者の如き型であるが、一五七〇年の例は所謂平和裡の交易、交通の存在した事を示してゐるものであつて、マニラ以外にも同様に日本人達が居住してゐたか、又彼等は如何なる生活を営んで居たかは全く記録されてゐないものゝ、更に各地に居住したであらうことは當然想像されるところである。特に記録的に此の事實を立證し得るものがある。即ち朱印船の制度がこれである。一五八五年豊臣秀吉が國內を平定して着々その建設に従事しつゝあつた頃、(一五九二年)免許の朱印を以て商船の海外渡航を公認した動機には之を前驅的私掠奪者と區別すると共に、經濟的にはその獨占利潤の獲得を目的としたものである。この制度により指定された地名としては、ルソン、アンナン、チャンバ、カンボチャ、シヤムロ、タニ、カウチ、リゴール、ブルネイ、スマトラ、ボルネオ、ジャワ等が記録されてゐる。これらの各地域へは所謂官許貿易が行はれた譯であるが、これに許可を得て加はつた者はその數極めて多く、中にも呂宋助左衛門、角倉了以、茶屋四郎次郎等之により巨富を致した者の數も亦十指に餘るのである。更にこれらの町人以外に島津、大村、松浦等の諸大名も亦朱印狀を得て海外貿易に参加した。

當時貿易の對象となつたものは何れも日本及び相手國の特産品であり且つ奢侈品が主であつた。即ち日本よりは、銅及銅製品、漆器、硫黄、傘、扇子等の紙製品、樟腦、染布、琥珀、鏝、鎗等の武器を輸出し、之に對して相手國より輸入したものは、繭、生絲、絹、絨氈、砂糖、藥材、香木、白檀、朱、水銀、硝子、珊瑚、陶磁器、檳榔子等であつた。その貿易の金額は如何程に上つたかは今日之を詳かにする事は出来ないが、併し此等の貿易業者が當時としては驚くべき巨富を積んだ事實よりても蓋し當時の日本の經濟狀態よりすれば莫大な額に達したであらうことは類推され得るのである。

當時貿易港として使用された港灣は長崎と堺が擧げられる。元來古代日本に於ては最初の對朝鮮貿易、次いで對支那貿易には博多を用ひ、輸入物資の配分に堺が當つたが、貿易は次第に多方面に亙ると共に坊の津、平戸などに於ても行はれるに至つた。特に平戸は極めて繁榮し、又此の地にキリスト教布教の中心が置かれたが、他方、大村領主は之に對して一五六二年に横瀬浦、一五六五年に福田浦を開き、諸税を免じ、更に平戸に於てすら一時禁制された宗教の自由をすら許した。しかし、これも地理的に失敗したため、一五七一年には更に長崎を開き、百方力を盡して内外船舶の招致に努力した結果、最後に之が南方貿易の輸出港となつたわけである。尙、この當時貿易に使用された船は殆ど唐船造りで、長さ二十間、幅九間で乗組員四百人近くの木造帆船である。

以上は日本の對南方貿易の端緒及びその第一期とでも謂ふべき時期であるが、これに續くべき次の時期は一六三三年の鎖國令に至る迄の僅か三十ヶ年である。徳川政府初代支配者は、國內が安定すると共に對外政策にも關心を有し、特に所謂浪人政策として外國渡航者を寛大に許可したため、海外貿易は益々盛大となつた。當時朱印狀を得て南洋圏に航海した數は「異國御朱印帳」、「異國航海御朱印帳」、「異國近年御書草案」などによれば、一六一六年までに南方圏のみで免狀百七十九通、船主七十五名に達するが、その期間は十三ヶ年で、これを地域別にみれば次の如くである。

シヤム Siam 三十五通 ルソン Luzon 三十通
 コウチ國 Cochin 二十六通 カンボチャ Cambodia 二十三通
 西洋 十八通 アンナン Annam 十四通
 トンキン Tongking 十通 チャンバ Changva 並びに タニ Dhanu 各五通

シヤヤ Bisaya ブルネイ Brunei シンチヤ Sinchou デンダン Dendan 各一通 他にエエ Yue 等には各一通

七〇

前掲朱印狀發給の數によつても判斷し得る如く、シヤム、ルソン等は極めて日本人渡航者の數多く、從つて此等各地には貿易上その他の必要より常駐者を設置し、又は各地に居住定着して夫々の生業を営む者が現はれ、シヤム、カムボチャ、アンナン等には日本人町なる一劃が現住民社會内に現はれたことは南方史上に於て有名である。此等日本人町は所謂租借地に類似し、治外法權を有したが、言はば默契による承認が與へられて獨自の法律が施行せられたわけ、幕府より派遣せられた駐在官は當該地の最高權威を代表した。

當時歐洲に於ては周知の如くスペイン、オランダ、イギリス、ポルトガルが夫々重商主義的帝國主義政策を採り、海外植民地の獲得に努め、次第に南洋に勢力圏を設定しつゝあつたが、その勢力の角逐は漸次に日本との貿易關係にも波及し、從つて日本も亦その類型的鬭争の影響を免がれることは出来なかつた。即ち、オランダは先づ一六一一年ポルトガルに對し、次いで一六一三年スペインに對し夫々宗教關係を利用して日本との貿易交通よりの追出し工作を講じ、更に一六二二年にはイギリスをも閉め出して、遂に對日貿易を獨占した。之が日本の鎖國の發端である。既に一六一六年以後、日本の貿易港は平戸、長崎に限られてゐたが、一六三三年二月に至り、所謂鎖國令なるものが發せられ、朱印船以外の一切の海外渡航が禁止され、次いで一六三五年には朱印船制度も廢止され、茲に日本の完全鎖國が始まる。これより以降約三百年間はオランダ及び支那の二國のみとの通商が長崎港一港を限つて行はれるのである。但し一七九一年に至るまでは、シヤム、チャンバ、トンキン、カンボチャ等の船が一方的に入港してゐたと記録

は語つてゐる。

茲で歴史は約三百年間の空白時代を経て突然一八五八年に行はれた米、英、佛、露、蘭との間の所謂五ヶ國條約迄飛躍する。即ち此の條約による開國は明治維新の先驅であり、近代國家日本の誕生となる。然し乍ら當時日本は尙、政治的には内外共極めて無力であつた。形式的な對外關係も經濟的充實を前提とする。經濟的には當時の日本は封建的農業國の域を脱してゐなかつたが、同様に南方國自體は更に原始的な自然經濟の段階にあつたため、此等の諸地域が何等かの程度に於て日本との間に經濟的關係を見出すことは殆んど稀であつたと謂へよう。此のことは政治的關係に就いても全く同様である。即ち日本及び南方國諸國の何れの側よりするも兩者が政治的關係を開くべき必要乃至要求に達する程には何等成長してゐなかつたのである。シンガポール、マニラとの公式交通が開かれたのは二十世紀であつた。これ以前に於ては南方國との問題は凡て夫々の主權本國との交渉で事足りたのである。「拓務統計」によれば、一八九九年に佛印へ十六名、マレーへ三十二名、蘭印へ二十六名、比島(含ガム)へ十二名の日本人海外渡航者があつたと記されてゐるが、その現地に於ける活動に關しては詳細不明である。

經濟的關係についても同様である。兩者間には投資關係など勿論なく、貿易關係も本國よりの再輸出の形で何程かが行はれたと推定される程度である。「バック・スミス」によれば、日本に於ける一八五九年乃至六二年及び一八六三年乃至一八六七年の平均貿易額は横濱、長崎の兩港のみで次の數字が掲げられてゐる。

斯く貿易金額は僅少であり、相手國としては輸出は英、佛、米、香港、伊太利の順、又輸入は英、佛、香港、清、米で、その範圍は極めて限定されて殆んど歐米を對象としてゐる。又一八六八年乃至一八九三年の毎五ヶ年平均の貿

第 1 表 1859—62 1863—67 平均貿易額

	輸 出	輸 入	合 計
※自1859年 至1862年間平均	4.010千圓	1.870千圓	5.880千圓
自1863年 至1867年平均	12.455千圓	9.146千圓	21.601千圓

第 2 表 1868—93 年毎 5 ケ年平均貿易額

	輸 出	輸 入	合 計
1868年 1872年平均	13.599千圓	24.662千圓	38.261千圓
1873年 1877年平均	22.124 "	26.458 "	48.582 "
1878年 1882年平均	30.223 "	32.618 "	62.841 "
1883年 1887年平均	41.713 "	30.749 "	72.462 "
1888年 1892年平均	72.599 "	69.508 "	142.107 "
※1893年 1897年平均	123.935 "	146.994 "	270.929 "

※印 1896, 7 年ハ植民地ヲ含マズ (農商務省)

(註) (1) 1893 年の比島、シヤムとの日本貿易關係の數字は次の様である。

	輸 出	輸 入	合 計
比 島	120千圓	567	687
シ ヤ ム	6 "	54	60

(農商務省)

マレー、蘭印に該當する項目なし。

易統計と農商務省商務局發表のものから引用すると上の様である。尙、貿易品目について見れば、一八六七年までは輸出は生絲が主で、輸入は諸機械、食料品、衣類等すべて所謂西洋の貨物であれば何でも輸入された。即ち、輸出入共に計畫性に乏しく、行き當りばつたりで、押しつけられれば何でも買ひ入れた傾があつたと謂ひ得る。

斯る日本の貿易上の特質、即ち金額の僅少性、仕向地及び仕出地の單一性及び貿易品目に見る偏倚性等は何れも日本經濟の後進性に基因するものである。換言すれば

第二節 第一次世界大戰までの日本との經濟的諸關係

一、貿易の問題

物資の交流による南方圏と日本との經濟的諸關係を考察するに當り、便宜上、第一次世界大戰までの時期を三つに分けて考へることは最も適當である。即ちその第一は、十九世紀より續いた一八九四年を中心とし、第二は、一九〇四年を中心とし、第三は、一九一四年を中心とする。

朝鮮問題で清(中華民國)と日本とが衝突したのは一八九四年八月であつた。その双方の主張が何に基くにせよ、

これは全く朝鮮の植民地化を目指すものであつたが、結局資本主義化の段階に一步を先んじてゐた日本は遂に大國支那を壓倒するに至つた。而して之を契機として日本の富國強兵政策は國外に對しては貿易伸張を最大眼目の國策とした。その最も中心をなすものは商品陳列館と海外實習生との計畫であつたが、前者は一八九六年以來實施され、南方圈、シンガポール、バンコック、バタビヤ、マニラが含まれ、又後者は同じく一八九八年より行はれ南洋方面も包含された。更に同年以降、海外實業視察員の派遣制度が設けられ、南方圈を含む各地に人員を派し、一八九六年には輸出税を撤廢、一八九八年には航海獎勵法を制定し、遠洋航海を獎勵し、あらゆる方法で直接間接に貿易の發達を計畫した。

積極的には、一八九七年に金本位制の確立がある。日本は明治初年金本位であつたが、一八七八年復本位制を採つた。しかしこの時も實質上は銀本位に變らず、更に一八八六年には銀本位制を確立した。當時世界銀相場は下落し、歐米各國は次第に金本位制の採用に轉じたため、日本經濟は非常な悪影響を受けた。その結果金本位制復活（一八九四年）を決意したものゝ金の兌換準備に困惑した。偶々清國よりの賠償金を得たので之を充當して、終に一八九七年金本位制を確立し、近代國家への第一歩を踏み出したのである。次いで一八九九年の條約の改正に伴ひ國內産業の保護政策を採ると共に、治外法權による經濟上の一切のハンディキャップを免かれ、初めて海外貿易に發展の素地を作り得たのであつた。この結果、貿易額は一八九四年を境として上昇線を辿り初めたが、依然入超國であり、一八九五年以降に於ても輸入の増加率が輸出のそれを凌駕する傾向は變らなかつた。蓋し國內の低賃銀労働による綿織絲その他工業製品の輸出増加も棉花その他の原料品及び機械同部品等の輸入の増加にバランスするには餘りにも國內生産力

第 3 表 1904—14年貿易額 (合計括弧内は1908年を100とする指數)

	輸 出	輸 入	合 計
1904年	819.261千圓	371.360千圓	690.621千圓 (2.63)
1905年	322.533 "	488.538 "	811.071 " (3.086)
1906年	423.755 "	418.784 "	842.539 " (3.210)
1907年	433.413 "	494.467 "	927.880 " (3.531)
1908年	378.246 "	486.257 "	814.503 " (3.128)
1909年	413.112 "	394.199 "	807.311 " (3.075)
1910年	458.429 "	464.233 "	922.662 " (3.662)
1911年	447.434 "	513.805 "	961.239 " (3.666)
1912年	526.982 "	618.992 "	1,145.974 " (4.366)
1913年	632.460 "	729.431 "	1,361.891 " (5.188)
1914年	591.101 "	595.736 "	1,186.837 " (4.521)

(農商務省商務局)

は貧弱であつたことに因るものである。此の期間に於ける日本の貿易の各洲別輸出入額を見れば、アジア洲への輸出は輸出總額に比し、一八九九年を例外とし、戦争最中の一八九四年を除き、すべて上昇を續けたが、一方輸入は顯著な變化がなく、従つて日本が次第に工業化されつゝあつたことを立證してゐる。

次に第二期の一九〇四年乃至一九一三年に於ける日本の對外貿易を見れば上の統計の示す如くである。

(註。この統計には日本植民地分は含まれてゐな

50)

これを更に各洲別にしたものは次表である。

1911年	146.731 "	81.584 "	18.505 "	21.358 "
	(32.78)	(15.88)		
1912年	173.517 "	127.680 "	20.425 "	27.957 "
	(32.93)	(20.63)		
1913年	189.563 "	124.247 "	19.745 "	36.839 "
	(29.97)	(17.03)		
1914年	201.533 "	96.844 "	20.653 "	34.509 "
	(34.09)	(16.42)		

以上、二つの統計より推してみるに、輸出入総額は年々増加の一途を辿り、即ち一九一二年は一九〇四年の約二倍に近し。これは對ロシア戦に勝利を得た結果あらゆる方面で産業の發展が行はれ、一方その販路も勝利と共に擴大したことに因ると謂へよう。特に中南米、アフリカ、大洋洲等の諸洲が新たに開拓されたのは一九〇七年より一九一〇年にかけてであつた。従つて對外輸出の金額では洲別にみて一九一二年以降は一九〇四年の二倍に近く、輸入では一九一三年で約二倍に達した。

これは日本が對アジア貿易の面で或る種の地歩を獲得し始めた事を示すものであるが、その輸出品目を見ると、依然生絲等の原料絹類が首位を占め、次いで白木綿、廣幅綿布、絹製品、メリヤス製品等いまだ貿易表にあつたとしても少額なものが表面に現はれた。この外、竹製品、玩具、刷子、硝子製品等の所謂雜貨が擡頭し始めてゐるが、何れもその製品は手工業の域を脱してゐない。従つて生産工程の幼稚な所謂スウェーテイング、システムによる商品の粗雑性は解消し得ず、戦時中及び戦後の輸出伸張期に粗製濫造の代名詞を以て各國及び消費地より非難されたが、これこそは日本經濟の有つ本質的性格であつたのである。當時の日本貿易は輸入の面からも可なり變貌しつゝあつたと謂ふべく、その内容は次の表に見る如くである。

即ち、原料品と原料用製品とがその百分比を著しく増大してゐるが、これはこの輸入品目が再生産され輸出に向けられるのであつて、日本の工業化の芽生えを示すものである。又同時に

第4表 1904—14年各洲別貿易額 (括弧内は輸出入の各總額に對する百分比) 其の1

	ア ジ ア		ヨ ー ロ ッ パ	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1904年	114.142千圓 (35.75)	176.138千圓 (47.43)	72.339千圓 (22.67)	120.528千圓 (32.46)
1905年	136.135 "	181.030 "	54.187 "	183.323 "
	(41.59)	(37.06)	(16.80)	(37.52)
1906年	172.871 "	157.622 "	86.217 "	170.327 "
	(40.80)	(37.64)	(20.35)	(40.65)
1907年	158.973 "	183.722 "	94.367 "	195.213 "
	(36.68)	(37.16)	(21.77)	(39.43)
1908年	127.127 "	151.554 "	83.991 "	175.822 "
	(33.61)	(35.43)	(22.21)	(40.30)
1909年	141.591 "	162.640 "	96.152 "	148.079 "
	(34.27)	(41.25)	(23.28)	(37.56)
1910年	168.830 "	217.465 "	108.569 "	163.763 "
	(36.83)	(46.84)	(23.68)	(35.28)
1911年	176.917 "	217.300 "	105.281 "	193.563 "
	(39.54)	(42.29)	(23.53)	(37.67)
1912年	218.727 "	260.047 "	114.313 "	203.308 "
	(41.51)	(42.01)	(21.69)	(32.85)
1913年	275.927 "	348.055 "	147.225 "	220.290 "
	(43.63)	(47.73)	(23.28)	(30.20)
1914年	277.124 "	304.540 "	91.791 "	158.843 "
	(46.88)	(51.12)	(15.53)	(26.96)

第5表 同 上 其の2

	北 ア メ リ カ		其 の 他	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1904年	101.462千圓 (32.72)	58.958千圓 (15.88)	28.268千圓	15.736千圓
1905年	97.249 "	105.018 "	34.962 "	19.167 "
	(30.15)	(21.50)		
1906年	129.917 "	70.951 "	34.750 "	19.965 "
	(30.66)	(16.34)		
1907年	134.964 "	81.914 "	45.109 "	33.651 "
	(31.14)	(16.57)		
1908年	125.127 "	78.756 "	41.701 "	27.125 "
	(33.08)	(18.05)		
1909年	135.402 "	55.126 "	39.967 "	28.354 "
	(32.78)	(13.98)		
1910年	147.964 "	55.549 "	33.066 "	27.456 "
	(32.28)	(11.97)		

第 8 表 1904—13年毎 5 ケ年平均南方圈諸國貿易額

(輸出)	自1904年 至1909年	指數	自1910年 至1913年	指數(前期 を100とする)
海峽植民地	4.968千圓	100	7.670千圓	150
蘭 印	1.619 "	100	3.881 "	240
比 島	1.714 "	100	5.078 "	296
シ ャ ム	263 "	100	1.142 "	434
(輸入)	自1904年 至1909年	指數	自1910年 至1913年	指數(前期を 100とする)
海峽植民地	2.871千圓	100	4.466千圓	156
蘭 印	20.453 "	100	21.885 "	107
佛 印	10.440 "	100	11.216 "	107
比 島	1.752 "	100	3.209 "	183
シ ャ ム	3.798 "	100	3.376 "	89

(農商務省)

これは國內消費にも向けられ、一九一二年頃のアメリカからの輸入の増大とも見合ふ日本の西洋化をも併せ示してゐる。最後に日本貿易の特質として所謂貿易業者の國籍問題が擧げられる。前述の如くに、海外貿易が開始されて以來、この面に於ける治外法權的色彩も亦極めて強く、一切の利益は外國貿易業者に壟斷せられて、商品はその種類品質に拘らず押しつけられ、直接取引のチャンスを持たぬと謂う所謂植民地貿易型であつたが、次第に直輸入に轉換し、その自主性を獲得する段階に在つたのである。

、一九〇〇年代に於て南方圈で自立的經濟を營んでゐたところは少ない。即ち當時南方圈の各地域は一に本國の政策によりあらゆる經濟活動を左右されてゐた。従つてこの時代に於ける南方圈諸國と日本との貿易を農商務省の發表するところにより第四表と比較して見る時、凡その概略を判斷することが出来る。

即ち輸出入共總額に於て増大してゐるが、輸出の延びてゐる。

第 6 表 類別輸入品目百分比

	1901年	1909年	1914年
食 料 品	30.22	13.04	10.52
原 料 品	31.07	42.92	51.26
原料用製品	13.63	18.20	27.43
全 製 品	23.69	25.23	10.15
種 品	1.30	0.61	0.63

(農商務省)

第 7 表 貿易商國籍別扱高 (百分比は内外取扱業者との率)

(輸出)	1880年		1890年		1900年	
	扱高	百分比	扱高	百分比	扱高	百分比
内商	3,794千圓	13.6	6,124千圓	11.2	173,381	3.71
外商	23,974 "	86.4	48,767 "	88.8	124,682	62.9
(輸入)	1901年		1908年		1910年	
	扱高	百分比	扱高	百分比	扱高	百分比
内商	19,266千圓	24.8	33,901千圓	40.3		
外商	57,910 "	75.2	50,213 "	59.7		
(輸入)	1880年		1890年		1900年	
	扱高	百分比	扱高	百分比	扱高	百分比
内商	936千圓	2.6	19,521千圓	24.2	112,737千圓	39.4
外商	34,918 "	97.4	61,033 "	75.8	173,438 "	60.10
(輸入)	1901年		1908年		1910年	
	扱高	百分比	扱高	百分比	扱高	百分比
内商	46,571千圓	3.70	110,248千圓	57.7		
外商	79,403 "	63.0	80,832 "	42.3		

(註) 1901年以降は神戸港のみ (農商務省、神戸税關)

第 10 表 1916年—1918年類別輸入品目百分比

	1916年	1917年	1918年
食 料 品	7.16	4.15	3.56
原 料 品	63.83	57.10	54.51
原料用製品	18.48	36.65	31.14
全 製 品	9.66	11.24	10.11
雑 品	0.87	0.86	0.78

(農 商 務 省)

年に記録的に上昇し、一九二〇年までその趨勢が續いたが、早くも輸出では既に一九一六年で急激に増大したのに反し、輸入面では一九一七年度と一年のずれがある。これはこの貿易の進展が輸出により惹起され、次いでこれを促進させる爲の原料品及び原料用製品の輸入が追従した事を示すものである。上の表はこれを證明してゐる。

しかも原料品といふ單なる素材のみでなく、いはば半製品とも謂ふべき原料用製品が著増してゐるのは、日本産業が製品を仕上げるに一層複雑な過程を採り始めたことの證左である。

第十一表の統計によつて見る如く、世界大戰中及びその後に於てアジアへの輸入の比重が大きくなり、ヨーロッパに對しては輸出入共減少し、特にその輸入は低下してゐるが、この事は日本の原料及び原料用製品と消費用材の何れをもヨーロッパ以外から調達せざるを得なくなつた事を示し、これがアメリカからの輸入で補はれることとなつた。特にアメリカの輸出入が百分比の上でも増加してゐる事は、アジアの輸出入絶對額が増大してゐるにも拘らず、その百分比に響かない結果となる。

一般的に謂つて、第一次世界大戰前の一九一三年に於て日本内地のみの對外貿易

第 9 表 1915—1924年貿易額 (合計括弧内1866年を)
(100とする指數)

	輸 出	輸 入	合 計
1915年	708.306千圓	523.450千圓	1,231.756千圓 (4.727)
1916年	1,127.468 "	756.423 "	1,883.897 " (7.177)
1917年	1,603.005 "	1,035.811 "	2,638.816 " (10.054)
1918年	1,962.109 "	1,668.144 "	3,630.244 " (13.831)
1919年	2,098.872 "	2,173.460 "	4,272.332 " (16.267)
1920年	1,948.394 "	2,336.175 "	4,284.569 " (16.324)
1921年	1,252.837 "	1,614.154 "	2,866.992 " (10.923)
1922年	1,637.541 "	1,890.309 "	3,527.760 " (13.411)
1923年	1,447.751 "	1,982.230 "	3,429.981 " (13.068)
1924年	1,807.035 "	2,453.402 "	4,260.437 " (16.232)

(農 商 務 省)

る程、南方圏からの輸入は絶對額も小さく且その平均での延び方は少なく、特に指數では後年に反つて縮小してゐるのは南方圏が日本にとりまだ必要度が少ないばかりでなく、それと共に南方圏以外の諸國に尙、貿易の重點があつたことが判る。事實この年代に於てはアメリカとの輸出入、イギリス、フランスへの輸出等が絶對値も大で、中樞を占めた譯である。

最後に第三期、即ち一九一四年以降を検討しよう。

此のために先づ日本産業のこの時代(一九一五—一九二四年)の特徴を内面的に把握しつゝ、それが如何に貿易面に表はれてゐるかを指摘する事から始めよう。

日本の對外貿易は、上表に見る如く世界大戰二年目の一九一六年に貿易合計は増加し始め、一九一九

1923年	622.642 (43.01)	536.803 (27.08)	157.774 (10.91)	193.100 (9.76)
1924年	764.826 (42.32)	712.789 (29.05)	110.095 (6.09)	160.920 (6.56)

(農商務省)

第12表 1914—1923年日本對南洋圈※5ヶ國貿易
(括弧内百分比は同年度總輸出入及び總額に對するもの)

	輸 出	輸 入	合 計
1914年	22.745千圓 (3.8)	52.731千圓 (8.9)	75.476千圓 (6.4)
1915年	30.264 " (4.3)	35.472 " (6.7)	65.736 " (5.3)
1916年	51.349 " (4.6)	43.417 " (5.7)	94.766 " (5.0)
1917年	87.111 " (5.1)	59.367 " (5.7)	146.478 " (5.7)
1918年	153.495 " (7.8)	156.738 " (9.4)	310.233 " (8.5)
1919年	110.687 " (5.3)	263.330 " (12.6)	374.017 " (8.8)
1920年	184.997 " (9.5)	126.035 " (5.0)	311.032 " (7.3)
1921年	97.548 " (7.8)	142.745 " (8.8)	240.293 " (8.4)
1922年	93.214 " (5.7)	146.401 " (7.7)	239.615 " (6.8)
1923年	92.342 " (6.3)	136.694 " (6.4)	229.036 " (6.5)

※ 5ヶ國とはマレー、蘭印、佛印、比島、シヤムの5なり。

(農商務省)

は世界貿易額の一七七パーセントに當り、總額では第十四位を占むるに過ぎなかつたが、一九二〇年代の半には三・三五パーセントを占め、總額では第七位に上り、此の時機をモメントとして日本が本格的に世界經濟の一環となつたと謂つて差支へないのである。

以上の諸事實をよく念頭に止めて南方圈貿易を觀察しよう。

日本の對南方圈貿易の上昇の傾向は一九一六年より始まり、輸出では一九一八年、輸

第11表 1915年—1924年各洲貿易額 (括弧内は輸出入の各總額に對する百分比) 其の1

	ア ジ ア		ヨ ー ロ ッ パ	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1915年	341.534 (48.22)	301.916 (66.70)	126.086 (17.30)	79.020 (11.34)
1916年	505.486 (44.83)	368.289 (48.69)	216.448 (19.20)	103.442 (14.43)
1917年	704.111 (43.92)	475.515 (45.90)	335.182 (20.91)	82.176 (7.92)
1918年	935.550 (47.68)	812.712 (48.72)	298.256 (15.20)	82.789 (4.95)
1919年	955.005 (45.50)	1,074.375 (49.13)	194.993 (9.29)	162.969 (7.50)
1920年	998.373 (51.24)	942.546 (40.35)	195.590 (10.04)	305.312 (13.07)
1921年	620.090 (49.49)	664.648 (44.18)	75.442 (6.02)	281.811 (17.46)
1922年	672.285 (41.06)	738.032 (39.04)	147.975 (9.04)	414.167 (22.91)
1923年	587.397 (40.57)	814.470 (41.09)	79.838 (5.51)	437.457 (22.07)
1924年	757.060 (41.90)	998.602 (40.70)	175.050 (9.69)	581.091 (23.69)

同 上 其 の 2

	北 ア メ リ カ		其 の 他	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1915年	211.645 (29.88)	103.609 (19.46)	29.041 (3.10)	47.905 (9.00)
1916年	352.951 (31.30)	205.755 (27.20)	52.583 (4.67)	63.942 (9.77)
1917年	495.973 (30.94)	362.277 (34.98)	67.739 (4.23)	115.843 (11.19)
1918年	560.282 (28.56)	634.133 (38.01)	168.012 (8.58)	138.513 (8.31)
1919年	857.098 (40.84)	773.459 (35.59)	91.776 (4.37)	162.657 (7.48)
1920年	593.146 (30.44)	878.538 (37.61)	161.285 (8.28)	209.779 (8.97)
1921年	512.116 (40.88)	589.705 (36.53)	45.189 (3.61)	77.990 (4.83)
1922年	748.500 (45.71)	619.767 (32.79)	69.691 (4.19)	118.343 (6.36)

入では一九一九年まで逐年金額が上昇したが、輸入の方がその上昇に一年のすれがあることは前に指摘した日本貿易の特徴そのまゝと謂へる。併し乍らこの上昇傾向は輸出では一九二二年で前年の殆ど半近く迄激落し、輸入の面では停滯的である。この輸出の激落は各主權本國が夫々戦後の恢復期に入つた證左であり、戦時中、日本の空襲狙ひ的な貿易進出が商品の品質粗悪のためか、馬脚を現はしたことを意味し、更に輸入の現状維持は戦時中及び戦後に水ぶくれになつた日本産業の急激な崩壊を阻止する爲に或程度の輸入を確保することが必要であつたことに基因すると謂はねばならぬ。

此の間の事情を實際の貿易品目について一應検討することとする。

第 13 表 1914—23年毎5ヶ年平均南方國諸國貿易額 —「表8」参照

(輸 出)	自1914年 至1918年	自1904年 至1909年	自1919年 至1923年	自1904年 至1909年
海峽植民地	22,092千圓	445	25,914千圓	521
比 呂 島	37,851 "	1,720	61,355 "	8,790
シ ャ ン	13,280 "	775	21,233 "	1,239
(輸 入)	2,347 "	892	3,938 "	1,497
海峽植民地	自1914年 至1918年	自1904年 至1909年	自1914年 至1918年	自1904年 至1909年
海峽植民地	12,908	450	22,673	790
比 呂 島	23,752	116	70,058	342
シ ャ ン	17,496	163	38,347	368

比 呂 島	2,387	650	15,785	901
シ ャ ン	4,003	705	7,936	209

(總 商 務 省)

本表と第八表とを眺め合はせて見ると、先づ日本の輸出先として南方國が一九一四—一八年間に如何に重要になつたかが理解される。特に蘭印と比島、これに次いで海峽植民地が重要性を増大してきてゐる。

第 14 表 1914—20年重要品目對蘭印輸出額

年 度	織 物	陶 器	ゴム・タイヤ	マ ッ チ	織 物
1914年	183千圓	121千圓	316千圓	514千圓	366千圓
1915年	428 "	255 "	115	513 "	433 "
1916年	2,254 "	524 "	51	753 "	397 "
1917年	5,701 "	1,121 "	1,175	1,816 "	368 "
1918年	17,693 "	2,517 "	1,557	3,116 "	752 "
1919年	24,415 "	797 "	2,303	2,463 "	1,613 "
1920年	60,465 "	3,297 "	3,373	4,632 "	1,768 "

(總 商 務 省)

第十四表及び第十五表とを一見して直ちに了解し得る如く、日本の輸出品は綿織物、絹織物、メリヤス製品及び陶磁器、マツチ等の雜綿、絹製品と雜貨で、これに次いで、原始工業用の石炭、セメント等がこれに續き、日本の對南方國進出を典型的に表示するが、之と共に植民地としての右南方國諸地域に工業化といふより寧ろ産業化の芽生えを僅か乍ら感ぜしめるものがある。

第 15 表 1914—20年重要品目對比島輸出額

	綿 織 物	石 炭	メリヤス製品	セメント
1914年	308千圓	2.171千圓	608千圓	252千圓
1915年	247	2.098	1.103	431
1916年	277	2.649	1.101	333
1917年	1.066	3.364	1.613	126
1918年	1.547	4.600	1.755	525
1919年	505	4.959	2.491	811
1920年	6.551	6.676	3.180	3.482

第 16 表 南方圈 5 ケ國の對日英米貿易額 其の1

	1913年		1918年	
日 本	27.762千圓	2.8%	179.217千圓	12.6%
イギリス	131.413 "	13.2 "	127.008 "	9.6 "
アメリカ	70.424 "	7.1 "	191.884 "	13.4 "
ソノ他諸國	777.415 "	76.9 "	920.333 "	64.4 "
計	997.016 "	100.0 "	1.428.444 "	100.0 "

第 16 表 南方圈 5 ケ國の對日英米貿易額 其の2

	1919年		1920年	
日 本	131.521千圓	7.0%	192.787千圓	7.8%
イギリス	154.306 "	8.2	391.026 "	15.8
アメリカ	297.468 "	15.8	377.699 "	15.2
ソノ他諸國	1.301.588 "	69.0	1.509.865 "	61.1
計	1.887.384 "	100.0	2.471.876 "	100.1

元來、南方圈に進出した歐洲の四ヶ國の中で、イギリスのみがその勢力を維持し得たことは、植民政策史上驚異的な事實であるが、その要因としては就中、要衝シンガポールを獲得することにより南方圈經濟を輸送の面より絶對的に把握したことに因ると謂ふも過言ではない。従つて英國は世界の對南方貿易に於て當時常に首位を占め、唯一時的に一九一八—一九年に落ちたが、依然一九二〇年では首位を恢復し、次いでアメリカがその地位を持続してゐた。之に對して日本は既に述べた如く、その國民經濟に於ける内在的な脆弱性の故に、一九一八年に僅か一時的に順位が上がつたに過ぎず、その地理的優位性にも拘はらず、何等劃期的な發展も繼續し得なかつたのである。此の間の事情に關する根本的な検討は第三章に譲ることとして、次には當時の現地に於ける日本人の經濟活動に移らう。

二、投資の問題

南方圈各地域は何れも植民地であつた關係上、その主體性を經濟面に維持する爲には本國の投資を必要とする。即ち各地域に構成される原住民社會の文化的低位性を本質とする南方圈は豊富なる資源の賦存には恵まれてゐるに拘はらず、技術的並びに經濟的にこれを確立すべき何物をも自ら持つてゐない。すべて唯待つのみであり、政治的に獨立性を保持してゐたシャムですら全く此等の手段に缺けるのみならず却つてその政治的自主性の故に經濟的發展に遅れてゐるとも謂ひ得るのである。斯くて南方圈に於てはその何れの地域たるを問はず、又その政治的關係の如何に拘はらず、外國投資の問題を除外しては此等諸地域の經濟的發展過程は理解され得ないと謂はねばならぬ。此の點に關しては第三章に於て更に根本的に解明されるが、茲には日本の南方圈に於ける經濟的發展に關聯してその史的關係を簡

單に考察することとしよう。

先づ南方圈經濟開發の創始期について述べる事とする。

マレーに於ては、一八五一年ポルトガル人がマラツカを征服した頃、錫の採掘が行はれ、一六四一年頃オランダ人がこれに代つてからは錫の取引所を設置した。この錫鑛業は一八一八年頃より支那人により採掘が發達し、一八五〇年頃には多數の業者がセラシゴール、ベラ西州に入り込んだ。一八七三年支那人間の内紛に乗じてイギリス人がこの鑛業に参加し、一八九二年には會社が設立された。言はばこれがイギリスのマレーに對する直接投資の第一歩であらうか。尤も、それに先立つて一八五九年にチャータード銀行はシンガポールに支社を開設し、金融面からの投資に着手してゐる。一方、マレーに於ける外國人の投資に於ては華僑を無視出來ぬことは常識である。華僑のマレー渡來はマレーが世界の歴史の光りを浴びる遙か以前に溯り、その勤勉、力行の點に於ては、たとへ金額は小であり、その型態は近代的ではないとしても、土着資本的性格をもつたマレーの外國人投資に先づ指を屈すべきものであらう。これに次いで、數的には種々雑多な層を形成しながらも、商業上に確固たる地位を占めるインド人が居り、次いで歴史的なアラビヤ人が居る。これらは皆廣義のマレー開拓のバイオニアアであらう。

マレーの主要産業の一つたる農業に於ても華僑が早期より活動してゐた。十九世紀、香料植物のイギリス本國輸出が行はれてゐた當時、貿易業者の型態でイギリスの同業参加があり、勞働力又は栽培者として支那人が之に雇傭される。

一方、蘭印に於ては十七世紀以來、オランダ人がその經濟勢力を維持し、一八二四年正式にその領有以後、強制裁

培制度を採用して約二十ヶ年、此の間に八億三千二百萬ギルダの收入を本國に齎らした。それ以後は自由主義政策が採られ、植民地自體の開發に向ひ個人企業が獎勵せられ十九世紀後半より資本の輸入が行はれた。

佛印は極端な本國の封鎖政策によつて、十九世紀を通じて完全に閉鎖を續けたが、而も自力を以てする開發も極めて遅く、漸く二十世紀に至つて開發を開始した。

比島に於ては、スペイン人が既に一五七〇年、例のエンコミエンダの制度を以て土地を收用の上、之を耕作せしめ、十六世紀の頃より煙草の栽培が行はれ、スペイン人は盛んにこゝに投資したが、比島が世界投資界に華々しく出現したのは二十世紀以降のことである。

ボルネオは一七七三年に英國東印度商會が活動を開始し、一八六五年にはアメリカ商社が進出したが、幾何もなく失敗した。一八八一年に英領北ボルネオ特許會社が設立され、ボルネオの一切の經濟力を手中に收め、この會社の危険負擔で本格的開發が始まり、之に附隨してゴム、煙草等にヨーロッパ人の企業が起つた。

シヤムでは早くから地續きの支那より出稼ぎ人が押寄せて或る地步を占めてゐたが、印度人も同様、此國に進出し、夫々本國との貿易を營んでゐた。次いで一五二一年ポルトガル人來航し前住者と商權を争ひ一時支配的な位置まで上つたが、これが却つてシヤム人の反感を買ひ、逆にオランダ人、イギリス人等に割込まれる結果となつた。この頃よりイギリスはインドを基地として極めて活潑に活動し、一八五五年ラーマ四世と英暹條約を改訂して商權を擴大して以來、此の國に於けるイギリスの經濟的支配力は壓倒的なものとなつた。

ビルマは周知の如く、一九三七年印度より分離したが、それ以前は一八二四年以降、英領印度の一部として英國の

印度政策に基いて統治されて來た關係上、純然たる英國植民地として特異の立場にあつたと謂へよう。

これらの南方圏と日本との産業關係は如何と謂ふに、既に述べた如く、佛印、比島、シヤムの三ヶ國との關係は相當古く且つ密接であり、單に物資の交流のみでなく、在留民が夫々の地域に土着して雜貨商その他を營み、原住民社會の構成員として活動し乍ら徐々に後續する者の進展の素地を作りつゝあつた。特に日露戰爭以後は南方各地に於て雜貨、藥品等を行商する者が續出し、その蓄積を以て小規模の商店を經營する者或ひは企業農園を經營する者等が次第に増加した。その最も顯著な地域はマライ、ジャワ、比島等である。

例へばマレーでは、一八八五年シンガポールに日本人が呉服、食糧、品店を開いたが、これは當時シンガポールにゐた日本人醜業婦を相手にするものであつて、一八九六―九七年頃同地には約一千名の在留邦人中、九百名が女子、而もその大部分は醜業婦又は嘗てそうであつたもので、約百名の男子は殆んどこの女子に寄生した不生産層であつた。此等の婦女子は當時九州三池より輸出される石炭に附隨して密航した者と謂はれる。その後一八八九年に領事館開設され、更に一八九三年三井物産支店が設置されて漸く經濟的活動が始まつたと謂ひ得る。

比島に於ては、一八八九年マニラに領事館開設され、九三年に閉鎖、九六年に再開された。最初に領事館が開かれた時には三十五名の日本人が登録されてゐたが職業その他は不明である。一九〇三年にはミンダナオ島で約三十名の日本人が麻の栽培に従事したが、獨立の商業を營んだ者はない。尙一八九八年にホロ島に十數名の日本人探貝業者が居たと謂はれる。

斯くの如く、一九〇四年以前の南方圏への日本人の進出は極めて微々たるもので正常な企業を營む者は極めて尠

く、その蓄積の如きも殆んど問題にならなかつた。従つて日本人が南方圏で企業投資を行つたのは、更に後のことである。即ち、一九〇二年二名の日本人によりゴム栽培業がマレーのスレンバン近くで着手され、次いで、一九〇六年にはドイツ人よりゴム園を買収した一日本人があり、更に同年三五会社がベンダランに廣大な土地を得てゴム栽培を開始した。一九一一年八月調べによると、日本人ゴム園七十九、その地積八萬三千七百八十九エーカーで内、既墾一萬五千八百五十エーカーに達した。

一方佛印に於ては、一九〇六年一日本人がサイザル園を經營、雜貨貿易を兼營してこれに成功し、ハノイから二十哩離れた地の農園を買収、漆樹の會社を計畫中に病歿したと謂はれるが、當時約三百の日本人醜業婦が居住したと謂はれる。

斯る微々たる状態を以て推移しつゝある間に勃發した歐洲大戰は日本人の經濟的勢力に顯著なる發展を招來した。即ち戰爭に因るヨーロッパ商品の不足は一舉に日本商品の進出を促進し、本國の生産力昂騰と共に現地在留日本人の蓄積も亦相當の程度に達し、殊にゴムの價格騰貴は在留邦人にゴム園の經營者を簇出せしめた。しかし一九二一年に至り、ゴムの價格は再び低落を續けたため、歴史の新しい日本人ゴム園は此の嵐に堪へず、僅かに生産期に入つた一部の者を残し、大部分は没落した。一九二二年に至つてイギリスは生産制限を發表し、價格の維持に努め、一九二五年にゴム・ブームが起り、英米資本家のゴム投資熱を煽つた。日本人はこの機會を利用してその經營ゴム園を賣却したが、一部の者はその資本を以てスマトラに對し新天地の開拓に當つたのである。

歐洲大戰はマニラ麻に關しても、ゴムと同様の發展契機を與へてゐる。即ち一九一八年には栽培業者は六十六社を

數へ、之に従事する邦人、約一萬人に及んだ。然し大戰終了後の不況により麻の價格は下落し、又同年この日本人の進出を抑制する爲に新土地法が發布されて土地獲得に制限が加へられた結果、日本人企業は解散相繼ぎ、二十社以上がこの犠牲になつた。一九一九年に日本人で斯業に従事するもの僅か二千七百名に減じたことに徴しても如何にその打撃が甚大であつたかは容易に判斷され得る。

以上、日本の二大南方圏企業とも言ふべきゴムと麻について見たが、この時期には更に他の農業、鑛業、漁業等の諸企業も開始された。これはゴム、麻の企業の成功に刺激された事と共に、一般的に日本産業の蓄積資本がそのほけ口を之に求めたとも謂へる。(第十七表参照)

即ちダヴァオに於ては麻栽培園に古く椰子の栽培が兼營せられ、又、油椰子は一九一〇年頃漸く營利的に成功し、スマトラを中心として相當の規模に達した。更に茶は一九一八年ジャヴァで和蘭人會社を買收して開始され、コーヒーも同年同所で初めて行はれた。一九一七—一八八年に同所で甘藷の栽培が始められたが、不況のため僅かに一社のみ残つた。

林業に於ては、一九一八年頃、南洋材が日本内地市場に現はれ、一九二二年の關東大震災の復興材として利用され、それを契機としてボルネオに本格的林業が起ることとなつた。

水産業に對する日本人の進出は史的には極めて古いことに屬するが、殊に日本の有つ地理的優位性とその漁業に關する天分とは南洋漁業が未開の天地であつただけに急速に發展を續け、組織的には一九一三乃至一九一四年に追込漁業の採用となり特に日本人の獨壇場と化しつゝあつた。

最後に鑛業に就ては、最も古くは一九一六年マライの鐵鑛について調査が行はれたが、續いて一九一八年石原産業が採掘權を得て開發に當り、日本の激増する鐵鑛資源の需要に對し有力な供給源となつた。此のことが日本の産業資本の南方進出に與へた影響は極めて大なるものがある。一方石油は、一九一七年北ボルネオで權利を得て試掘が行はれ、一九二二年にも試みられたが、何れも企業として成立しなかつた。

第17表 1922年ジャヴァ、スマトラ、ボルネオ島農企業調査

地名	農園數	資本金 (明白なもののみ) の集計)	面積	種類	入手年	栽培植物名
ジャヴァ	13ヶ所	約800萬圓	約22,780ヘクタール	租借、借地、永小作	1917—1919	砂糖、ゴム、コーヒー、サイサル、茶等
スマトラ	15ヶ所	不明	約225,000ヘクタール	殆ど借地	1915—1919	ゴム、煙草、コーヒー
ボルネオ	8ヶ所	不明	約2,046ヘクタール		1908—1918	ゴム

(入江 實 次「邦人海外發展史」掲載)

三、其の他の經濟的諸關係

貿易及び投資上の諸問題と關連して南方圏に於ける日本人の移民の問題がある。

支那本土及び滿洲以外に日本人が海外移住民を送つたのは、開國以來一八七三年のハワイ移民が最初である。然るに、一八九八年ハワイはアメリカ領となり契約移民が禁止され、移民會社は局面打開に努め、一九〇三年には三千名

の労働移民が比島ベギオに送られた。これに先立つ一九〇五年までの移民渡航者数を見るに次の如くである。

第 18 表 1899—1905 年 間 渡 航 地 別 移 民 数

	1899	1900	1901	1902	1903	1904	1905	計
イ	32	48	28	21	36	57	35	257
蘭	36	30	26	72	22	12	26	224
佛	16	10	8	9	16	4	10	73
比	12	5	8	77	2,215	2,923	427	5,667
(合ガム島)	—	—	—	4	6	3	3	16
シ	—	—	—	—	—	—	—	—
ヤ	—	—	—	—	—	—	—	—
英領ボルネオ	—	—	3	—	—	—	—	3
計	96	93	73	184	2,295	2,999	101	6,241

(折 添 統 計)

即ち比島は總數の九割以上を占めてゐる。此の外にニューカレドニアに相當の鑛業労働者が輸出されたと謂はれるが、何れも待遇極めて悪く、國民の内に後續する者は尠なかつた。

第 19 表 1906—11 年 間 渡 航 地 別 移 民 数

	1906	1907	1908	1909	1910	1911	計
イ	39	59	76	58	82	16	330
蘭	41	35	58	39	49	76	293
佛	4	19	18	19	26	26	107

比	71	176	142	170	396	596	1,552
シ	1	4	—	3	1	—	9
英領ボルネオ	6	1	2	5	—	—	14
計	162	294	287	294	554	714	2,305

(同 前)

此の時期は日露の戦勝後であるため前述の如く、相當多數の行商人が蘭印に入り込み、その數は累年増加の一途を辿つたが、一方、マライに於ても行商人に加ふるに、ゴム企業の従事者を加へて蘭印を上廻つてゐる。比島に於ては、契約移民が禁止せられ、且つ一八九六年以降「移民保護法」が成立して労働者の質の向上が企てられた。従つて從來の如き低質の労働者と異り、次第に渡航労働者の質が向上したが、此のことは他の地域についても同様で、次第に單純な筋肉労働者の占める比率が高まつて來たことは、移民の著しい特徴と謂はねばならぬ。

第 20 表 1912—19 年 間 渡 航 地 別 移 民 数

	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	計
イ	386	338	250	235	334	560	412	343	2,858
蘭	91	192	175	115	185	210	146	38	1,242
佛	21	10	12	16	12	3	27	10	111
比	689	930	782	468	1,029	3,170	3,046	938	11,052
シ	—	2	1	2	7	2	5	5	24
ヤ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
英領ボルネオ	18	—	—	8	15	36	78	8	163
計	1,205	1,472	1,220	844	1,582	3,981	3,714	1,432	15,450

(同 前)

最後に海運の問題がある。

日本の海運界に於て南方圏との關聯が生じたのは、シンガポール經由の歐洲航路は別として、一九〇〇年代から開始されたジャバ航路に始まる。第一次世界大戰中に、歐米各國の船舶が南方圏から引揚げたあとを承けて日本の海運界が急激に進出した影響は著大なものがある。然し戦後はオランダ・K・P・M等の外國船との間には次第に激烈な競争が起り、更に又、日本船同志の間にも猛烈な競争が始まり、上述の貿易及び企業と並び貿易外収入の點に於ても依然として大きな存在となつた。

第三節 世界經濟恐慌の影響とその後の發展

一、貿易の問題

第一節で見た如く、一九二〇年に至るまで日本はあらゆる機會を利用してその貿易を伸張し、就中、大戰中及び二、三年後には目覺ましい發展振りを示したが、一方、世界貿易の中心も亦戰爭を契機としてアメリカ及び東洋に移行した。即ち世界貿易の地域的分布を次に掲記してみよう。

第二十二表の東洋の貿易に於て日本の地位は第十六表其(一)及び其(二)に見る如く、イギリスを凌駕した。一方、戦後の世界貿易は第二十二表の如く一九二五年に一應回復したと見て差支へない。

第 21 表 1913—1925年洲別世界貿易分布 (百分比)

	出		入		出入合計	
	1913	1925	1913	1925	1913	1925
ア ジ ア	15.4	3.4	14.4	17.0	14.9	19.1
ア メ リ カ	24.9	29.0	20.0	23.0	22.3	25.9
ヨーロッパ	5.52	45.3	61.6	55.9	58.5	50.8
大 洋 行	2.7	3.3	2.5	3.0	2.6	3.1
ア フ リ カ	4.5	4.3	4.0	4.1	4.3	4.2
世界 總 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(三菱經濟研究所「東洋及南洋諸國の國際貿易と日本の地位」)

第 22 表 世界貿易1913, 1924, 1925年比較

	價 格 (百萬弗)			價 格 指 數			數 量 指 數		
	1913年	1924年	1925年	1913年	1924年	1925年	1913年	1924年	1925年
輸 出	18,360	27,185	30,708	100	148	167	100	99	107
輸 入	19,510	28,073	32,164	100	144	165	100	97	108
同上合計	37,870	55,258	62,872	100	144	166	100	98	107
生 産				(西 南)			100	108	118

此の形勢はその後一九二九年迄繼續して——但し生産にまで追従し得なかつた——上昇をいつたが、ヨーロッパでは

貿易指數は一九二九年五〇・八%より一九二九年五二・一%に上昇した。然るに一九三〇年の經濟恐慌は全面的に世界經濟を混亂の中に陥入れ、そのため世界貿易は總額に於て一九三〇年は前年の一九%減、一九三一年には前年の二八%減、一九三二年には前年の三三%減となり、即ち一九三二年を一九二九年に比較すれば、六一%減と言ふ驚くべき減退を示した。特にこの世界恐慌は本質的に農業恐慌であつた爲、世界の農業國は洩れなく甚大な影響を受けた。即ちヨーロッパに比し農産物の輸出比重の大きな東洋及びアメリカは次表に見る如く激甚な影響を蒙つたと謂へるのである。

第23表 1929—32年世界貿易洲別推移 (單位百萬弗)

	輸 出		入		輸 入 合 計			
	1929年	1930年	1931年	1932年	1929年	1930年	1931年	1932年
ア ジ ア	5,893	4,431	3,113	2,142	5,782	4,393	3,028	2,152
ア メ リ カ	9,595	7,005	4,753	3,270	8,383	6,245	3,950	2,521
ヨーロッパ	16,058	13,836	10,107	6,502	19,735	16,955	12,745	8,427
アフリカ	1,489	1,220	949	812	1,705	1,490	1,124	785
大洋	886	653	478	392	970	692	325	277
世界總計	33,035	26,192	18,922	12,726	35,606	29,083	20,847	13,885

(前 部)

この間に處して日本貿易は如何なる經路を辿つたであらうか？ 勿論日本もこの恐慌の圈外に超然たり得ることは出来なかつたことは謂ふ迄もない。即ち日本貿易の輸出入合計額は一九三一年に於て一九二九年の僅か二十四パーセ

ントにしか當らない。之に對してイギリスの狀態は同じく六十三パーセント、更に不況の影響を受ける貿易品目の數が極めて多いアメリカは四十六パーセントとなつてゐる。従つて此等の三ヶ國を比較するときは日本の打撃が最も大であつたと謂ひ得る。特に輸出貿易上に受けた傷は著大であつたが、その原因としては右の恐慌に基く金解禁(一九三〇年)の影響が間接に大きく作用してゐる。更に又大戰後にも尙、水ぶくれ的工業の整理が行はれてゐなかつたことは益々此の恐慌の影響を大きなものとした。茲に日本經濟が何等かの根本的解決策を採らねばならぬ宿命的原因が介在するのである。

偕て日本貿易は一九三二年この輸出入額合計に於て、一九二九年の六十五パーセントに上昇し、又輸出に於ては十六パーセントを超えてゐる。即ち、同年に於ける貿易回復の原因は輸出の増進に専ら歸せられるのである。依て之を更に洲別に分析すれば、アジア向は一九二九年を基準にして、一九三二年は七四・三パーセントにて、一九三一年の五四・七パーセントに比し約二十パーセントの増加である。而もその仕向地、内譯に於て(一九二九年基準)對蘭印は一九三一年に七二・八パーセント、一九三二年には一一五・一パーセントと急速な回復振りを示してゐる。次に南方圈に關する右の關係表を一瞥しよう。

第24表 1932年アジア諸國輸出貿易推移

	1914年實數		1929年		1931年		1932年	
	實數	1914年基準	實數	1929年基準	實數	1929年基準	實數	1929年基準
印	5,479千圓		87,125	1,590.2%	63,450	72.8%	100,251	115.1%

海峽植民地	9,130 "	27,928	305.9 "	19,119	68.5 "	25,549	91.5 "
印 度	804 "	2,695	335.1 "	1,709	63.4 "	2,344	87.0 "
シ ン 加 波	563 "	10,633	1,888.6 "	4,721	44.4 "	8,581	80.7 "
比 島	6,769 "	30,596	452.0 "	20,425	66.8 "	22,362	73.1 "
ア ジ ア 計	266,907 "	902,750	398.2 "	493,867	54.7 "	670,513	74.3 "
(西 南)							

上述の如く日本經濟にとっては大戰後の一般的反動による廣範な經濟的不況と更に世界的規模に於て世界經濟を根底的に揺り動かした經濟恐慌の洗禮をば、英米其他の各資本主義國に劣らず深刻に受けたにも拘らず、早くも一九三二年にはその對外貿易額に於て略々恐慌前の狀態に迄回復することを得たのである。此の事は要するに、一九三一年末以降、金輸出再禁止による低爲替政策の採用に歸すべきであらう。従つて金額的には一九三二年の總輸出入金額が略々一九二九年のこれに接近する迄、回復し得たとしても之を以て全面的回復と稱することは出来ないであらう。しかし乍らこの回復的傾向はその後、三二年下半年期以降にも繼續したし、更に日本經濟はその再建のための方策として全面的に産業の合理化による生産費の切下を強行し、又新規に販路の開拓を努力する等の方法を併用してその結實を圖つたのである。

當時世界貿易に於て、南方圈向の主要商品は大體次表の通りである。

第 25 表 世界主要國各種重要商品東南洋向輸出狀勢 (單位百萬圓但し平價換算)

(輸 送 物)	1913年		1929年		1930年		1931年		1932年	
	總額	東南洋向	總額	東南洋向	總額	東南洋向	總額	東南洋向	總額	東南洋向
日 本	38.6	32.6	412.7	366.3	272.1	232.7	193.7	163.6	288.7	238.2
イギリス	954.6	627.6	569.1	513.7	598.5	270.4	364.4	152.6	425.8	(200.0)
アメリカ	61.5	31.6	159.3	86.2	103.1	19.0	71.8	16.1	54.9	19.0
(絹及人絹織物)										
日 本	19.3	14.0	150.0	85.6	100.7	59.6	81.8	50.7	110.8	78.9
イギリス	11.4	12.5	70.8	27.0	49.7	16.7	23.0	10.1	122.2	...
(メリヤス製品)										
日 本	8.8	8.3	36.7	20.4	30.5	16.0	21.2	9.3	26.9	15.1
イギリス	31.1	(1.09)	61.7	(13.9)	43.6	(7.9)	29.8	(4.8)	24.7	...
アメリカ	不詳	不詳	52.1	9.0	36.5	4.4	20.5	2.4	9.2	1.6
(硝子及同製品)										
日 本	3.3	3.3	13.2	13.4	9.6	8.9	6.5	6.0	9.3	8.0
ア ジ ア	69.6	5.2	113.2	12.9	111.0	9.7	90.4	7.6	59.0	6.2
(陶 磁 器)										
日 本	6.6	1.9	37.0	15.1	27.2	9.6	19.3	6.1	22.9	10.7
イギリス	41.7	7.4	61.6	13.3	50.3	12.6	34.1	6.1	28.8	...
(紙類及同製品)										
日 本	5.4	3.7	33.3	29.3	33.2	29.2	25.5	22.6	19.2	16.6

1011

[illegible]

第26表 輸出品目1931—32年推移 (單位百萬圓)

	1931年	1932年	1931年	1932年
織物	39.7	22.9	織物	60.5
絹織品	19.3	15.1	絹織品	187.6
玩具	9.8	10.9	玩具	700.5
機械	13.6		機械	
ノ	150.0		ノ	
計	532.9		計	

この表と第二十四表とを比較しつつ、南方圏各地域別の輸出貿易を見よう。

(時田和彦「田中閣内閣政策」)

對蘭印主要商品輸出(單位千圓)

總 機 物	1914年	1929年	1932年	人 絹 機 物	1914年	1929年	1932年
183	42.283	50.229	—	3.672	13.642		

對海峽殖民地主要商品輸出 (單位千圓)

セメント	68	3.448	2.600	鐵製	品	6	1.735	2.576
メリヤス製品	392	2.699	2.525	陶磁	器	122	4.927	2.414
車輛及同部品	7	1.201	1.601	綿織	品	—	771	1.445
ゴムタイヤ	317	2.421	1.924	硝子及同製品		210	1.938	1.070

對佛印主要商品輸出 (單位千圓)

	1914年	1929年	1932年	1914年	1929年	1932年
綿 織 物	212	5,798	11,229	石 炭	3,649	3,311
綿 人 絹 織 物	—	3,837	2,141	セ ン ト	25	913
絹 織 物	272	2,230	781	車 輛 及 同 部 品	252	444
玩 具	73	234	446	陶 磁 器	182	711
鐵 製 品	12	519	345	木 材	296	1,557
						275

	1914年	1929年	1932年
炭	406	352	158
ト	—	132	96
菜	12	39	47
器	47	27	36
磁			
陶			
石			
セ			
メ			
ソ			
111			
98			
61			
30			
37			
11			
—			
6			
12			
1914年			

第30表 對シヤム主要商品輸出 (單位千圓)

	1914年	1929年	1932年	1914年	1927年	1932年
總 物	60	3,815	3,339	鐵 製 品	1	569
人 絹 織 物	—	533	346	綿 毛 布	5	306
絹 織 物	18	136	288	絹 子	9	207
總 織 物	—	239	201	電子及同製品	12	132
總 物	63	561	130	ラッパ及同部品	9	107

第31表 對 比 島 主 要 商 品 輸 出

	1914年	1929年	1932年	1914年	1929年	1932年
メリヤス製品	608	3,349	3,745	總 糖 類	308	2,769
人 絹 織 物	—	3,331	1,599	石 炭	2,172	1,569
蔬 菜	591	1,133	933	電 器 品	46	635
電子及同製品	160	833	504	具 具	5	469
玩 具	48	237	339	總 織 物	78	3,278
玩 具						305

(註) 第26表より第31表まですべて三葉經濟調査會中より首位10品目を抜出す

上掲各表に掲げる各地域間の商品の種類は略々類似してゐる如く、何れも日本資本主義の生産する代表的製品と謂ふべく、此等の商品が怒濤の如く南方圏に殺到してその價格の低廉を一枚看板とした爲に品質の點を別として南方圏各地域の原住民の需要は次第に増大し、その後世界各國よりシンサル・ダンピングとして非難されるに至り、更に各國のアウタルキー樹立を目的とするブロック經濟の原因となつたのである。

當時の世界經濟の動向は、この日本の輸出景氣とは反對に一九二九年以來の世界經濟恐慌の影響から完全に脱却し切れずして不完全な狀態に低迷してゐたことは、次表の工業生産指數によつても凡そ之を知ることが出来るのである。

第32表 世界主要國工業生産指數

	1919年	1933年	1931年	1932年
英 主 義 (ドイツ骨氣研究所調)	106.0	90.5	77.9	66.1
日 本 全 體 (米聯邦準備局調)	107.2	86.5	73.0	57.6
イギリス (ロンドン・エコノミクス・サ)	177.9	96.1	82.3	82.8
フランス (東京研究所調)	100.4	90.1	73.6	61.2
ソ連 (スタチスチクス・ヂエネラル)	103.4	110.2	97.6	75.6

(サルガ「世界經濟恐慌4ヶ國の總決算」)

ロシアは當時五ヶ年計畫實施中であり、それは除外されるのが當然であらう。右の如く工業生産量の低下、それに物價の低落、資本市場の沈衰、企業収益の減少、失業者の激増、金利の低落等、敢て此處に統計を掲げるの煩を避け

るが一として恐慌の反映を肯定せぬものはないが、要するに此等の現象は第三期資本主義の末期的症状であるとして特に社会主義経済の面からは痛烈な批判を受けたのであつた。而して之に對處する方策として歐米資本主義諸國が採り上げたものは、本國と植民地を一丸とする關稅の引上、貿易の統制、爲替管理、本位貨の變更等一連の施策に依るアウタルキーの確立と謂ふことであつた。換言すれば英、米、佛、露等の諸國が夫々本國及び屬領を通じて一種のブロック經濟體制を樹立することであつた。即ちイギリスは一九三一年、緊急關稅法を實施し、次いで翌三二年基礎關稅法を發布して、決定的に保護主義に轉じ、同年夏オッタワ會議を開いてイギリス帝國をブロック化し、その紐帶を強化したのであつた。このブロック經濟體制は之を本國の側より見れば、自國の經濟的政治的勢力範圍を凡て自國の貿易相手國として確保することであり、植民地側から見れば、必然的に本國經濟への從屬關係を豫約することになるのである。従つて當時日本の貿易に於て對象的地域となつた南方圈内のイギリス領各植民地は先づ本國への經濟的從屬關係が要請せられ、次第に他國に對して封鎖的傾向を強化するに至つた。此のことが日本經濟にとり、殊に専ら上昇的傾向に在つた時期に於て如何に深刻な影響を與へたかは次表の各種措置を一覽すれば明瞭であらう。

第33表 南方圈諸國貿易政策推移

貿易上の措置		實施年月	主内容	同年
イギリス	關稅引上	1932年3月	ビール、セメント	
	同	1932年6月	自動車、同部分品、同タイヤ、チューニーフ	
フランス	同	1932年10月	絹布、人絹布、毛織物	10%を20%に
日本	新設	同	砂糖、米	
	關稅引上	1933年6月	絹布、麻、人絹共の他	
印度	輸入制限	1933年9月	附加稅	10%→20%
	關稅引上	1932年1月	一般品目	20%→50%
佛印	關稅引上	1932年6月	絹織物、絹糸	
	輸入制限	1933年9月	爲替低價國に對して爲	
佛	引上	1932年7月	替補價附加稅	15%對日は
	同	1932年1月	ビール、砂糖	一部のみ
比	同	1932年5月	セメント	
	同	1932年8月	不當廉賣防止、從價稅	100%を撤廢
比	關稅引上	1932年12月	最高制限撤廢	
	同	1932年12月	鶏卵	
シ	同	1932年2月	絹毛布、絹タオル、肌着、靴下、	人絹布50%→60%
	同	1933年2月	人絹織物同製品、玩具、ビール	人絹製品50%→65%
シ	關稅引上	1932年2月	絹織物、化粧品、玩具等	30%→33% ^{1/3}
	同	1932年4月	セメント	15%→33% ^{1/3}
シ	同	1932年4月	ビール、セメント	50%→60%
	同	1933年12月	煙草輸入稅	15%のもの→20%
シ	同	1933年12月	從價稅	20%のもの→26%
	同	1933年12月	煙草輸入稅	20%のもの→26%

(三 義 經 濟 前 提 書)

以上で貿易の部分のうち主として日本の輸出入について觸れたが、輸入については第三節で述べる事とし、次に投資の問題に移ることしよう。

二、投資の問題

南方圏に於ける日本人の投資形態は一、日本内地會社の投資 二、現地會社の直接投資又は内地資本との結び付によるもの 三、原住民又は當該所屬國居住者の資本と合作するものの三種に大別されるが、現實には法律上日本内地に本社を有し、その現業部面のみを現地にもつと言ふ形態のものが極めて多く、これを投下資本の總計中に占める比重から言へば、猶更これが壓倒的である。

第一の形態を採るものに栽培業が多く、日本内地の大會社は大抵南方圏に投資し、全日本投資の五割は栽培業であるとすら謂はれる。(樋口 弘)

第二の形態は主として現地法人として組織されてゐるものが多く、特に比島ではその國の政治的な立場より特に此の形態が多い。

第三の型は合辦形態で、勿論現地法人である。之も比島に多く、ビール醸造、開發、鑛山等に投資し、佛印にも元臺灣拓殖系の開發會社があり、その他各地域に小企業が相當あつた。

右の如き種々の形態をとる日本の南方圏投資中、その約半分に及ぶと謂はれる栽培企業への投資についてみると、一九二八年のマライ、英領ボルネオ、サラワク、蘭領スマトラ、ボルネオ、ジャバア及びその他の島嶼、比島等の調査によれば、農園數三百十四、總生産面積約十二萬二千エーカーである。又同植付面積に於てはゴムはマライ、麻は比島の面積が壓倒的に大である。

第 34 表 1928 年 栽培業投資面積状況

國 名	農 園 數	總租借面積 97,021 エーカー	植付面積 61,325 エーカー
マレー	125	152,005	22,859
英領ボルネオ	26	93,539	12,456
蘭領ジャバア	42	72,206	23,058
スマタラ	15	19,142	6,977
比島	17	65,081	44,208
英領ボルネオ	43	58,838	19,420
蘭領ジャバア	28	7,483	4,731
比島	18	565,265	195,034
計	314		
(拓 務 省 前 掲 書)			

第 35 表 1928 年 栽培種類別投資面積 (單位エーカー)

品 名	英領ボルネオ	サラワク	蘭領スマタラ	蘭領ボルネオ	ジャバア島	ソノ他島嶼	比島	計
ゴム	59,616	18,124	4,548	19,812	10,131	—	125	111,970
椰子	1,298	6,154	—	2,047	1,902	4,826	3,928	23,587
麻	—	—	—	—	—	—	40,130	46,118
砂糖	—	—	—	—	1,801	—	25	1,826

米	1	1	1	1	2,423	1	1	2,423
ソノ他	411	142	183	1,000	423	4,800	2,151	9,110
計	61,325	19,420	4,731	22,859	12,456	23,058	6,977	44,208
								195,024

(四 萬)

右の栽培面積に對應する投資額の詳細は不明であるが、その二ヶ年後に同じ拓務省の調査によれば、植付面積で各地方共何れも増加し、就中、著しいのは蘭印で、ジャヴァ・スマトラ兩島の増加が著しい。此のことは既に述べた如く、マライの栽培企業が整理の上、新天地を求めて蘭印に進出したことに因ると謂ふべく、恰かも此の直後に蘭印政府が外國人に對する各種の經濟的制限政策をとり始めた時期と考へ合せるとき誠に意味深きものがある。

却説、世界經濟恐慌からの切り抜けを海外貿易のダンピングに依り或る程度成功し始めた日本經濟としては、その生産諸原料を海外に求める必要上、從來の單なる買付方針を一擲して資本進出により自家生産の段階をとり始めたことも亦此の年代の投資額の増大に關係があると謂はねばならぬ。

日本の對南方圈投資に關しては次章に詳論するが、所謂企業投資としてはつきり形態を爲したものは、結局栽培業を出發點とし、次いで漁業、林業、鑛業等が現はれたのである。此の意味に於て栽培業の日本投資に於ける意義は蓋し重大なものと謂へる。

尙、茲に日本の對南方圈投資に關して看過し得ぬ重要な事實がある。それは當時日本國內にあつた遊休資本が海外に輸出せられるに當り採られた方式の中に見る一の特徴であるが、特に南方圈に於て顯著なものである。即ちそれは第一には、日本資本は金利投資としてではなく、企業投資として二重の利潤を狙つたことである。勿論企業投資であ

る以上、その危険は自ら負擔せねばならぬが、その爲めに企業の種類は本國の工業生産に絶対不可欠の物資の生産を企業の對象とした。之が第二の特徴である。更にその企業の進出分野としては未開の天地、未利用の資源の開發に主力を注いだことである。之が第三の特徴にして且つ又最大の特徴である。即ち日本資本は斯る特徴の下に上述の漁業、林業、鑛業等に進出した。

三、その他の問題

一九二〇年乃至一九二九年に南方圈に在留した内地人の數は一九二九年に最高三萬六百四十二人となつてゐる。最低は一九二二年であるが、これは關東地方の大震災があり、この影響で減少し、その後數年を経て再び増加の傾向を辿つたものと思はれる。

第36表 渡航地別移民數 (1920—29年間)

	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	計
イ	340	224	171	57	152	437	402	475	420	513	3,191
蘭	186	130	90	81	75	169	226	248	191	507	1,903
佛	10	14	6	17	5	4	6	4	6	22	94
比	411	415	189	449	548	1,635	2,197	2,660	2,077	4,535	15,116
シ	3	4	1	1	1	4	5	11	4	3	35
ヤ	8	4	1	1	1	4	5	11	4	3	35
英	10	18	11	13	6	5	83	34	105	30	216
ポ											

計	960	885	467	617	787	2,254	2,919	3,482	2,804	5,610	20,655
〔拓務統計〕「拓務報」より											

日本の南方圏移民の数を通観すれば、時に増減の大きな波はあるが、概して年々増加してゐる。殊にその主要原因としては本國の經濟的不況によるものとこれと正反對な好況によるものがあるが、次第に増加する國內人口の捌け口としては、支那本土及び滿洲に次ぎ重要な地域であつた。その原因としては地理的接近と經濟的安易性及び文化的親近性等が擧げられるであらう。

第37表 渡航地別移民數 (1930—33年間)

	1930年	1931年	1932年	1933年	計
イ	835	649	856	×322	2,662
ロ	558	447	538	468	2,008
ハ	18	15	7	25	65
ニ	2,685	1,109	747	941	5,482
ホ	7	10	5	11	33
ヘ	97	58	64	133	352
セ	4,200	2,188	1,712	1,900	10,000
計					
× 印 海峽植民地ヲ含ム (西 前)					

前掲表に見る如く、年々約二千名の増加は、それが主として集團的移民でなかつた丈けに次第に各植民地當局をして警戒と制限の對策を講ぜしめる原因となつたのであるが、本來移住を餘り好まぬ日本民族としては茲に至る迄に國

內的に相當の深刻な種々の事情が胚胎してゐたと謂はねばならぬ。

最後に此の時期の海運の問題を若干検討しよう。世界海運界は大戦後一様に不況狀態に顛落したが、この原因は相對的な船腹過剰によるものであり、加ふるに各國のブロック化による貿易上の鎖國と獨占による影響が大きく之に作用したためである。然るに日本に於ては、上述の如く此の世界不況よりの脱出に低爲替政策によるダンピング的貿易を利用した結果、他の歐米諸國に比し比較的早く立直ることが出來た。殊に戰時中殆んど損害を蒙らなかつたことはその保存船腹量に於て世界第三位を獲得せしめてゐる。此の巨大船腹に加へて上記低爲替による運賃採算の好轉は海運收入を激増せしめることになり、一九三三年は三二年に比し二六・四%、三四年は五八・〇%を増した。その主たる活動舞臺がアジア各國と南方圏であつたことは同期の貿易統計によつても容易に判斷し得るところである。

第38表 自1930年至1934年主要國海運輸入

	日 本	イギリス	アメリカ	ドイツ	フランス
1930年	125.3百萬圓	105百萬ポンド	(一)96百萬ドル	482百萬マルク	2,700百萬フラン
1931年	100.6 "	80 "	(一)72 "	375 "	2,400 "
1932年	99.7 "	70 "	(一)45 "	240 "	2,000 "
1933年	126.1 "	65 "	(一)15 "	193 "	1,600 "
1934年	157.5 "	70 "	(一)87 "	...	1,750 "

(三菱經濟研究所「日本の産業と貿易の發展」)

第三十八表の如き運賃収入増加の内容を更に具體的に見れば、一九三三年度に於て日本總船腹の四七％は所謂遠洋航行に用ひられて居り、而もその二千重量屯以上の船舶の配船狀況より判斷しても南方關係が壓倒的に多かつたことが判るのである。以て如何に日本經濟の發展が南方に重點を置き始めたかが推測されるではないか。

第四節 第二次世界大戰前後の南方圈に於ける日本經濟の發展

一、貿易の問題

前節に於て、第一次世界大戰後の世界的經濟恐慌に對處するために、各國が經濟ブロック制をとり、之を強化し始めたことについて簡単に觸れた。

之より先、戰後の各國に於ては政治的に民族自決の精神が昂揚せられて、同時に各國民經濟の自主性の確保が強く要請せられたが、世界に於て最大の人口と資源を有する大英帝國が先づ此の結集と自給自足經濟の維持を決意した時、他の諸國は當然その影響を深刻に受けざるを得ず、従つて世界は經濟アウタルキーの名目の下に幾個かのブロックに分立す

第 39 表 1932年6月現在日本遠洋船舶配船狀況

南洋、海峽、植民地、北米、大洋洲、歐洲方面	79隻	470.4千トン	北米、大洋洲、歐洲方面	28隻	257.9千トン
	40"	360.2 "		25"	217.0 "
	32"	285.1 "			

(三菱經濟前掲書)

ることにより自國を保護せざるを得なかつた。此等のブロックが内包的に強固であり得るためには必然的に外に對しては極端な排他的政策を採らざるを得ず、従つて弱小諸國は世界の何れかのブロックの中、政治的及び經濟的に最も自國に必要且つ有利なる關係を有すべきブロックに加盟するより外に存立の方法はなく、次第に各ブロックは經濟的に鋭く對立を餘儀なくせられたのである。例へばドナウ河畔諸國のブロック化の如き、又モンテヴィデオ會議（一九三三年）の結果によるドル・ブロックの如き、或はバリ會議（一九三四年）によるフランス版のオッタワ會議の如きは皆この現象である。而して一のブロックは更に次のブロックを生み、各ブロック間の一段階上のブロック化即ち磅礴ブロックと弗ブロックの連繫を目的とする互惠條約の成立すら現はれた。

當時日本としては斯る世界的風潮に對抗して東洋に於て日支を中心とする一ブロックを形成せんとして成功せず、止むを得ず各ブロックの構成分子たる一地域と個別的に經濟交渉を行ふことにより既存の經濟關係に基づく利益の確保を圖らんと努めたが、一方各ブロックとしては之を閉鎖することがその本質的目的の一となつてゐたため、何れも難關に逢着して僅かに暫定的取極めにより一時を糊塗するに過ぎず、斯くする中に何れの國の經濟ブロックにも屬せぬ支那市場に於て商權擴張を廻る各國の競争は支那の傳統的政策と交錯するうちに却つて日支の武力衝突と謂ふ變態兒を生み出して了つたのである。

却說上述の如き各國の經濟ブロックの成立にも拘らず、日本の輸出はその總額で一九三八年まで上昇の一途を辿つてゐる。この傾向は一九三二年以來のもので、既に説明した如く、主として輸出貿易の増進に基因するものである。特に一九三五年には大戰後の一九一五年乃至一九一八年以降初めての輸出超過であつた。（但し日本植民地分を含まず）

これを南方圏（マレー、蘭印、佛印、比島、シヤム）のみに就いて見れば第四〇表の如くである。

即ち、一九三二年に至り、一九一八年以來の最低を示した前年と事變り、一舉に躍進して貿易總額に漸く回復の兆を示し、同年以後は年々増加して一九三七年には終に最高額に達するに至つたのである。然るにその最も主要な要因が南方圏貿易にあつたことは茲に見逃し得ないところである。即ち對南方圏貿易では一九三〇年以來三七年まで輸出超過を續けたが、その主因は専ら纖維製品と雜貨の輸出によるものである。換言すれば日本貿易の躍進なるものも、實は對南方圏輸出によつて支持せられてゐたと謂うも過言ではない。

然るに此の好調の對外貿易が一九三八年に入つて以後は一舉に輸入超過に轉じた。即ち日本は滿洲事變以來年々擴大する軍事行動に對處するため國內の生産を擧げて軍需生産中心に切り換える必要に迫られてゐたが、此の時、突如勃發した一九三七年來の日支の戰爭狀態に對しては之を全面的戰爭狀態の端緒と理解せざるを得なくなり、茲に準戰時體制としての準備の必要に迫られ、急激に戰時資源の輸入蓄積に轉ぜざるを得なくなつた

第 40 表 自1933至1940年對南方圏日本貿易推移 (單位千圓)

	輸 出	輸 入	合 計
1933年	249.613	136.604	386.217
1934年	289.233	165.140	454.373
1935年	284.460	173.083	457.543
1936年	288.367	235.611	523.978
1937年	386.739	304.794	691.533
1938年	202.519	263.917	466.436
1939年	226.715	263.931	490.646
1940年	213.938	280.125	494.063

(拓務省前掲書)

のである。斯くして南方圏は滿洲と共に日本資本主義にとり最大の原料生産地として凡有る原料物資の供給源となると共に、新に企業進出により供給増加の手段が講ぜられるに至つたのである。一方斯る輸入増加に對しては戰爭によるインフレーションと之に伴ふ爲替安が主原因となつて維持せられ、或る意味に於て日本經濟は貿易景氣を現出したのである。

併し乍ら、南方圏各地域の政府當局は夫々の本國の經濟的立直りと共に、日本の斯る貿易及び企業政策に對抗する爲に次第に封鎖政策を強化し、茲に支那に於ける軍事行動の維持を絶對的な立場として固守せんとする日本帝國主義と南方圏各地域に於ける經濟的主權を確保せんとする歐米各資本主義國との對立は次第に尖鋭化するに至つたのである。茲に當時の各地域別日本貿易の狀態を見れば、その間の變化が更に具體的に把握せられよう。

第 41 表 自1937至1940年マレー對日貿易推移 (單位海峽ドル)

	輸 入	輸 出	合 計	貿易差額
	總輸入額 トノ対比	總輸出額 トノ対比		トノ対比
1937年	40,481,635	60,711,700	101,193,335	25.3
1938年	12,426,160	53,887,495	66,313,655	21.0
1939年	12,480,458	64,256,351	76,737,309	22.6
1940年	14,381,797	59,931,785	74,313,582	20.3

元來、マレーと日本との貿易關係はその總額から言つて大きくはない。マレーの輸入はその半を占めるイギリスを加へたイギリス・ブロックと蘭印とが大半を占め、輸出ではアメリカが約半分を占めてゐる。これを輸出入品目の上

から言へば、先づ輸入の面では、完成品輸入が一九三七・四〇年で平均總輸入の四〇パーセントを下らない。一方原料品も同年代平均三二・二パーセントであるが、之は専ら中繼貿易の對象を爲し、即ち南方圏各地域の同地域に對する貿易上の依存度の大きなることを示す證左である。食料品類の二五・九パーセントも亦原料品と同様の意味を有し、南方圏各地域の食糧農業が工業原料用農業の爲に犠牲となつてゐることを示す。一九四〇年を基準として輸入完製品中で總輸入に對し一番高率の物資は油脂、樹脂及同製品類で、次いで綿絲及同製品類、鐵礦及同製品類である。このうち第二の綿絲及同製品類の輸出國はインド、イギリス、日本の順である。

次に輸出を見るに、原料品が壓倒的に常に總輸出の六〇パーセントに近く、そのうち八三パーセントはゴム、ガタパーチャ類、次に完成品類のうちの非鐵金屬及同製品類（錫）で、この二品目で一九三七年乃至四〇年の總輸入の平均七五%を占め、前者は殆どアメリカへ、後者は日本とアメリカに輸出される。日本自體にとつては、鐵礦と右の非鐵金屬は同製品類の範疇に屬する錫を輸入してゐた。

蘭印の貿易は鐵產品（石油）の輸出と完成日用品の輸入から成立してゐる。その總輸出入額ではオランダが一八・八一パーセント、アメリカ一六・五九パーセント、シンガポール一・九五パーセント、日本一〇・九〇パーセントである。特に注目すべきは、日本が蘭印への輸出の第二位に位してゐることである。即ち日本の對蘭印向輸出は二十世紀以降年々増加しつゝ一九三四年に及び、一九三五年には二パーセント減少、以後一九三九年までは下落してゐるが、之は蘭印側の日本品に對する輸入制限が主因を爲すものである、而してその輸入品目は綿絲類、織物類が第一を占め、次に食糧品及嗜好品、化學製品類である。特に織物類は日本が一九三〇年代の前半に於て著しく進出したが、

（單位噸）

1937—1940年仕向國別ゴム輸出

第 42 表

	1937年	1938年	1939年	1940年
アメリカ	183.937	113.990	192.184	352.519
シンガポール	145.130	81.283	95.753	142.212
ペナシ	32.017	30.809	24.986	39.705
イギリス	16.102	9.679	21.652	28.923
日本	473.128	320.214	410.701	396.502
計（其他共）				

（註） 1940年は概數、日本は臺灣朝鮮を含まず （蘭印貿易年報）

三四年頃より之を抑制する策に出たため、オランダへ進出し、一九三八年以降は終に日本を凌駕した。又、輸出は、ゴム、石油生産物の二品目で五十七パーセントに上る。ゴムの輸出は第四十二表の如く記録されてゐる。

上表の中、シンガポール、ペナンはアメリカ向再輸出されるが、日本の輸入量の増加は上述の意味でアメリカの増加と同様に、軍事的目的のために準備されたものであることは謂ふまでもない。石油生産物に關しては詳しい數字は不明であるが、日本の輸入は増加したことは勿論である。一九四〇年の日蘭會商では翌年に石油生産物百八十萬噸の對日供給が決定されたが、若しこれが實施せられたとすれば、一九三五年乃至三九年中の最高輸出高は六百四十二萬五千噸（一九三九年）であるから、そのうち、シンガポール向輸出高、百五十二萬二千噸に近い數量であつて、當時日本の石油輸入量は略之に近い數字であつたであらうと推定されるのである。

次に佛印である。元來フランスの植民地に對する政策はオランダが蘭印に對し二十世紀三十年代に至るまで極めて開放、自由であつて資本の導入を専ら行はしめたのは異つて、佛印では經濟的に完全に封鎖的であつた。従つて佛印經濟はフランス本國の爲に存在した。即ち農業生産品を本國へ輸出し、完成品を本國から輸入すると謂ふ完全な植民地貿易の典型を以て終始して來たと謂へる。印度支那統計年報一九二六年

度のものによれば、輸出總額に對し九七・九パーセントを食糧品と原料品とで占め、六一・五パーセントの完成品をその輸入總額のうち占めてゐるのである。従つて日本の輸出の如きも殆んど問題にならず、一九三七—三九年に於て漸く全體の二・五パーセントを占めるに過ぎない。

之に反して、日本は佛印にとり寧ろ良い顧客であつた。佛印の主要輸出品、米とゴムは一九三九年、總輸出額では六七・一パーセントを占めてゐるが、一九二六年以降日本は佛印より大量の米を輸入した。次いで一九三〇年頃よりその輸入は石炭に代り一九四〇年まで毎年その量は少しづつ増加し、同時に一九三五年頃より生ゴムの輸入も増加して來た。日本の石炭輸入は佛印總輸出額の三十五パーセントを下らず、又、ゴムも佛本國、アメリカ等の輸入に次いで總額の二〇パーセントを占めたのである。

比島の貿易總額は一九三五年乃至四〇年に於て毎年三、四億ベソ（比島關稅局年表）に達するが、この年間貿易の常に七十一パーセントはアメリカが占め、次に日本が約八パーセント（一九四〇年では五・六八パーセント）で第二位となつてゐる。輸入に於ても同一年間にアメリカの平均六十五パーセントに對し、日本は二〇・六八パーセントで同じく第二位を占める。即ち比島の經濟狀態は完全にアメリカに依存し、之に従屬することによつて存立を保つてゐるのである。その主要輸入商品は棉及綿製品、鐵鋼及び同製品、礦物性油、肉及酪農品、自動車、同部品及タイヤ（以上一九四〇年輸入額順）である。これら商品の常に六〇パーセントはアメリカに依存し僅かに一九四〇年基準で、棉及綿製品に日本が一七・二八パーセントを占めてゐるが、これも一九三八年比率は下降してゐる。

更に輸出貿易を見れば、一九三六年乃至一九四〇年アメリカの輸入額總計は七八・六〇パーセントを占め、アメリ

カは此處でも他國を抑へ、一九四〇年基準で日本が六・九四パーセントでこれに續き、イギリスが三・二七パーセントを占むるに過ぎない。而してその主要輸出商品は砂糖、アバカ、コブラ、ココ椰子油及び煙草及び同製品（以上一九四〇年基準五大商品）であるが、右のうちアバカを除く全商品は壓倒的にアメリカへ輸入され、茲にも比島の完全な植民地的性格が現はれてゐるのである。

シヤムは泰國貿易海運年表によれば、輸出の七〇パーセント以上、輸入の三〇パーセント以上がシンガポール、香港との中繼によるもので之にイギリス本國の貿易を加へれば、シヤムの大きな比率はイギリスの手中に有ると言つて良い。これに續くのは一九三六乃至四〇年平均でシヤムの總輸入の一九・〇二パーセントを占める日本である。

工業生産力の低いシヤムは輸入の大部分を工業製品が占め、その内容は多種多様であるが、一九三五乃至三九年平均では織物類がその金額では最大で、次に食糧品、各種金屬製品、機械、ガンニー・バッグ等である。之に對して輸出では一九三五乃至三九年平均では金額で米、錫及錫礦、ゴム屑及ゴム代用品、チーク、鹽魚となつてゐる。而して特に日本との貿易關係を拾へば、五大輸入品中の綿製品に日本が主位を占める外、各種雜貨を相當多量に日本より輸入するに對し、輸出面に於ては米を除けば極めて少く、日暹貿易は純然たる片貿易を續けて來たのである。

ボルネオの主要輸入品は北ボルネオ關稅局年報によれば、米、反物被服類、米以外の食糧品、鐵器類、雜貨等であり、輸出品はゴム、木材、薪材、コブラ、乾鹽魚等であるが、日本との關係は取り立てて謂ふ程のことなく、又此の地域自體が純然たるシンガポール依存の植民地である。

ビルマの主要貿易相手國はインドである。こゝでもシヤムと同様に、イギリス及その植民地の合計は輸出入共に壓

倒的である。一九三九—四〇貿易年度のビルマ總貿易額は五五一、〇〇五千ルピーで、英帝國は四八一、九〇四千ルピー（八七・四五パーセント）を占め、之に對して日本の比率は僅かに四パーセントに過ぎず、純然たる英國植民地經濟の様相を呈してゐる。

以上、南方圈各地域の貿易狀態を通觀したところによれば、南方圈の輸入に於ては、日本の立場は總額といふ點では他の主權本國に對抗し得ぬが、特定の商品即ち綿織物、綿絲等の商品の供給國としては極めて主要なる地位を占め、特にその價格の低廉なことに至つては（品質を別としても）他に比類するものなく、従つて夫々の主權本國にとり貿易上の障害となる程の猛威を振つたのであつた。此のことは一般に購買力の低い南方圈の原住民等にとつては極めて重要なことであつて、殊に原住民の社會に最も強大な經濟勢力を有する華僑商人の最も重要な取扱商品が日本商品であつたことに鑑み、單なる一片の政策を以てしては到底その流入を阻止し得るものではなかつたと謂はねばならぬ。

一方之を南方圈の輸出貿易の側からみても、日本は夫々の地域の主權本國を除けばその最大の顧客であつた。假令日本の購買力が日華事變を主とする軍需の龐大なる要求に刺戟され且つ之によつて維持されて居たとしても、既に屢々述べた如く、現地各地域の原住民間に澎湃として捲き起りつゝあつた民族獨立と經濟自主權の獲得を次第に促進する如き形態の日本資本の企業的進出は、次第に現地の購買力を増進したし、日本經濟と現地經濟との親近性は日一日と進展する一方であつた。茲に舊支配國の經濟勢力との正面衝突も亦一つの歴史的必然として理解せられねばならぬ要因が介在すると謂ふべきであらう。

二、投資の問題

本期間に於ける南方圈に對する日本の投資の問題は、同時に第三章の主題であるため詳細は次章に譲ることとする。唯、茲に注目すべきは、第一次世界大戰の混亂を経て世界經濟が漸く安定期に入らんとするとき、彼の大恐慌に襲はれて各國は此の苦境を脱出するために凡有る手段を講じつゝあつた際に、その最も有力なる手段として主要資本主義國の採つた所謂ブロック主義が、東洋に別個の經濟圈を構成する日本を益々孤立せしめることとなり、その結果南方圈を舞臺として日本經濟と此等ブロック經濟との激甚な競争が捲き起されつゝあつたのが、茲に對象とする時代の經濟的特徴を爲すことである。即ち、當時南方圈に於ては既に英帝國の磅ブロックに屬するマライ、ビルマ、北ボルネオ及び暹羅の各地域と、米弗ブロックの比島の外に、蘭印及び佛印の二地域が存在したが、此の兩地域の主權本國たる佛、蘭の兩國は何れも歐洲に於て英帝國の磅ブロックの外縁國家として、寧ろ廣義には同ブロックの一構成分子と見做されたのである。従つて、南方圈は尠くも一九三五、六年頃に至つては最早や完全に英米兩帝國主義の磅弗ブロックの中に包攝せられて了つてゐたと見るべきである。之に對して、日本は前述の如く支那を同志として日支經濟ブロックを構成せんとして失敗し、次いで滿洲國を作り上げた後改めて日滿支三國の經濟提携に依る一ブロックを作らんとして再び失敗した上に、日支兩國の全面的武力衝突を惹起して次第にその競争を激化した爲、口に日華親善を唱へ乍らも遂に和解の途を完全に喪ふに至つた。此のことは即ち、日本が東洋に於てのみならず世界に於ても亦完全な孤立狀態に陥つたことを意味するのである。

之より前に、各國のブロック經濟が斯く迄整備するに至らぬ一九三二、三年頃に、日本は金輸出再禁止に因る低爲替を利して、各國が未だ經濟恐慌の傷手より恢復し切らぬ中に、安價なる工業製品を洪水の如く世界の低水準國の太衆的購買力を相手として輸出した爲に、南方圈の如きは到る處に日本商品がその廉價の故に氾濫したことは既に述べたところである。斯くして日本は貿易に於て逸早く立直りを示しつつ、その見返りとして又大量の南方圈物資、殊に日本の工業生産力に必要な原料諸物資を買付けつゝあつたが、偶々發生した滿洲事變に因る軍事的行動の擴大は、次第に日本國內の諸産業を軍需品生産に切換へつゝあり、一方支那本土に於ける排日の風潮は鐵礦その他の重工業資源の取得を漸次困難ならしめた結果、此等の支那に從來期待した物資すら之を南方圈に求めるより外ない狀態を招來したのである。従つて日本資本主義の資源的要求は、一部は滿洲國に於ける五ヶ年計畫の實施となり、他の一部は南方圈に於ける未利用資源の開發として現はれるに至つたのである。即ち、鐵鋼業原料に關しては、マライ、比島、海南島等の未開發鐵山を採掘し、更にその他石油、錫、ボーキサイト、ニッケル等の諸礦物を求めて、各資本主義國が採算的に放置するか又は未開發狀態に置いた地方に對して、或る程度採算を度外視した投資をも行ふに至つた。事實、日本にとつては、その地理的接近性の故に歐米の各資本主義國に比較すれば、一見採算不利と思はれる投資すら、その外見よりは遙かに有利であつたのである。即ち、鐵礦、マンガン鐵、ボーキサイト、木材等の基礎資源は現地にその需要がない爲に、之を歐米各本國の工業地帯に送ることに比較すれば、日本に送ることは遙かに採算上有利であつた譯である。

従つて、前期に於ては日本の投資は既述の如く、主として栽培業即ち、麻、ゴム、ココ椰子等の所謂企業農園に對

するものが中心を爲したのに反して、今期に於ては寧ろ礦業、林業等に對する投資が急激に増加したのである。又、前者に於ては、勿論大資本に依る組織農園が投資の大部分を占めたとは謂ひ乍らも尙、群小の個人經營が相當の比率に達し、殊に現地に裸一貫の行商人として又は單なる小賣商人として僅かばかりの商品を携へて渡航した者の現地蓄積資本も亦その投資の對象に此の企業を選んだ者が相當數に達したのである。従つて栽培企業に關しては、日本内地の大産業資本による投資と現地蓄積の土着資本による投資とが併行的に存立し得たのであるが、後者に關しては斯る土着蓄積資本の活動し得る餘地は殆んどなく、専ら日本の大産業資本又は所謂財閥乃至國家資本を背景とする資本の獨壇場であつた譯である。

此のことは要するに當時の日本の一般的經濟情勢、殊に日本資本主義の直面する特殊な立場から生じた一の必然的歸結であつたと謂はねばならぬ。而して此の傾向は、今次太平洋戰爭の勃發直前迄の一般的な、且つ次第にその程度を強化した共通の現象であり、而も戰爭に於ける日本の對南方圈投資に於ける最大の特徴であつた。凡そ資本主義は、それが帝國主義的段階に入り、尙且つ發展的傾向を停止せぬ限りは極めて貪慾な現象を呈することは、蓋し古今東西を通じて共通である。況んや、日本帝國主義は當時日華事變の最中であり、擴大して止まぬ軍事行動の補給を擔當する日本の龐大軍需産業の擴大再生産を維持するためには、上述の如く一方に滿洲の五ヶ年計畫を遲滞なく完成すると共に、南方圈に於ける投資の擴大を通じて能ふ限りの資源を掻き集めるより外に手段方法を有たなかつたのである。然るに此等の各地域は何れも歐米各國の嚴然たる領土であるのみならず、日増しに強化されて行く經濟ブロックの障壁は、日本の貿易も、投資も、或ひは又移民も盡く制限を加へるに至つた。斯くて此等の現象は當然、今次戰爭の遠因

として無視され得ぬもの一つと算へらるゝのである。

三、其の他の問題

一九三四年以降一九三七年迄日本移民の渡航者は次の如く推移して行つた。

第43表 自1934年至1937年渡航地別移民数

	1934年	1935年	1936年	1937年	計
イ 南洋	698	×688	612	414	2,107
ロ 中南米	356	386	144	131	1,017
ハ 佛領	22	18	11	6	57
ニ 比島	1,544	1,802	2,809	3,876	10,031
シ 英領	25	24	10	21	80
ス 米領	174	220	124	178	706
セ 計	2,719	3,048	3,610	4,626	13,998

×印海峽植民地ヲ含ベズ (「拓務統計」「拓務要覽」)

即ち、右の如く貿易上の進展及びその他の經濟的進歩よりして移民の渡航地が漸次擴大されてゐることは、特に比島は移民数を更に職業別に分類すれば第四十四表の如くである。

即ち所謂日本の南方圏の發展は主として比島のインテリ階級とインテリのカンヤ階級とを母體として、これを以て母體として一定數を保ちつゝ増加した。

第44表 1938. 10. 1 現在南方圏在留邦人職業別人口表

	ペルー	蘭印	佛印	比島	比島ボルネオ サラワク	シヤム	計
農 林 産	168	142	7	6,278	21	1	6,807
水 産	1,019	402	—	1,467	277	—	3,165
礦 業	60	6	—	14	—	—	80
工 業	245	211	1	1,523	207	12	2,199
商 業	1,068	2,190	100	2,660	141	198	6,347
交 通	57	21	—	97	1	1	177
公 務	232	180	8	261	25	60	766
家 事	163	75	28	145	11	22	444
ソ ノ 他	57	73	2	484	1	—	617
無業(主トシテ家族)	2,839	3,169	88	12,918	620	238	19,862
計	5,908	6,469	234	25,837	1,494	521	40,464
前年トノ比較(△減)	△1,122	△16	△7	1,789	573	1	1,218

(拓務要覽)

ライ、蘭印等の商業が附隨して發展し、更に礦業、林業、漁業等の原始産業が隨伴しつゝ逆に又商工業の發展を促すといふ形態を採つて、或る意味で資本主義の公式そのまゝに蓄積を行ひつゝ、次第に經營の高度複雑化に進んで行つた。とは言へ、全般的には未だその端緒に就いた程度と謂ふべく、多くの資本と比較的高度の技術とを要する企業への投資は全面的には發展したとは言ひ得ない。従つて、日本の南方圏發展の様態は世界に喧傳された程に華々しいものではなく、全般的にはその内容は寧ろ貧弱であつたと謂つて差しつかへない。

第三章 日本の對南方圈投資と世界經濟との關係

第一節 世界各國の對南方圈投資と日本の地位

一、世界各國の對南方圈投資概観

(イ) 列國投資の特色とその一般的傾向

世界各國の對南方圈投資は主として南方圈各地域が植民地としての地位を明確に有するに至つた時期に始まると謂ひ得る。即ち、一六―七世紀頃に此の地域に盛んに進出した和蘭、西班牙、葡萄牙の諸國の經濟的活動は、主として商業資本的活動であつた爲に貿易が中心を爲し、従つて資本は此等の地域に固定すること極めて尠く、貿易による收奪の利潤は専ら本國に於て蓄積せられるに過ぎなかつた。斯くて蓄積せられた資本は本國に於て更に産業資本として活動したが、植民地に於ては依然として商業資本的であり、本國の産業による製品の販路としてよりは寧ろ之に對する原料の供給地としての役割を果す方が大きかつたのである。

然し乍ら一九世紀末に於て和蘭が東印度を、英國が馬來、ビルマ、北ボルネオ等を、佛國が印度支那を、又米國が比島を夫々自國の完全支配下に置き、之等に對して本格的に植民政策を遂行するに至るや、各國の資本主義的段階は

既に金融資本蓄積時代に入り、所謂植民地帝國主義の時代を迎へたのである。此の段階に對應するものは活潑な植民地の資源開發であるが、而もその特徴は各本國資本の要求によつて次第に大規模化する傾向を帯びて來た。更に此の場合、植民地開發に要する資本は初期に於ては民間資本よりも寧ろ政府資本が優位を占めたこともその特徴の一つである。蓋し資本投資の初期に於ては依然として貿易による獨占利潤が莫大な額に達し、且つ危險負擔の度も亦低いが、之に對比すれば一般的に産業開發は比較的多額の資本を要することは謂う迄もなく、而も資本投下に對する危險度は高く、従つて貿易に從屬し且つ貿易の基礎を培養することに主眼を置かざるを得なかつたからである。

斯くして自由主義經濟の時代（一九三〇年迄の）に於ては凡ての地域に於て政府投資が最初は主導的、後には補足的立場を採つたし、更に一九三〇年の世界的經濟不況期に於ても政府の投資はその姿を變へて直接又は間接の補助金或は獎勵金の形式により、又は保護關稅その他の形により民間經濟の保護助長の政策をとることが引續き行はれてゐるのである。

斯くの如く投資と政策との相關連する傾向は年と共に増大し、殊にその方向は各植民地の作物、生産物及び輸出品の多樣化、經濟的及び戰略的自給自足 Autarkie の擴充、並に土着民の一般的福祉増進政策の實施等の事業を指向し、此等事業と民間企業の相互依存性が高まると共に、更に一層政府の民間事業に對する參加及干渉を増大し、斯る經濟的活動を通じて政府投資の重要性は少しも減退しない。^{(註)三} 従つて一般的に謂へば極めて大雑把に見ても政府投資は全投資額の約三分の一を占めるのである。^{(註)四}

(註) (一)(二)(三)(四) レーダー、「東南アジアに於ける列國の投資」序論

諸て各地域に對する投下資本の總額の大小多寡は、當該領域の面積や資源の賦存度の大小或は領有期間の長短乃至當該地域に對する本國の價值判斷に基づく政策の如何等に起因するものであることは疑いのないところであるが、斯る個別的事情の如何にも拘はらず各地域に對する投資の主體は何れも夫々の本國資本であることは、全地域を通じての共通の現象である。即ち、佛國の印度支那に對する、或は和蘭の東印度に對する、英國のビルマ、馬來に對する、又米國の比島に對する投資の實態を見れば瞭らかである。例へば、蘭印に於ける和蘭の投資額は總額の九〇パーセント以上を占めるが、その内容は凡有る産業に跨る外に鐵道、電氣、水道、港灣の如き公益事業を初めとし、廣汎なる專賣事業や石油、錫、石炭の如き國營事業に至る迄政府投資が行き亘つて居り、更に公債による間接投資が行われて之等政府投資を合計すれば、オランダの對蘭印投資總額はオランダ對外投資總額の三分の一を占める程である。

又佛印に於ては、政府當局は外國資本の進入を極度に警戒して専ら本國資本のみを以て開發する方針を採つたに、僅かに華僑の資本が若干之に参加するのみである。(尤も歐洲に於ては資本の國際的移動は可なり自由に行はれてゐるから、和蘭や佛蘭西の如き國に對して英、米その他各國の資本が混在してゐることは容易に想像されるところである。)

然し乍ら蘭領東印度及び佛領印度支那の斯る状態は、各國の對南方圈投資が活潑化する以前に早くも固定化したものであつて、佛印に關してはその後本國の方針が不動であつた關係上他國の投資は依然として入らなかつた。併し蘭印に於ては殊にその投下利潤の不安定であつた農業關係の如きは可なり多數の諸國が之に投資して居り、同様のことが英領馬來や比島に關しても謂ひ得る。例えば日本の投資の如く漸く二〇世紀に入つて投資されたものには、此の

傾向が顯著である。殊に馬來に對する英本國の方針は初期に於ては、その産業開發の爲に外國資本の進出を寧ろ歡迎する如き方向にあつたと謂へよう。此のことは英國がその植民政策上佛國の如き嚴重な封鎖的態度を採る必要もなく、寧ろ開放的であることにより更に實利を占め得るとの認識に立つものと考へられる。何となれば、同じ南方圈に於てもビルマでは全地域が一九三七年に至り漸く印度より分離した關係も原因の一部をなしてゐると思はれるが、此の地域には殆んど全然と謂ひ得る程に他國の資本が入らず、漸く僅か許りの華僑投資が存するに過ぎぬことより推測せられることである。

暹羅は第二次世界大戰迄は經濟的には専ら英國に從屬しつゝ、國民經濟的に自主獨立を念願する政策を堅持し、外國資本に對しては極めて警戒的に終始した關係上、英國以外の資本は殆んど見當らない。又比島に於ては、西班牙の領有當時の投資を除けば、殆んどその大半を米國資本を以て獨占されてゐるが、米國はその自由主義政策の故に、世界經濟がブロック化する迄は比較的開放的であつた關係上、相當多額の華僑資本の存在が推定され更に土着資本が華僑或は西班牙、日本、英國等の外來資本と結合することにより、他の地域以上に活動してゐる點に特色がある。

(註) 華僑の比島に於ける投資總額は約一億米弗と推定される。此の金額はカリスの計算に依れば、一九三六年に於ける外國投資總額四一五百萬弗の約二四％に達し米國に次ぎ第二位を占める。

Memorandum on Capital Investment in Colonial Territories No.8

「東南アジアに於ける列國の投資」より

以上の如く母國が植民地に於て投資に優位を占める理由としては、現實には主權を有することにより本國の當該植

地貿易を他國よりも有利ならしめる如き特惠的輸出入關稅を設定し又は外國品の全面的排除を爲し得ること、本國の投資家が巨額の企業創業利潤を獨占的に得る機會を與へるために外國人の事業參加を全然禁止すること及び本國人の居住に特權を與へることが出来るからである。更に此の外に主權國に有利に作用する重要な要素としては、植民地通貨の維持、植民地及母國間の長年に亘る金融及び商業關係の存在、母國投資の利益のためにする保護的措施、例へば上述の如き保護的法制や關稅の形式による經濟的保護の外に、主權國實業家に對する輸出獎勵金や政府融資等も亦擧げられるのである。

斯くて南方各地域に對する投資はその主權を有する本國が最も多くの部分を占めるが、更に今一の特徴として企業投資が壓倒的な地位を占めることである。Callis 博士の數字に依れば一九三〇年に於ては東南アジアの列國投資の約八〇%が企業投資であり、一九三九年の第二次世界大戰勃發當時に於てはその約七〇%が企業投資であることを示してゐる。此の一〇年間に於ける右の比率の減少は「企業投資と金利投資との間に於ける密接なる關係を示し、此等の地域に於て直接投資に基づく諸工業の不況が惹起した困難窮境を緩和するために、政府借入金即ち、金利投資が行はれた」ことに主なる原因があると Renner 氏は謂ふ。何れにしても「一九三〇年以降企業投資の割合が高率を占める點に東南アジアに於ける列國投資の壓倒的重要性があり、又從來久しきに亘り壓倒的重要性を保持したことを立證する」のであつて、恐らく世界の何れの地域に於ても「企業投資が投資總額中に斯程の高率を占めることは何處にもないであらう。」

然るに企業投資は通常被投資國に於て外國人にその投資事業の支配權を與へることをその根本的特徴とする。此の

場合に彼自身は其の國に入國する必要はなく、國外に在つても充分の企業家としての機能を果し得るのであるが、「東南アジアに在つては企業投資は殆んど常に當該外國人自身の入國を伴つて居り、外國人は企業投資家として又は國外に在る企業投資家の管理人として入國する」のである。之は又南方國に於ける外國投資の第三の特徴と謂ひ得るであらう。要するに此のことは、「投資國と此等諸地域との間に於ける文化的相違——法律、習慣、傳統の相違に基因する。」換言すれば、此等の地域の原住民は「現代的工業技術又は機械的裝置及び動力、機械の操作に廣い經驗を有せず」、從つて「企業投資は白人——及び黃色人——をして彼等と人種及び文化を異にする國民の間に事業上支配的地位を保持せしめる」に至つたのである。

(註)(一)(六) 同上書

以上の如き特徴を共通的且つ明確に露呈ししつゝ、南方國に於ける列國の投資は二十世紀以來次第に増大して、第二次世界戰爭勃發直前に於て遂に最高限に達すると共に、次第にその計算及び推定は複雑困難の度を加へるに至つた。此のことは特に主權國の當該植民地に對する獨占度が緩いところ程益々推定を困難ならしめると謂ふ特殊事情が介在するのであつて、茲にその正確を求めることは到底不可能事に屬すると謂はねばならぬ。次節に於て各國投資の實態を求めるに先立ち、茲に先づ一九三〇年に於ける Callis 教授の數字を掲げてその大體の輪廓を掴むこととしよう。

次の第一表第二表は南方國の各地域別に見た外國投資額の總額を集計した最終的計算であるが、之に依つては各國別の投資額が如何程に達してゐるかを知らねばならない。依つて茲に日本に於て一九三九年に開催された南洋經濟

第1表 東南アジアに於ける外國投資の1930年見積高

(但し華僑投資を除く) (被投資國別, 100 萬米弗單位, 投資額及び投資形態別百分率)						
企業投資		%	金利投資	%	合計	割合
印	1,600	80.1	397	19.9	199.7	
米	447	79.8	113	20.2	560	
暹	75	56.8	57	43.2	132	
島	300	77.9	85	22.1	385	
荷	210	95.5	10	4.5	220	
印	255	91.1	25	8.9	280	
計	2,887	80.5	687	19.5	3,574	
(註) 上掲書						

第2表 東南アジアに於ける外國投資の最近年に於ける見積高 (同上)

企業投資		%	金利投資	%	合計	調査年度
印	1,411	62.3	853	37.7	2,264	(1937年)
米	372	81.8	83	18.2	455	(1937年)
暹	90	72.6	34	27.4	124	(1938年)
島	315	88.8	61	16.2	376	(1935年)
荷	225	96.6	8	3.4	233	(1939年)
印	302	78.6	82	21.4	384	(1938年)
計	2,716	71.9	1,121	29.0	3,836	
(註) 上掲書						

懇談會(南洋協會主催)にその參考資料として發表された數字を若干修正して掲記することとする。(原資料には佛國の對佛印投資及び米國の對比島投資が除かれてゐるため、之を別の調査に依り追加修正した。)

右に依つて見れば、和蘭の蘭印に對する投資と佛國の佛印に對する投資とが夫々全投資額の四七%及び二五%以上を占めて斷然他國の投資を壓倒してゐる。此のことは既に述べた如く、蘭、佛の兩國が夫々の植民地に對して從來極めて封鎖的であつた(佛印の封鎖政策は凡有る面に於て極端であつた)ことを端的に物語ると共に、此の投資額中に占める政府投資の額が非常に多額である(詳細は後述参照)ことをその特徴とする。此のことは前章に於て觸れた如く各主權本國の植民地に對する統治の方針とその形式に大きく左右せられ、更に之を決定するものは双方の經濟的及び政治的諸要因並にその相互關係であり、更に之と世界經濟との關係であると謂へよう。

此の意味に於て上記二國の投資は殆んど夫々の植民地のみに限られてゐるに反して、所謂る世界國家たる英國や米國は夫々の自國植民地のみならず、他の地域にも亦多少共普遍的に投資を有すること、及び政府投資より

第3表 世界各國の對南方圈投資 (1937年單位百萬圓)

投資額	現地通貨換算	同上百分率
5,695.0		47.3%
1,105.0		9.2 "
935.0		7.8 "
201.0		1.7 "
170.0		1.4 "
3,061.5		25.4 "
727.5		6.1 "
186.0		1.1 "
12,034.0		100.0 "
蘭國		
那本義西國他		
耳蘭		
計		
和英支日白佛米其		

は寧ろ民間投資の方が優越的である點に又別の特徴がある。のみならず、和蘭、佛蘭西等の諸國に於ては夫々本國がその歐洲に於ける國民經濟的の性格として強く英米の資本に依存してゐる關係上、又歐洲經濟に於ける資本の國際的移動の複雑性に鑑み、前記二國の投資額中には英米の資本が相當多額に包含されてゐると解し得るであらう。從つて前掲表に見る英國投資の約九%、及び米國の六%は、實際に於ては更に多くを豫想すること必ずしも不當ではないであらう。

日本の南方圈に於ける經濟的進出は第一次世界大戰以降喧しく宣傳されたにも拘らず、僅かに全體の二%にも満たず(第二次世界大戰前は約三億圓が通説となつてゐる)、其の金額の寡少なることには今更の如く一驚を喚ぶる程度であるが、此のことは換言すれば日本經濟が未だ南方圈に對して迄も所謂資本輸出を爲し得る程に餘裕ある段階に迄到達してゐなかつたこと、從つて日本の經濟的活動は主として貿易を中心とする商業資本的活動に留まり、極めて浮動的であり、産業開發に因る資本の固定度が極めて低かつたことを意味するものであつて、此の意味に於ても必ずしもその經濟的進出は帝國主義的ではなかつたと謂ひ得る。此のことは、本論に於て日本の投資實態を説明するにつれて次第に明白となるであらう。

最後に支那の投資額に關しては、從來國際投資研究の權威者がいつれもその實態の把握に常に非常な困難を感じて居り、上掲の數字に關してもその正確度は極めて曖昧と言はねばならぬ。此のことは、華僑の投資が本國資本に依存することなく、大部分現地に於て裸一貫より築き上げた蓄積を以て充てられてゐること、及び彼等が第一章に於て述べた如く原住民社會に混住してその經濟と共棲關係にあることよりしてその資本の大部分は既に現地の土着資本の性格を有することに基因するものである。從つて本論に於ては之を單に參考的に記述するに止めるであらう。

(ロ) 列國投資の實態

右に掲げた二表はいつれも Helmut G. Callis 教授の勞作「東南アジアに於ける列國の投資」の結論的數字として比較的新しい調査であるが、日本に於ては從來此の調査の外に數種の數字が發表せられてゐる。併し乍らそれ等も亦既述の如く均しく推定の域を脱せず、殊に華僑のそれに至つては彼等が原住民社會の一員として生活する關係上、到底その全貌を掴み得べくもない。元來、對外投資の調査は資料豊富な場合に於てすらその正確な調査は極めて困難であるに拘はらず、南方圈に於ては夫々の地域が通貨單位を異にし而も資料不十分で且つ之を検討すべき手段にすら缺けてゐることは、既に國際投資研究の權威 Kindersley 氏の逸早く指摘するところである。從つて本調査に於ても亦我々は各地域毎に判明せる資料を一應整理するに止める外ないであらう。

(註) 從來日本に於て調査せられた南方圈各地域に對する各國の投下資本總額は次表の如く九億圓乃至八五億圓となるが、之には暹羅及びビルマが除外され、又公債及び土地評價が含まれてゐない上に、各地域別の投資を平價換算したものである。南洋協會編纂南洋協會主催「南洋經濟懇談會參考資料」第四編「企業投資關係調査表」(昭和十四年九月)

外國資本地域別投資額表 (單位百萬圓)

地方別	(A) 南洋協會 調査ノモノ	(B) 實業調查會 調査ノモノ	(C) 「地理研究」 發表ノモノ
甲	4,500.0	3,460.4	4,800.0
乙	1,800.0	1,054.1	1,080.0

米	80.0	(不明)	
比	60.0	(不明)	
シ	2,000.0	1,004.0	1,004.0
合	(不明)	(不明)	
計	700.0	2,934.0	2,980.0
	9,140.0	8,542.5	9,954.0

表の中、(B)臺灣總督府調査のものには各地域の數字に對する根據が次の如く與へられてゐる。

各地域外國資本投下額換算表

地域	投資額	國貨換算	換算率
比	547,000千弗	1,094.0百萬圓	1弗=2圓
佛	7,581,300千法	2,934.0 "	1法=0.387圓
印	108,000千磅	1,004.1 "	1磅=9.75圓
計	4,325,500千盾	3,460.4 "	1盾=0.8圓
		8,542.5 "	

(一) 比島に於ける列國の投資

比島に於ける列國の投資に關する調査には、上述のカリス教授報告と臺灣總督府外事課の調査の二種があり、後者の方が發表の年代が古いが、何れを正確とも容易に斷じ難いものがある。最も問題となる點は、比島に於ける米國の

(單位百萬米弗)

第4表 比島に於ける列國投資額

別國	カリス報告	臺灣總督府調査
米	163	260
支	(100)	100
英	35	70
西	90	70
日	27	27
其		20
合	415	547

※カリス報告は華僑投資を約一億弗と推定しながら、之を計上しない。

投資額の推定であり、殊にその企業投資に關する部面である。即ち、カリス教授に據れば、「商務省は一九三五年度に於ける米國の長期投資額を一五一百萬弗と評價するが、陸軍省島嶼局は之を二五八百萬弗と評價し、同年中に廣汎且つ豊富な研究を行つて合衆國關稅委員會は之を略々二億弗と踏む。此の後の二の評價は比島在住米國人の持分をも包含し……更に又評價方法を異にし、一方は帳簿價格を、他方は見積價格を基礎とする」と述べて、最後の關稅委員會の數字を採る。之に對して前者は陸軍省島嶼局の數字を基礎に之を修正し、又日本國の投資額に關しては同課の調査數字を採るが、全體としての構成は一九三〇年に在マニラ越田總領事が報告したものを根幹とする。今此の兩者の數字を比較すれば上表の如くである。

尤もカリス教授の報告による米國の投資額は、同教授の所謂直接投資即ち、企業投資のみで、此の外に六百萬弗の有價證券投資が存在するため、投資總額は四七六百萬弗となり、兩者の差は約七千萬弗となる。

(註) カリス教授の發表する比島に於ける投資總額は次表の如くである。

上述の六百萬弗の有價證券投資中に米國の占める額は、三六百萬弗餘であるため、米國の投資額は約二億弗となる。此の額は比較的巨額とも謂へるが、

第 6 表 比島に於ける米國の事業投資 (1935年6月30日現在單位千米弗)

鎖		業	37.941
公	益	業	31.850
甘	蔗	場	22.425
農		園	19.745
商		業	17.980
製		材	6.000
運		輸	5.990
コ	コ	製	5.545
一	般	造	4.600
雜			4.573
土	木	業	3.850
刺	繡	業	3.000
	計		163.499

(1)第二項農耕地を除く

(2) 農耕地を含むもマニラ及びバギオ

四

(註) 上掲臺灣總督府調查による米國の投資額二億五千八百萬弗の算出根據は、一九三五年七月米國陸軍省島嶼局發表の次の如き數字による。

數字による。

産である。斯くて比島に於ける米國の投資は全世界に於ける米國の投資の約一％極東に於ける總投資額の約二五％に當る。^(註)

(註)

比島に於ける投資總額 (單位百萬米弗)

(華僑投資約一億弗を含まず)

年 度	有價證券投資	直接投資	總 計
1914年	12	100	112
1930年	85	300	385
1935年	61	315	376

(註) 米國の有價證券投資は比島の獨立を見越して急速に減少しつつあつたと謂はれる。一方日本の鐵山採掘、纖維製造の企業及び小賣業の増加は直接投資増加の一因を爲した。

第5表 比島の公社債券に對する米國投資
(1935年12月31日現在、單位百萬米弗)

比島政府公債（聯邦、州及市政府）	31.1
マニラ鐵道社債	1.9
宗教團體の手形	2.7
砂糖會社發行の社債	0.6
計	36.3

後述の如くマライに於ける英國の投資又は蘭印に於ける和蘭の投資に比較すれば著るしく少額と謂ひ得べく、而も米國の投資はその金額の上に於ても又構成の上に於ても事業投資が金利投資よりも遙かに優勢なる點、支那に於ける米國投資に甚だ類似してゐるのである。此等の投資の内容を一々精細に説明することは本論の目的ではないから、茲には割愛するが、次に簡単に米國の投資の内容を表示することゝしよう。

即ち米國の債券の保有高は米國投資總額の約二〇%を形成するに過ぎず、殘餘は英國その他の金利投資家の手中にあつた。之に對し、一六三百萬弗の企業投資の内容は第六表の如くである。

第六表の金額の中、一一、一三五萬弗は機械及設備の帳簿價額並に土地及建物への投資の帳簿價額であり、殘餘は受取手形、前貸及在荷等の流動資

一四〇

の如き特別市及港灣地に於ける都市不動産、商業及居住用財産は第一項に含む。

斯くて比島に於ける米國の直接投資は一四三、八〇六千弗、間接投資は一三三、九八五千弗となり、前者は主として比島在住米國人の、又後者は本國在住米國人の投資と考へて差支ない。右に對し第二表の數字を採る臺灣總督府の調査によれば、比島の總投資額を左の如く推計する。

外國資本	五四七・〇百萬弗
國內資本	八九五・五 "
計	一、四四三・五 "
右の國內資本は	
不動産投資	八三七・五百萬弗
産業及金利	五八・〇 "

となり、外國投資資本に於て不動産投資が全體の約二五％に過ぎないのに比較すれば、その投資對象は著るしく相違することが判る。

第六表に於て我々は米國の企業投資内容を知つたが、比島に於ける重要産業は必ずしも米國資本のみに依存してゐる譯ではない。即ち、西班牙の投資は煙草事業の六〇％以上を支配し、椰子栽培及び砂糖企業に於ても米國に次ぎ第二位を占めてゐる。又英國は投資總額一千萬磅を超えないと謂はれるが、マニラ鐵道債券を五百萬磅以上保有する外に、二の銀行と一の木材伐採會社や輸出入貿易商社等に投下した企業資本がある。之に對して日本は、米國、西班牙、

英國に次ぎ第四位にあると謂はれる（華僑を順位から除く）が、その投資の一部が比島人名義を以て行はれてゐる故に、必ずしも正確なる數字が得られない。併しカリス教授は英國の投資に略々近いと謂ひ、此の觀察は恐らく正しいであらうと思はれる。日本人が比島人の名義を用ひて投資を行つてゐるのは單に農園、鑛山、その他の土地所有權に關係のある企業のみでなく、漁業に於ても漁船の名義に關して同様のことが廣く行はれたと謂はれる。（日本の投資に關しては次節參照）

斯くて比島に於ける重要産業に各國の投資が如何に行はれてゐるかを見るために、第七表以下がある。

第7表 比島の重要産業に對する資本投下狀況 （1937年現在單位千弗）

業種別	砂	糖	古々椰子	織	雜	煙	草	木	材
國內資本	210,290		195,570	177,250		20,460		1,025	
外國資本	55,080		25,645	17,815		9,785			
米	27,865		18,924	9,480			6,460		
西班牙	23,625		4,710					2,870	
英國			8,405	1,410	4,420				
日本								4,100	
日支其他		3,590	3,520			3,325		2,255	
計	265,370		221,215	195,065		30,245		20,500	

（註）南洋年鑑第8回版（臺灣總督府外事課調）

第8表 比島に於ける公益企業投資 (單位千比)

業種別	陸運	發電	製水	電話	水道	瓦斯	合計
米	47,966	41,502	305	8,005	35	10,622	108,438
西班牙	57	306	3,384	—	—	—	3,747
或那	361	—	9	—	—	—	370
日本	176	—	118	—	—	—	297
外國資本	48,568	41,810	8,818	8,005	35	10,622	112,854
內資	110,955	10,877	1,775	780	8,720	—	133,109
其他	62	—	176	—	—	—	239
計	159,581	52,687	5,770	8,785	8,755	10,622	246,203

(註) Philippine Statistical Review

第9表 比島の林業投資 (單位千比)

	外務省通商局調 (1937年)	比島山林局調 (1935年)
米	12,756.8	12,438
或那	3,687.5	4,615
英國	2,621.0	2,571
日本	1,262.1	1,235

西班牙	—	150
其他	—	10
共	(不明)	1,000
外國資本	20,327.4	32,014
共同資本	(不明)	450
內資	6,512.2	4,995
總計	26,839.9	27,459

(註)南洋年鑑第3回版

最後に参考の爲、華僑の投資を一瞥して置こう。比島に於て經濟的に最も強力な外國人集團としての華僑は所謂る僑生を含めて約十五萬人と稱される。彼等は商人及び債權者として原住民に對し絶大な勢力を振ひ、カリス教授に據れば「小賣業のみにても二五百萬米弗の投資を擁し、更に全比島を於ける精米工場二、五〇〇工場の數も七五%を所
有し、又倉庫業、販賣業、製靴業、製繩業にも優越し、製材業の投資を二〇%以上支配する。マニラの支配銀行 China Banking Corporation の全資力二七百萬弗(一九三七年度)は主として華僑の資本である。」斯くて華僑の事業投資總額は華僑の數及び經濟活動より見て一億米弗と推定されてゐる。

(註)「東南アジアに於ける列國の投資」

別の調査に據れば華僑の事業種別投資は左の如く計算されてゐる。

商業	一一〇,〇〇〇千比
不動産	三五,〇〇〇 "

製造業	三〇、〇〇〇 "
伐木製材	一一、〇〇〇 "
金融	七、五〇〇 "
農耕	三〇〇 "
其他	一〇、〇〇〇 "
計	一二三、八〇〇 "

(二) 佛印に於ける列國の投資

佛領印度支那に於ける列國の投資の調査は非常な困難に直面するが、その主なる理由としてカリス教授に據れば、第一次世界大戰以來佛國のフラン貨及び印度支那のピアストル貨の變動が絶えず大幅にあつたこと以外に、佛印内の諸地域に存在する種々の國庫が自主獨立性を有すること、銀行の勘定中に國內取引及び國外取引の區別が設けられて居ないこと、及び華僑や印度人の國外送金等の特別の項目が記録に残されてゐないこと等を擧げてゐる。併し乍ら、その反面に於て佛印に於ける列國の投資が全く佛國投資に限られ、華僑を除く他國の投資は多くとも總額一千萬米弗を超えないことに大きな特色を有する。列國の投資が斯くの如く僅少な理由は上來屢々述べた如く佛國政府の政策が根本的に佛印に對して封鎖的であつたことに加へて、右述のフラン貨及びピアストル貨の大なる價值變動及び兩通貨の決定的なリシクが外國人の投資を非常に抑制したこと、印度支那と本國との貿易を圓滑にし且つ佛蘭西の自給自足を確保する方向に關稅政策を堅持したこと、更に斯る關稅政策から生ずる佛本國の父子主義的態度を根幹とする諸統

治政策、特に財政政策等の遂行が大いに影響し之がために佛國人投資家は種々の補助金、獎勵金及び大量の國家注文等によつて支援せられると言う特權的立場を利用して佛印に於ける凡有る事業を獨占し得ること等に因由するのである。

斯る本國以外の資本に頗る不利な條件は主として次の如き條文に制約せられるものである。即ち、「所謂同化の進みたる佛國植民地殊にマダガスカル及び印度支那に於ける鑛山の開發のためには株式會社に付ては取締役會の會員の四分の三が佛國の國籍を有するを要し、株式會社以外の會社に付ては業務執行體の構成員の半數以上が佛國人たることを要し且つ更に尠くとも資本の三分の一が佛國人の資本たることを要する」(「印度支那の爲の一九二二年一月二十六日及一九一六年一月八日の命令」)^(註)との制限は、佛印に於て外國商社が鑛業權を獲得することを不可能ならしめ、又試掘も行政規則によつて困難であり、更に土地を得ることも出来ない。従つて佛印の開發はどこ迄も本國中心主義を離れることを得ないし、各種の施設は常に佛印在住の約四萬人(内一萬人は軍人)の佛蘭西人と彼等の管理する約百億法の佛國の公私財政を對象として行はれ、原住民は常に貧窮の状態を續けてゐるのである。此のことは印度支那の國際收支を見れば直ちに理解し得るところであり、今後の佛印の政治的獨立と經濟的自主問題に對する重大なる鍵を爲してゐると謂ふべきである。

元來佛印は大なる輸出超過國であり、一九三七年のブームに於ては輸出超過は十億法にも達したにも拘はらず、その國際收支は依然として逆調をつづけてゐる。即ち、佛國人の收益及び貯蓄は佛印に於ては殆んど貯蓄せられず大部分本國に送金せられるのであつて、一九三四—八年の平均を見ても通常商業上の利潤五億乃至八億法の送金を初めと

し、外國公債のための費用八千萬法、銀行又は爲替による個人貯蓄の送金二億法、佛印外に在る佛國人官吏及び原住民の消費一億法等を支拂ふ時は、完全に支拂超過となり、新に公債一億乃至二億法、民間投資二億五千萬法及び本國の佛印防備費増加分三億法等を以て漸く部分的に均衡を取戻す状態である。斯くて佛印に於ける資本的設備の増大は佛印内部の蓄積に依つて行はれる代りに本國資本を以て行はれ、將來の配當及び利子の國外支拂分丈け更に輸出又は投資の増大を必要とすると謂ふ惡循環をつゞけて來たのである。斯る佛印の經濟的特質は、一應帝國主義的植民地の近代性格として共通且つ典型的なものと謂へるが、我々はその實態を以下數字を以て現實に見ることゝしよう。

(註) J. de Lauwe, Le Statut des Etrangers dans la France Metropolitaine et la France d'Outre-mer, French memorandum No. 6, pp. 17 to 28. Quoted in International Studies Conference, Peaceful Change, League of Nations, Paris, 1938.

佛印に於ける列國投資の總額はカリス教授の計算に據れば、次表の如くである。

第 10 表 佛印に於ける列國の投資 (單位百萬米弗) 佛國人及び其の他の投資

年 度	金利投資一年米に於ける未償還額	華僑投資を除く事業投資	合 計	華僑の事業投資
1914年	72.6	75.0	147.6	
1930年	24.8	255.0	279.8	
1938年	※ 82.2	302.0	384.2	80.0

公債に付ては償還未済の各年の平均相場。事業投資に付ては投資の増加せる數年の平均爲替相場。

「其の他」は恐らく直接投資に於ける各項目の金額の2—5%を超えず。佛國以外の外國爲替は存在せず。

※ 1930年には 800 萬米弗の産業社債を含む。 1938年には 420 萬米弗の産業社債を含む。

(註) 「東南アジアに於ける列國の投資」

一九三八年に於ける佛印の外國人投資總額三八四・二百萬米弗は法貨に換算すれば、九六億五百萬法となり、之に華僑の二〇億法を加へれば、總計一一六億法に達する。而してその最大の投資對象は農業で總投資額の約三三%を占めると謂はれ、ゴム栽培のみでも十億法を超え、その他珈琲、古々椰子、甘蔗、棉花等に及び、林業にも相當の關心が拂はれてゐる。投資の第二位は鑛業で、石炭、錫、亜鉛、タングステン、金及び磷鑛石が採掘されてゐる。統計の出所は異なるが、佛蘭西植民省の發表に據れば佛國の投資額は第十一表の如くである。

佛印に於ける外國人投資中、佛國を除く他國の投資が極めて少額なることは既に述べたが、事實英國人の投資としては少數の貿易商社及び香港銀行 Hongkong and Shanghai Banking Corporation とチャータード銀行 Chartered Bank for India, Australia and China を、又米國は約三三〇萬米弗の資産を有する八會社を、更に日本が佛國人との共同經營にて鐵鑛開發會社(印度支那産業會社)を有する外は、實數約四〇萬乃至五〇萬人と稱される華僑の投資のみである。

印度支那に於ける華僑は、南方圈の他の地域に於てと同様に永久的土着を目的として經濟活動を行ひ次第に原住民化しつつあるが、更に又別に年々約二萬人を新らしく増加してゐると謂はれる。彼等は佛印に於て米の全輸出を獨占し、精米場の約八〇%

第 11 表 佛印に於ける佛國投資額 (單位百萬法)

1942年以前の推定投資額	2,000
1925—36年の投資額(※)	5,061.3
現 物 出 資 額	520
合 計	7,581.3
(日 本 金 換 算)	2,984百萬圓)

※此の數字の根據は次表から得られる。

佛印に於ける株式及び社債應募一覧表 (単位百萬法)

年次	栽培業	鑛業	製造工業	土木水道電氣	運輸業	商業	不動産社	銀行業	計
1924年	52.1	13.7	63.1	8.6	6.0	40.9	2.0	57.5	248.9
1925年	77.1	19.3	48.1	14.1	15.0	32.6	5.9	1.0	801.1
1926年	275.7	94.3	90.4	22.5	5.1	60.2	13.0	71.0	632.9
1927年	401.4	79.5	51.5	10.9	31.1	17.2	17.0	48.3	656.9
1928年	213.5	134.4	38.0	50.4	37.2	55.0	21.0	153.0	752.5
1929年	135.7	149.5	81.2	29.4	46.6	42.8	112.9	132.0	729.6
1930年	118.6	103.0	45.3	52.7	43.2	115.4	50.8	62.7	596.7
1931年	35.6	33.4	33.9	17.2	3.7	7.5	1.2	55.1	137.6
1932年	4.2	1.2	26.9	33.5	31.3	22.9	0.1	6.5	129.6
1933年	34.5	11.7	3.2	66.6	2.7	2.1	—	13.1	433.9
1934年	27.0	3.4	3.9	0.2	2.4	4.6	—	7.0	43.5
1935年	24.7	0.2	4.3	1.1	6.0	3.2	1.2	—	40.7
1936年	52.4	11.7	24.3	0.3	1.3	5.4	—	6.5	102.2
計	1,452.5	715.3	514.1	307.5	225.1	409.3	223.1	613.7	5,061.3

(註) 南洋年鑑第34版より。

尙佛國のデリナー教授が1933年に發表した資料に據れば、佛國の投資總額は左の如く103億1千萬法となり、日本金換算約3,989百萬圓である。

佛印に於ける佛國投資額 (単位百萬法)

政府借款	3,030
鑛工業	2,630
銀行其他金融機關	1,480
農業	1,310
商業貿易	870
交通	790
計	10,310

(註) 樋口弘「南方に於ける資本關係」より。又之と對應してカリス教授の調査を参考のために次に掲げて置かう。

佛印に於ける外國投資 (単位百萬法)

業種	1888—1918年	1918—1930年	1931—138年	合計
農業	40	1,272.6	214.9	1,527.5
鑛業	※ 240	653.7	73.4	927.1
工業	※ 240	606.2	129.4	775.6
公益事業			163.5	163.5
運輸業	123	174.2	70.7	372.9
商業	75		49.8	124.8
貿易		363.6		363.6
銀行及不動産		744.1	89.7	833.8
總額	433	3,814.4	796.4	5,093.8

※. 240百萬法を鑛業200工業40百萬法と推定算出した。

即ち、此の數字に政府借款として1937年1月末の未償還額1,953.4百萬法加へれば、70億4千7百萬法となり略々最初に掲げた佛國植民省の數字と接近して来るから、佛國の投資を大體此の邊に押へて差支ないといひ得るであらう。

を所有し、且つその他の商品として熱帯産物の大口取引を凡そ半數取扱ふが、更に農業經營者としてシヤム灣沿岸地方にある胡椒栽培園の大部分を所有經營する外、同地方に於ては小賣業を殆んど掌握する。其の他凡有る種類の製造工業や商品販賣業を所有し經營するが故に、年々の本國送金も亦相當な額に達するが、^(註)一方彼等の蓄積の大なる部分は新らしく土地に投資せられつゝある。斯くして佛印の華僑の投資はカリス教授の計算に據れば二〇億法即ち八千萬米弗に達すると謂はれる。

(註) C.F.リーマンは一九三一年の華僑の送金を五百萬香港弗と推計し、ベルナールは平常の年にて五—六百萬比弗と謂ひ略々兩者は一致してゐる。

(三) 暹羅に於ける列國の投資

暹羅は南方圈に於て母國 Metropolitan Power を有たぬ唯一の地域であるが、既に第一章に於ても述べた如く、英國に對する經濟的依存度は可なり強く、從つて同國に對する外國人投資の大部分は英國に屬すると謂はれる。その具體的な事實は第二部各論に議るがカリス教授はその著「東南アジアに於ける列國の投資」に於て左の如く叙述してゐる。

「英國は常に暹羅の最大の市場であり、且つその企業の主たる投資者であるのみならず、又その外債の主なる保有者である。……初期外債は皆英貨公債であつた。右公債の(目的とする)事業のために……外國人の技術的及び行政的援助を受け……英國の行政的勢力は暹羅政府の下に、詳しく言へば財政及會計調査、歳入、營林、測量、警察、司法、關稅、採鑛、造幣、教育等の各部門に於て多數の英國人官吏が高い地位を占めてゐることにより明示せられる。……

暹羅は一九三二年以來スターリング・ブロックに屬して居り、その強固な通貨準備の大部分は英貨證券及び手形に投資され……國債償還基金の三分の二はロンドンの銀行に預金され……國內に營業中の六外國銀行中三行は英國の銀行である。

「暹羅に於ても外國人の事業投資は金利投資よりも大なること南方圈の他の地域と同様であるが……アジアの米作諸國は總て流動資金及び資本的施設に於て甚だ貧弱であり……此の國も國庫の積立金以外には殆んど何等の流動資金がない……(斯の如く)貯蓄の少額なことが資本缺乏の主要原因であり且つ外國人の投資を誘致するに至つた。

外國の資金は原料資源の開発、特に暹羅の國際貿易の三大支柱をなす錫、木材及びゴムの開発のために流入した。外國人は銀行營業所、融資せる交通機關及び公益事業を設立し不動産を獲得し、貿易商社を設立した。彼等は暹羅を世界經濟に紹介した。此等の目的の爲に使用せられた資本の大部分は英國資本であつて、その他の國の持分は實に僅少であつた。英國は夙に地理的及び戰略的の理由より、友好的な暹羅が東亞に於ける英國の地位にとり致命的重要性を有することを認めてゐた。事實上、英國に對する暹羅の經濟的及び財政的依存は今日迄政治的分野に於て同國が公然英國に敵對することを防止して來たと推定すべき理由が充分にある。」

上述の如き特色を以て暹羅の最近三〇年間に於ける外國人の投資(金利投資及び企業投資)を概算すれば、第十二表が得られる。(カリス、上掲書)

即ち、華僑を加へると、總投資額は約二億四千萬米弗、暹羅貨換算約五億三千萬銖餘となり、その中約二億二千萬銖が英國系の投資となる。而して之を企業的に見れば、錫會社六〇社の中で英國系五〇社、チーク伐材に従事する外

第 12 表 暹羅に於ける外國人の投資 (註1) (單位百萬元米弗) (註2)

種 別 年 度	金利投資	企業投資(註3)	合 計
1914 年	40.0	25.0	65.0
1920 年	57.0	75.0	132.0
1938 年	34.0(註4)	90.0	124.0

(註) (1) 華僑の投資を除外す。華僑の投資は 1 億乃至 1 億 2 千萬米弗である。

(2) 1 銖は 45 仙とす。

(3) 70—80% は英國人及び暹洲人の投資である。その他は和蘭、米國、瑞西、日本及佛國人の投資である。

(4) 證券は殆んど全部英國の臣民及びマライ居留民の手中にある。暹羅の 4 大産業中錫及チークに対する投資には、別に左の如き調査がある。

	臺北高商調査 チーク材投資(1938年)	訪暹使節團調査 錫に対する投資(1936年)
	千銖	千磅
英 國	21.000	7.000
丁 佛	1.000	—
支 米	500	—
和 蘭	500	—
外 國	—	7.200
資 本 計	23.000	1.000
内 資 本 計	600	—
合 計	23.600	3.840

國會社六社中の四社、現行伐採契約本數一一四萬本に對し六六萬本(佛國八萬本、丁抹七萬本、支那五萬本)を占め、全般的に見て此の國の産業開發の約七〇%方は從來英國が擔當したと謂ひ得るのである。

英國の斯る經濟的勢力に對抗するものに華僑の投資がある。C、F、リーマーは華僑が暹羅より香港に送金する額を二千萬香港弗(一六百萬銖)と推計するが、支那人銀行家の見積りはその二倍以上と謂ふ。恐

らく暹羅に於ける華僑の投資は、前掲表の註(一)に見る如く、他の總ての外國人の企業投資の合計に匹敵するであらう。而してその經濟活動の實態は既に第一章に於て述べたもの、最も典型的な形態を採り、改めて茲に記述を繰返す必要はない。而して斯る事態が一方に於て國民經濟の自主化運動を推進する主要な動因を爲してゐることも亦既に考察したところである。特に暹羅人の間に高潮し來つた民族意識は、主として華僑に對する憎惡の國民感情となつて發現し、外國人の資本及び企業の抑制的諸施策として出現したのである。

併し乍ら、若し暹羅が工業化され、又商業的にも發展を望むならば、外國の資本を必要とすべきは殆んど疑問の餘地がないであらう。此のことを暹羅は、第二次世界戰爭中に於て從來僅か四—五百萬圓に過ぎぬ投資しか有たなかつた日本の力に依つて實現せんとして日本の敗戦と共に一頓挫を來したのであるが、此の問題の解決こそは南方圈に於て今後に残された最大の政治經濟的問題となることであらう。殊に暹羅は南方圈に於ける獨立國としては最も先進國であり、從つて又最も植民地性の稀薄な、換言すれば資本主義的後進性と謂ふ點よりすれば他の何れの地域——此等の地域は何れも最近政治的には獨立を獲得した——よりも進んだ地域であるだけに、それだけ一層強く典型的な過程を展開することであらう。

(四) ビルマに於ける列國の投資

一九三七年にビルマが印度より獨立したことは、印度よりその領域の二三%、人口の四%、森林の二五%、ゴム栽培面積の四六%、米の一五%、胡椒耕地の二七%、銀の九九%、石油の六八%、並にウォルフラム、亜鉛、錫、ニッケル、鉛及びアンチモニーの全產出高を取除いたことを意味する。(註)(一)

従つて、ビルマに對する列國の投資は、ビルマが印度に包含されてゐた時代の投資がそのまゝ繼承されて居る部分極めて多く、銀行業及び商業部門に於て和蘭、丁抹、米國及び日本が若干の持分を有する外は、總額の九〇%又はそれ以上を英國の投資又は英國の支配下にある投資で占めてゐると謂へる。^(註二)その理由としては、英國がビルマに對して主權を有する結果として貿易のルートを有すること、財政政策を調整すること、政府の援助があること、ビルマの事情に一層よく通曉すること、その他大小幾多の有利な條件を有することが數へられるが、全般的に言へば外國人の投資に對する政策としては相當自由である。^(註三)

一九三九年に於ける列國投資の總額は、華僑を除き、

金利投資	八、〇〇〇千弗
企業投資	一二五、〇〇〇
合計	一三三、〇〇〇(約五千萬磅)

となつて居り、之に華僑投資二一三萬磅を加へれば約五三三萬磅となり、一九一四年の約三倍に達する。此のことはビルマに於ける資源、特にゴム、石油その他の鑛産の重要性が政治的にも經濟的にも如何に増大したかを立證するものに外ならない。今、ビルマに於ける此等の企業投資の内容を見れば、第十三表の如くである。^(註四)

(註) (一) United States Department of Commerce, Foreign Commerce Yearbook, 1939, p. 311.

(二) (三) (四) カリス教授同上書

英國は第十三表の企業資本の中、約四千萬磅を占める結果、和蘭、米國、丁抹及び日本の投資額は全部合計して四

(1937年)
(單位百萬磅)

第 13 表 ビルマに於ける列國の事業投資

石油會社	16
其他の鑛業會社	15
チーク材及木材會社(製材所を含む)	3.5
ゴム、茶其他の栽培業	1.2
銀行、商業及製造工業	5.5
交通事業(鐵道、河川運航、電車)	6.0
事業投資の總額	47.2

五〇萬磅を超えないと推定されるが、此等は主として商業、銀行業及び製造工業の方面に、又一部は石油その他の鑛業に投資される。之に對して支那人の投資はゴム園その他の栽培業を主とし、一部鑛業及び商業關係に投資されてゐる。斯くてビルマに於ては母國たる英國以外の投資が企業面に活潑化する迄に至らず、殆んど純然たる英國の植民地としての狀態のまゝに今次の戰爭に入つたのである。

(五) マライに於ける列國の投資

マライが英國の領土として、直轄領のシンガポールと連邦州及び非連邦州の三種の異つた政治的領域を以て構成されてゐることは、此の地域に對する外國投資の様相をして可なり他の諸地域、即ちビルマ、佛印、蘭印等の植民地と異つた形態を招來せしめる原因を爲したと思はれる。即ち既述の如く南方圈に於ける各植民地の外國投資は何れもその主權國が最大の部分を占めることは共通であるが、マライに於ては政府投資が民間投資に比して極めて低位にある。政府の經濟的努力は民間投資に必要な體制を形成すること、及び政府投資を以て民間企業による資源開發を助長することの方向に主として向けられた。第一次世界大戰中のマライは非常な好景氣に恵まれ、産業は大景氣を現出し、貿易尻は大なる輸出超過を示した結果、歳入の剩餘は著るしく増大して公共的施設の改善の爲に多額の支出を可能ならしめた

第 14 表 マライに於ける未償還資本額 (1936年) 註(1)

種々の生産に活動する會社の未償還資本額及公債但し金融會社及銀行を除
外す。

	單位千磅	百分率
ゴム會社	55.271	52.0
錫探掘會社	13.789	13.0
雜註(2)	9.719	9.1
未償還政府債 (1934年)	27.427	25.9
計	106.206	100.0

(註) (1) "Capital Invested in Colonial Territories," United King-
dom Memorandum, No. 8, P. 10 based on Stock Exchange Year-
book, 1936; Botby and Company, Monthly Share Circular, Su-
rvey of the Colonial Empire, 1936.

(註) (2) 貿易會社, 製鍊會社, 釀造所, 炭坑, 電氣及び動力を含む

以上の未償還資本額を含むマライの外國投資總額は、カ
リス教授に據れば第十五表の如くである。(註)(1)
次表第十五表、英、米、日の三國の外に和蘭がゴムを除
く農産物と貿易及び銀行業に投資し、又佛蘭西は錫に一千
萬法以上を投資してゐる。然し此等の諸國にも優つて多額
の投資(總額二億米弗と推定さる)を有するものに華僑が
ある。マライに於ける投資を語る場合、華僑を度外視し得
ぬことは、マライの凡有る政治經濟的部面を検討する場合
に共通である。マライ生れの華僑の比率は五割を占めるか
ら、彼等は西洋諸國民が外國人であると言ふ意味の外國人
ではなく、その總數は人口の半ば以上に達する。彼等がマ
ライより支那の家族に送金する額は、一九三〇年に於て四
二百萬香港弗(即ち當時の一四百萬米弗)に上つた。勿論、
その全部が企業利潤ではないが、彼等の最も主要な職業的
階級なる鑛山經營者、農園所有者、商人、鑛山及び農園を
中心とする勞働者及び家事使用人の中、最も多數を占める

し、更に其の後の不況期に於ても連年の豫算上の赤字は此等の蓄積された剩餘金を以て處理された。(註)(1) 斯くして政府は
經濟的基礎條件の完備に主力を注ぎ、企業に對する投資は専ら民間資本に委ねる方針を採つた。元來、貿易と投資と
は機能的に密接なる相互依存關係を有し、相互に保護し且つ支持し合ふものであるが、此の場合英國のマライ地域に
對して採つた貿易及び投資に對する政策は極めて賢明且つ適宜なものであつたと謂へるであらう。殊にマライ地域が
異種の政治的領域を以て構成されてゐたことは、上述の方針と不可分の關係が看取されるのである。

猶てマライに於ては全投資額の八〇%近くが利潤をあげ得る財産權及經濟的支配を獲得せんとする意圖の下になさ
れた民間事業投資である。經濟的大不況以前には企業投資は僅に總額五億米弗に達してゐたであらうが、一九三九年
に於てはその價值は略々四億米弗であつた。主として王立國際問題研究所の調査に基く此の數字は控へ目勝ち又は低
すぎるとさへ考へられる。蓋し此等の數字は、利潤の再投資又は『表記されてゐない』民間投資を完全に計算に入れ
てゐないからである。(註)(1)

斯様にマライの事業投資の規模が大なることは、要するに此の地域が比較的小面積である(五五、一九七平方哩)
に拘らず、世界の他の地域に對し、第一流の經濟的重要性を有することに因る。即ち、ゴムは世界生産高の二分の一
を、錫はその三分の二を産出し、更にその他多數の輸出品即ち椰子油、棕櫚油、コブラ、檳榔子、パインアップル、
磷礦、鐵礦並に若干の金及び石炭を出し、此等の資源特にマライを世界市場及び世界産業に連結する資源の大部分は
外國資本に依つて開發されたのである。(註)(4) 次一九三六年に於ける各種企業分野に對する資本の配分と外國投資總額に
對する比率を示せば左の如くである。(註)(5)

(註) (1) (1) (2) (3) (4) 及 (5) は何れもカリス教授の上掲書より引用。

商	業	334 //
そ	の	5.295 //
8	日 本 の 投 資	41.200千圓
内	譯	
裁	培	27.000 //
漁	業	1.200 //
礦	業	9.700 //
商	業	3.300 //

(註) 滿鐵東亞經濟調查局「マライ篇」278頁但し日本の投資は1935—6年に、南洋鐵業會社以下3社の鐵山會社が進出した結果、鐵業投資は2千5百萬圓に達し、今次大戰前に於ける投資總額は5,650萬圓となつてゐた。——(筆者)

後の二者が蓄積する額が全體の送金額中に如何程の比率を占めるかは疑問であらう。而してその獨特の有機的關連性を極度に活用した全面的な經濟活動より生ずる蓄積と投資の増大とは、移民の制限にも拘らず年々増大する人口に伴ひ將來無限の發展を遂げるであらう。

(六) 北ボルネオに於ける列國の投資

北ボルネオは英領北ボルネオと英國の保護國サラワク王國の二地域より成るが、兩者共に外國投資の詳細は判明しない。併し乍ら此の地域は政治的經濟的にマライの延長である關係上外國資本の大部分が英國資本であることだけは先づ疑のないところであらう。

英領北ボルネオに於ては、資本金二百萬磅の北ボルネオ特許會社を初め六社の開發會社(木材伐採、石油、貿易、運航等)がいずれも英國籍である。之に對して、サラワクに於ては英國系の石油會社が二社(サラワク油田會社全額拂込濟資本金四千萬海峽弗とマライ石油會社全額拂込濟資本金十萬磅)の外に、木材伐採及び貿易會社並に銀行が夫々一社ある。従つて兩地域に於ける英國の投資額は合計一千萬磅を超えるであらう。

一方、日本は北ボルネオのタワオ附近に於て農業及び漁業關係に一二百萬

第15表 マライに於ける外國投資總額 (1914年乃至1937年)

年 度	(華僑投資を除く)※i (單位百萬米弗)		
	金利投資※ii	企業投資※iii	合 計
1914年	43.7	150.0	193.7
1930年	112.7	447.0	559.7
1937年	82.5	372.0	454.5

※i 華僑の事業投資は大體見積2億米弗

※ii 主として政府公債、産業社債をも含む。産業社債の額は左の如くである。

1914年	約7—8百萬米弗
1930年	約2500萬米弗
1937年	約2250萬米弗

※iii 英國人の投資は企業投資の中70%を稍越える。

(註)(1) マライの外國投資に關しては、上掲のカリス教授の調査の外に、ロバート・キンダースレイ氏の調査に係るものがあるから、參考の爲に次に掲げる。

マライに於ける國別投資額 (1930年)

	キンダースレイ氏調査		海峽弗換算
英 國 (1)	108.000千磅	=	926.000千弗
米 國 (2)	27.103千弗	=	48.000 "
日 本 (3)	41.200千圓	=	36.200 "
計			1,010.200 "

(1) "Economic Journal" May, 1933.

尙キンダースレイ氏の右の調査數字に對する根據は左の如くである。

1 英國の投資	108.000千磅
内 譯	
政府公債市債	4.000千磅
公益事業	4.000 "
礦 山	8.000 "
その他(ゴム園等)	92.000 "
2 米國の投資	27.103千弗
内 譯	
ゴ ム	19.273千弗
石 油	2.201 "

圓、サラワクにゴム園投資二百萬圓、合計一四百萬圓と推定され、又サラワクには支那系銀行が三行あり、その資本金は合計一一〇萬海峽弗である。

(七) 蘭印に於ける列國の投資

蘭印に於ける外國投資を理解するためには和蘭の東印度會社時代に遡ることを要するが、特に十九世紀以降の經濟史的回顧が之を説明するであらう。當時に於ては現在よりも遙かに國家の獨占的性格は強く、一八三〇年乃至一八五〇年の期間に於て實施された「開發」政策「Culture system」の下に「ジャワは一大國家事業會社 (one large state business concern) となつた……必要な少額の資本の全部は、政府により此の制度の利潤の中から供給せられたから、資本の輸入はなかつた。」従つて「民間企業が完全に國家の生産を壓倒するに至つたのは一八七〇年の土地及砂糖法とスエズ運河開通後」^{(註)(一)}二十世紀に入つての最近のことに屬するのである。今日和蘭政府投資の總額は蘭印に於ける外國投資總額の三分の一以上を占めるが、その大部分は經濟的發展政策として鐵道及び港灣の建設、灌漑その他の生産目的を對象とする。而も此の場合、好況時代には當該年度の歳入が屢々投資事業を完成するために振り向けられたが、反對に不況時代には借款に依る多額の資金が不況打開策としての土木事業計畫の遂行に充てられたのである。

斯くて好景氣と不況との循環交替は次第に政府投資の額を増大したが、他方、蘭印に於ては「民間資本が此の遠隔の地に對する投資上の危險を進んで引受けるに至る迄に、政府が先づ經濟的基礎と法的體制とを用意しなければならなかつた」^{(註)(二)}ことも亦その一因であると謂はねばならぬ。此のことはフアーニバル自身も「鑛物の生産は、資本主義的企業を惹き付けるために熱心な努力が拂はれたにも拘はらず……一部分は鐵道が必要であるとの理由から……殆んど全

部國家に依存してゐた。」^{(註)(三)}と述べて居り、政府投資と民間投資との一般的相關性と相互依存性を説明してゐる。而して此の兩者の關係は現在では相並んで緊密に交錯する。即ち、蘭印政府は上述の如くその行政機能の外に、蘭印に於ける幾多の最大企業の投資家及び所有者として一大事業會社を構成し、此の國の純收入の約一〇%を年々此等の企業から得てゐる程である。

蘭印政府は右の如く民間投資の助長に全般的な努力を拂つたが、民間資本は更に法律上及び經濟上の保護を政府に求め、此のために蘭印に於ては貿易の分野にも又企業の分野にも投資の自由に對する制限が行はれた。二十世紀に入る前に和蘭政府は和蘭人及び英國人の資本に對して明かに優先權を與へ、又一九二二年以降は大規模事業に對しては外國人會社の設立を制限した。「外國人の會社に對する鑛山採掘の免許は本社が和蘭の領域内に在り、且つ取締役の過半数が和蘭の領域内に居住してゐることを條件としてゐる」^{(註)(四)}こともその一例である。更に「母國の海運業者は人及び貨物の運送に付き獨占的に政府と契約する便益を有する。斯る凡ての方法及び慣行は外國人の投資の額及び性格に對し直接——且間接——の影響を與へ、」^{(註)(五)}蘭印をして外國の經濟的進出、特に投資に對して極めて封鎖的な印象を與へる所以である。

(註) (一)(二)(三) フアーニバル「蘭印經濟史」

(四)(五) International Studies Conference, Peaceful Change, International Institute of Intellectual Cooperation, League of Nations, Paris 1938.

過去四十年間に亘り外國資本が蘭印の經濟的發展の上に演じた成果は、カリス教授の計算に依れば左の如くである。

金	10.210 "
錫	5.484 "
石	18.192 "
炭	29.375 "
油	15.000 "
鐵	111 "
(ハ)專賣事業	
鹽	9.404 "
阿片	4.329 "
質屋	74.791 "
計	1.008.281 "
鐵道、輕鐵及びバスを除く	
合 計	397.526 "

盾に達するが、その企業分野は第十八表の如くである。

一方政府公債は左の如き變遷を辿つて、一九三六年に未償還額一四億六千七百萬盾となり、その中和蘭人の所有比率は八〇%以上と見られてゐるから、之を加へると和蘭自體の投資總額は約三七億乃至四〇億盾に

即ち、約五八億盾が總投資額となり、第一六表の數字と略々接近するのである。

(出所、南洋經濟懇談會資料第四)

右表の中、企業投資を更に出資國別に分類すれば左の如くである。

次表第十七表に見る如く、蘭印に於ける和蘭の企業投資は總額二六億

此の外に蘭印政府の公債に依る間接投資があり、	計	四、三二五、五二六 "
一九三六年末の公債發行額	合 計	五、七九二、八五二 "

蘭印政府の發表した前二表を合計すれば

民間諸事業及官營鐵道據資額	三、九二八、〇〇〇千盾
官業投資額(除鐵道)	三九七、五二六 "

第 16 表 蘭 印 の 總 投 資 額 (1900—37年)
(單位百萬米弗)

年 度	金利投資(註)(1)(イ)	企業投資	合 計
1900年	18.0(註)(2)(ロ)	300	318.0
1914年	68.4	675	743.4
1930年	396.7	1,600	1,996.7
1937年	852.5	1,411	2,263.5 (註)(3)(ハ)

(註) (1)(イ) 蘭印華僑の事業投資を含む。切下前の米國金單位に對するフロリンの平價を表はす1フロリン對0.40米弗による。

(2)(ロ) 整理公債即ち1893年及1898年に蘭印のために和蘭の發行した國債のみを含む。

(3)(ハ) 蘭印貨換算 5.659百萬盾

(註) カリス教授の右表に於ける推計5.659百萬盾に對し、1930年末數字として蘭印政府の發表したものがあるから、之を參考のため次に掲げる。

(1) 民間諸事業投資

農 業 投 資	2.100百萬盾
礦業會社拂込資本金	430 "
鐵 道	826 "
船 會 社	39 "
其他商業、保險、倉庫會社拂込資本金	33 "
小 計	3.428 "
右會社々債、借入金及個人事業資本金	500 "
計	3.928 "

(2) 政府事業投資

(イ)鐵道其他官營事業	610.755千盾
鐵道其他官營事業	118.951 "
港 灣	12.256 "
浚 渫 作 業	2.400 "
印 刷 局	2.253 "
運 送 事 業	75.977 "
郵便電信電話	75.977 "
水 力 電 氣	18.793 "
(ロ)生 産 事 業	

第18表 蘭印の民間企業投資に於ける和蘭人の持分^(註)
(1)
(單位百萬盾)

砂糖栽培	400 (15.2%)
ゴム	450 (17.0%)
其他農業	350 (13.3%)
農業貸付銀行	274 (10.5%)
錫(民營)	10 (0.4%)
石油	500 (19.0%)
海運	100 (3.8%)
鐵道及電車(民營)	150 (5.7%)
公益事業(民營)	100 (3.8%)
個人工業	50 (1.9%)
雜合	250 (9.4%)
計	2,684

(註) (1) Far Eastern Survey, January 17, 1940. A. S. Keller, "Netherlands India as a Paying Proposition"

ケラーに據れば、本表は和蘭人として分類されてゐる華僑の資本を含むも、和蘭本國にある和蘭の會社にして直屬の支店又は代表者を通じて蘭印に於て事業を行ひ、蘭印との貿易に依り収益を擧げてゐるものゝ投資を含まない。

鐵道及電車	五、〇〇〇人	一九一三年	一〇、五二〇萬盾	達すると思はれる。(註)(一)
郵便及電信	二、五〇〇 "	一九二三年	一二九、一四〇 "	
砂糖の栽培地	五、〇〇〇 "	一九三三年	一五二、二〇〇 "	
及精製所	七、五〇〇 "	一九三六年	一四六、七〇〇 "	
試驗所及試作	一、二五〇 "			
鑛山				

第17表 蘭印に於ける各國民別企業投資
(1937年)(單位百萬米弗)(註)(イ)

和蘭人	1,040(註)(ロ)	(2,600 百萬盾)
英國人	200	(500 ")
米國人	95	(237.5 ")
佛國人	35	(87.5 ")
日本人	12	(30 ")
獨逸人	10	(25 ")
伊太利人	10	(25 ")
白耳義人	9	(22.5 ")
合計	1,411(換算 3,527.5 百萬盾)	

(註) (イ) 企業投資は長期投資なる關係上、その大部分は1932年以前の
もので、換算は1フロリン對40米仙の平價を基礎とした。

(ロ) 和蘭人の數字には1億5千萬米弗(375百萬盾)と見積られる蘭
印華僑の資本を含む。

(註) 蘭印に於ける列國投資に關しては斷片的資料は相當にあるが、その
中、1918年に於けるヘルフェリツヒ氏とコックビューニング氏の調査
に係るものを参考のために左に掲げる。此等の數字は何れも企業投資
のみにて金利投資は含まぬ模様である。

蘭印に於ける列國投資 (單位百萬盾)

	ヘルフェリツヒ氏調査	コックビューニング氏調査
和蘭	2,350	1,900
支那	34	250
英	300	300
白耳	40	40
米	35	35
佛	30	30
日	36	25
獨逸	25	25
瑞西及伊太利	20	15
アラビア及アルメニア	24	15
計	3,200	2,650

(出所——樞口弘「南方に於ける資本關係」)

石油の生産及精製	三、二〇〇 "
卸 賣 業	四、五〇〇 "
小 賣 業	一、八〇〇 "
地 方 勤 務	二、〇〇〇 "
文官(高級者一九三八年)	八、二〇九 "
合 計	四〇、九五九 "

(註) (一) カリス教授、上掲書

(二) A、S、ケラーに據れば、純粹の和蘭人は一九三〇年國勢調査に於て「和蘭人」として計上せられた二四萬人の三分の一より尠いと謂ふ。

(三) カリス教授、上掲書

和蘭に次ぐ英國の投資に就いては、アーネスト・ハウザー及びスミッツ博士はその事業投資を三二一萬磅と推定し、之に對してカリス博士は四千萬磅と計算する。その内容は「戰略上重要な分野を含む殆んど全部の収益的な分野、即ち石油及びゴム、商業及び銀行、輸出農産物生産に於て和蘭人と相伍して」企業を行つてゐる。換言すれば、「和蘭人は賢明にも貿易上及び政治上同一方向の利害關係を有する國民に對しては、特に蘭印に於ては富を分配する開放政策を採つた」のである。その結果、英國の農業關係投資額は二七八百萬盾(一九二九年)に達し——此の金額はその後約二億盾迄縮小したが——又石油に於ては二六五〇萬磅即ち二億四千萬盾に及ぶとハウザーは計算する。更に英國

(註)(三)

人は貿易業及び銀行業に於て強大な經濟的勢力を振ひ、米國務省をして「此の地の英國の大なる商業上の利害關係は代表的な銀行の存在を先づ第一に緊要なものとした。而して銀行と英國商社との關係はチームワーク上の一の實物教育であり、吾に米國の銀行のみならず製造業者及び輸出業者も之を學んで得るところがある」と謂はしめて居る。蓋し歐洲に於ける和蘭本國の英國資本主義に對する依存關係及び南方圈に於ける蘭印のシンガポールに對する經濟的依存關係よりすれば、斯る狀態も亦當然と謂ふべきであらう。

(註) (一)(二) カリス教授、上掲書

(三) Ernest O. Hauser, "Britain's Economic State in Southern Asia," Far Eastern Survey, Vol. V, No. 25, 1937.

(四) Report on the Netherlands Indies and Malaya, 1928, U. S. Dept. of Commerce.

右の英國と同一の經濟的構造を示すものに米國の投資がある。即ち、米國は蘭印の石油事業の約四〇%近くを支配し、その資産は一九三六年に七千萬弗を下らぬと評價せられ、更にゴム關係に於ても一九三四年に四千萬弗前後と報告されてゐる。(註)その他、油脂關係や貿易及び金融業等に投資し、カリス教授は投資總額を一億米弗と見積つてゐる。

(註) Cleora Lewis に據れば、米國人のゴム投資を二、七五〇萬米弗(一九三五年)、石油投資を七五百萬米弗と評價する。

蘭印に於ける最多數の外國人は、和蘭人及び華僑を除けば、獨逸人及び日本人で夫々七千三百人及び七千二百人(一九三〇年)を算へ、英國人(二、四一四人)の三倍以上を占める。この事は英國人の投資が大規模且つ原住民の使用數の多い企業に向けられてゐることを示すものである。獨逸人は西部ジャワに最も多く、スマトラに於ては日本人

よりも多く居住し、その約五〇％が原料生産に、二〇％餘は實業に、更に一二％が行政に携はつてゐる。斯くて獨逸の投資はゴム、茶、珈琲、棕櫚油、規那等の農業企業四九、商工業施設二二七、小獨立事業三一に振向けられ（此等の企業は一九四〇年和蘭が獨軍に占領された時、逆に沒收せられた）、總投資一千萬米弗（二百萬盾）を下らない。一方日本は砂糖、茶、珈琲等の農企業に先づ進出し、次いでゴム及び石油にも投資し、次第に貿易を通じて一般商工業的活動に發展しつゝあつたが、その總投資額は一二百萬米弗（三千萬盾）を超え、獨、伊兩國の投資合計額に匹敵したとカリス教授は推定してゐる。

最後に華僑の投資に付いては和蘭人の投資を區別することは不可能であるが、その人口數、一般的經濟的地位、近隣諸地域に於ける投資狀況及び家族送金（一九三〇年に二、九四〇萬弗——リーマー氏計算）等を基礎として事業資本約一億五千萬米弗と推定されてゐる。一九三〇年の國勢調査では約一〇〇萬人の華僑が蘭印に居住し、凡有る港に於て商業活動を行ひ、農業及び工業の凡有る分野に参加してゐる。即ち、華僑全人口の三七％は商人、三一％は原料生産、二〇％は工業に従事し、南方圈に於ける凡有る地域に共通の立場に在り且つ共通の問題を生じてゐるのである。

（八）一つの結論

以上を以て南方圈に於ける列國の投資狀況を概観したが、正確なる狀態は掴み難く僅かにその輪廓に觸れ得たに止まる。而してその結果得られる一つの結論は、要するに投資は貿易と密接な關係を有すること、而も當該地域に於ける政府當局又は主權國（母國）の政策が根本的に影響を及ぼすこと、從つて各地域に於ける投資額は何れもその主權國のそれが大半を占めること、又投資の内容は金利投資に對し企業投資が壓倒的なこと、從つて又政府投資に比すれば

民間投資が絶對的に有利なること、最後に華僑の投資は國家的背景がないのに拘はらず何れの地域に於ても可なり多額に達して居り、次第に土着資本的色彩を濃化しつゝあること等が解明せられるのである。而して斯る投資の大部分が企業投資として現地に固定化せられる結果は、次第に現地の再生産力を増大せしめることとなり、換言すれば現地經濟は次第に工業化せられるに至り、一方に於ては現地の資本主義化が進展して土着資本の蓄積となり、他方に於ては本國との間に生産關係に於て競合關係を生じ、斯くして現地の經濟的自主性の獲得が次第に實現せられる過程に入るのであるが、今日既にその萌芽期を一部經過したと觀られる。特に太平洋戰爭は斯る傾向に益々拍車づけたと謂ふべく、今日各地域が夫々政治的獨立を求める經濟的根據の一部は茲にあると謂ふべきであらう。

二、日本の對南方圈投資の實態とその世界經濟的意義

（一）日本の對南方圈投資概観

前掲第三表に據れば、日本の南方圈に於ける投資は總額二億四百萬圓にて世界各國の總投資額の僅かに一・七％を占めるに過ぎず、和蘭、佛蘭西は勿論、英、米、支等にも遙かに及ばない。勿論此等の諸國は、支那を除けば、何れも自國植民地に對する尨大なる投資を含むから、その額も亦比較にはならないが、一方に日本の經濟的進出が遙かに列國に遅れてゐたこともその理由の一半をなすと謂へる。而して日本としては右の額（大體一九三八年頃の數字である）を以てしても尙且つ主要なる海外投資の一と謂ふべく、殊に第一次世界大戰戰以降約四半世紀の間に急激にその

額を増しつゝあつたことは、他方に對南方圈貿易の驚異的發展と相俟つて、世界各國より注視と警戒の的となつてゐたのである。

南方圈投資が日本にとつては重要な海外投資の一であつたことは、拓務要覽に

「農林業を始め、鑛業、石油事業、水産業等は殆んど南洋全體に行はれ、その投資額の如きも約三億圓を超過すると稱せられ、その歴史の古きと投資額の大なる點に於ては邦人の海外拓殖事業中滿洲を除き第一位を占めてゐる」(拓務省編纂昭和一四年版)

とあることから凡その推察は可能である。併し乍ら右の推定額は、調査時期稍古きと雖も必ずしも正確なるものとは謂ひ難し。そこで更に筆者の調査に依り之を地域別及び産業別に具體的に修正を加へれば左の表が得られる。

第 19 表 邦人投資の地域別産業別内譯 (單位千圓)

地 域	農 業	林 業	水産業	商工業	栽培業	合 計
ラ イ	67,429	6,390	3,083	21,544	48,517	146,968
北ボルネオ	—	1,833	2,500	} 567	10,697	15,597
サラワク	—	—	—		3,745	3,745
蘭 印	10,000	7,131	※3,542	69,246	81,420	171,339
比 島	2,787	12,859	3,422	20,845	32,793	72,696
佛 印	2,875	外=合辦7,740	—	1,444	—	4,319
暹 羅	1,792	—	—	1,550	1,442	4,784

共 他	4,583	※3,000	※5,380	886	3,163	16,962
計	89,866	31,213 合辦7,740	-17,927	116,082	181,777	436,865 合辦7,740

(註) (1) 本表は「南洋經濟懇談會參考資料第四」を中心として筆者が修正を加へたものである。

(2) 原典は「考課狀、營業報告書其他より算出。但し商業は1939年末臺灣總督府調による」と註記あり。

(3) 筆者の修正しない箇所は※印を附した。特に栽培業は全面的に拓務省編纂「南洋邦人農企業現況一覽」を用ひて修正した。又鑛業も大東亞省調査により修正、水産業は「拓務要覽」その他に據つた。

尚本表に於ける數字中、商業に關しては暹羅のみを在外領事館報告に據つて修正したが、他の地域に於ても、右の數字よりも相當多額に上ると推定される。

(4) 表中「其の他」は、鑛業はニユーカレドニア、栽培業、水産業はチモール、林業はニユーギニア、商工業はビルマを指すものと思はれる。

(5) 斯くて本表より推測される日本の總投資額は、太平洋戦争勃發前に於ては恐らく4億5千萬圓に達したものと推定される。此のことは、「南洋に於ける日本の投資と貿易」の著者、樋口弘氏の同書に於ける見解に徴しても明かで、即ち同氏は

「蘭印投資は之よりも多く(42百萬圓を指す——筆者)、商業投資、日本の貿易業者、銀行業、航運業等の資産を考慮に入れば、6千萬圓以上9千萬圓以内ではないかと想像してゐる。さすれば金額も3億圓近くなる。(此の場合の總額は2億4千万百萬圓を謂ふ)」

と述べて居る。第19表に於ける蘭印の總額9千2百萬圓は栽培業の増加修正に依るものであるから、従つて商工業投資が全體で6—7千萬圓あるであらうことは強ち過大見積りでもあるまい。

以上の數字から一層の推測が許されるならば、栽培業1億8千萬圓、水産業2千萬圓、鑛業9千萬圓、林業4千萬圓、商業、貿易業、運輸業、雜工業、其他を合して1億2千萬圓として合計約4億5千萬圓と言う數字が得られることになる。

上掲表に見る如く、日本の投資はマレー、蘭印、比島の三地域に集中せられ、(北ボルネオは此の場合マレーと併

通の範疇に入る)栽培業と鑛業を根幹とし、之に林業と水産業とを配し、更に一般商工業を以て補足すると謂ふ所謂
る植民地投資型を形成してゐる點に於て、完全に資本主義的投資と謂ひ得るであらう。特に栽培業は、ゴム、ココ椰子及び麻の生産に重點を置き、又鑛業に於ては鐵鑛及びボーキサイトを對象としたが、此等物資は何れも近代資本主義國家に於ては、國防上よりするも將又國家産業上よりするも絶対に不可缺であり、資源的に此等物資に恵まれてゐない日本としては、その投資の對象が此等の生産を指向するであらうことは蓋し、日本經濟の發展途上に於て必然的な歸結であつたと謂はねばならぬ。而もその投資に當つては、夫々の主權當局より絶えず種々の制限壓迫を加へられたにも拘らず、上記の如き發展を遂げたことに我々は一の歴史的必然性を認めざるを得ないのである。

以下此等の日本の投資内容を業種別及び地域別に検討することゝしよう。

(2) 日本の投資の實態

(a) 栽培業

南方圈に於ける邦人の農産業は左に掲ぐる如く、佛印及びビルマを除く全地域に亘り、會社及び個人の經營を合すれば總額一億九千萬圓以上に達し、南方圈投資中斷然他の企業を壓してゐる。而して之に従事する者も總數七千名を超え、栽培の種類も亦、ゴム、麻、椰子を始めとして十六種類の作物に及んでゐる。その詳細は各論及び第三部統計に譲るが、日本人の南方圈に於ける企業としては最も集約的且組織的なものと謂ひ得る。特に比島に於けるマニラ麻及び蘭印、マライ、北ボルネオに於けるゴム、スマトラに於ける油椰子の栽培はその優なるものである。

第 20 表 南方圈地域別邦人農企業1覽 (1939年度)

地 域	會社又個人經營者數	實際投資額	租借面積	拂下面積	植付面積	生産面積	備 考
比 島	會社 45	32,793(千圓)	8,500(陌)	10,455(陌)	5,838(陌)	4,137.5(陌)	私有地 4,367.2(陌)
マ ラ イ	(個人) 11	45,909	36,687		30,885	16,817	
計	個人 102(推)	38,385			2,507.8	1,880.3	
		49,244			33,393.3	18,197.3	
蘭 印	會社 27	77,151	123,854		62,739	52,581	
計	個人 53	4,269	5,382.6		3,442.3	2,980.1	
		81,420	129,236.6		66,181.3	55,561.1	
北ボルネオ	會社 3	9,758	24,809		8,197	7,459	
計	個人 31(推)	389	911.8		980.8		
		10,697	25,720.8		9,127.8		
サ ラ ワ ク	會社 1	3,207	2,179		1,605	1,171	
計	個人 21(推)	588	1,152.6		751.9		
		3,745	3,331.6		2,356.9		
暹 羅	會社 2	1,442			828.7	644.6	所有地 953陌
チモール	會社 1	2,436			6,066	2,500	所有地 15,800陌
合 計	個人 90	181,777	203,476	10,455	123,792	89,670.5	21,120.2陌
	個人 207						

(註) 拓務省拓南局編「南洋邦人農企業現況一覽」より作成

第 21 表 南方園邦人農作物別企業一覽 (1939年)

作物名	會社數	公稱資本金	拂込資本金	實際投資額	租借面積	植付面積	生産面積	生産量	従業員數
ア	37	177,781千圓	124,779千圓	103,540千圓	79,417坪	48,550坪	29,341坪	176,839擔	648人
ニ	39	36,527	30,750	38,050	31,936	16,250	14,415	322,076	2,042
コ	27	53,792	35,533	45,882	35,688	11,544	8,623	147,181	1,024
油	3	22,571	12,286	19,939	28,470	6,294	3,454	油116,558 核 24,477	35
規	2	4,871	4,871	11,397	1,385	570	535	247,810	7
胡椒	1	—	—	714	785	113	113	112	不明
甘蔗	4	17,213	11,193	6,916	3,235	3,971	2,227	10,963	10
蕉	1	2,057	2,058	2,204	1,788	636	563	140,620	—
椰子	1	550	550	559	618	139	78	1,615	7
サイザル麻	1	2,000	1,000	2,857	3,647	3,168	2,499	9,335	—
花	2	3,000	750	3,931	5,512	439	489	綿1,230 絲棉2,460 實棉1,016	34
カ	2	10,000	2,500	1,917	3,015	—	—	カボツク1,391 シ 1,154	2
コ	1	(不明)	—	3,288	31,309	31,238	31,238	2,686	3
米	2	3,000	2,000	4,076	1,048	419	343	1,704	6
茶	3	5,371	5,396	8,553	3,252	1,507	1,304	22,654	4
カ	2	11,935	7,632	5,515	6,076	956	700	194	14

(註) 同 上

本表の数字は1社數業擔當の結果、重複あるに付き合計を作らず——筆者

上掲一表に見る如く、地域的には蘭印、マライ、比島、北ボルネオの順となり、作物別に見ればゴムを筆頭に椰子、ニラ麻、油椰子の順であるが、規那、茶、珈琲、ココア等の企業も亦輕視されてゐない。而して此等の投資が行はれたのは概ね一九一四—五年頃より初まり、一九二五年頃以降急速に増大したものである。勿論、此等の商品が何れも世界商品としての性格を有する關係上、世界經濟界の變動に伴ひ、屢々市價に大幅の騰落を繰返した結果、各企業共にその消長變遷も可なり激しく、その何れの業種をとつて見ても惡戰苦闘を経過せぬものはなく、従つて太平洋戦争前に現存した企業者は凡て斯る苦境を數次に亘り切抜け堪え得たもの及び、一九三〇年以降の經濟安定期に入つてより新たに進出したもの許りである。殊に初期の進出時代(二〇世紀初頭)に於て此等の企業に着手した者は、内に母國の保護政策を求めて得られず、外に植民地當局の種々の制限と頗々たる華僑の排日貨運動に悩まされ災されて、その苦闘は實に想像以上のものがあつたと謂はれる。茲に各業種別に此等實企業の發展過程を瞥見することは必ずしも無意義ではないが、紙面の都合上之を既存の文獻に譲り、以下若干の統計表を以てその太平洋戦争前に於ける狀況を覗ふこととしよう。

第 22 表 各 地 域 別 ゴ ム 企 業 一 覽 (1939年)

地 域	會社數	資 本 金	實 際 投 資 額	面 積 (單位附)	生 産 量	従業員數
比 島	1	426千圓	(不明)千圓	1,022,400圓	不明	50
マ	11	59,875	50,544	45,909,409	36,524	31,289
蘭 印	19	86,835	51,329	41,131,644	22,920	8,104

北ボルネオ	3	23,610	18,628	9,757,734	18,489	5,509	5,233	41,509	140
サラワク	1	3,000	2,000	2,435,155	1,484	1,484	1,127	4,964	9
暹羅	1	2,000	600	798,361		489	305	2,189	5
チモール	1	1,985	1,679	2,435,549		1,625	182	745	5
計	37	177,731	124,779	103,540,252	79,417	48,551	29,341	176,838.8	648

(註) 同上

比島の1社はザンボンガ殖産會社にて數字は1935年のものである。

マライの各會社は、1910年以降の進出に係り、三五公司、馬來護謨公司、昭和護謨、日産護謨、泰信産業、南洋護謨等我國1流のゴム會社が經營してゐる。

日産護謨は北ボルネオに更に大規模の經營を行ひ、產額に於て三五公司(年産7百萬割度)に次ぎ、第2位(5.5百萬割度)を占める。蘭印に於けるゴム企業はマヤトラに重鎮があり、マヤトラ殖産及び昭和護謨の2社が何れも前記マライの各社と同様に百萬割度以上を産出する。

尚マライにはゴムを栽培する個人農園が107あり、北ボルネオに5、サラワクに20、蘭印に32、合計164を算へるが、企業の本拠はマライとボルネオ(サラワク及び南ボルネオ)に在る。

上掲表に見る如く、日本人の栽培業に於てはゴムを最大とするが、その主要業者には獨立した現地の出稼資本が蓄積されて巨大化した三五公司の如きは尠く、いづれも日本の巨大財閥又は大産業會社の系統に屬する。然し乍ら此等のゴム園の生産品が必ずしも日本に輸入されたものではなく、又その生産額も一九三九年度に於て一萬六百屯(最高一九三四年度一萬八千屯)にて到底國內消費年額約七萬屯を賄ふことは不可能であつた。之を世界産業としてのゴム企業に於て比較するも左の如く極めて低位であり、英、蘭、米に次ぎ第四位と謂はれるが到底之等の諸國に伍すべくもなかつたのである。

世 界 日 本 日本のおめる比率

栽培面積(一九三八年) 八、四〇九、〇二五英反 一三八、三二五英反 一・六四%

投資額 約 三一九千萬圓 約 一〇千萬圓 三・一%

生産總額(一九三八年) 八九〇、七九〇屯 八、八〇〇屯 〇・九八%

(註) 拓務要覽昭和十四年版。日本の投資額は前表により修正。

第23表 各地域別マニラ麻企業一覽 (1939年)

地 域	會社數	資本金(千圓)		實際投資額	租借面積	植付面積	生産面積	生産量	従業員數
		公稱	拂込						
比 島	37	13,917	12,847	28,880,500圓	16,016陌	14,795陌	13,494陌	292,615擔	1,916
北ボルネオ	3	22,610	17,903	9,169,527	15,940	1,455	921	29,461	126
計	39	36,527	30,750	38,050,027	31,956	16,250	14,415	322,076	2,042
(註) 同	上								

(註) 同上

マニラ麻の生産は一九〇七年に太田興業がダバオに移駐、生産を開始して以來四〇年の歴史を有し、ゴム栽培と同様に苦難の消長を経て漸く比島の特産として今日の大をなしたものである。特に第一次歐洲大戰直後の一九一八年には、邦人栽培會社六六社、在留邦人一萬人を算へたが、翌一九一九年の新土地法による土地取得の制限と戦争終結による麻の世界價格慘落の結果は、解散二〇社に及び在留者も二七〇〇名に減少した。當時麻産業界に一大革命を齎らす如き挽麻機、所謂ヘゴタンの發明されたのは此の苦境の中からであり、邦人の比島麻生産上に致した貢獻は蓋し甚

大なものありと謂はねばならぬ。一九三九年現在の前表の如く、その生産はダバオの全生産の五三%、全比島生産の四〇%を占め、その仕向地は米國、カナダ、日本、歐洲等の各國である。尙以上の會社投資の外に、所謂の自營即ち、請負耕作者及び外國人經營地に於ける自營が相當あり、前者の投資八百萬比、後者は一千萬比と謂はれる。従つて、之等を加算すれば比島に於けるマニラ麻に對する邦人の全投資は約六千七百萬圓に達し、北ボルネオを加へれば總額九千萬圓にも及ぶ計算となる。

北ボルネオのマニラ麻は日産農林と三菱系のタワオ、エスケートの二社が比島に遅れて進出したが、何れも大資本を背景として集約的生產を行ひ、その生産を主として日本回せられた。

第24表 地域別ココ椰子企業一覽 (1939年)

地 域	會社數	資本金(千圓)		實際投資額	租借面積	植付面積	生産面積	生産量	従業員數
		公稱	拂込						
比 島	20	12.107	16.936	25.167.126	8.500畝	5.888畝	4.138畝	85.977擔	878
北ボルネオ	2	22.615	9.170	9.169.527	20.422	1.243	1.226	26.340	134
蘭 印	4	17.086	9.110	9.110.054	6.766	4.007	3.299	34.364	7
チモール	1	1.985	1.679	2.435.549	ナシ	456	—	—	5
計	27	53.792	35.533	45.882.256	35.688	11.544	8.663	147.181	1,024
(註) 同 上									

本企業は比島、北ボルネオに於ては全部マニラ麻企業と兼營、蘭印及びチモールの主としてココ椰子園の兼營となつてゐる。従つて本企業に對する投資の中約四千萬圓は重複計算と見做して差支ないであらう。

第25表 油椰子企業會社一覽 (1939年)

會社名	設立	資本金		實際投資額	租借面積	植付面積	生産面積	生産量	従業員及家族
		公稱	拂込						
大倉スミトラ農場	1930	2.000千圓	2.000千圓	2.162.728圓	20.513畝	2.565畝	—畝	—	10
東山農事		4.000千盾	2.000千盾	4.162.271盾	3.233	3.232	1.808	油3.165屯 仁 699	31
野村東印度殖産		2.500千盾	2.500千盾	3.418.084盾	2.024	2.024	1.646	油3.827 仁 769	23
計		22.571千圓	12.286千圓	19.939.253圓	16.294	16.294	3.454	油6.992 仁1.468	64
(註) 同 上									

油椰子は前表に見る如く何れも日本の代表的産業資本の經營になり、何れもスマトラの東海岸州に於て略々類似の規模を以て行はれ、製品は歐洲、北米、日本等に向けられる近代農園企業である點に、特色がある。尙、椰子栽培の個人農園は次の如く三五以上ある。その投資額は不明であるが、その植付面積及び生産額より推定すれば五—六百萬圓には達するであらう。

第26表 地域別椰子企業個人農園

地 域	農 園 數	植 付 面 積	生 産 量
マニラ	7	97.1畝	1,723擔
北ボルネオ	22	546.64	7,699
サラワク	2	55.44	1,000

蘭	印	4	529	4,091
ニユーギニア其他		10	1,242	22,943
計		45	2,469.9	37,456

(註) 同上より作成

一八二

(註) 同上より作成

第27表 地域別栽培企業會社及個人園一覽 (上掲企業を除く)(1989年)

(1) 「カカオ」		資本金(千圓)		實際投資額	租借面積	植付面積	生産面積	生産量	仕向地
地域	會社又個人数	公稱	拂込						
スラトラ	會社 1	10,000	6,953	3,079,104圓	6,076陌	124陌	124陌	29.9擔	日本
ラモール	會社 1	1,985	1,679	2,435,549	—	832	576	164	日本
計		11,985	7,632	5,514,653	6,076	956	700	193.9	
(2) 規	那								
ジャラ	會社 2	4,871	4,344	11,397,081	1,385	570	585	247.8	日本
(3) 相	椒								
蘭領	會社 1			714,285	765	113	113	112	シンガポール
ボルネオ	個人 2			(4,000圓) 9,040		34	34	43	
バソカ島	計 3			723,325	765	116.4	116.4	160	
(4) 珈	琲								
蘭	會社 3	15,228	9,014	4,480,343	3,235	843	565	5,425	日本

蘭領	個人 ¹⁰ (セレベルス)			142,979	82.6	82.6	1,032	日本	
チモール	會社 1	1,985	1,679	2,435,549	—	3,123	1,742	5,583	日本
計	14	17,213	10,693	7,053,871	3,235	4,053.6	2,389.6	12,015	
(5) 檳榔	子								
スラトラ (ヤオ)	會社 1	550	550	559,347	613	139	73	1,615	シンガポール
(6) 甘	蔗								
ジャラ	會社 1	2,057	2,057	2,204,233	1,783.4	536.3	562.8	140,620	
(7) 米									
サララク	會社 1	3,000	2,000	3,207,477	694	121	45	1,704	
ジャラ	會社 1			863,571	354	238	238	33,400圓	
	個人 1			456,150		312	312	34,000圓	
北ボルネオ	個人 1					230		350擔	
計	4	3,000	2,000	4,532,193	1,043	1,011	655	2,054擔 72,400圓	
(8) 茶									
ジャラ	會社 3	5,371	5,396	8,552,875	3,352	1,507	1,304	22,654擔	
(9) コパール樹脂									
ニユーギニア	會社 1			3,237,612	31,309	31,233	31,233	2,636	日本
(10) カボック									
蘭	會社 2	10,000	2,500	1,917,053	3,105	862		カボック 1,391 1,154	
(セレベルス)	個人 1			141,200	475	103	103	250	

計	3	10,000	2,500	2,058,258	3,580	970	108	1,641 シ-ス1,154
(11) 棉								
蘭印ニエ ーギニア	會社 1			3,287,612	5,812	99	149	總棉1,430 實棉2,460
暹	會社 1	3,002	750	643,719	サソ	339.8	339.8	總棉1,016 實棉1,016
計	2	3,002	750	3,931,381	5,812	438.8	486.8	總棉1,430 實棉3,476
(12) サイザル麻								
ジャワ	會社 1	2,000	1,000	2,857,142	3,647	3,168	2,499	9,335 ス-ラソ

(註) 同上より作成。

尙本表に掲示しないが、主として蘭印の中ジャワに野菜、馬鈴薯、シトロネラ、桑園、果樹等の個人農園が約一〇あり、その生産面積五〇陌、投資額は約九六三千圓となつてゐる。

(b) 林 業

海外に於ける日本人の林業としては、南方圏はその最も重要な地域とされ、所謂ラワン材なるものゝ用途を研究して之をベニヤ材としたことはその功績とされてゐる。本企業は比島、殊にルソン、ミンドロ、ミンダナオの諸島に集中され、次いでボルネオの北部及び東南部に及び、何れも日本の代表的な産業資本の系統に依つて稼行されてゐる。蓋し從來南方圏の森林はその需要地よりの距離が大なることゝ、稼行に相當の大資本を要することの爲に、世界的に此の地域の森林に開發の手が延びなかつたのであるが、地理的に日本がその特殊地位にある關係と一九三三年頃より北洋材の輸入が激減した結果、急激に此の進出を見るに至つたものである。従つて、初期に進出を見た比島に比

較すれば、ボルネオの林業は更にその經營に於て資本主義的色彩が強いが、一方又比島に於ては一九三四年の憲法制定と共に新規企業が禁止され、比島人資本六〇%を條件とした結果、比島人名義の經營が増加した關係上、企業の様相も若干異つてゐる。尙歐米諸國の林業投資は主としてチーク材を對象とするが、日本には此の投資はなく、從來専ら買材に止まり、従つて之を専門的に扱ふ貿易商並に製材業者が盤谷に存在した。

第 28 表. 地 域 別 林 業 投 資 一 覧

地 域	會 社 數	租借面積	投資額	蓄 積 量
比 島	12	634,846町歩	10,529千圓 融 970	35,800萬石
蘭領ボルネオ	3	372,000	5,831	1 社各項共不明
英領ボルネオ	4	4,500	1,833	租借面積 3 社不明
マラヤ	1	50,000英反	(6,390)	投下資本不明石原産業海運の傍系事業
ス-ラ	1	58,000	1,300	
日 比 合 辦	20	526,000 融1,360 1,595,346	7,740 融1,360	30,460
計		50,000英反	34,683	

(註) 「拓務要覽」より作成

尙、比島に於ける日本の木材投資は、比島側の發表に據れば、一九三三年度に於て會社總數七二社(外に無許可三六社)中三社、總投資額約二、五〇〇萬比の中、一、〇五〇萬比にて全體の三・八%、製材所四を有するものとなつてゐる。(Philippine Journal of Forestry) 従つて前掲表と比較するとき、比島に於ける日本の林業投資は尠くも

二千萬圓を超え、更に又南方圏全體としては三千萬圓以上に達するものと推定される。

(c) 水産業

南方圏に於ける漁業は従來、各地域の原住民がその周邊の領海に於て極めて幼稚な原始的漁業に従事した外は、殆んど未開拓のまゝに放置されたが、此の廣大な海洋は熱帯及び亞熱帯に跨がり、鰹、鮪、鰈、鰻、真珠貝、高瀬貝等の魚介類の生棲極めて多く、海上も比較的靜穩で、周年操業が可能である關係上北洋漁業と並んで無限の寶庫として日本漁業の最も活躍する舞臺となつた。之を大別すれば、遠洋漁業、真珠貝採取事業及び雜漁業の三種に分たれ、左の如き經營狀態である。

第29表 南方圏に於ける邦人漁業

種別	經營者數	従業員數	漁船數	年産額	根據地
遠洋漁業	8	821人	35隻	2,393千圓	シヤミル、バンギー、メナド、タルナラ、アソボイナ、サンボアソナ
真珠貝採取業	15	694	19	400	木曜島、ダーウイン、フルーム、コサツク、ドボ、ホロ、アトント
雜漁業	87	2,723	364	5,030	シソガボール、バタビア、マカツサル、ダバオ、サベン、ベタソ、マニラ
計	60	4,238	418	7,833	

(註) 「拓務要覽」昭和14年版

第30表 地域別漁業一覽

地域	會社數	投資額又は資本金	従業員	漁船	年産額	根據地
(1) 遠洋漁業						
比洋島	1	3,195千圓	20人	漁船4隻	500千圓	ゾンボアソナ
北ボルネオ	2	2,500	526	漁船7隻 餌船12	1,600	シヤミル、バンギー
蘭印	3		252	漁船10	273	メナド、タルナラ
ア	23		23	漁船2	22	アソボイナ
ア			456			
計			1,277	漁船23隻 餌船12	2,393	

(2) 真珠貝採取業						
比洋島	8					ホロ島
蘭印	7		59	採貝船9		アトント、
洋洲				契約者約700		木曜島、ダーウイン、
						フルーム、コサツク

(3) 雜漁業						
比洋島	經營者20	227	1,360	120	1,700	マニラ、ダバオ
ア	7		972	160	2,500	シソガボール
蘭印	8	125	985	47	580	バタビア、マカツサル、
計	35		3,317	327	4,780	サベン、バダソ

(註) 「拓務要覽」昭和14年版
南方圏漁業はその事業の盛大なこと、又之に従事する人員の多數であるに拘はらず、投資關係の資料に極めて乏しく

僅かに数社の資本金が判明するのみである。

(d) 鑛業

栽培業に次ぎ投資額の第二位を占めるものは鑛業投資である。即ち、上掲第一九表に見る如く、その投資総額は約九千萬圓に及び、總投資額の約二七%を占める。併し乍ら、その投資の時期は他の業種に比して最も新らしく、最古のマライに於ける鐵鑛業に於てすら本格的採掘が初まつたのは、漸く第一次大戰以後である。即ち、南方圈に於ける鑛業投資は日本資本主義が漸く上昇期に入つた後に屬し、従つて此の頃には一應南方圈各地域共に採算の有利な有望鑛山は既に歐米各國の經營下に收められた後であつた。

日本の鐵鋼業は黎明期以來、その原鑛石を主として支那大陸に求めて來たのであるが、滿洲事變に因る軍需生産の膨脹に基づく重工業資材の増産要求と、支那大陸に於ける排日の結果としての鐵鑛その他諸原料の供給減退とは、己むを得ず之を南方圈地域に求めざるを得ぬ状態を招來した。而も既に有望有利な鑛山は他國の經營下に在る結果、勢ひ新鑛脈の發見開發に主力を注がざるを得なくなつた。當時南方圈に於ては、錫、銅、石油等はその開發が頗る進んでゐたが、鐵鑛、ボーキサイトの開發の如きは採算の關係上餘り顧みられなかつた爲、日本にとつては好都合にも謂はば未利用資源の開發を行つた結果となつたものである。

一方、日華事變の擴大は益々日本重工業の發展を要請したが、そのため南方圈に於ける鑛業投資は一九三五―六年以降に急激に發展を遂げた。而して一九四〇年、太平洋戰爭勃發の直前に於て上記の如く投資額九千萬圓に達し、その經營する鑛山も鐵鑛一〇、マンガン三、クロム二、ボーキサイト三、銅二、錫一、ニッケル一、磷鑛一、石油一

と合計二二個所に及び、更に續々と開發に着手される趨勢を示し、各種民地當局をして猜疑と警戒の念を生ぜしめる一の動因を爲したと謂ひ得るのである。茲にその投資の概要を表示すれば、左の如くである。

第 31 表 南方圈に於ける鑛業投資 (1941年)

地 域	經營者數	鑛山數	投資額	年産額	従 業 員		鑛 種
					日本人	現地人	
比 島	6	6	2,737千圓	253千屯	24	2,509	鐵鑛2 銅2 ヨン ガン1 クロム1 鐵鑛2 ヨンガン1 クロム1 磷鑛1
佛 印	4	5	2,875	173	26	1,109	錫1 鐵鑛5 ヨンガン1 ボーキサイト3
暹 羅	1	1	1,792	(60屯)	10	166	石油
ラ イ	5	9	67,429	2,610	253	10,839	鐵鑛1 ニッケル1
印 度	1	1	10,000	(試掘)	5	109	
ニューカレドニア	2	2	4,533	320	15	1,350	
計	19	24	89,366	3,356 (60屯)	333	16,046	

(註) 大東亞省調査に據る。

第 32 表 鑛 種 別 投 資 内 訳 (1941年)

(1) 鐵 鑛	地 域	鑛山名	經營者名	投資額	産 額	従 業 員 數		邦人企業の比率
						日本人	現地人	
比 島		パラカレ	石原産業	1,200千圓	200千屯	20	1,000	20%.

[illegible]

(5) 銅	島	ト レ ド	ポ ルネオ 物 産	500	3(Cu1.5%)	100 }	15%
比		マソカヤソ	南國企業	500	20(Cu2.8%)	1,000 }	
計		(2 嶺山)	(2 會社)	1,000			
(6) 錫	暹 羅	コブケン	三菱鐵業	1,792	60屯	10	100%
(7) = ツケル = エーカレドニア		ウリウリエ	太洋鐵業	1,404	20(Ni4%)	5	15%
(8) 鑄 鐵 石	佛 印	老 開	南洋拓殖	800	50	10	90%
(9) 石 油		サンクウラ	ポルネオ 石 油	10,000	(試掘)	5	100

以上の外、比島セア、セレベス島パロボに於て金鑛の試掘、比島ボホルのバット・グアノの採掘等があり、又ボルネオの石油試掘には協和鑛業も擔當してゐる。

上掲二表に見る如く、日本の鑛業投資はその年數の淺いに拘はらず、相當各鑛種に及んでゐるが、前述の如く日本が鑛業資源を要求するに至る迄の南方圈の鑛業は全く石油と錫、銅及び金の數種に限られてゐた。従つて日本が鐵鑛、マンガン、ボーキサイト等を大量に需要するに至り急速に現地側の鑛業をも發展せしめる動因となつてゐる。例へば、比島に於ては、一九三五年八月現在の鑛業會社一一三社、投資額三、八一八萬比が、一九四〇年末に於て七、九一〇

萬比と倍額に迄増加した如きは要するに日本の需要増大に因ると謂はねばならぬ。又、マライに於ても、總鑛業投資の大半を握る英、米資本が錫を中心に、石炭、タングステン、イルメナイト、金等の鑛物を對象とするに對し、前述の如く鐵鑛、マンガ、ボーキサイトの生産を完全に掌握した結果、錫を除く總鑛業生産物の四〇%（一九三九年）を占め、之がためにマライに於て鐵道、道路、港灣等の交通輸送上の施設は勿論、その他の社會的及び文化的諸施設の改善新設に貢獻するところ甚大なものがあり、惹いては現地住民の生活、文化の向上にも間接的乍ら多大の貢獻を爲したことも亦見逃し得ぬ功績と謂ひ得るであらう。

(e) 工業

南方圈に於ける日本の投資が主として原始的諸産業に重點を置くに反し、一般製造工業に於ては極めて微々として不振を極めたが、その原因の種々ある中に根本的には恐らく南方圈經濟の本質を擧げるべきであらう。即ち、南方圈全體が植民地として、その經濟的後進性と投下資本の利潤追求との故に、原始的諸産業が主として採上げられたことに基づくものである。此のことは主權國家たる歐米諸國は謂ふ迄もなく、日本資本主義に關しても均しく該當するものである。特に日本の場合には、その莫大な工業製品が盡く南方圈一億四千萬人の原住民の日常生活に必需の物資である關係上、日本の産業資本が更に現地に進出する餘地は極めて尠く、稀に進出したものも僅かに小規模の手工業又は家内工業的生産の域を出なかつた。従つてその對象とする業種も亦一般に華僑と競合關係に立ち、それだけに又原住民よりも寧ろ在留邦人相手の企業を主とする傾向が強かつた譯である。併し日本人の經濟能力は經濟的にも、技術的にも華僑よりは優秀であつたために、次第に新規の製造諸工業が發展すべき素地を作りつゝあつた。殊に一九三〇年

以降の世界經濟安定期に於て各國がアウタルキー經濟政策を採り、各自國の植民地に對する封鎖政策を強化したことは、日本にとつては貿易の制限による不振を現地生産に振替える政策に轉換すべき契機となつたことを意味する。その結果として一時的乍ら日本工業の現地進出が企てられたが、現地當局は更にその制限を加重したため、僅かに種々の制限の間隙を縫う程度に止まつたのである。

現地當局中、日本人の商工業的進出に最も嚴重な制限を附したものは、先づ佛印に指を屈し、次いで蘭印、暹羅、比島等を擧げうる。即ち、佛印は既述の如く極度の封鎖政策をとり、高率關稅と外國人土地私有禁止令とを以て外國資本の進出を完全に阻止した結果、邦人の企業的進出は殆んど行はれず、僅かに數社の貿易商が駐在するに止まつた。暹羅に於ても外國人の土地所有は禁止されたが、加ふるに此の國の動力資源の欠乏及び住民の低勞働能率は、大規模工業は勿論、凡有る近代的工業の進出を極めて不利ならしめた。又蘭印に於ては一九三四年に營業制限條例を布き、本國人の事業を保護すると共に外國人の營業權に制限を加へて新規の工業進出を抑制し、更に翌三五年には非常時外國人勤務條例を以て從業者の入國をも制限したが、比島も亦之に倣ひ一九三八年より渡航手續を煩鎖化し、翌三九年には移民法を以て嚴重な入國制限を加へるに至つたのである。

斯くて日本人の工業的進出は次第に年と共に困難を加へたが、現地工業化の要望に應ずるには貧弱な土着資本のみを以てしては到底その目的を達すること能はず、一方歐米諸國の資本が進出するには餘りにも利潤が尠な過ぎる結果、そこに又自らなる日本工業進出の途も開けつゝあつたと謂ひ得る。之を一九三七、八年現在に見れば、現地に於ける日本人の工業活動は左の如く、經營者數約一〇〇、投下資本約八〇〇萬圓に過ぎない。

第33表 地域別邦人工業の現況 (1937, 8年)

地 域	年 度	投資額	生産額	工場数	日本人 従業員	現地人 従業員	備 考
比 島	1937年	3,448千圓	9,165千圓	20	223	1,014	
	1938年	5,887	13,581	23	349	1,237	
佛 印	1937年	(調査ナシ)					
	1938年	(調査ナシ)					
暹 羅	1937年	13	57	1	4	16	
	1938年	16	169	2	6	157	
ラ ヲ	1937年	1,813	2,356	19	140	212	
	1938年	(調査ナシ)					
蘭 印	1937年	2,730	21,918	57	130	1,203	
	1938年	(調査不十分につき省略)					
合 計	1937年	8,004	33,496	97	497	2,450	
	1938年	(調査不十分につき省略)					

(註) 外務省「海外實業家調査」昭和12年度及13年度より作成。

右表に見る如く、その規模も決して大きくはなく、工場の数も亦尠いに拘らず、その雇用する現住民の数が比較的多い點に今後の南方圏に於ける日本人の工業の方向が覗はれたが、不幸今次の戦争は之等を一舉に挫折せしめた。勿論戦争の初期に於ては、日本軍の進出に伴ひ極めて多數の工業が現地に移駐せられ、更にその終末期前に軍が現地自給の方針を採つて以後は、凡有る計畫可能な製造工業が一齊に企画實行に移されて、所謂商事會社として單に流通部

門を擔當するに過ぎなかつたものすら或は兵器の一部門を擔當し或はその他の軍需物資の生産を割當てられてその生産に集中せしめられた結果、日本軍の駐屯した地域には何れも尠大なる工場数が一時に簇出することとなつた。此のことはその事實の是非は別として、原住民に一般製造工業の技術と知識を與へることに多大の貢獻を爲し、從來の貧弱なる生産力を基礎としてすら創意と工夫とを以てするときは、凡有る未利用資源を用ひて種々の生産が可能なることを原住民に實物を以て教示すると謂う重大なる結果を生じたのである。(此の點に就いては第五章参照)

南方圏各地域に於ける經濟的類似性は凡有る面に於て看取せられるが、邦人の工業に於ても明かに此の性格が現はれ、殆んど何れの地域に於てもその工企業の業種が共通な點にも見られるのである。此のことは勿論一面に於てはその企業の對象が主として在留邦人にあつたことにも因るが、又反面に於て凡有る輸入生産品に對抗して尙且つ企業の可能な業種が極めて制約されてゐたことにも因ると謂ひ得る。即ち、蘭印に於ては、織布、ゴム加工、タイヤ修理、電氣器具組立、清涼飲料水製造、硝子瓶製造、鐵工業、鍍金、製茶等が行はれたが、比島に於ても同様の業種の外にカンバス靴、罐詰等の製造や麥酒醸造が比島人との合辦を以て行はれた。戦前工企業の全然存在しなかつた地域は恐らく暹羅と佛印位であるが、その他の地域に於ても右の表に計上されない現地人との合辦企業又は、既に現地に歸化して現地の國籍を取得した者の企業が存在するから、現實には更に右の状況以上であつたと思はれるのである。

(f) 商業及びその他の雜業

南方圏に於ける邦人の商業活動は、貿易と國內商業との二の範疇に大別され、前者は日本に於て一般に外國貿易に従事する大手筋の貿易業者三井物産、三菱商事等と綿糸布の輸出入業者が各地域の主要港市に夫々支店、出張所等を

設けて日本製品の輸出と現地土產品の買付に當るものである。従つてそれは純然たる商業資本の活動に屬し、現地經濟に對する直接の影響は比較的尠いが、その取引金額は總額約七億圓（一九三七年度）にも達する。之に對して、國內商業は所謂の出稼ぎの商業資本を中心とし、従つて大部分は零細なる個人資本を以て原地人社會若くは在留邦人社會の内部に於て日用雜貨の小賣商若くは行商を行ふものである。その資本的比重は前者とは凡そ比較にはならないが、原住民社會内部に定着して徐々に商權を獲得して行くが故に、その現地經濟に對する關係は深く、影響も亦尠しとしない。殊に此等の商人の進出は前者の大商業資本の進出に先行し、特にマライ、ジャワ、比島に於ては太平洋戰爭前に既に在留三十年以上を経過した者も多數に存在し、純然たる複合經濟社會の構成員となり了つてゐたのである。従つて既に第一章に於て述べた如く彼等は原住民間に於て多大の信望を獲得し、數次に亘る華僑の執拗なる排日貨運動にも拘らず滔々たる日本製品の流入に對する最大の推進力たり得たのみならず、比較的公正なる商法を以て（例へば蘭印に於ける最初の正札賣りの實行の如く）、原住民の經濟生活の向上に大なる貢獻を爲したのであつた。即ち、極端に謂へば、日本人の南方圈に於ける商業活動の特質は、これ等の個人企業による國內商業に在つたと謂ふも過言ではなす。

然るに現地當局の前述の如き壓迫と取締りとは、年と共に次第に此等商業者の取引高の減退、惹いては事業の縮少を招來して、從業者數に減少の傾向を生じ、外務省の調査に據れば一九三七年度には總數僅か二千餘人に過ぎない。貿易が進展するに伴ひ、海運、保險、倉庫、金融等の各業種も亦進出した。即ち、海運業に於ては、日本郵船、大阪商船、南洋海運、石原産業海運、三井物産船舶部、山下汽船等の各社の航路が定期、不定期に各地域の代表的諸港

に延びて、英、米、佛、蘭、瑞典、諸威等の諸國の航路と競争し、夫々の港市に支店、出張所、埠頭その他の地上設備及びランチ、曳船等を所有して活動した。同時に此等の各社は保險業務を行ひ、又南洋倉庫會社の倉庫が蘭印の各港に於て此等の活動を補足した。更に金融業には、横濱正金、臺灣、三井、華南の四銀行が夫々各地に支店、出張所を設けて爲替業務を行ひ、傍ら日本人企業に對して金融上の利便を提供した。但し此等の銀行は支那に於ける如く投資の主體となり、或は借款を引受ける如きことはなく、専ら商業銀行の域に止まつたことは、日本資本主義の南方圈に於ける本質的態度と均衡するものである。

第 34 表 南方圈に於ける邦人商業等の現況 (1937—38年)

(1) 貿易商の部	地 域	年 度	商社數	資本金又は 投資額	取 引 高	従 業 員 數		備 考
						日本人	現地人	
比 島		1937年	18	7,828(千圓)	113,160(千圓)	611人	1,271人	本社(内地)資本5 社を除く
		1938年	22	10,689 "	86,067 "	696 "	2,333 "	同上5社を除く
佛 印		1937年	27	1,339 "	11,620 "	89 "	565 "	本社(内地)資本4 社を除く
		1938年	(調査ナシ)					
暹 羅		1937年	17	688 "	39,039 "	93 "	158 "	本社(内地)資本7 社を除く
		1938年	20	758 "	28,550 "	63 "	86 "	本社(内地)資本9 社を除く
ミ ン ヤ		1937年	10	272 "	23,384 "	41 "	194 "	本社(内地)資本5 社を除く
		1938年	7	125 "	8,981 "	26 "	155 "	本社(内地)資本5 社を除く

ラ	イ	1987年	38	7,426 "	116,544 "	254 "	318 "	本社(内地)資本金 本社を除く
		1988年	(調査ナシ)					
北ボルネオ (サラワク共)		1987年	(調査ナシ)					
		1988年	(調査ナシ)					
蘭	印	1987年	91	10,009 "	255,168 "	564 "	1,677 "	本社(内地)資本金 本社を除く
		1988年	119	24,003 "	212,034 "	592 "	2,686 "	同上

(2) 国内商業の部

地域	年 度	商社数	資本金又は 投資額	取引高	従事員数	現地人数	備 考
比 島	1987年	129	8,308(千圓)	83,294(千圓)	765	10,821	
	1988年	167	12,011 "	63,371 "	993	1,487	
佛 印	1987年	10	79 "	378 "	17	20	
	1988年	(調査ナシ)					
暹 羅	1987年	4	334 "	664 "	13	29	
	1988年	6	198 "	1,395 "	14	28	
ピ ル	1987年	3	84 "	781 "	10	25	
	1988年	6	137 "	640 "	25	46	
マ ラ	1987年	72	4,848 "	8,829 "	277	210	
	1988年	(調査ナシ)					
北ボルネオ (サラワク共)	1987年	(調査ナシ)					
	1988年	10	567 "	505 "	41	49	
蘭 印	1987年	447	15,449 "	58,564 "	1,133	3,785	

(3) 銀行業の部

地域	年 度	行 数	資本金	取引高	従事員数	現地人数	備 考
比 島	1987年	1	(不明)千圓	653,995(千圓)	27	7	横濱正金
	1988年	3	9,479 "	520,749 "	41	16	正金, 臺灣, 信用組合
佛 印	1987年	(調査ナシ)					
	1988年	1	(不明)	232,445 "	5	18	横濱正金, 資本金は 本店
暹 羅	1987年	1	(不明)	232,445 "	5	18	
	1988年	1	(不明)	73,893 "	6	41	横濱正金
ピ ル	1987年	1	(不明)	45,000 "	6	41	
	1988年	1	(不明)	14,079 "	7	5	華南銀行, 外に2行 あるも数字不明
マ ラ	1987年	(調査ナシ)					
	1988年	8	8,594 "	186,217 "	45	77	正金, 臺灣, 三井, 華南
蘭 印	1987年	8	(不明)	131,488 "	46	79	3 行分調査ナシ

(4) 運輸交通業の部

地域	年 度	会社数	資本金又は 投資額	取引高	従事員数	現地人数	備 考
比 島	1987年	2	115(千圓)	81(千圓)	7	45	外に商船, 郵船其他 内地会社支店あり
	1988年	4	190 "	455 "	10	193	同上
佛 印	1987年	(調査ナシ)					
	1988年	1	(不明)	91 "	5	11	大阪商船, 資本金本 社

1938年	1	(不明)	118	"	5	11	運賃(客)のみ貨物は不明
（不明）							
1937年	6	69	"	5,971	"	13	船會社2の資本金を除く
1938年	(調査ナシ)					32	
1937年	10	11,223	"	21,760	"	93	倉庫業を含む
1938年	(調査不十分につき省略す)					196	

(5) 其他雑業（理髮、寫眞、醫師、旅館等）の部

地域	年度	營業數	資本金又ハ 投資額	營業高	従事員數		備考
					日本人	現地人	業種の報告相違する ため兩年度に甚しく 數字上の差あり
比 島	1937年	7	503(千圓)	648(千圓)	23	89	
佛 印	1938年	36	1,157	1,854	112	181	
1937年	6	26	"	827	13	22	
1938年	(調査ナシ)						
（不明）							
1937年	16	532	"	443	53	105	
1938年	15	449	"	427	48	98	
1937年	28	1,129	"	1,344	245	219	
1938年	(調査ナシ)						
1937年	60	978	"	1,133	119	390	
1938年	133	1,374	"	2,086	253	324	
1937年	117				453		
1938年					666		

(註) 上掲表は何れも外務省が戦前に在外公館に命じて調査したものであるが、その調査は若干不備を免れず、従つて數字の不明な部分があるが、これにより凡その日本人の商工業状態が判明する。尙、實際の投資額及び取引額は、各地域共に本表の數字よりも若干多いものと想像されるが、一應此の數字を以て第19表の各地域の商工業投資額の總額に充てることとした。

以上第三三表及び第三四表を綜合して、南方圏に於ける日本人の原始産業以外の投資活動と解釋すれば、その各地域に於ける状態は本表の如くである。

第 35 表 南方圏に於ける邦人商工業等の現況 (總括)

地域	年度	經營數	資本金又ハ 投資額	取引額	日本人 従事員數	現地人 従事員數	除銀行資本 除内地資本 除内地資本
比 島	1937年	195	20,345(千圓)	156,348(千圓)	1,519人	3,413人	
佛 印	1937年	43	1,444	12,825	119	607	除銀行
1937年	24	1,550	"	39,794	116	216	除内地資本
1937年	31	886	"	24,665	114	381	除内地資本
1937年	166	21,544	"	135,033	960	1,045	
1938年	10	567	"	505	41	49	
(北ボルネオ 含サラワク)	1938年	669	69,246	342,909	2,020	7,543	
1937年	1,138	116,032	"	712,070	4,889	13,334	
計							

- (註) (1) 日本内地に本社を有し、本社資本以外の判明せぬものは投資額より除外した。
(2) 銀行の取引額は、現地銀行の分のみを計上することとした。即ちマライの華南銀行一行である。
(3) 1938年度は各地域共に調査不充分のため、計上を中止した。但し北ボルネオは1937年の調査がない爲に便宜1938年度を採用した。

以上を以て、戦前の南方圏に於ける日本人の経済活動の検討を終るが、茲に此等の活動を側面より援助する立場の活動として、本國の海運及び各種の團體並びに施設に關し、簡単に瞥見を與へて置かねばならぬ。而も此等一切を計算して日本人の對南方圏投資の總額を求めることは、戦争終了後の今日資料不充分なるを以て全く不可能に屬するが、極めて大膽な推測を許されるならば恐らくその總額は四億五千萬圓を超えるであらうことを附言しておき度い。

偕て南方圏に於ける日本の優勢な貿易を裏付けするものに、總量三〇萬屯に達する南方航路の海運がある。上述の如く、日本の海運は、所謂投資の概念が有體資産を對象とする限り、多額を求めることは不可能であるが、それが貿易の最大の手段として、日本の南方圏に於ける經濟的發展に貢獻したところは蓋し絶大なるものがある。(此の意味に於て、日本の海運は茲に一言觸れておく必要がある。)

日本の南方航路は、二〇世紀初頭に開始されたジャワ航路(郵船)に始まり、第一次世界大戰當時歐洲各國の船舶が引揚げた後を承けて次第に活潑化し、郵船、商船の外に石原産業海運及び三井船舶部を加へ、英國、和蘭、諸威等の諸國の航路と角逐した。偶々世界海運界の不況に遭遇し、和蘭のK、P、Mとも激しく競争した結果、前記三社は南洋海運を創立し之に對抗した。(註——石原は後に日本海運を創立し、三井船舶部は一會社に獨立した。當時(一九三七年)日本の南方航路に配船されたものは、一千屯以上の船舶三〇萬屯、その中、命令定期航路約六萬五千屯、自由定期航路約九萬屯を除き、その他は不定期であつたが、主たる航路は左の如くである。

(1) 南洋海運

第一航路 貨物船二隻 月一回

横濱——名古屋——大阪——神戸——門司——基隆——タワオ——パタビア——チェリボン——サマラン——スラバヤ(往路)

第二航路 貨物船二隻 月一回

横濱——大阪——神戸——パラオ——メナド——マカッサル——スラバヤ——サマラン——チェリボン——パタビア(往路)

第三航路 貨物船二隻 月一回

横濱——名古屋——大阪——神戸——門司——マカッサル——スラバヤ——サマラン——チェリボン——パタビア——パレンバン(往路)

第四航路 貨物船二隻 月一回

横濱——名古屋——大阪——神戸——門司——マカッサル——スラバヤ——サマラン——チェリボン——パタビア——パダン——チュラチャップ(往路)

(2) 日本郵船西廻航路 貨客船八隻 月三回

神戸——門司——横濱——サイパン——テニヤン——ロタ——ヤップ——パラオ——アンガウル——メナド——ダバオ——タワオ(往路)

(3) 大阪商船

比島航路 貨物船一隻 二月一回

横濱——名古屋——大阪——神戸——門司——長崎——基隆——高雄——廈門——マニラ——セブ——ダバオ
——ザンボアンガ——セブ（往路）

西貢盤各航路 貨物船二隻 月一回

横濱——名古屋——大阪——神戸——門司——基隆——海防——西貢——盤谷（往路）

(4) 山下汽船比島航路 貨物船 月一、二回

北米西岸航路就航路が随時就航

(5) 三井船舶比島航路 貨物船三隻 月約一回

(6) 中村汽船比島航路 貨物船三隻 年九回

（横濱——名古屋）、大阪——神戸——門司——三池又は基隆——マニラ——セブ（往路）

(7) 三井船舶盤谷航路 貨物船三隻月一、二回

(8) 石原海運シンガポール航路 貨物船四隻 月一回

横濱——名古屋——大阪——神戸——門司——シンガポール（往路）

以上の外に、マライ、ビルマを経由する印度航路、カルカッタ線、ボンベイ線が郵船、商船双方により運営され、ペナン、ラングーンに寄港した。

斯くて南方圏に於ける大海港は殆んど剩するところなく日本船の寄港するところとなり、各植民地當局を警戒せしめる一の素因を爲したのである。（註——海運關係の統計は第三部統計編を参照）

一方各植民地領内の沿岸航路はいづれも自國船のみに許可する傾向が強く、日本船の割込む餘地は與へられなかつたが、スラバヤに本據を有する鹽原海運商會は、一九三〇年頃よりK、P、Mの獨占航路に就航する唯一の日本船として、スラバヤ——バリクパパン——サマリンダ——マカッサル——アンボイナ——パンダネラ——トアル——マカッサル——フローレンス——スラバヤと蘭印各港を巡航し、蘭印各地に居住する日本人の活動に資したことは、一の例外とも謂ふべきである。

海運と同様、間接に日本人の經濟活動に貢獻したものに、内地及び現地に於ける各種の團體機關及び諸施設がある。その數も亦極めて多く、南洋協會の如き総合的な機關もあれば、各國又は地域を対象とした親睦機關、或は企業家の共同機關、調査研究機關等もある。此等は何れも日本内地にその本據を有し且つ夫々の關係者有志を以て構成される自發的なものであるが、之に對して現地には在留日本人の統制と相互扶助を目的とする日本人會及び商工會議所その他の文化團體が居留地毎に構成されて活動してゐたことも附記しなければならぬ。例へば、蘭印に於ては五二の日本人會と一五の經濟團體（主として實業協會）を有し、又マライにも二〇の日本人會があり、夫々小學校及び病院等を經營し又彼我の物資交流に貢獻するところがあつた。勿論此等の團體及び施設は、日本人社會プロパーのものであるが、太平洋戦争前迄の此等機關の活動は極めて平和的な私的團體に過ぎなかつたことは、原住民の均しく認めるところである。

(3) 日本の投資的性格とその世界經濟史的意義

(a) 日本の投資的性格

上述の如く、日本の南方圏に於ける投資の實態は主として原始産業を中心とし、特に南方圏の特産業たるゴム、椰子、マニラ麻等の栽培企業に最大の重點を置き、次いで鐵礦、マンガン、ボーキサイト等歐米各國がその採算上敢て開發に着手せぬ資源を拓き、更に林業及び漁業に於ても寧ろ此等諸國が放置して顧みぬ資源の開發を指向した。此のことは、日本が領土狹小にして資源に乏しく、その發展する國內資本主義産業の維持のために、地理的に又經濟的に最も有利な地域として次第に此等の地域に進出する運命にあつたことを證明するものであり、國民的感情としては蓋し歴史的必然に屬するとも謂ふべきである。而してこの進出が日本資本主義の發展の段階に對應して次第に商業資本的より産業資本的に轉化したことも亦、一國の經濟的發展に見る一般的共通現象であらう。

既に經濟的進出が資本主義的である以上、その進出形態が株式會社の形態を以て行はれることも亦世界的普遍に屬するが、日本の場合も上述の如く、之を主體とすることに於て歐米諸國の資本主義と何等異るところはない。唯、日本の場合は、此等の諸地域が何れも他國の植民地又はその政治的並に經濟的勢力圏に屬してゐた關係上、その進出に當り政治力を行使することの不可能であつたことは謂ふ迄もなく、更に滿蒙又は支那に對する如き特殊の條件は何等存在しないのみならず、却つて各主權國の方針に依り次第に閉鎖的待遇を受けざるを得ぬ狀態に在つたのである。従つて、大陸に於ては稍もすれば國家權力が直接その背景を爲すのみならず、屢々之を先頭に押出し、所謂國策會社なる形態を以て進出を企て、或は政府借款に依り先づ資本的進出を爲すと謂ふ帝國主義的政策が好んで用ひられる傾向に在つたに拘はらず、南方圏に於てはどこ迄も所謂民間會社が主體となつて、所謂平和的進出を圖つたと謂ひ得る。即ち、次に示す如く、太平洋戰爭前の日本の投資は、大部分が日本の代表的産業資本自身又はその系統に屬する

る會社を以て占められたのである。日本資本主義を分析する學者の一部には、此等の産業資本は更に國內に於て寡頭的に金融資本に支配せられて所謂財閥なるものを構成し、之が日本軍閥と相提携して軍國主義的帝國主義の原動力を爲したと説くのであるが、財閥の功罪に關しては茲には暫く描き、日本の經濟的段階に於ては斯る形態も亦その素因を深く日本經濟の本質に歴史的に求める以外に、之を解明する途はないであらう。蓋し、南方圏に於ける經濟的開發は現地の經濟的段階の低位性、即ち屢々述べた如き資本主義の後進性の故に、その何れの企業をとつて見るも比較的多額の資本を必要とし、到底日本人の如き貧弱なる資本力を以てしては之を有利に經營することは不可能であつたと謂はねばならぬ。

加之、南方圏は既に古くより世界經濟の一環として緊密に之と關聯し、歐米各國の資本は多額に投資せられて凡有る産業に於て壓倒的であつたことは前項に於て檢討済みである。従つて此等各企業による生産品は何れも世界商品として、品質的にも價格上にも激甚なる競争の對象をなしてゐる。況んや、少額の資本力を以て各國に遙かに遅れて進出を企てた日本資本主義にとり、右の如き事情の下に於て別途に採るべき方策のあるべき由もないことは蓋し理の當然であつたと謂はねばならぬ。斯くて日本資本主義は、南方圏に對する經濟的進出に當つては、好むと好まざるとに拘はらず、必然的に上述の如き形態がその中心を爲した譯である。

更に此の點を具體化するために茲にその會社形態を會社の法人格によつて區別し、その投資主體を分類すれば、左の如く四種の形態に分たれる。

- (1) 日本内地又は植民地（臺灣、朝鮮等）に本社を置く事業會社が現地に企業するもの。——例へば、三井、三菱、

南方圏の投資企業に關しては、凡有る業種に亘り此の形態が最も壓倒的であることは既に屢々述べたが、殊にゴム栽培事業中その大規模經營を行ふものは殆んど日本に本社を置き、日本圓を以て拂込まれた日本法人の現地農場として經營された。又鑛業に於ても一部は南方圏内の特定鑛山を開發するための會社として存在するが、その規模の大なるものに於ては明かに内地で鑛業會社直營の一鑛業所の形態を採るのである。

(2) 夫々の事業地域の法律に依り設立された外國法人會社として企業するもの——例へば、タワオ・エステート、太田興業、ゲダーレン農事、シーフード、コーボレーション等。

此の形態は何れもその資本金を本社所在地の通貨を以て表示し、且つ同地域の法律を以て規制される。従つて比較的小資本を以て企業する場合に、現地法人であることが寧ろ有利なときは一般に屢々此の形態が採られるが、各植民地當局が外國資本の新規進出を制限した一九三四—五年以降に急激にその數を増したのである。

(3) 邦人の現地蓄積資本を以て各地域の法人として企業するもの——例へば、三五公司、石原産業、スマトラ拓殖等。

日本人の現地蓄積資本は、その進出の年數が比較的短いために、華僑のそれに比べれば餘り大きくはない。(此の點は次節參照) 従つて此の範疇に屬する會社は餘り多くはないが、その大宗を爲すものは謂ふ迄もなく、石原産業及び同系統の諸仔會社である。此の場合、石原産業は日本の産業資本財閥の一に擬せられて來たが、その基礎が原地蓄積資本であることは異例とすべきであらう。

(4) 現地の民族資本又は第三國資本と合作せる合辦會社として企業するもの——例へば、印度支那産業、シーフード・コーボレーション、日比鑛業、太平鑛業等。

一般に合辦事業が行はれる場合は、現地の法規上之を有利とする如き條件の存在することが多い。南方圏に於ては特に土地に關係のある企業に多く見られるが、その理由としては、主として外國人に土地の所有權を認めないことに求められ、従つて鑛業、林業等に適用せられる傾向が強い。南方圏の場合は、比島に此の形態が多く且つ合辦の相手方は全部比島人である。佛印に於ても外國人の企業は極端に制限されてゐる結果、上記印度支那産業は合辦を以て鑛山開發を行ふが、その相手方は原住民でなく佛蘭西人である點に、比島と佛印との産業政策の相違が認められるのである。

南方圏の邦人企業會社は凡そ右の四種の範疇に分れるが、之を更に資本系統別に見れば此等は上述の如く三井、三菱、日産、野村、等を始めとして、殆んど大部分が大小財閥と稱せられるものと何等かの關聯を有する。又數個の財閥或は南方關係企業會社が共同出資して生れた一種の國策會社の色彩の強いものが數社ある。併し之等よりも更に注目すべきは臺灣系の會社が可なり優勢なことである。殊に臺灣の製糖資本は、その地理的好條件を利用して臺灣拓殖或は臺灣銀行と共に急速に進出を企てた。更に又、本島人は華僑との血縁的關係に於て夙に貿易を主體として進出し、或る意味に於て邦人の先達の役割を果したことは看過し得ぬところである。

斯くて日本の南方圏投資には、産業資本に依る資本主義的企業或は大商業資本による貿易を通じての資本主義的活動を爲すものと、零細なる自己資本又は此の上に蓄積せられた土着資本に依る經濟活動との二面が截然と區別せられ

て存在するが、此の二面性こそは日本經濟の南方圈に於ける最も主要なる特質と謂ふべく、茲に又日本資本主義の有的後進性の根據が在る譯である。

(b) 日本投資の世界經濟史的意義

近代に於て日本が南方圈に經濟的進出を爲した歴史は淺く短い。それは既述の如く、漸く十九世紀の末期に始まり、二十世紀に入つて第一次世界大戰後に僅かに本格的様相を備へたに過ぎず、換言すれば漸く半世紀に満たぬ年數である。然るにその地理的條件と種々の世界的政治經濟的諸情勢が從來比較的日本の進出に幸し、之を助長したとは謂ひ乍らも、その餘りにも急速な進出振りが南方各地域を領有する各主權國より警戒と猜疑とを以て迎へられるに至つたことは、日本にとつては極めて不幸であると共に、客觀的には至極當然のことであつたと謂ひ得るであらう。日本が明治維新に因る開國と共に世界經濟の一環として之に参加した時に既に本質的に日本經濟に附隨した特質、即ちその資本主義的後進性は、日本自體の有つ半封建制に基づく跛行的發展の當然の歸結として、遂に今次大戰の終結迄續き、而もその敗因の根本原因を爲したが、此の資本主義的後進性を内部に強く包藏しつゝ、歐米の各先進資本主義國に伍して全面的經濟競争を開始したことに、世界經濟史的に見て一の重要な意義が有ると謂はねばならぬ。而してその進出の結果は、既に詳細に検討したところであるが、之を所謂侵略と見るか否かは別問題として、更に一段と後進性の強く殘存する南方圈各地域に對して、日本經濟が斯くも強力且つ密接に接觸したことが、現地の經濟情勢の進歩と變革とに如何に有力に作用したかは、上述の如く各植民地當局が次第に日本の進出を阻止制限する政策に轉じたことに徴しても瞭かなところであらう。

却説、日本の南方圈に對する經濟的進出の結果が如何にもあれ、彼等の南方圈に於て構成する社會と經濟とは、一部資本主義的企業の擔當者を除けば、何れも原住民の構成する社會と經濟との中に包攝せられてその一因子として行動することに依り、現地經濟の發展に有力なる作用と影響とを及ぼしたことは、蓋し否定し得ぬ貢獻であらう。換言すれば、從來の歐米資本主義に依る白人の南方圈に於ける活動は、凡有る面に於て原住民の構成する社會、經濟とは別個の存在として之を支配することにより、わずかに之と不即不離の關係を維持したに過ぎないが、日本人の場合は之に反し彼等と共に生き彼等とその進歩を共にした點に、根本的な相違がある譯である。

之を更に具體的に謂へば、日本人の經濟的活動はその進出の時期の遅いことの爲に、資本主義的企業の對象として有利なものは殆んど殘されてゐなかつた。従つて、彼等の選んだものは、その初期より未開拓の地域であり、又未利用の資源に限られたと謂ふも過言ではない、その代表的なものとして、我々は南方圈に於ける凡有る原始産業の諸分野を指摘し得るが、特にその廣大なる海域を對象とする機械漁業、ボルネオに於ける未開の大森林に於ける林業、比島及び北ボルネオに於ける麻栽培業及びスマトラに於けるゴムと椰子の栽培業、マライに於ける鑛業（鐵鑛及びボーキサイト）、ニューギニアに於ける棉花栽培等は何れも第一に指を屈せらるべきものである。更に此等の開發を通じて現地の社會、文化の向上に貢獻したことは既に述べたが、此のことも亦右と關聯して忘却し得ぬところである。更に此等の諸企業を通じて、又之等に附隨して進出した中小諸工業の活動に依り、現地工業化の促進に致した役割の重要性も亦茲に再言する價值のあることを附記せねばならぬ。

第二節 日本人の現地蓄積資本と現地経済との關係

一、土着資本形成の條件とその過程

南方圏に於ては、之に居住する原住民とアジア人及び歐米人が一の多元的な共同社會を形成し、且つ此の社會内に於て一種の複合經濟を營んでゐることが共通的特質を爲してゐることは、既に述べた。而して南方圏全地域は今日迄、歐米資本主義にとり一個の老大なる植民地として存在し、その故に又その經濟的後進性が強く指摘せられる。即ち、南方圏經濟の一般的特徴は、それが資本主義への發展段階に於て、幾段にも岐れた後進的段階に在る種々の民族が夫々に構成する地域的經濟圏の複合體として現はれてゐる點に求められるのである。從て、茲に土着資本と謂ふ場合、我々は之を右の所謂複合經濟の内部に於て蓄積される現地資本の全體と解釋する。勿論、その中には原住民の資本もあれば、歐米人、印度人、支那人等の蓄積資本もあるであらう。併し乍ら、歐米人の資本の場合は、通常それが大部分は本國その他此等の地域外より投資せられるのを原則とし、此等投下資本の果實即ち利潤は大部分本國又は地域外に還流せしめられ、現地に於てそれが蓄積される場合は、更に有利なる投資對象が存在する場合にのみ限られるのである。換言すれば、資本は投下された以上の額として必ず還流せしめられるのを本則とする。植民地の本質をこゝに見る所以である。依て、歐米資本は一應、本節に謂ふ土着資本の對象外とするが、然らば華僑及び印度人の資本は

如何？

華僑及び印度人等の資本も亦、その投資利潤の多くの部分が年々本國に送金せられてゐる事實に鑑みれば、右の歐米人資本と同類であるとの論が生れることは當然である。併し、他方に於て彼等は南方圏に來る場合、その殆んど全部が徒手空拳であり、先づその肉體を唯一の資本として労働により得た賃銀の一部を徐々に蓄積し、之を基礎として次の經濟活動の段階に入るのである。從つて彼等が蓄積する資本はその可なりの部分が土地その他に固定し、又流動資本として彼等の經濟活動の源泉を爲す。而も彼等の構成する社會、彼等の營む經濟は原住民のそれと別個のものではなく、却つて原住民の社會、經濟の中に於て而もその有力なる構成分子として存在すること、既に検討した通りである。即ち、華僑及び印度人の資本は土着資本化する性向を有し、彼等の蓄積は土着資本の一部と解し得るのである。同様のことが、日本人の場合には果して謂ひ得るであらうか？ 換言すれば、日本人の土着資本はあり得るか？

前節に於て述べた如く、日本人の南方圏に於ける投資には、大別して二の面を有する。その一は、大部分の日本投資が示すところの所謂資本主義的投資である。即ち、此の面に於ては、日本の投資は歐米各國資本主義の投資と何等異るところなく、寧ろ各地域を領有する主權本國のそれに比較すれば、政治的權力にバックされて居ない丈けに却つて平和的であり、又純經濟的であると謂ひ得る。それは日本の資本主義がその發展段階に於て本質的に要求するところに従ひ、資本移動の經濟的原則に専ら支配せられて果實を求め、利潤を追求するに過ぎない。唯その被投資對象の大部分が近代資本主義國家の最も必要とする物資又はその原料であつた點に、それが直ちに軍需物資として、又國防的資源として共通的であり且つ侵略的な印象を與へたと謂ひ得るのである。然るに第二の面は、通常出稼人と呼ば

れる南方移住者の投資である。彼等の擔當する經濟活動は華僑のそれと極めて類似性を有し、主として中小の農商工業として或者は栽培農業を営み、或は雜貨の卸、小賣を行ひ、その他寫眞業、醫師、鐵工業、菓子製造業等の中小家内工業に従事する等、何れも渡航以後數十年間を經過して、既に半ば原住民化してゐるのである。前者の企業に關する管理者乃至従事員が、一般歐米人と何等異らぬ社會的經濟的性格を有するに對して、此等の移住者は半ば日本人社會に依存しつゝも反面に於て原住民社會の中に彼等と共存し、所謂現地複合經濟の完全なる一員として之に共棲するのである。從つて此等の移住者の蓄積する資本は、勿論一部は日本に送金として還流するであらうが、明らかに又華僑等と同様に現地の土着資本として活動する。即ち、之を土着資本の範疇に入れるべき根據を爲すのである。但し日本人の場合は此の範疇に屬する者の數は華僑程多數ではない。從つて、彼等の蓄積が相當額に纏つた資本として存在するに必要な日本人集團の存在せぬ地域には、未だ日本人の土着資本は見られぬと謂はねばならぬ。

(註 此の點については次項に於て改めて検討する。)

上述の意味に於ける土着資本の形成に必要な條件を求めれば、それは一般的には資本蓄積の條件即ち、上述の如き經濟的後進性よりの脱却により資本主義的段階に接近するために必要なる一般的共通的な諸條件が存在すること、之に加ふるに植民地當局乃至は母國の經濟政策が土着資本の形成を助長する如き政策を採ること、の二つの要因が先づ指摘されねばならぬ。前者に關しては、南方圈經濟全般に於ける經濟的後進性の内容を検討することが最も捷徑である。

南方圈經濟に於ける後進性として先づ第一に指摘されるのは、土地を中心とする生産關係に於ける封建性である。

大規模の資本主義的經營による農園の發達及び地下資源の開發と之に附隨する諸施設並びに都市建設等に要する土地の増大は次第に右の封建制を打破しつゝあるが、而も一方に於て南方圈經濟に於ける生産關係の中心が農事殊に原住民の主、食たる米の栽培に在ることは、依然として原住民の大部分を占める農民を封建的土地關係に縛り付けることとなる。加ふるに彼等の農業に於ける生産技術の幼稚なること、その生産が農民の自給經濟の域に低迷すること、は、原住民社會に於ける貨幣經濟の滲透度を極めて低位且つ狹隘ならしめるが、その結果大部分の農民は地主、小作人の別なく均しく高利貸資本により強力に支配せられるのである。從つて農業に於ける斯る後進性が克服されるためには、世界商品たる此等の農産物が資本主義的機構の中に於て取扱はれると共に、その利潤が農業再生産の資本として農民の中に還流されねばならぬ。即ち、之を要約すれば、農業利潤が擴大再生産資本として農民の手に蓄積せられるために還流を必要とするのである。第二には、農業以外の一般的生産に於ても同様に利潤が蓄積され得る如き經濟機構の存在を必要とするが、南方圈に於ては凡ての地域が歐米各國の資本主義的企業に必要な原料を生産し、之を輸出して代りに完成品を輸入する所謂植民地的特質をその經濟的根幹とする關係上、企業利潤の大部分は貿易業者乃至本國の生産業者の手に收められ、華僑が之に寄生して若干の蓄積を行う以外は、原住民社會に蓄積せらるべき餘剰分は殆んど残されないものである。

更に此等の植民地に於て各種完成品の生産が大規模に行はれること、即ち現地が工業化せられることは本國政策上種々の政治的及び經濟的理由に因り餘り歓迎せられなかつた。從つて本國人その他の外國人の投下資本はその利潤を現地に蓄積することなく、大部分は本國に還流せしめられたこと上述の農業の場合と同様である。換言すれば、政府

當局の政策は必ずしも土着資本の蓄積に對して助長的であつたとは謂ひ得ない。従つて、南方圏に於ける土着資本の蓄積は或る一部の地方又は企業種及び階層を除けば極めて稀少であつた。即ち、南方圏に於ては世界商品を資本主義的經營に依り生産する場合を除けば、概して資本蓄積は困難であつたと謂ふべく、比較的その可能性の強いのは主としてゴム、麻、椰子、茶、珈琲等の農園的生産の盛んな地域であり、又原住民よりも寧ろ華僑にその現象を多く見た譯である。

之を要するに、經濟的後進性からの脱却と政府當局の助長政策の採用、即ち原住民經濟の自主化が進展せぬ限り、土着資本の活潑な蓄積は、困難と謂はねばならぬ。斯る條件の下に於て、今日迄に既に或る程度の土着資本が形成されてゐると稱し得る状態、即ち尠くも複合社會に於て蓄積された資本が一應土着資本として資本的活動を可能とする程度に發達した状態なるものは、南方圏全地域に認められる譯ではなく、右の條件が比較的充されてゐる地域に限られる。之を具體的に謂へば、マニラを中心とする比島の地域、シンガポールを中心とするマライ及び盤谷を中心とする暹羅の各地域、ジャワの各海港地區、メダンを中心とするスマトラ及びバンジュールマシを中心とするボルネオの各地域、或は西貢、河内を中心とする佛印及びラングーンを中心とするビルマの各地域等が夫々擧げられる。此等の各地域に於てその主體を爲すものは、或は原住民であり、或は華僑、印度人、日本人等であり、或は又その複合體であるが、比島及び暹羅に於ては原住民と華僑及び一部日本人(ダバオ)、マライ及び佛印は華僑、ビルマに於ては印度人、ジャワに於ては華僑、日本人及びアラビアン、又ボルネオの場合は原住民の封建的土侯及び地主等が夫々の中心を爲すのである。而してその資本の形成に當つては、原住民の場合は農業による蓄積が中心となるが故にその擔當者

は土侯乃至大地主の如き過去の大土地所有者であるが、華僑又は印度人、アラビアン等の場合は商業資本や高利貸資本の利潤蓄積が主體を爲し、之に一部農園又は錫採掘の如き礦業資本或は精米、製材木工、その他の中小工業資本等が加はる。之に對して日本人の場合は農園又は商業、特に國內商業の利潤蓄積が、又アラビアンは主として商業資本の蓄積が夫々の主要源泉を爲す。然るに此等の土着資本に關しては遺憾乍らその具體的數字が得られない。それは必ずしも所謂土着資本の額の大小に因るものではなく、上述の經濟的後進性の故に資本移動の程度低く且又資本的活動の餘地も尠いために、一個の資本として決定的に採上げられるに至つてゐないことに因由すると謂ふべきである。

二、南方圏に於ける土着資本の實態

一例を農業資本の利潤蓄積に採らう。農園の生産物はゴム、椰子實、茶、珈琲、麻等何れも世界商品である。此等は華僑商人その他の手を経て、貿易商の下に蒐貨の上輸出せられるが、農園經營者は賃銀を原住民その他の勞働者に支拂つた後、その利潤の一部は再生産に投資し、一部は本國送金に充て、更に他の一部を商業資本又は高利貸資本として用ひ、所謂證券投資等に振向けられる部分は極めて少額に留まる。此の場合、經營者が華僑であれば、彼等はその利潤を歐米人等に比べ更に多角的に用ひ、最も單純に再生産利潤の得られる如き方面に之を投下する傾向が強い。茲に農業による現地蓄積の一端緒が初まると謂へる。之を華僑の實例に徴して見よう。

華僑のマライに於ける經濟活動は、左表の如く調査者を異にするが、一九三〇年と四〇年とに於て約二倍以上に膨張してゐるが、之に見ても如何に彼等の蓄積が急速且つ巨額であるかを覗ひ得る。何となれば、此等兩表の金額に一

第 36 表 マライに於ける華僑投資 (單位百萬海峽弗)

	1930 年 (福田省三氏調)	1940 年 (葛 青丸氏調)
農業	244	450
工業	50	400
商業	23	50
一般商業	165	66
金融	150	60
私 人 預 金	15	300
不動産其他	1	250
合 計	11	50
	493	1,126

(註) 福田省三著「華僑經濟論」101 頁
葛 青丸雜誌「南洋」第 28 卷第 3 號

應信頼を置きうるとすれば、右の増加額約六億海峽弗は盡く彼等の現地蓄積だからである。蓋し彼等は利潤の一部を本國に送金こそすれ、本國より逆に投資されることは先づ絶無と謂つてよいからである。従つて彼等の資本は年々約一億海峽弗近いものが蓄積せられつゝあると見ることが出来、極めて大膽な推測が許されるならば、戦前マライに於て五億海峽弗以上の流動資本を所有したと見るも強ち過大評價ではないであらう。

華僑の土着資本が相當多額に達したであらうことは、又左の如く華僑系銀行が十行に達し、その預金取扱高は不明であるが、一九三〇年に於て既に七千萬海峽弗以上に上る本國送金の大部分を取扱つて居り、マライに於ける華僑資本の蓄積に重要な役割を演じつゝあつたことによつても覗ひうるのである。

第三十七表の華僑の盛況に比較すれば、マライの日本人の場合は投資額に於てもその約二〇分の一に止まり、

第 37 表 マライに於ける華僑銀行

銀行者	資本金	拂込資本	積立金	本店設立年	本店及支店所在地
四海通	2,000 千海峽弗	2,000 千海峽弗	2,900 千海峽弗	1907 年	シンガポール
華僑	40,000	1,604.95	—	1919 年	シンガポール、ペナン、コタバセル、ムア、クアラランポー、バトパン、スレメンバン、イボー
華益	10,000	1,000	—	—	シンガポール、イボー
華利	1,000	500	—	—	クアラランポー
華利華	—	1,000	—	—	シンガポール
華利華	—	—	—	1935 年	シンガポール
華利華	10,000 千元	40,000	3,500	1912 年 1918 年	(上海) シンガポール
華利華	—	—	—	—	シンガポール、ペナン
華利華	—	—	—	—	バトパン

(註) 南方年鑑, 722 頁

而もその大部分は農園又は鑛山に固定されてゐるため、流動資本と看做し得るものは精々三千万海峽弗を超えないであらう。従つて、所謂土着資本の問題は、日本人に關する限り、漸くその萌芽期にあつたと見るべきである。此のことはマライに於ける日本側の銀行中、正金、臺灣兩銀行の支店に關する數字は不明であるが、華南銀行支店の一九三七、八年度取扱高が漸く千四百萬圓に過ぎなかつたことより推しても容易に判斷し得られるところである。

次に華僑の有勢な蘭印を見よう。一九三〇年に總有職人口二千萬人を超える蘭印に於て同じく約四七萬人の華僑の占める比率二％は決して大きな數字ではない。併し乍ら、彼等は殆ど全部何等かの職業を有し、殊に商業に従事する者は十七萬人を超えて原始産業の一四萬五千人、工業の九萬四千人と共に蘭印に於ける原住民社會の經濟的中樞を握るのである。従つてその總投資額も約七億盾と謂はれ、南方圈に於ける華僑投資中の筆頭を占める。特に商業方面に於ける彼等の勢力は絶大であり、貿易に於ては總額の約一〇％を取扱ひ、輸入品の配給と土產品の蒐貨に投下する額は四億盾に上る。一方農業投資は二億盾で製糖業の約一〇％を握り、又土着工業の中精米業の如きは殆んどその獨占に歸する状態である。その投資内容を極めて大雑把に計算すれば左表の如くであるが、一方第一七表に示す蘭印に於ける民間投資に對する和蘭人の持分約二七億盾中には、和蘭籍を有する華僑の投資が全部含まれてゐる。從て假りに此の中約一〇％を華僑の持分と看做しても、その總投資額は約十億盾に上る譯である。

農	業	二〇〇百萬盾
工	業	一五
商	業	四〇〇
金	融	一三
其	他	六七
計		六九五

依て茲にも亦マライと同様な推定が許されるとすれば、華僑の流動資本は凡そ四億盾に達したものと思はれ、一方

本國送金は年々約二五百萬盾程度に過ぎなかつたから、彼等の得る尨大なる利潤の相當大なる部分が現地に於て蓄積せられつゝあつたと推定されるのである。

之に對して日本人の投資は、此處に於ても亦原始産業主として栽培業に對するものが殆ど中心を爲し第三三表以下の外務省調査に據る商工業等の投資額が漸く五千萬圓程度である。従つてその蓄積は極めて微小且つ遅々たるものであらうと想像されるが、唯蘭印に於ては他の地域に比し日本側銀行の進出數最も多く、横濱正金、臺灣、三井、華南の各銀行がジャワに夫々支店を有しその取引高も約二億圓に達したことに鑑みれば、勤くもジャワ一島に限定すれば、日本人資本の蓄積も亦比較的順調に進んでゐたと看することが出来るであらう。

土着資本を對象とする以上、我々は原住民の蓄積を検討しなければならない。然るにマライに於ては遺憾乍ら、マライ人の蓄積を知るに適當な資料に恵まれない。推測し得ることは彼等原住民が主として農業に固定されてゐる結果、恐らく何程の蓄積も爲し得ずに唯生活を續けてゐるに過ぎないであらうことである。斯る一般的情勢に於て若し若干でも蓄積の可能性があり得るとすれば、それは僅かに残存する封建土侯及び原住民大地主にして企業農業を主として行ふことに依り、同じ原住民の勞働搾取に因る餘剩蓄積の可能な者のみであらう。同様のことは恐らく蘭印に於ても謂ひ得るのであつて、インドネシア人中の白人との混血兒は原住民社會の外に生活して寧ろ白人の經濟圈に屬する關係上、農民を大部分とする人口構成の此の地域に於て、彼等原住民の間に資本の蓄積が行はれることは極めて困難と謂はねばならぬ。此のことは蘭印に於ける一般庶民金融諸機關即ち、郵便貯金、庶民信用銀行、村落銀行、米穀銀行、官營質屋等の營業狀況報告を一瞥すれば瞭かなところである。即ち、原住民には、此等金融機關により蓄積を行

う能力はなく、専らその生業資金の借受けを目的として此等機關を利用するのであるが、その一人當り又は一件當りの借受金額の多寡を察知することには殊に眼を凝らしぬものがあり、如何に彼等が今日迄極貧の生活に甘んじて来たかを物語る以外の何物しもある。

(註) (1) 此等機關に於ける貸金の大半は皆保たざる目録となる諸邦人たるものとす。

第 38 表 蘭 印 に 於 ける 郵 便 貯 金 の 状 況

年 度	年度末預金高 (百萬盾)			年度末通帳數 (千通)		
	歐洲人	イソシア人	東洋外國人	歐洲人	イソシア人	東洋外國人
1935年	28.4	9.9	2.8	35.7	112.0	301.5
1936年	23.1	10.6	3.2	36.9	115.1	308.3
1937年	26.6	12.1	4.1	42.8	121.0	326.8
1938年	33.8	13.9	5.2	52.9	128.0	342.4
1940年	36.5	12.9	5.0	54.4	133.2	346.8

(註) Statistisch Zakboekje Voor N. 1. 1940.

第 39 表 蘭 印 村 落 銀 行 の 状 況

年 度	運 轉 費 本 (千盾)	土着民預金	一般庶民銀行より借入金	自己資本	貸付額 (千盾)	借受人數 (千人)	一人當り借受額 (盾)
1935年	6,678	124.7	91.0	10,288.1	14,788.5	929.4	16.0

1936年	6,725	150.8	113.6	10,016.4	15,217.2	938.6	16.2
1937年	7,007	222.7	191.7	8,916.2	17,996.1	1,026.5	17.5
1938年	7,114	269.0	244.9	8,290.8	20,706.9	1,108.2	18.7
1939年	7,267	439.3	239.6	8,341.8	22,674.1	1,152.2	19.7

(註) 同 前 1940.

第 40 表 蘭印の一般庶民信用銀行の狀況 貸付(當座勘定貸出を除く)

年 度	金 額 (千盾)	貸出件數 (千口)	一口平均貸出高 (盾)	未回収貸出殘 (當座勘定を除く) (千盾)
1935年	17,441	234	61	7,396
1936年	19,386	313	62	5,103
1937年	21,684	397	55	3,137
1938年	26,665	530	50	2,240
1939年	30,160	650	46	1,995

(註) Statistisch Zakboekje Voor No. 1. 1940.

第 41 表 蘭 印 の 官 營 質 屋 の 状 況

(1) 年 度	質物件數 (千件)	貸 出 額 (千盾)	受出質物數 (千件)	同 金 額 (千盾)
1935年	27,183.6	56,786.2	25,421.8	54,221.0

1936年	28,032.7	55,107.7	25,890.1	52,985.2
1937年	34,476.6	65,035.5	29,679.6	58,062.6
1938年	41,182.6	74,078.1	36,975.3	68,053.6
1939年	43,632.4	75,228.0	40,766.6	71,750.0
(2) 外				
1935年	1,904.4	10,737.5	1,734.8	10,269.3
1936年	1,923.8	10,305.9	1,733.8	10,134.1
1937年	1,929.7	10,266.3	1,338.5	9,759.1
1938年	2,302.8	11,231.6	1,969.8	10,194.3
1939年	2,399.9	11,570.9	2,188.8	11,023.4

(註) Indisch Verlag, 1940.

右に反し南方圏に於て最も土着民族資本の發達した地域は恐らく比島であらう。即ち、比島人の同地域内に於ける投資額を主要業種別に見れば第四十二表の如くである。

比島に於ける總投資額は約五〇億比と謂はれ、從つて比島人の投資額はその約八〇%に達する譯である。勿論右の金額には比島に居住する米國人の投資が含まれ、更に四億比を超える官業資本が含まれるが、尠くもその農業投資中には原住民たる比島人の投資が相當多額を占めるであらうことは容易に想像され得る。特に米國の比島に對する方針が比較的自主義政策をとり、他の地域に於て凡有る企業に對し本國の政府資本又は民間資本が投下せられることに依り植民地的開發を行はんとするのに對し、逆に現地蓄積の資本によつて之を行はんとする傾向が強いことは、その主要な特徴である。從つて上記の約二〇社に上る工業企業が官營として現地政府資本を以て經營されてゐるのを除け

第 42 表 主要産業に於ける比島人の投資額及びその比率 (單位千比)

業 種 別	比島人投資	投資總額	對總額比率
農 業	3,486,100	3,703,750	
土地及改良	3,346,780	3,457,130	
工 場	139,820	246,620	
木材企業 (合辦を含む)	7,164	27,467	26.2
商 業	75,601	264,300	28.6
工業(官營)	422,559	(不明)	
礦業關係	合辦を主とし不明	79,097	
計	3,991,424	(約50億比)	

(註) 南方年鑑により作成。

第 43 表 比島の産業別國民所得 (單千米弗)

業 種	金 額	比 率
農 業	178,500(千米弗)	50.80%
牧 畜	5,500 "	1.75 "
製 造 工 業	45,000 "	14.50 "
漁 業	42,000 "	13.35 "
礦 業	26,000 "	8.27 "
林 業	16,750 "	5.33 "
計	314,250 "	100.00 "

(註) 南方年鑑

ば、大部分の産業は民間資本を以て賄はれ、次第に現地の工業化が促進せられつゝある。更に比島の獨立が決定せられた以後は、本國よりの投資は次第に減退して益々右の傾向を強めつゝあると謂ひ得る。斯くて戦前比島に於ける國民所得は上表の如く三億米弗(六億比)を超えてゐる。

從つて、銀行預金の如きも他地域に比較すれば餘程多く、國內銀行十一行の内八行は比島人の手

比島全銀行の營業狀態 (單位百萬比)

項 目	1938年9月	1940年9月
資本及積立金	49	78
貸 出	176	233
有 價 證 券	50	27
預 金	187	165
(註) 南 方 年 鑑		

に在り、その總資本金一億七千八百五十萬比(内一五千萬比は特別法による特殊銀行)拂込資本四、六七〇萬比(内二五〇萬比は右の特殊銀行)、その營業狀態(外國銀行六行を含めた綜合狀態)は第四十四表の如くである。

極めて断片的乍ら、以上の諸資料により判断し得ることは、比島人が土着民族資本の形成に於ては南方圏各地域の原住民中に最も先端を往くことが結論づけられるのである。

之に對して華僑の狀態は如何と言へば、カリス教授はその投資總額を約二億比と推定してゐるが、その主力は専ら商業と水産業とに集中されてゐる。即ち、商業に於ては比島人の七五〇萬比(二八・六%)に對し一一一〇萬比(四二・一%)を占め、金比島四州中二八州に於て比島人を壓倒し、絶對優勢を示す外、水産業に於てはマニラの鹽魚製造業三七工場を獨占する。農業に於ては耕作地の所有權の關係上殆んど之に従事する者はないが、家畜に於ては全島の家畜總價額一五四萬比中に六千萬比以上を占め(一九三五年度)、又林業に於ても總數一〇六社、總投資額三三〇萬比中の七社、三六〇萬比を占める。工業關係は詳細不明であるが、尠くも原住民の日常生活に關係ある中小工業の面に於ては断然壓倒的地位を占めるであらうことは疑なく、斯くて彼等の本國送金は年々五百萬比乃至一千万比にて南方圏マライ及び蘭印に次ぎ第

三位に在り、殊に福建省宛送金の約七割は彼等であると謂はれてゐる。従つて比島に於ける華僑の資本蓄積は、その不動産に於ける固定率が他の地域に比し遙かに低く且つそれだけに更に多くの利潤を獲得しつゝあると見て差支へなく、恐らく年々壹千萬比以上の新規蓄積が行はれてゐるであらうと想像せられるのである。

更に華僑の蓄積を暹羅、佛印に就いて瞥見しよう。此の兩地域は政治的に又經濟的に可なりの相異を見るが、而もその原住民社會の構成及び之と華僑との關係、更に此の關係を通じての兩地域に於ける複合經濟内での華僑の立場等に於ては、極めて多くの類似性を發見する。華僑の居住數に於ては、佛印は暹羅に遙かに及ばないが、彼等が流通面を通じて國內經濟を壟斷し、輸入品の配給と土產品の蒐貨を獨占的に掌握することに依り、完全に原住民の經濟生活を左右してゐること、貿易に於てもその約三〇%を握ること、更に此等の商業資本的活動を通じて全國に對農民金融網を有すること、又土產品の輸送を擔當することにより國內の河川運輸を獨占的に經營すること等はその共通的な現象である。此の兩地域は何れも南方圏有數の米作國であり、農民は大部分が米作を行ふ零細小作農であるが、彼等に對して如上の凡有る面に於て支配的である華僑は、此の米の商品化過程に於て最も有力に活動し、精米業の如きは殆んど八〇%以上を獨占するのである。従つて、華僑は此の兩米作國の國民の大部分を右の諸過程を通じて恰かも二重、三重に搾取網を張り回らした貌を呈しその蓄積利潤は蓋し莫大な額に達すると推定される。而も斯る經濟過程は、約言すれば資本主義的と謂ふよりも寧ろ商業資本的蓄積であり、従つて擴大再生産的蓄積と謂ふよりも寧ろ原始蓄積の形態である。

暹羅と佛印は上述の如く華僑の經濟勢力により完全に牛耳られてゐるが、佛印は從來植民地として存在した關係

上、右の如き状態に在ることも一應肯定し得られるが、暹羅は戦前南方圏唯一の獨立國であつたに拘らず、その國民經濟に於て所謂土着資本の蓄積が極めて乏しいことを特質とした。即ち、銀行預金は一千萬銖、郵便貯金の預金者僅かに一四萬人弱（一九三九年度）預金額一四百萬銖、預金者一人當り僅かに一百銖強という貧弱な状態である。之に對して華僑の總投資額は約六億銖（佛印は三億五百萬比弗と計算されてゐる）に達し、年々の本國送金額も一千萬銖を超えると謂はれる。従つて暹羅國民經濟に於ける餘剩資本の蓄積は擧げて華僑の手に歸しつゝあると謂ふも過言ではなく、茲に暹羅經濟の將來の在り方に對する問題の根本が介在するのであつて、同國が専ら國家資本の力に依つて華僑資本に對抗しつゝ生産力の擴充と國力の増進に努めつゝある事情も亦之に因るものである。

最後にビルマに就いて一言觸れておく必要がある。即ち、ビルマに於ては、他の地域に於ける華僑の經濟的地位に相當するものを印度人が掌握する點に於て、その特質が存する。但しこの場合印度人の經濟勢力は華僑程に多角的ではなく、専らビルマの主要産業たる農業を中心とするものである。ビルマが有名な米の單一耕作國であることは、此の點に於て印度人に頗る好都合であり、所謂のチェティヤー Chetiyar なる印度人金貸業者はその高利貸資本を以て農業に對し約五億留比を投資する。斯くも多額の資本が農業に集中投資された理由は、特に農業の中心地たる下ビルマに於て、それが單一耕作であるために米作は次第に商業化せられて資本（土地）と労働とが分化し耕地は次第に工場化した上に、一九三〇年の恐慌に依つて穀價が三分の一に低落し印度人の融資が土地に凍結された結果であると謂はれてゐる。併し乍ら、右の事情の裡に看取し得ることは、此の植民地原始産業に寄生した外國人の高利貸商業資本が如何にその原始的な生産機構を通じて農民を搾取したかと謂うことである。此のことは、次表に示す如く、一

第 45 表 下ビルマ主要米作地十三地方の
農地所有關係 (單位千エーカー)

年 度	全占有面積	非農業者占有	チェティヤー占有
1930年	9,349	2,943	570
1937年	9,650	4,929	2,446

(註) Land & Agriculture Enquiry Committes, 1938.

九三〇年より同三七年に至る僅か七年間にチェティヤーの占有する農地が四倍以上に達したによつても、その一端を窺ひ得るのである。

斯くて戦前チェティヤーの有する運轉資金は一二億ルビーに達したが、その内彼等がビルマに投下した經營資金七億五千萬ルビーは農業に約四億五千萬乃至五億ルビー、商業に二億五千萬乃至三億ルビーの割合となつてゐる。

以上を綜合するに、要するに南方圏に於ける土着資本の蓄積は、資本主義的企業に於て行はれるのではなく、専ら原始産業殊に農業又は鑛業に對する高利貸資本又は商業資本が労働搾取を中心として行ふものであり、従つて歐米人よりも寧ろ華僑、印度人にその傾向が強く、原住民の場合は大地主（封建土侯を含む）が僅かにその仲間に加はる程度である。

三、日本人の現地蓄積資本とその現地經濟に於ける關係

再び問題を還元して、日本人の現地蓄積資本は存在したか？ 存在したとすれば、それは土着資本としての役割を有し得たか？ につき、今一度検討を加へることとしよう。屢々觸れた如く此の問題に答へることは現在非常に困難なことである。それは調査の不完、資料の備不備の如何に拘らず、南方圏に於ける土着資本の形成過程なるものが極めて原初の資本主義の段階に在ること、及び日本人の經濟的進出は主として近代資本主義的性

格を以て行はれる結果、上述の如き形成過程に該當する如き經濟活動がその進出の主體ではなかつたこと、従つて華僑や印度人等の間に伍して原住民社會内部に於て所謂商業資本的活動を主として行つたものの數は前者に比較すれば極めて尠く且つ金額的にも極めて小額であつたこと、更に又同じく商業資本的活動とは謂うものの華僑や印度人の如き高利貸資本的活動は殆んど行つてゐないこと、従つて又原住民その他に對する所謂餘剩勞働搾取による利潤蓄積も亦前項に検討した如き原初的形態に於て行はれたものは極めて僅かであり、大部分は本格的な資本主義的投資の形態をとつてゐたため此等の利潤は本國に還流するか或は擴大再生産のために再投資せられる率が非常に大きかつたこと、等々の理由により一應右の解答は否定的とならざるを得ない。茲には唯僅かに小額の個人資本を懷にして渡航し、小賣業者或は行商人として出發した者の商業的資本、及び農園の經營に當つた者の産業的資本に關して、若干の回答が殘されてゐる。換言すれば、日本人の經濟進出の中、土着資本の蓄積され得る可能性のあるものは、本國の産業資本又は商業資本の組織的に投下される面に於てではなく、個々の零細な資本の面に於てである。

前節に述べた如く、日本人の經濟活動が最も活潑に行はれてゐる地域は、マライ、蘭印（特にジャワ）及び比島の三地域である。右の中、マライは鑛業と栽培業に、蘭印は栽培業と商業に、又比島は栽培業に重點が置かれてゐる。而もマライの場合は、鑛業が本國の大産業資本による經營であるのみならず、栽培業も亦大部分は同様の範疇に屬する。従つて此等は原住民經濟とは關係なく、僅かに中小商業と漁業に屬する凡そ千五百萬圓の投資が右の範疇外として一應の對象となる。之に對して蘭印に於ては、スマトラを除くジャワ、セレベス等の栽培業とジャワを中心とする國內商工業に對する投資約三千萬圓が、又比島に於てはダバオの栽培業（此の場合大産業資本の投資は殆んど介在しな

し）と之に附隨する中小商業に對する投資約二千五百萬圓が、茲に對象となる。即ち、合計約七千萬圓と推定される此等の投資は何れも屢々述べた如く、現地に於て約三萬人の日本人が零細な資本を基礎に過去三十年に亘り營々として勤勞した上蓄積したものが主である。而してその蓄積の過程は華僑の同業者と極めて類似性を有するが、華僑のそれが極めて高利貸資本的性格を有し且つその分野に於ける蓄積が主要なる要素を爲すに反し、日本人の場合は寧ろ産業資本的若くは商業資本的要素に強く支配されて居り、従つてその利潤も亦前者に比べれば尠なかつたと謂へるであらう。蓋し産業資本による利潤の蓄積は、主として栽培業に就いて謂ふ場合、その生産品が何れも世界商品である關係上その世界價格の頻々たる變動のため、農業特に米作に對する華僑の前貸資本に比較すれば遙かに少いと謂へよう。同様に、商業資本の場合も亦専ら輸入品の配給と一部土產品の收買とに向けられたが、右の如き小資本を以てしては恐らく前者以上に低利潤に止まる可能性が強い。従つて、恐らくその年々の蓄積額も亦極めて微々且つ遅々たるものに止まつたと推定されるのである。

併し乍ら、現地經濟に於ける所謂土着資本の蓄積も亦極めて尠いことは既に前項に於て検討したところである。勿論、現地の經濟的並びに政治的自主傾向が強まるに伴ひ、各植民地本國資本の現地に移駐せられて土着資本化するものも次第に増加しつゝあつたし、華僑或は印度人の現地蓄積は明らかに土着資本化してゐたことは上述の通りである。然し、此等に對して現地人の蓄積は極めて貧弱であつた。このことは、原住民の大部分が農民殊に小作の貧農によつて構成せられてゐたことよりして、蓋し當然の歸結である。彼等の大部分は華僑又は印度人の前貸高利貸資本によつて完全に搾取され、殆んど餘剩蓄積を行ふ餘裕もなく、却つて逆に負債のために次第に離村する者が増加し、

一、戰爭中に於ける南方投資の對象とその重點

太平洋戦争約四ヶ年間を通じて日本が南方圏の經營に投下した資本は、その末期に至ると、次第に現地と内地との交通通信關係が悪化した關係上、詳細を把握することは今日殆んど不可能である。殊に一九四四年上期以降は、日本よりの直接投資は殆んど杜絶し、専ら南方開發金庫の現地支庫よりする融資と、現地蓄積資本の轉用を主としたが、その内容も亦關係書類の散逸の結果、不明であると謂ふ方がむしろ妥當である。唯、終戦後に日本内地に於て、外務省管理局が國內に残存する南方關係諸會社を通じて、投下資本に關する資料を蒐集したものがある。之を唯一の手懸

りとして、戦時中に於ける投資の内容を一應分析することとしよう。(従つて、勿論、數字は一九四四年上半期迄のものであり、以後一九四五年八月十五日迄の約一ヶ年間の投資を加へれば、更に之より多額となることは謂ふ迄もなす)

右の調査により、各地域別、業種別の投下資本額をみれば、左の如くである。

第 46 表 譯本內資投下別業別地域 (1944 年上半年迄) (單位千圓)

地 域	比 島	北ボルネオ	マライ	蘭 印	ビルマ	暹 羅	佛 印	其 他	計
業 種									
交 易	68,251	4,174	38,451	125,114	51,953	152,901	89,777	—	530,621
交 工	181,017	16,813	444,412	340,181	120,043	7,632	16,835	2,183	1,129,175
鐵 産	205,127	6,500	351,488	198,872	16,337	1,793	5,801	7,061	792,979
農 産	17,089	12,029	62,546	146,371	—	—	28,122	4,922	271,977
林 産	36,513	6,951	3,779	49,058	85,560	—	31,062	10,800	223,753
水 産	20,328	7,178	6,653	37,807	20,317	943	1,387	6,493	101,011
通 運	—	—	40,171	113,779	—	3,423	8,067	6,958	172,398
船 舶	26,481	8,172	86,926	81,710	9,283	4,232	15,798	1,119	233,726
港 灣	—	—	8,089	8,765	—	3,901	1,141	—	21,896
倉 庫	—	—	14,755	58,216	—	—	—	13,170	86,141
施 設	—	—	12	3,876	—	8,427	4,783	—	17,998
其 他	554,736	61,829	1,057,282	1,163,752	363,498	183,307	202,773	52,710	3,579,875
計									

(註) 地域の「其他」は、=ユーギニア、=ユーラリテソ、ナウル、オーシヤソ、グアド、アソダソ、=コバソ、クリ

三三三

マヤ等の諸島その他を含み、又業種別の「其他」は金融保険業等を含む。

右表にみる如く、日本は一九四四年上半期迄に凡そ三五億八千萬圓を投資したことになる、之を地域別に見れば、蘭印が第一位で總額一一億六千餘萬圓、マライは殆んど之に近く一〇億五千餘萬圓で、此の二地域が他の各地域に比し壓倒的に多額を占めてゐる。以下比島、ビルマ、佛印、暹羅、北ボルネオの順であるが、當時の戦局の推移に鑑みれば、最後迄戦火の洗禮を受けなかつた暹羅、佛印の如き地域に於ては、此の時期以後にも更に相當額の投資が行はれたことは疑ひなく、殊に暹羅の場合は終戦直前迄ビルマ方面に對する兵站補給基地としての役割を負はされた關係上、更に急速な投資が行はれて居り（註 各論暹羅の部参照）、従つて戦時中の投資總額としては恐らく、暹羅は三億圓、佛印は二億七、八千萬圓に達するものと推定される。之に反して、比島及びビルマに於ては、此の集計の時期以降に於ける新規投資は極めて尠く、略々右の數字に近いものが妥當と思はれる。尙、蘭印及びマライに關しても、實額は恐らく之より約二〇％程度上廻るであらうと推定されるのである。

次に之を業種別に見れば、工業關係が壓倒的に多くて總額約一一億三千万圓を占め、その中心はマライと蘭印である。之は謂ふ迄もなく、兩地域の有つ豊富な工業資源と勞働力が南方圈に於て最も工業化を容易ならしめる要因であることを立證するもので、將來の南方圈に於ける工業化問題の具體化される場合にも、他の政治的要因などに支配されない限り、先づ此等の兩地域が最も早くその實現の可能性を包蔵するものと謂へるであらう。比島は戦前その經濟段階に於て右の兩地域と大差ない段階に在つたに拘らず、その投資額に於て可成りの開きが見られることは、一つには勞働力に於て原住民の協力が充分に得られなかつたこともその一因と謂へるであらう。

工業に次ぐ重要な部門は、鑛業と交易業であり、前者は約八億圓、後者は五億三千万圓となつてゐる。而して鑛業の投資はマライに約三億五千餘萬圓と略々全體の四五％を占めるが、之は要するにマライに賦存する鐵鑛、マンガンのボーキサイト等の諸鑛山の復舊、擴張、開發、の爲のもので、戦時中に於ける日本の有力な鑛産資源供給地として蓋し必然の結果である。同様にして比島の鑛山資源として、銅、鐵、マンガンの開發にも相當の努力が拂はれたことは、同地に對する投資二億圓が之を物語つてゐる。第三位は蘭印の約二億圓で、之は専ら戦前の油田の復舊工事のために注入されたものである。鑛業の投資は殆んど以上の三地域に集中せられ、他はビルマの油田及び銅鑛山の復舊費が約一六百萬圓計上される程度である。

交易業が全體で五億圓以上の投資に達することは、日本經濟が本質的に商業資本的色彩が濃厚であることと大いに關聯性を有し、三井物産、三菱商事等の本來の交易業者がその資本力を基礎に此等の植民地經濟の中に進出した場合、單なる交易部門を擔當するに止まらず、資本主義的採算に於て有利な事業に對してはその何業種たるを問はずに投資したものゝが、茲に包含されて一括集計されてゐることを看過出來ない。斯る交易業者の性格は戦局の推移と共に次第に強化せられ、殊に蘭印、マライ及び暹羅の如く現地に於ける日本當局の統制力が衰へることの尠なかつた地域に於ては、現地工業化の役割を主として此等の交易業者に擔當せしめた爲に、此等業者の他の産業に對する投資が相當巨額に達してゐるし、むしろ右の表に計上せられてゐる交易業關係の投資額はその大部分が、交易擔當業者の他企業に對する投資と看做しても差支ないものである。

工鑛業と交易業關係の投資を除けば、農畜産業と林業が夫々二億七千万圓及び二億二千万圓で、船舶業の二億三千

餘萬圓と共に中堅的地位を占めてゐる。併し乍ら、農畜産業關係は戦前と殆んど變化なく、マライと蘭印が中心を爲し、戦時中の投資としては、佛印の投資が目立つ程度である。之に反し、林業の投資は戦前に比し頗る躍進を遂げ、殊にビルマのチーク材關係に對する投資約八千五百萬圓、蘭印の約五千萬圓、佛印の三千萬圓等はいづれも戦時中の投資に屬するものである。船舶業は總額二億三千萬圓の中、蘭印が八千萬圓を占めるが、之は専らセレベスを中心とする海運關係の投資である。マライも同様に約八千七百萬圓を算し、マライが戦時中に於てもビルマ、スマトラ、ボルネオ、ジャワ、暹羅等との交通を凡て海洋に依存した關係上、此等の諸地域との輸送に關する投資が之を占める譯である。尙此の業種には、戦争末期に於て海上輸送力の減退を補充する目的を以て開始せられた木造船の建造に關する投資が、可なり含まれてゐる。従つて林業投資の多い地域には當然本業の投資も亦多額に存することとなるのである。

右の船舶業に關聯して、交通運輸業が約一億七千萬圓ある。此も主として戦時中のみの投資に屬し、ビルマ、佛印に於ては内河航行の輸送事業が、又マライ、ジャワに於ては陸運及び沿岸航行の輸送事業が、いづれもその主たる内容を占め、金額的にはマライとジャワ兩地域で一億五千萬圓に達し、總額の約九〇%を占めてゐる。

その他、施設業として蘭印の五千八百萬圓が目立つが、之はセレベスのメナド及びマカッサルに於ける公益事業や土木工事に對する投資である。

此等の投資資金を更にその資金調達の面より検討すれば、何れも自己資金に依存する部分は比較的尠く、漸く全體の四分の一に過ぎないに反し、南方開發金庫の貸付が目立つてゐる。

即ち、第四七表に見る如く、南方開發金庫の融資額は凡そ全體の四五%に及び、其の他の金融機關等の融資が之に

第 47 表 地域別投資資金繰内譯 (單位千圓)

種 別	自己資金	南方開發金庫 借 入 金	其他ノ借入金	合 計
地 域				
比 島	94.335	346.385	113.656	554.786
北ボルネオ	25.678	2.570	33.569	61.817
マラ	249.775	582.288	225.219	1,057.282
蘭印	329.778	415.710	418.264	1,163.752
ビルマ	47.022	147.531	108.945	303.498
暹羅	64.220	3.039	116.048	183.307
佛印	73.907	13.243	115.623	202.773
其他	8.369	13.909	30.432	52.710
合 計	893.084	1,524.675	1,162.116	3,579.875

(註) 上掲表と出所同じ。(筆者作成)

第 48 表 南方開發金庫券發行高 (單位百萬圓)

年 度	金 額	對前月比増加額
1944年5月末	4.190百萬圓	431百萬圓
" 6月末	4.777 "	587 "
" 7月末	(5.494) "	(717) "
" 8月末	6.359 "	(865) "
" 9月末	7.159 "	(853) "
" 10月末	(8.070) "	(911) "
" 11月20日	8.753 "	683 "
" 11月末	(9.314) "	(1,244) "
" 12月末	(10.999) "	(1,685) "
1945年1月末	(11.560) "	(561) "
" 2月末	(12.685) "	(1,125) "
" 3月末	13.324 "	639 "

(註) 本表は外務省に残存せる書類により作成したものであるが、断片的報告なるため不明箇所は推定による。即ち、括弧の數字は何れも筆者之を推定したものである。

以上の數字より1945年8月15日現在の南發券發行高を推定すれば四月以降5ヶ月分の増加額を從來の各月平均増加額8億3千萬圓を基準

第 49 表 南發券地域別發行高

1945年3月31日現在

地 域	金 額
蘭 印	2,429,331千盾
マ ラ イ } 北 ボ ル ネ オ }	2,090,231千弗
比 島	* 5,223,551千比
ビ ル マ	3,536,949千留比
香 港	43,836千磅
合 計	13,323,891(千圓)

(註) * (1) 比島の數字は同年一月末とす。

(2) 地域は便宜上、表示通貨の代表的地名を挙げたものに過ぎない。

(3) 勘定は凡て「圓パー」であるから、合計は「圓」を以て表示した。

第 50 表 南方開發金庫融資實行内容 (單位千圓)
(1945年5月31日現在)

地 域	軍關係 貸上金	外國政府 關係貸出	對銀行 貸 出	復舊開發 貸 出	合 計
比 島	—	50.000	419.200	630.316	1.099.516
北ボルネオ	—	—	—	33.212	33.212
マ ラ イ	47.330	3.503	39.755	696.537	787.125
スマトラ	53.786	—	62.000	173.512	289.298
ジャワ	67.500	600	4.600	225.942	298.642
ビルマ	4.497	218.952	25.800	283.948	533.197
海軍地區	1.400	—	25.958	133.797	161.065
計	174.513	273.955	577.313	2,177.174	3,202.955
内地本金庫	17,752.820	3.450	—	513.029	18,269.299
合 計	17,927.333	276.505	577.313	2,690.203	21,471.354

(註) 南方開發金庫の報告文書中より抜萃作成。

とすれば、凡そ 41 億 5 千萬圓の増加と推定され、總額 170 億乃至 175 億圓見當となる。何れにしても、通貨發行高は現地のインフレーションの結果終戦前の數ヶ月間は各月平均増加高よりも遙かに多額に上つたことは疑ないところであるが、又一方輸送難その他の外的要因を考慮すれば、本金庫の手を離れた通貨が現地に於て未だ正式に流通面に現れなかつた部分も亦相當額に達するであらうと推定される。従つてその總發行高は上述の如き數字が大體その實數として當らずと雖も遠からずではなからうか？ と思はれるのである。

次ぎ約三〇%を占めてゐる。併し此の比率は主として占領地域に就いて謂ひ得ることであつて、特に比島、マライ、ビルマ等に於て此の傾向が顯著であるが、暹羅、佛印の如き非占領地に於ては寧ろその他金融機關の貸付の方が多く、又自己資金の占める比率も前者よりは大である。

南方開發金庫は、戰爭中を通じて日本軍の全占領地に於ける發券業務を擔當したから、終戦時に於ける各地域別通貨の發行高は相當莫大な額に達してゐる。今、その總額は詳にし得ないが、恐らく百八十億圓以上に上るものと推定され、その各地域に於ける夫々の圓等價の通貨單位による發行高合計は一九四五年三月三十一日現在に於て別表の如くなつてゐる。

資料の關係上、第四八表の南發券發行高の中、一九四五年三月三十一日現在の數字をとつて、その内容を簡単に検討することとしよう。

即ち、第四九表の發券高が、如何なる方面に撒布せられたかを見ることに依つて、戰時中の南方圏各地域に於ける日本の經濟活動の主要を握むことを得るであらう。

第五十表に據つて見るも、復舊開發關係として純經濟的目的に融資された金額は約二七億圓に達してゐるが、本表作成時期が一九四五年五月末日となつてゐることよりすれば、恐らく此の時期以後此の關係の融資面には殆んど増額は無かつたものと考へてよいであらう。

う。而してその地域別内容を見るに、マライと比島とが何れも六億圓以上を占めて此の兩者で略々總額の半ばに達するのである。以て上述の如く此の兩地域に最も開發の重點が置かれたと一應結論づけることが可能である。又、此の事は戦時中の日本の經濟活動の重點が戦争資源として最も重要な礦産物關係の企業に最大の重點が置かれたことを立證するものである。

尙、茲に看過し得ないことは、上述の如き現地開發の投資に當り、殊に戦争中に在つては、日本内地よりの現物による出資、即ち施設並に原材料の供給が可なりの額に達したことである。即ち、日本は太平洋戦争勃發前に於ては凡有る生産事業を専ら内地、朝鮮、臺灣及び滿洲國に重點を置き、特に内地の綜合的工業力に依存する率が高く、他の地域に於ける生産は、原料を第一次的に加工する段階の程度に止めて來たのであつた。併し乍ら、戦争の進展と共に次第に國內の勞働力に不足を來すと共に、輸送力の關係上必然的に可能的最終工程迄の生産を現地に委譲せざるを得なくなつて來た。加ふるに内地に於ける全生産機構の軍需産業化は次第に不急不用と見做される所謂平和産業の中止、切替及び移駐等の一般的措置を強力に實行せざるを得なくなつた。所謂企業整備の名に於て行はれた一聯の措置が之である。その結果、平和産業は大部分切替えられ、廢止せられ、又他の地域に移駐せられたのであるが、その主たる行先は滿洲國であり、北支、中南支の占領地區であり、又南方圈占領地域であつた。更に南方圈に於て新たに發見された資源の開發或は破壊の後接收された鑛山、工場等の復舊運営を急速に實行するためには、内地に於て稼働中の又は運轉休止中の諸施設を移駐活用することが、第一の捷徑であつた。斯くて戦争の初期に内地より移出せられた諸施設その他の資材及び原料の量も蓋し莫大なものであつた。途中の海上輸送は此等諸物資に可なりの損害を免れ

第 51 表 地域別投資資材原料内譯 (單位千圓)

地 域	内地	外地	合計	對投資總額比率
比 島	198,274	221,133	329,407	59.4%
北 婆 羅 洲	22,895	11,458	34,353	55.6%
マ ラ イ	138,952	470,005	608,957	57.6%
蘭 印	310,430	364,068	674,548	55.6%
暹 羅	27,329	192,042	219,422	72.3%
佛 印	22,309	19,681	41,990	22.6%
其 他	19,116	8,016	27,132	23.4%
計	26,029	5,610	31,639	60.0%
	675,384	1,292,013	1,967,397	55.0%
	(34.3%)	(65.7%)	(100.0%)	

(註) 上掲資料により作成。

第 52 表 業種別投資總額中間推計 (單位千圓)

中間調査ニヨル集計		
業 種	會 社 數	集 計 金 額
農 業	59	344,239
林 業	17	70,829
水 産 業	19	123,341
礦 業	32	593,597
工 業	181	1,033,665
商 業 交 易 業	97	693,279
金 融 保 險 業	4	4,698
交 通 運 輸 業	44	38,220
船 舶 業	30	117,263
港 灣 倉 庫 業	9	40,652
公 益 事 業	16	110,573
其 他	23	89,434
合 計	531	3,259,790

(註) 右の中間調査とは、政府に於て目下調査中の1947年9月末日現在に於ける數字である。

なかつたが、而も斯くして内地より供給せられた資材の額は、第五十一表の如く相當多額に上つてゐる。
尤も右表に據れば、現地調辨の比率は全體の約三分の二を占め、三分の一が内地よりの供給となるが、此は施設そのものよりもむしろ資材及び原材料關係の比重が大であることを示すものである。

斯くて戦時中に於ける日本の對南方圈投資の重點は、蘭印とマライとが主力を爲し、之を補足してビルマ、比島、北ボルネオ等が同様に採り上げられ、その内容は鑛工業を中心とする生産關係に在つたことが結論づけられるのである。而して此等の投資は、勿論それが戦争遂行中であるが故に、大部分は軍需物資の増産のための原料生産關係に重點が置かれたことは謂ふ迄もない。併し乍ら、或は鑛山の新規開發と謂ひ、油田の復舊と謂ふも何れもそれが戦争遂行に直接の關係を有し乍らその他の一般製造工業と共に現地の生産力の高揚に致した貢獻も亦大きいと謂はねばならぬ。所謂る平和的投資として特に採上げるべき程のものは、金額的にも又實質的にも極めて貧弱なものではあつたが、而も上述の意味に於ける貢獻だけは認められねばならぬ。

二、終戦時に於ける日本の投資資産概観

以上屢説せる如く、日本の南方圈に於ける投資は、戦前漸く五億圓に滿たず、當時の列國投資に比較すれば極めて貧弱なものであつたが、戦時中に一舉にその六倍以上に達し、その日本經濟に於ける地位と役割も亦相當に大きかつたことは否定出來ない。併し乍ら、それが極めて短期間に急速に行はれた結果、甚だしく跛行的即ち、よく謂へば重點的、惡く謂へば間に合はせめであつたことは、全體を通じての特長であり又缺點でもあつた。而して此等は主として日本軍の一時的占領地域を中心に行はれた結果、戦局の轉換と共に忽ちにして破壊若しくは放棄せられたものも尠くなく、從つて終戦時に於て満足なる形を以て殘存されたものは比較的尠いことも亦否定し得ない事實である。今日此等の投資資産の實態を正確に把握することは、資料の散逸と關係擔當者の離散とのために遺憾乍ら最早や全然不可能なる部分も尠くない。蒐集し得る限りの資料に基いて極めて粗雑な推定を加へることに依り、今日迄に判明してゐる内容は別表の如く、總額に於て約三十五億圓乃至四十億圓（個人資産を除き）であらうと思はれる。之を地域別並に業種別に分類推計したものは、第五十二及び三表であるが、此の計算は更に日本政府に於て更に詳細なる調査が續けられて居り、一應の決算も近く完成されるであらうことを茲に附言しておく。即ち、第五十二及び三表はその中間に於ける概算の總額とその内容である。

第53表 業種別地域別投資總額の中間推計額 (單位百萬圓)

業種	地 域	比 島	北ボルネオ	マライ	蘭 印	ビルマ	暹 羅	佛 印	其 他	合 計
農 業	業	50	7	103	144	12	22	6	—	314
林 業	業	19	18	7	27	—	—	—	—	71
水 産	業	18	—	38	24	41	1	1	—	123
鑛 業	業	89	—	264	98	54	87	—	2	594
工 業	業	154	17	333	318	155	27	30	—	1,034
商 業	業	37	6	175	142	107	144	82	—	693
交 易	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保 險	業	—	—	—	2	—	3	—	—	—
金 融	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

交通運輸業	1	10	25	3	1	1	38
船舶業	39	58	16	5	11	3	118
倉庫業	1	16	16	1	8	1	41
港務事業	1	29	81	1	1	1	110
公共事業	4	70	8	1	7	1	89
其他	401	1,098	901	377	310	123	3,260
計		●					2

(註) 本表は前表と同一田所に基く中間推計の地域別のものである。前表により結論として、南方圏投資の總額は更に此の数字よりも約30—40%方多くと判断される。

即ち、前二表に計上された總額三十二億六千萬圓は南方圏に進出した約五三〇社の投資總額として計算済みのものであるが、之に對して終戦時現在の南方進出會社總數は約八〇〇社に達するから、従つてその投資總額は概算約四〇億圓と推定されるのであつて、此等は整理の完了を俟つてその詳細が判明することと思はれるのである。

第四章 日本經濟に於ける南方圏の經濟的地位及びその役割

第一節 日本及び南方圏經濟の展開とその構造

一、日本經濟の展開とその構造

日本資本主義經濟は謂ふ迄もなく日本の開國に始まる。明治維新は徳川封建制の崩壊過程に於ける歴史的必然の所産であるが、又反面に於て既に之より先半世紀に産業革命を完成して帝國主義的段階に進まんとしてゐた歐米の先進資本主義諸國がアジアに於ける植民地爭奪の一對象地點として日本の登場を餘儀なくせしめたことにも因るものである。即ち、日本を開國せしめた此等先進諸國の強大な生産力、優秀な武器そのものに結合する資本主義經濟機構の優越性が齎らす廉價な商品の威力は、封建的生産方法及び生産關係に根底的な打撃を與へて、その崩壊を促進したのであつた。日本に於ては、之を契機とする農業と手工業との分離による在來の生産機構の破壊、沿々と流入する商品の輸入に伴ひ農民、下級武士及び小市民、都市手工業者は何れも經濟的窮乏に追ひつめられたが、一方に於ては逆に商品經濟、貨幣經濟の發展に伴ふ商業高利貸資本の集中強化が、次第に産業資本の發展を招來して、一應封建體制より

資本主義經濟への轉換を終り明治維新を完成した。此の場合變革の主役を爲したものは、封建支配者層の一員たる下級武士階級が表面的に現はれてゐるが、實は國內に既に蓄積されてゐた商業高利貸資本のもつ經濟的勢力であり、明治の絶對政府は此の兩者の結合によつて成つたものである。而して、開國前後に於ける歐米各國の相互牽制は、日本をして中國の如き半植民地化の運命を免れしめたが、その代り續々として押し寄せる資本主義商品の波は、日本に急速な資本主義的經濟機構の確立を要請したのであつた。

通例正常な歴史的條件の下に於て資本主義の發達した國家に於ては、資本の本源の蓄積が先づ行はれ（それは海外に於ける掠奪貿易による資本蓄積もあれば、國內に於ける勞働搾取利潤による蓄積もある）、それを基礎として産業資本が生長し、消費材生産が發達して國內市場を開拓すると共に逆に又生産材工業をも發展せしめると謂う相互連關係が生じて、次第に國內市場を完成すると共に一定の資本蓄積が爲されて後、國外市場の追求が行はれるのをその順序とした。然るに當時の日本に於ては資本主義的諸關係が自主的に發展し得る程の蓄積も存在しなかつたため、明治政府は秩祿公債と地租の課徴を手段として、初期の資本蓄積を強行した。即ち、農業に於ては零細耕作規模と高率地代とはそのまゝに再編成が行はれ、從つて窮乏した小農民の豊富低廉な勞働力と高率地代とによつて捻出された資本が、近代産業の母體となつた。又工業に於ては、資本集積の低い半封建的農業に基づく問屋制マニユファクチュールや小規模の工場工業が廣汎に生れたのとは別個に、政府資本による各種企業が行はれたが、政府は此等の官業を間もなく民間に拂下げると共に、各種獎勵金の交付や下請企業の注文等の保護政策を講じて、次第に産業資本の育成を圖り、斯くて後の所謂財閥の下地を作つたのである。更に政府は歐米各國の商品に對して自國市場を護り、進んで

海外の市場を獲得するために必要な軍備の充足と、再生産擴大を基礎づけるべき生産材工業の低位性をカバーする目的とを以て、自ら軍事工業を廣汎に營むに至り、之が日本資本主義發展の重要な槓杆となつた。即ち、日本はその資本主義的後進性の故に、最初より國家資本主義的傾向を強く内包せざるを得なかつたのであつて、此のことは日本資本主義が帝國主義的段階に入ると共に稀薄化することなく却つて強化の一途を辿り、遂に日本資本主義の最大の特徴となつたのであるが、之も亦換言すれば日本資本主義にとつては一の歴史的必然に過ぎないのである。

然し乍ら斯くして急速に育成された日本の近代産業も、農業部門の半封建制が殘置されたために、國內市場を狹隘化せしめ、從つてその存立に生産力維持の上からは海外市場への進出を必然的ならしめた。而してこの海外市場確保のためには更に、所要原料及び生産材の輸入により再生産を擴大しなければならぬ。そのためには更に市場の擴大が必要となる、斯くて軍需工業の増大に軍備の擴充は必然的要請となるのであつた。此の一般的な、經濟發展の法則に於て、日本に於ては農業の半封建的性格に基づく停滯性とは對蹠的な工業の發展が起り、殊に上述の軍需工業の畸形的膨脹にも拘らず、その基礎産業たる生産材工業は依然として低位に留まつた。而して工業は一般に資本の有機構成の低い輕工業、主として綿工業が豊富低廉なる勞働力を利用して特異的發達を遂げたに拘はらず、資本的構成の高い而も利潤率の低い重工業は容易に發展せず、依然として前期は商業資本の介在する中小工業が一般的工業生産の主體を爲すと謂ふ特殊な現象を呈したのであつた。

貿易は以上の如き日本經濟の構造的不均衡の状態に介在して、輕工業製品に綿業製品及び雜貨類を輸出することにより生産材原料及び機械類を輸入すると謂ふ一の補完的役割を荷つたが、茲にも日本の國民經濟的構造が強度な海

外依存であつたことを如實に反映してゐるのである。斯くて日本はその開國の當初より、産業發展のより低いアジア市場に對し、經濟的にも又地理的にも必然的に突進せざるを得なかつたのである。

日本資本主義經濟の發展を歴史的に段階づけると、我々は明治維新以降を日清戰爭、日露戰爭、第一次歐洲大戰、滿洲事變と夫々戰爭にその契機を求めるのを通例とするが、此の事實こそは日本資本主義がその誕生の當初より如何に上述の如き偏倚的な本質的構造を有してゐたかを證明するものに外ならない。即ち、日清戰爭に因る日本の勝利は朝鮮、台灣及び滿洲市場を廣らすと共に支那本土に對しても相當の發言權を獲得して、國內の産業資本の發達に強大なる地盤を與へることとなつた。一八八七年（明治二十年）に於て農工商水陸運輸等の會社數は一、〇三八社、資本金合計六七百萬圓であつたものが、一九〇二年（同三十五年）には八、六〇〇社、八七八百萬圓に膨脹した。當時の工業に於ては、總工場數の七三%、總馬力數の四六%、總職工數の六七%は纖維工業が占めたことによつて見ても、日本の生産力が如何に中小規模の輕工業を主體としたかが判るのである。従つて貿易に於ても、一八九七年（明治三十年）に於ける綿糸の輸出は輸入を超過して鮮滿市場に進出したのであつて、之を一般貿易金額に見るも、一八九二年（明治二十五年）の總額一億六千萬圓は一九〇二年（同三十五年）には五億三千萬圓に達した。

更に日露戰爭は中國市場を全面的に保證した。纖維工業は一九〇三年（明治三十六年）、に於て工場數七六、資本金三四百萬圓、紡機一二〇萬錠、労働者數七萬人、綿糸生産高八〇萬捆であつたものが、一九一四年（大正三年）には資本金一〇三・八百萬圓、紡機二四〇萬錠、労働者一一萬人、生産一六七萬捆と急速に増大した。之と共に重工業部門も亦確立されて、一九〇一―一五年（明治三十四―一八年）平均、鉄鐵の生産五萬屯、同輸入六萬屯、鋼鐵生産四萬

屯、同輸入二一萬屯であつたものが、一九二一―一五年（明治四十四年―大正四年）平均に於ては、鉄鐵生産二六萬屯、同輸入二〇萬屯、鋼鐵生産二五萬屯、同輸入四〇萬屯となり、斯くて近代産業の編成替と確立とが一應完了したのである。従つて之を貿易面に於て見ても、一九〇七年（明治三十七年）の總額六億九千萬圓は一九一四年（大正三年）には十一億圓に上昇した。

次いで、第一次歐洲大戰は日本經濟の發展に劃期的な機會を與へた。即ち、日本は之を契機として著るしく海外市場、特に南方圈市場を擴大した。國內生産は戰爭に伴ふ急激な需要の増大と、更に東洋市場に於ける列強の後退に伴ふ日本の一時的獨占とによつて、急速に膨脹を招來した。即ち、一九一四年（大正三年）より一九二三年（同十二年）迄には綿糸の生産は一五〇萬捆より二二七萬捆へ、又綿布は四億ヤールより一〇億ヤールに上昇し、次第に量的生産より質的多様性の生産に發達を促し、更に綿織業、人絹業等をも次第に發展させるに至つた。一方、機械器具工業に於ても一九一四年の生産額一一億圓より、一九一九年（大正八年）七〇億圓、一九二七年（昭和二年）五八億圓となり、造船、車輛工業等も之に伴ひ發展した。又鐵鋼業に於ては、一九一四年に於て鉄鐵三〇萬屯、鋼材二八萬屯の生産であつたものが、一九二八年（昭和三年）には夫々一二〇萬屯及び一七二萬屯となり、更に屑鐵輸入による鋼材の生産高が増加した。従つて貿易面に於ても、一九一四年の總額一一億圓は一九一九年（大正八年）には四二億圓となり、此の間に輸出は五億九千萬圓より二〇億圓に増大した。斯くて綿糸布の如きはアジア市場より遠くアフリカ迄延び、重工業品の輸出も漸次増大した。

右の如き生産及び貿易の質的轉換は則ち日本經濟自體の發展でもあつたが、又、一方に於ては中國及び印度に於け

る工業化の水準が進展したことも關聯するのである。然るに、歐洲大戰の終了と共に右の如き戰時需要は解消されて歐米列強は再び東亞市場に復歸し始めた爲に、日本の海外貿易は急速に低下すると共に、他方明治末年以降の國內に於ける農業生産力の停滯は、膨脹した生産と市場との不均衡状態を増大し、輸出の重大性を一層強調することとなつた。此の時に當り突如として起つた世界經濟の恐慌は、更に此の關係を混亂に陥れ、戦後の世界的復興を目指す、相對的安定期を再び激動期に轉化させたのであつた。即ち、世界の資本主義諸國は右の恐慌に因る商品の滞貨と失業者の増大による全面的不況状態を克服するために、新に軍需工業を起し又公共事業を大々的に行ふことによつて雇用を増大すると共に、貿易面に於ては輸出ダンピングと高障壁關稅の設定を以て専ら自國の防衛體制をとるに至つたのである。所謂ブロック經濟の登場は英帝國のオッタワ協定に端を發するが、斯る世界政策が强行せられた場合に生ずる國際不安の激化は謂ふ迄もなく、所謂「持てる國」と「持たざる國」の區別が益々明白とならざるを得なかつたのである。殊にその經濟機構に於て原料及び市場共に海外の植民地諸國に依存する度合の極めて大なる日本經濟にとつては、斯る状態を打開するために遂に武力に頼つて迄進出することを餘儀なくせられたのであつて、斯くして發生したのが日本の運命を根本的に轉換せしむる動機となつた所謂滿洲事變である。

滿洲事變は國際的政治不安の最初の現實的契機となつたが、此の時以降列國は再び競つて軍需工業の擴大再編成を急ぎ、特にナチス、ドイツとファツシヨ、イタリアの勃興は更に斯る状態を刺激した。日本帝國主義は増大する國際不安に對應するためにも、更に又日滿ブロック經濟體制の確立のためにも、重化學工業を中心とする基礎産業の確立擴充を必要とした。斯くて日本の重化學工業は年と共に加速度的に上昇をつゞけ、鋼材の生産は一九二九年(昭和四年)

の二〇〇萬屯より一九三五年(昭和十年)には三九〇萬屯(同年度に於ける銑鐵生産は一〇八萬屯より一九〇萬屯に過ぎず、従つて鋼の生産は屑鐵、銑鐵の輸入の上に依存しつゝ上昇したものである)に達し、又機械器具工業に於ては一九二九年の六億圓臺より一九三八年(昭和十三年)には三五億圓臺に上つた。(一九三四年には機械器具類の輸入は均衡を保つに至つたが、之は電氣器具、車輛等の粗大機械類の輸出が増大したことに因るものであり、反對に精密機械、工作機械類は輸入に依存したのである。)又化學工業に於ては、苛性ソーダの生産は一九三〇年の三五千屯より一九三八年には四四萬屯に上昇し、人絹生産は一九二九年の二七百萬封度より一九三九年には三千萬封度に上つた。

斯る工業生産の躍進は、一方に於て滿洲を確保することによつてすら尙賄ひ切れぬ程の原料及び工作機械の需要を増加せしめるに至つたが、他方既に曩の恐慌以來狹隘化した市場の打開を求めて、再び消費材の輸出を増大せしめねばならぬ必然に見舞はれるのである。勿論此の間に於てアジア諸地域、特に中國及び印度に於ける工業化の進展は、日本の重化學工業製品の輸出をも促進する契機を與へはしたが、輕工業製品の占める比重は之に對して更に大きかつたのである。而も斯る輸出増加の最も主たる要因は一九三一年(昭和六年)に於ける金輸出再禁止に基く低爲替政策であり、所謂飢餓輸出乃至ソーシャルダンピングと批難されたものであつた。即ち、一九三一年に恐慌のため萎縮してゐた輸出は一九三三年(昭和八年)には一八億圓、一九三四年に二二億圓、一九三六年には二六億圓、一九三七年三一億圓と上昇し、輸入も亦同一年度に於て夫々、一九億圓、二二億圓、二七億圓及び三七億圓と上昇の一途を辿つた。而して此の過程に於て最も顯著なる騰勢を示したものは、南方圈貿易であることは既に上述諸章に於て検討した

二五二
ところである。

斯くて南方圏は日本資本主義の發展に伴ひ次第にその重要性を増し、殊にその初期に於ては主として國內生産力の増強に必要な生産材輸入のための消費材輸出の積杆的役割を果したのであるが、次第に生産材の輸入の對象地としての地位をも附加し、終期に近くは寧ろ此の後者の役割を重要とする迄に變化すると共に、日本資本主義經濟機構の一應の完成的段階に於ては遂に必要不可分の地位を占めるに至つてゐたのである。

二、南方圏經濟の構造及び展開

南方圏の社會構造の一般的特性として、所謂複合社會の概念が適用されている。即ち、歐米の植民地として、支配者たる歐米人と被支配民たる原住民とこれにアジアの各地からの移住民との三の種族群を以て形成されているのである。此等の三の南方圏複合社會のグループはそれ／＼その發達段階を異にして、歐米人は近代的資本主義社會を形成していたが、原住民の多くは所謂村落共同體を中心とする自然經濟を営みつゝ、村落共同體の複合體としての高位共同體に於ける封建的な階層をもつ世界に住み、移住民はそれ／＼華僑に於ける中國、印度人に於ける印度の母國の慣習制度を濃厚に残存する社會を形成しているのである。そしてこの三の基本社會相互の中間的要素として各種混血民が存在しているのである。

この社會構造に於ける三の基本社會の存在はその經濟構成にも反映せられるのであるが、經濟構造に於ける植民地的性格は構造的特徴の第一にあげなくてはならぬ。即ち南方圏各地はそれ／＼從屬する本國に對する原料供給地とし

て、また本國工業製品の市場としての植民地的經濟構造をもつものであつた。この外貌的な經濟構造上の特徴に對する内面的な經濟構造においては、原住民の零細農耕の上に栽植企業が展開し、原住民の自然經濟の上に資本家的植民地栽植企業が築きあげられているのである。歐米人は企業の經營的並に技術的管理者となり、原住民は勞動力供給の地位に立つと云ふ基本的な企業上の人的構成をもつものであつた。

こゝで南方圏各地の職業別人口構成をみると、その基本的な關係は更に明瞭になるであらう。（職業別人口構成については第二部各論の夫々の地域に引用されたものを参照）

以上の様に原始諸産業、就中農業人口が支配的でその七〇％を占めて居り、これに續くものは鑛工業人口である。この農業人口の支配的多數を占める原住民のそれは所謂零細農耕であつて、アジア的な規模における稻栽培に従事しているのである。この南方圏における米作はその産額において世界生産の約三〇％に達し、その經營形態は概して小規模で、零細土地所有者たる原住民の家族勞働を主として生産される。尤も多量に輸出米を出す地方においては米生産關係に地主、小作人關係が發達して居り、シヤム、ビルマ、佛印南部の各地には顯著にこれが認められるのであつて、此のことは又、華僑の米生産經濟への侵入と相俟つて益々原住民零細農を貧困ならしめる原因となるのである。

米に次いで原住民農業に密接な關係のある作物はココ椰子であつて、ココ椰子は世界生産の七〇％を占め、比律賓、蘭印、マライ、佛印をその主要産地とする。そしてその栽培は原住民の土着資本によるエステート栽培も行はれているが、各農家個々の數本宛の栽培がこの支配的な形をなしている。

この米、ココ椰子を中心とする原住民族労働を中心とする農業に對して、一方に歐米資本主義の資本と技術を用いて原住民の労働力を驅使して行ふ世界市場を目的とする熱帯作物栽培がその重要性をあらはすが、斯る栽培作物の主要なるものは油椰子、甘蔗、ゴム、マニラ麻、キナ等であつて、甘蔗は蘭印、比律賓を主産地とし、前者は約一四〇萬屯、後者は九〇萬屯、合計二三〇萬屯で世界生産の一四％を占め、必ずしも支配的とは謂ひ難いが、東洋市場においてはその生産の八〇％を占めているのである。マニラ麻を始めとする硬質纖維は一九三八年に比律賓の一五六、四四三屯、蘭印の七、〇〇〇屯を加へれば世界生産を獨占することとなるのである。

南方圏のゴムは世界生産の九九％を占め、その大部分はマライ、蘭印に於いて生産された。マライに於てはゴムエステートの約六〇％は百エーカー以上の大農園でその約七五％はヨーロッパ資本、約一六％が華僑、約四％が印度人資本であつて、マライ原住民は殆んど百エーカー以下の小農園經營者である。生産は大農園と小農園との比重に於て七〇對三〇である。これに對して蘭印に於いても同様にヨーロッパ資本の大農園と、華僑、原住民資本の小農園の二形態が存在し、その栽培規模の比は正確ではないが、華僑、原住民資本がその數に於いて稍々多く、生産においてはヨーロッパ資本のものがその量に於いて大である。

キナは蘭印の獨占的栽培植物で、蘭印に於ける農産輸出高からは僅に二・三％を占めるにすぎないが世界生産の九〇％を占めてゐる。資本構成の上からはその九八％がヨーロッパ資本、原住民資本は僅に二％にすぎない。

これらの農業生産に對して鑛業生産に於いても南方圏は世界の原料供給地としての大きな役割をもつものであつた。然もそれはそれ／＼の本國資本特に英米資本の獨占的支配下に置かれ、土着資本の参加は非常に少ない典型的な

植民地經濟を構成している。そしてその生産はタングステン、錫を始めとし、石油、アンチモニー、鐵、石炭、金、銀、白金、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、コバルト、クロム、マンガ、ボーキサイト、ダイヤモンド、磷鑛石等極めて多様性を示すのである。

以上の様な生産構成における原料供給植民地としての性格は更に貿易構造に於いて明確にされる。農産物輸出が總輸出の大半を占めて第一位に在ることは、例へば蘭印に於いては、一九三九年に農産物が總輸出の六八％を占め、石油、錫を主とする鑛産物は二九％であり、佛印、シヤム、比律賓、マライに於いてはこの種の比率は正確には求め得ないが、蘭印よりも一層より大であると推定し得る。これに對して輸入においては完成製品、半製品を主體とする貿易であつて、植民地に於ける典型的な貿易構造を示した。それは又原料資源供給に關する産業のみが發展して、消費財工業、生産財工業が未發達の段階に据置かれるといふこともあつた。そして輸入商品に於いては消費財工業製品が生産財工業製品よりもその比重が大であることを示している。最後に輸出入バランスは各地共通的に出超を原則とする。この出超は一般に南方圏に對する歐米諸國の投資に對して本國乃至投資國へ利潤として流出して行くものが大きく、原住民の生活向上又は現地投資のために留保蓄積せられる割合は僅少にすぎない。

この様な生産と貿易における構造上の原料供給植民地としての性格は資源開發に對する資本投下の面にもあらはれている。遅れた段階にある原住民社會に蓄積された土着資本は殆んど云ふに足りず、華僑、印度人の蓄積資本は主として商品取引資本乃至は高利貸資本としてのものであつて、所謂近代産業に利用されていないのである。

この豐潤な資源をもつ南方圏の開發産業資本はその領土的支配者である歐米諸國の投下資本であつた。然しながら

勿論第三國資本も投資され、國際的投資關係が成立していることは謂ふ迄もない。即ち比律賓に於いては勿論米國の投資が壓倒的であり、これについてスペイン、英國、日本、支那が重要な位置を占めている。蘭印に於いては勿論主權國和蘭の投資が最大で、之について英國が大きく、第三位は米國で主としてゴムと石油に集中され、この三國を除いた第三國投資はその規模、金額に於いて遙に劣っている。マライに於ける投資國の主要なものは云ふまでもなく英國で、全投資の七〇%と推定される。第三國投資は米國、和蘭、佛國、日本による株式投資によるものである。ビルマに於いても英國資本が壓倒的で、第三國投資は比較的少い。

佛印に於いてはその極端な本國依存主義によつて投資の大部分は本國資本が獨占し、第三國投資は全投資額の三%にすぎず、比律賓の五〇%蘭印の三〇%に比較すると非常に少い。シヤムは南方圈唯一の獨立國ではあるが、その經濟發達の低位はその開發に對する資本援助を第三國に依存しなければならぬが、資本的優位性をもつものは英國であつた。

以上の様な經濟構造をもつ南方圈は徐々にはあるが土着資本の蓄積がみられる様になり、他方熱帶作物を中心とする資本主義的農業の原住民農業への重大な影響により、更に本國産業の發展に相應して生ずる資源の餘剰分に對する原住民、華僑、印度人等の土着的或ひは半土着的資本の蓄積過程が促進される端緒を生ずることにより、また此等資本による産業資本への轉化の傾向を生みだすにいたるのである。そしてこの過程は更に植民地の工業化の問題を生じてくるのであるが、この過程に二の過程があると考へることが出来る。その一は上述の土着資本の蓄積の促進によつてあらはれる現地自生的のものであり、その二は第二次大戰の結果としてあらはれた本國が戰亂に卷込まれた爲

に發生した本國資本の南方各植民地への逃避の結果であつて、本國資本が本國の熱帶資源加工施設の破壊のために停止せられた熱帶資源を夫々現地に於て處理する爲に採つた現地工業化の形態であつた。而してその規模に於ては勿論、第一の形態は寧ろ今後の發展に係り、大部分は第二の形態を採りつゝあつたと謂ひ得る。然し乍ら、一方に現地の工業化は次第に本國に於ける生産關係と競合する性格を有するが故に、茲に本國對植民地の經濟的利害關係對立の要因を包藏し且つ之を激化する性格を有つと謂へる。而して此の矛盾關係が激化する前に發生した太平洋戰爭は、一舉に各本國と植民地との諸關係を一時的乍ら切斷し、且つ日本軍の現地自給體制の採用により工業化の傾向を促進する契機を與へたのであつた。勿論、占領の期間は極めて短期ではあつたが、斯る傾向は他方に現地の民族的自立運動の興起と相俟つて今後の南方圈に於ける重大なる經濟的變化の最大要因となるであらう。

第二節 日本經濟における南方圈の經濟的地位及び役割

一、南方圈の日本經濟における地位

第一節において我々は日本と南方圈との結合關係の生ずる根本的構造を明らかにしたのであるが、本節において、日本經濟の總再生産における南方圈の地位を検討せねばならない。これは貿易、資源、投資、移民の四點から見る事ができよう。

日本資本主義的發展に貿易が至上命令であつたことは第一節で明らかにされた點であるが、南方圏の日本貿易上における地位はどんなものであるかを見よう。日本の貿易構成は原料及び原料用製品（一九三三年―三五年平均で總額の八〇％）と（機械二・九％）の輸入、及び完製品―重化學工業製品（一九三六年一七・六％）と輕工業製品（衣料品六〇・一％、その他一四・五％計七四・六％）の輸出という型であり、之が市場別に分けるとアジア市場への輕工業、重化學工業製品の輸出と北米市場への原料輸出（兩者合せて輸出總額の四分の三を占める）とアジア市場からの原料、食料の輸入と北米からの原料、機械の輸入と謂ふことになる。即ち日本の北米市場への植民地的從屬性とアジア市場への優越性との補完關係によつて成立しているのである。

かくてアジア市場は日本の貿易にとり最も重要な役割をもつものであり、輸出總額に於てアジア洲は一八九四年二八・三％から、一九〇〇年には四六・五％と上り、爾來一九〇八年四四・二％、一九一四年四六・九％となり、一九二八年四一・五％に下つたが、其の後恢復して一九三四年には五一・一％に上り、一九三六年には四八・三％であつた。之を金額的に見れば、一九一四年の二億七千萬圓から一九三六年十三億圓に上つてゐる。輸入に於ては早くも一八九七年に四三・三％を占め、一九一四年には五一・二％となつたが、一九二九年三八・六％、一九三二年三一・五％に下つたが、一九三六年には三八・一％に上つて來た。金額は一九一四年の三億圓から、一九三三年には十億圓に上り、一九三二年には四億五千萬圓まで下つたが、其の後一九三六年には十億圓に恢復した。之を地域的に見ればアジア市場では中國が最も大きい地位を占め、インドも亦相當に重要であつたが、南方圏が問題となつたのは、第一次大

戰以後からである。今、南方圏の貿易地位を見ると輸出においては、一九一四年二千二百萬圓（總輸出額の三・七％）が一九三一年八千七百萬圓（五・四％）から一九三二年の一億五千三百萬圓（七・八％）一九三四年の一億八千四百萬圓（九・四％）と上り、一九三五年には九千七百萬圓（七・七％）と下つたが、一九三八年より再び一億二千萬圓（六・一％）と一億圓臺に戻つて、其の後世界不況の期間も一億三千萬圓乃至五千萬圓臺を守り、一九三三年には二億四千九百萬圓（一三・三％）一九三四年、三五年、三六年何れも更に二億八千萬圓臺（二三％乃至一〇％）に上り、一九三七年には遂に三億八千六百萬圓（二二・一％）に躍進した。然し翌年以後は二億圓臺に戻つた。輸入においては一九一四年の五千二百萬圓（總輸入額の八・七％）が一九一八年には一億五千六百萬圓（九・三％）に上り、一九一九年には二億六千萬圓にも達したが其の後は一億二千萬圓乃至七千萬圓臺で、一九二五年には再び二億二千萬圓（八・九％）に上つた。一九二九年からは一億圓臺に下り、一九三一年には九千萬圓（七・二％）にまで下つたが、三三年以降一億三千萬圓（七・〇％）に回復し、三六年には二億三千萬圓（八・五％）三七年には三億圓（八・〇％）に躍進した。其の後は稍々減少したが、三八年は二億六千萬圓（九・〇％）を守つていた。これを南方圏より逆に見ると、日本の地位は五ヶ國（佛印、シヤム、マラヤ、比島）の輸入（日本からする輸出）において、一九二九年六・二％、三二年八・九％、三三年一〇・七％、三五年一五・九％、三六年一五％と上昇したが、三七年一三・一％、三八年一〇・三％と減じてゐる。輸出においても夫々の年度で四・九％、六・〇％、四・八％、五・二％、五・三％、四・八％、四・五％と同様の傾向が見られる。右の減少は要するに世界的政治不安及び本國の貿易制限政策によるものであらう。即ち、南方圏では本國の地位が依然として強く、例えば一九二九年、三二年、三三年、

三五年、三六年、三七年、三八年について見ると、輸入ではシヤムを除く四ヶ國で、本國が三八・一%、四三・三%、四一・六%、三七・四%、四一・〇%、四〇・六%、四六・一%、輸出では、三五・二%、四四・一%、四五・四%、四二・二%、四六・八%、四四・二%、四四・三%と高い比率を示しているが、此等の比率の變動にも日本のそれとの代替關係が見られる事に注意すべきである。

次に日本の貿易を類別、商品別に見ると、前述の如く完製品輸出、原料品輸入の型をとつていたのであるが、南方圈自體が原料品輸出、完製品輸入の型であり、正に日本と符合する關係に在ることは注目に値するのである。例えば一九三三年には日本の貿易構成は食料品輸出八・五%、輸入一・四〇%、原料品四・〇%、六・一六%、半製品は二九・一%、一七・一%、完製品五五・四%、一一・五%であり、佛印、シヤム、マレー、蘭印の四ヶ國平均のそれでは食料品輸出四六・八%、輸入二一・八%、原料品三四・七%、一七・一%、完製品二二・二%、五八・八%となつてゐる。之を具體的に見ると、一九三四年に對南方圈五ヶ國輸出額は、二八、八九二萬圓であるが此の中綿製品―綿織物一二、四二五萬圓、メリヤス七七七萬圓、綿ブランケット一六萬圓計一三、三一八萬圓(四六%)、絹織物三四〇萬圓、人絹一、八五七萬圓計二、一九七萬圓(七%)、鐵製品六六七萬圓、石炭三九五萬圓、陶磁器三一七萬圓、水産物二六四萬圓が主なるものであり、輸入は一五、七八三萬圓で、此の中、ゴム五、二二〇萬圓(三三%)、礦油一、八四〇萬圓(一一%)、植物纖維一、〇九一萬圓(六%)、鐵礦八七四萬圓、石炭七一萬圓、木材三一六萬圓、油料二〇八萬圓、錫一〇六萬圓等が主なる内容である。次に之を更に検討して見よう。

第一節で觸れた如く日本の生産力が、日清戰後の産業資本の確立から第一次歐洲大戰まで、大戰後から世界恐慌―

九・一八事變まで、九・一八事變から日華事變までと各段階毎に發展してゐること、農業生産力に比して工業生産力の發展が特に著しいことは日本經濟の典型的特徴と謂ふべきである。此の關係を工業の中で輕工業―纖維工業についてみれば一九〇九年に比し、一九一四年一・四倍、一九二二年二・四倍、一九二四年三・二倍、一九二五年五・三倍、三二年五・九倍、三六年八・二倍となつてゐるのに對し、重化學工業―金屬工業は一九二九年は一九〇九年の九・六倍、機械工業は六・七倍、化學工業七倍となつてその發展度は於ては大正末期より初めて輕工業を超越することとなり、更に此の傾向は滿洲事變後に顯著となつた。従つて全工業生産額の中、重化學工業の占める割合は、一九〇九年二二・四%、一九一四年二九・六%から更に一九二九年三八%、一九三八年六三%となり、輕工業の六二%―三七%と、完全にその地位を交替することゝなつたのである。このことはそのまゝ貿易にも反映して、重化學工業品輸出は、一九三二年一〇・七%、三六年一七・六%、三九年二三・八%となつてゐるが輕工業品の中、纖維製品は七〇・六%、六〇・一%、四七・五%と減じてゐる。但し輕工業雜品は一〇・九、一四・五、二二・一%と上昇してゐる。だが纖維品の比率はやはり高く、又、日本は重化學工業が發展すればする丈、原料を輸入する必要があり、もし日本に原料を輸出する國が工業化が低いならば、重化學工業品の輸出は制限され(事實、中國や印度が重な市場であつた)、纖維品、輕工業品が重要なものとならざるをえない。此點より南方圈貿易を見ると、一九二九年及び三五年において、纖維工業品の輸出は日本の同品總輸出額の六・一%―一二・四%(對南方圈總輸出額の五六・九%―五〇・七%)、金屬工業品は二六・二%―一〇・六%、機械工業品は九・八%―一一・一%、化學工業品は二二・二%―一六・五%、窯業製品は二七・一%―一六・二%、雜工業品は一五・四%―二〇・八%となつてゐて、纖維工業品については比率

が低いやうであるが、その輸出總額の二七％（昭和七年）乃至十四％（昭和十一年）を占める生糸が殆んど北米向けで、しかも減少の傾向にあつた事、同じく二〇％及び一七％（但し輸出金額では二億八千萬から四億八千萬に増加）を占める綿織物が中國及び印度の纖維工業の發達から市場を漸次南方圏、アフリカ等に變えていた事を考え合せる時、南方圏の地位が日本の工業にとり一層重要なことを判然と知り得るのである。次に輸入の點から見ると纖維工業原料では、南方圏は比島の麻其の他の植物纖維のみを供給し、之は一九二九年千五百萬圓、三〇年千四百萬圓で、纖維工業原料總輸入額の二・一％、一・四％にすぎないので、日本の纖維工業の主力たる棉花や新しく發展した毛織物工業、人絹工業の原料たる羊毛、パルプについては全く干與してないのである。但し麻其の他の植物纖維については、その品目の五一・六％―五一・八％となつてゐる。然し重工業たる金屬工業原料及び同半製品では、蘭印の屑鐵、故鐵、マライ、比島の鐵礦、マライの錫等があり、一九二九年における千九百萬圓、同品目總輸入額の七・九％から、三〇年の五千九百萬圓、一・五四％と上昇してゐる。又、全産業の基礎たる燃料及び動力原料では蘭印及びボルネオの原・重油及び其の他の礦油、佛印の石炭があり、一九二九年及び三五年の金額とその同品目輸入總額に對する比率は、三千五百萬圓、二六・〇％から、五千二百萬圓、二六・八％と上つてゐる。

其の他の主要原料には、マライ、蘭印、佛印等の生ゴム、二千四百萬圓、七〇・九％から、五千百萬圓、九九・〇％、比島、ボルネオ蘭印等の木材、五百萬圓、五・六％から千百萬圓、二二・四％、蘭印等の採油用種子、四十萬圓、一・三％から四百四十萬圓、一一・六％がある。これらの點のみで明言できぬにしても、日本の工業が高度化する時、南方圏からの輸入品は、重要な役割を果すことが示されてゐるのである。

斯くて、以上の諸點を通觀すれば、例えば一九二二年より一九四〇年までの南方圏貿易は、總計に於て差引九千二百萬圓の出超にて、日本の國際收支勘定の受取りとなつてゐるが、一九二二年より一五年までは入超、一六年より二〇年までは出超（但し一八年のみ入超）二二年より一九二九年まで入超、一九三〇年より三七年まで出超、三八年より四〇年まで入超と段階づけられ、南方圏は本來的には日本の原料依存のための入超先であるが、日本工業の發展の結果又は新たな躍進の前段階として出超があり、躍進の進行過程として入超になると謂ふ一の特徴的現象が理解されるのである。（但しこゝには、南方圏の本國經濟との關係、本國の對日貿易制限政策等の條件は、一應考慮してないことを斷つておく。）

最後に日本の貿易が南方圏に與える關係を見れば、日本の貿易的地位は、南方圏ではまだ低かつたといへ次第に増大しつゝあつたこと（例えば比島では一九一一年には第七位であつたが、一九二〇年より第二位に上り、蘭印では一九一三年の第六位から、一九三二年第一位へと上つてゐる）南方圏の特産品への市場を提供したこと、（ゴム、錫、石油等）そしてそれが茶、砂糖、珈琲等の所謂熱帶農産物の消費的性質のものと別し工業原料の生産的なものであり、南方圏を多角的に開發してその經濟に寄與してゐること、（例えば比島の鐵礦、銅は一九三八年にはその百％を麻、マンガンは九八％を日本に輸出してゐる）而もこれらはいづれも放置された未利用資源の活用であり、又反面南方圏經濟の特用作物への偏倚を是正して、經濟の立體的發展、自主化への踏臺となる作用を爲してゐること、日本輕工業の廉價且つ多種類の商品輸出は、南方圏の恐慌後低下した購買力に、生活水準の維持と多様性を保證したこと、近年における重化學工業品の輸出増加においても、それが南方圏の工業化に漸次意義を與えるものであつたであらうこ

と等が結論的に立言されるのである。

(二) 資 源

日本の資本主義は、國內資源の貧困を宿命としており、廉價な資源のより近接した地域からの補充が、その經濟循環に必要なのである。この意味に於て、南方圏の地位はどうであつたか？ 資源の入手は、貿易として現われるので、其の點は既に多少ふれたが、簡単に再言すれば、南方圏は日本の輕工業の中心であつた纖維工業—綿工業の原料たる棉花を産出しないために、その地位は比較的低いのである。(但し麻等の植物纖維は、その殆んどを供給している。) 木材の供給も家具、枕木等としての外に、もしパルプ材が存在して居れば恐らく北米、カナダの木材に代替する重大な役割をもち得たであらう。之に反して燃料、動力の基礎となる石炭、原油については、その役割は大きい。ホンゲイ炭は撫順、開遼と鼎をなして、重工業に役立ち、北米と拮抗するボルネオ油は、その軍事用を別としても、精油工業の發展から、自己原油の確保—ボルネオ油田の投資となつたし、又同じく基礎原料たる鐵礦についても、南方圏の地位は高く、日本國內に於ける重化學工業の發展は、その重要原料及び連環原料(マンガン、クローム等)について、南方圏を日本經濟上の相當の地位に置くこととなり更にこの關係は昇進の傾向にあつたことを示しているのである。勿論これは軍事工業とも關係しているものであつたが、一九三六年について、日本の工業が必要とした重要原料十八品目の輸入數量を見れば、南方圏はその十品目を提供し、鐵礦百六十九萬屯、同品輸入總數量の四四・七%、屑鐵七萬八千屯、五・二%、錫二千七百屯、五〇・八%、石炭八十八萬五千屯、二一・七%、原油八十二萬八千立、二一・一%、礦油四十八萬三千立、六六・一%、磷礦九萬九千屯、一〇・七%、ゴム四萬三千屯、六

八・五%、棉花四萬千俵、〇・三%、麻其他纖維百二十三萬斤、五七%となつており、十品目平均三四・一%、十八品目を通じて一五%であり、その重要性が知られるのである。

更に之を南方圏より見れば、一九三三年には石油は南方圏總輸出量の二一・八%、ゴムは六・八%、錫三・七%となり、特產原料については、日本の比重は必ずしも高くないが、石炭は二七%、鐵礦八〇—九〇%、麻等植物纖維は四〇—五〇%であり、其他マンガン等の雜多な生産品については相當高い地位を占めてゐる譯である。既にのべた如く、南方圏が特定原料生産に偏倚してゐる時、日本の要求は多角的な潜在資源の利用、新原料の生産であり、之が南方圏に新しい道を開かしめるものであつた。それが最も端的に現われたのは、太平洋戰前であつて、即ち佛印、比島に棉花を求める傾向が生じ、戰時に到つて遂に之が強制的に行われた如きは明らかにその一例であるが、更に各方面に同様の傾向を強化する如き方針がとられたことは、既に周知の事實である。而してその大部分は終戰と共に中止又は還元されて了つたのであるが、斯る事實が又別途に南方圏各地域に於ける經濟自主化への第一歩としての工業化の契機となつたであらうことも亦否定し得ぬところであらう。

(三) 投 資

日本の資本輸出市場としての南方圏の地位はどの程度であるか？ 日本の海外總投資額について、我々は現在迄まとまつた調査を知ることができない。然しながら日本資本の最大投下地域はアジア洲であり、中國がその大部分を占めてゐることは疑う餘地がない。リーマー教授の「中國における外國投資」によれば、一九三一年における滿洲を含めた中國への日本の投資額は二億二千九百六十萬米弗で、外國投資總額の二三・四%を占め、第四位にある。又東亞

研究所「日本の對支投資」に據れば、東北を含めないで一九三六年事業投資十一億圓、借款投資九億五千萬圓、一九三八年では事業十八億三千萬圓、借款十億二千萬圓となつてゐる。東北については滿洲事變以前では十七億五千萬圓といわれ、所謂滿洲國の時期、一九三六年には事業投資二十二億三千萬圓、政府投資二億千萬圓で、前述の中國本土と合すると一九三七年には事業投資三十三億、借款及び政府投資十一億、計四十四億圓の巨額に上るのである。これに對し南方圈投資は既述の如く南洋協會資料によれば、太平洋戦争前において事業投資二億四千五百萬圓と計算されて居り其の他種々のものを考慮して總額約五億圓と推定されるから、中國とは相當の隔りがあると謂はねばならぬ。然し東北の如き政治的歴史的に特殊な關係をもつ中國を例外的に見るならば、南方圈は之につぐ日本の重要な投資先であることは疑いない。(南方圈には政治的投資—借款は全くない)。だが歐米諸國の南方圈投資は邦貨に換算して約百二十億圓と推定するときは、日本のはその三乃至四%にしか當つていない。従つてその投資の世界經濟的意義は殆んど取り立てゝ謂ふに足らぬものであるが、日本經濟にとつては上述の如く相當な重要性を存し、今次太平洋戦争前に於ては日本資本主義の前途に一の主要な方向を提供するものであつたのである。かゝる日本の投資の本國還流額が幾何かにについては、我々は資料をもたないが、その性質と役割は左の如く結論づけられよう。

通例資本輸出は(イ)一國資本主義がその存立發展のための原料確保になされるもの(ロ)關稅障壁に伴う商品輸出の困難を克服する手段としてのもの(在華紡を見よ)(ハ)資本主義發達による國內市場獨占化に基く蓄積資本の流出としてのもの、三種に分たれる。日本の南方圈投資は右の中(イ)に屬するように見えるが、併し實際はこの種の役割は近年に生じて來たものであつて、當初は過剩人口の排出たる移民の開拓から發生したものである。最大の投

資項目たる栽培業のマライ其の他に於けるゴム、比島のマニラ麻にしても移民の勞働による建設であつたし、林業、水産業にもその性格があつた。そして第一次大戰後、漸次これらの事業に内地の大資本が進出して新規の投資、又は既存事業の吸収擴大を行つたと共に、反面日本工業の質的發展はこれらのゴム、麻、鐵礦、礦油の需要を開いて相補關係が生じ、こゝに原料確保としての投資の意義を帯びて南方投資が日本經濟の總循環に定位づけられたのである。そしてこの點からして南方圈投資は額こそ少かつたが、漸次その重要性を加へ、投資額も増加する關係にあつた。更に日本の投資が南方圈に與えた影響を見ると、上述の如き移民の開拓という性格、内地大資本の進出があつても、その金額は列國より少く、その產物は殆んど本國向け程度で列國の大量の資本投下と廣大な世界市場への供給による利潤獲得と異つたものであること、企業經營においても小規模資本の最大運轉、新規又は殘置資源の開発(水産、鑛業等)といふ形であること等よりすれば、資本の貧困な南方圈原住民の間に介在して、經濟自主化の階梯を擴大した点などがその主要なものとして指摘されるであらう。

(四) 移 民

次に日本資本主義の宿命的負荷の一つである過剩人口の排出地としての南方圈の地位はどうであるか? 一八九八年以降の統計によれば一九三五年までの渡航者總數は百三十六萬であり、其中移民渡航は五十六萬人である。明治初年以來の移民の推移を十年毎に見ると、一八六八年より八七年まではまだ少く、この間累計渡航者は二萬六千人にかすぎなかつたが、日清戦後増加して、一八九九年の如きは三萬二千人で、一八九七年までに十三萬八千に達した。之は主としてハワイ移民が激増したのに因る。次いで一九〇七年日米紳士協約及び日加協約により北米向移民が制限

されたので、この十年間は十二萬にすぎなかつた。一九一五年以降政府の積極的な移民政策のため再び増加しこの十年間には十四萬七千人に上つた。一九三二、三三年の兩年には一年二萬七、八千人もあつたが、これは主としてブラジル移民のためであつた。之を地域別に大観すると明治年代はハワイ、メキシコ移民の時代であり、大正年間には米國及びカナダ移民が多く、ブラジル、ペルー移民も増して來た。昭和に入り中國滿洲地方及びブラジル、南方圈移民が上昇して來た。日華事變前にはブラジル移民が制限された結果、滿洲、南方圈向が増した。南方圈移民は一九二八年には一四・一％のものが（但し滿洲移民を省いた總數に對しての比率）二九年には二一％に上つた。一九三二、三三、三四年はブラジル移民が多いため、八・九％、六・九％、九・六％と減じたが、三五年には再び二八・七％に上つた。南方圈移民を職業別に見ると、農業（比島）水産業（マライ、比島、ボルネオ）商業（比島、マライ、蘭印）が主たるものである。次に南方圈に在留する日本人を見ると印度を含めて、一九〇四年には四千七百人で在外民總數の三・四％、一九〇九年六千五百人（二・三％）一九一四年一萬三千人（三・八％）一九二九年三萬一千人（四・二％）一九三五年三萬七千人（三・二％）一九三八四年四萬二千人（三・九％）となつており、數の上では増加しているが、比率は略々固定している。そして一九一八年について之を職業別に見ると無職は別にして商業が七千五百人で最も多く、次が農業の六千六百人、水産業の二千九百人、工業の二千五百人の順である。一九三五、三六、三七年について増減を見ると商業は六千六百人から七千八百人へ、農業は六千百人から六千六百人へ、工業が二千五十人から二千五百人へと増加しているのに、水産業は三千百人から二千九百人へと減じ、鑛業は二百人臺で保合つてゐる。以上を總括すると日本の南方圈移民は總數としては大きいものでなかつたが、北南米向移民が制限された結果近年に至り漸

次その重要度を増してきたのであつて、その原因たる過剩人口の排出が、日本の絶對的な要請に因るか、或はその資本主義機構の特性から生じたものであるかの探求は別として、移民の送出が日本經濟の重要な一面であつた限り、開拓及び經濟協力の餘地の充分にあつた南方圈は日本にとり少からざる役割を果したことは明らかである。そして、移民乃至居留民として農業が多いことは、日本農業の停滯性からは當然であるが、商業・水産業も實は農業人口の變形に外ならないのである。然し商業の増加は日本經濟の發展に伴う、南方圈への商品輸出の増加によるものである。工業關係在留民の増加も、同様な理由であらうし、現地に小規模ながら各種の工業を建設し始めたので、遅れた南方圈經濟に對し先驅的な意義を有した點は一應認め得るであらう。次に日本移民及び在留民が南方圈に與えた役割を見れば、農業移民がゴム、麻等の栽培で經濟的に寄與した事（殊にマニラ麻）、其の他日本移民が水産、林業、鑛業の未利用資源の開發に努力した事は勿論として、商業者の増加は廉價正札賣り商品の提供に役立つたのであり、又フアーニバル氏が、第一次大戰後從前見られなかつたこととして述べている如く、日本人が始めて土着民を雇用、訓練して商品販賣に當り、原住民に道を開いたことも指摘できよう。（邦譯、蘭印の經濟政治社會史五一〇頁）

以上の四點から見て、南方圈の日本經濟に對する地位及び役割を總括する時、日本の總再生產構造における南方圈の比重は、中國、米國、と共に三つの鼎の一つをなしており、而もその程度はかなり高く、且つ漸次上昇しつゝあつたと謂へるであらう。

南方圈は日本にとつて、滿蒙地方の如き植民地的地位にあつたかどうかについては異論なきを得ないが、南方圈が政治的には本國に從屬し、經濟的に特用原料生産の超高度的比率を有し、而も現住民經濟の停滯性と、日本の消費材

—纖維工業品輸出の絶對性という偏倚とを有した點に特殊な意義を存すると謂へるのであつて、又此の點にこそ南方圏の特殊性を認めねばならぬであらう。

二、南方圏工業化と日本經濟

原料品を輸出し、完製品を輸入する農業國も、商品及び資本の流入によつて漸次工業化の過程を迎へることは、資本主義經濟の一般的法則である。然らば南方圏にも工業化が現實に進展していたであらうか？ 果して然りとすれば、それが日本經濟と如何なる關係に在つたであらうか？ 第一節に觸れた如き特殊な構造をもつ南方圏は、假令ひ農業生産が經濟の根幹をなしているとはいへ、例えば中國や、印度と同じく農業國と謂ひ得るや否やは問題である。自給自足的な封鎖された村落共同體的色彩の強い農業生産の上に、本國により移植された特用作物を栽培するエステート農業の併存という所謂複合經濟社會は、一の特殊な型を示している。然しそれにも拘らず、我々はこの構造の中にも、工業化の素因は成長しつつあると考へねばならない。特用作物の栽培、輸出は漸次經濟的支配力を増し、このことは原住民社會に政治的主體の成長を推進させるに至つた。かく考へぬ限り、我々は第一次大戰後の蘭印、佛印等に於ける民族運動の廣汎な展開を理解できないであらう。然し乍ら原住民の資本蓄積の進行については、資料は殆んどなく、充分にその状態は明かにし難い。例えば蘭印の民族土着綿織業が恐慌時にも經營を擴大して、手織が一九三一年の四百九十臺から、一九三六年の四千三百七十臺、三七年一萬一千臺になつた如き記述があるが、一般に南方圏では小規模な工業—精米所等にも華僑の進出があり、土着資本の力量は全く低いと見ねばならない。但し緩慢乍らそこ

に蓄積は進行していたと考へることはできよう。かくて工業化の問題は本國—外國の投資に歸着する南方圏の外國投資は、その企業投資の中、蘭印七〇%、マライ六五%、佛印四〇%までが礦業投資であり、工業投資は一〇%以下である。従つて南方圏には本國によつて近代工業が建設され、それが漸次増加してゐたとは謂ひ乍らも、そのものゝ性格はあくまでも、特用作物開發のためか、原料加工のためのものであり、原料輸出—本國商品輸入の原則は枉げられてはいなかつたのである。従つてそれは原住民社會に雇傭の面での擴大を與へはしたものゝ、尙封鎖的な原住民經濟社會を分解させて、近代化を出發せしめる原動力とはならなかつたのである。然るに世界恐慌以後に至り南方圏特産原料の價格暴落と販路の縮小は、南方圏を重大な危機に陥れた。かくて餘りにも原料輸出に偏倚する脆弱性の是正、工業化の問題が本國によつて取り上げられた。然し乍ら蘭印にせよ佛印にせよ本國工業の脆弱性は、あくまでも植民地としての枠内での工業助成しか行いえない。従つてこの性格は日本經濟に對する輸入制限となつて現われたし、又、他方シャムの如く政治的には自主的である國でさへ、工業化を遂行しようとしても、資本の貧困は舊來の投資國に頼る外なくその結果は依然として上述の植民地的性格を脱却しえなかつたのである。恰も日本は恐慌後漸次生産材工業が發展してゐた關係上、南方圏が自主的に構造的工業化の可能な時期を迎え始めた時に當つて大いに之に寄與する能力を有し、既にその萌芽が現はれた。即ち戦前比島には日本品の割當制限に對抗して、日本資本の紡績工場、メリヤス工場が新設されていたし、蘭印でもその機運があつたのは、之と關連する動きでもあつた。此のことが如何に各植民地本國を刺戟したかは、既に検討したところである。

第三節 日本經濟と南方圈との結合過程の意義

斯くて我々は第一、第二節に述べた點に基いて、日本經濟と南方圈との結合關係が、如何なる性格のものであるかについて、考察を加えねばならない。問題は次の二點から取り上げられると思われる。第一は世界の資本主義が、當初夫々の國で特定の形をとつて不均衡に發生しながらも、たえず自己を擴大して遂に第二次大戰の終了後に見られる統一的經濟圈の成立に到つた過程として、日本資本主義經濟の地位、役割—ひいて南方圈とのその結合過程が如何に位置づけ理解されるかという點にある。第二次大戰は世界の各處に亘る封建的專制的支配の地域と、或程度經濟の發達がありながらも軍事的權力が支配しているフアツシヨ地域の解放と、民主主義の徹底を目的として成功した。そこには基底としての世界資本主義の生産力の發達があり、この事實が一體として世界の進歩、繁榮の協同達成を自覺せしめたものといえよう。國際聯合の如きはその現われにすぎない。けれどもこゝに到るまでに、世界の資本主義はその誕生の時より既に不均衡な關係のまゝに對立して成長し、その是正、協同の力は今日程大きくはなかつたのである。例へば資本主義の發生地たるヨーロッパについて之を見れば、ルネッサンスを経て科學の發達、東方の發見と植民地の領略、重商主義の繁榮、フランス革命、産業革命の發生に至るまでの間に既に、西班牙、葡萄牙、和蘭、英國、佛蘭西の争闘があり、更にそこへ後れて資本主義の發達した國としてのドイツ、ロシア、アメリカが登場して征覇戰に参加した。夫々の國はその國內條件に應じた特性をもつており、このことは國際争覇戰にも若干の色彩を異に

せしめてゐるのである。然し乍ら資本主義の發達を通觀すれば、重商主義を経てのフランス革命に見る市民的自由主義の段階、市民的商工業の繁榮から、イギリス産業革命の進行による工場制工業の勃興、資本主義的自由主義の確立、歐洲市場の工業發展等による横斷的開拓（英佛—ドイツ、ロシア）及び工業國と原料國との分業—アジア市場の開拓争覇となり、更にこれが普佛戰爭後からの後進資本主義國（ドイツ、アメリカ）の躍進、先進國の重工業段階への發展と獨占資本の確立、資本輸出—帝國主義の成立、アジア及びアフリカの市場獲得となつて現われ、こゝに第一次大戰の勃發を見たのである。第一次大戰後は社會民主主義の發生、國際聯盟の成立となつたが、アジアの工業化の進展と世界恐慌による高度工業國の獨占化の強化は次第に關稅障壁とブロック經濟を以て相互の對立を激化するに至り、生産力の進展に伴う合作は見られず、遂に第二次大戰の原因を爲したと謂へるであらう。

前にも述べた如く、日本の資本主義化は、この第二の産業革命後の英佛等の東亞植民地獲得競争の中に出發した技術の低位、資源及び資本の貧困等あらゆる意味に於て植民地的諸條件を一應具備してゐた日本は、列國の對立の間隙に政治的獨立を保つて、近代産業の移植を強行したが、この際農業部門に於て封建的生産關係を放置したことは、日本のためざる自己矛盾の一つであつた。一方先進國の對立の間隙をぬうという條件は、半植民地中國の經濟的脆弱性と相まつて、日清、日露、第一次大戰に見る如く、日本にとつて餘りにも國外市場の容易な獲得となり、反射的にそれは工業の一方的發展を膨脹させすぎた。一度定立した産業構造は、それ自體の軌道を進行して、國內における市場開拓よりも寧ろ常に新たな、膨脹したとはいへ生産性の低い自國の商品を吸収しうる、又所要原料を供給しうる後進アジア—南方圈市場を求めることに集中した。然るに此等の市場は基本總體として歐米先進國に政治的に從屬する

植民地であり、而も又、資本主義諸國に統一した安定を與えるに足るだけの生産力は無く、相互に對立が甚しい時は、日本に對しては遮斷され封鎖される性質のものであつた。その限りに於ては日本は軍事的力量をもつてしてもこの市場を確保し、擴大せねばならなかつた。勿論日本は自ら國內における農業の後れた關係を清算すべき任務はあつたが、一應それと離れて別個に考えたし又それ故に資本主義的對立の段階に生長した日本の運命は、南方圏との經濟的結合を必須としたという點が、第一に指摘できるのである。

第二に日本と南方圏との結合關係は、經濟發展の段差に基く必然的な落着點であつたという事である。資本主義の發展は、齊一な條件で行われず、時間的にも前後差があつた。したがつて、そこには歴史的に種々の異つた型が生れるのである。即ち(一)は正常な條件の下に發達した資本主義國で、そこでは消費材工業と生産材工業とが對應比例しており、國內市場の開發が完成し、一定限度の蓄積を本として國外市場を追求しているものであり、政治的にもメロジャアジアの權力が確立されている。(二)は之と對比して正常な自主的産業轉換をなしうる蓄積がなく、やがて強力な近代資本主義國の進出に壓倒されて從屬せしめられ、廣汎な前期的自然經濟の地盤の上に特定の原料品を生産、輸出して完製品(消費材及び生産材)を輸入し、兩者の循環の上に再生産を組上げる植民地型のものであり(三)は更に(二)と別に内部の一定の基礎條件を保有したため(二)に陥らず、(一)とは歴史的出發點の相違として生産機構の轉換を行つたもので、消費材生産工業は、一應直接容易に利用しうる前期的生産機構の主軸である農業を支柱として近代化を達成したが、生産材工業のみは時間的較差による技術の立遅れと農業部門の停滯による國內市場の狭小性のため、長く之を輸入に依據し、そこに消費材の輸出、生産材の輸入という循環關係が成立つていゝるものである。

ある。こゝでは軍事工業が幼弱な生産材生産工業に代位するものとして重要性をもつてゐる。或は又この三つを更に(一)高度工業國(二)農業國(三)工業國と平易にいつてもよい。そして日本は(三)に南方圏は(二)に屬してゐることは明白である。だがこれらは勿論固定したものではない。夫々上向をたどる事も歴史の示すところであり、そこに(一)と(二)、(三)と(二)——日本と南方圏——とが結合する一般的基础がある。即ち先進工業國の商品——主として消費材及び低位生産材——農業機械——は農業國へ進出して、農業國を文化的に向上せしめるし、又、資本の輸出は農業國に消費材工業を起さしめる。他方農業國にも漸次蓄積された土着資本が工業化を推進する。かゝる消費材工業が更に發展すると、生産材工業をも生起するに至り、農業國が工業國化するのが一般法則であり、日本經濟は明白に之を實證してゐるのである。例えば日本では明治初年に多量の綿絲が輸入されたが、一八八七年代に紡績機械の輸入が増し、一八九七年代には綿絲は輸出が輸入を越え、一九三三年には紡績機械の輸出は輸入を超越したし、貿易構成を見ると、明治初年より第一次歐洲大戰前までは、完製品輸入割合の漸減と輸出割合の漸増(輸入六〇%—一七%、輸出一%—三〇%)食料品輸入の微増と輸出の漸減が見られたが、一九一四年から一九三一年までには更に原料品輸入の増加(四八・五%—五五・六%)輸出の低下(八一・%—四・〇%)完製品輸出の激増(二九%—四七%)となつてゐる。(完製品輸入は然し一%の減少にすぎないが、之は日本經濟の特殊性——生産材工業の低位に因る)。

斯くて日本の工業國化が南方圏農業國と經濟段差による結合の一般的必然性をもつていたのである。上述の二の要素は日本と南方圏との結合の大きな背景であるが、この外に兩者の間における特殊な關係及び相互の役割等を見れば、そこには、先づ日本の廉價な商品と南方圏の低い購買力との結合關係がある。南方圏は一般的に農

美國とは謂ひ乍らも政治的には夫々本國に從屬する關係があり、更に印度や中國と異つて土着の蓄積資本が低く、特用農産物の出超の帳尻も、本國の投資利潤及び本國商品輸入によつて消失するのである。而してこの脆弱性が世界恐慌の農産品暴落によつて完全に示されたのであるが、一方日本資本主義の構造による低廉な勞賃に基く商品（これは日本の經濟的弱點でもあつたが）の流入は、南方國の農産物輸出の代價に有利な條件を與へることとなつた。例えばハロルド・バトラーはその「印度佛領植民地、セイロン、マライ蘭印における勞働問題」において世界恐慌のため蘭印の輸出原料の價格が激落した事、輸入商品がヨーロッパより日本に移行した事を語り、『このやうな數字を掲げると人々は日本の競争がヨーロッパの産業に對していかに深刻な脅威となつてゐるかの例證だと考えがちであらう。然しさういふ見方は部分的には正しい。實の所東印度の輸出品價格が垂直的に下落を演じたのであるから、恐慌の期間中この國は好況時と同量の商品をヨーロッパ其他から購入することはできなかったのである。それ故に日本産業が存在しようとしまいと、ヨーロッパから東印度向けの輸出は、大々的に減退せざるをえなかつたのだつた。確に日本の商品は廉價であるから、より高價な歐洲商品の地位を奪つたことは事實である。……住民はその減退した購買力にふさわしい廉價な日本商品を買うことが出来たのであるから、そのおかげで或程度までその生活水準を維持することができたのである』と述べてゐる。

次に日本の過剰人口と未開拓地の多い南方國との結合關係がある。日本の過剰人口は、零細耕地、高率地代、低生産性の農村から生ずるものであり、工業の發展につれて一部は吸収されて行つたが而も尙過剰を免れなかつた。この人口は勿論工業國よりも、開拓の餘地ある農業地域に流れるのは當然であり、土地に對する人口の低い南方國は、日

本にとつて結合關係上誠に恰好の相手であつた譯である。従つて日本は容易に此の點でも南方國と結合せんとしたのである。

最後に兩者の關係が相互に與えた意義を検討して置かう。屢々述べた如く、日本にとつて南方國が所要原料の提供者であり、輸出市場として重大であつた事、日本が南方國に對し、その資本不足、資源貧困に基くものとしての小規模資本の最大活用、未利用放置資源の利用、多面的な經濟寄與等の點は茲には暫く措くも、更に二三の點を追加することが出来るのである。滿洲事變後日本品の輸出増加は、南方國における販賣面に華僑を排除しつゝあり、例えば（一）一九三三年に比島では、小賣總額の中華僑五〇％、比島人二五％、日本人二〇％のものが、一九三五年には華僑二八％、比島人三四％、日本人三三％と變化し、原住民自身の取扱増、日本人の原住民使用による取扱増をもたらし、南方國複合社會構造に變動を與えつゝあつたという點（之は、土着民の自主化に役立つ）（二）日本の移民がその社會經濟構造によつてもつ勞働力の特殊性―低賃銀、低い生活程度、耐久心、勞働の家族制度的性格―が蓄積の低い土着民の向上に對して指針的影響を與えたであらう點、更に（三）日本の輸出品に重化學工業品が増加してゐたとは謂え、生産の低位性による製品の競争難は、なほ廉價な勞働力による纖維品を極立つた武器とせざるをえない關係にあり、恰もその時中國、印度の工業化は此等の纖維品の市場をすら狹隘化せしめつゝあつた關係上却つて對蹠的に南方國が通例と異つた意味でより強く纖維品の市場として必要であつた點などは瞭らかに上述の範疇に於て追加せらるべき要因となるであらう。斯くて我々が南方國の日本經濟に於ける意義を検討するとき、そこに共通して痛感せしめられるものは、いづれも相互の歴史的「本質的性格」に基づく、而も之を基本條件とした一の必然的歸結の現

象として見るときにのみ、始めて明確にその全貌を理解し得るのである。

第五章 結

論——日本は南方圏より何を、何を與へたか？

既に述べた如く、日本の近代史以降に於ける南方圏進出は、その年代に於て極めて淺く、而もその規模も亦倭小である。此のことは日本が近代國家としてスタートして以來僅かに數十年に過ぎず、國內の資本主義的發展に於て幾多の封建的乃至半封建的殘滓を多分に存置し、從つて常に極めて跛行的な發達段階に在つたことを證明するものに外ならない。成る程日本帝國主義は、その武裝に於て世界の三大海軍國の一に伍し、英米兩國と共に太平洋の覇權を爭ふ如き立場に在つたとは謂へ、その國內生産力の低位性、後進性は、國內に於ける凡ての政治的、經濟的、文化的、社會的諸機構に於ける半封建性と相交錯して、本質的脆弱性の原因を爲してゐたのであつた。而して此の脆弱性に伴ふ矛盾の解決は、或る場合には専ら支那大陸に於ける武力を背景とする進出となつて現はれ、又或る場合にはソシア・ダンピングによる經濟進出となつて東南及び西南アジア諸國を中心に發展の足を伸したのであつた。斯く解釋することによつて我々は、初めて今日の太平洋戰爭に至る迄の日本の姿を説明し得る要因の一部を理解することが出来るのである。併し乍ら、日本は開國の當初より敗戦の今日に至る迄、必ずしも一貫して武力萬能の侵略主義を以てその國是としたものでもなければ、又ソシヤル・ダンピングを唯一の武器として國際經濟場裡に登場せんとしたものでもなかつたことは、茲にその一々の例證を擧げる必要もないであらう。即ち、日本にとつては或は武力行使と謂ひ、或

はソシヤル・ダンピングと呼ばれるものも、いづれも國內の凡有る矛盾解決の必要に迫られた時にのみ、己むを得ずして用ひたところの窮餘の一策にしか過ぎなかつたのである。日本はそれ程に國內に於て人口過剰に悩み、又資源の貧弱に苦しめられて來たのであつた。而もその近隣に於ては無限の豊庫と數億の人口とを擁する支那大陸に隣接し、且つ凡ゆる點に於て之に優るとも劣らぬ南方圏を擁して居り、更に此等の各地域は文化的に又經濟的に歐米諸地域に比して一段と低いのみならず、僅か一世紀前迄は歐米各帝國主義國の爭鬪場として常に不安定なる狀態を續け、更に又帝國主義的擄取の對象として過去數世紀に亙り存在せしめられてゐたという事實に於ておやである。

斯くて日本は上來屢々述べた如く、此等の地域に於ては列國資本主義の進出に可なり遅れて、僅かにその間隙を縫うて所謂コ、ボ、イ米を拾ふ立場から出發したのであつた。此のことは、特に滿蒙地方の如く戰爭の結果として急速に特殊の權益を取得するに至つた地域を別とすれば、南方圏に於ては終始その特質的環境を形成してゐた。従つて南方圏に於ける日本の活動は、初期に於てはジャワ、マライ、比島に於ける中小商人の雜貨類の小賣商業と謂ひ、或はダバオの麻栽培乃至はマライのゴム栽培企業と謂ひ、將又南方各海域に於ける漁業と謂ひ、何れも近代資本主義的企業とは凡そ縁遠いレベルよりスタートしたものであつたことは既述の通りである。二十世紀の第一・四半期前後に至り、漸く日本資本主義が成熟の段階に至り、第一次世界大戰後の歐洲各國の經濟的停滯と日本經濟の逆上昇し初めた機運との偶然の合致は、日本をして南方圏に於ける海運力を強化せしめ、國內工業製品の販路を急速に擴大せしめると共に、その經濟的餘力を以て南方圏に於ける未開、未利用資源の開發に相當の重點を注がしめる結果を招來したものの、之とても日本經濟全體の動きよりすれば極めて僅かな一部分に過ぎなかつたことは、當時の南方圏全體に對

する投資總額が一九三五年に至つて漸く二億五千萬圓乃至三億圓程度で、當時の日本の全海外投資の十分の一に過ぎなかつたという事實に依つても明らかなるであらう。而も當時漸くその緒についた未利用資源開發の分野が、或はマライの鐵鑛及びマンガン鑛の開發であり、或はスマトラの油椰子及びゴムの栽培園の開拓であり、或はボルネオ及びミンダナオ島の森林開發であり、更に南方各漁場の新規開發であつたことは、蓋し南方圏の經濟的發達の上に可なり貢獻を爲したことは否定し得ないところである。殊にその地方原住民の社會及び經濟生活に對して、文化的向上の機運を直接間接に與へた點に於て、その貢獻は相當大なるものと謂はねばならぬ。

元來、歐米資本主義諸國が南方圏をそれらの植民地として分割して了ふ以前より——日本が進出した所には既に此の分割は完全に終り而もその主權關係は完全に確乎不動のものとなり了つてゐた——此等の各宗主國はいづれも自國の領有各地域をば、完全に本國の資本主義發展並に維持のため以外の何等の目的及び存在意義をも認めてはゐなかつた。即ち、南方圏諸地域はどこ迄も此等の資本主義的宗主國にとつては、單なるその植民地に過ぎず、それ以上の何物でもなかつたのである。従つて此等の諸地域が常に此等の資本主義的擄取の對象であつたことは謂ふ迄もなく、その統治政策も、經濟開發對策も、文化的施設も、それ等の凡ては専ら此の目的に副ふことのみが唯一絕對の至上命令であつた譯である。而も貪慾なる本國資本主義は、本國以外の資本が夫々の領域内に侵入し來ることは極力之を排除せねばならぬ必然性を有したことは謂ふ迄もない。従つて、日本經濟力が僅か許りの餘力を以て進出を企てた時に、漸く許されたものは最早や彼等の資本主義が採算上不利であるか又は敢て開發に値せぬために、放置して顧みなかつた程の餘剩分野に過ぎなかつたことは、蓋し理の當然であらう。上述の日本が擔當した所謂未利用資源の開發はい

づれも此の範疇に屬するもの以外の何物でもないことの主なる理由は、専ら茲に存するのである。

斯くて南方圏に於ては、勿論右に述べたことの他にも種々の原因が存することは否定し得ぬ迄も、若し此等の地域が政治的及び經濟的に——主として政治的に——自治乃至獨立を保持して居たとすれば當然到達し得てゐたであらうところの經濟的段階、即ち或る程度の自給的工業生産力を保有する段階、に在るべくして到達し得ずじつたと見るべきであらう。換言すれば、南方圏各地域はその植民地的地位の釘付けせられてゐたが故に、現地工業の發展は本國資本による極めて一部の特殊部門を除き、全然望み得なかつたのである。而して此の傾向は、一九二九年以降の世界經濟恐慌より各資本主義國が立直るための努力の一環として、ブロック經濟體制が世界的に採用せられるに至り、漸く部分的に修正を餘儀なくせられたが、而もこのことは此等の植民地が夫々本國資本により經濟的發展と繁榮への途に導かれる動機を與へると共に、他方に於ては却つてそのために又本國資本との對立關係を益々尖鋭化せしめるといふ結果が生れることを、避け得られなかつたのである。

一方に於て、南方圏各地域が上述の如くに植民地的地位に釘付けされることによつて、その本國資本主義の搾取の對象とされてゐるに拘らず、又他方に於ては此等の地域に住む文化的にも經濟的にも後進的であり且つ低位劣等的な地位に甘んじさせられて來た原住民達に對して、自らは主として歐米資本主義に寄生しつゝ、此等原住民に對する搾取を加重することをその主たる經濟的立場として今日迄發展を續けて來たものに、總數六百五十萬と謂はれ、現實には更に之より多數に上ると推定される華僑がある。華僑の實態に關しては既に簡單乍らもその要點を上掲諸章に記述して置いたから、改めて此處に觸れる必要はないが、要するに此の華僑——一部印度人商人並にアラビヤ人商人も亦

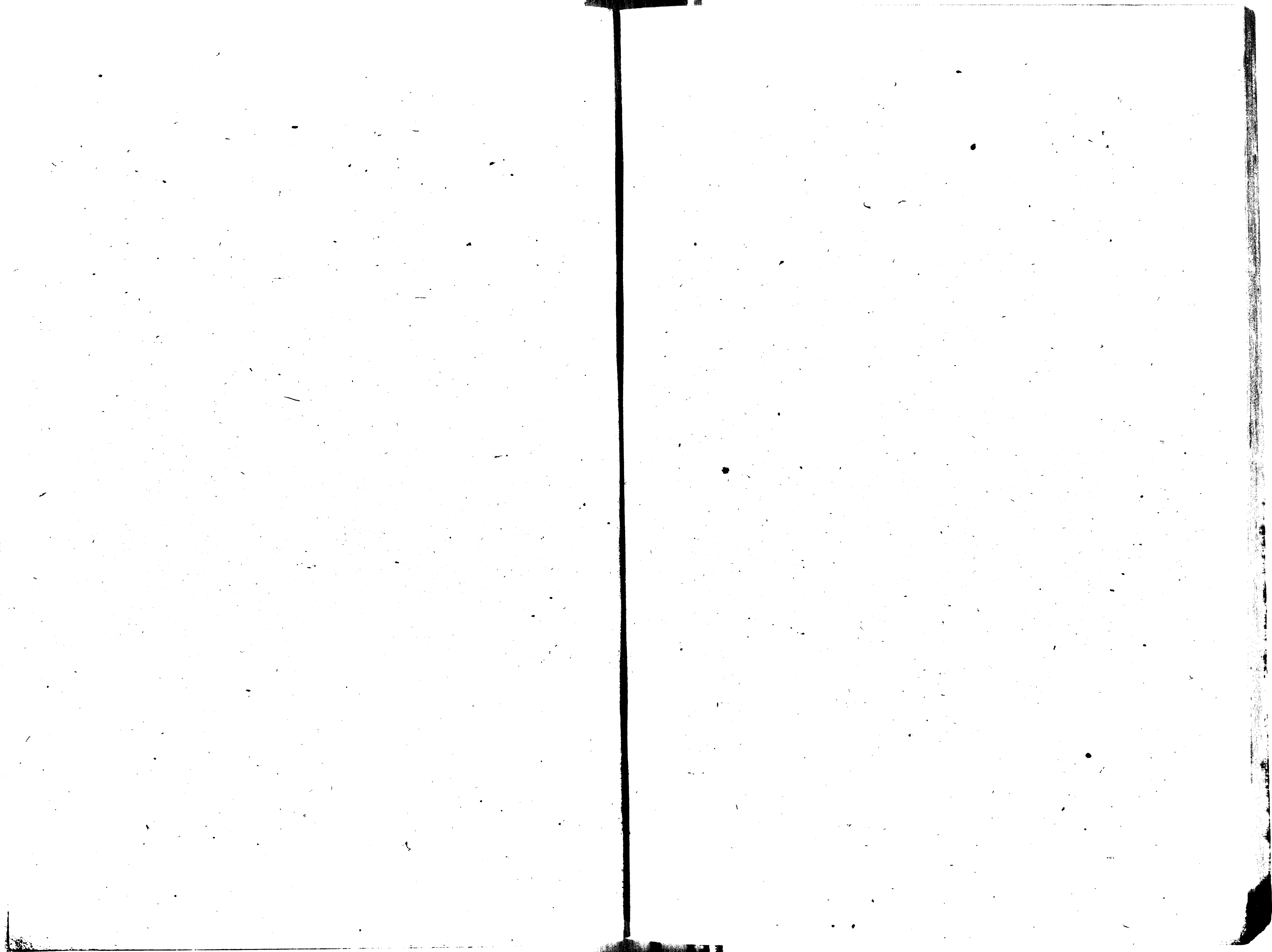
同様の性格を有するため之に含め得る——は、南方圏に於ける經濟的起動力の中心を爲し、その絶大且つ根深い經濟的勢力は、南方圏各地域が濃厚なる植民地性を有するが故に、却つて歐米各國資本主義のそれよりも普遍的強力性を有するとさへ謂はれてゐることは、萬人の周知する事實である。日本はその進出の當初より既に此の華僑の進出よりは遙かに遅れて居り、而も日本の本國經濟の後進性の故に、南方圏の到るところに於て日本人の經濟的活動は歐米各國の資本主義とよりは寧ろ先づ華僑と競争せねばならぬ運命に置かれてゐたのであつた。此のことは、特に日本の經濟的進出の中でも、その商業資本的部面に於て顯著であつた事實に鑑みても、その原因が専ら華僑の進出も亦商業資本的性格を帯びてゐたと謂ふ事實に主として基づくことから立證されるのである。従つて日本の進出が次第に産業資本的性格を帯び初めるに至つては、最早や華僑はその限りに於ては競合關係を外れたことは勿論で茲に日本人と華僑との經濟的進出に於ける本質的差異が存するのである。

閑話休題、華僑の商業資本が取扱つた商品が主として日本製品であつたことは、日本と支那とが政治的に次第に摩擦を生じ初めると共に、現地に於ける排日貨運動となつて現はれ、茲に嘗ての日華兩國商人の競合關係は形を變えて再燃することゝなつたのであつた。此の時に於て若しも日本が所謂のソシアル・ダンピングを行ふ必要のない如き世界情勢並びに國內情勢が一方に於て存在してゐたとすれば、或は事態は更に大きく轉回して今日とは全然別個の結果が生じてゐたかも知れなかつたと思はれる。即ち、各國のブロック經濟體制の進行と全面的な國際的政治不安の擡頭とは、一方に巨大財閥資本を中心とする産業資本の進出を企てると共に、他方にソシアル・ダンピングなる拙劣ながらも効果的な手段、否窮餘の一策を按ずるといふ所謂經濟侵略の方策をば日本經濟をして執らざるを得ざらしめる

状態に追ひ込んで了つたのであつた。而も此のこの結果が果して南方圏の原住民各社會にとり果して有利な結果を招來せしめたであらうか否か？ その解答は今後に於て、南方圏の各原住民が政治的且つ經濟的に完全なる獨立を確保し得た曉に於て、彼等自ら彼等の判斷に依つて與へられることであらう。唯尠くも日本は、此の時に於てすら、尙その進出の目的は依然として經濟的範圍を出でなかつた。列國は之を以て日本の政治的目的、即ち領土的野心の伏在を云々したけれども、日本に武力行使を必要とする絶對的情勢の轉回し來らぬ限り、そこに何等の領土的野心を逞しくすべき餘地もなく、更に又その様な必要も契機も存在しなかつたのであつた。而して假令ひ國內に於ては極めて一部の帝國主義者や軍國主義者の間に不遜な侵略的言辭が屢々弄せられて居たことは事實であつたにしても、それは何處迄も荒唐無稽な非現實論に過ぎず、苟くも國民の信頼と支持を受け得るだけの價值あるものではあり得なかつた。而して此の限りに於て、日本産業の資本的進出が現地の未開、未利用資源の開発を第一義としたことに於て、現地の經濟的及び文化的發展に貢献したことは疑ふ可らざる事實であつた。例へばマライに於ける鐵鑛山の開發が同地方に於ける道路、港灣その他諸施設の新設並びに改良を齎らし、更に此等の事業による納税その他の經濟的活動が同地方の經濟的並びに文化的發展に直接間接の貢献と影響を與へたことは、不朽不變の事實である。一方に於て、日本のソシアル・ダンピングがその中に一部不良商品の介在した結果、日本商品全般に對し不當の批難を一身に浴びたにも拘らず——之には華僑の惡巧な犬糞的報復手段が含まれてゐる——南方圏各地域の原住民の需要する商品を専ら供給することによつて、その絶えざる需要を満足し得たことも亦偽りのない事實であつた。更に又、農園業者或は中小商工業者として現地に航渡した數萬人の日本人は、その大部分が原住民社會の完全なる一員として、彼等の社會の中に完

全に融け込んで生活し、寧ろ華僑以上に尊敬と信頼とを克ち得ていたことは幾多の實例を以て之を證明し得るところである。

斯くて我々が最後に謂はんとするところは、假令ひ太平洋戰爭の勃發以後に於てはそれが戰爭という特殊の事態のために、極めて多くの善業と惡行とが並び行はれてその功罪いづれを多しと結論づけるに拘はらず、且つ又最早や今日に於ては例證するも詮なきことに屬するとは言ひ條、尠くも戰爭前に問題を限定する限りに於ては、日本經濟の南方進出なるものはその大宗に於ては「共存共榮」と「有無相通」の世界經濟の大原則に違ひつゝ常に進行せしめられてゐたということ、従つて日本は此等の南方圏の人々と共に相均しく相互の利益を享受することを不斷の常道としてゐたということを、確信を以て茲に表明し得るのである。換言すれば、日本の南方圏に對する經濟的進出の道義的結論は、どこ迄も平和的經濟的進出に過ぎなかつたのである。此のことは、既述の總論各章とは別個に、改めて以下各論諸章に於て夫々の地域別に於て更に具體的に検討せられるであらう。



東京都千代田區丸の内二八仲土三番館六號

同和協會

081-2-31

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第三册 南方篇 第二分册

取扱注意

各論 佛印 暹羅編

大藏省管理局

昭和廿五年二月廿六日

日英同和協會

第二部 第一章 佛印目次

第一章 佛領印度支那に於ける日本の經濟的活動	一
第一節 序 說	一
一、佛印の地理的環境	一
二、政治的支配	四
三、經濟的景觀	六
第二節 佛印と日本との經濟的關係	一〇
一、太平洋戰爭前に於ける邦人の經濟的活動	一〇
(イ) 日佛印協定締結前に於ける經濟的活動	一〇
(ロ) 日華戰爭下に於ける經濟的關係	一三
二、太平洋戰爭下に於ける日佛印交渉	一八
三、戰時日本の構想せる佛印の地位とその現実の形態	二三
第三節 太平洋戰爭前に於ける日本の佛印に於ける投資	二三
第四節 太平洋戰爭中に於ける日本の佛印に於ける經濟活動	二六

第九節 總論時に於ける投資額總括	元
一、暹羅國內に於ける投資	元
二、南部佛印に於ける投資	三
三、總括	三
第六節 結語	六
附録佛印貿易統計	四

第二部 第二章 暹羅目次

第二節 暹羅の地政学的概観とその特徴	五
一、暹羅の自然的環境	五
二、人口の分布と住民	六
三、暹羅國の政治的構造の特質	六
四、南方圈に於ける地政学的關係	七
五、暹羅國の經濟的景観	七
第二節 暹羅に於ける日本經濟との關係	八
一、日本經濟との交渉史概観	九
二、所謂大東亞共榮圈思想に於ける暹羅國の地位とその現實形態	九
第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資と暹羅經濟との關係	一〇
第四節 太平洋戦争中に於ける暹羅經濟の狀態と日本經濟の活動	一〇
一、戦争中に於ける暹羅經濟の一般的狀態	一〇
二、戦争中に於ける日本の經濟的活動	一五

第五節 日本經濟進出の暹羅經濟に対する影響……………二六

第六節 結 語……………二〇

附 錄 シヤム貿易統計

第二部

第一章 佛領印度支那

第一章 佛領印度支那に於ける日本經濟的活動

第一節 序 説

一、佛印の地理的環境

佛領印度支那はアジア大陸の東南部、印度支那半島の東南部に位する南北に細長い地域であつて、北は中國の廣東、廣西、雲南の諸省と、西北はビルマと、西はシヤム國と夫々國境を接し、東は支那海に、西南はシヤム灣に面している。外界との交通は中國西南地方、雲南、廣西、シヤム國との間に陸路、海防より香港、西貢よりシンガポールとの間に海路行われる。日佛印經濟協定が締結される以前に於いては、大阪商船及び三井物産船舶部の客貨船が月一回バシコツク航路の往復にあたり、ハイフォンとサイゴンに寄港し日本とのつながりを持っていた。

總面積は七十四万平方呎で、フランス本國の約一倍半、フランス植民地總面積の六・二%に相当し、日本の約二倍の面積を有する。

この半島には二千三百万（一九三六年調）の人間が住んで居る。住民の構成は甚だ複雑であつて、印度支那土民の種族構成は極めて変化に富んでいる。土民の各種族中最も多数を占めているのは、アンナン人で、それに次いでカンチャ人・ラオス人がある。その他、印度支那の先住民が山嶽地帯に居住してゐる。しかし乍ら、錯雜な種族構成であるが、佛領印度支那で經濟的にも政治的にも社会的にも廣汎に活動してゐるのはアンナン人で、それにつゞく

の中心をアジヤ人である。しかし兩者の間には著しい優劣の差がありアンナン人が佛領印度支那の政治活動の中心を占めていると見なければならぬ。其の他の民族は弱小民族として山間僻地に散在、原始的生活を営んでいるにすぎない。アンナン人は千六百万を数へ、佛領印度支那人口の七二%近くを占めている。

以上をのぞくアジア人及び外國人の数は極めて少く一・五%にも達しない。アジア人として挙げられるものは中國人、インド人、シヤム人及ジャワ人であるが、中國人が圧倒的であつて、一九三六年には約三十二万人であつたに對して、インド人、タイ人、ジャワ人は五千人に過ぎなかつた。日本人は二百人前後で、他の南方諸地域に比較して物數でない。これは、種々なる理由によるものであるが、何よりも先づ佛領印度支那に於けるフランスの政策が日本人の政治活動に對し傳統的に極めて排他的であり、その結果として日本人の自由なる經濟活動が封ぜられていたからである。ヨーロッパ人アメリカ人、その他アジア人以外の人には軍人をふくめて四万二千人(三六年度)を数へるがこれらの内三万八千人はフランス人及び歸化人で主として佛印の政治機構の一員として佛印支配の役割をもたされているものである。次表を参照の事。

第一表 地域別人口統計

	1931年	1936年	1931年ヲ100トスル 1936年指数
アンナン人	5,122千人	5,650千人	110
カンボヂヤ	2,806	3,046	109
ラオス	4,484	4,616	103
ミャンマー	944	1,012	107
その他	8,096	8,700	107
計	3,452	23,030	107

(南洋年鑑ヨリ同書 Annuaire Statique de L'Indochine 1937-38=據ツタフト)

第二表 人種別地域別人口構成(單位千人, 比率%)

	アンナン		カンボヂヤ		交趾支那		ラオス		トンキン		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
アンナン人	4,835	85.5	191	6.3	3,979	86.2	27	2.7	7,649	88.0	16,679	72.4
ソノ他原住民	5,613.8	14.2	2,744	90.1	448	9.7	9,808	96.9	996.1	20.4	15,970	26.0
ヨーロッパ人及ビソノ他	5	0.1	2	0.1	16	0.3	1	0.2	19	0.2	43	0.2
中國人	2	0.2	106	3.5	171	3.7	3	0.3	35	4.4	326	1.4
その他	0.2	0.0	3	—	2	0.1	0.2	0.0	05	0.0	6	0.0
計	5,656	100.0	3,046	100.0	4,616	100.0	1,012	100.0	8,700	100.0	23,030	100.0

(F) ヨーロッパ人及ビその他人種中ニハ歐人混血兒歸化原住民, 日本人, フライツペン人及ビ陸海將兵ヲ含ム。

第三長 國籍別地域別ヨーロッパ人統計

		アンナン	カンボヂヤ	交趾支那	ラオス	トンキン	計
フランス人							
純	フランス人	4,348	2,273	13,931	517	14,865	36,134
歸化	人	246	152	1,474	39	835	2,746
計		4,594	2,425	15,405	556	15,700	38,880
外国人							
イギリス人	人	10	2	66	1	59	138
アメリカ人	人	29	15	34	1	15	94
日本人	人	29	6	102	—	94	231
その他	人	55	40	284	15	1,917	2,311
計		123	63	486	17	2,085	2,774
不明者		65	46	193	1	386	691

(上) 本表ハ1937年1月28日ニ行ハレタ歐人戸口調査
(同前)

二、政治的支配

フランスのアンナン侵略は一八六二年に始まる。一八六二年サイゴン條約によつて、此の土地に第一步をふみ入れたフランスは一八六三年コーチンチャイナ全部を掌握し、一八七三年紅江三角洲(Song-Coi)に勢力を植えつけ東部

中央部の第一步を踏み出した。一八八五年シヤム國の勢力を追拂つてラオスを勢力圏に加へ、遂に一八九一年フランス帝國主義は完全にこの地を掌握し佛領印度支那聯邦を組織し、フランス帝國主義の廣大な植民地の一つとして政治的に經濟的に支配するに至つた。

フランスの佛印支配の特長は徹底した帝國主義的搾取にある。そこに於いては、アンナン人は政治的に經濟的にあらゆる自由は奪われ徹底せる植民地的抑圧のもとに、フランス本國に奉仕することを強要させられている。經濟的にはフランス本國への原料供給地、フランス本國の製品の市場という帝國主義時代に於ける最も野蠻な植民地搾取の關係が見出される。フランス本國の製品と競争するか或は將來そのおそれある産業は徹底的に抑圧されている。佛印南支那鐵道の沿線にはナムデン(Mam Dinh)の紡績工場を除いては近代工業のシンボルである煙突一本見あたらないといふ程に土着産業は抑圧を受けているのである。こゝではアンナン人による民族産業昂隆の片鱗すら見出し得ないのである。したがつて、かゝる政治的環境のもとに於いては、日本人が佛印に於いて經濟的活動を営むことは後にも述べる如く全く不可能の状態におかれていた。

政治的抑圧は政治的抑圧に平行する。七十余年のフランスのアンナン統治は銃劍による彈圧によつてともかくも一層の成功をみてきた。だが今次太平洋戦争を契機とする弱小民族の民族的興隆はアンナン人を除外しはしなかつた。中國に於ける民族運動、南方諸地域に於ける民族獨立運動は、インド支那半島の封鎖されたこの地に波及した。日本は戦争を契機とするアンナン民族のフランス帝國主義に対する抗争は今尙英雄的に闘われている。世界的民主主義運動は、今やフランスをして従前の如き帝國主義的搾取を佛印に於て繼續することができるとかの岐路にた

三 經濟的景觀

(イ) 佛印經濟の世界的地位

佛印の經濟は第一にフランス帝國主義の原生的搾取關係に於ける米の經濟に見出される。佛印の經濟的資源は未開地のものを含めて豊富なものがあるといわれている。從來からのフランスの植民政策は、アンナン人の經濟的活動を抑制し、フランス本國への無條件奉仕を強制するにあつた。したがつて佛印資源の開發は、フランス本國のみの利害關係の上におかれて世界經濟の一環としての存在ではなかつた。かのキルシェ關稅以降に於ける佛印の關稅政策はこれを充分物語っている。本國の利害に反する經濟活動は單にアンナン人に対してのみならず諸外國に対してすら許さなかつたのである。

佛印の經濟的資源としては農産物、特に米、玉蜀黍、ゴム、棉花、麻類等か、鉱産物、特に石炭、タングステン、銅、鉛、石等、林産物の所謂經濟産業部門にその價值を見出すのであるが、夫等が世界的商品として顯在的資源として知られているものは僅に米、玉蜀黍、石炭の三品目にしかすぎない。

佛印資源が經濟的資源として調査され、開發され、將來への見透しを樹立し得るにいたつたのは一九三八年以降であつた。即ち日本軍の佛印への進駐、日本軍の現地自給方針、佛印とヨーロッパとの交通の杜絶による佛印自体の要求による自活優勢の確立にせまられてからである。特に太平洋戰爭勃發後、日本軍の現地自活方針は、佛印の經濟開發に多大の拍車をかける結果となり、アンナン人を中心とする彼等の經濟的活動の活潑さは歴史的なものがあつた。

一方に佛印の彼等に対する彈圧を他方に日本側への協力のサボターヂユにも不拘。

日華戰爭勃發によつて佛印が援蔣ルート的一端として大きくクローズアップされるまでの佛印の經濟は全く封鎖的經濟が行われ、フランスの傳統的政策によつて外國人にすら經濟活動の自由の一片すら與へられることなく、専ら本國への強制的奉仕をつづけていた。

(ロ) 佛印經濟の数量的指標

右に述べてきた点を具体的に若干の品目について明らかにしたい。

〔米〕アジアモーンスン地帯の米産地として佛印は世界的地位を有する。佛印米の全生産高は、一九四〇年、年産八百万屯である、これはトンキンデルタとメコンデルタが主要生産地でトンキンデルタからとれる米は殆んど地場消費され、輸出余力を持つのはメコンデルタのもののみである。その輸出余力は概二

第四表 佛印米仕向別輸出額 (單位・千屯)

	1938年	1939年	1940年
フランス 本 国	563	461	91
フランス 植民地	124	137	104
香 港	140	162	244
中 国	18	78	284
ヒ ツ ビ	18	69	7
海 峽 植 民 地	26	51	81
蘭 印	25	45	4
其 他 合 計	1,054	1,673	1,587

百万屯とされている。即ち白米に換算して大凡百万屯となる。佛印米の輸出先を太平洋戰爭前の数年について見ると上表の如くである。

佛印から佛印輸出米の五〇%以上は、飼料、澱粉製造用、或は食料としてフランス本國及びその植民地に輸出されていた。白米の日本への輸入は日本のキルシェ關稅に対する報復と朝鮮、台灣米の助成の爲め禁止されていた。

一九三四年、朝鮮十四年、歐洲に戦争が勃発して以来、佛印と本國との交通杜絶を契機としてフランスの輸出は杜絶せられた。一、四〇年には植民地を含めてわづかに一〇%と激減するに至つた。一九三九―四〇年を境とし過半に陥る。佛印輸出米の捌口を日本を主とする東亞諸地域に求めるに至つた。

玉蜀黍の佛印に於ける玉蜀黍の一九三八年に於ける作付面積は五〇〇千ヘクタールで、生産高は六五〇千トンである。玉蜀黍の輸出は米の場合と異り、輸出仕向地のうちフランス本國の占める割合は一九三五年が九〇%、一九三六年が九七%、三十七年が九六%という絶對的多量を占めている。太平洋戦争前にあつては、玉蜀黍は地場消費のほかはほとんど下國に輸出されていたのである。本國への輸出杜絶をみた一九三九年以降は、仕向地を中國及び日本に求めるに至つたことは米の場合と同様である。

「ゴム」佛印のゴムは佛印の資源中最も注目すべきものの一つである。それは第一に米、玉蜀黍について佛印の三大生産産物であると共に、米、玉蜀黍の生産と異つて完全にフランス人の独占する所の企業形態に於ける佛印隨一の生産經營が行われていることである、第二に米や玉蜀黍其他の商品と異つて世界的商品としての地位を保つてゐることである。

佛印に於けるゴム生産高は次の如くである。

年次	生産高
1633年	16,800トン
1934年	19,100
1935年	29,000
1936年	41,600
1937年	50,000
1938年	60,000
1939年	67,500
1940年	72,250
1941年	76,100

上表にみる如くゴムの生産は年々顯著な發達を遂げ一九二九年年産一萬トン突破以來、一九三四年六月國際限產協定への加盟により新ゴム園の開墾を禁止されたにも不拘逐年増加を示してゐる。これを仕向國別に輸出の狀態を見るに次の如くである。

第六表 仕向地別ゴム輸出数量

年次	フランス本國	シンガポール	イギリス	米	其 他	合 計
1935年	11,061トン	1,872トン	695トン	10,128トン	29,505トン	
1936年	12,252	2,753	323	17,379	41,983	
1937年	10,913	4,331	311	16,398	44,134	
1938年	17,494	10,500	817	22,503	60,080	

佛印の國別輸出口額の發表が中止される前年、即ち一九三八年の數字から仕向國別の百分比をとれば、米國向三七%、フランス本國向二九%シンガポール向一七%其他一七%という狀況にあつて、佛印に於ける諸生産物中國國際性を持つ唯一の商品である。

「資源」鐵産物は農産物と並び稱せられる佛印の二大資源の一である。稼行せられているものは、石炭、鉄、燐礦、銅、銅、タングステン、ボーキサイト、金、銀等廣汎にわたつてゐる。しかし乍ら夫々の生産額について見る

第七表		
別	数	量
日本	807,800	トン
中国	523,855	
香港	243,376	
其他合計	112,730	
合計	1,536,552	

に石炭を除いては言ふに足らない程度のものである。また工業が盛んであり幼稚な状態にある佛印においては之等を消化する能力を持ち合わせていない。佛印の石炭は全鉱産額の六〇—七〇%を占めており、その大部分（九五%以上）は世界第一の良質といわれる無煙炭である。年平均二百五十万トン後の無煙炭は五〇%が古くから、日本に輸出されている。即ち一九三七年の仕向國をみると上の如くである。日本への輸出が圧倒的であり、日本への依存をみる、無煙炭の対日輸出が佛印をして完全に片貿易たらしめたのである。

以上佛印の資源の最も重要なものについて夫々の持つ役割を概観したのであるが、資源の点からみて佛印の世界経済、或は東亞経済に於いて占める地位は全く微々たるものである。その他の資源については全く地場の消費を充足する程度にしかすぎないし、工業生産迄にいたつては幼稚な未発達の状態に置かれていてあらためて論及を必要としない。

第二節 佛印と日本との經濟的關係

(イ) 太平洋戦争前に於ける邦人の經濟的活動

(イ) 日、佛印協定締結前に於ける經濟活動

佛印に於ける邦人の經濟活動は、日、佛印協定の締結を見るまでは全く不振を極めていた。この原因は、一つには

先にも述べた如く、日、佛印間の貿易の不活潑さによるもので、佛印の傳統的高関規壁、特にキルシェ関税以降の邦品に対する不断の圧迫は兩國間の交易の正常な進展を阻止していた。第二には、佛印当局の邦人の彼地に於いて經濟活動を営むことに對し頗る排他的政策がとられていたことである。したがつて、在留邦人数から見ても、他の南方諸地域に比して、佛印の地位は極めて低かつた。即ち、一九三五—三七年（昭和十、十三年）の内地人口を見るに、一九三五年二四〇人（内男一二三人、女一一七人）、一九三七年二四四人（内男一三五人、女八九人）を数へ、昭和年

第八表 在佛印日本人職業別調査

年	地 区 別	農林牧畜業	水産業	鉱業	製造工業	一般労働者	商業	商業従業員	交通業	サービス業	公務員	その他有職者	從業員(家族等)	無職	男 女 計	同年代男女計	合 計
1919	佛 印	3			7	2	52	6		30	5	22	8	18	154	154	224
		男女				1	4			30	1	31			70	70	
1923	"	2				4	4			10	9	1	1		37	37	136
		男女				9	10			36	36	26			99	99	
1925	ハイフオン	1				1	3	21	1	4	54	2	6	3	68	111	236
		"					3	1		2	3	1			97		
1927	サイゴン	13			2	1	2	25		2	3	7	27	5	43	125	
		"					1	41		9	15	88	22		28	140	
1927	サイゴン				1		27			6	3	70	70		140	140	315
		"					8			3	31	17			175	175	
1938	佛 印	7				1	35	46		2	5	11	66	1	192	192	230
		男女					2	10			5				38	38	

(外務省)

二二
代に於ける在留邦人数は大概ね二三〇人前後を停滯している。地域的に見ても、大部分は河内、海防、西貢に集中している。

これ等の在留邦人を職業別に見るに前頁の如くである。

右表にみらるゝ如く大部分の者は商業に従事している。こゝで商業といわれるものは、頗る規模の小さい雜貨の輸入並びに小賣販賣を主とするものが多く、その大部分は二十年以上も佛印に在住し本國に帰へるべき地盤をもたないものが多い。彼等の多くは佛印の政治的經濟的圧迫の下に氣息えん／＼たる生活を行つていた。この事情は後に述べるが如き取引高の上にもみれるであらう。

佛印に対する日佛交渉は一九〇七年の日佛協約に始まる。次いで一九一一年八月日佛通商航海條約の成立をみたが一般的最惠國待遇を規定した同條約を佛印に適用することは日本商品との競争を極端におそれるフランスのいれるところとならず佛印への適用は除外された。この時以後佛印はわが外交上重要案件の地となつた。第一次歐洲大戰後日本の輸出貿易が飛躍的に増加するやフランスは佛印への日本品に対し防遏政策をとり大巾の關稅引上を実施、一九二九年(昭和四年)には有名なキルシェ特別關稅によつて佛印に対するわが輸出貿易を徹底的に彈圧するにいたり、日本も亦報復的に同年米穀法の制定によつてサイゴン米の輸入を禁止した。この時以來サイゴン米は日本市場から姿を消すことゝなつた。その後一九三一年(昭和七年)の日佛暫定關稅協定によつて一時、日佛印經濟關係は好轉するかに見えたとが、フランス本國は右協定成立後一年を経ぬうちに特殊の重要商品の稅率を引上げ、また日本よりの輸入額が増加すると当該品目について高率な禁止的關稅の引上げを行ふなど協定はまったく有名無実と化し、遂に一九三七年(昭和十二年)の日華事變を迎へることゝなつたのである。

したがつて、日本と佛印との經濟關係が新しい飛躍をみるに至つたのは、まさに日華事變以後にあり、それ以前の時期については、この地に於ける在留邦人の数からみても經濟的關係は稀薄であつた。この間の事情は別表の貿易の上にも顯著に反影している。

(ロ) 日華事變下に於ける經濟的關係

日華事變勃發当初の日佛印經濟關係は前期の狀態の延長であつた。完全な經濟的閉出し狀態におかれていたのである。しかるに、日華事變の進展と共に佛印經由の援蔣物資輸送問題が日本の重大な關心を呼び起すにいたり、この方面からの佛印への關心が高まつて來たので、この期に於ける日佛印關係は經濟に先行して政治的諸事件から始まり、次いで經濟的關係へと發展して行つたのである。

若干の重要な軍事的政治的關係をまづ概観しよう。

第九表 日・印佛貿易額累年表

	日本より佛印へ	佛印より日本へ
6291	6,206千円	24,519千円
7291	5,873	33,179
1928	4,112	20,300
1929	2,695	9,590
1930	2,412	7,887
1931	1,709	6,380
1932	2,343	5,691
1933	3,680	9,909
1034	2,654	10,620
1935	4,020	15,010
1936	4,697	20,151
1937	4,623	27,010
1938	3,081	20,300
1939	1,981	26,651

援蔣禁絶監視員派遣(一九四〇年昭和十五年六月二十五日)支那事變の進展と共に佛印經由の援蔣物資が日本の重大關心を呼び遂に一九四〇年六月十六日、十八日の兩日、南支軍は二回にわたり佛印の援蔣行爲に關し注意を喚起、翌十九日東京政府は駐日フランス大使に対し援蔣行爲中止を要求すると同時に援蔣行爲中止に關し官憲の監視を要求

	輸 入		輸 出	
	1937年	1936年	1937年	1936年
穀類	74	114	501	989
豆	65	86	412	405
薯芋	2,395	2,377	1,295	826
食用果実	364	1,362	493	996
茶葉	259	316	2,583	2,251
煙葉	168	—	837	—
野菜類	1,399	1,691	8,292	8,259
海草類	600	2,046	431	795
炭	62	136	795	1,027
燃料	11,972	11,064	810	672
線酸肥料	17,688	5,371	3,359	884
燒器	5,214	4,439	1,890	1,204
鐵	1,176	1,614	1,121	1,242
鹽	595	416	548	213
酸	2,359	1,061	1,638	607
肥	247	186	526	338
燒器	427	375	1,876	1,366
布	316	370	965	827
糸	14	4	999	232
物品	50	40	5,687	3,402
製品	348	251	1,178	743
他	2,790	1,466	4,298	1,176
計	2,255	2,025	7,729	6,190
米	50,838	36,840	48,262	34,644
及其副産物	1,331	2,923	1,053	1,442
脂	659	628	392	221
グム	1,170	1,446	7,110	6,360
綿	5,034	5,256	50,273	32,430
石	569	269	773	318
砂	152,557	128,172	1,580	1,314
炭	807,800	913,073	40,547	32,642
屑	9,983	3,873	2,705	612
鐵	27,217	5,963	946	217
及マンガン	78,947	73,133	1,999	1,503
他	1,152	2,124	1,263	1,247
計	1,086,419	1,136,560	108,601	78,296

(昭和14年以降日本の貿易統計不発表により佛印側の統計による)

六月二十五日陸軍西原少將以下二十三名、海軍柳沢大佐以下七名の援蔣禁絶監視員を派遣するに決定した。次いで日本軍北部佛印進駐（一九四〇年九月二十三日）が対蔣作戰の必要に基づき行われた。これは、東京政府が駐佛日本大使をしてフランス政府と日、佛印軍事協定を締結したことによつて發生したもので、該協定は二十二日成立し、翌二十三日陸海軍の北部佛印進駐となつた。これは日佛印關係を一変する歴史的事件であつた。これを契機として日佛印間の經濟的關係が新しい轉換をみるにいたつたのである。これは後に述べることにする。

日本軍の北部進駐と時を同じくしてタイ、佛印間に國際紛争を生じたが、一九四一年五月九日調停にたつた。日・佛印經濟協定（一九四一年五月六日）一九四〇年九月の日本軍の北部進駐によつて新しい軍事的政治的關係が生じたにも不拘、經濟的には依然として疎離な状態にあり調整せらるべき段階に達した。元來フランスが佛印に対し本國中心主義を強要し、佛印また日本の經濟的進出を恐れ經濟的に近接することをさけていた。しかるに歐洲大戰に於けるフランスの敗北は佛印の轉換を必要とすにいたつたのである。しばしば繰り返へし述べた如く、佛印はフランス帝國主義への百パーセントの奉仕を強制されている關係におかれていたところ、フランス帝國主義の崩壊と共に依存すべきものがなく、また獨立して經濟を営めない佛印にとつて見ればこれに代るべきものを見出さなくては佛印の經濟は危機に瀕せざるを得なくなる。こゝに佛印と日本とが經濟的に接近せざるを得なくなつた最大の契機を見出すのである。

佛印經濟は、すでに、一九四〇年初頭から主要農産物の販路檢塞、佛本國の敗退で対日接近を余儀なくされていたに拘らず、混沌たる歐洲戰爭の帰趨にその去就を決し得なかつた佛印は輸入統制を強化したり、佛印輸出入組合か

日本邦商社を閉出するなど、兩國經濟間の接近を阻害すること甚しかつた、しかし歐洲戰爭の決定的不利、日本の勢力の漸次的強化は、佛印の日和見の態度を清算せざるを得なくなつてきたのである。

かくして日本軍の北部進駐後一九四〇年十月、日本より松宮大使を團長とする經濟使節團が佛印に派遣せられ、同年十月二十一日よりドクー総督とのあひだにハノイ会談をおこなつてその予備的交渉をなしこれについで東京において日、佛印經濟会談を行うこととなり、四〇年十二月三十日第一回会談が開始された。日本側は松宮大使、斎藤南洋局長、瀧沢事務総長フランス側はロバン名譽總督、クイザン佛印財務局長が夫々交渉にあたつた。一九四一年五月六日兩國の交渉妥結し正式に調印を了した。この日佛印經濟協定こそその後に於ける日本の佛印に於ける經濟的活動を基礎づけるものとなつたのである。

この日の佛印經濟協定は（イ）佛印に関する日、佛間居住航海條約、（ロ）日佛印間の關稅制度、貿易およびその決濟の様式に関する日・佛協定（ハ）その他の取極めに關する交換公文の三項より成り從來の日本にとつて不利な諸点を改正したこと、内容の点で、劃期的な經濟協定といわれる。先づ、居住航海條約は、日・佛印相互間に於て入國居住、動產不動産の所有及び使用商工業の經營、各種租稅日佛印双方の会社の待遇等に關して主として内國待遇、若しくは最惠國待遇を許與すること、船舶に対しても原則として自國船待遇を與へることを規定して居る。次に關稅に關しては相互に最惠國待遇を約するほか佛印は、主要日本品に対して關稅免除（食糧品、其他必需品四十數品）、又は、現行最低稅率の輕減（綿布雜貨類百三十余品）を認め、其他日本品（四百數十品）には最低稅率を課することゝし、日本も亦、主要佛印產品に対して關稅上の特典を與へた。貿易に關しては相互の貿易を躍進せしむる趣旨の下に

主要佛印產品たる米、玉蜀黍、石炭、鐵物等の對日輸出最低數量、日本產の綿布、人絹、其他雜貨の對佛印輸出最高數量を規定した。貿易の決濟については、原則として求償制度に基き、相互の支拂を横浜正金及び印度支那銀行を通じて円貨及びピアストル貨によつて決濟することゝし、（レートは当分一〇〇ピアストル＝九八円 $\frac{1}{2}$ ）、また佛印側は日本の買付ける佛印米の支拂に特典を與へ、一ケ年の延拂を認めた。以上のほか佛印輸出組合に対する日本商社加入問題、佛印に於ける農、鋳、水力利權に対する日本資本の参加、佛印に於ける日本人學校の開設、日・佛印間一般經濟問題を審議するための定期經濟會議の開催等についても合意が成立した。

兩國間にかゝる貿易協定ができあがつたのは今回が最初といつても過言ではない。通商條約締結への努力は一九一〇年（明治四三年）のそれをはじめとし、爾來數回にわたつて試みられたが何れも種々の困難に出合ひ、失敗に終り一九三二年（昭和七年）五月に一旦關稅に關する兩國の協定が成立したが、之もその直後に佛印が邦品の多數につき連統的に稅率引上を行つた爲協定成立は名目のみに終つた。

しかし通商協定がなかつたとはいへ、過去の日・佛印貿易はあまりにも不振であつた。比較的好調であつた、昭和初年に例をとつても兩國間の貿易は輸出入合計四千万円（我國總貿易額の一％）に達せず、殊に我が對佛印輸出は不振を極めた。これを佛印の例からみても一九三九年における佛印總輸入額の中に占める我國からのそれは二％、佛印總輸出額中に占める我國へのそれは五％にすぎなかつた。

日・佛印間の貿易金については第九表、第十表を見よ。

この經濟協定の締結によつて不充分とはいへ佛印に於いて日本の經濟的活動の足場は一應きづかれたのである。そ

して三井、三菱、正金を始めとする日本の大商社は一齊に佛印に進出することとなつたのである。

右の協定について同年七月四日には正金銀行と印度支那銀行との間に日・佛印支拂協定が成立し円・ピアストルの清算制度の細目が決定された。

かゝる間に國際情勢の切迫は日本軍の南部進駐となり、一九四一年七月二十九日ヴィシーに於いて、一九四〇年九月の軍事協定諒解を一步すすめるべく協定が結ばれた。かくて日本人の佛印に於ける經濟的活動はこゝに全佛印にわたつての地盤を獲得するに至つたのである。

佛印の封鎖政策による佛印の未開發資源の開發は日本の当面の課題たるべく一九四一年十月九日前スペイン公使横山正幸を團長とする佛印資源調査團が編成され、百七十名の農・林・鉱・畜・水産の専門家よりなる資源調査員が派遣せられ、同調査團は同年十月末より翌四二年三月中旬まで五ヶ月間にわたり詳細な調査を行つた。この調査團の報告書は劃期的なものといふべく、ねむれる佛印の資源の全貌をよくとらへている。この報告にもとずき日本側は佛印の經濟開發を試みるべく佛印当局と協力これが實施を計画したのであるが、当時の日本の持つ戦力に於いては、かゝる計画の遂行は全く不可能にして一九四三年以降戦局の不利に伴ひ佛印資源の根本的開發は何ら手がつけられなかつたのである。

かくの如き日・佛印間の提携の具体化は日本の外交代表部を佛印に設置するの必要を生じ、一九四一年十月ハノイに特派大使府、サイゴンにその支部を設置することとなり、芳沢謙吉大使以下の任命を見るにいたつた。

二 太平洋戦争下に於ける日・佛印交渉

太平洋戦争が勃発するや、わが出先軍最高首脳部は即日ドクレー総督に対し同年七月の日・佛印共同防衛協定を全面的に拡大強化すべく要求し十二月九日日・佛印軍事協定が調印され、こゝに日・佛印関係は新しい展開をみるにいたつた。

一九四一年五月の日・佛印經濟協定によつて兩國は交換物資の交渉を開始、一九四二年度の取極めが七月十八日成立し、この取極めに於いて佛印は自家消費を除いた殆んど大部分の過剩農産物を日本に輸出することとなり、また日本は佛印の必要とする生活必需品と対日供出物資生産に必要な原材料を佛印に供出することとなつた。その主なる品目は次の如くである。

(日本から佛印へ)

纖維製品、雜貨、その他の生活必需品、及び対日供給物資の生産に必要な原料、材料

(佛印より日本)

米、玉蜀黍、牛皮、水牛皮、松脂、其他樹脂、タンニン材料、漆、桐油、ヒマ子油、ゴマ、キニーネ、黄麻、亞鉛、硅砂、鉄鉱、マンガン鉱、タングステン鉱、燐灰石、ボーキサイド、無煙炭等、農、林産物二十余品目。

この貿易取極めによつて対外交通を杜絶窒息状態にあつた佛印の經濟はその捌け口を日本に求めることができるにいたり、兎も角も一應の活況を呈するに至つたかの如くである。

四三年に入り、南方占領地域が一應安定をみるにいたり、佛印の地位についての重要性をますにいたつたが、同年下期よりの戦局の悪化はまた別の観点からこの地の重要性をますにいたつたのである。

一九四三年に入るや先づ一月二十日、日・佛印經濟協定が成立し、二十五日には一九四三年度の貿易実行取極めの一部、米、玉蜀黍についての協定が成立した。

泰國との間に円決済協定が成立したのは一九四二年五月二日であつた。翌年一月二十日には日・佛印間に円決済協定がヴィシー政府との間に締結され、こゝに南方独立二地域と日本との間に交易及び決済制度の確立をみた。この新しい協定は一九四一年五月六日に締結された日・佛印經濟協定を改革したもので、五月六日の協定中の決済に関する項によれば、原則として日佛印間の貿易は円またはピアストルで決済されるが、毎月末に於て円勘定（日本支拂額）よりピアストル勘定（佛印側支拂額）を差引き、その残額の中五百万円を超過する部分は金又は米弗を以て決済する仕組となつていた。然るに太平洋戦争の勃発は米弗の使用を不可能ならしめ、自然、金又は円決済によらざるを得なくなつた。かかる事態に即應して現実を法制化したのである。この結果として日・佛印間のみでなく、日本軍政地域と佛印とは共通の貿易通貨たる特別円によつて交易が行われることとなつたのである。

これと平行して日・佛印經濟協定に基く四三年度の交易品目及び数量の取決めが三月四日締結された。この取決めは從來の如く例年の細目取極めのみでなく次の点に於いて重要性を持つものである。即ち從來佛印の國內法によつて日本人の經濟活動の自由が極端に押さへられ著しき差別待遇があつたのであるがこれが、或る程度緩和されるにいたつた事である。更に又、貿易關係にも從來は日、佛商人の間には取扱量の上に一對二の差別があつたが、之を撤廃して取扱量は各々一對一の同比率となつたことである、就中第一の点は注目すべきものである。歴史的に見て佛印政府は日本のこの地に於ける經濟的活動の自由を極端にまで抑圧し、日本人の平和的目的を持つものの入國にすら嚴重の

制限が加へられ、むしろ日本人の佛印への渡航、滞在は殆んど不可能に近い状態におかれていた事は屢々述べたところであるが、これが緩和されたことである。即ち日本人の佛印入國の査証を簡易化すること、經濟的文化的に有益なる職業例へば医師、看護婦、通関代理業、印刷出版業、学校教師等に付ては特に在西貢日本大使府の推薦によつて佛印人と同様に許可されること、日本人の企業經營の自由を許し且つそれに伴ふ土地の取得を認めること、日佛合弁企業に於ける日本人の出資額が佛人のそれを超過することを認めること並に現地企業に対する外國人使用制限を日本人に対しては事實撤廃を行ふこと等である。まさに劃期的なものといふべきである。

一九四三年度の交易に於ける佛印側の対日供給物資は次の如くである。即ち一月二十五日の第一次取決によつて、先づ米と玉蜀黍が決り三月四日の第二次取決によつて、石炭、燐灰石、マンガローブ、樹皮等が決定された。此の年に数量の特に増加したものは松脂、亞麻であり、新しく供給品目に附加されたものは屑獸皮、獸骨、五倍子、ケイジヨウ皮（紙幣用原料樹皮）等であり、更にこれらと平行してチーク、サオ、松等の木材類の供給取決も三月一日サイゴンに於て調印された。

一方、日・佛印間木材協定が三月一日に成立し佛印木材の対日供出協定にもとづくチーク、サオ、松等が木造船の建造或は南方の建設資材として供出が決定した。

一九四三年の初頭に於ける日・佛印交渉はめまぐるしきものがあり、特に五月六日に締結された經濟協定は、「佛印に関する日・佛居住航海條約」と「日・佛印間の關稅制度及びその決済の様式に関する日・佛印協定」を主体とするが、これが根本的改革をみるにいたつたことは劃期的なものがある。

この協定を基盤として佛印に於ける日本の経済活動が展開されるのであるがその後には重要な協定の締結を見ることなく、四五年三月十日の事件に至ることとなる。この間に於ける日本人の経済的活動については次節で述べるべくして、四三年下期來の歐洲に於ける情勢の変化、日本の戦局の不利は直ちに佛印に反影し、佛印当局をして日和見態度をとらしめるに至つたのみならずあらゆる点から日本の経済活動を妨害するに至つたのである。かゝるうちに戦局は益々悪化する一方佛印の態度は益々硬化し、佛印を根拠地とする南方地域の最後の作戦地点設定の必要上こゝに一九四五年三月十日の事件をみるに至つたのである。

三 戦時日本の構想せる佛印の地位とその現實の形態

屢々述べた如く、佛印が日本人に大きくクローズアップされて來たのは日華事変後であつて、それ以前に於いては何等の関心すら政府によつても民間人によつてももたれていなかった。それは一つには佛印のもつ経済的價値の他地域に比しての低さと、日本人の経済的活動の拘束の故にであつた。日華事変の長期化に伴い佛印が援蔣ルートとして活潑な活動を展開するに至つて佛印は政治的意味に於いて大きく浮びあがつて來た。日本軍の佛印進駐はかゝる佛印の援蔣行爲を杜絶せしめる目的をもつて行われた。日本軍の進駐に伴つて日本軍隊の御用商人として日本人の経済的活動がこゝに開始されるにいたつたのである。

佛印のもつ経済的實力の貧困は日本の経済的活動にとつては、必ずしも大きな力とはなり得なかつた。かゝる意味に於いて太平洋戦争が勃発しても他の南方地域やその他の大陸地域に於ける程の價値を見出し得なかつたことは後に述べる日本人の経済的活動より見ても明らかであろう。たゞ南方への交通の要点として仲継地点としての地位は可成

大きなものがあつた。

さればこそ四三年にいたるまで日本の関心は佛印に於けるよりはむしろ他の地域にそゝがれていた。上述の如く四三年下半年以降の戦局の悪化に伴つて新しい作戦的意味を持つて佛印は大きく浮びあがつて來た。これが四五年三月十日の事件となつたのであるが、時すでにおそく何等の準備も展開されないうちに終戦となつたのである。

かくて戦前は勿論戦時中に於いても佛印のもつ経済的價値の低さの爲めに佛印に対しては所謂東亞共榮圏の一環としての積極的政策はみられなかつた。かゝる点は、日本が常に佛印を第三國的取扱ひによつてすべてを合法的な交渉によつて万事を進めんとした所にもみられるであらう。

第三節 太平洋戦争前に於ける日本の佛印投資の形態

太平洋戦争前に於ける日本の佛印に於ける投資は全く零と言つても良い位であつた。佛印は、外國資本に対しては從來から極めて閉鎖的であり、殆んどフランス本國資本と佛印に蓄積された佛國系資本、それに華僑資本とをもつてその経営を行つて來た。そのため、邦人企業は殆んど存在しなかつた。たゞわずかに零細な商業的投資と若干の鉱山投資とみるのみで、南洋協会の調査でも九十万円未満と報告している。

経済投資の名に値するものは台湾拓植株式会社と佛人資本との合弁になる印度支那産業会社（資本金十萬ピアストル）による安南州清化縣マイバン、東京州大原縣クワン、モリナルの三鉱区の鉄鉱の稼行である。日本の代表的商社としてサイゴンに三井物産出張所がある。その他倭力規模の二三の商店があつたにとゞまつた。

一九三八年末現在佛印に於ける邦人商業人員は七十七名で、貿易商二六、物品販賣業六社で、主なる邦商は三井物産のほか各商店、菊地洋行があり、物品販賣業には斎藤商店、長島洋行、山田商店、森瀬商会、塩田商会、又一洋行があるにすぎなかつた。三井物産は米の取引を中心としていたが、日本との間に米の取引が行われていなかったため、取引額も極めて少く、其他の商社に於いては、わづかに経費の收支を償う程度にすぎなかつた。佛印に於ける投資も一九三九年度全南方地域の投資状態と比較する時如何に微々たる活動であるか、理解されるであらう。

第十一表
日本南方各地投資調

	千円
英 領 馬 來	69,934
英領北ボルネオ	20,085
蘭 領 東 印 度	42,296
ヒ リ ツ ビ イ	87,986
タ	1,271
佛	903
其 他	22,799
合 計	245,274

(南洋経済懇談会参考資料
第四)

昭和十四年度に於ける佛印への投資は全南方地域への投資総額二四五、二七四千円の〇・四%にも満たない状態であるもつてその全般を推測しうるであらう。参考迄に一寸古いが一九三八年に於ける邦人の経済活動を一覽しよう。

第十二表 佛領印度支那 (1938 年現在) 在留邦人の経済活動 (日本外務省調査)

ハノイ総領事館管内

称 号	営 業 種 別	管内資本	取引額買製 造流通高	使用人員	摘 要
印度支那 産業会社	鉄鉱輸出 生漆輸出	ピアストル 100,000 "	ピアストル 600,600 "	邦人男 6	1937 年 6 月ヨリ経営着手 1938 年1月 20 廿日創立 日佛合弁
菊 地 洋 行	雑貨輸入生漆輸出	45,000 "	53,000 "	邦人男 4	1912 年 11月創業
下 村 洋 行	雑貨輸入	70,000 "	64,000 円	邦人男 2	1908 "
山 田 洋 行	雑貨輸入生漆輸出	15,000 "	4,000 円	邦人男 1	" "
斎 藤 漆 店	同上	本店大阪資産 1,000,000円 ピアストル 100,000	5,000 円	邦人男 4	1929 年旅館並ニ雜貨販賣経営ニ着手現 在ニ至ル
大 南 公 司	陶磁器輸入及卸小賣	30,000 円	7,000 円	邦人男 1	1929 年 1 月創業
日 東 洋 行	生漆輸出	10,000 円	250,000 円	邦人男 1	1887 年雜貨販賣創業
渡 辺 洋 行	青物雜貨輸入	不明	ピアストル 150,000 "	邦人男 2	1937 年 5 月創業
大 和 商 会	生漆輸出	本店大阪当地 投資額不明 ピアストル 4,000	150,000 円		1934 年 "
田 上 洋 行	雜貨輸入	10,000 円	17,000 円	邦人男 4	1937 年 8 月日支事変爲雲南ヨリ河内 ニ引揚
府 上 洋 行	旅飯業	ピアストル 1,500	不明	邦人男 1	1930 年 9 月
小 田 洋 行	"	不明	"		1929 年 8 月
長 崎 飯 食 店	飯食店業	不明	"		1934 年 8 月

ハイフォン領事館管内

横山	鉄鉱ボーキサイト輸出	50,000 円	50,000 円	邦人男 4	1938 年 4 月創業
三井物産 海防出張所	出 産砂及石炭輸出	不明	600,000 円	邦人男 3	本出張所香港支店ニ所屬
保田洋行	雜貨輸入船艀取扱業	30,000 円	輸入 12,000 円 輸出 470,000 円	邦人男 3	1904 年創業
池田洋行	雜貨輸入船艀業	40,000 円	2,700 円	邦人男 1	1912 年当茂洋行シテ創業 1918年改称
長島洋行	雜貨輸入卸小売	200,000 円	15,000 円	邦人男 2	1915 年 2 月創業
水谷商店	石炭産砂輸出	10,000 円	110,000 円		1926 年
山口寛治商店	青物輸入	5,000 円	85,000 円	邦人男 1	滿洲事変ニ依リ1931年10月雲南引揚開業
富士クレーム	アイスクリーム製造販売	5,000 円	不明	邦人男 1	1931年8月 日支事變ニ依リ雲南ヨリ引揚開業
石山旅館	旅飯業	5,000 円	不明	邦人男 1	1912 年石山ヨシ創業 1935 年 6 月現経営トナル

其ノ他ノ地方

田中商店	雜貨販売	1,000 円	3,000 円		1933 年 10 月「ベン」ニ於テ創業
中山商店	写真並ニ雜貨販売	5,000 円	3,000 円	邦人男 6	「ユエ」ニテ開業
岸本商店	鉄鉱満備鐵輸出	1,000,000 円	66,000 円	邦人男 6	1935 年宜安市ニ開設
社安南出張所	雜貨販売	固定資本ナシ	15,000 円	邦人男 1	1934 年「ソーラン」ニテ開業
二宮洋行	藤輸出	5,000 円	10,000 円		1925 年「ドンホイ」ニテ開業

サイゴン領事館管内

三井物産 西貢出張員	物品販売並ニ代理業	本店資本 150,000,000 円	4,500,000 円	邦人男 8	
大南公司	輸出入業	100,000 円	705,000 円	邦人男 7	
森瀨商會	雜貨卸小売	100,000 円	200,000 円	邦人男 3	
塩田	雜貨青果輸入	47,000 円	310,000 円	邦人男 1	
森瀨塗装工場	塗装業	3,000 円	10,000 円	邦人男 2	
大林公司	雜貨輸入	40,000 円	100,000 円	邦人男 2	
中和公司	雜貨卸小売	5,000 円	36,000 円	邦人男 1	
台 灣 人	五商社	150,000 円			主トシテ雜貨商

フノンペン (Phnom Penh) 地方

大南公司	陶磁器硝子器雜貨卸小売	100,000 円	60,000 円	邦人男 2	
台 灣 人	台湾茶卸	6,000 円	30,000 円		

ナトラン地方

加藤商店	産砂輸出	200,000 円	20,000 円	邦人男 1	
ニッポンストア	陶磁器雜貨小売	10,000 円			

第四節 太平洋戦争中に於ける日本の佛印に於ける經濟活動

一九四一年十二月太平洋戦争勃發後に於ける日・佛印の交渉は第二節に述べた如くであるが、これらの交渉にもとずく日本の經濟的活動を要約すれば次の如くである。

1 日本人に與へられたところの經濟的使命は、何よりも先づ佛印のもつ戰略的地点特に交通の要点として、南方占領軍に対する物資の補給基地であつた。しかし、戦局が有利に轉回した前半期には、むしろ日本と南方諸地域との直接の交通が主として行われ佛印は、重要性を發揮しなかつた。そこで、現地日本人に與へられた經濟的活動の範圍はわづかに二万の佛印駐屯部隊の自給自足の爲めの物資の補給にとゞまり、したがつて經濟的活動も對フランス人關係は對アンナン人關係からみるとき全く微々たもので重大な影響を與へなかつた。十八年下期以來の南方制海權の動搖に伴ひ佛印の地位は漸次その重要性をましてくるかにみられたが、その時には先づ、第一に北部佛印が支那大陸よりする戰略爆撃により内外から孤立化し、しかも空よりの海防港の封鎖が成功するや、北部佛印は經濟的價值を完全に喪失するにいたつた。南部佛印は一九三九年春よりの空爆によつてサイゴン港は半身不隨となり、同年末以降制空權の喪失によつて完全に封鎖せらるゝにいたつた。

2 かゝる事情のもとに於いて本國よりの物資資材の補給は絶え、しかも現地の經濟的水準をもつてしてはこれが代替となるべきもなく、計画立案せられたところの經濟開發は、全く緒につかぬまゝに敗戦を見るにいたつた。その間の事情は、終戦時に於ける投資總額の内訳の中にはつきりみられる。すなわち、交易關係に対する投資が五〇%を

占めてゐることである。次いで、原始産業である農林業及び鉱業に対する投資がこれにつゞく。これは資本の蓄積のすくない佛印にとつて、また日本より爲替統制によつて資金調達の困難な事情の下では工業に対する投資が下可能であつたことを意味するにほかならない。したがつて一般的にいわるゝ如く、新しい經濟關係の導入が土着資本を開明化し、新たな産業資本を蓄積し發展せしむる契機とはならなかつたのである。

最後に附記しておくべきは四五年三月以降、アンナン人の政權獲得に伴ひ、アンナン人が自ら經濟的活動の自主性を獲得するにいたり日本資本との協力のもとにアンナン人の手による佛印の經濟開發が本格的に試みられようとしたが、終戦に至り結果をみる事ができなかった。

第五節 終戦時に於ける投資額

終戦時に於ける日本の投資額を算出することは資料の缺如のため甚だ困難であるが、今、在佛印特派大使府が終戦直後に各商社に命じて投資額を申告させ、集計したものがあつたので、これを基礎として、投資の特質をつかむこととする。勿論各種産業全般にわたつての集計がないから全貌はつかめないが、その方向は一應明らかであろう。

(一) 北部佛印に於ける投資

終戦時に於ける北部佛印の日本の投資額は、銀行、保険、商業を除いて、次表の如く、六千万ピアストルと推定される。このうち最も額の多いものは鉱業への二千万ピアストル、次いで農林業への一千八百万ピアストル、工業への一千四百万ピアストルとなつてゐる。

第十三表
北部佛印関係事業投資額
(1945年8月現在)

総 額		ピアストル
(内 訳)		62,928,000
農 林 業	業	18,568,000
鉱 業	業	20,851,000
工 業	業	14,141,000
交 通 業	業	9,284,000
通 信 報 導		15,000
其 他		78,000

(外 務 省)

夫々の投資を商社数別にみれば、農林業は、台湾拓殖の五、二二九千ピアストルを最高とし、次いで大建産業二、一五〇千ピアストル、三菱商事一、七九五千ピアストル、その他十四社で、一社当投資額は一、〇九二千ピアストルとなっている。

鉱業では台湾拓殖一〇、二一八千ピアストルを最高とし、南洋拓殖二、七五八千ピアストル、佛印燐灰石開発二、六五二千ピアストル、印度支那燐礦二、三七三千ピアストル、その他十

社で、一社当投資額は一、四八九千ピアストルである。鉱業への投資の最大は老開附近に於ける燐灰石の開発で、これは従来ねむれる資源として、放棄されていたもので、日本の農業肥料として開発の対象となつたのであるか、海防港の反枢軸軍の空からの封鎖の成功によつて対日輸出は杜絶した。

工業へは、印度支那電化工業の八、六四五千ピアストルを最高とし、次いで大建産業の一、五〇〇千ピアストル、その他十八社、一社当七〇〇千ピアストルで、前記、農林業、鉱業への投資に比較して、一社当りの投資額が極めてすくない。このことは工業への投資の実態が大部分、北部に駐屯する日本軍の兵器の修理を中心とする小規模なものであつたことによる。

交通業は台湾拓殖の三、〇八〇千ピアストル、安宅産業の二、七〇〇千ピアストルを最高とし、その他六社で一社当一、一六一千ピアストルである。交通業への投資は主として海防港に於ける倉庫の建造及びソノコイデルタ地帯へ

の軍用物資を運搬するためのハシケの購入にあてられたものである。

之等の投資額を商社別に総括すれば次の如くである(一九四五年現在単位千ピアストル)

第 十 四 表

商 社 名	投 資 額	商 社 名	投 資 額	商 社 名	投 資 額	商 社 名	投 資 額
台 湾 拓 殖 殖 業	18,597	下 村 洋 行	1,500	江 保 田 洋 行	645	田 島 洋 行	130
印 度 支 那 電 化 工 業	8,645	万 村 和 行	1,464	江 保 田 洋 行	570	田 島 洋 行	100
大 建 産 業	3,850	日 出 南 版 印 刷 店	1,350	保 塚 洋 行	450	大 和 商 会	100
安 宅 産 業	3,950	藤 倉 商 庫	1,337	際 國 際 運 輸 維 花	425	飯 田 高 島 屋	70
南 洋 拓 殖	2,758	南 洋 昭 興 業 一	1,000	帝 國 洋 行	362	白 木 産 業	57
佛 印 燐 灰 石 開 発	2,651	又 大 南 公 司	1,115	東 洋 洋 行	325	武 漢 商 行	50
印 度 支 那 燐 敏	2,373	大 佐 木 食 品 運 送	821	井 井 井 井	310	茂 新 商 行	20
三 菱 商 事	2,234		732	大 井 井 井	250	計	15
日 台 棉 業	1,670		705				
	1,537						

(二) 南部佛印に於ける投資

(出所同前)

南部佛印に於ける日本の事業投資については北部に於けるそれと同様完全な調査が行われていないが一應資料の整

理されたものについてみるに、十三業種の総額は一億三千万ピアストルに達している。これを十三業種別に見るに次の如くである。

第十五表 業種別投資額（一九四五年現在）

業 種 別	投 資 額	業 種 別	投 資 額	業 種 別	投 資 額	業 種 別	投 資 額
製材関係事業	千ピアストル 25400	食 品 工 業	千ピアストル 6300	油 脂 工 業	千ピアストル 4230	皮 革 工 業	千ピアストル 3690
木造船事業	58080	製紙其他雑貨	3140	鉄工機械工業	19720		
ゴム加工業	2330	土 木 建 築	2500	漆 料 工 業	3830	合 計	138,400
薬 品 工 業	4850	飲 業	1090	織 維 工 業	6100		

(圓 前)

製材事業関係は、三井物産の五、一七〇千ピアストルを最高とし、十四社の一社員投資額一一〇千ピアストルである。木造船事業は、三菱商事の二〇、五〇〇ピアストル、三井物産の一九、七二〇千ピアストル、日南造船の四五〇千ピアストルを最大とし、その他四社、一社当り八、二九七ピアストルである。佛印に於ける木造船事業への投資は南部佛印に集中されていたが、内燃機関の内地よりの輸送が困難を極めて、殆んど船台からはなれたまゝの状態で繋船されているものが多く、戦時を通じて竣工輸送に従事し得たものは数隻にすぎない。

ゴム加工業は、三菱商事の一二五〇千ピアストルを最高とし、其他四社、一社当り四六六千ピアストルである。ゴム加工業は、南部佛印で軍が最も力をいれたものであるが、資材の不足の爲生ゴムの供給は充分であつても、製品と

して加工せられたものの額は極めて僅かで、専らシンガポール及び内地に輸送せられていたが十九年以來の海上輸送の困難に伴つて大部分がストックのまゝに放棄されていた。

染色工業は三井物産の一三、〇〇千ピアストルを最高とし、其他九社一社当四八五千ピアストルで主として軍用のキニーネの製造を行つていた。食品工業は三井物産の一、八六〇千ピアストルを最高とし、其他十社、一社当五七七千ピアストルで、カンボチャの淡水農業への投資を最高とし、その他酒保向けの新菓子類を製造していたにすぎない。

製紙其他雑工業は日南印刷の一、〇〇〇千ピアストルを最高とし、其他十七社、一社当一七五千ピアストルで日南印刷の印刷工場を除いては主として雑貨の販賣に従事していた。

鉱業は三井物産四四〇千ピアストルの投資を第一位とし、其他二社、一社当三六〇千ピアストルにすぎない。油脂工業は、三井物産二四五〇千ピアストルを最高とし其他五社、一社当七〇五千ピアストルで主として軍向け石ケンの原料の製造に従事していた。

鉄工機械工業は三菱商事の五二〇〇千ピアストルを第一位とし、南明興業の三、〇〇〇千ピアストル、其他二〇社、一社当り八九六千ピアストルであつて、北部に於けると同様主として兵器の修理及び土木建築用の工具類及び釘類の製造の範囲を出ない。

燃料工業はアルコールの製造が中心で、三井物産の二、七六〇千ピアストルを最高とし四社で一社当り八七〇千ピアストルである。皮革工業は一社当四一〇千ピアストル、繊維工業は一社当八七〇ピアストル、主として軍隊の需要

の修繕又は修理を行つていた。

全投資総額の一社当平均は五〇万ピアストルで、木造船事業に於ける一社当投資額が比較的高いのは國營設備に投
資せられた額の高さによるものである。全般的に見て、家内工業的規模、倭小規模のものが多く、近代的企業の名に價
するものは殆んどない。その理由は、一つには佛印に近代的企業の發達の余地がなかつたこと、更には、当地が占
領地でなかつたことによるのである。他の地域に於いては占領と共に敵産として抑さへられ、処分せられたものが多
く日本人の手によつて再建され經營せられたのであるが、当地では全く工場の建設から自己資金によらなければなら
なかつたこと、しかも、日本よりの資金の移動が困難であり、この地に於ける日本資本の蓄積が全くなかつたこと
によつて南部のみならず、北部をも合して、日本人の戦時中に於ける經濟活動は全く微々たるもので漸く軍の需要を満
たす程度にとどまつていたのである。

次に、全社別に投資総額八〇万ピアストル以上のものを列記すれば次の如くである。

第十六表 商社別投資額 (1945 年現在)

商 社 別	投資額	商 社 別	投資額	商 社 別	投資額	商 社 別	投資額
三井物産株式会社	千ピアストル 39,890	日南造船株式会社	千ピアストル 4,600	日林建設株式会社	千ピアストル 1,800	日南林公司	千ピアストル 1,000
三菱商事株式会社	30,310	日南共興株式会社	4,000	日林建設株式会社	1,200	日南林公司	1,120
三井物産株式会社	6,150	日南新井株式会社	3,000	日林建設株式会社	1,120	日南林公司	920
大南公司	6,000		2,000	日林建設株式会社	1,000	日南林公司	870
大南公司	5,410		1,900	日林建設株式会社	1,000	日南林公司	800

これによつてみるに、三井三菱資本が圧倒的で、両社にて五〇%以上を占めている。大南公司是古くより、佛印に
て唯一の日本商社として戦前より活動をつゞけて來たが、資本の蓄積なく三井及び三菱の六分の一或は五分の一度
である。三井、三菱を除いては、一社当五十万乃至百万の投資額にして、しかも各種産業に投資しているが故に、一
社当一産業への投資額はまことに微々たるものといわなければならない。

(三) 總 括

南北両佛印に於ける地区別投資額の一端を明らかにし、その特長について述べて來たのであるが、両地区とも投資
についての明細な内訳の資料がなく、これを綜合することができないので、一應外務省管理局が推計したところのも
のによつて、佛印に於けるわが事業投資額を明らかにしておく。この報告は昭和十九年上期現在に於いて内地の各関
係本社或は支店から求めたバランスシートを集計したもので終戦時に於ける投資総額とみることはできないが、一應
佛印に於ける戦時投資総額を判断する資料たりうるであらう。

第十七表 業種別投資額

名 稱	金 額	名 稱	金 額	名 稱	金 額
交 易	円 89,707,488	林 業	円 31,062,019	港 灣 倉 庫	円 1,141,165
工 業	16,835,489	水 産	1,387,456	其 他(金融業等)	4,782,509
鉱 業	5,800,539	交 通	8,067,008		
農 牧	28,121,526	船 舶	15,798,032	合 計	202,793,234

(備考) 円以下切捨

いまこれを事業別比率をみるに次の如くである。

名	種	割合	名	種	割合	名	種	割合	名	種	割合
交	業	44%	農	業	14%	交	業	4%	其	他	4.1%
易	業	8	牧	業	15	通	業	7			
業	業	3	水	業	0.5	船	業	0.4	合	計	100.0
						港	業				
						倉	業				
						庫	業				

交易業への投資が圧倒的で、全体の四四%を占め、次いで農牧業林業への一四、一五%となり其他は八%以下である。

かくて一應次の如き結論が可能である。佛印自体のもつ経済的実力の故に、工鉱業への投資は直接的に日本の戦力の増強に役立つためには時間的経済を必要とするが故に、積極的な投資をみる事がなかつた。たゞ、老開に於ける燐灰石の開発は、初日本の肥料を補給するものとして可成の努力が拂われ、その成果にみるべきものがあつたが、戦争中期以降、海防の反枢軸軍による封鎖の爲、海上交通は杜絶し、ストックとして、港頭、或は山元にストックされざるを得なくなつた。

林業に対する投資額が、第二位を占めているのは、木造船用原木伐採、製材及び兵舎用材の伐採、製材への需要が比較的多かつたこと、昭和十九年以降、戦局不利の爲めによる佛印防衛態勢の確立のため山間僻地にまで、最悪の事態を準備する爲めに多量の木材を必要としたためである。農林業は、主として現地軍の需要に應ずる爲めに、新たな

に開拓せられたもの及びヒマ、ヤシ、麻、棉花等の栽培試作に投ぜられたところのもので、これが結果は充分な成果をみないうちに終戦となり、現実には何等の事実を生まなかつた。船舶業は主としてメコン河及びソンコイ河に於ける内海航行用のハシケ、ライター等に投ぜられたもので規模も小さく土着の、特に華僑資本に抑されて経営は可成困難であつた。倉庫はサイゴン河畔及び海防埠頭に設置された木造倉庫が主たるもので、その設備能力は頗る貧弱なものであつた。金融業は横浜正金が進出して來たのみである。

事業投資額の五〇%前後は三月事件以後に投資されたものとみてよいのではあるまいか、十九年上期に内地に於ける報告に基づいての事業別投資額の内訳をみるに次表の如くである。

業	種	別	企業数	投資額 (単位千円)	業	種	別	企業数	投資額 (単位千円)	業	種	別	企業数	投資額 (単位千円)
農	業		5	10,393	工	業		25	52,505	運	業		11	6,582
林	業		2	3,615	商	業		59	135,678	輸	業		3	4,134
漁	業		3	2,989	保	業		5	5,011	倉	業			
鉱	業		4	7,367	通	業		7	2,588	庫	業			
					信	業				建	業			
										築	業			
										計			124	230,862

(尚上の外に横浜正金銀行の資産 230,220千円があるが茲には計上しなかつた) 即ち、上表の如く 2 億 3 千万円を超えるがその内容に於ては前掲表と可なりの相違がある。その最大の理由としては、本表に於ては三井物産と三菱商事の投資々産合計 7 千 6 百余万円を一括商業部門に計上したこと、農牧林業及び運輸業に於ける数字が前表に著しく大となつてゐるに反して後表に於ては工業に於て極めて大きいことにより、一部は業種分類上の相異から計上した企業数の多寡が生じてゐることに因るものと思はれるのである。

第六節 結 語

三八

佛印に於ける日本の経済的發展を次の如く特徴づけることができる。

(1) 日華事変前に於いては、日本人の経済的活動は、佛印当局の政策によつて完全に封ぜられていた。したがつて投資の關係もみられず、貿易の形で両者の間に経済的關係が結ばれてゐたにすぎない。

(2) 佛印に於ける日本の経済的活動は、ハイフオンを起点とする援蔭ルートをめぐる政治的諸問題によつて展開されたことである。すなわち日佛経済協定の締結によつて、從來日本の佛印に於ける経済的活動を阻害してゐた諸條件が一應打開されたことによつて、促進された。しかもそれは政治的危機をはらみながらも佛印自体が歐洲から隔絶した時に於いて、佛印自体の自立の爲めにも拍車づけられた。かくして日・佛印間に一應軌道にのつた経済關係が結ばれたのは太平洋戦争も切迫した時期に於いてであつた。しかも新しく展開された経済的關係は、依然として貿易の關係以上にはでることなく、従つて佛印に投資の形で進出は太平洋戦争開始後とみるべきであらう。

(3) 太平洋戦争が勃発し、一應南方諸地域に於ける占領地の経済建設が当面の問題となるや、佛印自体に於いての日本の経済活動もその方面に向けられ、發展性はみられなかつた。勿論さきに述べた如く、投資の形で経済的活動が行われたとしても、主として、現地軍の自給自足を促進する爲めの、いわば軍の附随的なものでしなかつた。この間の事情は、例へば南部佛印に於いてみるゝ如く、關係部隊の御用商人的存在で、専ら關係部隊の必要とする物資の生産を行つて來たのである。したがつて、その生産規模も比較的小さなものが多かつた。製材に於ける日産千立方

製樽に於ける月産八〇〇個、木造船に於ける月産四隻、地下足袋の月産一万五千足、精米の月産一万三千屯、モリブテンの月産〇八屯、石鹼の月産二〇〇屯、鑛物の月産二屯、アルコールの月産一万五千石、軍靴の月産一万五千足等が最大の生産能力を有する事例の一つであつて、その他は何れもこれより小規模のものであつた。しかも原料の不足資金の缺乏によつて、小規模の生産組織すらも運轉をつづけることは困難であつた。しかも佛印に対しては、南方の軍政地区と異なり、敵産として没收したところの企業は殆どなく、あらたに日本の資本によつてつくられたものである。しかも、原地に於ける土着資本の動員すべき蓄積のないこの地域に於いて、資金の点に於いても、發展性は約束されなかつた。かゝる關係が他の南方諸地域に於ける投資額に比して、この地に於けるそれは著しく低いのである。

(4) シヤム、マライ、ビルマ、ジャバ、等に於いては、日本の戦時開拓と土着資本との結びつきの事例を見出すことができるが、此の地に於いては、資本の蓄積のなきこと佛印政府の安南人が日本人との近接を抑圧した關係——安南人と日本人との経済的、政治的關係が発生するにいたつたのは一九四五年（昭和二十年）三月以降である——から現地の経済に與へた影響は、それ程顯著なものとはみられない。現地資本の参加なきところに於いて、現地経済への影響はうすいとみななければならない。——勿論、軍、正金を主体とするピアストル工作が與へた影響は、現地のインフレを促進したことは否定し得ない。しかし、これも一九四四年（昭和十九年）下半期以降に於いてインフレの昂騰がはじまつた程度で他の占領地区と同一には論ぜられない。この問題は、いま、こゝで論ずべき場合ではない。

業 種		事			
		自 己 資 金		南発借入金	一般金融機 関其他ヨリ ノ借入金
交 易	内地	13,332,531.00	—	37,790,000.00	51
	外地	18,029,415.59	—	20,645,541.66	38
工 業	内地	2,078,704.55	—	7,629,645.60	19
	外地	304,999.30	—	6,822,140.28	7
鉱 業	内地	465,539.00	—	233,697.00	
	外地	3,470,000.00	—	1,691,303.00	5
農 牧	内地	971,222.00	350,000.00	17,338,097.32	18
	外地	8,267,209.00	—	1,194,998.00	9
林 業	内地	1,443,781.32	11,852,905.00	1,349,800.00	14
	外地	8,000,000.00	—	8,515,533.32	16
水 産	内地	1,070,314.00	—	48,000.00	1
	外地	267,141.82	—	—	
交通通信	内地	2,253,877.46	—	467,100.47	2
	外地	5,282,982.21	—	63,048.00	5
船 舶	内地	3,931,785.34	—	10,624,900.00	14
	外地	—	—	4,241,346.67	1
港湾倉庫	内地	1,141,165.21	—	—	1
	外地	—	—	—	
施 設	内地	—	—	—	
	外地	—	—	—	
其ノ他 (金融等)	内地	3,428,076.24	1,040,000.00	—	4
	外地	226,371.00	—	88,062.00	
	内地	—	—	—	
	外地	—	—	—	
合 計	内地	30,116,996.90	13,242,905.00	75,381,240.39	118
	外地	43,790,118.92	—	40,261,973.14	84

業 種	事 業 別 投 資 額													備 考	
	自 己 資 金		南発借入金	一般金融機 関其他ヨリ ノ借入金	計	合 計	内 訳								
							施 設 費		現材料購入 其他諸費用	人 件 費	管 理 費	計			
							現物出資	他ヨリ 購 入							
交 易	内地	13,332,531.00	—	37,790,000.00	51,122,531.00	89,797,488.45	内地	331	670.04	107,681.02	1,320,772.44	957,122.17	51,122,531.00	内地	48,396,285.33
	外地	18,029,415.59	—	20,645,541.66	38,674,957.45		外地	1,714	010.89	2,962,352.81	1,102,161.91	1,027,235.84	38,674,957.45	外地	31,869,196.00
工 業	内地	2,078,704.55	—	7,629,645.60	19,708,350.15	16,835,489.73	内地	1,598	398.50	262,250.76	520,000.50	24,510.00	9,708,350.15	{ 内地 7,302,784.39 大延産業 (電氣化学 7,248,684.39 54,100.00) 外地 5,932,139.58 電氣化学 (岩井産業 2,136,181.00 1,078,586) 大建 2,717,372.58 外地 2,300,000.00(印度支那燐鉱)	
	外地	304,999.30	—	6,822,140.28	7,127,139.58		外地	1,087	—	100,000.00	8,000.00	—	7,127,139.58		外地
鉱 業	内地	465,539.00	—	233,697.00	699,236.55	5,800,539.55	内地	300	—	—	220,165.00	179,071.55	699,236.55		外地 8,658,560.00(帝国纖維)
	外地	3,470,000.00	—	1,691,303.00	5,101,303.00		外地	630	—	615,000.00	553,000.00	1,003,303.00	5,101,303.00		
農 牧	内地	971,222.00	350,000.00	17,338,097.32	18,659,319.22	28,212,526.32	内地	550	749.00	130,724.00	361,339.26	333,265.00	18,659,319.32	内地 17,283,022.00 東洋棉花 (帝国纖維 17,283,022.00 90,000.00)	
	外地	8,267,209.00	—	1,194,998.00	9,462,207.40		外地	257	306.00	66,611.00	200,805.00	278,925.00	9,462,207.00		外地
林 業	内地	1,443,781.32	11,852,905.00	1,349,800.00	14,546,486.32	31,062,019.65	内地	—	—	—	—	—	14,546,486.32	内地 17,283,022.00 東洋棉花 (帝国纖維 17,283,022.00 90,000.00)	
	外地	8,000,000.00	—	8,515,533.32	16,515,533.30		外地	—	—	—	—	—	16,515,533.33		外地
水 産	内地	1,070,314.00	—	48,000.00	1,118,314.23	1,387,456.05	内地	225	344.15	549,640.32	301,395.76	41,934.00	1,118,314.23	内地 17,283,022.00 東洋棉花 (帝国纖維 17,283,022.00 90,000.00)	
	外地	267,141.82	—	—	269,141.82		外地	21	427.00	199,738.53	47,976.29	—	269,141.82		外地
交通通信	内地	2,253,877.46	—	467,100.47	2,720,977.93	8,067,008.14	内地	191	333.00	480,990.00	247,141.96	537,167.51	2,720,977.93	内地 大阪商船 1,264,345.40	
	外地	5,282,982.21	—	63,048.00	5,346,030.21		外地	16	71.00	112,672.00	170,648.00	3,312.00	5,846,030.21		外地
船 舶	内地	3,931,785.34	—	10,624,900.00	14,556,685.34	—	内地	13,090	41.92	261,188.51	8,355.11	—	14,556,685.34	内地 安宅産業 1,197,099.80	
	外地	—	—	4,241,346.67	1,241,346.67		外地	—	—	233,580.00	—	—	1,241,346.67		外地
港湾倉庫	内地	1,141,165.21	—	—	1,141,165.21	1,141,165.21	内地	—	127,556	550,000.00	188,209.75	275,399.29	1,141,165.21	内地 日本映畫 3,952,000.00	
	外地	—	—	—	—		外地	—	—	—	—	—	—		—
施 設	内地	—	—	—	—	—	内地	—	—	—	—	—	—	内地 日本映畫 3,952,000.00	
	外地	—	—	—	—		外地	—	—	—	—	—	—		—
其ノ他 (金融等)	内地	3,428,076.24	1,040,000.00	—	4,468,076.24	4,782,509.24	内地	626	71.55	295,908.00	156,231.69	1,265.00	4,468,076.34	内地 日本映畫 3,952,000.00	
	外地	226,371.00	—	88,062.00	314,432.00		外地	—	—	—	92,176.00	222,257.00	314,433.00		—
合 計	内地	30,116,996.90	13,242,905.00	75,381,240.39	118,741,142.29	202,793,234.35	内地	16,477	764.33	2,638,382.61	3,333,237.47	2,349,734.58	118,741,142.29	内地 79,395,536.98	
	外地	43,790,118.92	—	40,261,973.14	84,052,092.06		外地	3,725	814.89	4,289,954.34	2,174,767.20	2,535,032.84	84,052,092.06		外地

同 輸 入 主 要 商 品 仕 出 國 別 輸 入 金 額

(其 二)

國 名		1930年		1931年		1932年		1933年		1934年		1935年		1936年		1937年		1938年	
香	港	4,929	37.92	1,924	64.13	852	38.73	8,163	19.44	9,014	18.21	13,003	21.79	6,053	13.16	6,053	13.16	2,206	3.37
ソ	他	1,040	8.00	600	20.00	247	11.03	1,933	4.60	755	1.53	2,635	25.40	728	1.58	728	1.58	976	1.49
棉		—	—	16,000	100.00	18,200	100.00	18,000	100.00	25,800	100.00	27,600	100.00	35,000	100.00	52,900	100.00	79,000	100.00
イ	ド	—	—	9,956	62.23	7,146	39.26	5,542	30.79	6,101	23.65	7,096	25.46	10,616	30.33	21,795	41.20	13,832	17.51
ア	メ	—	—	604	3.77	2,097	11.52	8,459	46.99	6,497	25.18	3,911	14.17	1,955	5.59	6,063	17.13	45,527	57.63
日	本	—	—	—	—	—	—	856	4.76	5,446	21.11	2,375	8.60	8,259	23.60	8,292	15.63	13,039	16.51
ソ	他	—	—	5,440	34.00	8,957	49.22	3,143	17.46	7,656	30.06	14,288	51.77	14,160	40.48	13,750	25.99	6,602	8.35
自動車及ソノ部品		54,000	100.00	27,000	100.00	15,500	100.00	16,000	100.00	21,100	100.00	26,000	100.00	34,800	100.00	48,700	100.00	66,600	100.00
フ	ス	42,810	79.28	23,283	86.23	13,402	86.46	13,694	85.59	20,144	195.47	23,381	89.93	30,661	88.11	40,670	83.51	54,344	81.60
ア	メ	8,911	16.57	2,712	10.05	1,872	12.08	1,949	12.18	754	3.57	2,443	9.40	3,703	10.64	7,368	15.13	11,907	17.88
ソ	他	2,279	4.22	1,005	3.72	226	1.46	357	2.23	202	0.96	176	0.67	436	1.25	662	1.36	349	0.52
紙	類	45,000	100.00	38,000	100.00	26,500	100.00	23,000	100.00	24,200	100.00	22,700	100.00	24,500	100.00	48,500	100.00	49,500	100.00
フ	ス	23,969	53.26	20,809	54.76	16,423	61.97	13,577	59.03	17,962	74.22	16,325	71.92	16,471	67.23	34,918	71.99	33,544	67.77
中	華	7,159	15.91	3,901	10.27	3,482	13.14	3,471	15.09	3,627	14.99	3,981	17.54	5,297	21.62	7,746	15.97	9,038	18.26
香	港	8,631	19.18	8,222	21.64	4,795	18.09	2,693	11.71	2,283	9.43	1,069	4.71	1,220	4.98	2,899	5.96	4,046	8.17
ソ	他	5,241	11.65	5,068	13.33	1,790	6.80	3,259	13.17	328	1.36	1,325	5.83	1,512	6.17	2,937	6.06	2,872	6.80
化 学 製 品		37,000	100.00	20,000	100.00	16,200	100.00	18,700	100.00	13,700	100.00	18,200	100.00	24,500	100.00	45,900	100.00	48,400	100.00
フ	ス	29,060	78.54	15,791	78.96	12,599	77.77	13,492	72.15	9,823	71.70	14,476	79.54	19,419	79.26	28,519	62.13	27,990	57.83
日	本	—	—	—	—	1,079	6.66	2,084	11.14	1,172	8.55	1,184	6.51	1,716	7.01	5,768	12.57	6,617	13.67
ベ	ギ	1,310	3.54	17	0.08	102	0.63	193	1.03	109	0.80	113	0.62	376	1.53	5,562	12.12	7,536	15.57
ソ	他	6,630	17.92	4,192	20.96	2,320	14.94	2,931	15.68	2,596	18.95	2,427	13.35	2,889	12.20	6,051	13.18	6,257	12.93
各 種 葡 萄 酒		35,000	100.00	34,000	100.00	30,500	100.00	26,700	100.00	25,100	100.00	18,600	100.00	22,800	100.00	30,100	100.00	31,500	100.00
フ	ス	32,925	94.07	30,696	90.29	27,948	91.64	21,179	79.32	21,170	84.34	14,933	80.29	18,010	78.99	20,279	27.37	22,998	—
ア	メ	—	—	—	—	1,718	5.63	4,690	17.57	3,904	15.56	3,553	19.10	4,405	19.32	9,566	31.78	9,464	—
日	本	1	—	2	0.01	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,462	—
ソ	他	2,074	5.93	3,302	9.71	833	2.73	831	3.11	26	0.10	114	0.61	385	1.69	255	0.85	—	—
各 種 煙 草		55,000	100.00	41,300	100.00	29,300	100.00	14,000	100.00	9,100	100.00	13,600	100.00	20,600	100.00	29,800	100.00	40,200	100.00
ア	一	36,169	72.34	32,419	78.50	20,811	71.03	9,733	69.52	3,765	41.37	10,941	80.45	16,384	79.53	20,660	69.33	26,670	66.34
香	港	4,018	8.03	4,785	11.59	3,238	11.05	1,851	13.22	1,641	18.03	1,063	7.82	1,378	6.69	3,708	12.44	4,643	11.55
中	華	219	0.44	278	0.67	1,069	3.65	1,021	7.29	523	5.75	688	5.06	1,242	6.03	1,443	4.84	3,050	7.59
ソ	他	9,594	19.19	3,818	9.24	4,182	14.27	1,395	9.97	3,171	34.85	808	6.67	1,696	7.75	3,989	113.39	5,837	14.58

附
錄

佛
印
貿
易
統
計

(資料 邦訳印度支那外國貿易年報及統計年報)

佛領印度支

国名	1929年		1930年		1
	千法	%	千法	%	
佛 蘭 西	1,202,178	47.15	991,444	55.00	631
香 港	405,565	15.91	186,676	10.35	144
中 華 民 国	170,623	6.69	37,166	2.06	29
米 国	133,236	5.23	98,240	5.45	44
蘭 印	186,307	7.31	112,581	6.24	82
シンガポール	92,330	3.62	36,687	2.04	28
英 国	51,578	2.02	46,575	2.58	26
日 本	40,807	1.60	20,347	1.13	15
イ ン ド	72,996	2.86	78,736	4.37	52
シ ャ ム	13,300	0.52	6,274	0.35	2
ベルギー及 ルクセンブルク	8,800	3.35	7,728	0.43	5
和 蘭	—	—	8,275	0.46	7
ソ ノ 他	171,839	6.74	172,033	9.54	217
合計(輸入総額)	2,549,561	100.00	1,862,762	100.00	1,285

佛領印度支那主要仕出國別輸入金額（單位千法，地金銀，正貨ヲ含マズ，金額ノ數ハ總額ニ對スル百分比）

国名	1929年		1930年		1931年		1932年		1933年		1934年		1935年		1936年		1937年		1938年	
	千法	%	千法	%	千法	%	千法	%	千法	%	千法	%	千法	%	千法	%	千法	%	千法	%
佛 蘭 西	1,202,178	47.15	991,444	55.00	631,462	49.11	540,711	57.67	486,140	53.38	523,313	57.46	499,986	5.47	520,415	53.39	835,546	53.48	1,015,632	52.98
香 港	405,565	15.91	186,676	10.35	144,538	11.24	106,380	11.35	93,641	10.17	90,274	9.87	71,990	7.99	71,642	7.35	135,441	8.67	143,442	7.48
中 華 民 国	170,623	6.69	37,166	2.06	29,048	2.26	22,062	2.35	35,355	3.88	38,484	4.21	70,723	7.84	90,245	9.26	144,503	7.33	103,590	5.41
米 国	133,236	5.23	98,240	5.45	44,894	3.49	33,304	3.55	31,958	3.51	19,269	2.11	21,057	2.33	23,442	2.40	52,092	3.33	103,208	5.38
蘭 印	186,307	7.31	112,581	6.24	82,894	6.45	76,831	8.20	71,217	7.82	65,592	7.17	54,434	6.04	58,244	5.98	68,622	4.39	83,908	4.38
シンガポール	92,330	3.62	36,687	2.04	25,378	1.97	22,849	2.44	24,892	4.71	55,810	6.10	61,447	6.82	38,923	3.99	58,037	3.71	63,634	3.32
英 国	51,578	2.02	46,575	2.58	26,056	2.03	15,533	1.66	12,703	1.39	11,672	1.28	14,596	1.62	24,010	2.46	33,373	2.14	62,595	3.27
日 本	40,807	1.60	20,347	1.13	15,292	1.19	9,568	1.02	19,312	2.12	22,382	2.45	26,315	2.92	34,644	3.55	48,262	3.09	55,554	2.90
イ ン ド	72,996	2.86	78,736	4.37	52,727	4.10	34,826	3.71	6,155	0.68	26,205	2.87	7,277	0.81	29,210	3.00	43,725	2.80	55,395	2.89
シ ャ ム	13,300	0.52	6,274	0.35	2,769	0.22	2,141	0.23	5,149	0.57	5,518	0.60	13,575	1.50	15,034	1.54	33,125	2.12	36,022	1.88
ベルギー及 ルクセンブルク	8,800	3.35	7,728	0.43	5,760	0.45	3,491	0.37	12,721	1.40	14,647	1.60	10,909	1.21	10,002	1.03	25,786	1.65	23,215	1.21
和 蘭	—	—	8,275	0.46	7,376	0.57	12,111	1.29	12,400	1.36	4,200	0.46	5,300	0.59	7,555	0.78	10,117	0.65	18,244	0.95
ソ ノ 他	171,839	6.74	172,033	9.54	217,531	16.92	57,795	6.16	82,034	9.01	34,892	3.82	43,793	4.86	51,361	5.27	103,799	6.64	152,460	7.95
合計(輸入総額)	2,549,561	100.00	1,862,762	100.00	1,285,725	100.00	937,602	100.00	910,677	100.00	914,258	100.00	901,402	100.00	974,727	100.00	1,562,365	100.00	1,947,200	100.00

同 輸 出 主 要 商 品 仕 向 國 別 輸 出 金 (單位千法)

國 名	1930年		1931年		1932年		1933年		1934年		1935年		1936年		1937年		1938年	
米	1,199,000	100.00	623,000	100.00	603,000	100.00	479,000	100.00	466,300	100.00	665,700	100.00	781,700	100.00	1,093,800	100.00	1,009,219	100.00
フ ラ ン ス	221,289	18.46	194,075	31.15	204,167	33.86	211,713	44.20	212,033	45.47	117,913	22.22	454,452	58.14	464,987	42.51	516,388	51.16
香 佛	359,995	30.20	224,523	36.04	227,180	37.67	176,503	36.86	95,491	20.48	150,426	24.55	95,910	12.27	210,627	19.26	164,637	16.31
領 ア フ リ	—	—	—	—	15,413	2.56	26,136	5.46	37,382	8.02	41,152	6.33	69,613	18.18	114,766	10.49	102,427	10.15
ソ ノ 他	617,716	51.52	204,402	32.81	156,240	25.91	64,608	13.48	101,395	26.03	312,209	46.90	151,725	19.41	301,420	27.74	225,757	22.38
ゴ ム	63,000	100.00	37,000	100.00	28,000	100.00	56,000	100.00	94,100	100.00	130,000	100.00	244,300	100.00	465,600	100.00	626,729	100.00
フ ラ ン ス	—	—	125	0.34	121	0.43	2,017	—	27,134	—	—	32.98	97,832	40.05	166,641	35.79	233,706	37.65
カ ス	26,885	42.68	15,825	42.77	11,672	41.69	22,861	—	33,537	—	—	35.29	70,439	28.83	107,898	23.17	178,590	23.77
本	445	0.70	3,136	8.47	3,161	11.29	12,467	22.26	10,117	10.75	13,678	20.00	32,420	13.27	50,273	10.80	12,422	2.01
ソ ノ 他	35,669	56.62	17,914	48.42	18,046	36.59	18,655	33.31	23,312	23.77	29,728	21.73	43,609	17.85	140,788	29.24	195,941	31.57
玉	61,000	100.00	41,100	100.00	74,000	100.00	153,000	100.00	197,400	100.00	149,000	100.00	303,000	100.00	455,000	100.00	502,818	100.00
フ ラ ン ス	49,673	81.43	36,791	89.74	73,517	99.35	152,704	99.81	194,120	98.34	136,148	91.37	296,900	97.59	437,511	96.16	467,645	93.00
本	11,097	18.19	4,183	10.20	303	0.41	—	—	—	—	4,778	3.21	—	—	—	—	11,982	2.38
ソ ノ 他	—	0.38	—	0.06	180	0.24	296	0.19	3,280	1.66	8,074	5.42	6,100	2.01	17,489	3.84	23,191	4.61
石 炭	99,000	100.00	92,000	100.00	66,000	100.00	63,000	100.00	55,400	100.00	68,700	100.00	80,200	100.00	91,100	100.00	122,987	100.00
日 本	28,608	28.90	28,977	31.50	16,810	25.47	18,258	28.98	18,980	33.95	24,152	35.16	33,642	40.72	32,642	40.70	41,726	33.93
フ ラ ン ス	—	—	11,390	12.39	11,844	17.94	18,002	28.44	18,404	33.95	23,420	34.07	26,283	32.77	26,283	32.77	22,315	18.14
本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソ ノ 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乾 燥 燐 製 品	82,000	100.00	61,000	100.00	54,000	100.00	62,530	100.00	51,200	100.00	53,100	100.00	55,400	100.00	66,100	100.00	70,351	100.00
シン ガ ポー ル	63,967	78.01	41,261	67.64	2,649	60.46	41,517	—	36,208	—	—	72.91	46,984	84.81	51,295	77.60	54,046	76.82
香 港	11,506	14.03	12,900	21.51	15,223	28.19	13,868	—	8,293	—	—	19.18	5,189	9.38	8,816	13.34	253	0.36
シ ャ ン	5,168	6.30	5,471	8.97	5,782	10.71	6,838	10.94	6,016	11.75	3,875	7.30	3,090	5.58	5,694	8.61	4,604	5.10
ソ ノ 他	1,359	1.66	1,368	2.24	346	10.71	247	0.37	683	1.33	327	0.61	137	0.25	295	0.45	31,448	34.81
錫 塊	4,473	100.00	1,177	100.00	27	100.00	10,851	100.00	15,100	100.00	17,400	100.00	23,800	100.00	34,000	100.00	33,147	100.00
フ ラ ン ス	4,457	99.64	1,151	97.99	—	—	5,908	54.45	5,670	37.55	4,626	26.59	12,057	50.66	12,397	36.46	12,280	37.05
メ リ	—	—	—	—	—	—	4,447	40.98	7,321	48.49	8,594	49.39	6,787	28.52	8,137	36.46	5,139	15.50
香 港	—	—	—	—	—	—	—	—	22	0.15	439	2.52	115	0.48	3,942	11.60	4,750	14.33
ソ ノ 他	16	0.36	26	2.21	27	1.00	496	4.57	2,087	14.82	3,741	21.50	4,941	20.34	9,434	28.01	10,978	33.12
錫 錠	11,800	100.00	10,900	100.00	13,000	100.00	13,700	100.00	20,500	100.00	23,000	100.00	18,133	99.09	30,200	100.00	40,207	100.00
シン ガ ポー ル	10,442	88.49	10,036	92.07	12,668	97.45	13,586	99.17	20,388	99.45	22,914	99.63	18,133	99.09	30,178	99.93	40,053	99.62
ソ ノ 他	1,358	11.51	864	7.93	332	2.55	114	0.83	112	0.55	86	0.37	167	0.91	22	0.07	154	0.38

主 要 仕 向 國 別 輸 入 金 額

名	1929年		1930年		1931年		1932年		1933年		1934年		1935年		1936年		1937年		1938年	
ン ス	576,627	22.08	486,357	23.71	360,475	32.18	366,452	36.04	481,240	47.44	523,034	49.32	432,702	33.33	943,198	55.22	1,195,582	46.09	1,346,073	47.32
港	839,059	32.13	467,078	25.37	323,899	38.91	311,716	30.65	242,026	23.86	149,769	14.12	221,161	17.03	145,648	8.53	294,760	11.36	281,027	9.88
ガボール	221,163	8.47	234,346	12.73	111,717	9.93	67,121	6.60	80,779	7.96	84,186	7.94	101,963	7.85	108,862	6.37	195,846	7.55	236,677	9.73
リカ	1,777	0.07	6,370	0.35	4,273	0.33	1,629	0.16	7,590	0.75	53,789	5.07	55,780	4.30	107,117	6.27	180,106	6.94	248,808	8.75
本	149,989	5.74	98,132	5.33	49,350	4.40	63,402	6.23	45,192	4.45	40,971	3.86	54,069	4.16	78,296	4.58	108,601	4.19	87,044	2.06
民 国	186,891	7.16	298,319	16.21	89,275	7.97	83,134	8.17	43,801	4.32	58,259	5.50	197,318	15.20	51,087	2.79	139,880	5.39	76,031	2.67
国	64,424	2.47	25,296	1.37	17,162	1.53	7,493	0.74	11,520	1.13	15,618	1.47	17,907	1.38	14,370	0.84	34,698	1.34	59,529	2.09
イ ツ	9,700	0.37	8,277	0.45	6,474	0.58	7,419	0.73	5,997	0.59	5,526	0.52	13,178	1.01	23,720	1.39	64,277	2.48	37,881	1.33
印	254,857	9.76	104,784	7.65	76,071	6.79	37,662	3.70	28,881	2.85	17,496	1.65	28,544	2.20	8,511	0.50	12,824	0.49	27,255	0.96
リッピン	89,700	3.43	1,747	0.09	1,140	0.10	590	0.06	407	0.04	666	0.06	4,951	0.38	28,975	1.70	876	0.03	20,055	0.70
ヤム	11,333	0.43	11,102	0.60	9,480	0.85	10,039	0.99	9,921	0.98	8,731	0.82	6,871	0.53	6,127	0.36	11,878	0.46	13,744	0.48
ノ 他	206,126	7.89	113,050	6.14	70,947	6.33	60,263	5.93	75,171	5.63	102,545	9.67	163,939	12.63	192,141	11.25	354,770	13.68	399,633	13.03
計	2,611,646	100.00	1,840,858	100.00	1,120,343	100.00	1,016,925	100.00	1,014,524	100.00	1,060,600	100.00	1,298,283	100.00	1,708,052	100.00	2,594,098	100.00	2,843,757	100.00

同 輸 出 主 要 商 品 仕 向 國 別 輸 出 金 額 (單位千法)

國 名	1930年		1931年		1932年		1933年		1934年		1935年		1936年		1937年		1938年	
米	1,199,000	100.00	623,000	100.00	603,000	100.00	479,000	100.00	466,300	100.00	665,700	100.00	781,700	100.00	1,093,800	100.00	1,009,219	100.00
フ ラ ン ス	221,289	18.46	194,075	31.15	204,167	33.86	211,713	44.20	212,033	45.47	147,913	22.22	454,452	58.14	464,987	42.51	516,388	51.16
香 港	359,995	30.20	224,523	36.04	227,180	37.67	176,503	36.86	95,491	20.48	133,426	24.55	95,910	12.27	210,627	19.26	164,637	16.31
佛 領 ア フ リ カ	—	—	—	—	15,413	2.56	26,136	5.46	37,382	8.02	42,152	6.33	69,613	18.18	114,766	10.49	102,427	10.15
ソ ノ 他	617,716	51.52	204,402	32.81	156,240	25.91	64,608	13.48	101,395	26.03	312,209	46.90	151,725	19.41	301,420	27.74	225,757	22.38
ゴ ム	63,000	100.00	37,000	100.00	28,000	100.00	56,000	100.00	94,100	100.00	136,800	100.00	244,300	100.00	465,600	100.00	626,729	100.00
ア メ リ カ	—	—	125	0.34	121	0.43	2,017	3.60	27,134	28.84	45,115	32.98	97,832	40.05	166,641	35.79	233,706	37.65
フ ラ ン ス	26,886	42.68	15,825	42.77	11,672	41.69	22,861	40.83	33,537	85.64	48,279	35.29	70,439	28.83	107,898	23.17	178,590	23.77
日 本	445	0.70	3,136	8.47	3,161	11.29	12,467	22.26	10,117	10.75	13,678	20.00	32,420	13.27	50,273	10.80	12,452	2.01
ソ ノ 他	35,669	56.62	17,914	48.42	18,046	36.59	18,655	33.31	23,312	23.77	29,728	21.73	43,609	17.85	140,788	29.24	195,941	31.57
玉 蜀 黍	61,000	100.00	41,100	100.00	74,000	100.00	153,000	100.00	197,400	100.00	149,000	100.00	303,000	100.00	455,000	100.00	502,818	100.00
フ ラ ン ス	49,673	81.43	36,791	89.74	73,517	99.35	152,704	99.81	194,120	98.34	136,148	91.37	296,900	97.99	437,511	96.16	467,645	93.00
日 本	11,097	18.19	4,183	10.20	303	0.41	—	—	—	—	4,778	3.21	—	—	—	—	11,982	2.38
ソ ノ 他	230	0.38	26	0.06	180	0.24	296	0.19	3,280	1.66	8,074	5.42	6,100	2.01	17,489	3.84	23,191	4.61
石 炭	99,000	100.00	92,000	100.00	66,000	100.00	63,000	100.00	55,400	100.00	68,700	100.00	80,200	100.00	91,100	100.00	122,987	100.00
日 本	28,608	28.90	28,977	31.50	16,810	25.47	18,258	28.98	18,980	33.95	24,152	35.16	33,642	40.72	32,642	40.70	41,726	33.93
フ ラ ン ス	4,463	4.51	11,399	12.39	11,844	17.94	18,002	28.54	18,404	32.92	23,420	34.09	26,283	32.77	26,283	32.77	22,315	18.14
中 國	46,838	47.81	36,574	39.76	25,533	38.69	19,525	30.99	10,023	17.93	8,333	12.13	12,336	15.38	12,336	15.38	34,935	28.45
ソ ノ 他	19,091	19.28	21,050	16.35	11,813	18.90	7,214	11.45	8,493	15.20	12,795	18.62	8,939	11.15	8,939	11.10	24,011	19.52
乾 燥 燐 製 品	82,000	100.00	61,000	100.00	54,000	100.00	62,530	100.00	51,200	100.00	53,100	100.00	55,400	100.00	66,100	100.00	70,351	100.00
シンガ ポール	63,967	78.01	41,261	67.64	32,649	60.46	41,517	66.51	36,208	70.72	38,716	72.91	46,984	84.81	51,295	77.60	54,046	76.82
香 港	11,506	14.03	12,900	21.51	15,223	28.19	13,868	22.18	8,293	16.20	10,182	19.18	5,189	9.38	8,816	13.34	253	0.36
シ ョ ン	5,168	6.30	5,471	8.97	5,782	10.71	6,838	10.94	6,016	11.75	3,875	7.30	3,090	5.58	5,694	8.61	4,604	5.10
ソ ノ 他	1,359	1.66	1,368	2.24	346	0.64	247	0.37	683	1.33	327	0.61	137	0.25	295	0.45	31,448	34.81
錫 塊	4,473	100.00	1,177	100.00	27	100.00	10,851	100.00	15,100	100.00	17,400	100.00	23,800	100.00	34,000	100.00	33,147	100.00
フ ラ ン ス	4,457	99.64	1,151	97.99	—	—	5,908	54.45	5,670	37.55	4,626	26.59	12,057	50.66	12,397	36.46	12,280	37.05
ア メ リ カ	—	—	—	—	—	—	4,447	40.98	7,321	48.49	8,594	49.39	6,787	28.52	8,137	36.46	5,139	15.50
香 港	—	—	—	—	—	—	—	—	22	0.15	439	2.52	115	0.48	3,942	11.60	4,750	14.33
ソ ノ 他	16	0.36	26	2.21	27	1.00	496	4.57	2,087	14.82	3,741	21.50	4,941	20.34	9,434	28.01	10,978	33.12
錫 錠	11,800	100.00	10,900	100.00	13,000	100.00	13,700	100.00	20,500	100.00	23,000	100.00	18,133	99.09	30,200	100.00	40,207	100.00
シンガ ポール	10,442	88.49	10,036	92.07	12,668	97.45	13,586	99.17	20,388	99.45	22,914	99.63	18,133	99.09	30,178	99.93	40,053	99.62
ソ ノ 他	1,358	11.51	864	7.93	332	2.55	114	0.83	112	0.55	86	0.37	167	0.91	22	0.07	154	0.38

同 輸 入 主 要 品 仕 出 國 別 輸 入 金 額

(其 一)

	1930年		1931年		1932年		1933年		1934年		1935年		1936年		1937年		1938年	
綿 布 帛	339,000	100.00	163,000	100.00	155,300	100.00	153,400	100.00	168,700	100.00	150,200	100.00	133,400	100.00	206,500	100.00	245,515	100.00
フ ラ ン ス	307,433	90.69	147,191	90.30	140,784	90.65	137,310	89.51	154,044	91.31	137,564	91.59	115,599	86.66	183,021	88.63	218,328	88.92
中 日	1,663	0.49	2,065	1.27	1,959	1.26	1,678	1.09	3,184	1.89	3,091	2.06	3,725	2.79	5,927	2.87	7,787	3.17
ソ ノ 他	371	0.11	56	0.03	16	0.01	16	0.01	86	0.05	28	0.02	62	0.05	45	0.02	29	0.02
	29,533	8.71	13,688	8.40	12,541	8.08	14,396	9.39	11,386	6.75	9,517	6.33	14,014	10.50	17,507	8.48	19,371	7.89
各種金属製品	97,000	100.00	106,000	100.00	38,000	100.00	41,000	100.00	48,900	100.00	42,900	100.00	42,200	100.00	86,400	100.00	89,400	100.00
フ ラ ン ス	74,527	76.83	48,482	45.74	31,789	83.66	35,379	86.29	43,195	88.83	37,358	87.08	24,580	58.25	63,624	73.64	66,013	73.84
ア メ リ カ	2,296	2.37	1,347	1.27	1,351	3.56	2,208	5.39	791	0.16	1,029	2.40	1,363	3.23	5,085	5.89	4,692	5.23
ド イ ツ	12,933	13.33	51,986	49.04	2,142	5.64	1,075	2.62	345	0.07	945	2.20	1,773	4.20	4,997	5.78	7,120	7.96
ソ ノ 他	7,244	7.47	4,185	3.95	2,718	7.16	2,338	5.70	4,569	11.44	3,568	8.32	14,584	34.32	13,694	14.69	11,575	12.95
絹 布 帛	55,000	100.00	32,000	100.00	26,600	100.00	28,000	100.00	21,900	100.00	27,800	100.00	33,700	100.00	84,800	100.00	100,450	100.00
フ ラ ン ス	29,419	53.49	14,824	43.60	16,475	61.94	18,287	65.31	15,535	70.94	20,529	73.85	28,804	85.47	75,841	89.43	93,222	92.80
中 日	5,102	9.27	5,292	15.56	4,331	16.28	7,305	26.09	4,417	20.17	6,189	22.26	3,473	10.31	5,717	6.74	3,084	3.07
ソ ノ 他	12,214	22.21	8,567	25.20	3,845	14.45	1,853	6.62	1,547	7.06	781	2.81	819	2.43	2,116	2.50	3,317	3.30
	8,265	715.03	5,317	15.64	1,949	7.33	555	1.98	401	1.83	301	1.08	604	1.79	1,126	1.33	827	0.83
鉄 及 鋼	77,000	100.00	58,000	100.00	28,900	100.00	27,000	100.00	46,400	100.00	36,200	100.00	38,100	100.00	81,000	100.00	94,200	100.00
フ ラ ン ス	57,729	74.97	31,175	53.75	22,865	79.12	19,207	71.14	37,906	81.70	28,914	79.87	28,991	76.06	62,939	77.70	79,933	84.85
イ ン リ ギ	14,553	18.90	6,418	11.07	4,069	14.08	4,258	15.77	3,760	8.10	4,116	11.37	5,590	14.65	7,483	9.24	9,167	9.73
ベ ン	617	0.80	1,023	1.76	987	3.41	2,575	9.54	3,775	8.14	1,682	4.65	782	2.05	1,422	1.76	30	0.03
ソ ノ 他	4,101	5.33	19,384	33.42	979	3.39	960	3.55	959	2.06	1,488	4.11	2,737	7.19	9,156	11.30	5,070	5.39
機 械 及 器 具	143,000	100.00	113,000	100.00	57,400	100.00	61,000	100.00	32,200	100.00	39,200	100.00	64,600	100.00	69,300	100.00	124,800	100.00
フ ラ ン ス	86,926	60.79	72,254	63.95	43,961	76.59	53,822	88.23	27,072	84.07	30,967	79.00	40,059	62.01	49,798	71.76	74,316	59.55
イ ン リ	9,134	6.39	5,944	5.26	3,328	5.80	1,102	1.81	971	3.02	1,302	3.32	7,758	12.01	7,900	11.40	37,831	30.31
ア メ リ	8,036	5.62	3,490	3.09	4,299	7.49	1,944	3.19	838	2.60	2,130	5.43	3,255	5.04	7,196	10.38	7,737	6.20
ソ ノ 他	38,904	27.20	31,307	27.70	5,812	10.12	4,132	6.77	3,319	10.31	4,801	12.25	13,528	20.94	4,476	6.46	4,916	3.49
石 油 及 精 油	131,000	100.00	97,000	100.00	82,800	100.00	75,000	100.00	65,400	100.00	54,300	100.00	57,100	100.00	67,200	100.00	77,300	100.00
蘭 印	87,698	66.94	68,616	70.74	65,610	79.24	58,145	77.53	56,895	7.00	48,005	88.41	51,264	89.78	60,215	89.61	69,804	90.30
ア メ リ	41,339	31.56	25,402	26.19	11,066	13.29	10,277	13.70	6,651	10.17	6,216	11.45	5,802	10.16	6,936	10.32	7,453	9.64
ソ ノ 他	1,963	1.50	2,982	3.07	6,184	7.47	6,578	8.77	1,854	2.83	79	0.14	34	0.06	49	0.07	43	0.06
麻 布 帛	13,000	100.00	3,000	100.00	2,200	100.00	43,000	100.00	49,500	100.00	59,900	100.00	46,000	100.00	60,000	100.00	65,500	100.00
シ ン ガ ポー	4,471	34.39	6	0.20	193	8.77	31,680	75.43	39,685	80.17	44,135	73.68	21,228	46.15	21,228	46.15	22,007	33.60
イ ン	2,560	19.69	470	15.67	903	41.27	224	0.53	46	0.09	77	0.13	17,991	39.11	17,991	39.11	40,311	61.54

第二章 暹羅

同 輸 入 主 要

	1930年		1931年		1932年	
綿 布 帛	339,000	100.00	163,000	100.00	155,300	10
フ ラ ン ス	307,433	90.69	147,191	90.30	140,781	9
中 日	1,663	0.49	2,065	1.27	1,951	
ソ ノ 他	371	0.11	56	0.03	16	
	29,533	8.71	13,688	8.40	12,541	
各種金属製品	97,000	100.00	106,000	100.00	38,000	10
フ ラ ン ス	74,527	76.83	48,482	45.74	31,789	8
ア メ リ カ	2,296	2.37	1,347	1.27	1,351	
ド イ ツ	12,933	13.33	51,986	49.04	2,142	
ソ ノ 他	7,244	7.47	4,185	3.95	2,718	
絹 布 帛	55,000	100.00	32,000	100.00	26,600	10
フ ラ ン ス	29,419	53.49	14,824	43.60	16,475	6
中 日	5,102	9.27	5,292	15.56	4,331	1
ソ ノ 他	12,214	22.21	8,567	25.20	3,845	1
	8,265	715.03	5,317	15.64	1,949	
鉄 及 鋼	77,000	100.00	58,000	100.00	28,900	10
フ ラ ン ス	57,729	74.97	31,175	53.75	22,865	7
イ タ リ ヤ	14,553	18.90	6,418	11.07	4,069	1
ベ ン ゴ 他	617	0.80	1,023	1.76	987	
ソ ノ 他	4,101	5.33	19,384	33.42	979	
機 械 及 器 具	143,000	100.00	113,000	100.00	57,400	10
フ ラ ン ス	86,926	60.79	72,254	63.95	43,961	7
イ タ リ ヤ	9,134	6.39	5,944	5.26	3,328	
ア メ リ カ	8,036	5.62	3,490	3.09	4,299	
ソ ノ 他	38,904	27.20	31,307	27.70	5,812	1
石 油 及 精 油	131,000	100.00	97,000	100.00	82,800	10
蘭 印	87,698	66.94	68,616	70.74	65,610	7
ア メ リ カ	41,339	31.56	25,402	26.19	11,006	1
ソ ノ 他	1,963	1.50	2,982	3.07	6,184	
麻 布 帛	13,000	100.00	3,000	100.00	2,200	10
シ ン ガ ポ ー ル	4,471	34.39	6	0.20	193	
イ ン ド	2,560	19.69	470	15.67	903	

第二章 暹羅

第一節 暹羅の地政学的概観とその特徴

一、暹羅の自然的環境

印度支那半島の中央部に位置し、東北西の三面を夫々峻嶒な山脈に囲まれ、南方は長く突出したマレー半島部に依つて印度洋に対する隔壁を爲しつゝ、南支那海の一部暹羅灣に臨む暹羅國は、面積五一三、四四七平方杆に人口約一六〇〇万人（一九四一年推定）を有する南方圈唯一の獨立國である。北緯二〇度三〇分の山地より同六度迄の比較的長緯度に跨る同國は印度支那半島の特徴的な南北に縦走する数條の山脈群に依つて数個の平野に区分されると謂ふ極めて平凡な地形である。殊に中央平野はメナム、チャオピヤ河（通称メナム河）の流域に依つて構成される沖積層の大平原であり、南北三〇〇杆東西一五〇杆に達しその内部は殆んど平坦で起伏勾配がなく、海岸線より約三〇〇杆上流で僅かに海拔一八米に過ぎぬ程である。メナム河の沖積作用は現在でも依然として旺盛に続けられて居り、その搬出する土砂は海岸線を年々数呎宛南方に押出しつゝあるが、更に年々の出水期には逆流氾濫して平野一帯に浸水して腐植土を廣く散布する結果、南方圈有数の米作地として殆んど肥料を要しないことで有名である。此の平野の東側にコラート（Korat）高原と呼ばれる四圍を山脈に囲まれた盆地があり、此の二地域を根幹として之に半島部と北方山岳地帯を加へたものが暹羅國の大体の地理的構成である。此等の四地域は何れもその自然的條件を異にし、従つて氣

風、風土、植物等も夫々異つた特徴を有し、更に此処に住む住民とその構成する社会経済状態にも夫々の特徴がある。以上此等の特徴を拾つて暹羅國の地理学的概念を掴むこととしよう。

此の國は現在地理学的調査が充分に行はれていない爲、詳細は判明しないが、中央部は東南アジアの標準地層たる第三紀石灰質の地盤が熱帶的侵蝕作用を受けて著しく變化した上に第四紀沖積層が今日も尙その形成過程に在りコラート高原に於ては、右の地盤の上を水成岩が覆ひ之が更に紅土化して特殊な地層を呈している。斯の如き地層上の特徴はその氣候風土に相当の影響を與へ、從つて総論第一章に述べた如き南方國の一般的共通点は右の四地域に於て夫々可成りの差異を示すが、以下その最も著しい氣候的特徴を挙げれば次の如くである。

夫々一般的には此の國の季節風は五月十月には大陸低氣圧に因り西南季節風が海洋より多量の雨を運び、從つて此の國は雨季となるが、十一月四月には南半球低氣圧の爲に東北季節風が乾期を齎らすこととなる。此の雨季節風の作用は極めて規則的で乾雨兩期の區別も亦劃然としているが、雨期に於ける雨のコースは常に西南より東北に向ふ關係上、各地域に依り氣象その他の條件には可成りの差異が生ずる。即ち、雨量は半島部に於て最も多く、殊に半島部の印度洋側は年降雨量六〇〇〇〇耗以上を記録するに反し、コラート地方及び北部山地帯は最も少く、略一三〇〇耗程度である、概言すれば、此の國の氣候は半島部は海洋性、北部及び東北部は大陸性であり、中央部の平原が典型的季節風帶に當る。而して此の乾雨兩期の交替に依り全國の氣温は可成りの影響を受けるが、一年を通じて平均氣温は略々攝氏二二度を下ることなく、一方最高氣温は平均三三度を超え、一般的に高温多雨と謂へるであらう。

以上の如き氣象的特質は各地域に依つて夫々の自然的景觀を異にし半島部及び各山脈の西南側は熱帶性多雨林を形

成するが、一方コラート高原の周辺及び北部山地には乾燥林、特に竹の多いモンストン性乾燥林が主体を爲し、その内部は甚だしく平坦、且つ砂質土壤である。その爲に乾期には河水が涸渇して地中の濕氣も殆んど消滅するに反し、雨期には河水の排水が不十分な結果平原一帯は水に覆はれることとなり、森林よりも寧ろ草原の方が多い状態である。斯くして暹羅國の國土は山岳地帯を除けば全般的には熱帶農業の好適地と謂ひ得るが夫々の地域はその自然的産物の上にその特徴を存し、更に又此等産物に依存する住民の人口分布の上にも可成りの差異を生ずるのである。

二、人口の分布と住民

暹羅國の人口、一九四一年推定二六二〇万人はその中枢を暹羅族及び同系のラオ族を以て構成され、その年々の平均人口増率は可なり高いが、ジャワを除く南方諸地域中ではその平方料当り人口数に於て、比島の四四人、佛印の三一人よりも尠く三〇人強に過ぎない。但し人口の分布は地域的に著しく偏在を示し、首都盤谷の如きは平方料当り四〇四人を超えるのに対して、地方州に於ては僅か一五人程度の州もあり今後更に三千万人の人口を容れることは必ずしも困難ではない。

此の國の人口は一九〇四―五年度以降屢々國勢調査が行はれた結果最近に於ては比較的正確な数字が得られ左の如く発表せられている。

第一表 暹羅國人口増加率

年 月 日	男	女	合 計	年平均増加率 (千人当り)	人口密度 (人当り)	年平均増加率 (千人当り)
1922 年 3. 31 (推定)	3,737,000	3,754,000	7,491,000	—	14.6	—
1911 年 4. 1 (推定)	4,122,168	4,144,240	8,266,408	—	16.1	11
1919 年 4. 1 (推定)	4,599,667	4,607,688	9,207,355	—	17.9	13.6
1929 年 7. 15 (推定)	5,795,065	5,711,142	11,506,207	22.5	22.2	19.0
1937 年 5. 23 (推定)	7,313,584	7,150,521	14,464,105	29.54	28.17	—
1938 年 (推定)	7,301,000	7,327,000	14,628,000	—	28.87	—
1939 年 (推定)	7,726,000	7,540,000	15,266,000	—	29.73	—
1940 年 (推定)	7,938,000	7,759,000	15,697,000	—	30.61	—
1941 年 (推定)	—	—	16,100,000	—	—	—

(註) 1941 年暹羅國人口總數 46—7 頁、但し最後の 1941 年度推定数は東京朝日新聞昭和 16 年 7 月 9 日附記事に依る。
右表の中一九三七年度の人口数を國籍別の分類すれば第二表の如くである。

第二表 國籍別人口 (1937 年)

	男	女	計	比 率
暹 羅 人	6,921,440	6,919,864	13,841,304	95.6
支 那 人	335,524	188,538	524,062	3.6
日 本 人	339	175	514	—
英 國 人	31,776	23,800	55,576	0.3
佛 蘭 西 人	22,306	16,430	38,736	0.2
其ノ他 欧 米 人	438	344	693	—
其ノ他 東 洋 人	46	17	63	—
計	7,313,584	7,150,521	14,464,105	—

(註) 1941 年版泰國統計年鑑 55 頁。

本表に拠れば、暹羅國に在住する華僑總数は僅かに五二万余で、重慶僑務委員會の發表した数字二五〇万人(中國年鑑一九三八年版は在住華僑總数を三百万と推定している)と比較するとき、著るしく相違するが此の事は暹羅國の國籍法が居住地主義を採ることから生じた計算上の相違に因るものであり、実際上は總数三〇〇万人を超えるものと想像されている。更に英國人及び佛蘭西人が何れも四万乃至五万人に及ぶが、之は暹羅國が英領ビルマ馬來及び佛領印度支那に隣接する關係上、夫々兩國の國籍を有するビルマ人、印度人、マライ人或は安南人、カンボジャ人等が周辺諸地域其の他に混在することは当然であり、此等各民族の居住実数は此の数字より更に数倍の多きに達するものと見做さねばならぬ。殊に此の國は近年人口政策の一端として同國居住異民族の同化政策を採り歸化手續を簡易ならしめて居る關係上、此等他民族の同國に歸化する者は年々多数に上つて居ることに鑑みても、華僑其他の上記諸民族の実数が更に多いことは容易に肯定し得るのである。

次に此の國民の職業別人口分布を見ることがとする(第三表)

第三表 産業別人口表

業 種	1937 年	%	1929 年	%
農漁業	6,028,795	87.0	6,240,558 (特産ヲ含ミ漁業ヲ除ク)	83.05
林業	20,407	2.9	6,328,211 (漁業ヲ加ヘル)	84.15
商業	357,336	5.2	503,839	6.7
工業	129,954	1.9	762,332	10.14
鉱業	15,071	0.2		
交通業	58,857	0.8		
官公吏	62,876	0.9	62,106	0.83
自由業	49,747	0.7	367,105	0.88
家僕	82,590	1.2		
僧侶	17,923	0.2		
計	5,823,556	100.0	7,519,757	100.00

右表に拠れば一九二九年と一九三七年との両年度の報告に於て、業種分類が異なるため實際上両者の厳密なる比較は困難であるが、基本産業たる農業が八五%以上を占めてゐることは、此の國が完全なる農業國なることを示す。尤も暹羅民族の宗教觀念が古來より商業其他の実業を輕視する風潮を醸成した結果暹羅人は殆ど商業に従事せず、従つて此の分野を華僑や印度人に占有されてゐることが更に暹羅人をして原始産業方面に専従せしめる上に大きく作用してゐることも亦無視し得ぬ点である。

暹羅人が農業を中心とする原始産業に専従し、主として米作を以て生計を樹ててゐるのに対して少數の外國人殊に英國人其他の歐米人はゴム、錫、チーク材等の此の國の大産業中の三部門及び貿易、金融等の主要分野を掌握し、更に又華僑はその絶大なる数と暹羅人に比し、勤勉且つ有能なる経済的に能力を利用して、此の國の流通部門を完全に押へ確乎不拔とも謂ふべき傳統的経済勢力を凡有る方面に

扶植してゐる。即ち彼等は盤谷の大問屋は固より地方の津々浦々の農村小賣商雜貨店に至る迄の國內商業を独占し、更に金貨、米其他の土產品の仲買及び精米、旅館、飲食店、運輸業等を営み、その巧妙なる商略と勤勉及び同族的關聯による強固なるチェイン・システム (Chain-System) に依り老大なる商業利潤を獲得する。又、錫採掘や甘蔗、ゴム、胡椒、野菜、果実、ココ椰子等の栽培、養豚家禽、漁業等の各業にも暹羅人を圧倒し、特にゴム栽培及び錫採掘に於ては企業者及び労働者共に大部分は華僑の勢力分野に在ると謂つて差支ない。更に又他の華僑は各種の製造加工業に従事し精米業及び製材業に於て特に優勢であるのみならず、製氷、搾油、燐寸、化粧品、石鹼及び煙草の製造、製革、紡織等を零細なる資本を以て廣汎に經營する外、製陶、鉄工、銀細工其他の手工業は勿論、人力車夫、埠頭人夫、大工、左官、鋺力屋、洗濯屋、理髮、料理人等の域に至る迄凡そ暹羅國民經濟の現段階に於て存在し得る程の凡有る業種に亘り、重慶僑務委員會の發表に係る二五〇万人の華僑が殆ど一人の無職者もない程に活動し、暹羅經濟は農牧林の原始的産業を除けば全く華僑で動いてゐると謂ふも過言ではない程の状態である。

然るに華僑の斯る経済的優越性が、農産物の集荷者として、商品の製造及び販賣者として、零細な金貨業者として又労働力の提供者として暹羅國民經濟に独占的勢力を發揮してゐるに拘らず、彼等はどこ迄も移民であり、従つてその利潤の大部分を本國に送金することに依り、間接的に暹羅國民を搾取する結果となる。更に暹羅の経済的運命を握る英國の産業資本に従属して買弁的立場に立つ關係上、暹羅は近年自國の経済的自主化運動の目標として華僑の斯る経済的活動を抑制せんとする政策を採り初めるに至つた、其の主要方針としては、第一に華僑の入國数を制限して不正入國を嚴重に取締ると共に、一九一三年に國籍法を、又一九三七年には外國人登録法を制定して同化政策を強化し

第六表 在留邦人職業別分類表

業 種	1938年 10. 1.	1941年 12月末	1942年 12月末	1943年 12月末	1944年 12月末
農 業	10	—	—	—	—
水 産 業	—	—	—	1	1
鉱 業	4	1	1	1	1
工 業	133	—	—	—	—
商 業	165	346	584	821	1,035
交 通 業	1	—	2	2	2
公 務 自 由 業	64	15	53	72	88
家 事 使 用 人	25	1	2	2	3
其 他	5	21	26	30	34
從 属 者	169	312	392	414	421
計	576	696	1,060	1,342	1,585

(註) 1938 年度調査 1941 年度以降と出所及計算を異にする何れも盤谷大使館保管資料より作成。1944 年度大使館関係者 144 人を除く。又工業従事者は凡て商業関係者中に包含されてゐる。即ち 1941 年以降の数字は凡て本人の報告によるもののみ。

域が概ね軍政地区として入國を制限せられたのに反し、此の國が制限外地域であつた関係上（勿論南方渡航に関する一般的制限は存在したが）一時に渡航者の数を増し、一九四四年末に於て凡そ三千人に達し、その後若干の引揚その他移動を見たものの終戦時に於てはビルマより引揚げて、此の國に残留した者約八百名を加へ、總數四千人を超えるに至つた。従つて同時期に於ける日本内地人の在留数を推定すれば、暹羅國自体の在留者のみにても約二八〇〇名に達したと思はれる。此等の在留邦人の職業分布は略々戦争前の状態を拡大した如きものであるが、戦争の初期に大量に進出した貿易商、殊に綿糸布の輸出業者が日本よりの輸入の杜絶と共に現地に於て土産の原料を使用して各種の製造工業を開始した。特

第四表 暹羅在留邦人数

年 度	男	女	合 計	年 度	男	女	合 計
1919	194	91	285	1937	339	175	514
1929	181	114	295	1940	—	—	—

(註) 日本総領事館調、南洋年鑑 34 版。

第五表 暹羅國在留民籍別邦人数

		1933年	1934年	1935年	1940年	1944年
内地人	盤 谷	274	318	353	—	—
	地 方	66	70	77	—	—
	計	340	388	430	—	—
台湾人	盤 谷	65	69	82	—	—
	地 方	6	7	7	—	—
	計	71	76	89	—	—
朝鮮人	盤 谷	4	3	—	—	—
	地 方	2	2	2	—	—
	計	6	5	2	—	—
総 計		417	769	522	—	—

(註) 全 上

即ち日本人は戦前に於ては大約五百余人を算へるに過ぎず、その八割は内地人であり又大部分は首府盤谷に居住した。その職業は会社員、商店員が最も多く三井物産、三菱商事、東洋棉花、横浜正金銀行、大阪商船等の大会社も夫々支店出張所を設け、更に現地在住の輸出入貿易商、医師、官公吏、雜貨小賣商等各種の營業を行ひ、農園、鉱山等の經營もその緒についていた。之を職業別に分類すれば第六表の如く、商工業が大半を占めていた。

然るに一九四一年太平洋戦争勃発し日本軍が此の國に進駐して日泰攻守同盟が締結されると共に、一般邦人は南方圏の他の地

他方に於ては政府の出資になる種々の特殊会社を設立し華僑に対抗して國民經濟自主權の恢復を計りつゝある。最後に日本人の在留数を見れば左の如くである。

軍の日常消耗品に対する尨大なる需要に應ずるため、麻袋、工具類、皮革製品、衣料品、石鹼其他の日用品類の製造は盛大に行はれ、華僑及び暹羅人の労働力が之に大量に吸収せられ、盤谷の市街は一大工場地帯と化した観があつた。此の内容に關しては改めて第三節に於て説明することにしよう。

三、暹羅國の政治的構造の特質

暹羅國の政治的構造に於て特に注目すべきは、南方圏の各地域が一六、七世紀以降盡く欧米諸國の植民地と化したのに反し、今日迄獨立を汚すことなく存立し來つたことである。此のことは勿論、暹羅が他の地域に比し、經濟的資源に乏しく、従つてその經濟的價值に於て他の地域に及ばなかつたことにも原因の一部が存するであらうが、一方又英佛、蘭等の資本主義が此の國よりも更に政治的抵抗力の弱い地域に向ひ、次第に南方圏の各地域をその支配下に收めつゝあつた過程に於てその勢力のバランスの上に好運にも留まることを得た点も亦見逃すことが出來ない。

暹羅が一九世紀の中葉に、迫り來る欧米資本主義勢力の侵入に対抗して自國を保全するために、永年の封建政治の打開に着手して以來、尙も二十世紀の初頭迄は周辺の諸地域を條約に依り英佛に割讓を余儀なくされ、更に開國以來領事裁判權その他の條約上の不平等の撤廢に悩みつゝ、その故に却つて國民的團結心を涵養する結果となり、漸く第一次世界大戰後一九二四年に至り日本の領事裁判權撤廢を機會に近代國家の仲間入りをする事となつた。殊に一九三二年の無血革命以來は憲法を有する完全獨立國となり、今次太平洋戰爭には日本と攻守同盟を結び、終戰と共に中立國に還元し、最近國際聯合の加盟國としての資格を獲得して今日に及んでいる。

暹羅の政治構造的性質を知る爲に、同國の財政狀態を簡単に一瞥して置かう。暹羅は一八九八年に英國人 Junes が

財政顧問として招聘される迄は、各省が獨立徵稅を行つてその經費を支弁し、大藏省は唯關稅その他數種の請負稅を管理する形式的機關に過ぎなかつたが、爾來財政の監督權及び徵稅權を大藏省に集中して今日の形態を整備した。その後五代に亘る財政顧問は次第に財政上の實權を收めるに至り、その結果外債、通貨財政上の對英依存關係は極めて緊密となり、次第に經濟的隸屬關係を生ずるに至つた。

暹羅國の財政は、革命以後年々の予算を法律案を以て議會に提出されるが、一九三九年迄は健全財政主義を堅持し來り、殊に一九二四年以降は一切外債を募集せぬ方針を以て進んで來た。此は要するに一九〇九年以降同二四年迄に五回に亘り、總額一三六三万磅の對英公債を發行した結果、前述の如く英國資本に対する隸屬關係が生じ、而も同國の經濟力を以てしてはその返済も亦容易ならぬ狀態に在つたことが主なる原因を爲すものと思はれる。一九四〇年迄、

の同國の公債殘額は上記の如くである。

第八表 暹羅國外債殘額一覽表

種 別	金 額
1907年 4分利半付	1,012,420磅
1909年 4分利半付	2,155,919
1936年 4分利付	2,194,100
外 債 計	5,360,439
以上の外に内債として	
1933年 4分半利付	10,000,000銖
1940年	10,000,000
1942年	30,000,000
内 債 計	50,000,000銖

(註) 南方年鑑

上述の如く、政治的には一應完全獨立國である暹羅國も、經濟的には華僑に國民經濟の全分野に亘り牛耳を執られ、更に資本的には殆んど英國に隸從の關係に在つたが、此のことは要するに暹羅國の國民經濟に内包するその本質的性格が然らしめると謂ふべきであらう。即ち、此の國が熱帶農業國として米、ゴム、錫、チーク材の四大産業以外には何等見るべき産業もなく而も此等の産物は孰れも南方圏の特産物として各地域に多量に

出するのみならず、世界商品としての性格を有し、且つ暹羅國に産出する此等の商品はその何れをとるも品質或は量の双方に於て、他地域のそれ等に対する絶対的優越性を示すものはない。加ふるに暹羅國に於ける此等産業への投下資本は後述の如く、大部分が英國系資本であり殊にゴム、錫に至つては世界生産協定に依りその産額がコントロールされて居り、米及びチーク材は英領ビルマの輸出額に及ばない。此のことは、暹羅國の外債が全部英國資本に依存していること及び全國の通貨發行準備金が英蘭銀行に預託されていること等の事情と相交錯して、此の國に対する英國資本の優越なる支配的立場を不動のものたらしめている。戦前の暹羅國政府に於ける外人顧問数は英國の暹羅國に対する優越性を立証する一材料となるであらう。即ち、此の國が資本的に、従つて経済的に英國に強く依存していることが、政治上にも如実に反映して政府に於ける外國人顧問の四割以上を英國人が占めているのである。

然し乍ら、斯る政治的並に経済的依存關係が暹羅國の政治経済的構造の中に存在することも、要するに同國の本質的な植民地性に基づく政治経済的後進性に因由するものであることは謂ふ迄もなく、後述の如く同國が更に工業化せられて近代的資本主義國家としての実力を具備するに至る迄は、孰れかの先進資本主義國に対し政治的経済的更に社会的文化的に依存關係に立つべきは蓋し必然の結果と謂ふべきであらう。

四、南方圈に於ける地政学的關係

南方圈に於ける政治経済的覇者が英帝國聯邦であることは何人と雖も異論のないところであらう。過去數世紀に亘り、英、佛、蘭、西、葡の歐洲諸國の政治的経済的勢力が入り乱れて最も激甚な競争を展開した世界は、此の南方圈

であつた。而して夫々の本國の消長に因り、南方圈に於ける此等各國の勢力關係は幾多の交遷を経て二十世紀の初頃迄に漸く一應の安定を見たが、此の安定こそは英帝國の所謂 Pax Britannica に外ならない。而してその南方圈に於ける中心点は Singapore である。即ち、シンガポールこそは英本國を濠洲と結び、東亞に通じ、更に太平洋にその勢力線を延長すべき一方のキイポイントを爲すのである。此の勢力線の一は第一次世界大戰以來強力に北進して遂に日本の南進する勢力線と衝突し、遂に今次大戰に迄發展したが、シンガポールを中心とする英國の勢力線は此のみに留まらず、実に東西南北の凡有る方向を指向する。その暹羅國を指図するものは、一は險路マライ半島を經由し他はシャム湾を北進して何れも盤谷と結び、更に鉄道とメナム河に依り北方と東方に延びるのである。此を暹羅側より謂へば暹羅の南方圈各地域に対する触手は、シンガポールを経てビルマ（印度及びセイロン島、更に近東歐洲、アフリカに達するは勿論）及び蘭印に通じ、又日本、支那、比島（米國を含めて）への触手には此の地を補助的中繼地とする。従つて暹羅國にとつては、シンガポール（馬來聯邦を勿論含めて）は政治的経済的に最も重要な地点である。此のことは第一部総論に於ては勿論、本章の各節に於ても随所にその具體的内容が記述される筈である。

東と西に國境を接する佛領印度支那とビルマとに対しては、暹羅は専ら陸路の交通が主となつて居るが、特に佛印に対しては國境線を爲すメコン河を一方涉れば充分である關係上、接岸地帯に住む兩國の住民は極めて郷土的觀念に薄く、双方共に自國民族の多数に居住する地方をば自國の領土と同様に考へる傾向があり、最近の暹羅佛印兩國間の國境紛争は、遠因を茲に發していると言へよう。之に反しビルマとの關係に於てはその境界は峻嶒なる山脈を以て遮ぎられ、北方のシャン地方を經由するコースを除けば陸路は僅かに三本の往昔より残る交戦路（平和時には隊商路）し

がなく、従つて上述の如くマライを經由してシンガポール又は彼南が仲継地となる。即ち往昔より屢々繰返された兩國民族の敵対關係は、同族の血液を有するに拘はらず、近代に至る迄殆んど平和的關係を結び得なかつた爲に却つてシンガポールへの依存關係を高める結果となつたのである。太平洋戦争中に日本軍の手で開設せられた一本の公路、(ラーヘン—メソート公路)と一本の鉄道(バンボン—テナセリム)に依る盤谷—蘭貢のコースが、今後如何なる役割を果すかは、懸つて暹羅國の東亞に於ける政治經濟的地位の消長に在ると謂はねばならぬ。此のことは佛印に對しても同様であり、殊に盤谷—プノンベン—西貢のコースと、盤谷—ウドン—河内のコースとに同じ結論を当て嵌めることが出来るのである。

蘭印に關しては、和蘭本國が政治的經濟的に英帝國ブロックを度外視しては存立し得ぬ兩者の本質的關係が、そのまゝ南方圈に布延せられてゐる。従つて総論第一章に於て触れた如く、蘭印の各地域はシンガポールを無視して世界經濟の中に存立し得ぬのみならず、此等の各地域相互間の相關關係すらシンガポールを中心として、且つ之を仲継地として漸くその有機的關聯を保持し得るのである。従つて暹羅國の蘭印に對する關係は之を同國の英帝國に對する關係の延長として考察するのみにても充分であらう。

五、暹羅國の經濟的景觀

(イ) 資源の世界的及び東亞的地位

暹羅の國民經濟力に於ける本質的脆弱性が同國の資本主義的後進性の基因を爲し、従つて今日迄植民地的性格を拂拭し得ない儘の状態を続けていることは、前項に於て概説したが、然らばその實態は果して如何？ 茲に此の國に賦

第 9 表 暹羅國主要産物の世界的地位

年 度	世 界	対 比	暹 羅	輸 出 量
1938 年	8,200 千吨	22.3%	1,829 千吨	米
1938 年	895	4.6%	41	ゴ ム
1937—8 年	—	—	9,113	チーク材
1938 年	148	9.1%	13.5	精製錫生産量
1937 年	1,860	—	4.5	錫
				ココ椰子

(註) 本表は各種統計により筆者作成す。

存する資源及びその上に立つ産業の世界的地位並びに東亞的地位の検討が正面にクローズアップされる必要がある。

暹羅の主要産業は米、ゴム、錫、チーク材の四種を以て代表される。此等の産物は何れも世界商品としての性格を有し、従つて此等の商品の經濟的價值は専らその世界的地位の上下に依つて決せられ、暹羅國自體の世界經濟上の地位も亦右に依つて左右される運命に在る。然し乍ら、暹羅の經濟力の東亞に於ける地位を判断する場合には、此等の四商品は勿論その他の各種の資源及び産業も亦考慮の対象となり、更に此の場合は單なる生産量以外の要素すらその対象となることを先づ特記しておかねばならぬ。今此の國の主要商品の世界的地位を戦前の輸出量又は生産量に依り検討すれば、上記の如くである(第九表)

先づ米について見れば、次表に示す如く此の國の總作付面積の九七%以上を占め總收穫量も年々四百万屯を超え、従つてその輸出量もビルマに次ぎ世界第二位を占める盛況である。

米の生産はメナム平野が全体の六割以上を占めるが、年々の産額は天候其の他に因り可なり變化するが、現実にはその輸出量に影響するのみである。即ち十一表の通りである。

第 10 表 主要農作物作付面積 (単位: 畝)

	1937—8 年	1938—9 年
米	21,062,369(97.48)	21,918,899(97.48)
煙 草	74,482(0.34)	55,606(0.25)
玉 蜀 黍	54,579(0.25)	54,967(0.24)
棉 花	50,169(0.24)	29,771(0.13)
豆 類	68,987(0.13)	86,558(0.35)
胡 麻	6,050(0.02)	10,897(0.05)
胡 椒	4,871(0.02)	4,167(0.01)
コ コ 椰子	313,129(1.44)	313,261(1.49)
農 作 物 計	21,634,637(100.00)	22,474,126(100.00)

(註) Statistical Year Book of the Kingdom of Thailand

第 11 表 穀生産高及び米輸出高

年 度	穀生産高(担)	米輸出量(担)	全上金額(銖)
1929—30	64,580,570	—	—
1930—31	80,438,350	17,112,330	103,067,718
1931—32	67,808,838	22,200,453	77,500,354
1932—33	85,273,410	27,867,210	94,200,660
1933—34	83,462,225	27,724,631	82,967,330
1934—35	76,629,762	33,701,125	98,437,397
1935—36	78,783,042	25,029,766	90,835,622
1936—37	56,330,938	25,978,445	95,944,444
1937—38	75,928,425	18,370,251	75,342,512
1938—39	75,394,378	25,913,981	97,419,341
1939—40	—	31,537,354	113,299,984
1940—41	—	—	—
1941—42	—	—	—
1942—43	—	—	—

七
四

次にゴムに就いては、一九三五年國際ゴム生産協定に加入以來次第にその基本割当量を増しつゝその世界的地位を高めてゐる。

第 12 表 ゴム 輸 出 額 表

年 度	國際ゴム基本割当量 (吨)	輸出量(吨)	金額(千銖)	年 度	國際ゴム基本割当量 (吨)	輸出量(吨)	金額(千銖)
1930—31	—	3,949	1,236	1937—38	36,000	28,338	20,523
1931—32	—	3,229	512	1938—39	40,000	37,050	21,257
1932—33	—	3,228	380	1939—40	54,500	36,333	27,252
1933—34	—	10,853	2,295	1940—41	55,300	—	—
1934—35	—	20,670	8,763	1941—42	55,700	—	—
1935—36	30,000	26,693	12,087	1942—43	56,000	—	—
1936—37	30,000	32,040	21,098	1943—44	60,000	—	—

(註) 同上書を基礎として大南年鑑その他を参考として筆者作成す。

ココ椰子は半島部その他に好適地が多いにも拘らず、專業的には栽培せず、殆んど小面積の放任的栽培に過ぎないが、相当有望な産業である。

第 13 表 コ ー ラ 輸 出 量

年 度	暹羅輸出(吨)	世界輸出(千吨)	同比率(%)	年 度	暹羅輸出(吨)	世界輸出(千吨)	同比率(%)
1934	1,080	1,772	0.069	1938	382	2,021	0.018
1935	3,626	1,776	0.20	1939	—	—	—
1936	4,292	1,798	0.24	1940	—	—	—
1937	4,526	1,860	0.24	1941	—	—	—

(註) 「大南洋圖」南洋協会編 172 頁。

其の他暹羅國には第一〇表に見る如き農産物があるが、大部分は國內の消費に充てられ、國外に輸出される量は極めて僅少である。而して、次の第一四表に見る如く米を中心をなす農産物の輸出總額が此の國の全輸出額に占める比率は年々六割を超える巨額である。

第 14 表 農産物年々輸出額表(單位千銖)

年 度	農産物輸出(千銖)	總 輸 出 額	年 度	農産物輸出(千銖)	總 輸 出 額
1934 — 35	109,914	172,595	1939 — 40	—	—
1935 — 36	106,049	158,218	1940 — 41	—	—
1936 — 37	122,200	184,361	1941 — 42	—	—
1937 — 38	100,845	158,218	1942 — 43	—	—
1938 — 39	124,462	172,595	—	—	—

(註) 南洋協会編「大南洋圖」170 頁所載の表を基礎に筆者之を作成す。

次にチーク材に就いて見れば、此の國の耕面積五万八千余平方料の中、農耕地として利用されている面積はその六二%にて三万二千平方料に過ぎず、その他の地域は河川湖沼荒蕪地を除けば大部分が森林である。即ち總面積の約八〇%になる四万四千五百平方料余の土地が殆んど之に當り、チークその他の有用材を多量に産出するが統計の不備のため詳細は判明しない。茲にはチーク材のみの植付面積その伐採可能量及び産出高と輸出高を一表に纏めておくとする。

第 15 表 チーク材の植付面積、伐採可能量、産出高及び輸出高表

年 度	面 積 (千畝)	伐 材 可 能 量 (本)	産 出 高 (立方米)	輸 出 高 (立方米)	同 上 金 額 (千銖)
1932 — 33	39,868,750	294,361	—	—	—
1933 — 34	39,868,750	207,268	—	—	—
1934 — 35	39,868,750	164,578	—	45,161	4,589
1935 — 36	39,868,750	299,581	216,045	44,531	5,052
1936 — 37	39,868,750	236,338	173,721	70,717	8,652
1937 — 38	39,868,750	181,814	164,560	67,641	9,112
1938 — 39	39,868,750	108,916	151,431	58,306	6,694
1939 — 40	39,868,750	—	—	88,796	—

(註) 大南洋年鑑第二回版より作成す。

第 16 表 錫生産額及び輸出額

年 度	錫鉱石産出高	金属錫含有量	輸 出 錫 鉱 石
	(担)	(担)	(担)
1930—31	279,508	201,246	279,509
1931—32	265,592	191,226	262,587
1932—33	226,544	163,113	246,335
1933—34	247,773	178,396	255,246
1934—35	254,807	185,460	237,571
1935—36	237,967	171,335	308,534
1936—37	309,869	223,106	368,185
1937—38	365,940	263,477	368,035
1938—39	353,801	254,737	383,443
1939—40	—	—	—
1941—41	—	—	—
1941—42	—	—	—

(註) Statistical Year Book of the Kingdom of Thailand.

最後に錫の生産量を見る。錫は暹羅國に於ては唯一の鉱産物と謂はれ、世界總生産額の凡そ八乃至九%を占めるが、殆んど全部が鉱石のまゝペナンに送られて、精製錫に加工される。此の意味に於て暹羅の錫鉱業は完全に英國資本に依存していると謂はねばならぬ。

上は此の國の代表的資源であるが、以上の外東亞的資源として此の國に期待されるものは後述の如く牧畜業、水産業及び林業の諸産物が挙げられるが、此等原始的産業を除けば他に殆んど謂ふべきものがない。即ち、此の國には所謂の動力的資源が極度に不足して居る結果(註)一般に工業の發達が遅れて居り、殆んど凡ての工業製品は之を輸入に俟つ状態である。此のことは一方に土着資本の蓄積の不足と相俟つて、今後の暹羅國の運命に重大な關係を有すると謂はねばならぬ。

(註) 暹羅に動力資源の不足してゐることは第一に同國に石炭、石油等が産出せぬこと、第二に水力發電を行ふに適當な水源の存在しないことに主なる原因がある。都市の少量の發電には重油、木材或は粉殻を用ひ、首府盤谷の如きも粉殻發電に依り漸く都市照明及び市電の運轉が行はれる程度で、工業用動力を賄ふだけの能力はない。

暹羅は家畜の保有頭数に於ては南方圈有数の地位に在り、特に牛及び水牛は夫々全体の二九%及び三七%を占めて第一位を占めている。此は此の國の住民が宗教的理由に依り家畜を食用とせず、専ら農耕用或は運搬用にのみ飼育し殊に農民は家畜を土地に次ぐ重要な投資対象と考へることに因り、従つて斯る多量の保有にも拘らず畜産品の製造は殆んど發達しないのも亦斯る習慣に因るものである。

第 17 表 家畜飼育頭数(單位頭)

年 度	象	馬	黃 牛	水 牛
1930—31	9,582	303,451	4,773,551	4,739,019
1931—32	9,820	309,994	4,972,178	4,895,177
1932—33	10,008	327,883	5,119,784	5,006,070
1933—34	10,221	344,634	5,221,920	5,076,623
1934—35	10,361	355,121	5,314,215	5,115,716
1935—36	10,639	360,131	5,411,675	5,222,899
1936—37	10,723	374,236	5,617,061	5,433,424
1937—38	10,970	385,565	5,711,720	5,551,232
1938—39	11,509	397,889	5,858,134	5,750,873

(註) Statistical Year Book Siam,

第 19 表 英國領諸港に対する貿易依存率 (%)

輸 出				
年 度	ビ ナ ン	シンガポール	香 港	計
1935—36	22.55	30.37	16.97	59.89
1936—37	26.76	27.94	14.30	69.00
1937—38	34.29	31.07	12.46	77.82
1938—39	24.39	30.67	10.57	65.63
1939—40	29.05	28.53	11.11	68.69
1940 (4—12月)	29.22	24.43	14.43	68.08

輸 入				
年 度	ビ ナ ン	シンガポール	香 港	計
1935—36	7.12	14.11	8.88	30.11
1936—37	7.91	16.17	9.23	33.31
1937—38	10.54	15.98	7.64	34.16
1938—39	9.18	15.41	10.23	34.82
1939—40	5.31	6.17	7.11	18.59
1940 (4—12月)	8.48	8.35	12.46	29.29

斯る対英依存関係は第二次世界大戦の勃発と共に急激に変化し、殊に太平洋戦争の前後より急速に擡頭し來つた日本経済力の圧力は遂に一時的にもせよ、暹羅國より英國資本の勢力を一掃し去るの觀を呈した。今茲に暹羅國と諸外國との経済的關係を一瞥することに依り、暹羅國經濟の世界経済史的意義を把握しておかねばならぬ。

一八五六年の対英條約に依り實質的な國王独占貿易が廢止されて自由貿易への門戸を開いて以來、暹羅の貿易は次第に發展し、一八九六年の貿易額八二百万銖は一九〇一年には一億台、一九一三—四年には二億台

第 18 表 家 畜 輸 出 高 表

	1936—37年	1937—38年	1938—39年
水 牛	3,914頭 178,593銖	5,084頭 229,175銖	3,431頭 137,180銖
黄 牛	1,749頭 62,650銖	1,439頭 43,195銖	1,215頭 36,945銖
象	16頭 5,915銖	10頭 3,900銖	13頭 6,400銖
家 禽	1,388,433羽 428,638銖	1,977,139羽 610,517銖	1,429,055羽 442,475銖
豚	2,115頭 15,192銖	10,136頭 189,906銖	26頭 279銖

(註) Animal Statement of the Foreign Trade and Navigation of the Kingdom of Thailand.

(ロ) 暹羅國經濟の世界経済的意義とその東亞に於ける地位

上述の如く此の國の資源は世界的にも東亞的にも決して優勢であるとは謂い難いが、特に世界的資源として挙げた米、ゴム、錫、チークの四産物に関しては、それ等が世界商品であるが故に、更に又南方圈に於て暹羅よりも多量の此等を生産する地域が存在するが故に、世界貿易に於て此等の商品を最も多量に取扱ふところの英國系の資本に依る支配力が強力に此の國に作用すべきことは想像に難くない。殊に此の國の貿易港としては、世界航路に稍々外れている盤谷港が一港丈けであり、從つて此の國が輸出入する商品の大部分は盤谷港を経由せぬ限りは陸路マライ半島を通過して、シンガポール又は彼南を経由するを原則とする。更に又此の國の貿易は英國商人又は英國資本の下にある商人の手を経るものが大部分であるに鑑みても、暹羅國の經濟が如何に英國資本主義と密接な且つ從属的な關係に在るかが判る。第一九表は此の關係を英領諸港に対する貿易の依存率に依り示さんとするものである。

第20表 暹羅對外貿易額表 (単位: 萬圓)

年 度	輸 入 額	輸 出 額	総 貿 易 額
1896	34,690,331	47,504,123	82,199,453
1901	48,525,597	75,536,727	124,062,324
1906—07	77,061,658	105,859,604	182,921,262
1911—12	73,138,982	84,633,613	157,772,595
1916—17	87,844,559	121,483,775	209,328,334
1921—22	144,542,065	183,620,381	318,162,446
1926—27	196,520,429	239,264,988	435,786,417
1929—30	206,713,078	219,772,893	426,485,971
1930—31	155,008,887	161,518,891	316,527,778
1931—32	99,908,837	134,206,840	234,115,677
1932—33	89,497,423	152,522,194	242,019,917
1933—34	92,963,381	144,079,014	237,042,395
1934—35	101,726,721	172,594,870	274,321,591
1935—36	108,754,047	158,218,323	266,972,370
1936—37	110,043,648	184,361,153	294,404,801
1937—38	111,824,481	169,492,804	281,317,285
1938—39	129,630,731	204,422,088	334,052,819
1939—40	194,604,122	216,553,716	411,157,838
1940 (4—12月)	124,248,965	185,841,108	311,090,073

第21表 盤谷港の占める貿易比率

年 度	輸 入 別		輸 出	
	バンコク	地方	バンコク	地方
1937—38	61%	39%	85%	15%
1938—39	69	31	87	13
1939—40	65	35	93	7
1940 (4—12月)	65	35	88	12

(註) 南方年鑑「シヤム篇」

に達し、一九一九—二〇年には三億台を超えた。(第二〇表参照) 世界貿易の好調期一九二七—二八年には四億八千万圓と最高記録を示したが、翌々年一九三〇年には世界的不況の影響を受けて輸出数量の異常な増加にも拘はらず輸出金額は急落し、之に伴ひ購買力の減退から輸入額も激減し、一九三二年五月には遂に金本位停止を以て之に対抗するの止むなきに至つた。その後、四種商品の輸出は年々増進して経済的不況よりの離脱も比較的早く且つ順調であつたが、此は主として満洲事変を契機とする世界的國防不安のために起つた軍需産業の活況に伴ふ各國の準戦時体制の要求に因るものと思はれる。斯くて暹羅は上記四商品を中心として世界経済の一環となり、此等の貿易關係を通じて敏感に世界経済の波動に反應しつゝ伸縮を繰返して徐々に發展の途を辿つてゐる。

右の表を一瞥するとき直ちに氣付くことは暹羅の貿易が次の如き特徴を有することであるが、此は主として暹羅國経済の本質に基くものと謂へるであらう。即ち

(一) 此國の貿易の總額の約八〇%が盤谷港一港を通じて行はれる。之は同港が唯一の開港場であることに因るが、特に輸入に關しては殆んど圧倒的である。

輸出貿易の八割以上を占める農産物が主としてメナム平野及び北西部山岳地並に東北部のコラート高原にあり、此等各地方がいづれも鉄道及びメナム河を経て盤谷に集中される結果、盤谷が斯る優越的地位を占めることは当然であり、地方港としては半島部に於て生産されるゴムが暹羅灣岸のナコン、シータマラートに、又錫が西海岸のブケットに集中されるのみである。

之に反し輸入はシンガポールを仲継港とするものが鉄道に依る外は凡て盤谷港に直接陸揚げせられて此等は何れも

輸出のポロースを以て國內の輸出を行く貨物の總額の輸入の占める割合が更に高國の國貨である。

八四

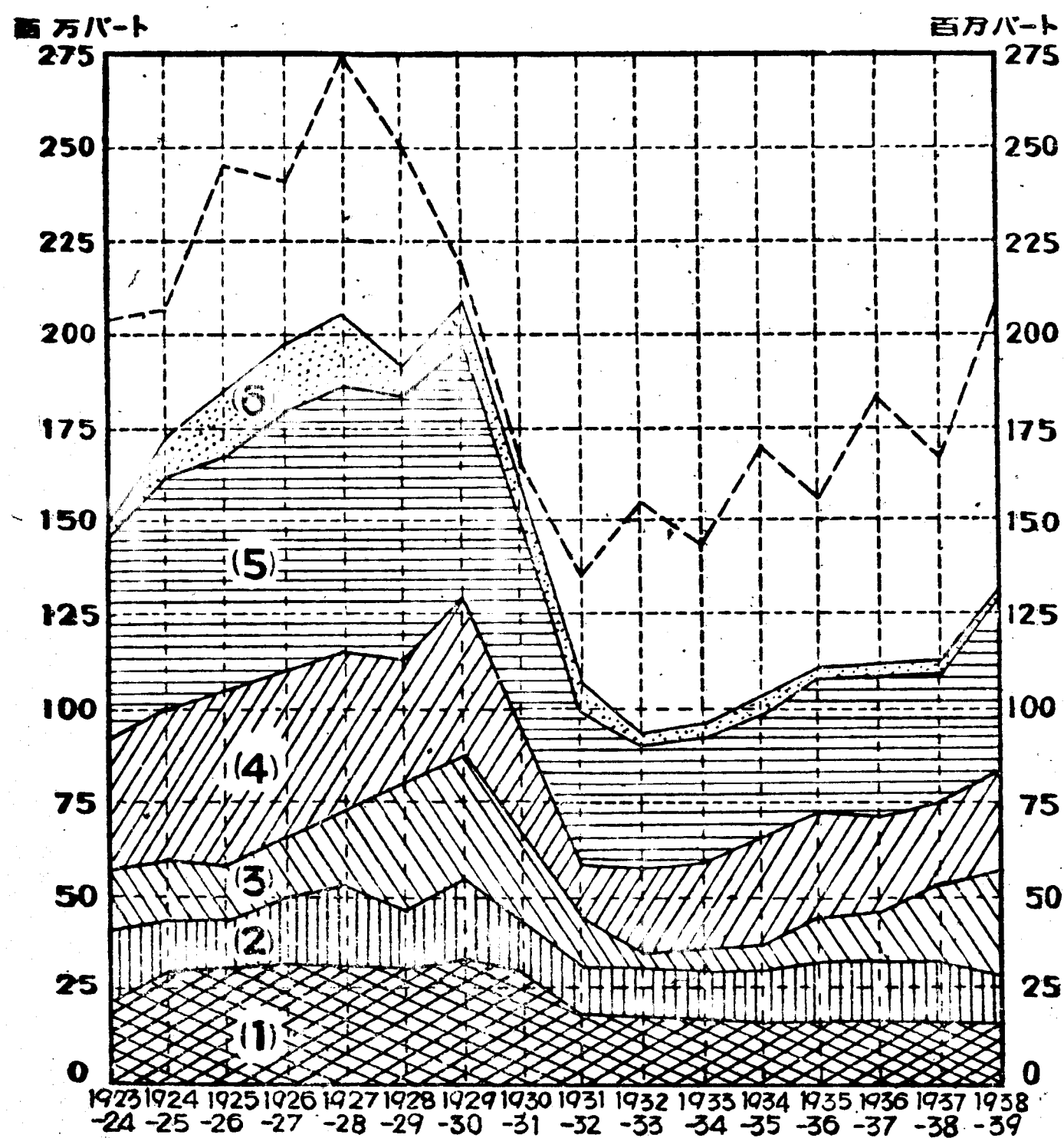
第 22 表 港 別 重 要 輸 出 品 比 率

年 度	港 別	米	チ	ク	錫	コ	ル
1937—38	バーンコック港	96.94%	100%		0.03%	8.93%	
"	地 方 港	3.06	—		99.97	91.07	
1938—39	バーンコック港	96.57	100		0.04	3.41	
"	地 方 港	3.43	—		99.96	96.59	
1939—40	バーンコック港	98.55	100		0.03	5.33	
"	地 方 港	1.45	—		99.97	94.67	
1940 (4—12月)	バーンコック港	97.53	100		2.33	23.01	
"	地 方 港	2.42	—		97.67	76.99	

第 23 表 港 別 部 類 別 輸 出 入 品 類

輸 出 品	1939—40年		1940年4月—12月	
	バーンコック港	地 方 港	バーンコック港	地 方 港
米	111,658,120	1,641,864	91,299,087	2,262,042
ゴム屑、ゴム代用品	1,611,404	28,581,182	6,108,867	20,435,946
チ	7,885,209	—	41,530,308	—
錫 及 錫 鉱	16,145	41,315,224	872,077	36,594,801

其 他 國 産 品	12,144,576	3,830,165	12,321,242	3,471,651
再 輸 出 品	2,889,852	1,217,115	4,438,517	1,298,191
(小 計)	136,205,306	76,585,550	118,570,098	64,062,631
金 銀 地 金 及 貨 幣	2,705,066	1,057,794	2,665,018	543,361
合 計	138,910,372	77,643,344	121,235,116	64,605,992
輸 入 品				
生 動 物	80,214	4,633	187,085	3,122
食料品及非アルコール飲料	12,254,621	2,616,407	10,998,233	2,637,884
原 料 品	10,590,755	3,191,397	17,868,772	3,130,731
製 造 品	89,260,512	8,393,159	78,805,891	8,350,683
ビール等アルコール飲料	1,523,355	283,704	1,259,096	225,232
阿 片	40	—	—	—
(小 計)	113,709,497	14,489,300	109,119,077	14,347,652
金 銀 地 金 及 貨 幣	66,357,382	16	782,236	—
金	47,738	189	—	—
合 計	180,114,617	14,489,505	109,901,313	14,347,652



- (1) 食料品 (4) 織物製品
(2) 燃料及原料 (5) 其、他、商品
(3) 機械及金属製品 (6) 金 銀

(二) 第二の特徴は此國の輸出入相手國が殆んどアジア諸國、就中シンガポール、彼南、香港等に集中されて英國の經濟ブロックと極めて緊密な關係に在ることである。此のことは既に述べた如く暹羅の經濟が英國の資本主義に強く依存し且つその勢力圏内に在ることにより必然的な現象と謂ひ得る。

(三) 第三に暹羅の貿易は毎年数千万銖の出超を示し、農作物、殊に米の凶作年度以外には入超を見ないことである。此は南方圏に於けるほかの地域がそうである如く、農産物其他の原料品を輸出して完成品を輸入すると謂ふ植民地經濟の特質が茲に現はれるのである。

第24表 輸出入超過率表(%)

年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
1931-32年	35.3%	1934-35年	71.7%	1937-38年	53.6%
1932-33年	72.1%	1935-36年	46.6%	1938-39年	59.4%
1933-34年	56.2%	1936-37年	69.6%	1939-40年	51.5%
				1940-41年	51.5%

斯る植民地經濟の特質、即ち國內の製造工業の發達程度が低く、凡有る日常生活用品すら大部分を輸入に俟つ外なく、而もそれ等の品種の輸入總額に占める比率が可なり高いことは右に掲げた第三表の輸入の部に鑑みても明らかである。之に依れば所謂完成品が全体の約八割を占め、更に完成品としての食料品を加へれば九割にも達するのである。

(四) 更に暹羅の外國貿易は殆んど外國人の手に握られているのが第四の特徴である。蓋し封建時代の國王に依る貿易独占制が國民の商業活動を抑制したことも大きな原因を爲していると思はれる。併し此の傾向は次第に暹羅國民經濟の自主化運動に刺戟せられ、國營の Thai Rice Co. & Thai Nyom の進出に依り打破せられる傾向に在る。

上述の如く、暹羅は極めて最近迄經濟的資源に比較的乏しく、而も第一次世界大戰迄は英國の資本主義に従属した立場を続けて來たが、漸く一九二四年領事裁判權撤廢以來完全獨立國となり、更に一九三二年立憲君主國として南方國に独自の政治的地位を確立し、次第に經濟的自立性を獲得する段階の進出と共に、一九三四年に國際ゴム協定一九三六年に國際錫協定に加入して世界經濟の一環としての活動を開始するに至つたのである。従てその世界經濟史上に於ける地位は比較的新らしく、且つその關係は寧ろ間接的であるが、之に反して東亞に於ける地位は古くより南方資源の特産國として貿易上にも特殊の地位を保持して來たのである。

第 25 表 暹羅貿易の世界及び南方國貿易上に占める地位

年 度	輸 出	世界比率 %	南方國比率 %	輸 入	%	%
1913	43,000千弗	0.23	7.01	33,000千弗	0.17	6.23
1926	239,266千弗	0.51	9.89	196,520千弗	0.42	11.31
1929	219,772	0.49	10.42	206,713	0.42	11.18
1930	161,518			155,008		
1931	134,206			99,908		

1932	152,522			89,497		
1933	144,079	0.49	8.84	92,963	0.30	7.23
1934	172,594			101,726		
1935	158,218			108,754		
1936	184,361			110,949		
1937	169,641	0.51	5.53	111,905	0.32	5.68
1938						

右表に見る如く、暹羅の南方國貿易總額に占める地位は輸出入共に一割内外で、而もその取引相手國は八―九割を東洋諸國が占めていることに依つても立証されるのである(第二六表)尤も茲に東洋諸國と言ふ場合、日本と支那を除けば大部分は英帝國ブロック内の諸港即ち、香港、シンガポール、彼南、英領印度、馬來聯邦等が輸入額の五割、輸出額の七―八割を占め、殊に上記三港の占める地位は絶大なるものがあることは見逃せない。

輸入

	1937—8	%	1938—9	%	1939—40	%
昭 南	17,867	16.0	19,972	15.4	12,005	6.2
彼 南	11,785	10.5	2,902	9.2	10,339	5.3
香 港	8,539	7.6	15,263	10.2	13,843	7.1
印 度	4,381	3.9	7,693	5.9	15,078	7.8
英 國	13,678	12.2	15,237	11.8	76,844	39.5
米 國	5,636	5.0	6,062	4.7	10,353	5.3
独 逸	6,966	6.2	8,479	6.5	6,039	3.1
東 印 度	5,544	5.0	5,628	4.3	5,807	3.0
日 本	22,097	19.8	12,129	14.8	—	—
支 那	3,585	3.2	5,242	4.1	6,597	3.4
和 蘭	2,205	2.0	3,281	2.5	4,972	2.6

第 28 表 原産國別輸入構成 (單位千銖)

原産國	年 度	香港中継	シンガポール中継	直 貿 易	合 計
日 本	1936—7	1,232	1,605	28,258	31,097
	1937—8	540	1,417	22,097	22,054
	1938—9	330	778	—	—
	1939—40	—	—	—	—
支 那	1936—7	7,347	—	4,447	11,939
	1937—8	5,799	131	3,585	9,495
	1938—9	10,822	168	5,245	16,228
	1939—40	8,768	222	6,597	17,284
東 印 度	1936—7	42	7,374	5,596	13,012
	1937—8	138	7,207	5,544	12,889
	1938—9	12	7,622	5,628	13,262
	1939—40	22	3,709	5,807	9,538
英 本 國	1936—7	131	1,493	11,167	12,791
	1937—8	134	1,627	13,678	15,439
	1938—9	100	2,460	15,237	17,797
	1939—40	218	2,402	76,843	9,463
米 國	1936—7	511	1,021	4,103	5,635
	1937—8	828	1,752	5,636	8,216
	1938—9	928	1,546	6,062	8,536
	1939—40	1,464	1,472	10,353	13,289
印 度	1936—7	—	2,084	1,189	6,773
	1937—8	31	1,450	4,381	5,863
	1938—9	11	2,178	7,693	9,882
	1939—40	13	860	15,077	15,950

第 26 表 五大洲別進出貿易比率

(輸 出)	ア ジ ア	ヨーロッパ	アメリカ	アフリカ	オーストラリア
1935—6年	84.3	3.7	7.4	3.7	0
1936—7年	81.6	6.6	9.4	2.4	0
1937—8年	86.6	5.8	4.1	3.5	0
1938—9年	72.8	8.7	15.4	3.1	0
1939—40年	84.2	8.1	4.0	2.4	0.1
1940 (4月—12月)	93.0	2.5	2.8	1.7	0.1
(輸 入)					
1935—6年	75.4	20.5	3.5	0	1.1
1936—7年	74.0	21.0	3.7	0	1.3
1937—8年	67.8	26.0	5.1	0	1.0
1938—9年	66.5	27.8	4.7	0	1.0
1939—40年	43.5	50.3	5.4	0	0.8
1940 (4月—12月)	64.2	11.4	23.0	0.2	1.2

第 27 表 國別輸出額及び同比率 (單位千銖)

	1937—8	%	1938—9	%	1939—40	%
シンガポール	52,658	31.1	62,698	30.7	61,787	28.5
彼 南	58,109	34.3	49,848	24.4	62,899	29.1
香 港	21,123	12.5	21,602	10.6	24,063	11.1
セイロン	2,165	1.3	4,212	2.1	6,451	3.0
英 國	2,719	1.6	2,899	1.4	5,219	2.4
西 印 度	4,463	2.6	6,466	3.2	5,701	2.6
米 國	1,193	0.7	32,659	11.1	856	0.4
独 逸	2,724	1.6	6,154	3.0	3,227	1.5
和 蘭	1,983	1.2	5,206	2.6	4,081	1.9
日 本	5,907	8.5	2,387	1.2	4,081	—

第 29 表 主要海運の消長

年次	日本	暹羅	英國	ノールウェイ
	%	%	%	%
1914—15	3.02	5.91	24.74	44.49
1934—35	8.45	5.24	30.39	32.88
1935—36	15.43	5.41	24.72	31.84
1936—37	14.24	5.92	26.39	25.53
1937—38	7.91	5.19	22.52	30.79
1938—39	9.02	3.44	19.54	35.25
1939—40	15.49	5.29	24.26	36.49

暹羅國民經濟が貿易を初めとして全面的に英國の資本主義に依存し隸屬して居ることは既に屢々種々の統計を以て例証したが、此の証左としては右以外に更に國內の金融機關が殆ど全部英國系銀行を以て占められていること、此の爲に貿易上の決済その他の爲替關係に於ても英國資本の活動は更に便宜且つ円滑に行はれ得ること、随つて四大產物の取引は大部分が英國系資本に依り行はれていること、更に海運及び地理的關係に於ても英國が最も優越的地位を占めていること、最後に此等の貿易に介在する華僑の商人は大部分が英國資本に寄生し且つシンガポール及び香港を本拠とする事等にも現はれて居り、斯る状態は完全に第二次世界大戰の戦火が東洋に波及する迄繼續した。次に参考として暹羅に出入港する船舶を國籍別にその消長を見ることが出来る。(第二九表参照)

斯くして暹羅國の經濟が世界經濟に於て占める地位は、之を歴史的に見れば漸く最近に至り、その主要四大產物を通じて世界經濟の一環となりつゝ、英帝國經濟ブロックに依存從屬して第二次世界大戰を迎へ、一旦戰爭と共に日本の力に依りその羈絆を脱せんとして果さず、今日に於ては寧ろアメリカ經濟に次第に接近せんとする傾向に在ると謂ひ得る。又その東

亞に於ける地位は戰前南方圈中唯一の獨立國として欧米各國の植民地に開闢せられ、特に英領諸港にその輸出入貿易の大半を制せられつゝも次第に各種の産業に自主化を図り國民經濟のアウトアルキー化を進めるべく努力しつゝある。

第二節 暹羅に於ける日本經濟との關係

一、日本經濟との交渉史概観

日本人が一六—七世紀に於て南方圈一帯に活躍し爾後暹羅國より徳川時代を通じて屢々使節及び貿易船が日本に來朝した頃の兩國の經濟關係に就いては茲には触れない。日本が明治維新の開國以來此の國との經濟的交渉に最初の一石を投じたのは一八八七年(明治二〇年)九月「修好通商ニ関スル宣言」が東京に於て兩國間に調印された時に遡る。その後日本は一八九六年(明治二九年)十一月、首都盤谷に日本領事館を開設し、更に一八九七年(明治三〇年)三月公使館を設置、翌一八九八年(明治三一年)二月には改めて兩國間に修好通商條約が成立した。之より先暹羅は政府の各部に外國人を多数傭聘する習慣があり、一八九三年(明治二五年)画工一名、彫刻師二名が渡暹したのを皮切りに、その後も學者、技師、通訳、医師、職工等が各分野に亘り屢々渡暹し、司法省顧問(後の日本公使)政尾藤吉、皇后女學校教頭安井哲子等もその一人である。此の頃日本人商社も徐々に進出し、一八九一年(明治二四年)野々垣商店の開店を始めとし左の如き商店が營業した。

商店名	取扱品目	開店日時
日暹商会	雜貨	一八九五年(明治二八年)一月

大山商店	ビール	同年	八月
榎木商店	雜貨	同年	八月
図南商店	同	同年	十一月
都築商店	同	一八九六年(明治二九年)	四月
山大商店	陶器	同年	十月
日通貿易商会	雜貨	同年	十一月

(通商彙纂 明治四十二年第一三三號)

斯くして一八九七年(明治三〇年)十二月末日現在の在留邦人は

公用	四名
留學	三名
商用	二〇名(男 一七 女 三)
其他	二七名(男 八 女 一九)
計	五四名

を算へた。此の頃在留邦人中に暹羅東北地方の養蚕業を視察して之が改良方を建白した者があり、之が動機となつて技術員数名が政府に招聘されて蚕業局が創設を見た。爾來非常な努力が傾注されて、一時は数十名の者が招聘されたが、その後此の事業は全廢の非運に遭ひ遂に關係者も四散するに至つた。

日露戦争後は南方圈一帯に親日熱が昂まり日本人行商人が各地域に廣く進出し、此の國にもその一部が渡航したが一方暹羅からも多数の留學生が就學した。従つて此の頃には日本製雜貨類が徐々に輸入を増したことは容易に想像される。第一次世界大戦中に日本品の輸出が急激に膨脹したことは、一九一八年に日本は初めて暹羅に対して出超を記録し、一九二〇年再び出超を見たがその後一九三三年迄は遂に入超を続けたことに依つても判る。此の入超の原因は輸入の九〇%を占める米の輸入額が非常に多量であつたことに因るものである。当時日暹經濟關係が急激に増進した証拠としては、一九一八年三月に大阪商船がジャワ、盤谷航路を開き、翌一九一九年三月には台灣銀行が盤谷支店を開設したことを挙げ得る。併し乍ら日本の斯る進出も一時的なものに過ぎなかつた。即ち歐洲大戦が平和克復すると共に、歐米各國の經濟勢力が再び復活し一九二四—五年には日本は之と逆に徐々に後退を初め大阪商船の前記航路は廢止され(一九二六年三月)又台銀支店も閉鎖(一九二四年)の運命に立ち至つた。此の世界的安定期に日本は列國に率先して日暹通商條約を改正し(一九二四年)、之に依り領事裁判權を撤廢すると共に、爾後日本人が暹羅國內に於て居住及び財産權を享有することとなつた結果再び邦人の渡航者を増し、一九二六年九月大阪商船の航路を復活せしめることとなつた。

世界經濟恐慌前後より日本の對暹貿易は再び好調となり、殊に一九三三年日本は從來の入超を防ぐために、暹羅米の輸入制限を実施して、再び出超を招來したが、日本の斯る利己的処置にも拘らず、兩國の關係は主として文化的に交歓の度を高め、殊に滿洲事變以後は更に急激に親善關係の増大する傾向を帯びて來た。當時、暹羅は日本に對し鐵道車輛、機關車、軍艦等を屢々注文し、又經濟使節や視察團を交換したため、兩國の貿易も亦増進し、一九三五年以

降は年々三千万円以上の出超が記録されている。尤も此の両國の貿易關係は支那事變勃発と共に暹羅在住華僑の日貨排斥運動に因り妨げられて一九三七年に至り、減退を示し更に一九三九年二月の關稅改正に依つて可なりの影響を受けた。

暹羅の斯る対日經濟的友好關係は、一方に於て日本が支那事變のために著しく不足するに至つた米、ゴム、錫、タングステン、皮革等の軍事的資源を一層強く要求することとなつた結果、一段と意識的となり、殊に一九四一年春以來は從來南方圈各地域に仰いで來た熱帶資源の唯一の供給源として此の國に致命的重要性を期待するの余儀なきに至り、更に兩國の貿易關係を緊密化せしめて遂に今次戰爭に突入するに至つたのである。

此の間に於て、日本は一九三六年七月に設置した横浜正金銀行の盤谷出張所を支店に昇格して、本格的に貿易爲替の業務を取扱ふと共に、一方英國の対日資産凍結令に依り暹羅が磅ブロックに属するにも拘らず、対日貿易決済の爲に一九四一年七月泰國銀行團をして正金銀行に一千萬鎊の借款を供與し、円滑なる貿易關係の維持に努めた。次いで太平洋戰爭勃発と共に日本との同盟關係に立つた結果、円鎊等價協定、円貨に依る爲替決済制及び銖貨の円貨リンク制の採用、日本軍の駐屯軍費借款供與等一切の經濟的政策を以て從來の英國依存關係を急速に対日從屬關係に移行せしめつ戰爭の終結を見るに至つた。斯る日本經濟との關係は南方圈中に於ても特に異色あるものと謂ふべきである。茲に上述の如き暹羅の日本に対する經濟關係をその貿易の年々の變化に依り検討すれば左の如くである。

第 30 表 日 暹 貿 易 累 年 表 (單位千円)

年度	対日輸入	対日輸出	年度	対日輸入	対日輸出	年度	対日輸入	対日輸出	年度	対日輸入	対日輸出
1897	22	1,191	1909	481	2,595	1921	2,652	11,258	1933	18,124	12,256
98	42	4,174	10	533	2,636	22	5,599	22,855	34	28,048	1,540
99	27	757	11	497	2,321	23	3,843	12,063	35	40,258	5,458
1900	36	585	12	1,337	3,537	24	4,181	18,482	36	43,028	8,757
1	32	1,195	13	1,035	5,793	25	7,820	23,735	37	49,382	3,571
2	56	1,696	14	563	4,174	26	9,271	14,358	38	39,269	
3	74	3,762	15	778	2,808	27	11,146	22,260	39	26,024 (6ヶ月分)	
4	159	5,786	16	2,111	2,949	28	5,764	19,067	40		
5	103	4,587	17	2,208	4,353	29	10,633	20,812	41		
6	235	3,191	18	6,077	5,731	30	9,477	18,843	42		
7	338	2,739	19	3,395	29,937	31	4,722	6,792	43		
8	2,309	2,688	20	4,201	3,245	32	8,581	11,198			

二、所謂大東亞共榮圈思想に於ける暹羅國の地位とその現實形態

所謂大東亞共榮圈なる思想が今次太平洋戰爭前より日本の軍部を中心とする指導者層の間に發生して次第に思想

前に發展し、戦争の進展と共に体系づけられて、一時日本の朝野に横溢した頃、南方圏各地域に於ける日本の傀儡政権の指導者中には此の思想の賛成者や、支持者も亦相当数に存在したことは周知のところである。併し乍ら此の思想は戦時中を通じて遂に未熟未完成の儘に日本の敗戦を迎へて一挙に消滅し去つたため、終にその最終的に企図するところを具体的に現はすことすらなく、單に日本帝國主義の侵略的な面のみを理論化する道具としての役割を有つたに過ぎなかつた。事実此の思想の発端には「持たざる國」日本の貪慾な侵略政策が動機的に卑しく介在したのであつて現に戦争中にもその止まることを知らぬ欲望に対しては南方圏各地域の民衆の間に次第に反感と恐怖心とを醸成した以外の何物でもなかつたことは、比島政権の某要人が、

「大東亞共榮圈なるものは東亞人の東亞を建設せんとする最初の意図に於ては何人も反対すべき理由を見出せないが日本軍閥の侵略政策を合理化する方便として使用せられるに至り有害無益のものと化した」との意味を述べたことは正に肯綮に値するものである。

斯くの如く此の思想も戦争と共に次第に最初の方向より外れて変貌して行つただけに、日本國民としても果して此の思想が如何なる構想の下に東亞諸國及び南方圏各地域を包含して一個の政治的、經濟的、且つ文化的ブロックに仕上げんとするものであるかは殆んど明確に認識することなく、唯當時の雰囲気より推して各個に想像的判断を加へるに止まり、従つてそれだけに実体は尙一層夢想的であり且つ瞑想的ですらあつたと謂ひ得る。その最も單純な表現に於ても、日本が東亞の盟主として主動的且つ支配的地位を保持することに依り——此の地位が日本に有ることは必然的であるとの前提に立つ——各地域に適地適業を決定し、之を通じて一個の經濟的アウタルキーを確保したブロックを

形成する。それは歐洲及び各聯邦を一丸とする英國ブロックや米洲を一括する米國ブロックと對等の立場に於て存立し得るに必要にして充分なるブロックであるべく、その爲には次第に領域を拡大することも亦必然的となる。と謂ふ如き極めて獨善的且つ對立的な姿を有ち當時既に萌芽を發していた「一つの世界」なる平和思想に比較すれば遙かに幼稚且つ野蛮なる思想であつたことは疑へない。従つて仮りに戦争が現實と異なつた形をとり一個の政治的經濟的安定が齎らされたと仮定しても、思想自体が更に一段と洗練され且つその内包する獨善性や貪慾性が脱皮せしめられぬ限り、到底事實問題として存立し得ぬ如き又各地域各民族として容認し得ぬ如きものであつた。

之を暹羅國の場合に適用して考察すれば、日本は此の遙か將來に於ける事態は別として、差当りは此の國を米作國としてその生産量を更に数倍に増加せしめると共に棉花栽培を奨励し、林産資源その他の自然的未利用資源を極度に活用する爲の凡有る方策を講ぜしめんとするに在つた。従つて此の限りに於ては、暹羅としてはその獨立自主性が脅かされぬ限りは敢て正面より、之に反対すべき理由を見出すことは困難であつたかも知れない。事實戦争の初期に於ては此の國の官民は、今次戦争を契機として政治的經濟的實力を涵養し以て、將來の南方圏に於て主導的立場に立つことを念願とし、能ふ限り日本との同盟に依り國力を消耗することを避けんとする方針を堅持した。従つて戦争第三年目以降は日本の形成不利に鑑み、努めて日本との關係を凡有る面に於て最小限度の犠牲に止めることに腐心しつゝ終戦を俟つたことは、蓋し暹羅國としては極めて当然のことであつたと謂はねばならぬ。斯る努力にも拘らず暹羅は、日本との攻守同盟の關係上止むを得ず多数の日本軍を國內に駐屯せしめて之を養ひ、剩へビルマ及びマライ地区に在る日本軍に対する兵站基地的役割を負ひ、國內に於ける凡有る生産品及びストックを大部分提供せしめられた

結果、國民は通貨インフレーションに依る物價騰貴と右の供給過多に基づく資源涸渇の結果としての極端なる物資不足とに悩まされるに至つた。従つて戦前長年に亘り、健全財政主義を堅持して極めて安定した經濟生活に慣れた國民の間には厭戰氣分が次第に濃化されて來たことは謂ふ迄もなく、一九四四年夏のビブン内閣の独裁制が崩壊した如きもその一面を物語るものである。

斯くて暹羅は結果論的に謂へば、大東亞共榮圈なる思想のために殆んど利益するところなく、寧ろ國民生活を極度に窮乏化せしむる結果を招來した。併し乍ら、此の國は直接戰火の巷とならずして了つた爲に、その被害はビルマ、比島等に比較すれば全く輕微に終つたと謂ひ得る。加ふるに上述の如く國民經濟を挙げて日本軍の兵站基地化したことが却つて從來存在しなかつた各種の製造工業を極めて幼稚な工程と方法にも拘らず盛大に振興せしむることとなり直接には日本軍の現地自活主義の遂行を促進し、間接には暹羅の工業生産力を増大せしむることとなつた。特に暹羅國としては從來想像もせぬ如き原料と製造工程とに依り、國民の日常必需品を幼稚且つ簡単に生産する方法を教へられ、同時に都會に集中した勞働力の價値を認識せしめられたこと等の間接的利益も亦見逃し得ぬところであらう。所謂大東亞共榮圈なる思想が南方圈全地域に亘り、何等かの功績を残したか否かは問はずとするも、尠くも暹羅國に対しては低能率且つ比較的勞働を好まぬ國民に勤勞の習慣を植付けたことは、仮令ひ半ば強制的であつたとしても、戰時中に於ける数少き功績の一と称して差支ないであらう。

第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資と暹羅經濟との關係

「泰國に於ける外國の投資は數箇の角度より觀て興味深いものがある。尤も此の王國の經濟は東南アジアの他の諸地域中のあるものと同程度に世界經濟上に重要な一環を爲すものではない。然し暹羅國の場合は外國資本の流入に対する政治的獨立國の反應を研究せんとする者にとり好個の機會を與へる。」

外國資本の流入は資本の乏しき地域に豊富なる原料資源が存在する場合には何処にも必要であり、暹羅國の場合も此の例に洩れるものではない。謂ふ迄もなく暹羅國には政治的意味に於ける母國 Metropolitan Power なるものは存在しないが、而も此の王國を現代の商工業と結び付ける仕事を目覺しい程度に迄引受けた西洋の一工業國がある。

英國が即ち之である」(Rewer 氏, H. G. Callis, "Foreign Capital in Southern Asia")

斯くて英國が暹羅國の經濟に強力に支配的地位を占めてゐるのに対して、他の諸國殊に日本の如きは此の國に經濟的進出を見たのは漸く二〇世紀の第一四半期以降に過ぎないことは、既に前節に於て述べたところである。「南方圈の各地域に於ける外國人の投資を見れば何れの地域に於ても事業投資が金利投資よりも多額である」(同上書)「アジアの米作諸國は凡て流動資金及び資本的施設に於て甚だしく貧弱であるが、潜在的な天然資源は豊富である。暹羅に於ても同様に國庫の積立金以外には殆んど何等の流動資金もない。米の耕作者は重い負債を背負ひ込んで居り、使ひ得る金は殆んど又は全く所有しない。下層階級は僅かばかりの所持金を地中に埋めるか又は寶石に代へ、他方上層階級は金を外國に送つていと謂はれる。……之は個人には多少の利益を齎らすが、國家の爲には殆んど役立たぬ投

其形式である。貯蓄の少額なることが資本欠乏の主要な原因であり、且つ外國人の投資を誘致するに至つた」(同上書)
「此等の資金は原料資源の開発、特に暹羅の國際貿易の三大支柱となつてゐる錫、木材及びゴムの開発の爲に此の國に流入したものである。外國人は銀行、營業所、融資せる交通機關及び公益事業を設立し、不動産を獲得し貿易商社を設立した。彼等は此の國を世界經濟に紹介したが、此等の目的に使用せられた資本の大部分は英國資本であり、その他の國の持分は實に僅少であつた」(同上書)

(註) 暹羅の人口一三〇〇万乃至一四〇〇万人の中、所得税を支拂ふ者は僅かに三千人位である。又貯蓄銀行の預金高は人口一人當り一銖にも當らぬ始末である。(同上書)

以上の如き一般的狀態に於て此の國の最近三〇ヶ年間の外國人投資を概算すれば次表の如くである。

第 31 表
暹羅に於ける外國人投資 (1)
(單位百万弗) (2)

年 度	金利投資	企業投資 (3)	合 計
1914	40.0	25.0	65.0
1920	57.0	75.0	132.0
1938	34.0	90.0	124.0

(註) (1) 華僑投資を除く。華僑投資は一億乃至一億二千万弗である。

(3) 一銖は米貨四五仙にて計算す。

(3) 右の中、七〇—八〇%は英國人及び濠洲人の投資である。其他は蘭人、米人、瑞西人、日本人、佛國人である。

上表に於て金利投資は凡て英國人の投資に属する故暫く措き、企業投資九千万弗の中、英國人を除く其他外國人の投資を約二千万弗と推計する場合、日本人の投資は果してその中に幾何を占め且つ如何なる方面に投下されてゐるであらうか！

(昭和十四年) 一九三九年九月に調査せる日本の對暹羅投資を企業別に見れば次の如くである。

第 32 表
日本の對暹投資内訳

業 業	237千円
商 業	434 "
裁 培 業	5,500 "
計	6,171 "

(註) 南洋協會編「大南洋圖」

113 頁

上表の中、鉱業投資二二七千円は三菱鉱業が Kabkeb に於ける錫鉱山を買収(一九三九年一月二十五日買収)した経費であり、商業は三井物産の付会社たる東洋商工会社の投資である。栽培業に關しては暹羅の農業及び林業の開発を目的として一九三七年に南洋ゴム栽培業者の共同出資(註)に依り設立された南洋企業会社(公称資本金二〇〇万円、拂込済六〇万円)のゴム園及び台灣拓殖会社の付会社たる台灣棉花会社の Nakor Potom に於ける棉花栽培等で、その実績は左表の如くである。

第 33 表 暹羅邦人農企業 (1939年)

社 名	所在及業種	設立及 日本人数	公称資本金	拂込資本金	實際投資額	植付面積	生産面積	生産量	備 考
南洋企業 株式会社	ナラチバス ゴム園	1937年 日本人 5	200万円	68万円	798,361円	1,208英反	7,521英反	289,586 封度	所有面積 1,214英反
台灣棉花 株式会社	ナコン バトム 花 棉	1937年 日本人 6	300万円	75万円	643,719円	2,124英反	2,124英反	101,600 斤	台灣向所有面積 2,880英反 原地人 共同耕作 280英反
計		日本人 11	500万円	133万円	1,442,000 円				

(註) 拓務省編「南洋地域別邦人農企業一覽」による。

一方商業投資に関しては、一九三八年（昭和十三年）末現在に於て盤谷総領事館の調査に係る実業家調べがあるが之に依れば第三二表の商業投資四万四千円は含まれない模様である。

第 34 表 在暹羅邦人実業家調査（1938 年）

業 種	数	資 本 金	取 扱 額	備 考	日 本 人 数
在内地貿易商支店	9	—	20,568千円 2,664.3千円		56
現 地 貿 易 商	10 内容不明1	604.2千円	657千円 1,789千円	不明分取扱 214千円	28
雜 貨 商	6	74.5	872千円		9
在 内 地 銀 行 支 店	1	—	145,277,500円	（取引高）・	4
在内地海運会社支店	1	—	73千円		4
農 園	2	200.0	70千弗		3
計	29	2,678.07			104

（註） 外務省調査に依り筆者作成す。尙日本内地に本社を有する貿易商、銀行及び海運会社に関しては、総資本金以外は不明につき計上せず。依て此等の現地投資を加算すれば商業投資は約四百萬圓に達するものと思はれる。従つて之を円に換算すれば、凡そ 640 萬円となり、1938 年末の暹羅國に於ける日本の投資総額は約 1,250 萬円と推定せられる。
更に三菱重業の 1491 年 7 月迄の投資総額は 1,501,261 円となつてゐる。依て太平洋戦争勃発前に於ける日本の投資総額は凡そ 1,400 萬円となり、此の中、實際投資額は約 1 千万円と推計される。

右の総領事館調査はその対象として地域が首府盤谷のみに限られ、而もその内容も極めて杜撰なために、決して暹

羅國內に於ける日本人の経済活動の全貌を盡しては居ない。現実には以上の外に、雜貨商、ホテル及料理業、医師及び藥品商、理髮業、鉄工業その他の雜加工業等を営む者があり、更に又盤谷以外にチェンマイ、シンゴラ、ハジャイ等 地方都市に於て右の如き業種に従事する者が数百名居住する。而してその大部分の者は既に同國に歸化して同國の國籍を取得し、暹羅人として生活する。

（註） 暹羅に於て歸化した日本人は相當の數に上るが、之は同國の國籍法が屬地主義であるために、二重國籍の取得が極めて容易であることに因る。

従つて此等の者は凡て右の調査から洩れている訳である。

偕て、上掲の各表に依りその内容を今少しく詳細に検討すれば、先づ日本人の経済活動の中心を爲す者は貿易業即ち、日暹間の貿易に従事して此の國の特産物たる米、錫、チークその他の農林、牧畜及び鉱業の諸産物を輸出し、之に對して日本の綿布及び日用雜貨等を輸入する面の担当者である。盤谷には此の種の業者が約二〇社あり、凡そ百名の日本人が之に従事するが、その総取引額は日暹貿易総額の約半額足らずしか報告されていない。従つて日暹間の貿易に關しては、三井三菱その他日本の大貿易商社の支店が盤谷に何れも駐在していたにも拘はらず、戦前に於ては貿易の中心が寧ろ日本側に在つたものと想像せられる。此のことは、同じく海運会社一社（大阪商船）の年間取引高が僅かに七万圓に過ぎなかつたことに鑑みても肯定し得る。恐らく戦前に於ける日暹貿易の約半数は輸出入共に華僑を仲介者としたものと想像せられる。

次に二の農園と一の錫鉱山に對する投資は何れも一九三七年以降に漸く進出したもので、漸く本格的稼行に移行し

初めたのが戦争勃発の直前であつた。暹羅に於ける企業農園が從來日本人間に顧みられなかつた原因としては、種々考へられるが、要するに此の國の經濟的事情が一般的に資本主義的企業の經營には極めて不利であつたことに歸せられる。暹羅國民はその大部分が米作農民であるが、所謂農園労働者としては能力的に適格とは謂へず、従つて從來殆んど企業農産物を産出しなかつた關係上、その製品價格も亦世界商品としては一段低く格付けされていた爲に採算的に極めて不利であつたことがその主因であらう。特に棉花に關しては、此の國は栽培上極めて好適地を廣く有するところが常識となつてゐるが、低廉なる輸入綿糸布の洪水的流入は必然的にその國內栽培を抑制し、二方政府当局の此等企业農園に対する政策も亦從來は極めて消極的であつたことは大いにその不振の要因を爲している。蓋し政府当局としては國民の資本蓄積が貧弱なるに拘はらず、單に之等企业の保護助長政策を採ることは、單に華僑の跋扈を招來するに外ならず、多年に亘る外國資本の圧倒的支配に悩む政府としては此の二つの事情により板挟みの立場に置かれた結果、勢ひ成行きに委ねて放置された傾向が極めて強いことは否定出来ない。

同様のことは鉆山開竅に就いても謂い得るところである。暹羅國に於ける唯一の有望な鉆産資源たる錫は、半島部を縱断してビルマとの國境沿ひに南北に長く延びる地帯に豊富に賦存し、その他の鉆物も西北部山岳地域及び東北高原地域に種々あると謂はれるが、政府は半島部以外の地域を凡て *Reserved Area* と稱して当該地域内での鉆山開竅を將來國力の充實する時期迄許さぬことをその傳統の方針として堅持している。單に地域的に制限を加へるのみならず鉆物の種類をも制限するが、その理由は専ら右と同一の國內事情に因るものである。即ち、戦前迄國內の錫採掘事業中暹羅人の經營に係るものは殆んどなく、大部分は英國系濠洲系資本に拠るかさもなければ華僑資本であつた。

右の三菱鉆業の錫鉆山の如きも、一九三七年に華僑の所有より買収したもので、原所有者の原始的採掘を機械化するために上述の投資を行ひ漸く年産六〇屯の錫鉆石を採取したものである。

以上要するに、日本の暹羅に対する投資關係は戦前兩國の交通の歴史が長いことに比較すれば、余りにもその範圍狭く且つ規模貧弱に止まり、殆んど採り上げて謂ふに足りぬ程度であつた。然るに滿洲事変以後兩國の經濟關係はその政治的關係の好轉に伴ひ急速に順調となり、他方同國の國民經濟自主化を指導した支配層は此の關係を利用して國內の華僑勢力の牽制を図つた。斯る客觀的情勢が日本の対暹羅貿易の増進に大きく響いたことは謂ふ迄もなく、更に同國內に於ける種々の官業乃至國家資本による國策的会社の企業の發展の萌芽となり、日本資本の進出をも許容する事態を生じた。時恰かも今次太平洋戦争の勃発を見て同國內に於ける英國の傳統的勢力は一挙に盡く後退し之に代つて日本資本が大量且つ一時に進出するに至つた。次節は、此の間の事情と實態の検討に始まる。

第四節 太平洋戦争中に於ける暹羅經濟の狀態と日本經濟の活動

一、戦争中に於ける暹羅經濟の一般的狀態

一九四〇年十二月に暹羅の東部國境に於て發生した佛印との國境紛争事件は、一時的乍ら兩國を戦争狀態に陥入れた。当時佛蘭西は歐洲に於て独乙に一敗地に塗れ、國威を完全に失墜した直後であつたため、東洋の植民地佛印に於ても本國の保護を俟つことなしに独力にて國防を維持することは極めて困難視せられる如き狀態に在つた。一方暹羅は當時尙濃厚に残存した半封建的勢力中の一部進歩的分子に華僑系暹羅人を中心とする民族資本が結合して決行した

第 35 表 暹羅國紙幣流通高及準備高表
紙 幣 流 通 高

年 度	発行高(銖)	純流通高(銖)	準備高(銖)	準備率
1930年 3月末	110,368,370	93,988,785	131,309,922	84.3
1933年 "	114,282,498	92,462,128	133,902,680	97.9
1935年 "	131,332,498	115,818,540	126,436,525	109.2
1938年 "	145,632,498	125,944,832	140,283,886	111.4
1939年 "	150,032,498	132,256,035	145,186,933	109.8
1940年 "	192,425,722	169,854,315	198,202,851	116.7
1940年12月	234,775,722	214,589,630	230,877,739	107.6
1941年 7月末	254,355,722	225,709,717	250,192,580	110.8

通 貨 備 準 高 (單位銖)

	在外英貨磅	地 金	銖貨地銀(價格)	合 計
1937年 3月末	119,987,155	—	19,529,860	139,516,051
1938年 "	126,589,842	—	18,597,091	145,186,933
1939年 "	100,409,684	97,279,000	514,177	198,202,851
1940年12月末	133,013,803	97,279,000	584,936	230,877,739
1941年 7月末	155,323,927	97,279,000	589,653	250,192,580

(註) Report on Commercial & Economic Progress of Thailand.
Statistical Year Book of the Kingdom of Thailand.

れたが、日本の國內生産の減退と途中の海上輸送による損耗とは次第に、その供給線を暹羅國內に求める結果となり、暹羅は南方圏に於ける日本軍の有数且つ最も有力なる補給基地と化したのである。此のために暹羅は年々多額の現金を日本軍に貸上げることとなり、その総額は終戦時に於ては、十億を超えるに至つた。

暹羅國に於ける日本軍は右の借入金をして國內の凡有る物資を買付けた爲に、國內に於ける一般消費物資

一九三二年の無血革命以來次第に國民主義的風潮が高揚せしめられつゝあつた。従つて此の兩國の紛争に於ての兩國國民の氣概は正に雲泥の差があつたと謂ひ得る。即ち一方は佛蘭西に領有せられて以來の瀕々たる反抗と擾乱にも拘はらず独立の民族的要望は到底見込のない状態に置かれていたに反し、他方は立憲制の確立以來一意國力の充實を図りつゝ次第に國民經濟の資本主義化と自主化に進展しつゝあつた。紛争は日本の仲裁により全面的戦争に發展することなく一應の終結を見たが、暹羅の經濟は之を契機として急激に戰時經濟的様相を呈し始めた。即ち、軍事行動に因る國內財政の膨脹はその財源を公債に求めた結果、通貨の膨脹惹いては物價騰貴の直接の原因を爲した。

元來暹羅の國民經濟は英國人財政顧問の堅実な方針に従ひ年々健全財政主義を堅持したため頗る安定して居るのを特徴とし通貨發行高の如きは常に一〇〇%以上の準備高を保持していたのである。従つて同國の物價は極めて安定し、國民の經濟生活は農業上特に凶作がない限りは正に平穩そのものであつたと謂ひ得る。此の状態を最も端的に知り得る材料として、次に一九三〇年以降の同國の通貨状態を見ることがしよう。(第三十五表参照)

通貨流通高は次表に見る如く次第に上昇を続けたが、尙戦争の勃發迄は歐洲諸國よりの輸入もあり輸出も亦左程減退することなく、暹羅は依然として輸出超過を続け國內の一般消費物資にも別段欠乏状態は見られなかつた。従つて同國の物價は一般に若干の値上りを見た程度に止まり得た。然るに戦争の勃發と共に日本と攻守同盟を締結するや、暹羅は日本軍の初期にはマライ作戦の、次いでビルマ作戦の根拠地としてその兵站基地的役割を負はされ主として食料被服その他の補給を受持つと共に、数万の駐屯軍の消費に因り戦前より國內にストックした一般消費物資は次第に涸渇し始めるに至つた。勿論、戦争の当初に於ては日本軍隊に対する此等一切の物資は食料を除き本國より補給せら

第 36 表 暹羅の日本軍に対する買上金 (単位千録)

年 度	金 額	時 期
1942 年 前期	50,000 (内 実 際 使 用 額 15,000)	1941 年 12 月 下 旬
" 後 期	40,500 (全 額 使 用 済)	1942 年 11 月 下 旬
1943 年 前期	18,000 (同 上)	1943 年 4 月
" 後 期	143,200 (同 上)	同 6 月, 同 12 月
1944 年 前期	275,000 (同 上)	1944 年 4 月
" 後 期	239,000 (同 上)	同 8 月, 12 月
1945 年 前期	470,000 (同 上)	1945 年 1 月, 6 月
" 後 期	700,000 (内 使 用 済 330,000)	同 6 月 下 旬
合 計	1,935,700 (内 使 用 済 1,530,700)	

(註) 現地大使館調査による。

は極端に欠乏を來し、供給の絶対的不足量は次第に増大の一途を辿ると共に、右の通貨放出に因る流通高の急激なる膨脹は次第に物價の高騰を招來し、更に物價の昂騰は軍費の膨脹を呼び斯くして暹羅の經濟は一九四三年頃より財政インフレーションの段階を経て本格的通貨インフレーションの段階に進展するに至つた。

斯るインフレーションの結果が、暹羅國の物價に如何なる影響を與へたかは、盤谷の日本大使館調査による一九四〇年十二月を一〇〇とする國內輸入品小賣物價及び土產品(輸出)卸賣物價の指數表を見れば、忽ちに判断し得るところである。

三七表に於て見る如く、土產品の物價は終戦時迄に於て僅かに戦前の數倍の値上りを示したに過ぎず、所謂農民經濟中の生産の根幹は余り変化を來さなかつたと謂ひ得るが、綿布及び一般雜貨類は何れも數百倍の高騰振りを示しているのである。此のことは、此等の物資の供給が大部分輸入に俟つ外ない平時の生産力の儘の状態を継続するに拘はらず、その需要が一方的

第 37 表 戦時中に於ける暹羅の物價指數

1. 輸出品卸賣物價指數 (1940 年 12 月基準)

品 目	年 度						1943年 綜 合	1944年 綜 合	1945年 1 月	1945年 2 月
	1943年 12 月	1944年 3 月	1944年 6 月	1944年 9 月	1944年 12 月					
米	119	133	150	162	154	132	145	151	207	
錫	134	134	134	145	412	127	177	421	412	
子 油	435	750	900	906	1,469	323	875	1,625	1,625	
椰 皮	407	511	567	623	733	292	575	1,192	1,403	
鹽	141	173	195	280	362	126	223	480	480	
スライクラック	169	214	245	274	369	160	248	465	543	
綜 合										

(註) 品目は暹羅の土產品 25 品種をとつた。

2. 輸入品小賣物價指數 (基準同上)

品 目	1943年 12月	1944年 3月	1944年 6月	1944年 9月	1944年 12月	1943年 綜 合	1944年 綜 合	1945年 1月	1945年 2月
織物	1,517	3,164	1,552	1,652	1,885	1,204	2,115	②1,964	②1,964
機械製品	983	1,543	1,702	1,854	3,331	734	1,852	②4,678	②5,505
雜貨	914	1,230	1,963	1,977	3,032	835	1,839	5,660	7,409
食料	774	1,443	2,094	2,336	4,072	613	2,140	4,820	5,190

電磁器硝子品類	618	820	1,104	1,721	2,402	482	1,315	4,488	5,102
金屬品類	1,594	2,332	3,469	3,812	4,541	1,119	3,316	4,731	5,015
藥品類	1,217	3,619	5,466	5,464	6,279	549	4,590	8,802	10,097
合	1,067	2,022	2,493	2,688	3,649	823	2,452	5,608	6,512

(註) 輸入 65 品目。機械及び纖維製品は 1944 年 4 月以降統制された爲と開直の双方を計上した。

3. 盤谷暹羅人生計費指数 (基準同上)

	費					目			
	1943年12月	1944年3月	1944年6月	1944年9月	1944年12月	1943年総合	1944年総合	1945年1月	
飲食費	268	337	422	499	781	237	462	827	
居住費	287	397	494	625	933	242	553	1,380	
被服費	1,356	2,677	1,667	1,713	2,318	1,062	2,048	2,778	
雑費	568	767	1,113	1,182	1,900	468	1,121	3,297	
合	442	675	706	794	1,204	365	779	1,682	

(註) 31 品目につき調査

本調査は何れも盤谷大衆月会の報告に拠る。

に如何に老大であつたかを如実に物語る以外の何物でもない。事実暹羅に於ては、今次戦争中を通じて日本に対する軍事的協力とは別個に、その経済力の減耗を極度に警戒し、特に資源の濫用を極力避ける方針を堅持した結果、此等諸物資に関しては一旦その輸入によるストックを消耗し盡した以上は敢て之を國內に於て生産せんとするための努力を爲すことなく日本軍の行動に因る成行きのままに放置した爲に、所謂工業生産品は殆んど生産せられることなく、従つてそれ等の價格騰貴が最も著るしかつた訳である。

斯る生産の絶対的不足に対処するために、暹羅國駐屯の日本軍は戦前及び戦争の初期に此の國に進出していた日本人商社に命じて、凡そ現地に於て可能なるべき凡有る物資の生産を開始することとなつた。即ち、日本軍は遂に自給自足による現地自活態勢を執ることを根本方針として、一九四四年秋頃以降急速に日本人企業の整備統合と生産の開始を計画した。当時暹羅國に進出した邦人の最も主要なる企業は商業、特に國內に於ける物資の配給及び收買部門に集中せられていたのに対して、此等各貿易及び販賣業者に命じて暹羅の國內に産出する凡有る資源を利用することに依り、兵器、彈藥は勿論、纖維品、食料品、化学藥品、本造船を始めとして各種物資の製造工業を専ら軍の需要を対象として開始せしめたのである。此の場合、暹羅自體の貧弱なる工業生産力並に工業生産のための凡有る基礎的條件原料資源、動力、機械設備及び勞働力等の絶対的不足は、生産担当者の技術的経験の欠如と共に右の計画遂行を極めて困難ならしめたが、原料資源に関しては凡有る國內現有の未利用資源を活用し、機械設備は一部を日本内地より移駐し、又一部は國內の既存の他施設を轉用し更に一部は簡易なる工作機械を木材その他を用ひて製作することにより、手工業的勞働工程を一層多く用ひて之を補足する等の方法により極めて原始的生産段階より之を開始することと

した。偶々暹羅國の現存労働力は、所謂近代機械生産の工程に於て使用するためには余りにも低能率且つ無經驗者が多いが、斯る原始的工程に対しては充分之を利用することが可能であつたことは、兎も角も一應の生産を爲し得る見透しを與へ、斯くして盤谷を中心とする日本人の主たる居住地は何れも群小各種の生産工場が無数に生れて將に本格的にその生産段階に入らんとする時に当り、戦争の終結を見るに至つたのである。従つて此の現地生産自給の態勢は完成の中途に於て放棄せられ、戦後徒らにその形骸を止める状態である。

日本軍の現地自給計画は右の如くにして遂に完成を見るに至らなかつたが、此の結果が暹羅國民經濟の所謂自主化即ちその工業化の上に及ぼした影響は蓋し絶大なるものがあることは無視し得ない。今次戦争の結果、南方圈の各地域は或は戦場となつて廢墟と化し又或るものは日本軍の駐屯に因り膨大なる通貨インフレーションを招來して原住民の經濟生活に多大の苦痛を與へ、更に資源を涸渫せしめて現地の生産力に甚大なる損耗を生ぜしめる結果となつたが、その間に在つて暹羅國の如きは佛印と共に最も被害の僅少な地域の一であつたと謂へるであらう。殊に暹羅の場合には佛印に比し更に一層右述の工業化と謂ふ面に於て利得した地域と謂はねばならぬ。蓋し右述の如き計画が何れも終戦前既に一ヶ年以上に亘り実施せられた結果非常に多くの原住民がその労働に従事して、所謂原始的な機械生産の技術を体得し、更に從來利用の途なしとして放置せられたものを資源としてその利用價值を高めることの手段と方法とを修得したことの利益は絶大なるものがあると謂はねばならぬ。例へば、從來は焼いて肥料の代用にする以外に此の國に於ては何等利用の途を知られなかつた稻藁を用ひて、繩、吹、筵等を簡單に木製の機械によつて製造すること、ヤングロープの木炭により銑鉄を造ること、木製の紡機、織機を用ひて綿布及び麻袋を大量に機械生産すること、等

の技術は何れも日本人が現地に於て初めて試みたものであつて、暹羅人が之等の生産を通じて体得し得た技術と經驗及び工業生産に関する理念等は今後同國の工業化の過程に於て恐らく量り知れぬ利益を齎らすであらうと確信するのである。

偕て以上の如くして暹羅國內に於て日本人が計画した各種の事業及び之に投資した金額は終戦時現在に於て果して幾何に達したであらうか？

二、戦争中に於ける日本の經濟的活動

上述の如き一般的經濟狀態の下に於て日本の經濟的進出は、三八表に示す如く急速に老大なる額に達した。

次表に拠れば日本人の投資総額は約三億円に達するが、此の中一般製造工業に対する投資は約一億餘に及び之に本造船工業の六千五百万餘と、農業、鉱業、並びに水産業への投資分を加へた全生産企業への投資額は総額約一億七千万餘となり、総額の約六〇％以上を占めることとなる。次に商業その他の流通關係に対する投資は総計約一億円に達するが、その内容は主として手持の商品ストックであり、三菱商事を筆頭に東洋棉花、日綿実業、又一、田村駒、大建産業、鐘淵産業、三井物産等の綿糸布を主とする貿易商約一〇社で以てその大半を占めている。而して此等の商社は、右商品の賣上げ利潤を蓄積して得た暹羅貨資本を本國に送金することなく、何れも上述の各種生産企業に注入した結果、第三三及び三四表に比較すれば正に驚異的とも謂ふべき企業の發展振りを示したのである。その中で最も多額の投資を行つた企業は鉄鋼業、機械金属加工工業、化学藥品及、油脂工業、纖維工業等であるが、前二者は木造船用機関、自動車部分品、其他各種金属機械部分品の製造修理が主であり、又化学藥品及び油脂工業は各種の藥品及び石

以上第三八表及び第三九表を綜合検討するに、第三八表中の正金銀行流動資本約二千万銖余を除く投資額は凡そ第三九表の合計額に近く、即ち終戦時現在の日本人投資は概算して約二億八千万銖乃至三億銖が略々その実数に近いことを推定される。

第 39 表 終戦時暹羅國に於ける日本人の資産内容
(單位千銖)

1. 不動産	
土地建物	67,042
機械設備	55,093
計	122,135
2. 動産	
商品	78,106
什器器具	17,000
其他	2,864
現金(除銖貨以外)	9,299
預金 含正金銀行 残高	34,724
債権	18,330
計	160,323
3. 総計	282,458

- (註) 上記大使館調査より集計
(1) 上記集計には個人資産をも含む。
(2) 什器器具中には自動車 212 台を含むも價格調査なきため仮りに 1 台 1 万銖として計算した。
(3) 其他は主として個人の身廻り品類である。
(4) 債権には対暹羅政府債権 2,834 千銖の外、凍結千銖紙幣が 4675 千銖含まれる。
(5) 現金は終戦時に暹羅政府より押えられた金額のみを表示し、尚上記金額の外に日本円、佛印比弗、ビルマ留比、マライ海峽弗等を以て表示される通貨が、若干あるが、便宜上計算を省略した。
(6) 預金は終戦当時正金銀行の暹羅中央銀行に対する預金 3 千 3 百 余 万 銖 を 含 む 暹 羅 側 諸 銀 行 預 金 計 33,428 千 銖 を 主 と し、正金銀行に対する日本人側預金は含まれない。

鹼類の製造、纖維工業は綿紡績及麻その他の雜纖維加工を夫々の中心的企業とした。併し乍ら、右の金額は終戦時に於ける暹羅國內の主要日本人企業のみ合計であり、換言すればその名目的投資額とも看做されるものである。従つてその實際の投資額は之より若干少いと看るべく現実に生産設備その他に投下せられた金額は即ち所謂有体資産は可なり之を下廻るものと思はれる。之を實証するものとして、終戦後に日本大使館が現地在留日本人に就いて調査した資産調査の内容を摘記すれば、左の如くである。

第 38 表 戦争末期に於ける暹羅國內の日本経済活動状態
(1945 年 8 月現在)

業 種	経営数	投 資 額		
		固定資本 (千 銖)	流動資本 (千 銖)	合 計
鉄 鋼 業	10	13,069	8,266	21,335
機 械 金 属 加 工 業	12	7,064	7,142	14,206
食 糧 品 業	5	2,992	2,484	5,476
印 刷 業	1	300	700	1,000
ゴ ム 工 業	3	775	75	850
製 紙 業	5	3,346	883	4,229
皮 革 工 業	10	3,819	3,980	7,799
菓 麻 加 工 業	8	743	2,165	2,908
製 材 業	5	1,791	3,515	5,306
化学藥品、油脂工業	19	9,160	5,594	14,754
織 維 工 業	13	4,716	5,654	10,370
雜 工 業 計	20	3,994	5,146	9,140
工 業 計	111	51,769	45,604	97,373
商 業(貿易)	55	6,461	79,835	86,296
商 雜 商 業 計	18	530	2,600	3,130
商 業 計	73	6,991	82,435	89,426
農 業	6	2,648	907	3,555
農 山 業	1	1,501	594	2,098
造 船 業	5	19,980	44,433	64,413
運 輸 業	5	2,920	-1,860	4,780
倉 庫 業	4	7,053	650	7,703
水 産 業	1	170	60	230
土 建 業	1	1,000	3,000	4,000
報 道 通 信 業	3	1,700	576	2,276
映 画 配 給 業	2	—	172	172
保 險 業	4	—	1,741	1,741
銀 行 業	1	200	20,672	20,872
文 化 事 業	2	—	835	835
日 本 人 会 其 他	3	1,500	412	1,912
総 計	222	97,432	203,954	301,386

(註) 以上は終戦時に外務省に於て從來の現地報告に基き集計したものである。従つて若干の脱漏があること勿論である。

此等の投資は、その大部分が太平洋戦争の勃発以後に行はれたものであることは、上述の各種資料に拠り明らかであるが、然らばその投資の性質は一般的に見て如何であらうか。

前にも一寸触れた如く、所謂商業投資を除き、生産企業に対する投資総額約一億七千万銖の中、約三分の一を占める造船業は戦争の末期に於て急速に現地の木造船計画を強行したことに因る投資であり、三井物産、三菱商事等は過去の商業利潤の蓄積を多額に之に注入せざるを得なかつた。又鉄鋼業及び機械金属加工業の投資約三千五百万銖も同様に、軍の現地自給の要請に因り各商社会社の利潤蓄積を振向けて簡單なる兵器その他の生産に既存施設を轉換せしめたことに因るものであるが、その他の生産企業に関しては假令は副次的には軍事目的に合致したとしても、何れも暹羅の一般的生産力を強化するに極めて平和的な投資に過ぎなかつたと謂ひ得る。即ち此の國が独立主権を保持し單に同盟條約により、日本軍の兵站基地的役割を有したに過ぎず、従つて同國に進出した日本人企業は本來何れも自衛的に専ら経済的目的に従ひ、他の占領地区の如く軍の命令又は要請によつて行はれたものではない点が、根本的な相違の存するところである。唯、斯くの如くに急速に拡充せられた生産力が、何れも日本軍の莫大な需要量の要求に追はれてその生産品は殆んど何等暹羅國民の一般民需を充足することとならなかつた爲に、此等の投資が何等暹羅國自体の生産力の増強に貢献したことはならなかつたと謂はねばならない。

第五節 日本経済進出の暹羅経済に対する影響

暹羅が戦前南方圈唯一の独立國として、地域的には比較的纏まつた民族経済の体系を構成し、更に資本主義的に一

個の國民経済への發展段階に在つたにも拘はらず、政治的経済的文化的に南方圈共通の植民地性を多分に包蔵していたことは既に各節に於て検討した。此の狀態の儘に暹羅は結局今次の太平洋戦争に捲き込まれる運命に蓬着したが、戦争四ヶ年間を通じて上述の如き大規模な日本経済の進出に伴ひ、暹羅経済は結局的に如何なる影響を受けたであらうか？

第一に暹羅は戦争の結果相当なインフレーションに見舞はれた。即ち前節に於て見た如く約二十億銖に達する巨額の軍費を日本軍に提供し、此の通貨は盡く國內の物資買付けの爲に放出せられた。右金額は戦前の暹羅國內に於ける通貨総額の十倍以上に當る。元來、暹羅の國內生産力は極めて低く、米、ゴム、錫、チーク材等の主要産物を除く國民の一般消費物資は大部分を輸入に仰いでいた。従つて若干の都市を除く農村の経済生活は、殆んど原始的な自給自足経済であつた。即ち、貨幣経済を営んでいたのは都市とその周辺及び之をつなぐ鉄道及び河川の沿線に過ぎなかつた。斯る低い経済段階に於て急激に通貨が十倍以上に達したことは蓋し相当なインフレーションであつたと謂はねばならぬ。

第二に、併し乍ら暹羅は此の戦争の結果急激にその國民経済を貨幣経済化することに依り、國內の生産力の發展を刺激し、次第に経済的自主性を回復する端緒を擱んだ。即ち一方に於て日本の政治的経済的容喙を受けたが、此の戦争を契機として從來の対英依存關係を一挙に遮断すると共に、國內に於ける華僑の経済的勢力を牽制し、戦時中の國家主義的傾向を政治的及び経済的に槓杆として、暹羅國民の経済的實力を涵養伸長することに努めた。此の意味に於て、暹羅は國民経済的に一段發展的前進を遂げたと謂ひ得る。

第三に、日本經濟の進出は既述の如く戦前の微弱な状態に反し、戦時中は極めて活潑に進出し、その投資額も約三億銖に達したが、その生産品は殆んど全部日本軍の需要に充てられたに拘はらず、此の經濟活動の影響を受けて暹羅の生産力も亦著るしく進展を遂げた。殊に生産施設と特定の原料に於て之を國外より供給し得なかつた結果、己むを得ず國內に於て供給し得る代用資源を之に充てたため、從來顧みられなかつた未利用資源の活用が盛んになった。

斯くて暹羅經濟は、今次の戦争に因ると否とに拘はらず次第に工業化の過程を歩みつゝあつたが、之に一つの積極的な契機と要因とを與へたものが日本經濟の進出であつたと謂ふべく、茲に凡ての功罪を超越して日本經濟の影響を認めざるを得ないであらう。

第六節 結 語

暹羅に於ける日本經濟の活動を要約すれば左の如くなるであらう。

(一) 戦前に於ける日本經濟の活動は、むしろマライ、比島及び蘭印を指向し、暹羅に対しては貿易關係以外殆んど見るべきものはなかつた。

此のことは、暹羅が比較的國內資源に乏しい上に開國以前より英國經濟に依存していたため、他國の經濟的進出の余地が極めて尠なかつたことに因る。加ふるに、同國の國內經濟が殆んど華僑に牛耳られている結果、國民の經濟自主性を恢復する目的を以て外國人の經濟活動を出来る限り抑制する方針をとつて來たために、尙更外國の新たな進出は困難であつた。而も暹羅國內の近代資本主義的企業に対する條件の未成熟であつたことは、寧ろ隣接のマライ或は

スマトラ方面を指向せしめることとなつたのである。従つて、太平洋戦争前に於ける日本經濟は此の國を主として日本製品の輸出市場として、米その他の農林産物類の輸入相手國として取扱つたが戦争勃発前の一、二年間に至り南方圈諸地域が次第にブロック化して日本經濟の進出を拒否する傾向を帯びて來た頃、漸く此國に対する企業的進出の端緒が、むしろ兩國の政治的關係の好轉を轉機として生じ初めた。

(二) 戦争中の日暹兩國の同盟關係は、同國の經濟体制を一挙に日本ブロックに追ひ込み、殆んど日本經濟の独断場として完全に日本經濟に依存した。

太平洋戦争の勃発と共に締結された兩國の攻守同盟は、暹羅を完全に日本の戦争經濟の枠内に押し込めることとなつた。従來の英國の經濟的勢力は完全に地を拂ひ、之に代つて日本が登場したが、此のことは暹羅の國民經濟を外界より完全に遮断し、従つてその好むと好まざるとに拘らず、一種の封鎖經濟を営まざるを得なくした。日本は此の國を南方に於ける一の兵站工場たらしめんと計画し、凡有る物資の國內に於ける自給自足を圖つたが、そのため一般的に生産力は向上したものの國民の經濟生活の向上には何等貢獻しなかつた。即ち、凡ての生産品は専ら日本の軍事情動のためにのみ用ひられ、國民は物資の欠乏に悩まされた。併し乍ら、一方に於て斯くして向上せしめられた生産力は、いづれも國內の自給資源にその基礎を置いた結果、終局的には暹羅の國民經濟力の向上に可なりの貢獻を爲したことになるのである。殊に従來は、獨立國とは言ひ乍らも國民の日常消費物資を殆んど大部分國外よりの輸入に仰いで來た同國としては、斯る資本主義諸國の植民地的な立場と性格とを脱却して、國民經濟の自主性を取戻すための實質的な基礎を確立することが出来るに至つたことは、大きな收穫と言はねばならぬ。殊に戦争の終末期前の約一ヶ年

余の期間に於て日本人の建設した各種の製造工場は、いづれも暹羅國民の能力に於ては到底企業し得ぬものが多く、此等の諸企業の運営を通じて同國民の獲得した技術的乃至經營上の知識及能力は蓋し今後の同國民經濟の發展にとり極めて有効に作用するであらう。此の意味に於て、日本人の暹羅國內に於ける經濟活動は、その規模の比較的弱小なるにも拘らず、今後の發展に対する重要なモメントを與へたと謂ふべきである。

附 錄

シ ャ ム 貿 易 統 計

(資料邦訳泰國貿易年表)

シヤム主

國 名	1931—32		1	1938—39	
英 領 マ ラ イ	53,978	40.22	6246	115,838	56.67
ア メ リ カ	426	0.32	70	22,659	11.08
香 港	35,655	26.57	5246	21,602	10.57
西 印 度(除英領)	5,176	3.81	463	6,466	3.16
ド イ ツ	3,461	2.58	461	6,155	3.01
イ ン ド	3,226	2.40	351	5,508	2.69
オ ラ ン ダ	693	0.51	117	5,207	2.55
イ ギ リ ス	11,420	8.51	60	2,899	1.42
日 本	8,009	5.97	949	2,388	1.17
南 阿	429	0.32	53	2,143	1.05
ベ ル ギ ー	40	0.03	54	1,984	0.97
ポ 領 南 東 ア フ リ カ	563	0.42	21	1,729	0.84
ソ ノ 他	11,131	8.29	1109	9,844	4.82
合計(輸出総金額)	134,207	100.00	15200	204,422	100.00

シヤム主要仕向國別輸出金額（單位千銖，地金銀及正貨ヲ含ム，金額ノ次ノ數字ハ總額ニ對スル百分比）

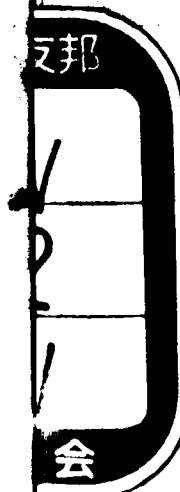
國 名	1931—32		1932—33		1933—34		1934—35		1935—36		1936—37		1937—38		1938—39	
英 領 マ ラ イ	53,978	40.22	62,731	41.13	72,210	50.12	83,321	48.27	85,191	53.85	103,605	56.20	112,639	66.46	115,838	56.67
ア メ リ カ	426	0.32	153	0.10	115	0.08	343	0.20	259	0.10	769	0.42	1,194	0.70	22,659	11.08
香 港	35,655	26.57	52,959	34.72	38,366	26.63	36,745	21.29	26,854	16.97	26,369	14.30	21,124	12.46	21,602	10.57
西 印 度(除英領)	5,176	3.81	4,137	2.71	7,058	4.90	10,706	6.20	11,658	7.37	15,146	8.21	4,463	2.63	6,466	3.16
ド イ ツ	3,461	2.58	4,193	2.75	4,178	2.90	1,793	1.04	1,142	0.72	1,673	0.91	2,724	1.61	6,155	3.01
イ ン ド	3,226	2.40	3,775	2.48	7,761	5.39	17,379	10.07	14,507	9.17	8,163	4.43	4,255	2.51	5,508	2.69
オ ラ ン ダ	693	0.51	1,678	1.10	1,183	0.82	1,309	0.76	1,869	1.10	83,134	1.73	1,984	1.17	5,207	2.55
イ ギ リ ス	11,420	8.51	753	0.44	1,143	0.79	1,688	0.98	1,306	0.83	3,964	2.15	2,719	1.60	2,899	1.42
日 本	8,009	5.97	9,015	5.91	4,164	2.89	803	0.52	3,246	2.05	5,105	2.77	5,906	3.49	2,388	1.17
南 阿	429	0.32	463	0.30	860	0.60	1,072	0.62	1,688	1.07	2,118	1.15	2,594	1.53	2,143	1.05
ベ ル キ ー	40	0.03	161	0.11	92	0.06	429	0.25	497	0.31	2,130	1.15	909	0.54	1,984	0.97
ボ領南東アフリカ	563	0.42	573	0.38	774	0.54	949	0.55	1,589	1.00	1,326	0.72	2,055	1.21	1,729	0.84
ソ ノ 他	11,131	8.29	11,931	7.82	6,715	4.28	15,968	9.25	8,412	5.32	10,809	5.86	6,927	4.09	9,844	4.82
合計(輸出總金額)	134,207	100.00	152,522	100.00	144,079	100.00	172,595	100.00	158,218	100.00	184,361	100.00	169,493	100.00	204,422	100.00

同 主要仕出国別輸入金額 (日本ニハ台湾朝鮮ヲ含マズ、英領マライニハ含北ボルネオ、)
(インドニハビルマ、セイロンヲ含ム 1937—38 年以降不明)

國 名	1931—32		1932—33		1933—34		1934—35		1935—36		1936—37		1937—38		1938—39	
英 領 マ ラ イ	17,686	17.70	17,662	19.73	20,994	22.58	22,975	22.58	23,669	21.76	27,197	24.71	30,406	27.19	33,147	25.57
日 本	5,831	5.84	9,798	10.95	14,648	15.76	21,125	20.77	27,792	25.56	28,258	25.68	22,097	19.76	19,127	14.75
イ ギ リ ス	12,763	12.78	12,256	13.69	10,866	11.69	11,456	11.26	12,590	11.58	11,167	10.14	13,679	12.23	15,238	11.75
香 港	18,068	18.08	15,378	17.18	11,237	12.09	12,075	11.87	9,659	8.88	10,152	9.23	8,540	7.64	13,263	10.23
イ ン ド	7,061	7.07	3,989	4.46	7,051	7.58	5,852	5.75	4,138	3.80	4,871	4.43	4,432	3.96	7,750	5.98
ア メ リ カ	3,175	3.18	2,158	2.41	2,732	2.94	2,780	2.73	3,258	2.99	4,103	3.73	5,636	5.04	6,063	4.68
蘭 印	12,656	12.67	11,541	12.90	11,540	12.41	11,978	11.77	11,915	10.96	5,596	5.09	5,544	4.96	5,628	4.34
中 華	6,391	6.40	5,256	5.87	4,042	4.35	3,994	3.93	4,064	3.74	4,447	4.04	3,586	3.30	5,243	4.04
オ ラ ン ダ	1,571	1.57	1,700	1.90	1,464	1.57	1,129	1.11	1,333	1.23	1,729	1.57	2,206	1.97	3,281	2.53
ス イ ス	1,606	1.61	1,510	1.69	1,132	1.22	1,075	1.06	1,377	1.27	1,467	1.33	2,236	2.00	2,916	2.25
デ ン マ ー ク	2,579	2.58	1,229	1.37	977	1.05	995	0.98	880	0.81	1,060	0.96	1,309	1.17	2,009	1.55
ベ ル ギ ー	1,529	1.53	301	1.34	204	0.21	234	0.23	263	0.24	461	0.42	767	0.69	1,912	1.47
オーストラリア	648	0.64	741	0.83	769	0.83	824	0.81	1,094	1.01	1,371	1.66	1,121	1.00	1,319	1.01
ソ ノ 他	8,345	8.35	5,978	6.68	5,807	5.71	5,235	5.15	6,722	6.18	8,165	7.42	10,265	9.18	12,735	9.82
合計(輸入総金額)	99,909	100.00	89,497	100.00	92,963	100.00	101,727	100.00	108,754	100.00	10,044	100.00	111,824	100.00	129,631	100.00

同 主要仕出國別輸入金

國 名	1931—32		1932—33		1933—34	
英 領 マ ラ イ	17,686	17.70	17,662	19.73	20,994	22
日 本	5,831	5.84	9,798	10.95	14,648	15
イ ギ リ ス	12,763	12.78	12,256	13.69	10,866	11
香 港	18,068	18.08	15,378	17.18	11,237	12
イ ン ド	7,061	7.07	3,989	4.46	7,051	7
ア メ リ カ	3,175	3.18	2,158	2.41	2,732	2
蘭 印	12,656	12.67	11,541	12.90	11,540	12
中 華	6,391	6.40	5,256	5.87	4,042	4
オ ラ ン ダ	1,571	1.57	1,700	1.90	1,464	1
ス イ ス	1,606	1.61	1,510	1.69	1,132	1
デ ン マ ー ク	2,579	2.58	1,229	1.37	977	1
ベ ル ギ ー	1,529	1.53	301	1.34	204	0
オーストラリア	648	0.64	741	0.83	769	0
ソ ノ 他	8,345	8.35	5,978	6.68	5,307	5
合計(輸入総金額)	99,909	100.00	89,497	100.00	92,963	100



081-2-32

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第三二冊 南方篇 第三分冊

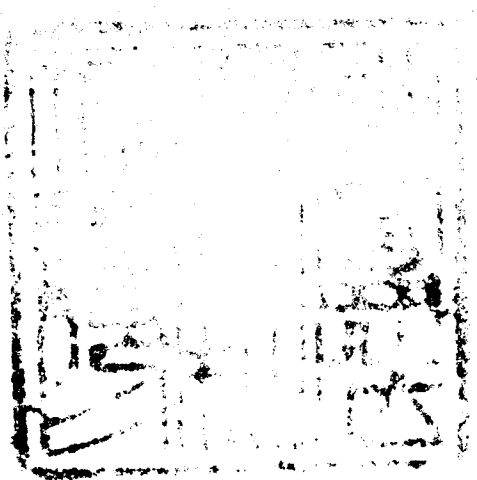
取扱注意

各論 緬甸・英領馬來編

大藏省管理局

昭和廿五年十二月拾六日

日清大同和協會



第二部 第三章 ビルマ目次

第一節 序 説	地政学的概観とその特徴	一頁
一、地理的環境	一
二、政治的機能	六
三、経済的景観	七
(イ) 世界的資源と東亞的資源	七
(ロ) ビルマ経済の世界経済史的意義(植民地としてのビルマの形成)	一六
(ハ) ビルマの東亞に於ける地位	三
第二節 ビルマと日本経済との関係	三七
第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資とビルマ経済との関係	三九
第四節 太平洋戦争中に於けるビルマの経済状態と日本経済の活動	四三
第五節 戦時中に於ける日本のビルマ投資の実態	四四
第六節 日本経済進出のビルマ経済に対する影響	四〇

附 録 ビルマ貿易統計

第二部 第四章 英領マライ目次

第一節 序 説

一、地理的環境

(一) 自 然

(二) 人 文

二、政治的構造

三、経済的景観

(イ) 農 業

(ロ) 林業及び牧畜業

(ハ) 水産業

(ニ) 鉱 業

(ホ) 工 業

(ヘ) 貿 易

第二節 マライに於ける日本経済

一、日本經濟との交渉史概観	九
(一) 第一次世界大戦迄	九
(二) 世界經濟恐慌前後	一〇
(三) 第二次世界大戦前後	一〇
二、所謂大東亞共榮圈思想の英領マライに對し日本の構想せる地位と其の現實の形態	一〇
第三節 太平洋戦争前に於ける日本の対英領マライの投資と現地經濟との關係	一〇
一、總説	一〇
(一) 邦人の企業地探檢調査	一〇
(二) マライ邦人企業概況	一〇
(イ) 農業	一〇
(ロ) 林業	一一
(ハ) 水産業	一一
(ニ) 鉱業	一一
(三) 日本人の南方企業	一一
二、日本のマライに於ける投資と其の意義	一一
(一) 總説	一一

(二) 日本の投資

第四節 太平洋戦争中に於ける現地經濟の狀態と日本經濟の活動

一、産業	一五
(イ) 農業	一五
(ロ) 水産業	一五
(ハ) 畜産業	一五
(ニ) 鉱業	一五
(ホ) 工業	一五
二、交通	一六
(イ) 道路	一六
(ロ) 自動車	一六
(ハ) 鉄道	一六
(ニ) 海運	一六
(ホ) 港湾問題	一六
三、金融	一六
(イ) 金融機關	一六

(ロ) 通 貨	一五
(ハ) 富 藏	一六
四、勞 務	一六
第五節 終戦時に於ける日本投資の総括	一七
結 論	一七
附 録 マライ貿易統計	

第二部

第三章 ビルマ

第三章 ビルマ

第一節 序説 地政学的概観とその特徴

一、地理的環境

自然的條件——ビルマは印度支那半島の西側を占め、北緯九度五十九分より二十八度三十分迄と、東径九十二度十分より百一度九分迄の間に位し、その総面積は六十一万五千平方浬である。國境はマライ聯邦、中國雲南省、シヤム、緬印ラオス、英領印度に接し、南方は海岸線で西南はベンガル灣に、東南はマルタバル灣に面している。國境地帯は大体高山脈によつて他國と隔たつてゐる爲、シヤム、中國、印度との陸上交通は非常に制限せられ、従つてビルマの對外交通は主として海路による場合が地理的に見て最も近く、經濟、政治的に見て最も關係の深い印度への出入口としてラングーン、バセイン、モールメン、アキヤブ等の諸港が開けてゐる。

北部山地帯より南部印度洋に向つてイラワジ河、サルウイン河、シツタン河、ラングーン河等が流れ、特にイラワジ河は、國內輸送に大きな役割を果しているのみならず、下流の三角地帯が米の大生産地たることのためにビルマの經濟上に於いて占める地位は甚だ重要である。

ビルマの北部には錯雜して幾多の山系があり、ここから三個の山脈が分れて南に延びてゐる。西部のアラカン山脈はビルマ中央部とアラカン地方とを分離せしめており、ペグー山脈はイラワジ河とシツタン河との中間を眞南に走り

シヤン山脈は東部にあつてシヤム及び中國とビルマとを分つてゐる。この様な地勢はビルマの氣候特にその雨量の分布を支配する。すなはち雨の大部分は西南季節風の期間に降るが、南から吹きよせる雲はイラワジ河三角地帯に多量の雨を齎し、西から来る雲はアラカン山脈を超えて北部及東部の山地で雨となる。したがつてビルマの四周は実に雨が多い。しかし雨の大部分は雲がビルマの中央部に達する以前に降るから、中央部は比較的雨量に乏しく乾燥地帯をなしている。イラワジ河三角州地方及山地は雨量多く又降雨が確實であるため米作に灌漑を必要としないが、その他の地方では灌漑を必要とし或は雨の不要な作物しか成育しない。

人口構成——ビルマの先住民はインドネシアの一派であらうと想像されているが、その居住の痕跡は殆んど残っていない。最初に西南支那方面、西藏パミール高原地方の蒙古方面よりモン・クメール族(タライン人)が侵入して來た。其の後西藏ビルヤ族(ビルマ人)が侵入して來て前住者をシヤム及びカンボヂヤ方面に駆逐した。しかしビルマ人も移住し侵入して來たシヤム支那種族(カレン人、シヤン人)に圧迫されて漸次南方に逐はれ、イラワジ河を下つてその流域一帯に轉住し、当時その地域に住んでいたモンクメール族を降し之を南東に逐つた。十六世紀に入り、ビルマ人は勢力を得て十八世紀に及び遂にビルマを統一するに至つたのである。

一九四一年現在ビルマの人口は一千六百八十二万二千人、人口密度は一平方軒当り二七・八人で、日本内地の六分の一に過ぎない。人種別人口は次の通りである。

第一表 人種別人口 (1931年度)

人種	人口	総人口ニ對スル比率(概數)	人種	人口	総人口ニ對スル比率(概數)
ビルマ人	9,627,196	62%	中國人	193,594	1%
シヤン人	900,204	7%	印度人	1,017,825	8%
カレン人	1,367,673	9%	ヨーロッパ人及 歐亞混血兒	30,851	0%
その他	988,221	10%	印度混血兒	182,166	1%
小計	12,883,294	88%	小計	1,424,436	10%
その他	259,416	2%	合計	14,677,146	100%

印度國勢調査(Cosms of India, Bwna, 1931)

尙日本人の居住者は一九二〇年調査では六七八人であつたが其の後漸次減少し太平洋戦争前は四六〇人と稱せられた。

次に職業別に人口構成を見るに左の如くである。

第二表 産業別人口操業比率

	全種族	ビルマ人	その他種族	印度人	支那人	その他
農業	69.6	70.7	82.5	48.0	23.3	4.7
漁業	0.6	0.4	0.3	1.3	4.2	3.6
工業	10.7	10.9	8.0	12.6	16.7	9.6
交通業	3.6	2.6	0.9	10.5	6.8	21.4
商業	9.0	9.5	3.9	16.4	41.7	19.6

四

行政	1.2	0.8	0.8	2.0	0.7	15.9
自由	3.2	3.8	2.5	2.2	1.6	17.1
その他	2.1	1.3	1.1	7.0	5.5	7.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(前掲書)

次に日本人がビルマ人に構成のうちに占める数を見ると次の如くである。これは外務省の調査であつて、ラングー
ン領事館管轄下の調査したところである。このうち一九三八年調査のものとそれ以前に調査したものとの間に一九三
七年に生じた政治的変化を原因として如何に現はれてゐるかは全く註釈がない。

第三表 日本人職業別在留者数 (上側数字男・下女)

業 別	年 代	1918	1923	1925	1927	1935	1938
農 林 牧 畜 業		18	21	18	7	7	7
水 産 業		8	44	35	6	6	5
鉱 業		22	—	—	—	—	—
製 造 工 業		7	3	9	10	3	2
一般労働者		22	7	9	38	43	12
商 業		155	38	41	23	413	12
			2	3	4	1	1

商業従業員	25	57	29	52	72	40
交通、業			1	1	1	
サーヴィス業	41	18	15	10	10	12
公務自由業	2	22	24	29	6	12
その他有識者	1	33	26	7	70	47
従属者 (家族その他)	1	23	27	37	59	64
		128	137	137	180	160
無職業	6	1	2	16	2	7
		14	12		3	
男 計	152	234	231	244	706	268
女 計	196	177	81	189	201	182
合 計	348	421	312	433	907	450

(外務省調査)

ビルマ人の七二％は農業で、工業一％、商業一〇％、行政に何等かの関係ある仕事にたずさわつてゐる者は〇・
八％に過ぎなかつた、印度人は約半数が農業で工業二三％、交通一一％、商業一六％行政方面では二％となつてゐ
る。

ビルマ全人口の〇・二％に過ぎない英國人及び六・九％の印度人が後述の如くビルマを政治的經濟的に支配し、八
八・七％によるビルマ人及び其の他の土着人がその支配下にあつた事は、ビルマ人の絶えざる反抗を捉し、ビルマ人

の民族主義的思想を高め、氣分的にはビルマ人は全く英國から離れていた理由であつた。かゝる事態は他の南方諸地域でも同じであつたが、只他地域では華僑がその地域の経済的実権を握つていたに反し、ビルマでは印度人がビルマ経済を英人と共に壟断していたのである。印度人がいかにして來緬し、いかなる経済的活動をなしていたかは「ビルマ経済の世界史的意義」の所で詳述されるであらう。

二、政治的機能

三次に亘る英緬戦争によつて、一八八六年一月一日ビルマ王國は英國にその全土を奪はれて滅亡しビルマは英領印度の二州となつたが、当初はビルマ人の政治的發言權は皆無といつていい程無かつた。其の後両度に亘る政治制度の改革によつて、ビルマは印度の一自治州に認められたが、自治は地方自治、教育、農工業助成等の事項のみ認められ、たに過ぎず、財政、治安、司法等の主要問題は留保事項として内務及財務長官の輔佐によつて英國皇帝の任命せる知事の専断に任せられていた。次いで一九三五年のビルマ統治法に基き一九三七年四月印度より分離、新たに英國統治下の一植民地となつたが、ビルマの英國に対する地位は自治領にあらず又直轄植民地にもあらずとの中間に位していた。すなはち英國皇帝により任命されたビルマ総督が皇帝に代行してビルマの統治權を行使し又軍事外交を掌つた。総督は本國政府の監督の下にある。総督の下に内閣があつて総理大臣始め内務、財務、商工、農林、文部、土地及稅務の各大臣により構成せられていたが、これは総督に対する單なる輔佐機關に過ぎなかつた。内閣と別に総督の直轄下に國防部があり、これが頗る重要な機關で、シャン聯邦州及辺境地区を直轄し、且つ國防事務を掌つていた。又上下兩院制の議會はあつたが、総督はあらゆる事項について否認權を有し、議會を通過せる案でも総督が反対すれば絶

對に成立しない事になつてゐた。

三、経済的景觀

1、世界的資源と東亞的資源

農産物——農業國である關係上資源として第一に挙げられるのは農産物であるが、その中自國消費を充した上更に輸出し得て世界経済的に意義のある唯一の産物は米である。その生産高を見ると次の如くである。

第四表 米 生産 高

	米 生産 高		米 生産 高	
	千キントナル	千石	千キントナル	千石
1925—26年 5ヶ年平均	75,123	7,512.3	1928—39年(推定)	81,727
1929—30年 5ヶ年平均	73,119	7,311.9	1939—40年(推定)	71,064
1930—31年 5ヶ年平均	71,959	7,195.9	1940—41年(推定)	81,975
1934—35年	69,733	6,973.3	以上 平均	74,957
1936—37年				7,495.7
1937—38年				

(ビルマ農業統計年報)

右表の如く米生産高は大体七百万屯乃至八百万屯であつて、最近十数ヶ年平均生産高は七百四十九万六千屯でこれを玄米に換算すれば(換算率七四%)約五十四万七千屯となり、日本内地の産米高約七十万石として一屯六石六斗六升と押へ換算するとビルマの玄米産高は三千六百九十四万二千石となり、略々日本の半分に達する。然るにビルマの稲作付面積はビルマは大体五百万町歩で、日本は内地のみで三百十八万町歩(一九四〇年調)の作付面積であるからビルマ作付面積は日本の一倍半以上である。即ちビルマの反当り米生産量は日本の四%にも満たないことになる。

次にアジア洲内に於ける一九二二年—三三年の十ヶ年平均生産高に於るビルマの地位は次の通りである。

第五表 アジア諸國米生産高

英領インド	千キントナル	ビルマ	千キントナル	佛	印	千キントナル
409,781			69,694			58,182
シヤム	46,590	日本(朝鮮台湾共)	150,930	ラ	イ	3,864
暹	52,397	フィリピン	20,749	アジア計(中國を除く)		812,175

すなはちビルマの米産額は印度、日本に次ぎ第三位にあり、之は世界に於ける第三位をも意味する。さて、世界的又は東亞的に米の經濟的意義を求めれば、それがどれ丈輸出され、又輸入國にとつてどれ丈重要性を有つかにかかつてゐる。例へば印度、日本等はその生産高こそ第一、二位にあるが自國消費して尙不足分を他より仰ぐが故に、その世界經濟的意義を認め難い。しかるにビルマは、共に米の世界三大輸出國として知られてゐるシヤム、佛印をはるに凌駕し米輸出國としては正に世界第一位である。

第六表 ビルマ・シヤム・佛印

三國米(副産物を含む)	輸出高(自1935—6 至1938—9)	及生産高(自1934—35年 至1937—38年)	4ヶ年平均米生産高
ビルマ	輸出高 32,970 千キントナル	生産高 71,127 千キントナル	生産高に対する輸出高の% 43%
シヤム	15,968	45,567	35%
佛	15,307	60,248	25%

(西 前)

要するにビルマ米については(一)米の作付面積は農産物作付面積の七〇%に達すること(二)生産高に対する輸

出高の割合は約六〇%に達していること(三)ビルマ総輸出額の四六—七%を占めてゐること(四)米輸出國として世界第一位にあること(五)仕向地別に見れば印度六〇%セイロン一〇%その他英帝國計八〇%で東亞へは日本への四・二%を含み一〇%に充たざること等の事實によりその重要性につき次の如く結論することが出来る。米は勿論ビルマ人の主食でその自給作物であつたが、下ビルマに確實な降雨量を有つ密生したジャングルからなる廣大な未開墾地があり、これが印度人よりなる季節的勞働力及印度人金融業者(チエティア)よりの容易な資本の供給により急速に開發されるに至り、一方米はスエズ運河の開通により輸出市場を目標とする國際的商品となつた。従つて米は國內的に見てもビルマ國民の死活を制する重要産物であると共に、大量仕向地たる印度、セイロン等との經濟關係が兩國にとつて拔差しのならぬ程主要性を有することになつたのである。

其の他の農作物については、一九三九—四〇年の米(及副産物)を除く農産物輸出高の同期総輸出高に対する割合は五・九一%に過ぎず、國內的にも國際的にも大して重要性を認め難い。麦押入只其の中一・八九%を占める棉花は総輸出高一千万ルビーの中日本へ半数以上の五七四万ルビーを輸出していた事は注目すべきであらう。

ビルマの米穀以外の農作物についてみると次表の如くである。

第七表 ビルマ農作物作付面積及收穫高

	自1930—31年 5ヶ年平均 至1934—35 年作付面積	日收穫高	1938—39年 作付面積	日收穫高
粟	千ヘクタール 170.5	應 58.7	千ヘクタール 140.3	應 57.8
玉蜀黍	46.1	24.2	45.2	21.9

大豆	30.7	12.3	33.5	9.9
小白豆	39.2	19.7	37.9	16.7
赤豆	30.7	12.9	28.4	12.5
花生	177.5	19.8	258.8	156.1
胡麻	400.9	51.8	392.5	48.8
棉花	111.0	10.0	127.9	10.7
苧草	40.3	22.0	55.1	21.8
(稻)	4,725.7	6,974.6	4,885.4	7,925.0
				(圓 千)

次に林産物——についてあるが、ビルマの特産であり農出商品たるチーク材は一九三九—四〇年三千万ルビーの輸出で同國総輸出の五・七六%で仕向地インド及英本國だけでその八八%に達し、こゝでもビルマの対英・印所有が示されてゐる。

第八表 ビルマ林産統計

1. 森林面積 (1936年)	8,936.0 千ヘクタール
保護林	27,997.5
未区分林	36,533.5
計	
2. 木材産額 (1936—7年)	
種別	保護林 非保護林 計
チーク	371.2 千トン 115.1 千トン 486.3 千トン

その他	252.9	261.2	514.1
計	624.1	376.3	1,000.4

3. 剥皮チーク材数 (材乾の目的でなされる量) (初の工程に附された本数)

	保護林	非保護林	計
1930—31年	134.7	117.3	252.0
1931—32	151.8	80.0	231.8
1932—33	90.8	47.8	138.6
1933—34	104.9	45.9	150.9
1934—35	106.1	63.9	170.0
1935—36	130.9	105.5	236.3
1936—37	154.9	105.3	260.2
			(圓 千)

鉱産物——鉱産資源として重要なものを挙げれば、充つ石油、タングステン、錫、銀、鉛、鉄等があるが、其の中石油は産出量最も多く、ビルマ鉱産物の代表的なものであり、米に次ぐ重要輸出品であつた。斯くの如く豊富なる鉱産資源を擁するビルマも資本と技術とを缺いて居るので、現在までのところ鉱産資源の開発は殆んど英國人系会社の独占に帰して居た。其の代表的なものとしては、石油のバーマ・オイル・カンパニー及び銀、鉛、亜鉛のボードウイン鉱山を經營する、バーマ・コーポレーションで、夫々鉱物燃料と重要金属とを独占的支配下におき、何れも近代設備に依り稼行して居た。

之に反しビルマ人の手に依る採油法及び錫、タングステン鉱の採鉱法は共に小規模の原始的稼行である。従つて全土に亘り埋藏されて居る鉱産資源の眞の開発は今後に俟つ処大なりとされて居た。今最近数ヶ年に於けるビルマの鉱産物産出高を示せば次の如くである。

第九表 鉱産物生産高

種 別	單位	1935	1936	1937	1938	1939	左掲平均
銀	オンス	5,279,019	5,952,000	6,180,000	5,910,000	6,175,000	5,901,204
アンチモニー	英噸	34	109	77	264		119
銅	板	8,950	7,500	7,700	5,900	7,935	7,597
鉄	鐵	33,085	26,316	25,426	18,050	26,259	23,827
鉛及選鉛	同	72,060	73,155	77,668	80,050	77,180	76,022
錫, サオルフラム	同	4,987	4,851	5,030	4,704	5,593	5,033
ニッケル	同	4,850	4,325	4,020	3,015	2,896	3,821
石油	千ガロン	251,339	265,570	274,664	263,823	275,673	266,210
天然ガス精製ガソリン	同	9,309	8,634	10,616	10,589		9,787
精 選 錫	英噸	4,268	4,689	4,711	4,519	5,441	4,726
同タングステン	同	2,522	3,123	3,348	3,848		3,211
同 亜 鉛	同	78,590	76,807	73,552	60,744	59,347	69,808

(Report on Mining and mineral Production in Burma, 1939)

(一) 石 油

石油はビルマの最も重要な産物であり、之から航空用油、燈用石油、機械油等も多く得られ、燈用石油の大部

分は印度に輸出されていた。一九三五年より一九三九年迄の五箇年間の年平均原油産出高は二億六千六百万ガロンに達し、同期間鉱油の年平均輸出高は二億五百九十五万ガロン、價額一億九百四十五万一千留比でビルマ総輸出額の約二二%を占め、同國輸出貿易に於いて米に次ぎ第二位を占めて居る。

産地はイラワヂ河の下流及其支流チンドウイン河流域を中心とし、アラカン山脈及びベンガル湾岸地帯に及び將來の大規模開發が期待されるのである。

(二) 鉛 及 亜 鉛

鉛及亜鉛は大体上ビルマ地方に産し、豊富なる銀を含有する。鉛は平時に於いては小部分を印度に大部分は外國に輸出せられ、日本は一九三九—一九四〇年に鉛塊一五、二五九噸、四、七〇二千留比を輸入した。亜鉛は從來印度及びビルマに於いては製鍊されず、精選亜鉛鉱のまゝ輸出された。鉛、亜鉛はビルマ・コーポレーションの經營するボードウイン鉱山に於いて大規模に採掘されるがその産出量は世界的のものである。

(三) 銀

銀は北部即ち上ビルマ一帯に産し、特に銅、ニッケル、鉛等の鉱石に相当の含有量を示す。古來一般に食器、裝飾等にかなり使用されて居る。尙、同地方は古くから、金、ヒスイ、コハク、ルビー等の産地としても著名である。

銀の産出高は一九三五年から一九三九年迄の五ヶ年間の平均年産額約五、九〇一、二〇四オンスである。尙ほ印度より分離後最初の二ヶ年間にビルマは其の銀産出高の約七三%を印度に輸出した。

(四) 一 錫 二 鋳

錫の主要産地はメルグイ、タヴオイ両地方であつて、一九三七年のビルマの精選錫鉱産出高四、七一〇噸中、前者一六九四噸、後者二、九二〇噸に達した。近年、殊に支那事変以來増産の傾向顯著であつた。

ビルマの錫鉱は精錬の爲め海峽植民地に送られ、精製された錫は其処から印度へ送られ、其半はタタ鉄鋼会社のブリキ製造用に供せられ、更に此のブリキはビルマ石油会社の附属会社の手に依つて、燈用石油用ブリキ罐に製せられたのである。

(五) タングステン

ビルマはタングステン産出國として支那に次ぎ世界第二位を占めて居る。主要産地はメルグイ及びタヴオイの両地方で、一九三五年より一九三八年迄の四ヶ年の平均年産出高は三、二一一噸に達して居る。前大戦中政府はタヴオイのタングステン鉱業を統制下におき、極力鉱山の開発を計つたので年々増産の傾向顯著であつた。

(六) ニッケル

ニッケル鉱もビルマ・コーポレーション経営のナツムのボードウィン鉱山から産出され、一九三八年度の分析の結果に依れば、ニッケル三一・三二%、銅八・六〇%、コバルト六・六九%及銀應当り一五・二三オンスを含有する。その産額は戦前五ヶ年間の年平均高は三、八二一屯である。

(七) 銅

銅は主として北部ミートキーナ、カタ附近及びシヤン聯邦州に産出され、又サルウィン河上流にも残存する。戦前五ヶ年間の年平均産出高は七、五九七噸となつて居る。

(八) 鉄 鉱

鉄は低品位のものは各地にあり、其の鉱石は建築材料等に使用されて居る。商品位の磁鉄鉱等はマングレー附近、シヤン及びモールメインの南方に産出する。鉄鉱の戦前五ヶ年間に於ける年平均産出高は二三、八二七噸であつた。

(九) アンチモニー

アンチモニーは大体南部サルウィン河口地帯よりマレー半島に延びる地方に産出され、モールメイン、タヴオイ等を中心とするが、稼行は小規模であつた。一九三八年の産出高二六四噸は從來の最高産出高となつて居る。

(十) 金

金は砂金が主でベグー河沿岸の砂金は相当の含有量を示して居るが、産出高は少量である。尙、雲南省との國境方面には有望な金鉱が予想されると謂はれる。最近に於けるビルマの金産出高は左の如くである。

一九三七年	三一・〇噸
一九三八年	三八・〇噸
一九三九年	三八・〇噸

(十一) 其 他

右の外、石炭(北部及シヤン聯邦州)、コバルト(ナツム、タヴオイ地方)、金剛砂(カタ地方)、黒鉛(マングレー、カタ地方)、マンガン(カタ、マダエ地方)、雲母(カタ、ミートキーナ地方)、モリブデン(タヴオイ地方)等がある。以上を通観するに、ビルマの資源は農産物としての米と林産物チーク材及び石油、銅等を主とする若干の鉱産物が

僅か数種類に限られ、決して豊富とは謂へない。勿論此等の代表的資源は東亞的資源として重要であるのみならず、その世界的地位も亦決して無視し得ないものであるが、さりとてマライや蘭印に比較すれば、経済的には確かに低位に置かれたと謂はねばならぬ。此のことは、要するにビルマが極めて最近迄英帝國領印度の一州として印度教済の構成分子として外部に対し極めて封鎖的に取拘はれると共に、國內的にも單なる米作地として典型的な單一耕作の植民地として保存せられて來たことに因るものである。従つて、若し此の地域に更に資本の流入が自由に行はれたならば今迄に数段開發が進められていたであろうが、一方に労働人口の稀薄且つ低能率であつたことも、氣候其の他の自然的條件が専ら農業を最も有利ならしめたことは、ビルマの今日を招來せしめた有力なる要因であつたと謂わねばならぬ、一言にして言へば、ビルマは英國の封鎖的植民地であり、印度經濟の從屬地であつた。従つて印度人の移民によつて凡ての現在地經濟が営まれたが、印度人移民の華僑との本質的相違は彼等に定着性が乏しいことであり、それだけにビルマは地域的に經濟の自立性に乏しかつたと謂ひ得るのである。此のことは、ビルマの經濟にとり本質的な性格を與へたのであつて、以下節を逐うてその内容が次第に展開せられるであろう。

ロ、ビルマ經濟の世界經濟史的意義（植民地としてのビルマの形成）

一八二六年、一八五二年、一八八五年の三回の英緬戰爭によつてビルマは英國にやぶれその屬領になつたが、ビルマが經濟的に世界と交流する様になつたのは主として英國占領以後に屬する。今その經過を見るに、農業國であるビルマでは、國民の大多數を占める農民は農產物其の他生活必需品を自給自足し他國との交渉はなかつたのであるが、英國人及び印度人の近代的な經濟開發方策と一八六九年のスエズ運河開通によつて外國經濟との接觸が始まつた。す

なはちスエズ運河開通前迄は剰余農產物は刈取る丈の價值を有たずに放棄されたが、開通後に於ては農產物米は世界市場を見出すことが出來た。それは米がスエズ運河を通つて西歐に出されるといふ事態よりも例へば、ビルマがセイロンに米を送り、セイロンはその代りに英國に茶を出し、英國がスエズ運河を経て機械をビルマに輸出するといふ方式によつたのである。スエズ開通といふ技術上の一發展がビルマを世界經濟の中に投げ入れた丈ではなく、更に英國に支配される様になつてから米の世界商品化やビルマ土着資本を置去りにした英印による工鋳業の近代化が行はれる様になつた。すなはちビルマ資本及びビルマ人労働力を使用する代りに英國は前からその支配下に置いていた印度から印度人を伴つて來緬し直接間接に印度人を被護してビルマの開發を図り、自然に英本國及び印度との經濟交渉流を齎したのである。

農業方面では地主として印度人は下ビルマの農耕地を取得する上に種々の利便を有していた。英國統治の初期に於て印度人は公的・商業的業務の上で英國流の方式に慣れており、その結果英人官吏或は商社と土着民との間の仲介者として行動する様にあつた。又金貸業者の大部分は印度人であり、更に元は法律家や役所のクラーク等も印度人であつた。かゝる事態の下で土地に関する紛争が起る度に印度人が旨くやつた事は想像に難くない。今米の主要産地に於ける田の分配移動狀況をフアーニヴァル原著邦譯「ビルマの經濟」 J. S. Furnivall: On Introduction to the Political Economy of Burma Rangoon, 1931 によつて見るに次の如くである。

第十表

年次	総面積	英國人地主 千ヘクタール	印度人 金融業者 千ヘクタール	総面積に対する 外人土地所有割合
1930	3,782	1,191	231	37%
1937	3,906	1,983	991	76

すなはち初期の移動状況は詳かにし得ないが、三十年代の移動は、外國人の所有面積一九三〇年の一、一九一ヘクタールに対し一九三七年は一、九三三ヘクタールとその間八〇二ヘクタールの増加を示している。印度人金融業者の所有面積は一九三〇年に僅かに二二一ヘクタールに過ぎなかつたものが一九三七年に九一ヘクタール増加している。全体の面積に対する外人所有面積の割合を見ると一九三〇年には三七%だつたのが一九三七年には六七%に達している。結局ビルマ人は一九三七年には僅か二四%の土地を有していたことになる。又同年に印度人金融業者は全面積の二五%の土地を所有していたのである。かゝる事態は國民經濟の發展の上から見ても決して健全なものではないことは明かで、特に印度人地主は土地を投機或は短期投資の目標としており、かゝる地主による土地は改良されて増産に寄與する筈がない。

土地開發のための小作人及び農業労働者の供給を政府は最初上ビルマ人に期待したが失敗に終り、結局印度人によつて充足された。一九二〇及三〇年代に於て印度人純移入者は毎年度万人と推定される。印度人の小作人或は農業労働者はビルマ人よりも生活程度が低いいため高額の地代を支拂ひ得る事、印度人地主の下で法律上種々の特点があつた事等のため農業労働の面に於てもビルマ人を圧迫する情勢にあつた。

英國をバックに有つた印度人のビルマ經濟支配の最大のものは有名な印度の金融業者チエティア Chettyars である。スエズ運河が開通し農耕がデルタ地帯に急速に拡まつた時、農民は洪水、獸害等の凶作の年や、土地改良等の間の資金の必要に迫られた。然し新しいデルタ地帯では十戸位の小部落の間で金を貸すものがなく、下ビルマの開發の間には、農民はどこかの銀行の手を通じて世界の資本の主流に触れることが必要であつた。この急場の救ひ手として現はれたのがチエティアであつた。チエティアは南部印度の世襲的金貸業者の階級の呼稱である。彼等は英國人が印度にやつて来る以前から金融業に従事して居り、近代銀行業の發展初期に英國と接触し、英國の銀行制度及び東印英國銀行家を知悉した。そして、英國銀行家に対して充分な利子を提供することが出来た。さて、一八二六年に於けるテナツセリムの併合直後英國はマドラスからビルマの開發の爲苦力の移入を図つたが、チエティアも苦力と共に來緬し、下ビルマの主要な町々に來往して、農民の必要とする金を銀行から借出し、高利で農民に貸付け巨大な利潤を得たのであつた。農耕地が拡大するにつれて、チエティアは下ビルマ一帯に拡まり、戦前ではビルマ全土に及ぶ主要金融業者として殆んど競争相手を持つていなくなつた。

チエティアの營業組織は次の如くである。ラングトンに二、三名の合名社員から成る大商社があり、この合名社員はいづれもマドラスに本部を有つ。各商社は相當の自己資本を有しているが、更に銀行からの年利一〇—一二%の借入金に貸附に利用する。その方法は、各商社は大都市に代理店を有し、之に対して年利一二—一四%で貸出す。代理店は更に諸隸下の副代理店に貸出すが、これら副代理人は農民に対して年利一五—三〇%で貸附けるのである。

農耕地が拡大するにつけて、農民の或者は富を蓄積し、之を他の農民への貸附に利用したが、チエティアはその組

織に強味があり、既述の如く英國系銀行と接觸を有して銀行から信用を授與されることが出来た。ビルマ人資産家はかゝる資金ルートのない爲に農村金融に大した役割を演じなかつた。

チエティアのビルマ農業經濟に與へた害惡は、一、土着資本の蓄積を妨げ、二、農民に短期の資金しか融通しないから農民はその借入金をも土地改良、築堤灌漑等農業の發展に利用し得ず、然も支拂不能の爲に土地がチエティアの手に渡つた、三、高利で農民に対する搾取が甚だしかつた事等である。

國內商業についてみるに、小賣業は多くバザールの形で行はれ、商人の半は印度人である。商業人に於ける印度人の優位性は印度と英國との間に存在した密接な商業上の關係によるものである。即ち近代印度と近代ヨーロッパは或程度迄手を携へて成長したのであつて、ビルマが外部の世界に接觸した時近代的事業の原則は既に印度に浸潤していた。だが、ビルマの經濟機構は中世紀的であつた。英國の統治下となつても、ビルマ人にとつて最も引合ふ職業は依然農業であつて、彼等は商業を始めようといふ誘因を殆んど有たなかつた。そして、以前商人であつたビルマ人も自分の扱ふ商品がヨーロッパその他から輸入される低廉な機械生産品と競争出来ない爲に失敗した。このビルマ人の失敗に代つて印度人が英國人の輸入する商品の配給上有利な地位を占める様になつた。これは、英國人がビルマにやつて来る遙か以前に印度に居たので、英國人がビルマに來た時に、同時に英國人がビルマに來た時に、同時に英國人の商業上の慣習を理解し、英國人と會話する事の出来る印度人も亦流入して來て輸入品の配給に一役買ふことが出来たからである。この事は、鋳工業労働に於ても前記事業と同じ事態で英國統治以前の封建的な漁業、製塩業、紡績織布業、製鉄業、造船業等は或は課税により、或は經濟的競争によつて、英國系の近代工業の前に一たまりもなく後退し

たが新らしい工業發展の労働方面を担当したのは印度人労働者であつた。ビルマ人が近代工業労働者として落伍したのは、根本的には印度人労働力が低廉豊富であつた事の爲であるが、更にビルマ人は工業的進歩、工業上の諸方法を最初から学ぶ機会を有たなかつた故に高給な労働市場に割込む事が不可能であつた事実もこの点を注目すべきである。と云ふのは英人技師はビルマ人を雇ふよりも印度人を雇ふ方が遙に低廉なるのみならず、色々な事で煩はされることも少なかつたし、又ビルマ人は近代工業の作業をやる上に訓練を必要としたが印度人は既に之を習得していた。蒸氣機関は英國人がビルマに來る前に既に印度に來ていたのである。

以上の如く英國を背景として印度人はビルマ國民經濟へ浸潤し、ビルマ人が英國資本と共に發展する道をふさいでいた事はこの國の植民地經濟の特徴であつた。太平洋戦争により英國勢力の後退と共に印度人もビルマ人によつて一時的には追放されたがその大きなギャップを日本の占領下に於てビルマ人によつてうづめることは仲々困難で日本の經濟復旧方策はこれのため甚しい支障を來したのであつた。

さて、印度人を利用してビルマ重要産業の開発に當つた英國資本について一瞥しよう。

ビルマの戰時的、工業的資源が英國の注目を引いたのは約四十年前からであるが、その重要性が特に認識せられたのは第一次大戦以後であり、更に太平洋戦争直前に於てはビルマはその戰略的地勢と戰略物資の爲英國にとつても注目に價する地域となつた。一九一四年以來ビルマに於ける英國投資が約三倍になつた事は英國の關心の増加を示すものである。今ビルマに於ける外國会社の事業投資を示せば次の如くである。

第十一表 ビルマ
事業
石油
其他
茶
錫
ゴム、茶及
銀行、商業
交通

右列國投資の総
%又はそれ以上が
は、英國人の投資
人によつて管理せ
て、石油及その他
する利潤はおそら
(ハ)ビルマ
前述の如くビル
以上を占め、その

は云へ東亞との経
に於て種々政策上
への海上交通が距
本を除き)が大体
業生産物に不足し
印度で、ビルマ大
上三つの理由で
今東亞各地と

第十二表、東
地 域 別
海峽植民
マレー
香港
ト
ス
ジャ
中
日

其の他アジア	2,470	2,737	2,872
東 亞 計	61,353	57,133	65,411
總輸出額に對する割合	493,989	485,016	550,559
總輸出額の割合	12%	12%	12%

(ビルマ貿易年報)

以上の如く太平洋戦争前のビルマの東亞に対する輸出は一九三九—四〇年に於て約六千五百万ルビーで総輸出額に對する割合は僅かに一二％に過ぎない。同年度対印輸出割合六〇％、対英本國一三％に比して、ビルマの對東亞依存度の甚しく低いことが判るのである。此のことは個々の重要輸出品について見れば、その間の事情が一層はつきりする。

第十三表 東亞向米輸出高（一九三九—四〇）
地 域 別 輸出高（單位千ルビー） 米總輸出高に對する割合

海峽植民地	9,373	3.7
マレー聯邦	5,048	2.0
日本	10,543	4.2
中 國	2,341	0.9
ス ー ー	3,810	1.5
其 他	340	0.1
東 亞 計	31,455	12.4
總輸出高	250,408	100.0 (同 前)

すなはち全体の二二・四％に過ぎないが之に反し同年度印度への輸出割合は六〇％であつた。鉄物についてはこの傾向はもっと甚しく次の如くなつてゐる。

第十四表 東亞向鉄物輸出高（一九三八年五月十ヶ月間）
（至一九三八年十二月）

品 種	總輸出高 ルビー	海峽植民地 ルビー	香 港 ルビー	マレー聯邦 ルビー	中 國 ルビー	日 本 ルビー
鐵 鋼	979,000	92,000	24,000	28,000		
鐵 油	80,912,000	65,000				
パイプライン フック、ス	11,885,000	25,000		46,000	1,573,000	
ワオルフレーム 鉄	14,393,000	23,000				ルビー
鉛	20,019,000	42,000		211,000		2,894,000

(ビルマ貿易年報)

次にチーク材は全く東亞に輸出されていない。

要するに重要輸出品は東亞向は殆んどなく、海峽植民地、マライ聯邦等に五、六％輸出されているが、この地域は英帝國領内であり、且つ鉄物中には精鍊のためにこの地に送られるものもあり純粹に東亞貿易とは云い難く、米、鉛等が僅かに日本に輸出されていた丈であつた。

次に東亞よりの輸入について見よう。

第十五表 東亞各地よりの輸入高 (單位千ルビー)

地域別	自1935—36 至1937—38 3ヶ年平均	1938—39	1939—40
海峽植民地	6,355	6,412	6,597
マレー聯邦	12	20	27
香港	2,497	3,036	3,584
スラバヤ	311	26	48
ジャバ	748	396	1,145
中國	593	522	1,177
日本	22,805	14,255	20,180
その他アジア	95	190	158
東亞計	33,416	24,857	32,916
輸入高に対する割合	221,405	207,779	251,602
東亞の割合	15%	13%	13%

(西 貢)

東亞よりの輸入高は総輸入高の一三% (一九三九—四〇年) となり、印度の五五%に遙かに及ばず、英本國の一七%にも及ばない。今主要輸入品について見るに (一九三九—四〇年) 輸入品の大宗は綿製品二二・五三%で日本を除き農業國たる東亞諸地域が之に参加していないのは当然で、後述の如く日本は綿製品全輸入高の二〇・二%を占めてゐる。鉱油は海峽植民地より五万ルビー、鉄及鉄鉱石は日本より三十万ルビー、機械類の輸入は東亞からは全くない。ジュートは圧倒的に印度からが多く七百万ルビーに対し、海峽植民地よりは約六万ルビー輸入している。

以上の如く貿易面より見てビルマは輸出入共東亞への依存度低く、所謂東亞共榮圈に含まれるべき理由は物資の有無相通の面からは無かつたことは謂ふ迄もなく、更に南方圈各地の如くシンガポールに依存することも極めて少く、むしろ印度を通じ又は直接交通により英本國に直接に依存する純然たる英國の屬領であつた訳である。

第二節 ビルマと日本經濟との關係

ビルマと東亞との經濟關係は貿易面から見れば上述の如く甚だしく浅いものであつたが、日本のみは貿易面で稍深い經濟關係を保つていた。之は工業國と農業國との間に一般的に成立つ貿易關係の一種を特徴づけることが出来る。今ビルマの対日貿易がビルマ貿易上に占める地位を見るに、対日輸出額は総輸出額の約四%を占め英帝國以外の外國への総輸出額の約三二%を占めていた。又日本よりの輸入額は総輸入額の約八%を占め英帝國以外の外國よりの総輸入額の三六%を占めていた。日本はビルマの輸出相手國中、印度、英本國、セイロン、海峽植民地の次に位して第五位、又輸入相手國中印度、英本國に次ぎ第五位を占めていた。

第十六表 対日貿易 (單位千ルビー)

	自1935—36 至1937—38 3ヶ年平均	1938—39	1939—40
日本への輸出	16,424	9,039	21,933
総輸出額に対する%	3.32	1.86	3.98
英帝國以外の外國への輸出額に対する%	20.99	10.95	31.95

日本よりの輸入	22,805	14,255	20,180
総輸入額に対する%	10.30	6.86	8.02
英帝國外の外國より	40.80	31.63	35.79
の輸入額に対する%			
対日輸出合計	39,229	23,294	42,113
総輸出額に対する%	5.5	3.4	5.2
英帝國外の外國との間に於ける	29.2	18.3	33.7
総輸出額に対する%			

(四) (三)

次に日緬貿易に於ける主要輸出入品（一九三九—四〇）を見るに、日本への輸出品としては、米一千万ルビ、棉花五百七十万ルビ、鉛塊四百七十万ルビ、豆類二十七万ルビ等であつて此等商品の総輸出額に対する対日輸出額の割合を見るに、米四・四%、棉花五六・二%鉛塊一八・五%、豆類七%となつており、棉花は総輸出額の半以上を日本が買つていたのである。

日本よりの輸入品としては、綿布六百万ルビ、綿糸四百万ルビ、羊毛製品約五十万ルビ、金屬及鉱石九十八万ルビ、珪瑯鉄器四十万ルビ、其の他紙類、食料品、ゴム製品、硝子器、自轉車、藥品、諸雜貨等がある。綿布は総輸入額の一六%、綿糸は三三・二%に當つてゐる。

以上の貿易額はビルマ又は英帝國が持つてゐた貿易政策がなかつたならば多少増大したであらう。印緬分離後兩國間に結ばれた、兩國間が自由貿易たるべき旨を規定せる協定は、印度がビルマ市場で特權的地位を維持するに役立つた。又一九三七年六月に署名せられた日緬貿易協定は日本よりビルマに輸出せられる綿布の量を毎半年二千一百万ヤ

ードに制限し、且日本が特定のビルマ棉花の基準量を買付けない場合は其の不足量千俵毎に三十万ヤードの割合で綿布割当量を減少すべきことが規定せられてある。若しこの協定がなかつたならば六七%を占めていた印度の輸入綿糸布は日本にとつて代られたかも知れない。

第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資とビルマ経済との關係

ビルマに於ける外國投資五千万磅の中その九〇%以上は英國の投資であつて、僅かに商業金融部門に於て数%を占める諸外國の投資が存在した事は前述の通りである。それも和蘭、米國等が主で、日本の投資は全く云ふに足りないものであつた。一九三八年度の日本のビルマ投資は大体五〇万円（七〇万ルビ）と推定されるが、之は約五億円（五十万ポンド）の列國の総投資額に比すれば九牛の一毛に過ぎない。従がつて日本の投資によつてビルマの現地経済がいさゝかでも影響されたと考へるのは勿論あやまりであつて戦争前迄は日本の資本になど、ビルマは全く考慮の外に置かれていた。今一應日本のビルマ投資高を一九三七年度、一九三八年度の数字によつて挙げて見よう。

第十七表 一九三八年度（タジコ内一七三七年度）ビルマ日本投資額

業種別	商社数又は事業所数	投資額 千ルビ	取引高 千ルビ	日本人従業員数
銀行	1 (1)	本社資本 (1)	33,773 (57,452)	6 (5)

製造業	貿易業	内務院	警察	合計
2 (2)	160 (35)	169 (57.3)	8 (6)	
11 (13)	189.6 (内四社は) (2583.5) (本社資本)	7,676.6 (18,788.6)	43 (37)	
16 (16)	393.8 (413.5)	428.7 (334.7)	49 (37)	
84 (7)	237 (251.5)	154.5 (178.3)	24 (17)	
8 (9)	156.8 (162)	275.2 (155.8)	25 (20)	
30 (32)	743.4 (内五社は) (707) (本社資本)	42,047.3 (76,632.6)	106 (86)	

ビルマ現地で他の外國資本に伍して活潑に活動していたのは金融爲替關係の正金銀行、貿易關係の日本棉花会社、三井物産、三菱商事等で之等商社は現地に投資しているといふよりも本社資本によつてまかなはれていたから、之等を除くとビルマに対する投資は極く僅かであつた。その他は日本より投資して經濟活動をなしたといふよりも、日本人が謂はゞ異境の地に流れ込んで現地で零細な資金を貯蓄し、土着民の中に這入つて、生計を営むための職業に従事していたものが多かつたのである。表によれば、金融關係では正金銀行がラングーンに支店を有ち多数取扱をなしてその取扱金額一九三七年度五千七百四十五万二千ルビー、一九三八年度三千三百七十七万三千ルビーであつた。貿易業は米、棉花等の対日輸出、綿糸布雜貨等の輸入をなし、その取扱額の大半は日本に本社を有する大会社によつて占められていた。現地在住の貿易業者は七、八社あり主として雜質の輸入と販賣に従事していた。その投資額は兩年度

共二十万ルビーに足りない。貿易取引高は一九三七年度一千八百一十八万一千ルビー、一九三八年度七百六十七万六千ルビーに達している。又ビルマ各地に土着して現地人相手に醫院を經營しているものは当時七、八軒に上りその資産高は合計約二十五万ルビーであつた。又写真師として成功せるものも十軒足らずあり、その資産も亦二十万ルビーに足りない。斯くてビルマ國內に於ける日本人の經濟活動を要約すれば一九三八年度に於て約百人の日本人が約七十万ルビーを現地に投資し、約七千六百万ルビーの經濟活動を行つていたのである。この傾向は太平洋戦争前迄続いたと見てよいであらう。

第四節 太平洋戦争中に於けるビルマの經濟狀態と 日本經濟の活動

ビルマは(一)シンガポール軍港によつて日本軍の攻撃を防ぐことが出来ること(二)東は中立國たるシヤムに重疊たる山岳を隔て、接していること(三)北は自由支那に面し消極的に日本軍の攻撃外にあると共に積極的にはビルマ・ルートによつて自由支那に軍需物資を輸送し得ること及(三)ビルマが印度防衛の第一線であること等地勢的に対日戰略上重要地点たるのみならず、國內に石油、雲母、ウオルフラム、錫、鉛、銀等軍需資材として貴重な資源を有していたために聯合國特に英國にとつて対日作戰上是非確保する必要のある重要地域であつた。このことは反対に日本にとつても亦ビルマ攻略が戰略的に重要性を有することであつて、かゝる見地からのみ日本のビルマ占領及占領後の諸政策が遂行せられたのである。従がつて日本の有する在ビルマ經濟權益の保持とか、貿易關係の維持等のた

めに、或は又所謂東亞共栄圏といふ假空な一つの廣域經濟の中でビルマが不可欠の一部をなしていたために作戰が行はれたことは云ひ得ないであろう。

ビルマ占領後の日本の対現地經濟政策も、一般的に云へばかゝる戰略的必要性に應じて樹立せられ、ビルマ民族經濟、或は共栄圏の一環としてのビルマ經濟の開發發展は、勿論屢々論ぜられ計画せられたけれども、戰爭遂行の必要上当然歪曲せられ、遂に實現せられることはなかつた。特に占領直後から印度よりの空爆によつて正常な經濟活動は脅かされ、英軍撤去に際し破壊し去つて行つた諸産業施設の復旧すら、空襲と資材不足との爲不可能であつた。

今戰時中の重要産業の狀態と日本經濟の活動について概観しやう。

一、農業、米の生産はビルマ人農民に関する限り、戰爭の直接の慘禍を受けない大部分の農村で繼續して行はれてゐた。唯、印度人が、ビルマ人の迫害の爲逃亡したため彼等が小作人或は農業労働者として働いていた所は田野は放棄せられ、生産下落の因となつた。商品としての米がその外國市場を失つた事及び日本軍の現地調弁價格が生産費を償はないために農民の生産意欲を減退せしめた事も減産の原因であつた。特に問題なのは、米の蒐荷、運送、精米等に從事していた印度人、中國人等が日本軍の侵入と共に撤退逃亡したために米の流通機能が麻痺し、その國內商品化が全國的に極く僅かしか實現されなかつたことである。かゝる事態は、戰爭に因る治安の混乱に伴ひビルマ農民を搾取しているとビルマ人自身が痛感し憤慨していた相手の印度人労働者、精米業者、チエティアに対してビルマ人が自發的に襲撃したり、殺戮したりした後に生じたのであつて、「印度人を敵國人と見做さず」との方針の下に日本軍が之を鎮圧することに努力した有様であつた。

聯合軍の反撃が熾烈になつて來た占領後半の時期には農村の戰場化、農民の日本軍による徵發等のために米の生産は益々減少して來た。しかし、生産高は絶對的に減少したが、前述の如く米の賣買又は輸出は杜絶したために生産農民の手元には米が残り、少數の非農民及び日本軍への供給にはそれ程不足しなかつたので米價は減産の割には高騰しなかつた。

米に対する日本側の対策は生産又は増産については自然のまゝ放置し、印度人の逃亡によつて間隙を生じた蒐荷精米等流通機構の復旧に努力した。最初は戰爭以來現地にあつて精米、輸出に從事していた日本棉花会社や三菱商事会社等をして之に当らしめた。又後には新に日本緬甸米數組合を結成せしめて、買入れに当らしめたが、組合はその活動期間中（二年足らず）約二十四万屯の収の蒐荷に成功した。之は戰前一ヶ年の米輸出高の約四分の一に相当する。

二、鋳業 戰前英國の投資額五千万ポンドの中、六〇%の三千万ポンドはこの軍事的に重要な物資の生産に投資されてゐたが、その中英國系二、三社の独占事業であつた石油は、英軍撤退と同時にその重要施設は日本軍の使用を防ぐために破壊され又は部分品を持去られた。日本軍進出後も産出地区、製油所等は絶えず聯合軍の空襲する所となり、その復旧工事も遅々として進まず、極少量の原油の産出及び精油が行はれたので、現地軍の需要の一部分を充たすに過ぎなかつた。主として三井物産が之を担当し製油工場二、三を運営してゐた。又兵器製造に必須の稀金屬たるコバルトや雲母等は日本軍の最も期待した所でその獲得のためには相當の努力が拂はれた。鉛、亞鉛のポールドウイン鋳山、メルグイ、タボイの錫鋳山等は三菱鋳山会社が主としてこの開發に當つたが採掘量は微々たるもので、ポールドウイン鋳山等では英國側が採掘のまゝ放棄したものを持出した量の方が多かつたと思はれる。

三、林業 チーク材の伐採、製材は日本緬甸木材組合が主として之に當つたが、その製材量はつまびらかでない。木材は内地に送られずに日本より進出した木造船の造船会社によつてその材料に使用せられた。棉花は戦前も生産高の半は日本に輸出されていたが、占領と同時に日本棉花、東洋棉花等が蒐荷に当り、又日本棉花栽培協会が三ヶ所に農事試験場を設立して在來種の改良に盡した。その他第五節表にある如く数十社の日本商社が進出して、英國退去後の各種生産施設の復旧拡充を図り或は直接間接軍需關係物資の生産に従事した。その經營方式は軍政府が原則的に生産計画を樹立し、その実施は日本より進出した商社に委託してその専門的智識を振はすという機構で、商社の資金は大部分南洋開發金庫よりの借入れによつて賄はれた。この様にして軍の委託を受け日本より進出して來た商社は終戦時七十四社に上りその現地に放棄せる投資額は不動産五千万ルビ、動産二億九千五百万ルビ、現金勘定五千四百万ルビ、計四億二千九百万ルビと推定されている。

第五節 戦時中に於ける日本のビルマ投資の実態

戦時中のビルマに於ける日本の經濟活動は同地域が日本軍の占領下に置かれていたとは謂ひ乍らも、依然としてその第一線的作戦地域に在つた關係上、種々の外的條件に左右され、従つて他の地域、即ちマライ、ジャワ、スマトラ或は佛印、シヤムの如き戦時中を通じて比較的靜穩に過ぎた地域に比較すれば非常に異つた性格を有していた。殊に一九四四年以降は敵の反攻に遭ひ、翌四五年春に至り日本軍の全面的敗退を見た結果、ビルマの一般の様相は比島のそれと極めて酷似していたと謂ふことが出来る。更に此の点を布延すれば、一九四二年三月ラングーンの陥落以來に

ルマの全地域は比較的急速に平穩に歸し、住民は平常の生活を繼續し、日本よりは数十の産業会社や交易商社が進出して戦火を蒙つた諸産業の復興と資源の新規開發に努めたが、從來比較的一般産業の發展性が低かつた關係上、その復旧資材にしても或は開發資材にしても殆んどその大部分を日本からの供給に俟たねばならなかつたが、日本は此等の資材の輸送には多大の困難を経験し、且つ實際上満足に到着したものは輸送したもの何分の一かに過ぎなかつた。加之、從來ビルマ人は所謂鉦工業労働者としての訓練に於ては極めて未熟且つその数も尠なかつたために、此の事業は極めて困難であつたと謂はざるを得ない。而も斯る惡條件にも拘らず、ビルマに進出した会社数は我々の手に判明せるもののみにても総数九十社の多きに達し、而もその業態は極めて多岐に亘り、一社が尠くも數業種、多きは十數業種を兼營した關係上、その外見は非常に賑かである。従つて之を極めて大別して見ても左表の如くに分類される。

第十八表 業種別投資額表 (單位千円) (一九四五年三月一日現在)		
業 種 別	企 業 数	投資資産額 (單位千円)
農 業	12	101,178
林 業	2	72,978
畜 産	2	4,756
水 産	4	43,460
鉱 業	2	54,411
工 業	25	143,152
商 業	22	116,425

交通運輸業	4	17,629
保険業	3	2,221
通信業	2	2,556
建設業	4	1,371
公共施設(電気)	1	4,132
雑業	7	2,830
計	80	567,099

即ち、総投資額五六七百余万円に上り、その最も主なるものは、商工業と農林業である。之を概観すれば、工業部門に於ては紡績(富士瓦斯紡績)搾油及び石鹼製造(日華油脂、鐘淵産業、三菱、三井、大倉産業)、木造船(飯野産業、安宅産業、三菱商事、三井物産)、セメント製造(磐城セメント)製薬(塩野義製薬)、皮革工業(帝國皮革、昭和製靴、日本原皮)、鉄鋼業(青柳鋼材、安宅産業、三井物産、岩井産業、丸永、高島屋)製糖業(塩水港製糖)醸造(大日本ビール、ヤマサ醤油)製紙(北越製紙)塗料(関西ペイント)電気事業(中部配電)麻袋製造(小泉製麻)ゴム加工(日華ゴム)薬工業(大建産業)等をその代表的なものとする。之に對して、農林業部門に於ては棉花の栽培に全力が注がれ、日本棉花、東洋棉花、日本棉花協会等が夫々自己の農園を經營し更に棉作指導員を多数派遣し、三五公司及び千田商會のゴム栽培と並んで、前者に約六四四万円、後者に約二千万円の投資が行はれていた。又林業に於てはビルマ木材組合(各木材、森林業者の合同せる開發會社)が主体となつてチーク林の開發を行ひ、水産業關係に於ては林業、高岡水産、香川水産、太平洋水産等が夫々近代漁業を經營し、その投資額も上掲表の如く四三百

万円に達していた。鋳業は有名なボーディン鋳山を軍が直營した關係上三井鋳山(採鋳關係)と日本鋳業(製鍊關係)の両者が分担したが、資本面に於てはその内容は判明せず、その他には僅かに三菱鋳業がタポイで錫鋳を、又小林鋳業が同様にタングステンの開發を行つた程度に過ぎず、投資額は約五千万円である。斯くて所謂原始産業に投資されたものは総額約二億七千六百万円となり、之に一般製造工業の一億四千万円を加へると総額約四億二千万円に達し総投資額の約七三%以上に上り、結局日本の戰時中の對ビルマ投資はその大部分が生産方面に在つたと謂ふことが出来るのである。

(註、此のことは、第三部統計編を参照すれば更にその具体的な詳細内容が判ると思うが例へば三井物産、三菱商事等の各商會社の生産方面に對する投資額は、上記金額中には含まれず、専ら商業の部門に計上されているが、此等各商社の産業投下資本を計上すれば右の比率は更に上昇する筈である。)

商業部門に於ては、三井物産、三菱商事の外に、兼松、岩井、昭和通商、淺野物産、江南、東山産業、白木産業、南洋商行等の貿易商社が夫々ビルマ土產品の蒐荷と日本品の輸入とを担当したが、特に米に關してはビルマ米穀統制會社が、木材に關してはビルマ木材會社が夫々一手に之を担当した。而して一般の商社は次第にシャム、佛印、マライ等と同様に、軍の現地自活態勢の要請に應じて一般産業方面に轉換して行つた。従つて、此の切換えは主として一九四三年の半頃以降から着手され初め、翌四四年末には相当多数の工業が行はれたのであるが、一九四五年春の敗退を以て此等の企業は一氣に瓦礫に歸したのであつた。此の間の事情は今日その全貌を知るに由ないが、外務省管理局に於て終戰後に内地に於て調査したビルマに於ける投資の総額が左の如く三億四百万円に過ぎないと思ひ合せる

と此の数字が大抵一九四四年上期調査の実績であることと認められ、その後に改定し、繰り増し約二億四千万円が投資と
びつとされ、其のことが出米のしるしである。

第十九表 業種別投資額表

業種別	自己資本 円	南発借入金 円	その他借入金 円	計	合 計
交易	内地 1,756,994.78 外地 7,224,368.78	645,000.00 9,056,100.00	2,260,000.00 25,382,300.00	6,247,736.41 45,705,147.78	51,952,884.19
工業	内地 4,699,957.00 外地 3,118,323.00	4,602,000.00 31,560,252.00	8,258,026.00 67,814,370.00	17,549,983.00 102,492,945.00	120,042,928.00
鉱業	内地 2,867,112.00 外地 —	— 5,640,000.00	— 7,830,266.00	2,867,112.00 13,470,266.00	16,337,348.00
林業	内地 622,220.00 外地 —	4,938,133.42 80,000,000.00	— —	5,560,353.63 80,000,000.00	85,560,353.63
水産	内地 6,427,957.00 外地 1,605,313.00	4,272,400.00 6,492,047.00	1,052,965.00 466,000.00	11,753,321.00 8,563,360.00	20,316,681.00
交通信	内地 — 外地 —	— —	— —	— —	—
船舶	内地 3,508,770.51 外地 —	260,000.00 5,065,139.00	— 454,000.00	3,768,770.51 5,519,139.35	9,287,909.86
港灣倉	内地 — 外地 —	— —	— —	— —	—

施設	内地 — 外地 —	— —	— —	— —	— —
その他	内地 — 外地 —	— —	— —	— —	— —
計	内地 35,073,744.31 外地 11,948,004.78	14,717,533.42 132,813,538.35	11,570,991.00 101,746,936.00	47,747,276.56 255,750,858.13	303,498,134.68
内地計	47,021,749.09	147,531,071.77	113,517,927.00		303,498,134.68

更に、この調査の在外財産調査の実績を見積れば、左の如くである。

業種	会社数	資産総額 (帳簿価格) (単位千円)
農業	3	306
林業	1	40,735
漁業	3	53,733
鉱工業	1	154,809
金業	2	5,691
化学工業	4	17,272
紡織工業	4	66,454
皮革工業	1	2,074
製材工業	1	63,318
商業	6	107,156

運 輸	4	7,734	四〇
其 他	1	224	
計	29	376,516	

となつて居り、既掲第十九表に比較して見ても僅かにその三分ノ一弱の企業の計算に過ぎぬから、両者を根本的に比較することは困難ではあるが、尠くもビルマに対する投資が終戦前に於て凡そ六億円に達して、戦前の五十万円に比較すれば凡そ一千倍以上に上つていたことだけは容易に推測され得るのである。

第六節 日本経済進出のビルマ経済に対する影響

日本軍占領当時のビルマは全く戦争経済で日本経済の追出は戦争に奉仕するためにのみ行はれ、現地の固有経済は荒廃に帰せられた。従がつて日本経済の現地経済に対する影響は表面的に見れば、悪いといふよりも破壊的な影響を與へたに過ぎないと見られるであろう。しかし、ビルマの近代産業を経営していたのは屢々述べた様に政治力を背景とした英、印両勢力であり、太平洋戦争は之のみを破壊し去つたので、英印経済に取残されて育成のキツカケすらなかつた土着産業は云はゞ戦争のトバッチリを喰つたと云ふに過ぎない。しかも英印撤退後の近代産業を管理せんとした日本は、専らビルマ人労働力に依存した。この事は、今迄修練の機会を印度人がいるために與へられなかつたビルマ人に対して、相当高度の機械技術の習得を可能ならしめたと云へる。ビルマ人の技術と資本で民族産業を興すといふビルマ人の夢の技術的方面は戦争によつて或る程度可能になつたのである。之は機械技術の面のみでなく、近

代産業の経営管理や、その部分的な事務処理の面等から見ても当はまる事である。又今後外國の投資経営による産業がビルマに進出して來ても、相当高度の技術労働者と事務員とはビルマ人によつて占められるであろう。土着資本の形成はビルマに於ては全くチエティアによつて阻まれていたが、之もチエティアの後退によつて一應云はば白紙に帰つたと云へる。今後土着資本が形成される経済的な諸條件は何であるか分明でないが、少くとも農業國ビルマに於ては農産物の改良増産による國民経済の發展が根本的な條件であることは云ふをまたない。しかるに米作技術に於て數歩進んだ日本が、たとへ積極的に此の方面の努力をなさなかつたとは云へ、ビルマ人に対し米作の技術的改良に対する眼を開かしめた事は事實である。かくして印度人搾取のない農村社会の政治的改訂と農業技術の改良による農業の再建は土着中小工業に好影響を與へ民族資本の形成、ビルマ資本主義化の可能性が考へられるのである。

第七節 結 論

—日本は終局的にビルマに対し何を求め、何を與へたか？—

日本軍のビルマ占領は屢々繰り返へした如く、最初は全く戰略的要請からであり、然もそれは相手の戰略的衝衡を奪取するといふ消極的なものであつた。それは、最初ビルマ人自身の力で独立し、單に日本と反対の立場に立たない事を日本が切望した事によつても分るのである。然し、この消極的戰略的要請といふ動機の後には日本がビルマを含めた自由な東亞諸國と繁榮を芳にせんとする理念が働いていた事實を見逃すことは出來ない。そして、ビルマと南方圈について考へる場合ビルマを含む南方圈の中には自由なるインドも含まれていた事は在緬印度人に対する日本の

取扱—敵國人視せず—をみても理解出来るのである。この事は資源的に見てもインドや日本にとつてビルマの米と鉱産資源は必要な物資であり、且之等の國々でビルマ米は充分消化出来、ビルマは日本、インドよりの生活必需品によつて充分その必要を充たされ得るのである。

戦争によつて、ビルマ經濟は全く破壊された。然し、ビルマ人によつて営まれているビルマ國民經濟は打撃を受けなかつた。ビルマ人は戦争によつて失ふべき何物も持たなかつたのである。却つて、種々の障害によつて、その發展を阻げられてきた國民經濟が白紙の立場から立上る地盤が出来たとも言ひ得るであらう。そして、この事は今後のビルマ國民經濟の發展によつて證明されるであらう。

インド	11,880	41.86	10,750	50.59	9,590
英、本國	6,730	23.71	4,280	20.14	3,480
海峽植民地	760	2.68	490	2.31	630
ソノ他英帝國	790	2.78	460	2.16	430
同上合計	20,160	71.03	15,980	75.20	15,030
日本	2,580	9.09	1,980	9.08	2,380
ドイツ	870	3.07	460	2.17	480
アメリカ	1,500	5.29	880	4.14	570
ベルギー	320	1.13	230	1.08	190
オランダ	810	2.85	430	2.02	320
中華(除香港)	210	0.74	130	0.61	130
イタリア	320	1.13	210	0.99	200
スマトラ	—	—	—	—	—
ソノ他	1,610	5.67	1,000	4.71	990
総計	28,380	100.00	21,250	100.00	20,290

ビルマ主要仕向國別輸出金額（單位一萬ルビー）（再輸出ヲ含ム）

國 別	1980—31		1931—32		1932—33		1933—34		1934—35		1935—36		1936—37		1937—38		1938—39		1939—40	
イ ン ド	22,600	41.17	21,820	48.76	27,070	58.48	29,540	62.94	33,320	65.67	34,100	62.79	34,920	62.25	25,690	50.94	26,360	54.35	33,060	60.04
英 本 國	5,050	9.20	3,620	8.09	3,760	8.01	4,090	8.72	4,760	9.38	5,730	10.58	6,130	10.93	8,530	16.91	6,170	12.72	7,270	13.20
海 峽 植 民 地	3,860	7.03	2,700	6.03	1,990	4.30	1,980	4.22	1,980	3.90	2,250	4.16	2,510	4.47	2,970	5.89	2,740	5.65	2,510	4.56
セ イ ロ ン	3,850	7.01	2,780	6.21	2,450	5.29	2,040	4.35	2,130	4.20	2,850	5.26	2,770	4.94	2,980	5.91	2,690	5.55	3,050	5.54
ソノ他英帝國	2,770	5.05	1,900	4.25	1,530	3.31	1,580	3.37	1,410	2.78	2,030	3.75	2,660	3.85	2,930	5.81	2,300	4.74	2,360	4.29
以 上 合 計	38,130	69.46	32,820	73.34	36,750	79.39	39,230	83.60	43,600	85.93	46,960	86.72	48,490	86.44	43,100	85.46	40,260	83.01	48,250	87.63
日 本	790	1.44	680	1.52	1,510	3.26	650	1.39	1,100	2.17	1,530	2.83	2,240	3.99	1,150	2.28	870	1.79	2,200	4.00
ド イ ツ	3,060	5.57	2,410	5.39	2,200	4.75	2,010	4.28	1,390	2.74	1,240	2.29	1,130	2.01	1,920	3.81	1,850	3.81	720	1.31
ア メ リ カ	450	0.82	310	0.69	140	0.30	260	0.55	170	0.34	60	0.11	60	0.11	110	0.22	80	0.16	540	0.96
ベ ル ギ ー	1,180	2.15	760	1.70	570	1.23	640	1.36	530	1.04	600	1.11	520	0.93	410	0.81	470	0.97	70	0.13
オ ラ ン ダ	1,050	1.91	1,180	2.64	840	1.81	660	1.41	520	1.02	660	1.22	900	1.60	770	1.53	310	0.64	110	0.20
中 華 (除香港)	5,810	10.58	2,920	6.53	1,970	4.26	1,540	3.28	1,140	2.25	640	1.18	290	0.52	260	0.52	200	0.41	430	0.78
イ タ リ ー	310	0.56	390	0.87	350	0.76	360	0.77	300	0.59	160	0.30	160	0.29	110	0.22	70	0.14	100	0.18
ス マ ト ラ	1,440	2.62	640	1.43	430	0.93	410	0.87	400	0.79	490	0.90	330	0.59	450	0.89	680	1.40	880	0.69
ソ ノ 他	2,670	4.89	2,640	5.89	1,530	3.31	1,170	2.49	1,590	3.13	1,810	3.34	1,960	3.49	2,150	4.26	1,680	7.67	1,310	4.10
総 計	54,890	100.00	44,750	100.00	46,290	100.00	46,930	100.00	50,740	100.00	54,150	100.00	56,100	100.00	50,430	100.00	48,500	100.00	55,060	100.00

同 主 要 仕 出 國 別 輸 入 金 額

國 別	1930—31		1931—32		1932—33		1933—34		1934—35		1935—36		1936—37		1937—38		1938—39		1939—40	
イ ン ド	11,880	41.86	10,750	50.59	9,590	(47.26)	9,310	52.07	10,610	(51.88)	6,960	47.82	10,930	50.18	11,710	49.18	11,190	53.85	13,930	55.37
英 本 國	6,730	23.71	4,280	20.14	3,480	21.59	3,910	21.87	4,490	21.96	4,740	22.75	4,140	19.01	4,790	20.12	3,910	18.82	4,320	17.17
海 峽 植 民 地	760	2.68	490	2.31	630	3.10	470	2.63	580	2.84	660	3.17	630	2.89	610	2.56	640	308	660	2.62
ソノ他英帝國	790	2.78	460	2.16	430	2.12	430	2.40	420	2.05	400	1.92	500	2.30	590	2.48	530	2.55	610	2.42
同 上 合 計	20,160	71.03	15,980	75.20	15,030	74.07	14,120	78.97	16,100	78.73	15,760	75.66	16,200	74.38	17,700	74.34	16,270	78.30	19,520	77.58
日 本	2,580	9.09	1,980	9.08	2,380	11.73	1,700	9.51	1,920	9.39	2,360	11.33	2,390	10.97	2,090	8.78	1,430	6.88	2,020	8.03
ド イ ツ	870	3.07	460	2.17	480	2.37	340	1.90	400	1.96	490	2.35	580	2.66	780	3.28	480	2.31	300	1.19
ア メ リ カ	1,500	5.29	880	4.14	570	2.81	550	3.08	610	2.98	570	2.74	710	3.26	1,030	4.33	740	3.56	1,470	5.84
ベ ル ギ ー	320	1.13	230	1.08	190	0.94	100	0.56	230	1.12	320	1.54	380	1.74	380	1.59	270	1.30	280	1.11
オ ラ ン ダ	810	2.85	430	2.02	320	1.58	200	1.12	210	1.03	240	1.15	270	1.24	460	1.93	550	2.65	350	1.39
中 華 (除香港)	210	0.74	130	0.61	130	0.64	110	0.61	90	0.44	70	0.33	60	0.28	50	0.21	50	0.24	120	0.48
イ タ リ ー	320	1.13	210	0.99	200	0.98	140	0.78	110	0.54	120	0.58	50	0.23	110	0.46	110	0.53	80	0.32
ス マ ト ラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	0.14	—	—	—	—	—	—
ソ ノ 他	1,610	5.67	1,000	4.71	990	4.88	620	3.47	780	3.81	900	4.32	1,110	5.10	1,210	5.08	880	4.23	1,020	4.06
総 計	28,380	100.00	21,250	100.00	20,290	100.00	17,880	100.00	20,450	100.00	20,830	100.00	21,780	100.00	23,810	100.00	20,780	100.00	25,160	100.00

3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

(單位千ルビー)

	1935—36	1936—37	1937—38	1938—39	1939—40
米	204,971	203,873	205,136	206,865	241,022
イ	117,266	115,130	94,957	105,043	148,449
イ	3,266	3,380	3,888	5,220	5,436
イ	26,602	25,594	28,134	25,599	29,353
イ	57,837	59,769	78,157	23,003	57,784
イ	12,427	14,942	9,626	10,017	14,451
イ	9,752	11,270	6,603	8,394	10,685
イ	279	333	528	498	684
イ	84	111	184	152	232
イ	2,312	3,228	2,311	973	2,750
イ	10,100	13,371	16,585	16,467	9,502
イ	53	79	36	62	146
イ	8,999	12,215	14,648	16,301	8,478
イ	1,048	1,077	1,901	104	878
イ	2,094	2,330	1,804	1,990	2,361
イ	1,466	1,609	1,245	1,501	1,858
イ	217	261	165	156	232
イ	59	63	81	26	33
イ	352	397	313	307	238
イ	3,179	6,988	6,923	5,958	5,011
イ	—	1,868	1,611	907	1,710
イ	1,113	919	714	1,198	691
イ	1,968	3,613	3,133	2,799	1,830
イ	101	588	1,465	1,054	780
イ	36,302	38,507	39,102	34,277	35,549
イ	23,580	23,117	23,456	—	—
イ	1,859	2,131	2,923	2,041	2,529
イ	465	522	489	320	445
イ	1,020	961	1,491	890	1,273
イ	60	115	157	163	11
イ	414	533	786	668	800
イ	11,351	13,488	9,319	8,727	10,572
イ	812	710	712	1,150	242
イ	1,401	1,223	2,663	843	2,042
イ	—1,423	1,084	835	624	76
イ	7,715	10,507	5,109	6,310	8,212
イ	124,348	129,896	133,330	121,418	143,565
イ	102,501	111,007	112,284	104,852	119,861
イ	7,349	6,056	6,459	4,666	11,841
イ	1,042	1,175	824	993	1,897
イ	13,456	11,658	13,863	10,907	9,968
イ	50,946	51,736	63,233	57,289	62,176
イ	3,870	4,106	3,823	3,236	6,349
イ	23,895	24,385	30,814	29,76	31,468
イ	3,970	4,378	4,368	4,993	442
イ	19,211	18,867	24,228	19,300	23,917
イ	37.71	36.47	38.31	33.68	38.47

同輸入主要商品仕出別輸入金額 (單位千ルーペー)

	1935—36	1936—37	1937—38	1938—39
食料品野菜及煙草	43,123	49,018	50,103	44,822
イ ン ド	23,227	53.85	29,563	60.31
英 本 國	4,773	11.05	3,558	7.25
海峽植民地	3,651	8.46	3,372	6.87
ソ ノ 他	11,272	26.64	12,525	26.57
油脂性品及蠟	7,018	100	7,002	100
イ ン ド	5,266	75.03	5,385	76.90
英 本 國	92	1.31	94	1.34
海峽植民地	921	1.83	1,111	15.86
ソ ノ 他	739	10.54	412	5.90
化学製品及合成品	6,638	100	6,259	100
イ ン ド	1,725	25.98	1,941	31.01
英 本 國	2,556	38.65	2,335	37.30
イ ン ド	483	5.98	354	5.65
ソ ノ 他	1,874	29.10	1,629	26.04
織 維 品	54,338	100	50,990	100
イ ン ド	24,960	45.93	26,796	52.55
英 本 國	13,941	25.65	11,046	21.66
イ ン ド	222	0.41	127	0.24
ソ ノ 他	15,426	28.38	13,021	35.55
燃料潤滑劑ノ他	10,777	100	12,009	100
イ ン ド	4,875	45.23	4,746	30.92
英 本 國	432	4.00	487	3.78
海峽植民地	530	4.91	243	1.89
ソ ノ 他	4,940	45.86	7,388	57.41
車 金 属 同 製 品	18,511	100	19,318	100
イ ン ド	5,858	31.64	7,523	38.94
英 本 國	6,641	35.87	5,620	29.09
イ ン ド	1,602	8.65	1,735	8.98
ソ ノ 他	4,410	23.84	4,440	22.99
機械器具及車輛	20,284	100	23,542	100
イ ン ド	4,128	20.35	3,684	15.65
英 本 國	10,849	53.47	10,406	44.20
イ ン ド	494	2.43	1,206	5.12
ソ ノ 他	4,816	23.75	8,246	35.02

第二部

第四章 英領マライ

(英領北ボルネオサラワクを含む)

マライ調査書

第一節 序 説

一、地理的環境

(一) 自然

英領マライは東径一〇二度を中心とし北緯六度五五分より北緯一度一六分に亘る半島部を主とし、インド洋中に在るココス諸島、クリスマス島及びボルネオ島北部のサラワタ、ブルネイ、北ボルネオを総括する、その面積は海峽植民地三、五一三・四一方杆、マライ聯邦州七一、三二七・四一方杆、非聯邦州六二、九三五・七五方杆、合計一三七、七七六・三八方杆で我が九州、四國及び北海道を合はしたものと略、同様面積である。

其の位置はマライ半島の一小部分で、北はシヤムと国境を接し、東は南支那海の波に洗はれ、西より南にかけてマラッカ海峡を距て、スマトラ島と相對峙してゐる。マライ半島は大古にはスマトラ、ジャワ、ボルネオ等の諸島と陸続きで所謂スタンダランドといふ頗る廣大な大陸を形成してゐたと謂はれ、今日半島を取捨くマラッカ海峡、南支那海ジャワ海は淺州海区をなし、半島の両側には多数の小島嶼が散在している。

地勢は数條の山脈が半島を縦走するが、ペラとパハン、スランゴールとパハンの州界線を形成しつゝ南下し、ネグリスマビランを経てマラツカに終る中央中脈には、七千呎以上の高峰が五坐あり、その西には珪岩より成る数箇の低

丘、東には硅岩、花崗岩より成る二、三の小山脈を見る。半島第一の高山七、一八四呎のタハン山を頂くタハン山脈が更にその東方、パハンとケランタン兩州の境に蟠っている。このタハン山脈も亦硅岩脈であるが、これに結びついてゐる頁岩脈は低丘をなしてパハン州南部に現はれ、南下してシンガポール島に現はれている。又ジョホール国内には花崗岩山が諸所に孤立的に突出している。マライの一特色をなす石灰岩は大抵内陸深く介在するにも拘らず、絶壁をなしつつ低平地から屹立しその内部には隨的に洞窟がある。

海岸地方は沖積土より成る平原が多く、米作に適している。殊に山系の東西の海岸平野は開けて米の外にゴム、ココ椰子の栽培が行はれている。

地質構造は東南アジアの中核に属し、従つてスマトラ並にジャワとは著しく対照をなし、半島自身も又マライとシヤムとの国境附近の地峽を境として南北兩部で大いにその趣を異にしている。即ち北部では古生層が主であるに對し、南部は花崗岩と三疊紀層とが主体となつて居り、古生層は北部ほど多くはない。三疊紀層は廣く分布し、中部から東部に亘つてゐる。火成岩中花崗岩が最も主体を爲し、廣く各州に分布している。本地域の三疊紀以後の噴出にかかる花崗岩が錫鉱の所在と密接な關係を有つに至つた所以である。

マライの氣候を決定する要素は(一)赤道に近いこと、(二)熱帯海に圍繞されていること、(三)アジアの氣節風帶に在ることである。而して一ケ年を通じて太陽の直射光線を受けるために一般に高温であるが、海に圍繞されている關係上海洋の影響を受け、他の熱帯地方に於けるが如き高温度を見ることなく、通常攝氏三七・八度を越えることは稀れである。又一年を通じて氣温は大差なく一日の較差も少い。

この地方の季節風は冬季の北東季節風(十一月—三月)と夏季の南西季節風(五月—九月)に大別され、前者は強烈であるが後者はそれ程でない。前者は南支那海の濕氣を齎らし、半島の東部及び南部に降雨を見る。後者はスマトラの山脈を越えるために、前者に比し概して乾燥している。故に半島は東部と南部との雨量多く、西部に少い。然し一般に全半島に亘り一年を通じ雨は甚だ多いが、地方により少きは一、六〇〇耗から多きは六、〇〇〇耗を越えるものもある。

次にボルネオであるが、この島嶼に関しては調査は未だ充分ではない。東北から西南へかけて主山脈カプアス山脈が弓狀に走り、この山脈は北端キナル山を最高として西に従ひ低くなる。旧期の火山岩は認められるが、新らしい火山活動は知られてゐない。その南にミュレル、シュワーネル等の千乃至二千米級の山脈も知られ、相共に此の島の骨骸をなし、いはゆるK字狀山系を形成してゐる。平野は主山脈の北西側——南支那海にもあるが、南部の平野は遙かに廣く、海岸に近い部分は低濕地帯となつて居り、此の平野は殆ど開拓の手が入つてゐない。ボルネオの地質はあのスンダ棚に属してゐるものに有る。地質學者モレンフラーフ Moellengraaff によれば前述の様に、「スンダ棚と呼ばれる地帯は恐らく鮮新世の終り若しくは最新世の初め頃には低地であつたが、或ひは海水の淺く蔽つた海面上に島嶼群を現はしてゐる地で、大体準平原に近い状態であつたと考へられる。これが氷河時代即ち最新世(洪積世)の初めに當つて兩極地方に發達した氷河の爲地球上の海面は著しく低下し、今日の海面より少くとも七十米余低くなつたので、今日この地一帯は陸化し、いはゆるスンダ・ランドを形成した。而して、スコトラ、ジャワ、ボルネオは何れも陸続きとなり、現在のアジア大陸と一続きとなつたのである」と言ふ。

北ボルネオ、サラワクは地質上主に第三系より成り、海岩は内緑岩、斑岩等より成り、山側は中生界より成つてゐる。

北ボルネオは山も高いので北東季節風を正面に受ける地帯は降雨量が多く、乾季は顯著ではない。雨量は一般に内陸に向ふ程雨量は増加の傾向あり低平な所では蒸暑いところが多い。

(二) 人 文

マライの人種は複雑であるが、(一)原住種族は今日ネグリート族、サカイ族及びジャクン(ブロー・マライ)に大別される。ネグリートは半島中最古の又最も未開の種族でその数はサカイその他との混血兒を合しても一千人にも達しない。サカイはネグリートに比し優るが又その数はジャクンもサカイ又はネグリートとの雜種があるが、体格はマライ人に類似し、原始的であり、農耕を爲さず、遊動式生活を営む。此等三種族は後來マライ人その他優秀民に圧迫され何れも山間の僻地に後退し、滅亡に瀕し、今日ではマライの人種構成上重要な役割を演じて居ない。(二)マライ人は、スマトラのパレンバン及びミナンカバウ地方を中心とする新マライ人で、十二世紀頃よりマライ半島及びマライ群島に移住蔓延したものである。十三世紀頃までにはマラッカその他に擴大し、マライ半島に於ける人種構成の根幹をなしている。身長短く一般に浅黒い、オリヅ色の顔色をなし、体格はしつかりしているが、性質は懶惰である。(三)支那人即ち華僑はマライにも秦漢時代にその足跡を印したと謂はれるが、熾んに集團移住を開始したのは他地方と同じく、多くはマライ人の移住後明以來のことに属する。而してその出身地は南支那殊に廣東福建兩省を主とし、之を福建(Hokkiens)、廣東(Cantonese)、潮州(Tie chin)、福老(Hokkios)、海南(Hailan)、客家(Hakkas, Khaks)

第1表 地方別人口表 (單位千人、括弧ハ人口増加百分率)

地 方 別	1901年	1911年	1921年	1931年	1940年 推 定
海峽植民地					
シンガポール	220.3	304.4	420.0	559.9	762.8
(含クリスマス)		(38.6)	(37.5)	(33.3)	(37.2)
(ス、コマス)					
ペナン	247.8	278.0	304.3	359.9	415.2
(含ウエスレー)		(12.2)	(9.4)	(18.3)	(15.5)
マラツカ	95.1	124.1	153.5	186.7	233.9
		(30.5)	(23.7)	(21.5)	(25.3)
ラブアン		6.5	5.9	7.5	8.9
			(9.2)	(27.1)	(16.0)
計	563.2	714.0	883.7	1,114.0	1,420.8
		(26.8)	(23.7)	(26.1)	(27.5)
マライ聯邦					
ペラ	239.7	494.1	599.0	766.0	984.5
		(49.8)	(21.2)	(27.8)	(28.5)
スランゴール	168.8	294.0	401.0	533.2	696.2
		(74.2)	(36.3)	(32.9)	(30.4)
ネグリ、	96.0	130.2	179.8	233.2	293.5
スம்பラン		(35.5)	(37.2)	(30.8)	(25.6)
バハン	84.1	118.7	146.1	180.1	219.4
		(41.1)	(23.0)	(23.3)	(21.7)
計	678.6	1,037.0	1,324.9	1,723.1	2,193.6
		(52.8)	(27.7)	(29.3)	(28.0)
マライ聯邦					
ジヨホール		180.4	282.2	505.3	664.5
			(56.4)	(79.0)	(31.5)
ケダー		246.0	338.6	429.7	520.7
			(37.7)	(26.9)	(2.1)
ベルリス		32.7	40.1	49.3	57.3
			(22.6)	(23.0)	(1.6)
ケランタン		286.8	309.3	362.5	404.5
			(7.8)	(17.2)	(1.1)
トレンガヌ		154.1	153.8	179.8	203.3
			(0.2)	(16.9)	(13.1)
ブルネイ		22.7	25.5	30.1	39.4
			(17.1)	(18.4)	(3.1)
計		921.7	1,149.5	1,556.7	1,889.6
			(24.7)	(35.4)	(21.4)
総 計		2,672.7	3,358.1	4,385.3	5,504.1
			(25.6)	(30.6)	(26.0)

「南洋年鑑」所載 Malayan Year Book, Singapore (1936)
Statesman's Year-Book, London (1941)

第3表 北ボルネオ人種別人口

	男	女	計
欧 - 米 人	252	110	362
欧 亞 混 血 人	111	125	236
ボルネオ土着民	101,868	103,350	205,218
ソノ他土着民	7,479	4,071	11,550
支 那 人	30,844	17,128	47,972
ソ ノ 他	2,845	2,040	4,885
総 計	143,399	126,824	270,223

「南洋年鑑」所載 (1931年同國國勢調査)

第4表 地方別種族人口比率 (1941年)

	海峽植民地	聯 邦 州	非 聯 邦 州
中 國 人	64.4%	44.7%	24.7
マ ラ イ 人	21.9	32.6	66.2
イ ン ド 人	10.3	21.3	6.8

以上については次に掲げる第一乃至第三表がこれを示してゐるが、特に第二表と第四表では中国人のマライに占める比重の大きい事が明瞭に示されてゐる。

海峽植民地中シンガポールの如きは中国人がその総人口の八割近くを占め、支那人町と何等異なる所はない。

次に之を職業別に見れば各國人の職業別構成は各地の調査を欠くも、一九三一年マライ聯邦州に於ては次頁の如くであつた。

次頁の数字は必しもその價値の大小に比例するものでない。例へばゴム栽培に於けるマライ人の数は甚だ多いが、歐洲人支那人等のそれに比して價値が甚だ少い。又支那人の鋳業家は歐洲人のそれに比較すれば小規模であり、歐洲人は合同の爲に少数であるが大会社を組織している。

第2表 マライに於ける人種別人口 (1921, 31, 40年)

人 種 別	1921 年		1931 年		1940 年	
	人口(千人)	総人口ニ 対スル比	人口(千人)	総人口ニ 対スル比	人口(千人)	総人口ニ 対スル比
欧 米 人	15.0	0.4	17.8	0.4	31.2	6.0
欧亞混血人	12.6	0.4	16.0	0.4	16.0	0.3
マライ人	1,651.0	49.2	1,962.0	44.7	2,286.5	41.5
支那 人	1,174.8	35.0	1,709.4	39.0	2,358.4	42.9
印 度 人	471.7	14.0	624.0	14.0	748.8	13.6
ソ ノ 他	33.0	1.0	56.1	1.3	60.1	1.1
計	3,358.1	100.0	38.3	100.0	5,501.1	100.0

「南洋年鑑」所載 (Malayan Year Book, Singapore)

福州(Hok chiu) 其の他とし、一九三四年に於ける之等各種族の人口歩合を見るも総人口百七十九千余中福建三四%、廣東二四%、客家一八%、湖州一二%、海南六%、廣西其他六%であり、之を福建、廣東兩省に綜合せば廣東系は福建系の三四%に對して六〇%を占めてゐる。(四)インド人はゴム栽培の労働者として渡來した南部インド人である。(五)その他歐亞混血人、シヤム人、セイロン島人、日本人等が人種構成上の要素を成している。

北ボルネオサラワクの種族は主にマライ半島同様所謂マライ人、これにプロト・マライ族に屬するダイヤ族(シー・ダイヤ及びランド・ダイヤ族)等があるが、一九三五年サラワク政府の推定ではサラワクではダイヤ族が総人口の約三割を占め、マライ人はこの半である。一九三一年調査によれば、北ボルネオ人口總數約二十七万人中支那人は約四万八千を占め二十一万六千を占める土着民に續いてゐる。サラワクでは前述の如く一九三五年サラワク政府の推定するところでは、総人口四十四万中支那人は約八万六千を占めてゐる。この場合の土着人は二万五千六千である。

第5表 マライ聯邦州 1931年主要職業人口

職業種類	歐洲人	マライ人	移住マライ人	中國人	インド人
漁業	—	5,715	307	7,291	56
米作	—	78,009	11,113	1,038	1,892
ゴム園主及同支配人等	1,121	1,803	910	1,514	58
同上其他の者	—	27,618	20,825	100,789	131,099
椰子園主同支配人等	11	744	669	23	9
同上其他の者	—	4,262	5,982	1,256	8,010
其他の農業者	23	18,168	7,381	16,115	9,882
鉱山主及同支配人等	48	8	—	214	—
錫鉱業中其他の者	282	543	465	70,704	4,622
事業家	246	475	574	16,894	4,428
商人店員傭人等	144	541	105	16,576	3,790

英領マライはゴム栽培業が熾んである關係上、華僑の農業人口は最も多く総人口の約四割を占める。地域別にはマライ聯邦州を主とし、一九三一年のセンサスに依れば農業人口は十六万六千人で、総人口の約三割七分を占め、マライ非聯邦州は之に次ぎ十万余人で総人口の約四割八分を占め、海峡植民地は栽培地少きために最も少く約四万八千人で総人口の僅に七分に過ぎない。之に反し海峡植民地は商業金融業關係の人口最も多く他人種の二倍以上で七万人を越え、農業は第二位、交通業は第三位に在る。

マライ聯邦州は錫鉱業が熾んな爲に、鉱業人口は農業に次ぎ、六万五千人に達し、商業金融業の人口は四万八千人で第三位である。之に対し非聯邦州の商業金融業は農業に次ぎ二万二千七百余人である。

北ボルネオの職業別人口は上掲の如くであるが、分類法がマライのそれとは異り第一項目には農業、栽培業、漁業、鉱業等が含まれてゐる。但しこの表には人種別分類が行はれてゐない。

邦人の始めてマライに足跡を印したのは英當局の調査では一八

第6表 北ボルネオ職業別人口表

	男	女	合計
原料生産業	72,299	53,068	125,385
製造及び作業	4,338	871	5,209
交通運輸業	2,265	19	2,284
商業	4,015	95	4,110
公務業	2,110	70	2,180
家族被傭人	1,695	405	2,100
その他	1,632	311	1,943
計	88,354	54,857	143,211

「南洋年鑑」所載 (1931年同國國勢調査)

七一年明治四年といふが、蓋し我が娘子軍がシンガポールに移住したのもその前後であると考へらる。而して我が國がシンガポールに始めて領事(名譽領事として元廣東通)を置いたのは一八八八年(明治二十一年)四月であり、次いで翌年一月二十二日中川恆二郎が領事代理として赴任した一八九〇年(明治二十三年)の第九統計年鑑にはその前年末現在邦人居住者は男子十六名に対し女子百八十六名とあるのは主に娘子軍である。

近年の例に於て外務省の調査に依れば英領北ボルネオ及びサラワクを含めたマライの邦人人口は一九一九年(大正八年)一九三九年(昭和十四年)以降まで二十年間の消長を見るに、多きは八、九千人を越えたが、一九三〇年(昭和五年)世界的不況時代以降六、七千人台に下り、一九三九年(昭和十四年)には六千八百八十五人を算した。殊にマライ在住邦人数は一九三七、(昭和十二年)十月一日現在支那事変勃発当時の七千三十人が翌年十月一日現在五千九百八人に減少してゐる。これは國際情勢の不安と政治的經濟的に我が邦に対する圧迫が加重された結果である。近年の在留邦人は半数がその家族で、残余

の住民の職業は農林業と商業が主であり、水産業が之に次ぐ。

第七表 一九三八年十月現在マライ在留邦人職業別

総数	5,908人
内 本 業 者	3,156
農 耕 園 藝 畜 産 者	49
同 勞 働 林 産 物 者	6
森 林 業 林 産 物 者	37
同 勞 働 製 塩 業 者	76
漁 業 製 塩 業 者	23
同 勞 働 金 業 者	997
採 鉱 治 金 業 者	4
同 勞 働 工 業 者	56
金 属 機 具 製 造 業	9
機 械 機 具 製 造 業	5
洗 滌 染 色 洗 濯 業	37
紙 工 羽 毛 製 造 業	2
皮 革 骨 角 製 造 業	7
木 竹 類 製 造 業	3
飲 食 好 品 製 造 業	10
被 服 身 廻 品 製 造 業	73
會 社 商 店 員 理 行 場	633
旅 館 料 興 行 場	119
理 髮 髮 結 浴 場	105
其 他 商 業	13
車 馬 自 轉 車 運 轉 手	2
船 舶 從 業 者 扱 仕 吏 係 係 業	1
船 運 轉 取 仲 公 關 係 業	2
運 搬 手 公 關 係 業	52
官 宗 教 育 関 係 業	11
新 聞 雜 誌 通 信 著 述	13
彫 刻 音 樂 寫 真	72
其 他 の 自 由 業 者	13
其 他 の 有 業 者	35
其 他 の 勞 働 者	22
家 事 被 傭 人	162
学 生 講 習 生 其 他	4
其 内 從 属 者 (家 族)	83
	2,752

以上邦人人口中には、台湾籍民一千余人を含み、南洋各地邦人総人口数の約一割三分に当る。
次にマライ、北ボルネオ、サラワクに於ける在留邦人数を挙げる。

第8表 マライ、北ボルネオ、サラワク日本人職業別在留数 (招徠ハ北ボルネオ、サラワク)

	1909年	1918年	1923年	1925年	1927年	1935年	1938年
農、林、畜産業	144	25 (1,414)	161 (81)	140 (35)	230 (80)	135 (61)	86 (81)
水産業	2	94 (3)	1 (—)	228 (10)	27 (2)	17 (2)	22 (—)
鉱業	2	2 (8)	2 (—)	4 (—)	7 (—)	215 (—)	1 (—)
製造工業業	15	45 (2)	62 (3)	57 (—)	91 (17)	90 (2)	160 (9)
一般労働者	185	48 (39)	266 (114)	112 (40)	755 (32)	1,134 (321)	1,263 (588)
商業	245	400 (269)	374 (13)	307 (23)	179 (14)	114 (86)	198 (5)
商業従業員	—	212 (8)	826 (46)	977 (103)	1,368 (193)	694 (82)	633 (134)
交通業	—	20 (18)	53 (—)	94 (—)	70 (9)	— (—)	5 (—)
サービス業	279	398 (170)	279 (2)	1,100 (30)	882 (29)	80 (7)	131 (—)
公務自由業	74	134 (86)	657 (60)	1,011 (12)	207 (12)	214 (14)	335 (35)

ノ 他 有 業	1,502	250 (10)	83 (—)	155 (8)	884 (92)	435 (6)	76 (2)
從 屬 者 (家族等)	—	332 (686)	1,817 (161)	1,929 (196)	2,359 (266)	2,810 (275)	2,752 (615)
無 業	38	420 (500)	483 (2)	41 (—)	80 (2)	52 (—)	— (—)
計	2,486	2,381 (3,582)	5,109 (486)	6,148 (457)	7,139 (748)	5,990 (856)	5,761 (1,469)

(括 弧 中)

(注) 1918 年括弧ハ海峽植民地及北ボルネオトノ合計

二 政治的構造

英領マライ中海峽植民地は英帝國の直轄領である。総督は英國皇帝に依つて親任され、本國植民大臣の監督下に司法行政の諸機關を總轄し、官吏の任免をなし、立法會議と行政會議との輔佐を受けて海峽植民地を統治する権限を有する。

立法會議は總督によつて召集され、總督が議長となり、他に十三名づつの官吏、非官吏議員が勅裁を経て總督により任命せらる。その立法事項は一九一一年の勅許狀に規定されている。總督は立法會議の議決を否認し得るのであるから、その實質は諮問機關の域を出ない。

行政會議も亦總督が召集して之が議長となり、七名の官吏議員とシンガポール、ベナン兩市の商業會議所代表たる

二名の非官吏議員とから成つてゐる。議題提出權は専ら總督にあるのであるから、之も亦諮問委員會に過ぎないと謂ふべきである。

マライ聯邦州は、各州に於て夫々の土侯たるサルダン又はラジャが名目上の統治者であるが、マライ人の宗教及び土俗に関する事項以外の一切につきイギリス人知事の指導に従ふべき旨の保護條約があるので、實權者は各州のイギリス人知事である。知事は植民大臣によつて任命され、各州知事の上に總務長官があり、更にその上に聯邦統監がある。併し聯邦統監は海峽植民地總督の兼任する規定があるため、事實上統一ある施政が直轄領と聯邦諸州に亘つて行はれることになつてゐる。

マデイ非聯邦諸州は有名無実とは云へ、各独立の政府を有する土侯團であつて、イギリス人顧問の指導を受けているが、組織的には海峽植民地マライ聯邦と行政上の關係をもつていない。但し外交權は一切イギリス政府の握る所である。統治者はユルタンで、その下にタントリ（総理）が執政し、国会が組織されて立法に參與している。近年マライ人のみならず中國人も議員たり得る様になつた。

英領北ボルネオは、北ボルネオ会社によつて統治され、勅任の重役がロンドンに重役会を組織して内務大臣の承認を経て總督を選び、總督は外交權を除く諸權限を有する。即ち普通行政の外全社常備軍の司令官、高等法院長を兼ね、外交關係は海峽植民地總督の指揮下に在る。全領はサンダカン、クダツ理事廳、西海岸理事廳、中部理事廳、タワオ理事廳に四分され、之が更に二十一郡に細分されている。首府は原則としてサンダカンであるが、東北季節風の期間は通常ゼセルトンに移るのを恒例としてゐる。

サラワクは英国政府の認める一独立国として最高統治者にラジャ（国王）を戴き、国王は最高國務會議、国会、行政委員會の三諮問委員會の援助を得て政務を執行する。但し、英国政府は外交關係其の他廣汎の權限を保留して保護に任じて居り、海峽植民地總督が直接之を監督する位置に在る。

サラワクは純然たる君主政体の国であると共に穩健な專制政治を実施して來たが、香港同様に建国以來一九四一年九月は恰も滿一世紀に相当し、同月二十四日より二十九日に亘り百年祭を挙行するに際し、民主的立憲政体に改め、その行政會議及び立法會議を香港又はマライのそれに倣ふこととした。

ブルネイの最高統治者はサルタン（国王）であるが、国王は空名を擁するのみで、事実上は海峽植民地總督監督下の理事官が庶政を独裁して居り、外國との交渉は英國政府の管掌に属することは前二領と同様である。

三 經濟的景観

英領マライの世界的價值は、シンガポールを玄關とするヒンタランドの軍事的價值の外に、經濟資源に莫大なる賦符によるものである。

大英帝國の領土は、自治領及び準自治領（カナダ、濠洲、南阿、ニュージールランド、印度、ビルマ等）植民地保護領委任統治領の三群から成るは云ふまでもなく、今日英國側の屬領と概稱する植民地、保護領、統治領は約四十五地方を算するが、この中マライは英屬領に於ける冠冕と云はれ、その價值は資源の賦存と貿易の世界史的格によるものである。

英國は一八二四年ロンドン條約の結果、和蘭より此の地の領有權を繼承したが、マライが本格的に英國により開發

され始めたのは一九三六年に英國政廳がペナンよりシンガポールに移されてから後である。即ち、前世紀後半から始まつた英國産業革命は漸く完成を遂げて、此処が英國經濟力の東亞圈に対する進出拠点となつたのである。而も此の英國經濟力のマライに於ける發展を内部に於て最も力強く援助したものは、マライ在留華僑の勞働力であつた。當時英國の政策は、強ひて内陸に向はうとせず、内陸資源に先鞭をつけたのは寧ろ華僑であつたと謂はれる。

一八三〇年にマライ全体で僅かに二万乃至四万と推定された華僑は、百年後の一九三〇年には一七万五千人を算へたが、斯る急激な華僑の膨脹を招いた要因の一は、謂ふ迄もなくマライに於ける二大資源、ゴム及び錫、殊に錫鉱の開發であつた。一八四八年に發見されたラル鉱區には、一八七〇年に實に四万人の華僑が蟄集した。歐洲の資本は先づ此の支那人の開發した錫鉱業を捕捉した。一八九〇年代から始まつて投資は二十余年の後には既に全マライ錫生産の三割近くを占め、更に前大戰後の進出により全く華僑を抑へ、完全に錫鉱業の資本制覇を完成したのであつた。同様の経過が亦ゴム業にも見られる。即ちゴム業も華僑の手で發展して、一九二六年頃までは正に華僑の獨斷場であつたが、此の頃より次第に歐人ゴム園が増加し始めたところ、一九二九年の經濟恐慌襲來と共に、華僑のゴム企業に激甚な打撃を與へた結果、倒産者続出し、華僑ゴム園は次第に歐人の手に移つて、茲にも歐人資本の制覇が確立したのである。

H. G. Callis の調査によれば、一九三六年に於ける外國投資の總額は一億六百万磅に上るが、その中、ゴム会社への投資は全投資の五二%、五、五三〇万磅、錫会社投資は一三%、一、三八〇万磅、貿易、製鉄、ビール、炭礦、電氣等が九七〇万磅で、殘額は未償還政府公債となつてゐる。此の投資の大部分は英國資本であるが、米國も同年の發表

で二、三七〇万米弗、ゴム企業と鉱産物が主である。和蘭も米國と「大差ない」と推定される投資を有するが、之はゴム企業はなく、寧ろ貿易、金融關係であるが、フランスの投資はゴム及び錫關係、日本のそれはゴムの外に鉄が最も注目の値するものであつた。

以上各國の投資狀況から見ても判る如くに、マライの資源は錫とゴムを二大宗品とするが、此の外に所謂顯在的資源として通常数へられるものに、農産物としては古々椰子実及び油、デリス（トバ）、パイナップル、缶詰、煙草、珈琲その他があり、鉱産物として鉄、タングステン、マンガン、ボーキサイト等が挙げられる。更に半島の兩側に面する印度洋及びシヤム灣の水産資源も無視出来ない。斯る多数の資源の賦存は、マライをして南方國有数の工業地帯たらしめ得る素因を多分に有するが、以下その概要を見ることとしよう。

(イ) 農 業

マライは農園型植民地農業が典型的に現はれた土地である。ゴム、椰子、パイナップル等の企業農業と米作を基底とする土着農業とは可なり判然と区別され、前者が圧倒的優勢を示してゐる。即ち土着民の主食物たる稻の栽培面積は全栽培面積の一五％に達せず、従つて米の自給率も三五％程度に止まり、残り六五％は輸入に俟つ状態である。此のことは要するに、錫及びゴム企業を基幹とする農産企業の異常な發達が非米作農民を激増せしめたことに因るものである。

歐洲人渡來以前のマライ農業は、土着民が早くより米作を中心にココ椰子、果樹等の栽培に従事したに過ぎなかつたが、歐洲人渡來以後に於てその影響が現はれ始め、先づ西海岸に於て香料、ガム、ビールの栽培輸出が行はれ、一八

六〇年頃には甘蔗が盡んに栽培せられたが、後に之はコーヒーに代つた。併し之も病害と價格の激變の爲に衰微して、最後にゴムが登場したのである。時恰も一九世紀を終らんとする頃で、之よりマライ農業の近代的、植民地農業的容姿は急速に整へられて今日の様相を呈するに至つたのである。此の点に注目すべきは華僑の活動であり、ココ椰子こそは永く土着農民の手にあつたが、その他の輸出栽培物は殆んど全部華僑の手によつて着手又は發達の端緒が作られ、後に英國資本が進出して之を担当したのである。

マライ經濟に於ける農業の重要性は、詳しくは輸出農業と内需農業とに區別して考へねばならぬが、總体的には職業別人口構成に最もよく現はれてゐると謂はねばならぬ。併し乍ら、所謂多元經濟の典型たるマライに於て、輸出農業（企業農業）と内需農業（土着農業）とが農業自体の性格、即ちその目的、生産技術の發達、生産組織を異にするだけではなく、マライ經濟全体に対する意義を異にすることは注目すべきことである。マライに於ては謂はゞ之等の二種の農業の分離性が甚だ極端に迄押し進められて居り、マライ人の中で農園労働を行ふ者は実に僅少であり、その大部分は外來人の勞力に依存する。従つて、マライ人は殆ど米作に集中し、米作担当者の九五％を占めるのである。

米作に於ける各人種の地位

馬來人	九四・九％	支那人	一・七％
印度人	〇・六	其他	二・八

此の場合、マライ人の生産する米が農園、農業關係者を養ふことが出來ぬのみならず、数字的にはマライ人をも養ふに足らず、その不足分をシヤム、佛印、ビルマより輸入して居ることは、換言すれば鉱業をも含むマライの資本主

農經濟はビルマ、シヤム、佛印の米に依存してゐる。然るに此等三地域の米作は封建農業であるから、従つてマライの資本主義經濟は外地の封建農業に依存してゐる。即ち、マライの資本主義經濟、従つて企業農業は資本に於て、人に於て、存立の基礎條件に於て甚だしく非マライ的であり、外附的である。而もその外附的なものが全く支配的であるという意味に於て、マライ農業は最も植民地農業の性格が濃厚であると謂ひ得る。

マライの農産は、ゴム、米、ココ椰子生産物、パイナップル、油椰子生産物を五大産物とし、その他タピオカ、檳榔子、デリス、コーヒー、茶、煙草、バナナその他の果実、野菜、更に少いが胡椒、纖維植物、採油植物、藥用植物等で、栽培面積は左の如くである。

第9表 一九四〇年度マライ作物栽培面積 (英反)

地 方 別	ゴ ム	ソノ他主要作物 (註一)	果 実 (註二)	食用作物 (註三)	ソノ他 (註四)	計
ビルマ	589,060	245,781	37,322	23,054	15,192	910,409
スランゴール	508,034	141,828	9,955	14,349	15,772	689,938
ネグリ・スムビラン	398,098	39,139	6,885	6,686	1,919	452,727
バ ン	204,267	63,263	13,007	10,392	20,582	311,421
聯邦州計	1,699,459	490,011	67,169	54,391	53,465	2,364,495
シンガポール	51,711	9,048	3,315	5,202	616	69,892

マラヤ	201,30	44,522	3,721	5,158	3,105	257,812
ケルダレイ州	68,075	71,172	916	1,570	2,686	145,419
ペ ナ	18,105	13,294	2,823	486	1,821	36,529
マラヤ	1,886	6,896	1,977	223	53	11,035
海峽植民地計	342,083	144,932	12,752	12,639	8,281	520,687
シ ョ ホ ー ル	954,478	268,985	21,857	21,552	46,668	1,312,540
ケ ダ	324,134	296,009	12,103	9,152	13,903	655,301
ケ ランタ	95,163	223,046	6,140	12,126	9,331	345,806
ト レンガ	44,969	74,129	8,277	3,722	10,067	141,155
ペ ル	5,359	44,586	1,875	1,354	2,690	55,900
マラヤ	15,308	8,637	1,582	2,947	261	28,735
總 計	3,480,989	1,549,326	131,755	117,883	144,666	5,424,619

(註一) 米、ココ椰子、パイナップル、油椰子 (註二) バナナ、パイナップル、雜果実 (註三) タピオカ、甘蔗、甘藷、サトウ
子、落花生、自然薯、玉蜀黍 (註四) コーヒー、胡椒、丁香、煙草、鳳梨、大豆、ソノ他

〔南洋年鑑〕所載 Malayan Agricultural Statistics)

次にマライの農業人口を國籍別と地方別とに分けた表を掲げるが、出所は前のものと同一である。

第10表 國籍別地方別マライ農業人口 (括弧ハ総人口)

地方別	ヨーロッパ人	歐混血人	マライ人	移マライ人	支那人	印度人	その他	総計	人口ニ 對スル農業 人口比率
シンガポール (註一)	45 (8,147)	5 (6,937)	1,692 (43,055)	2,968 (28,122)	18,342 (421,821)	1,799 (51,019)	29 (8,342)	24,880 (567,453)	4.4
ペナング及 ケルダス	75 (1,526)	16 (2,348)	24,409 (115,721)	712 (3,111)	15,188 (176,518)	10,128 (58,020)	98 (2,607)	50,626 (359,851)	14.1
マラッカ	79 (330)	2 (2,007)	16,004 (92,088)	1,045 (3,219)	13,502 (65,179)	10,947 (23,238)	35 (650)	41,614 (186,711)	22.3
海峡植民地計	199 (10,003)	23 (11,292)	42,105 (250,864)	4,725 (34,452)	47,032 (663,518)	22,874 (132,277)	162 (11,609)	117,120 (1,114,015)	10.5
マラヤ	337 (2,359)	18 (1,270)	64,053 (208,159)	21,263 (64,348)	56,340 (325,527)	51,380 (159,152)	628 (5,135)	204,019 (765,989)	26.7
ネグロ・ スマタラ	300 (879)	3 (696)	26,225 (80,109)	3,142 (7,086)	39,490 (92,371)	25,050 (50,100)	108 (2,556)	94,318 (233,799)	40.3
バタヴィア	62 (390)	2 (145)	34,852 (90,914)	3,525 (20,208)	17,446 (52,291)	5,175 (14,820)	80 (1,343)	61,143 (180,111)	33.9
マライ聯合州計	1,163 (6,350)	40 (4,251)	135,438 (443,618)	49,545 (150,113)	155,889 (711,540)	155,976 (379,996)	1,141 (17,228)	499,192 (1,723,096)	29.1
ジョホール	260 (722)	2 (302)	21,872 (113,247)	44,151 (121,175)	73,358 (215,076)	20,010 (51,038)	367 (3,751)	160,020 (505,311)	31.7
マダガスカル	177 (411)	— (108)	112,173 (279,897)	1,564 (6,365)	16,618 (78,415)	20,767 (50,824)	6,618 (13,671)	157,917 (429,691)	36.8

ケランタン	32 (124)	1 (32)	117,772 (327,097)	204 (3,677)	4,322 (17,612)	2,069 (6,752)	3,716 (7,223)	128,107 (362,517)	35.3
トレンガヌ	5 (35)	1 (15)	41,679 (163,955)	213 (609)	2,457 (13,254)	166 (1,371)	21 (550)	44,571 (178,789)	24.8
ペルリス	— (3)	— (11)	18,671 (39,716)	72 (115)	1,139 (6,500)	22 (966)	912 (1,985)	20,816 (49,296)	42.2
フリス	6 (60)	— (10)	7,629 (25,670)	130 (1,302)	310 (2,683)	61 (377)	3 (33)	8,138 (30,135)	27.0
ネグロ	480 (1,405)	4 (500)	319,796 (949,691)	46,334 (133,283)	98,234 (334,334)	43,085 (111,736)	11,636 (27,276)	519,569 (1,558,235)	33.3
聯邦州計	1,840 (17,768)	67 (16,043)	497,339 (1,644,173)	100,604 (316,848)	301,155 (1,709,392)	221,936 (624,009)	12,939 (56,113)	1,135,881 (4,385,346)	25.9

(註一) マラヤ、ケラント、コラス島を含む、資料は1931年度センサス報告。

〔南洋年鑑〕所載 Malayan Agricultural Statistics)

(ロ) 林業及び牧畜業

マライの森林は大体海浜森林と内陸森林とに大別され、前者はマングローブ濕地林、乾地林(カステリナ森林帶、その他の海岸林)、後者は乾地林(低地林と高山森林)があるが、有用木材その他大部分の林産物を産出するのは左の中の低地林である。

一九三八年末のマライに於ける保有林は一万六百二平方哩で総面積の約二〇%を占めてゐた。マライは原住未開人を除けば、総面積五万数千平方哩の約五分の二は人が住んで居り、その中半分は植民されてゐて、残りはジャングルである。然るに植民地域の半分(全地域の十分の一)はゴム林で、残りの総面積の五分の三に当る三万平方哩は、僅

かに移動耕作するジャングル種族のみが散在する常緑林である。従つてゴム林を含め森林面積は全体としてマライの五分の四、即ち四万平方哩に及ぶが、その中一五％は二千呎以上の高山で残りの三二、五〇〇平方哩の大部分が需要の増大及び交通機関の発達によつて利用可能な面積と判断されるのである。併し乍ら、他の南方各地域の山林と同様に、木材搬出の費用が極めて高額なために大きな障碍を爲し、輸入材に依存する度合ひが極めて強い。製材所の如きも総数七二工場を算へる中、その半数は海岸線に在り、運賃の關係上原木は七〇％迄スマトラ及び附近の島嶼より仰いでゐた。

一方、牧畜業は適當な放牧地の不足と安價な外來的家畜の輸入に妨げられ、更に他に熟練度の少くて済む有利な事業の存在も要因となり、組織的養畜業 Organized animal husbandry の発達を見なかつた。加ふるにマライ政廳は動物の防疫統制の見地から、保護政策を採つたため、一般に小規模のものが行はれ、支那人による養豚、印度人による山羊飼養、有畜農業及び運搬用としての水牛等が副業的に飼養せられたに過ぎない。にも拘らず、地方的に生産された家畜を吸収する有力な大市場あつたことと輸入の増加に因り、家畜数は一搬に増加の傾向にある。

第11表 一九四〇年度家畜調査

	牛	水牛	猪	山羊	牛	豚	馬及牛馬(註一)
マラヤ	29,044	15,050	1,558	57,548	12,709	102	
マラヤ・ボルネオ	20,422	3,419	1,026	47,578	136,315	—	

ネグロ・スマタラ	14,361	15,075	6,223	34,848	63,296	11	
マラヤ	6,457	29,922	6,599	25,867	24,596	68	
聯邦州計	70,284	63,466	15,406	165,841	336,916	181	
シンガポール(註一)	4,400	1,100	2,500	3,500	145,000	200	
ベトナム(註一)	8,096	7,219	500	10,590	60,678	170	
(含サエラレー)	6,749	14,032	—	30,267	39,810	26	
マラヤ	19,245	22,351	3,000	44,357	245,488	396	
海峽殖民地計	8,700 (註一)	2,550	190	41,750	60,700	—	
シヤホー	58,414	66,744	37	42,987	49,966	44	
マラヤ	10,935	5,229	—	3,327	2,812	—	
ペラ	105,682	39,172	15,801	28,957	9,693	—	
ケラ	25,000	20,000	2,800	5,900	5,000	—	
トレンガヌ(註一)	208,731	133,695	18,628	122,921	128,171	44	
保護州計	298,260	219,512	37,034	333,119	710,575	621	

(註一) 推定数字、(註二) 1939年現在

〔南洋年鑑〕所載、マライ獸医学研究所長報告

(ハ) 水産業

マライの水産業は、住民の大部分を占めるマライ人、支那人が魚肉を嗜好する關係上古くから行はれてゐるが、そ

の漁法は何れも非近代的で幼稚の域を脱せず、進歩遅々たる現状にある。併しその近海に棲息する魚介類は種類も豊富であり、漁獲高は相当な量に上る。彼等の漁獲方法は、流網、曳網、魚罟、延網、揚網、蝦網、釣漁等を主とするが、茲に日本から沖繩漁夫の独得の漁法たる追込網漁業が輸入せられて急速に發展を遂げ、原住民漁夫と猛烈な競争状態を招来すると共に、シンガポールの魚類の需要にとり不可欠の存在となつたことは、既に世界的に有名な事実である。

即ち、日本人漁業者はシンガポールを根據地として、從來の漁場たるカリモン海及びリオ群島を遠く赤道を超えてスマトラ沿岸のバンカ海峽入口近く迄出漁し、東はマライ半島東岸の支那海より佛印沿岸、シヤム湾等六、七百哩の地点から西はマラッカ海峽より印度洋方面に至る廣大な水域に活躍し、殊にシンガポール市場の鮮魚の約半数を供給した。その結果、マライ人の漁夫達に衰退の兆が現はれ、その減退傾向が数字上にも明かとなつた。そこで政府はマライ人漁業の奨励策として官立水産学校を設立して漁法の改善に努めると共に、地方の漁業免許鑑札を当該地方の漁夫のみに與へるという制限的方策を採用して、多数の日本人漁夫を放逐した。元來日本人漁夫はシンガポールのみに集中してゐたのであるが、一九三二年より三六年に至る期間には年々増加の傾向を辿り、一九三六年には一、七五二名に達したが、一九三八年には六百名以上を一挙に減少した。殊に支那事変に因る華僑の排日貨の影響は漁獲物にも及び始めたが、而もその需要は日本人漁業の供給を除外しては到底賄え切れぬ結果、依然として今次戦前に於ても優越的地位を占めたのである。尙シンガポールへの水揚げ高は、一九三八年には一、三三〇屯で、前年より一、五四〇屯少いが、その中で日本人の水揚げ高は五、三〇〇屯以上に達し、全部の四五・八%を占めたのである。

第12表 マライに於ける地方別漁獲生産高 (屯)

	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
シンガポール	16,361	14,112	12,930	13,000	11,484
ペナン	3,374	6,164	9,315	10,460	10,431
マラッカ	2,492				
マラッカ	2,321	2,729	2,476	3,122	3,064
マラッカ	130	132	142	68	71
海峽植民地計	27,406	24,137	24,863	26,650	25,050
ペナン	7,823	13,964	19,103	21,207	20,822
マラッカ	17,618	19,640	14,422	19,436	19,273
ネグロ・スマトラ	314	381	400	383	367
バタヴィア	6,511	7,885	7,258	7,412	7,262
聯邦州計	32,266	41,870	41,183	48,438	47,724
ケダ	2,105	3,353	2,298	2,559	3,556
クアランタナ	1,598	891	943	530	553
トレンガヌ	11,944	15,825	10,736	10,351	11,180
非聯邦州計	15,647	20,069	13,977	14,440	15,289
總計	75,319	86,076	80,023	89,528	88,063

× 推定数字、非聯邦州へ輸出高

(「南洋年鑑」所載 Malayan Year Book, 1939.)

第13表 漁業従業者数 (1938年)

	日本人	マライ人	支那人	印度人	ガルト系人	シヤム人	その他	計
シンガポール	1,083	1,215	1,797	2	2	—	—	4,099
ペナン	—	3,168	1,907	371	—	—	2	5,448
マラッカ	—	1,491	653	—	33	—	—	2,176
海峡植民地計	1,083	5,874	4,356	373	35	—	2	11,723
ペルー	—	2,073	3,002	533	—	255	—	6,863
スロバニア	—	779	2,889	8	—	—	—	3,676
ネグロ・スマタラ	—	342	236	1	—	—	—	579
バハマ	—	3,695	28	—	—	—	—	3,723
聯邦計	—	7,889	6,155	542	—	255	—	14,841
總計	1,083	13,763	10,511	915	35	255	2	26,564
一九三六年總計	1,752	13,745	9,701	352	38	66	8	25,662
一九三七年總計	1,478	13,969	10,243	385	28	75	1	26,179

(註) 非聯邦州、除外

(面 前)

(二) 鋳業

マライに賦存する鋳物は、南方圈諸地域に比較すれば、その種類は寧ろ少い方である。而もその潜在的量に於て錫のみが圧倒的な地位を占め、他の諸鋳物中では之に匹敵するものは皆無である。之を用途別に列記すれば、燃料としては少量の石炭のみ、鉄鋼原料として鉄鋳、マンガン鋳、タングステン鋳及びイルメナイト(錫の選鋳滓アマンより抽出)非鉄金属原料として錫鋳及びボーキサイト、信用及び外國爲替の基礎となり得る金及び國際的商品としての錫がある。更に此の外に、方鉛鋳、螢石、沈澱銅、建築石材及び陶土が賦存するが、何れも資源的價值には乏しい。之を地域的に見れば、中央山脈の東側地帯に鉄鋳、マンガン鋳、金、ボーキサイトが分布し、その西側地帯に錫、タングステン、イルメナイト、石炭の産地がある。シンガポール及びピナンには建築石材を除き鋳産物はないが、共に世界的錫製練所があつてマライのみならず、他の地域より産出した錫鋳も大部分之に送られて綜合錫として産出し、世界總産額の約四四％(一九三四—三八年)を占め、マライの世界經濟的重要性の一面を担当した。

此等の全鋳産物の總價額は、一八九八年より一九〇三年に至る年平均五三二万磅より、一九二四—二八年(相對的安定期)の年平均一、四二四万磅に増加し、更に之に續く一九二九—三三年(大恐慌期)には年平均八六四万磅に激落したが、一九三四—三八年の年平均に於て再び一、二八〇磅に回復した。斯る總價額の激しい変動は、要するに錫の演じた役割に主因がある。マライの鋳業は錫鋳業に始り、専らこれが唯一巨大な鋳業部門として発達し、その消長はマライ鋳業全体の、時にはマライ經濟の盛衰を左右したのである。勿論、錫以外に領内消費を自的とする石炭、金、建築石材等も比較的早く生産されたが、その比重は倒底錫には及ぶべくもない。又第一次世界大戰の景氣はタングス

テン鉱業を勃興せしめたが、之亦錫鉱業の副産物部門に過ぎない。

然るに大戰以降、日本人鉱業者がマライに進出するに及んで、此の地に鉱業發展に新分野が拓かれた。即ち、一九二〇年先づ鉄鉱開發に着手、続いて一九二八年にマンガン鉄の採掘開始、そして一九三六年にはボーキサイトが輸出されたのである。此等三種の日本人鉱業生産高はマライに於ける錫以外の諸鉱物総生産價額の四〇%を占め（一九三九年）就中、鉄鉱は錫鉄に次ぐ重要なマライの鉱産物となつたのである。而も既に総論に於て触れた如く、此等の各鉱業が日本人の開發に着手する迄は全然未開發又は未發見のまゝに於置された所謂に未利用資源である点に於て、日本のマライ鉱業に対する貢獻は蓋し絶大なものと謂ふべく、若し又此等の開發に伴ひ当該地方に対する地方的な經濟的及び文化的各方面に於ける間接の貢獻（例へば納税、交通機關等の施設及び改善、原住民の生活程度の上昇等）をも考慮に入れるときは、如何に之を高く評價しても過大評價に終ることはないであらう。

第14表 マライ鉱産物の五ヶ年平均生産高 (1898—1939年)

品目	單位	1898年 1903	1904年 1908	1909年 1913	1914年 1918	1919年 1923	1924年 1928	1929年 1933	1934年 1938	1939年
錫	英屯 磅	43,925 5,208,729	49,633 7,319,155	48,166 8,346,994	46,100 8,766,317	38,138 8,032,074	52,462 13,451,368	47,624 7,601,124	52,701 11,146,830	53,489 10,973,940
鉄	英屯 磅	—	—	—	—	113,257 230,690	375,735 230,690	752,322 510,581	1,475,841 718,189	1,940,618 858,688
炭	英屯 磅	28,453 20,336	21,401 19,424	38,127 26,359	113,573 88,234	285,304 284,591	456,558 370,822	426,252 286,795	468,356 294,129	441,025 283,184

金	オンス 磅	19,378 86,428	14,390 57,553	17,392 68,875	17,741 67,718	13,620 57,585	14,818 59,705	29,364 139,254	35,505 298,087	41,166 328,184
タングステン	英屯 磅	—	471	175 14,773	357 180,529	499 41,766	280 15,093	716 42,164	1,373 202,689	514 71,337
建築石材	英屯 磅	—	—	450,567 52,566	432,278 50,432	378,861 44,200	586,801 68,432	399,527 46,611	848,033 98,937	1,043,074 146,049
鉛	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
銅	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鋅	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニッケル	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コバルト	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
マンガン	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボーキサイト	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石灰	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土	英屯 磅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	英屯 磅	5,316,617	7,386,603	8,509,567	9,124,230	8,592,675	14,243,303	8,643,255	12,800,249	12,742,733

〔南洋年鑑〕所載

(1898—1933年 L. L. Fernat: Report upon the Mining Industry of Malaya, 1939.
1934—1939年 Malaysian Mineral Resources and the War. "Asiatic Review" 1940.)

(備考) ×輸出高、××1921—23年、×××1899—1903年、*1928年ノミ、**1923年ノミ。

マライに於てはその鉱産物をめぐり、太平洋戦争直前迄日、英、米の利害關係が相交錯し、之に華僑が加はつて誠に複雑な様相を呈してゐた。即ち、英國は錫、石炭、タングステン、イルメナイト、金等の重要生産部分を掌握し、就中錫鉱業は英國にとり累に軍需産業としてのみならず大なる超過利潤の源泉として、且つ又國際貸借上重要な米國爲替獲得の源泉として必要不可欠の物資であつた。逆に米國にとつては、マライは欠く可らざる錫供給地であり、米國の錫需要量の約七〇％強をマライに依存してゐた。之をマライの側から謂へば、錫輸出額の過半が米國向であり、錫鉱業の隆昌は全く米國經濟界の景況、就中自動車工業及び缶詰工業の盛衰に依存するところであつた。而も尙錫の買手としての米國は、錫の賣手としての英國と國際錫限産協定をめぐつて対立してゐたのである。

マライ鉱業の開拓者なる華僑は、前世紀末から次第に英國資本の圧倒せられ、尙没落、隸屬を免がれた残余の部分が錫鉱業に於て獨立の存在を保持し、マライ錫産額の約三分の一を生産してゐた。更に華僑は鉱業労働者として圧倒的役割を果してゐる。即ち、全鉱業労働者の八〇％強が華僑であり、印度人、マライ人の労働分野が主として採鉱部以外の労働に限定されてゐるのに対して、鉱業労働の基幹部門を華僑が担当するのである。斯くしてマライに於ける鉱業労働市場は華僑によつて形成され、マライ鉱業の隆盛の基礎は此の華僑の低賃銀労働力にあつたと謂ひ得るのである。

第15表 鉱 山 従 業 者 数 (1938年12月末)

	マライ人	支那人	印度人	ヨーロッパ人	ソノ他	總計
マライ植民地計	3	176	7	—	—	186
ペ	2,405	23,442	4,467	250	77	30,641
スラソール	629	16,066	2,424	135	43	79,297
ネグリ・スミラン	177	1,323	168	17	12	1,697
バ	732	4,873	366	51	6	6,023
マライ聯邦計	3,943	45,704	7,425	453	138	57,663
シヨホル	842	1,917	1,341	7	101	4,208
ケ	8	790	43	8	—	844
ペ	57	2,369	15	2	—	3,443
ト	1,143	1,469	2,163	1	225	5,001
ケ	515	171	230	—	226	1,142
マライ非聯邦計	2,565	6,716	3,792	13	552	13,638
マライ計	6,511	52,596	11,224	466	690	71,487

〔南洋年鑑〕所載
Annual Report on the Administration of the Mines Department and on the Mining Industries of the F. M. S., 1938.)

一方、之に対して日本人鉱業者は、鉄鉱、マンガン鉱、ボーキサイトの生産を完全に掌握してゐた。その生産物が

日本の鉄鋼業及び軽金属工業の発展に対して與へた貢献も亦尠くはないが、反面日本向輸出を主とするこれ等の採掘業が存立し得たことは、要するに日本の重工業部門の発展に原因するものであることも亦否定し得ない。

第16表 地域別 鉄産物生産高 (1938年)

	錫	鉄	精練錫	鉄	炭	金
シンガポール	—	—	26,454	—	—	オンス
ペナン	—	—	37,845	—	—	—
マラッカ	24	—	—	—	—	5
海峽植民地計	114	—	64,299	—	—	5
ペ	24,958	—	—	923	—	9,685
スラソボール	12,633	—	140	—	477,908	—
ネグリ・スミラシ	1,691	—	—	—	—	—
バハ	1,924	—	—	—	—	20,514
マライ聯邦計	41,206	—	140	923	477,908	40,209
ジョホール	888	—	—	549,960	—	34
クダ	259	—	—	—	—	—
ペルリス	522	—	—	—	—	—

トレンガム	343	—	905,316	—	—	—
ケラシ	29	—	159,900	—	—	546
マライ非聯邦計	2,041	—	1,615,176	—	—	580
總計	43,361	64,439	1,616,099	477,908	—	40,794
	ダングステン鉄	ボーキサイト	マンガン鉄	アルマイト	建築石材	
シンガポール	—	—	—	—	—	—
ペナン	—	—	—	—	—	—
マラッカ	—	—	—	—	—	101,660
海峽植民地計	—	—	—	—	—	101,660
ペ	582	—	—	1,812	—	269,643
スラソボール	10	—	—	4,550	—	172,970
ネグリ・スミラシ	6	—	—	100	—	88,512
バハ	4	—	—	—	—	47,385
マライ聯邦計	602	—	—	6,462	—	588,510
ジョホール	—	—	—	—	—	236,550
ケダ	169	55,081	—	—	—	69,680

ス	1	1	1	24,547
リ	120	1	23,054	63,489
ガ	1	1	8,916	1
マ	289	55,081	31,970	394,266
ソ	891	55,081	31,970	1,084,436
邦				
計				
総				

〔南洋年鑑〕所載 錫精練ハ Malayana Year Book, 1939. ホーキサイト、トレンガマ州石材ハ Annual Report on the Administration of the Mines Department and on the Mining Industries of the F. M. S., 1938. ソノ他ハ Report on the Mining Industries of Malaya, 1939. 錫鉱の数字ハマライ聯邦ハ販売高、ソノ他ハ生産高、鉄鉱数字ハベラ州ノミ生産高、ソノ他ハ輸出高。

マライの鉱業には英國を始め各國の資本が投下されてゐるが、土着民たるマライ人の投資は全然見られない。尤も総人口の四割を占める華僑の鉱業活動は相当廣汎であり、而もその資本の大部分は現地蓄積であるから、之を準土着資本の投資と見做しても差支ないであらう。参考のために、戦前の各國の投下資本を採鉱種別に分類すれば、左の如くである。

第17表 各國別 鉱業投資 (單位百万海峽幣)

國 籍 別	錫 鉱 業	金 鉱 業	石 炭 業	鉄鋼関係鉱業	計
英 人 資 本	149	2	3	1	154
華 僑 資 本	61	僅少不明	1	1	61
米 佛 資 本	9	1	1	1	9
日 本 人 資 本	1	1	1	33	33
總 計	219	2	3	33	257

(註) 〔南洋年鑑〕所載、但し、日本人資本に就いては、総論所載の数字を採用した。尙、タンブラスラン、イルメナイトは錫鉱業の兼営、建築石材に主として土木局の所管で、其他鉱業の投資は僅少である。

(ホ) 工 業

上述の如き各種の農産物産物を原料としてその精製工業が生れたが、此等は専らその限界内に於て急速な發展を遂げた。此がマライに於ける近代工業の中枢を爲すものであり、即ち錫製錬、原料ゴム製、椰子搾油等が之である。此等の原料生産の發達に平行して、之を補佐すべき鉄道、電氣事業、金屬機械工業、港灣其他の土木事業が現はれたことは謂ふ迄もなく、更に英國の經濟力による東洋制覇の拠点としてのシンガポールを軍事的強化するための種々の施設が続々として行はれたが、此等の重工業部門の發達は本來の意味に於ける「マライの工業化」を順当に促進する役割を担ふものではない。即ち、一切の重工業建設資材は英國資本が供給したものであつて、英國重工業資本の市場が

マライにも拡大されたことを意味するに過ぎないのである。従つて、金属、機械工業部門の工場が数多く又規模廣大であるとしても、それは自立的な体系による發展過程を示すものではなく、軍事的目的及び原料生産に奉仕しうる限
界内で、而も英國重工業製品の好ましい市場としての性格を傷つけることなく發展しなければならぬものであつた。
即ち、マライの本來的工業化は所詮阻止されて、原料植民地、軍事拠点としての地位に踞せざるを得なかつた訳で
ある。斯くて輕工業部門の發達も亦頗る緩慢跛行的であり、一部の部門に近代工業的な性格を認める以外は、家工業
的土俗工藝の域を出なかつたのである。之を地域的に見ても、左の如く極めて單純なものである。

第十八表 太平洋戦争前に於けるマライ各地の工産品一覽

地 域	畜 産 品 及 各 種 工 場	備 考
シンガポール	ゴム製品(靴、タイヤ、ホース等)煉瓦、石鹼、 ローソク、陶器、コンクリート製品、釘、鋼製 及ジュロ製家具、床張タイル、ビール、炭酸水、 煙台、ビスクット、セメント製品、巻煙草、煙 中電燈電池、植物性精油、酸漿及アセチリン、 ソノ他ガス、土器、肥料及消毒劑、亞鉛引ベチ ロ及タンク、落花生油、氷、イソキ、鉄鋸、売 藥、土管及鉄管、板、サチ粉、ソース及漬汁、	大部分諸工業ハ主トシテマライ及近隣諸國ノ 消費ヲ目的トシタモノヲアツテ、英本國カラ輸 入サレル工業製品トハ殆ド重複拮抗セズ、一部 ノモノハ諸外國へ輸出サレタイタ マライ本土、蘭印、シヤム、北ボルネオ、サ ラワク及ビ南部ビルマカラ輸入サレル劣質ゴム ガ此處ヲ処理サル、尙輸入アルミニウムニヨツ テ凝固タンク(仕切板)ヲモ製造シテキタ

ヒ	ン	鋼トランク、砂糖キヤンデー、パイナツプル罐 詰、ワニス、コールトール、乾燥ゴム(煙煙シ ード及クレプラバー)、濃糊ラテツキス、凝固タ ンク(仕切板)、椰子油及搾糟、精鍊錫、機械及 土木材料、床張及表張用ゴム、染色所、製革所、 自動車組立工場、印刷所、土木機械、電氣工事 ノ機械工場、造船及船舶修理所、動力工業 精鍊錫、石鹼、巻煙草、自轉車附屬品、精米 所、ゴム工場、搾油工場、パチューリ工場、鋼 鉄熔接工場	搾油工場ハ主トシテ印度向油ヲ製シタマライ 本土、ビルマ、フランスカ、蘭印、佛印、日本、 シヤム、タンガニーカ、南阿蘭邦、サガンダ、 婆洲及支那カラ集ル錫鉱ヲ海峽商事会社精鍊所 ガ処理シタ、軍港諸設備ノタメノ金属機械工場 ガ集中シ、周知ノ巨大ヲ造船及ビ船舶修理所ガ アル、コールトールハ「シンガポールガス工場」 ガ製出、ビールハ二大工場ガ製出、一部分ハ輸 出サレタ、黒ビールノ製造モ行ハレタ
ヤ	ラ	カ ゴム工場、鍛冶屋、製乳工場、炭酸水工場、 煉瓦窯場、製ペン所、ビスクット工場、指物師 鐵調製所、製材場、煙草工場	シンガポールニ比シ小規模精米所、ゴム工 場、搾油工場及錫精鍊所以外ニハ工業ラシイモ ノハナイ、東方精鍊会社ノ精鍊所ノミカ巨大ヲ 誇ル、大規模工場ナシ
ペ	ラ	礦物工場、煙草工場、ゴム工場(耐久ベケツ) 官營製酪場、機械工場、産、扇、スリッパ、上 飾、各種刺繍品、土木機械、電氣工業(鉱業及 栽培業ノ需要ニ應ジ専門化)、電力	マライ聯邦地域ニハ製造業トシテハ就中バイ ナツアル、炭酸水、マツチ、合板工業、セメン ト、煉瓦、タイル、精米、製乳、ゴム、搾油、 ニバー酒、製材等ノ工場ガ主ナルモノナリ、コ

ネグリ・スムビラン	産、バツタ、バスケット及帽子 (何レモ土摩織維編)、金箔布	ノ外ニハ錫採鉱機械ヲ供給スル購物工場 (キンタ那所在イボートカンパルノミテ1,027,396海峽弗ノ資本ト565人ノ組立工及ビ不熟練工ヲ有ス) 1934年近代の煙草工場開設サレタ (キンタ那所在、原料葉ハ同地方産ノモノヲ使用、同工場ハ電力運轉ター分間二千五百本ノ巻煙草製造能力ヲ有ス、労働者百人以上、マライ聯邦全需要ヲ充タス) キンタ那郡ニアルモノハ工場ハ主トシテゴム製耐久バケツツヲ製シテキタ、(当初ハ月産約二百個デアツタガ、1938年当時ハ二千個ニ達シタ) 土俗工藝ハ古クヨリ行ハレ、製品ハ優秀デアツタ、藍、バスケット、編物、刺繍等ヲ作ツテキタ
バハン	綿及絹糸ノ機械、金箔布、電力	当州ノ工業ハソノ農産品原料ノ加工ヲ製品ハ殆ト輸出サレ、ゴム工場ハ漸次ラテツクス生産ニ移リツツアツタ、バイナツツルハ州内産ヲ殆ト当内テ処理シ、マツチ軸木ハ州内産木材ヲ用
スランゴール	金箔布、機械工場、土木機械、電氣工業、錫精錬所	
シヨホール	ゴム (和硫ゴム、煙草ヘート及ラテツクス、ラバー)、タビオカ、バーム油、バイナツツル糖、製氷、炭酸水、機械、印刷、マツチ、タバコ	

ケダリー	精米、ゴム、茶、棕椰子、タビオカ、タバコ精米	ヒソノ規模小ナリ、タバコハ輸入案モ用ヒシモ品實悪シ 当州ハ農業地域デ工業ハ地方消費小工業ナリ製造業ナシ、
ケラント	マツチ、製材、ゴム、精米、サロン、銀食器、絹、人絹製品 (手工業)	マツチハ「ケラントン・マツチ工場」ガ製造シ、1938年ニハ9,544箱ヲ産出シタ 製材ハコタバルの「گران製材所」ハ一日平均200立方呎ヲ製シ、「タニバ製材所」ハ一日平均130立方呎ヲ製シタ
トレンガ	製材、醸造、金属 (本彫) 細工、金糸、絹及フアローイバー織物、手織サロン	ゴムハ「ソレン・トーン工場」ガ実生ゴムヲ高級ナアラケツトクレープニ精製シタ サロン工場ハ英國製絹布ヲ使用シタ 絹、絹、人絹等ノ手工業ガ奨励サレテキタ 製材、醸造ハ華僑経営ニシテ州内需要ヲ充足シ他ニ製材所ヲ英ガ経営ス、土俗工藝盛ンデ特ニ金糸織布ハマライ内デ最良ノモノトシテ有名デ、手織サロンハ1938年輸出総額約50万ドルデアツタ

〔南洋年鑑〕 所載ノモノヲ要約同書ハ Statistics Department, S. S., F. M. S., Malayan Year Book, 1939, ヨリ作成トイフ。

次に貿易について述べる事とする。この項の末尾にある「第十九表乃至第二十二表」を参照して貰ふと分り易い。英領マライ貿易発展の主因は海峡植民地の地位がマラツカ海峡を通ずる大交通路に当ると同時に、自由貿易制度が採用されたことに存する。即ち歐洲及び印度の製造品は海峡植民地を伸繼して支那に輸出し、又主にシンガポールを経由して印度支那及び東印度群島に仕向けられる。一方海峡植民地はシヤム、マライ半島又は群島の物産を英國、印度及び支那に輸出する所の大集散地である。従つて海峡植民地の歴史はビルマより濠洲ジャワより支那に対する通商拡張の記録が重要部を占めていた。

シンガポールの地位は開港当初ラツフルスの予想通りに支那、日本、シヤム、カムボヂヤ、交趾支那を支配し、支那に対する直接貿易を振興し商業上の利益を増進せしめ、支那人の勢力をシンガポールの支持に集中せしめることを得て、今日の發展の因を爲したのである。

かくしてシンガポールは東洋の多島海に於ける多種多様な産物の集荷、格付、發送地として又工業國の製品の南洋一帯への配給基地として少からぬ利潤を齎したのである。

マライ貿易の世界的分布、就中、東亞南方諸地域に対する特色を見るに、一九三九年の輸出は七億四千八百余万弗中欧米に対しては約五億二千万弗(約七〇%)を占めるが、輸入は一億四千三百万弗(約二二%)に過ぎざるに、南洋に対しては輸出五千七百万弗(七・六%)に対し、輸入は三億六千万弗(五七・二%)を占め、又南方地域(南洋及濠洲新西蘭等を含む)に対しては輸出は一億三百七十余万弗(一三・八%)、輸入は四億百六十万弗(六三・

五%)を占め、南洋及び日滿支の所謂東亞共榮圈に対しては、輸出は一億三千二百余万弗(一七・七%)に過ぎざるも、輸入は四億一千六百余万弗(六四・八%)を占めるのである。

マライは貿易額は一九二六年の盛時より一九四〇年までの間に於て一九二六年は最高二十三億二千万弗を越え、その後一九三一年より世界的經濟不況に入り、同年十億弗を割り、一九三二年は最低七億弗台に激減し、盛時の三分の一以下に減じたが、一九三四年頃から恢復し、十億弗を上り、一九三七年は約十七億弗に達し、一九四〇年は十九億五千八百余万弗を突破した。

國別輸出は米國が首位で、一九四〇年に總輸出高の五割二分以上の六億弗近くを占め、英國は之に次ぎ、一割四分強の一億六千弗を越え、其の他日本(五・三%)、佛國(三・八%)、蘭印(三・三%)、濠洲(二・四%)、印度(二・三%)等の順である。

輸入は同年蘭印を第一位とし、總輸入額の三割六分強の二億八千七百万弗を越え、英國は之に次ぎ一割三分以上、その他シヤム(一四・七%)、支那(四・六%)、印度(三・四%)、濠洲(二・六%)、日本(一・七%)等が之に次いでゐる。

重要な輸出品はゴムが最も多く、一九三九年に三億五千六百万弗(四七・六%)を、錫は之に次ぎ一億五千八百万弗(二一・一%)を占め、輸入はゴムが又最も多く、同年一億一千三百万弗(一八・一%)を占め、一九四〇年は輸出に於てゴムは六億三千万弗(五五・九%)、錫は二億八千四百萬弗(二四・九%)を占め、輸入に於てはゴムは一億八千三百万弗(二一・八%)、錫は九千七百万弗(一一・六%)を占める。

以上一九四〇年のゴム及錫の輸出合計の歩合は七〇・八%を占める。斯くの如くゴム及び錫を米國へ直輸出し以て米國內にて購入する軍需品の仕拂に充当する米貨獲得の源泉を英國に與へる仕組みは、一九四〇年以降の米英間の戦時取極めにより兩國間の關係を次第に緊密化し、益々貿易額増加の趨勢を辿つたのである。

マライの一九三九年の貿易額を南方圏中最高の蘭印と比較するに、邦貨換算に於て蘭印の二十八億一千五百万円に對し若干少く二十七億五千六百万円であつたが、一九四〇年には蘭印の二十九億円に對して遙かに多く三十九億円に達した。而して、蘭印が面積に於て馬來に十数倍することを考慮するときは、その比率は蓋し絶大であると謂ひ得るが、尙ほその他マライと各自治領との貿易を比較すれば、カナダは馬來貿易の二倍半であるが、人口は二倍、領域は七十倍であり、濠洲は馬來貿易の二倍余であるが、人口は二倍半、領域は五十七倍であり、印度はマライ貿易の二倍であるが、人口は六十二倍、領域は三千倍であり、南阿はマライ貿易の一倍半であるが、人口は二倍、領域は九倍である等何れの面よりしても、マライの貿易率は遙かに高いのである。

更に以下マライの東亞に於ける經濟的地位を評價するためにその特質を掲げると大體左記の如くである。

第一は仲繼貿易が多額を占めること。

一九三九年の輸出總額七億五千余万弗の内、ゴム、錫、鉱油の三大宗品支けの推定仲繼輸出高は約二億五千余万弗に達し、此等の中には加工の上増加して再輸出されるものが相當ある。例へばゴム、錫の如くマライ原產品と混合して或る程度加工され、海峡ゴム、海峡錫として再輸出され、その増加分は略輸入品の再輸出分を構成する。輸入品中蘭印よりのゴムは多い年にはそのマライ輸出高の二割五分内外を占めたからである。

尙ほその他米穀、綿製品、乾鹽魚等重要消費財の輸入も亦相當再輸出されたものがある。マライに於ける仲繼貿易の占める地位は大であり、且つその面積が狭少である關係上、貿易の分頭率は極めて高い。即ち一九四〇年の人口僅に五百数十万であるので、その分頭率は約三百六十弗に當るが、斯る高率は一般に南方圏に於てはその例を見ない。只香港はマライ人口の五分の一にも及ばない關係で分頭率は著しく多く、今年マライの四倍近くに達する。但し之をシンガポールだけの例にとれば分頭率は約一千四百弗となり香港と約同率である。

而してかく貿易統計に含まれてゐる仲繼貿易の外と積替貨物として陸揚せられずに、中合で船移される貨物も亦その額に達することは想像に難くない。その數量並に價額は固より未詳であるが、先年マライ諸港の入出港船舶屯数は約三千八百万屯内外あり、内仲繼貿易關係のものは八割五分以上の二千八百万噸許りと称せられたのである。

第二 重要貿易品はゴム、錫二品に集中し、殊にゴムの單一耕作が大部を占め、蘭印等の如く多角性でないこと。

この二大特産物は世界市場の價格變動の影響を受けること敏感であり、ゴムの如き最もその變動激しく、高いときは一封度一弗八十仙、低いときは僅に四仙の如きものがあり、自ら貿易統計上の屯当り價格に影響するのである。例へば一九二五年は二千三百六十弗に上り、不況時の一九三二年には百六十二弗に下つたし、又錫は一九二九年には屯一千七百七十五弗が不況時の一九三二年には一千百六十二弗に下つた。

かくの如くこの兩品の價格の消長は、マライ經濟を大きく左右する意味に於ても、その中枢産業と謂はねばならな

第三 ゴム、錫の貿易相手國が米國及び歐洲を主とすること。

近年米國は國際情勢の轉變に従つてゴムの買溜に努力し、マライゴムの米國への輸出は、一九三九年の輸出總額五十二万九千余屯の五割四分以上を、一九四〇年の輸出總額七十七万余屯の五割七分弱を占め、英國も亦之が買漁りをし、一九三九年の一割三分弱が、一九四〇年には二割一分以上に増加した。即ち兩國を合算すれば實に八割近くに達した。

錫の米國への輸出は、一九三九年の輸出總額約八万屯の六割九分強を、一九四〇年の輸出總額約十三万九千屯の七割八分を占めた。

蓋し米國は過去四半世紀以上に亘り世界錫の凡そ半分とゴムの約三分の二を輸入したが、その大部分はマライから供給したのである。

第四 資源の開発が逐年成績を示し出超を増加した。但し生産財のゴム、錫等の原料品の輸入が比較的に多いので他の佛印ビルマ等に比しては少額である。

第一次歐洲戦争から戦後数年は入超で、一九二〇年の如き貿易總額の一割以上の二億四千六百万弗を越えたが、その後出超に轉じ、次で一九二八年及び世界的經濟不況の一九三〇年乃至一九三二年はゴム、錫等の数量殊に價額が減退して、再び入超に逆轉したが、爾來出超を辿り、一九四〇年は最高三億弗近くに達した。斯くして普通スターリング・ブロックの米國に対する貿易尻は逆調であるのを、マライからの出超で相殺し得たのである。

第五 貿易産業資金の供給は歐洲系資本が大部分（企業資本は七割以上）を占め、華僑系の資本は之に次ぐ。

マライ金融の中心として貿易資金の占めた地位は重要であり、その金融は輸出の爲替資金を主とした。然しシンガ

ポールの貿易金融は中央銀行がないので、通貨局の資金供給に依つてその資金の需要は貿易額に対し比較的少額で足りたのである。蓋しそれは通貨局のテンドーが円滑な資金供給組織であつたこと及び貿易金融については、英当局は極めて自由政策をとり、各國銀行をして各々その分野に於て米國との輸出入爲替資金を敏活に処理せしめたことに因る。このテンドー制は他地方の中央銀行制以上に巧妙な機構であつたと謂はれる。

産業資金としてはゴム栽培に約二十億弗（英系一億磅以上）と推定されるが、その約四分の三は歐洲系の資本から成り、錫工業も同率位は英人の出資である。而して經營資金は主として英系銀行によつて供給され、大企業はロンドンに本社を有する株式会社となつてゐるので、巨額の資金を要するときは、ロンドンから送金せしめる方法を探つてゐる。

ゴム栽培の一部（一九二九年二九%強）及び錫鉱業の約三分の一（一九四〇年の産額約二七%）は華僑の經營であるが、華僑の資本家は個人經營に属するものも相当あるが、その經營資金は主に支那系銀行から出てゐる。

第六 直接貿易の取扱高は歐洲殊に英國の商社が大部分を占めるが、下部組織として仲介扱ひ高は華僑の占める割合が相当額を占める。

直接貿易に於て華僑は輸入の約二割、輸出の約一割程度を占めるに過ぎないが、一九三八年シンガポールの華僑商店百十一種、六千七百余軒中、華僑仲介商は三百八十余軒で第三位を占め、仲介率は約五割を占める。但しこの点はマライのゴム及び錫両品の二大貿易が歐洲系資金に依ること大なるものあるに依つて制限を受け、彼の佛印の七、八割、シヤムの九割程度に比較すれば遙かに少いと謂はねばならぬ。

第七 馬來は近年工業化が計畫されたが、その効果は未だ認められなかつた。
マライの新式工業としては香港同様に船渠、港灣施設に関する外は錫の製鍊以外に見るべきものがなく、一時世界同經濟不況に際し、一は輸入品の防遏、二は領内生産の拡大を目的として一九三一年クレンメンチ總督の就任と同時にマライの工業化計畫を樹てたことがあるが成功しなかつた。一方又翌年一月にはシンガポールに製造業者聯合會が組織され、地方製造業者の利益を増進することを目的とし、その會員は約二十商社が加入した。

錫鍊業はシンガポールの海峽商事會社及びビナンの東洋製鍊會社が担当する。両社は世界有数の大會社で、前者の如きは英蘭の製鍊會社を凌ぎ、世界一の能力を有する。而して両者はマライの錫鉱のみならず、シヤム、蘭印、ビルマ、佛印、南阿、支那、チニヤ等よりも鋳石を輸入精鍊している。

第19表 マライ主要國別輸出貨易 (單位千弗)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
イギリス	56,341	98,523	81,054	81,146	163,718
英領諸國	94,449	119,747	98,514	125,926	165,420
歐洲大陸	76,361	147,413	96,470	78,837	66,026
アフリカ	295,609	398,849	171,000	321,985	591,502
日本	48,207	60,712	53,888	64,257	—
蘭印	38,873	34,757	36,858	40,915	37,914

シヤム	—	14,317	15,704	14,410	16,322
佛印	—	1,107	1,506	1,831	1,644
計 (含ソノ他)	637,073	897,131	569,315	748,505	1,126,487

(南洋年鑑] 所載 Malayan Statistics)

第20表 マライ主要國別輸入貿易 (單位千弗)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
イギリス	77,263	105,959	101,979	90,897	113,291
英領諸國	84,555	117,615	98,845	123,678	173,349
歐洲大陸	23,946	37,133	35,691	28,506	14,235
アフリカ	9,359	15,907	17,125	18,306	38,037
日本	32,546	40,482	12,426	12,481	—
蘭印	161,470	220,064	147,822	194,245	67,392
シヤム	—	92,579	85,959	105,528	120,589
佛印	—	13,361	14,711	17,578	22,393
計 (含ソノ他)	508,068	679,912	546,610	624,552	826,759

(註) 小包便ヲ含マス、再輸出ヲ含ム

(前掲書及 Malayan Year Book.)

第21表 マライ主要品目別輸出貿易 (單位千弗)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
ゴム	303,315	484,662	272,980	374,141	631,167
錫	141,353	189,769	96,339	158,320	284,248
石油	43,521	55,427	56,659	54,804	44,201
コアラ	19,037	22,794	12,494	10,468	6,336
米	10,846	9,589	13,405	10,261	10,492
パイナップル 罐詰	8,687	8,826	7,263	9,928	8,431
アベカナット	7,527	10,578	10,466	9,526	8,874
鉄	6,305	17,125	7,357	9,157	9,102
計 (含 ソノ他)	638,768	905,105	581,554	750,194	138,169

〔南洋年鑑〕所載 1936—7年、Malayan Year Book, 1939. 1938年以降、Malayan Statistics)

第22表 マライ主要品目別輸入貿易 (單位千弗)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
ゴム	94,834	143,479	74,330	113,089	181,386
石油	67,922	84,809	83,665	90,033	82,949
錫 及 精 鉄	30,665	42,631	30,058	56,377	96,816
米	43,054	47,800	54,029	54,290	62,387
綿製品 (含サロシ)	17,886	26,373	25,940	23,491	35,545
煙草	14,538	17,176	17,867	16,648	22,302
銃 鋼 及 同 製 品	—	—	22,673	21,376	31,466
機械	10,686	17,305	21,026	18,203	14,332
砂糖	7,677	9,032	9,858	12,831	14,332
化学及医料藥品	—	—	11,189	12,276	17,245
煉乳	7,151	9,312	9,744	10,168	12,302
魚類 (三八年以降)	7,164	7,440	9,870	9,532	12,942
自動車	6,056	9,182	9,150	8,933	9,745
計 (含 ソノ他)	512,900	698,452	559,409	628,142	830,255

(同 前)

第二節 マライに於ける日本経済

一 日本経済との交渉史概観

(一) 第一次世界大戦迄

南洋方面に於ける日本人の発展としては商業部門に於ても亦企業方面に於ても日露戦争（一九〇五、六年）前には特記すべきものなく、只邦人の足跡を印したのは既述の如く明治初年に溯ることを得るが、経済的の邦人進出は日露戦後に属する。

日露戦争に於ける日本の勝利は、アジア諸民族にその自覚と希望を抱かせる契機となり、同時に日本人に対する信頼感を持つことになり、かかる氣運に乗じて邦人は主として行商人として進出したが、殊に賣藥商の活躍は著しく、彼等は数年後に或は店舗を構へて小賣商となり、独り藥品のみならず、漸次雜貨類を取扱ふに至つた。次いでマライ半島のゴム企業の發達に伴つて邦商の進展は見るべきものがあつたが、一九一四年（大正三年）第一次歐洲大戰の勃發は、邦人の南進に趨勢を頓に助長し、殊に欧米品の南洋市場への供給杜絶は更に之に拍車づけたが、一九一五年（大正四年）日本の対支二十一ヶ條問題で支那各地殊に廣東系華僑の多数を占めるマライ、シンガポールを中心とし盛んに排日貨運動が展開し、邦人商社の蒙る打撃は甚大なるものがあつた。然し乍ら一方、原住民並に支那人の日本製品に対する需要は容易に減退せず、大戦争中を通じ尙ほ益んに取引されたのである。その結果、日本の南方貿易は同戦時の一九一四年の七千五百万円が終戦時の一九一八年には三億七千万円に、シンガポールそれは同期間には一

千七百二十余万弗に上つた。（註、蘭印殊にジャワ方面に対する日本品の輸出は一九一三年の二百万円台のものが、戦後の一九二〇年頃は一億円を突破したのである。）

一方大戰当初にゴム價暴落したものが、一九一五年頃から市況恢復を初めたが、我が財界は戦時景氣で熾んに海外に發展し、殊に邦人のゴム栽培業は急激に増進を示したので、一九一七年にはマライ聯邦州にはゴム栽培地拂下禁止（五十エーカー以上）を実施し、又同年八月海峽植民地及びジョホール州にも同様禁止令が發布されるに至つた。此の禁止令の内容は大体「現にゴムを栽培し又は其の栽培に適する廣大の土地の取得及び取引はヨーロッパに於ける現戦争継続中、一時或る階級の者に限り便利となるが故に（中略）何人も他の個人、法人、又は政府より其の如何なる方法に依るを問はず、土地を取得し、若くは土地に関する共用、各別、其の他の所有權又は占有權を取得することを得ず」とある。但し本則は五十エーカー未満のものには之を適用せず、又本法は大戰が終結して本法の無効を布告するまで有効とする。之が當業者に與へた影響は多大であつたが、特にこの戦争中に進出した邦人は少からず狼狽し、猛烈に抗議した。蓋し日本は当時英國と共に聯合國側にあつて対独戦争をなし、而かも英國とは同盟國の關係にあるに拘らず、事業上被る所の損害は他國に比し一段と痛切なるものがあつた。此のため邦人は蘭印進出の態勢をとり、大戰勃發以後次第にジャワ、スマトラに新天地を開拓する者が続出したのである。

当時日英同盟が継続する間は南洋に於ける國際秩序は日英合作体制と謂ふべく、更に第一次歐洲大戰勃發と日本の対独宣戰とその山東及び赤道に於ける旧ドイツ領島嶼の占領とは、英國海軍力の歐洲水域集結と相俟つて南洋より濠洲、ニュージーランドに亘る英帝國の存立、施いてはオランダ、フランスの南洋植民地の存立を英國海軍力に代位す

る日本海軍力の保障の下に遂行する形となり、乃ち南洋の國際秩序は一時急轉して實値上日本的秩序とも稱すべき状態を呈したのであつた。

然しながら第一次歐洲戰爭終結と之に伴ふワシントン會議（一九二二年）は先づ日英同盟の廢棄と共に列強の主力艦保有量割合の規定、太平洋に於ける非防備協定等の諸外交手段を通じて南洋の國際秩序を再び日本の手から原狀に戻すこととなつた。即ち太平洋に於ける三大海軍國たる日、英、米は各その主力艦保有數量を制限され且つ日、米、英、佛四國條約に依つて太平洋に於ける列國の屬領の安全保障を誓約し、之に依つて四國の共同的秩序に轉換することとなつたのである。此の事は即ち、南方圈に於ける各國の經濟勢力の關係が欧米資本主義によつて維持され支配されて行くことを意味するものである。

（二）世界經濟恐慌前後

一九二九年米國を中心として發生し、數年間繼續した世界的經濟恐慌は南洋地方にも甚大の影響を及ぼし、南洋華僑の失業者も一ヶ年百万近くに達したことがある。之を貿易に徴しても、一九二六年の好況時にはマライの貿易は二十億二千三百余万弗が一九二九年には十八億弗台に、一九三〇年には十三億八千万弗台に下り、一九三一年以降一九三三年の三ヶ年は十億弗台を割り、一九三二年は最低七億四千六百余万弗に激減した。而してこの三ヶ年間に平均年の例外をなし、各人超を呈したのである。此の状態は漸く景氣恢復と共に一九三四年以降十億弗台を報ずるに至つた。

マライの國別貿易は輸出に於て米に國対しては一九二六年の五億九千七百九十九万弗が、一九二九年は三億九千三百九十九万弗

に、一九三〇年は二億二千六百万弗に、一九三五年は二億一千二百万弗に下り、その後も著しき進展を認めず、一九三七年に漸く三億九千八百万弗に恢復し、英國に對しては一九二六年の二億七百余万弗が、一九二九年に一億二千二百万弗に、一九三〇年は八千五百六十万弗に、一九三五年は九千三百九十万弗に下り、一九三七年は一億弗台に恢復し、日本に對しては一九二六年の三千九百九十万弗が、一九二九年は三千八百六十万弗に、一九三〇年は若干増加し四千百八十万弗に達し、一九三五年は五千二百餘万弗に上り、一九三七年は六千万弗を突破している。その他蘭印に對しては一九二六年の一億一千八百万弗が、一九二九年は八千七百万弗に、一九三〇年は七千万弗に、一九三五年は三千八百万弗に、一九三七年は三千五百万弗に下つてゐる。

輸入は蘭印を巨擘とし、一九二六年の三億七千万弗が、一九二九年は反つて三億七千三百万弗に上つたが、一九三〇年は二億五千五百万弗に、一九三五年は一億五千万弗に下り、一九三七年は二億三千四百万弗に達し、英國は一九二六年の一億五千四百万弗が、一九二九年は一億四千七百万弗に、一九三〇年は九千八百万弗に、一九三五年は七千五百万弗に下つたが、一九三五年は一億弗を越えたのである。又日本は一九二六年の三千四百九十万弗が、一九二九年は二千三百万弗に、一九三〇年は若干上り二千四百九十万弗に、一九三五年は三千万弗に、一九三七年は四千万弗を越えた。

滿洲事變の勃發に先だつて、經濟恐慌を直接の契機とする世界經濟のブロック化と國際政局の險惡化が自ら列強をして恐慌克服のための市場の獲得と戰鬪力の維持増大のための資源の確保に邁進せしめることとなつた。一方日本も亦滿洲事變を契機として日本を中心勢力とする東亞の政治上、經濟上の自主的安定を目搦として先づ日滿ブロックの

建設に従事した。而してこの日滿ブロックの建設運動はその途上に於て支那事變の發生に遭会したのである。

「不況時の一九三二年即ちワシントン會議後十年を経て滿洲事變を主因とする日本と國際聯盟との衝突は自ら日本のワシントン條約廢棄を齎したが、爾來米國は之に對抗し、その海軍の主力を太平洋に常駐し、拡充計画を樹て之が基地を整備したのに対し、英國は又ワシントン會議直後より着手したシンガポール海軍基地の工事を拡大し、所謂兩半球艦隊案に依る大極東艦隊の建設を企てて、濠洲、ニュージエランドの局地的國防を強化すると共に、フランス、オランダの南洋植民地との間に共同防衛を設定することに著手し、茲にフランス、オランダ南洋植民地と英國海軍との歴史的關係が次第に接近提携の度を強め、ワシントン會議に由る南洋の四國條約的秩序の崩壊は更に此の關係を表面化するに至つた。」

即ち、英國は一九三二年のオッタワ會議の展開されるまでマライの關稅政策も自由主義の傳統を踏襲し、通常の輸入税の總輸出税は均しく財政關稅として課せられた。英國はマライに対し約十年に亘る不況時代に帝國内特惠關稅の設立により巨大の權益を維持するがために努力し、海峽植民地の關稅率は比較的低いが、英帝國製の或る輸入品には特惠率を施行した。例へば自動車類に課せられる二割の從勸税も英國製品には課せず、又マライ聯邦では數種の製品に対して特惠關稅を設け、又或る種の貨物にして英國製なれば無稅とした。一九三二年の輸入關稅法に依り実施した特惠率に従つて英本國に輸入することを認められた商品の品目が廣範圍に拡大され、又一九三三年初め英帝國製品に特惠待遇を與へる原則を印度政府も採用し、又右と同時期に英國自給領國がマライの輸出商品に特惠關係を課する等一連の自衛的措施は、マライ英領植民地諸國に対するマライの輸出貿易を促進する上に資する所絶大であつたのであ

る。更に英國は日本品の競争に対抗するがために一九三四年には織物割当制を施行したので、32カシャー製品が再びマライに輸入されたからである。

斯くて世界經濟恐慌の克服を目的とする欧米各資本主義、特に英帝國の經濟ブロック主義は、次第に南方圈各地域を夫々自國の經濟圈内に包攝すると共に排他的となり、主として日本の進出を抑へるための共同体制が確立されて行く傾向を強化しつゝ、第二次世界大戰への遠因を胚胎することとなつた。當時日本經濟の南方圈各地域に対する關係は、未だ資本主義が企業の出進の面に於ては左程取り立てて謂ふ程のことでもなかつたのであるが、第一次大戰當時に拡大した貿易市場を爲替安によるダンピングを以て依然確保しつゞけていた丈に、欧米各國にとつては日本の此の勢力を制限し、更に驅逐せぬ限り自國經濟を恐慌より護り且つ之を克服することが望めなかつた訳である。而して此の日本對各國の經濟勢力の角逐の關係は、次の時代にそのまゝ持越されるに至つた。

(三) 第二次世界大戰前後

支那事變に次で第二次歐洲大戰の發生に依つて滿洲事變以來日本と英米兩國との關係は惡化の一途を辿り、兩國は各種經濟上の圧迫手段を日本に加へ來り、日本の要望する日滿支三國經濟ブロックの建設計画は容易に達成すべくもなかつた。一方第二次歐洲戰爭の戦局の拡大は交戰國の増加と共にそれら諸國の南洋に於ける植民地の帰趨をめぐり戦禍の南洋に波及する危機に頻した。

英國の通商政策は支那事變開始の直後一九三七年十月綿、人絹既製品及び半製品輸入割当制案を發布し、一九三八

十三日贅沢品その他の輸入禁止令を公布し、一方同年九月三日の対独宣戰布告に依つて歐洲戰爭勃發するや、同じく非常時經濟法に依り輸出入品の制限又は禁止を強化し、爲替管理を実施する等着々として戰時政策への切換を図つた。又一方英國は外交々渉で米國に対し一九三九年の英米通商協定を約し、米國はマライよりの輸入品マンガローヴ・エツキス、パインアップル、罐詰、ココナツツ、果汁等の關稅を引下げることとし、その代償として英國からマライに輸入する加工皮、無線電信機、電池、自動車トラック等の商品に対する特惠稅の引上げを要求したのである。

その後一九四一年七月下旬日本軍の南部佛印進駐に際し、同年七月二十五日米國の資金凍結令發布と呼應して同月二十七日日英通商條約を廢棄し、同時に資金凍結令を公布した。此の頃ともなれば最早や世界各國の經濟体制は純然たる戰時体制若くは臨戰体制を整備していたと謂へるであらう。即ち、日本に於ても最早や貿易の相手は同一のブロック内の滿洲及び支那占領地を主とし、第三國としては僅かに南方圈を算へるに過ぎなかつた。而して日本の南方圈各地域に対して要求したものは、専らゴム、錫、タングステン、鉄鉱石、マンガ、椰子油等の重工業基礎物資と食料としての米に重点が置かれたが、之に対して日本より輸出すべき從來の雜貨類や纖維製品等は國內の生産量低下と共に次第にその量を減するの止むなきに至つた結果、比島、蘭印、マライ等の大量輸入國に対しては爲替經濟上からも取引に制限を受けることとなつた。従つて日本としてはその代替國をシヤム、佛印の如き比較的生産力の貧弱な又政治力の弱い地域に求めることとなり、炭殊の決済方法を採用して一時的に彌縫策を講ずる外なかつたのである。但しマライに対しては依然鉄鉱資源及びボーキサイトを期待したが、之も次第に困難化することを見越して海南島その他に切替える策を講じつゝあつたことは、謂ふ迄もない。即ち、之を日本經濟の獨立維持の面よりのみ見れば、日支

事變を急速に打切らぬ限り南方圈との關係は到底根本的に改善し得られぬところ迄押しつめられていたと謂はねばならぬ。

二 所謂大東亞共榮圈思想の英領マライに対し日本の構想せる

地位と其の現實の形態

日本の所謂大東亞共榮圈思想の英領マライに対する構想及びその現實の形態は、他の蘭印、比島、佛印等南方各地に対するそれと同様に説明することが出来る。只その土地の資源土着民華僑等民族の分野等に依つて同異を存するに過ぎない。

第二次歐洲戰爭の戰局拡大は、交戰國の増加と共にそれ等諸國の南洋植民地の興廢に關し戰禍の南洋に波及する危機を胎み來り、かくして日本は東亞に於ける政治上及び經濟の自主的見地から南方圈各地域の現状維持を希求し、乃ち一九四〇年四月十五日、日本は南洋諸地方殊に蘭印の現状變化の事態發生に深甚の關心を有する旨の有田聲明を發表し、米國ハル國務長官より翌々四月十七日反對聲明が發せられた。次で同年八月第二次近衛內閣成立と共に松岡外相は我が國の外交方針としては、日滿支を一環とする大東亞共榮圈の確立を図るべき旨を發表し、更に同年十二月の經濟新体制要綱に於ては「日滿支を一環として大東亞を包容して自給自足の共榮圈を確立し、その圈内に於ける資源に基き國防經濟の自主性を確保す」と記し、我が國の態度を明かにした。即ち日本の所謂大東亞共榮圈とは日滿支の地域を基幹とし、之に南洋までを加へた地域に範圍を拡大したのである。

「我が所謂大東亞戰爭の目的は、從來植民地的支配の下に抑圧されて來た。大東亞民族のための新しい生存の天地を

その本然の姿に於て確立することを表看板とした。換言すれば、日滿支を一体とし之に南方國を加へた一大生活圈を樹立し、東亞民族をして共存共榮の実を挙げ、以て世界の平和に寄與することを最大目的として掲げた。そのためには先づ政治的に共榮圈地区の平和を確立し、内は東亞各民族の生存權を確保し、外は第三國の侵略を排し、各民族の協力に依つて東亞永遠の平和を樹立するを要する。従つて共榮圈そのものの國防力を充實するの要あると共に、各民族をして世界に於ける東亞の地位を自覺せしめ、その自覺の上に協力して同一目的に邁進せしむることに努力すると謂ふ。その説くところは一應理念的に極めて美しく、今日迄不遇であつた東亞の被圧迫諸民族にとつては誠に耳に入り易い。併し乍らその思想の根底には又別に極めて利己的な帝國主義的慾望も亦かくされていることは誰しも否定出来なかつた。殊に日本人の有つ劣等感 Inferiority Complex は一旦此等共榮圈内の諸民族に対するときは、限りない優越感となつて現はれ、從來の支配者のそれよりも更に從來の悪いものであつたことは、各民族の現実に認識したところであつた。此のことは要するに、日本人の知性と教養の低劣を如実に物語るものであると共に、日本經濟の有つ本質的後進性及び劣弱性に基因すると謂ふべく、此の故に最初は双手を挙げて覬迎されながらも幾何もなくして嫌惡を以て接せられた結果に終つたことは周知のところである。即ち、思想的否定としての大東亞共榮圈の構想は全然失敗で外の何物でもなかつた。然らば經濟的現實は如何？」

實際上共榮圈確立のためには、その地域の國防及び經濟の自主性を建設する目的として殊に資源上有無相通自給自足の經濟圈を建設せんことを図ることが要請された。而して日滿支三國に於ては獲得不能、若しくは困難なる資源即ちゴム、石油、錫、ボーキサイト、纖維等と雖も南洋に於て世界的に豊富に産出するが故にかかる經濟圈は、事實に

於て相当高度の自給自足を可能ならしめ、更に潜在資源については尙ほ無限の資源を賦存し、従つて共榮圈の經濟的基礎としては一應その鞏固さが確認されていた訳である。之をマライに期待する場合に如何なる地位と役割があつたであらうか？

マライには世界的重要品としてゴム、錫がある外鉄鉱があり日本に輸出し、英領北ボルネオ、サラワクは石油の産出があり、馬來ジョホール沖にはボーキサイトもある。

更に一九三九年に於ける圈内外貿易状況を見るに、先づ日滿支中核圈及南方各地域の對圈内及對第三國貿易額は、輸出は日國の對圈内は二、三二四百万円（四一・一％）、對第三國は一、二五二百万円（二四・三％）、合計三、五七六百万円（三三・一％）であり、滿支は各一、二二八百万円（二二・七％）、六四六百万円（二二・四％）、一、八六五百万円（一七・二％）とし、南洋各地（香港を含む）は各一、一〇五百万円（三七・二％）、三、二六七百万円（六・一％）、五、三三七百万円（四九・七％）で、内マライは各三四六百万円（六・一％）、九〇二百万円（一七・四％）、一、二四九百万円（一一・五％）とし、輸入は日本の對圈内は一、二四五百万円（二一・八）、對第三國は一、六七二百万円（三五・六％）、合計二、九一七百万円（二八・〇％）とし、滿支は各一、三三八百万円（三〇・九％）、六七一百万円（三五・六％）、三、一四九百万円（三〇・二％）で、内マライは各八四四百万円（一四・七％）、六三八一百万円（一七・四％）、三、一四九百万円（三〇・二％）とし、次に濠印廊圈各地域の對中核圈及對第三國貿易額は輸出は對中核圈は九〇四百万円、對第三國は四、三九五百万円、合計五、二九九百万円とし、輸入は對中核圈は一、三〇〇百万円、對第三國は三、八二一百万円、合計五、一二二百万円となつてゐる。

從此勘案して之を圈内に包攝する場合、從來の如き大東亞各地域の産業、經濟が夫々の主權國のみの繁榮を本位とし被支配國の犠牲に於て搾取の対象たりし状態より脱却して大東亞廣域經濟圏の一環として自主國防經濟体制の確立維持にすら協力をなし得る態勢にあらしめようと構想した訳である。

斯る大東亞共榮圏の構想は南方に既に三百年乃至数十年前より植民地を拮据經營して來た欧米諸國の眼より見れば恰も宜長の中外本末説（我が邦は末であり外國は末であるとする）又は篤胤の世界包含説（世界の凡ての道は皆我が國から出てとする）の世界併呑説に等しきものであるとし、太平洋戰爭時に於ける誇大妄想的の軍閥思想と断定されだが如くであるが、その純眞の動機は十七世紀以來東亞に進出した欧米植民地建設下の東亞弱小民族の救済によつて東亞の安定と世界の平和を希求するものであり、即ち日滿支三國の關係に於て日國が近年主張した所謂善隣友好、共同防衛、經濟提携の精神で、いささかの領土的野心を含まず、善意の第三者に対抗せず、經濟上の独占的野心を包懷せざるものであるとは、戰時中を通じて日國の指導者層の共通理念であつた。

既に結論に於ても触れた如く、斯る思想が一個の國家思想として生れることは、資本主義國家の段階に於て特に日國の如き國情の場合、既に各國の經濟ブロックによつて次第に包圍されつゝあつた當時の反撥的現象としては、一應理解せられ得たとしても、その内部に包含される獨善性と利己性とは到底世界の平和的理念とは兩立し得べくもなかつたことは、その後の此の思想の發展と共に現実に証明せられたところであつた。併し乍ら、此の思想なり理念なりが、形を変へて南方圈諸民族の間に浸入した後、日國の降伏以後に改めて彼等の自主獨立運動への思想的契機として作用する直接の原因を爲したことは、看過す可らざる重大影響の一と謂ふべく、茲に南方圈に一つの將來問題を残す

こととなつたのである。

第三節 太平洋戰爭前に於ける日本の對英領マライの投資と 現地經濟との關係

一 總 說

（一）邦人の企業地探検調査

一八九一、二年（明治二十四、五年）の第一次松方内閣の外相榎本武揚は、一八九三年（明治二十六年）「殖民協會」を創立し、我が海外發展の風潮を鼓吹する等南方進出の氣運を促進し、當時シンガポールの駐在領事齋藤幹は駐独公使青木周藏の激勵に促がされ、正式に榎本外相の許可を得、同十月から約五ヶ月に亘りマライ半島の南部及び西部各地方を視察した。而して彼はマライ半島の中部以北に廣大未開の原野あり、將來邦人によつて之が開發を図るべく、炭にクラ地峽附近に邦人移住の好適地なりと稱したが、右調査の結果として挙げられたのはジョホール州内の二地方であつた。

この齋藤領事の調査報告に基いて名古屋の人石原哲之助一行三十人のマライ渡航となつたのであるが、不幸彼等一行は天災や病魔に見舞はれ、移住地の建設その半ばにして離散の運命となつた。その他同じくシンガポール方面へ渡

つてマライ半島の探検を企てた者には大井憲太郎、副島八十六両名あり、副島の探検は大隈伯の支援に由るものである。

日清戦争後にニューギニアの先駆者たる細谷十太郎は台湾廈門を経由し、シンガポールに向ひゴム園経営を志し、英國政廳より邦人として始めてゴム園租借權の許可を得た。(彼は間もなくそのゴム園を友人に譲り渡しスマトラに行き、更にボルネオ、セレベスその他諸地を踏査し遂にニューギニアに渡つたのである。)

一方、一八八五年(明治十八年)創業の日本郵船会社はその後六、七年の間にホンコン、サイゴン、バンコック、シンガポール、ジャワの各港又は濠洲、ニュー・カレドニア、フィジー諸島に対し航路を開き移民を送つた。移民それ自体は成功しなかつたとはいへ、同社のこの航路の開拓は日本と南洋とを連結する契機となつたのである。(一九四三年鑑二九六―七頁)

(二) マライ邦人企業概況

邦人の南洋企業を開始したのは日露戦争前に溯るが、第一次歐洲大戰前のもは娘子軍活躍當時の群小ゴム園の簇出に係り、本格的なエステートの發達したのは前世界大戰後貿易の進展に随伴した比較的大規模の企業に属するものである。

(イ) 農業(ゴム其他)

邦人が南洋ゴム栽培事業に手を染めたのは一九〇二年(明治三十五年)である。笠田直吉、中川菊三共同でマライ

聯邦ネグリ・スミビラン州の首府附近に土地を選定しゴム栽培をしたのがその嚆矢である。次で一九〇六年シンガポールでも中野光三、葛田顯理等はテツコン島のドイツ人のゴム園を買収し、小川菜(女子)は、コランボのスタッフに五エーカのゴム園を栽培し、笠田、大隅、立松等はネグリ・スミビラン州で十二エーカのゴム園を取得し、同年三五公司の愛久沢直哉はジョホール州のベンダランに廣大の土地を得て、ゴム栽培を開始した。それ資本的立業經營の先驅である。

この頃、コーヒー栽培を前記笠田、中川等が齊藤領事にすすめられ、既に日清戦争直後に始めてマライで開始したが、笠田、中川等は助成金を現地当局から借り受けてゴムの植付けたが、後に三十七万弗で賣却した事実がある。翌年八月現在半島邦人ゴム園数は七十九、その地積八万三千エーカを越え、内既墾地一万五千八百余エーカで、中ジョホール州にゴム園数三十七、その地積五千八百六十エーカが東部ジョホール河江岸に散在した。同じくジョホール州西海岸バトバハ附近に八口三万八百七十七エーカ、マライ聯邦スランゴール州内に十七口一千二百九十二エーカ、他はネグリ・ニムビラン州セレバン附近、ペラ州、シンガポール方面に散在した。ジョホール河沿岸の邦人ゴム園は三五公司のそれを始めとし溯河しコタラングに至る間、西岸一帯約三十哩に亘つて展開したのである。

日本人がゴム栽培業に盛んに投資したのは一九一〇年(明治四十三年)ゴム相場の暴騰したとき所謂ゴム熱狂時代から始まる。一九一〇―一一年(明治四十三年、四年)頃のゴムの市價は一ポンド当り五、六弗の高價を示し、之が好景氣に刺戟され、日本資本のゴム企業への投下を促進したが、第一次歐洲戦争後にはゴム價はガタ落ちに低落し、一九二二年(大正十一年)市價は遂に一ポンド当り二十一仙まで低下した。然るにこの頃の邦人ゴム園はその一部が漸

く生産期に入つた程度で、その多くは未だ起業費を必要としていた爲にかなり窮境に陥つたのである。その三、四年後には曩に英國政府の採つた生産制限措置の効果も現はれて、市況はよほど恢復した。而してこの情勢に應じて邦人ゴム園経営者中には將來に於ける採算上の考慮からゴム園を賣却する者が出で、小企業者は勿論大企業者中にも農園を手放したものが現はれた。その筆額は日東ゴム株式会社で、これは総面積七千六百エーカ、植付済七千エーカの優秀ゴム園を僅かに四百万弗で賣却し、或は古河合名会社も約百八十万弗で賣却し、或は森村の關係していた南亞公司も一部を賣却し、或は中島(男)の經營していた同新ゴムも一エーカ当り六百五十弗で賣却し、その他聯合マライ第一合同、鈴木、南進公司等が相踵いで同様の処分を行つた。斯くしてゴム園を賣拂した会社数は十二、賣却した提供面積は七万二千エーカ(邦人全租借面積の一割九分)、植付面積三万一千六百七十七エーカ(邦人全植付面積の二割三分)に達し、その賣價は詳細不明であるが、約二千万円と云はれる。右の賣却代價はその内三分の二は銀行に返済し、残りの三分の一は更に資本化してスマトラ方面の有望事業發展の爲に供せられたと謂はれる。

第23表 一九一一年(明治四十四年)八月現在邦人マライ半島ゴム園表 (一チエーカ以上)

経営者	所在地	拂下総地積	開墾地積	着手年度
ジョホール州 三井五公司	ペンゲラン	8,300	3,000	年 1906 明治39,10
松方幸次郎公司	サンタアイ	4,500	—	1910 43, 7
南亞公司	トロンスガイ	6,000	—	1911 44, 8

渡辺知頼	カンギン・ジョホール	1,000	—	1911 44, 1
南洋護謨株式会社	スンガイ・ラモン	2,000	500	1910 43,12
南洋護謨栽培	"	1,000	500	" "
中山東野川亀之助	バンチャヨール	1,000	400	" 43, 7
旭護謨会社	"	1,000	—	1911 44, 7
茂木朝起	スンガイ・スルヨ	1,000	—	" 44, 1
藤田組	ゾラガ	3,500	—	" 44, 8
速水三郎	ヨダラ	1,000	300	" "
菅原清	ゾラガ	1,000	30	" 44, 1
渡辺知頼	カンボ・ラマ	1,000	330	" 44, 2
鈴木三井	スンガイ・ラマ	1,000	400	1910 43, 8
三井同族公司	ラヤ	5,000	500	" 43,12
三井同族公司	バトバハ	26,000	3,000	1909 42, 5
三井同族公司	バトバハ・ラヤ	1,000	—	" 43,11
三井同族公司	バトバハ・バーヤン	1,700	1,300	" 42, 5
三井同族公司	バトバハ・ジョウ	1,000	100	1910 43, 8

以上は一千エーカー以上の護謨園なるが、一千エーカー未満の小ゴム園も多数あり、大小全部の総面積は約十五万エーカーに達する。

歐洲大戰勃發以來戰時利得を蓄積した日本資本家の南洋に投資するものは次第にその數を増し、ゴム栽培業に於ても邦人の土地租借出願者も益々増加しつつあつたが、既述の如く英國政廳の馬來土地拂下禁止令の發布と共に非常なる打撃を受けた。その後休戰と同時に禁止令は解かれ、邦人の土地拂下出願者は又一時に増加し、その出願面積も數十萬エーカーに達したと謂はれる。然るにマライ聯邦州政廳は食糧並に労働者不足を名として土地拂下再禁止を爲し、加ふるに解禁中出願したる者に対しても小面積出願者を除いては以上の理由の下に未だ土地の拂下を許さず、斯くて邦人栽培者のマライ半島に於ける發展は茲に大きく頓挫するに至つたのである。その結果、マライの邦人企業者は蘭領スマトラ並にリオ群島方面に栽培を開始したものが多く、その租借面積も約十萬エーカーに達した。

英領北ボルネオ、サラワク等の地方には一九一四、五年頃までは殆んどゴム、椰子等栽培事業は邦人の染手を見なかつたが、鈴木系の日沙商會がサラワク王國にゴム栽培を目的として三千六百三十五万エーカーの拂下げを受けたのが、日本の會社企業として唯一のものである。

歐洲大戰の前後より日本財界の好景氣發展に伴い、久原房之助は南洋に於ける鉄、石炭、石油等地下資源の開發に關し、林謙吉郎、池田又四郎等を南方に派し、之等資源の調査を爲さしめると同時に、企業發展のために事業上の根拠地獲得の必要を認めた折り、偶々ボルネオ政府がゴム試験園を賣却する意思のあるを知り乃ち林等をして之が買収をなさしめた。一九一六年頃久原は北ボルネオのタワオの栽培企業上有望なるに著眼し、ゴムの外椰子栽培等に二万一千四百エーカの廣大の拂下げを受け、之を契機として、邦人の栽培事業の進展を助長したのである。

戦後タワオの外、サンダカンを中心にエステートの数はタワオに十六、サンダカンに九、合計二十五を算し、その面積は二万四千エーカーに達し、植付面積九千エーカーを占め、その投下資本も約七百万円以上と云はれた。タワオの繁栄は一に農業に係り、廣汎なる土地はゴム及椰子の栽培に拂下げられ、邦人関係の大農園としては、日本産業(前身は久原農園で栽培面積—ゴム一万二千八百エーカー、マニラ麻九百十四エーカー、椰子三百六エーカー)及びタワオ、エステート(旧奥村、窪田カムパニー租借面積一万八千エーカー、栽培面積ゴム百六エーカー、マニラ麻三百エーカー、椰子三千エーカー)の農園があつた。

マニラ麻の事業としては、歐洲戦争後タワオのクラエステートは拓務省の援助で、タワオの東北方クンボン河流域に廣大のマニラ麻の栽培を開始し成功を収めた。蓋しこの地のマニラ麻栽培は南洋に於て比律賓、ダバオに次ぐ第二の企業であつたが、之等事業も世界的不況の直前に衰頹の途を辿つたのである。

次で最近一九三五年(昭和十年)の英領マライ、北ボルネオ、サラワク等のゴムその他の邦人栽培事業の状況を見れば左表の如くである。

第25表 (一)一九三五年(昭和十年)二月末現在マライ地方邦人栽培企業一覽

種 別	英領マライ	英領北ボルネオ	サラワク	合 計
総面積 (ヘクタール)	35,450.68	20,782.10	3,205.03	59,437.81
植付面積 (")	29,440.48	7,466.68	2,141.95	39,049.11

生産面積 (")	20,781.67	6,418.78	1,428.29	28,628.74
植付未済面積 (")	6,010.20	13,315.42	1,063.08	20,388.70
投資額 (円)	27,020,738	4,796,421	3,593,679	35,410,838

(備考) 南洋中栽培面積及び投資額の最も大なるものは蘭印であり、その総面積は137,982.16ヘクタール、投資額36,530,384円とす。(台湾総督府調査課調査)

(二) 同邦人企業主要栽培植物植付面積一覽表 (単位ヘクタール)

種 別	英領マライ	北ボルネオ	サラワク
椰子	28,925.24	5,314.85	2,118.49
麻	—	255.68	—
胡椒	366.12	1,896.15	—
胡椒	2.02	—	6.87
胡椒	141.64	—	—
胡椒	0.60	—	14.16
胡椒	4.86	—	—
胡椒	—	×	2.43
胡椒	—	2.02	—
胡椒	—	—	6.87
胡椒	—	—	—
計	29,440.48	×	2,141.95

×印は間作を含む延面積

(三) 同大小別邦人經營農園數及面積一覽表

(一) 英領マライ

植付町歩大小別	農園數	總面積	植付面積	生產面積
千町步以上	6	27,206.48	23,856.73	16,907.34
五百町步	4	4,825.20	2,622.94	1,465.53
百町步	8	1,793.96	1,390.01	889.58
百町步未滿	57	1,625.04	1,570.80	1,519.22
合計	75	35,450.68	29,440.48	20,781.67
	ゴム	7,966.63	6,878.13	6,053.76
	ゴム、ココ椰子	24,215.66	19,780.78	13,534.33
	ゴム、胡椒、トバ	2,670.88	2,475.43	1,167.50
	ゴム、椰子、胡椒	429.77	139.21	2.02
	ゴム、桑	150.95	150.95	9.30
	ゴム、果樹	16.79	15.98	14.76

(同前)

(二) 英領北ボルネオ

植付町歩大小別	農園數	總面積	植付面積	生產面積
千町步以上	2	15,837.41	6,616.54	5,939.99
五百町步	1	4,127.74	150.54	150.54
百町步	26	816.95	699.60	328.25
百町步未滿	29	20,782.10	7,466.68	6,418.78
合計				
	ゴム	4,173.06	190.20	190.20
	ゴム、ココ椰子	15,864.92	6,634.34	5,949.10
	ココ椰子	544.01	537.83	249.94
	ココ椰子、麻	71.83	71.83	8.10
	麻	121.40	36.41	20.23
	ココ椰子、豆	6.88	6.07	1.21

(同前)

(三) サラシ

植付町歩大小別	農園数	総面積	植付面積	生産面積
千町歩以上	1	2,165.84	1,277.59	938.05
百町歩以上	1	343.98	336.29	303.55
百町歩未満	20	695.21	528.07	286.69
合計	22	3,205.03	2,141.95	1,428.29
	ゴム	3,050.85	2,052.93	1,394.71
	ゴム、コーヒ-	63.13	40.46	19.42
	ゴム、果樹	91.05	48.56	14.16

(備考) 農園数は会社数と個人別所有農園数で経営単位とする。

(同前)

一九三八年に於ける南洋邦人ゴム栽培の分布状況を見るに左表の如く租借面積はスマトラを主とし、蘭印を第一位とするが植付、生産面積はマライを第一位とする。

第26表 一九三八年南洋に於ける日本人ゴム栽培業一覽

地方別	推定租借面積(エーカー)	植付面積(%)	生産面積(%)
マラヤ半島	104,076	77,907	60,359
英領北ボルネオ	31,413	19,089	16,452
スラバヤ	147,019	23,484	18,137
ボルネオ	40,806	14,021	12,095
爪哇	4,539	4,297	3,142
セレーベス	1,489	166	158
合計	123	157	157
比率	329,456	139,123	110,500

而して邦人ゴム園の企業規模は左表の如く会社企業に在つては概して規模大なるもの多く、之に反し個人企業は概して小規模である。

第27表 一九三八年会社個人別ゴム植付面積

規模 (植付面積)	会社		個人	
	数	植付面積 (エーカー)	数	植付面積 (エーカー)
一 万 ー カ 以 上	3	64,568	—	—
一 万 ー 五 千 ユ ー カ	4	95	—	—
五 千 ー 二 千 ユ ー カ	7	20,769	—	—
二 千 ー 一 千 ユ ー カ	5	6,771	1	1,000
一 千 ー 五 百 ユ ー カ	4	2,870	3	2,116
五 百 ー 二 百 ユ ー カ	2	506	10	2,968
二 百 ー 百 ユ ー カ	—	1,374	13	1,931
百 ユ ー カ 未 満	—	—	149	4,259
合 計	25	126,863	176	12,270

同じく一九三八年に於ける邦人主要ゴム栽培業者は二十六社中左表の如く栽培地をマライ半島に有するもの七社、マライ、英領北ボルネオに有するもの一社、英領北ボルネオに有するもの三社、マライ、スマトラに有するもの三社、合計十四社ある。(スマトラに栽培地を有するもの四社、リオ群島に有するもの三社、シヤムに有するもの一社、ボルネオに有するもの三社、シヤムに有するもの一社、合計十二社ある。)

第28表 一九三八年会社別ゴム栽培業

会社名	本 社 公 積 資 本	同 拂 込 資 本	栽 培 地	資 本 系 統
日産農林工業株式会社	20,000千円	17,400千円	マライ、北ボルネオ	日 産 系
東洋拓殖株式会社	50,000	50,000	マライ	—
株式会社馬來護謨公司	4,700	3,800	マライ	—
直 植 護 謨 株 式 会 社	500	350	マライ	—
千 田 護 謨 園 司	2,880	—	マライ	—
三 五 公 司	5,000	5,000	マライ	—
南 進 公 司	500	430	マライ	—
熱帯産業株式会社	6,500	5,525	マライ、スマトラ	三 井 系
南洋護謨株式会社	5,000	3,500	マライ	—
昭和護謨株式会社	10,000	6,542	マライ	明 治 製 糖 系
ボルネオ護謨株式会社	5,000	2,000	スマトラ	—
南 和 公 司	2,000	1,586.2	マライ	横 濱 原 系
スマトラ拓殖株式会社	8,000	5,000	マライ	—
大倉スマトラ農場	2,000	2,000	マライ	大 倉 系

南洋護謨産業株式會社		500千円	500千円	リ	オ	群	島	古河鋳業に吸収合併	
古河合名殖産場	30,000	30,000	30,000	"	"	"	"	古河鋳業に吸収合併	
台湾殖産株式會社	30,000	22,500	"	"	"	"	"	台湾製糖株式會社	果
南印度殖産株式會社	3,900	1,000	ヤ	ク	オ	オ	オ	南印度製糖株式會社	果
野村東印度殖産株式會社	5,000千盾	2,500千盾	ボル	ノ	オ	オ	オ	野村東印度製糖株式會社	果
スラバヤ殖産株式會社	—	—	"	"	"	"	"	スラバヤ製糖株式會社	果
蘭領印度殖産株式會社	3,000	2,000	"	"	"	"	"	蘭領印度製糖株式會社	果
山	2,000千円	2,000千円	英領	ボル	オ	オ	オ	山	果
山下汽船株式會社	35,000	35,000	"	"	"	"	"	山下汽船株式會社	果
タラオ・エス・エー・リ	1,000	—	"	"	"	"	"	タラオ・エス・エー・リ	果
南洋金業株式會社	2,000千円	800千円	シ	ヤ	ヤ	ヤ	ヤ	南洋金業株式會社	果

南洋護謨産業に於ける邦人企業の地位を見るに、九三八年には世界ゴム栽培面積八、四〇九、〇二五エーカ中、邦人栽培面積一三八、三二五エーカで僅に一・六四%、生産高では世界の八九〇、七九〇屯中邦人生産八、八〇〇屯で〇・九八%、又投資額では邦人五%を占め、英領ボルネオに少数の邦人が栽培したが大體

其の他の栽培業として油脂作物中ココ椰子は一九三四年頃の邦人經營の分マライには生産面積四一五エーカ、コブラ生産高二、八六〇担、英領ボルネオには生産面積三、七二六エーカ、コブラ生産高二〇、三三四担、果実一、四九

八担ある。

トバはマライに於て之を組織的に栽培したのは邦人が先驅をなした。然しその後邦人にして之を栽培するもの少く、熱帯産業會社がセイナ園に二エーカの栽培をしたに過ぎぬ。又北ボルネオに少数の邦人が栽培したが大體営のものはない。

米作はサラワクがその代表的ものである。一九二九年日沙商會はサラワク國王より米作獎勵の主旨を承け調査を進め、サマラン河附近に日本人二十五家族を移住せしめ、次で一九三二年初同一目的を以て日本内地より又二十五家族を渡航せしめたが、何れも移住地の事情不案内と移民の健康不良のために失敗に帰した如くである。

その後一九三九年に調査したマライとボルネオに於ける日本人栽培業の状況及び主要会社の事業内容を一表にしたものを掲げる。(第二十九表乃至第三十一表)

第29表 英領サラワクとボルネオ (一九三九年)

地域別	農園数	租借面積	栽培物	面積	生産面積	生産高
英領馬來	102	65,548.3英反 (26,527.3畝)	橡膠 椰子	5,852.6英反 (2,368.5畝) 24.0 (97.1畝) 70.0 (28.3畝)	4,334.1英反 (1,754畝) 240 (97.1畝) 70 (28.3畝)	1,730,148封底 (13,079担) (1,723担) —

南洋護謨株式會社		500千円	500千円	リ	オ	群	島	古河鉱業に吸収合併
古河合名殖産場	30,000	30,000	30,000	"	"	"	"	古河合名殖産場
南洋殖産株式會社	30,000	22,500	"	"	"	"	"	南洋殖産株式會社
野村東印度殖産株式會社	3,500	3,000	3,000	シ	ヤ	ワ	ナ	野村東印度殖産株式會社
スランジン護謨株式會社	5,000千盾	2,500千盾	ボ	ル	ネ	オ	ナ	スランジン護謨株式會社
蘭領印度殖産株式會社	3,000	2,000	"	"	"	"	"	蘭領印度殖産株式會社
山下汽船護謨株式會社	2,000千円	2,000千円	英	領	ボ	ル	ネ	山下汽船護謨株式會社
タフオ・エス・エー・リミテッド	35,000	35,000	"	"	"	"	"	タフオ・エス・エー・リミテッド
南洋企業株式會社	1,000千盾	1,000千盾	"	"	"	"	"	南洋企業株式會社
	2,000千円	600千円	シ	ヤ	ナ	ナ	ナ	

南洋護謨産業に於ける邦人企業の地位を見るに、九三八年には世界ゴム栽培面積八、四〇九、〇二五エーカ中、邦人栽培面積一三八、三二五エーカで僅に一・六四％、生産高では世界の八九〇、七九〇屯中邦人生産八、八〇〇屯で〇・九八％、又投資額では邦人が二・五％なるも英蘭米に次ぎ世界第四位であつた。

其の他の栽培業として油脂作物中ココ椰子は一九三四年頃の邦人経営の分マライには生産面積四一五エーカ、コブラ生産高二、八六〇担、英領ボルネオには生産面積三、七二六エーカ、コブラ生産高二〇、三三四担、果実一、四九

八担ある。

トバはマライに於て之を組織的に栽培したのは邦人が先駆をなした。然しその後邦人にして之を栽培するもの少く、熱帯産業会社がセイナ園に於て十二エーカの栽培をしたに過ぎぬ。又北ボルネオに少数の邦人が栽培したが大経営のものはない。

米作はサラワクがその代表的のものである。一九二九年日沙商會はサラワク國王より米作奨励の主旨を承け調査を進め、サマラハン河附近に日本人二十五家族を移住せしむることを許可せられ、次で一九三二年初同一目的を以て日本内地より又二十五家族を渡航せしめたが、何れも移住地の事情不案内と移民の健康不良のために失敗に帰した如くである。

その後一九三九年に調査したマライとボルネオに於ける日本人栽培業の状況及び主要会社の事業内容を一表にしたものを掲げる。(第二十九表乃至第三十一表)

第29表 英領マライ・サラワク・北ボルネオ (一九三九年)

地 域 別	農園数	租 借 面 積	栽 培 物	植 付 面 積	生 産 面 積	生 産 高
英 領 馬 來	102	65,548.3英反 (26,527.3畝)	護 謨 ココ椰子 パ	5,852.6英反 (2,368.5畝) 24.0 (97.1畝) 70.0 (28.3畝)	4,334.1英反 (1,754畝) 240 (97.1畝) 70 (28.3畝)	1,730,148封盾 (13,079担) (1,723担) —

英領北ボルネオ	31	2,253.00英反 (92.78陌)	桑	30.0 (12.1陌)	—	—
			果	4.0 (1.6陌)	1.5 (0.6陌)	(6担)
			椰	0.5 (0.2陌)	0.9 (0.3陌)	
			椰子護	546.34陌		7,699担
サ ラ ワ ク 合 計	21 154	2,848.00英反 (1,152.58陌) 70,649.3英反 (28,591.66陌)	椰子護	348.04		388
			椰子護	25.09		6,080
			椰子護	11.33		350
			(栽培面積ヲ記載ス)			
			椰子護	696.48陌		3,328
			椰子護	55.44		1,000
			椰子護	3,415.02陌	4,646.1英反 (1,881.8陌)	16,795
			椰子護	97.10		1,723
			椰子護	28.30		—
			椰子護	1.60		6
			椰子護	0.20		—
			椰子護	25.00		6,030
			椰子護	601.78		8,699
			椰子護	11.33		350
			椰子護	12.10		—

(拓務省拓南局)

第30表 英領馬來邦人農企業会社一覽表 (一九三九年度)

会 社 名	設立 年 度	公稱 資本金 円	拂込 資本金 円	実際投資額 (推定) 円	租 借 面 積 英反	栽 培 物	植 付 面 積 英反	生産面積 英反	生 産 量 封度
馬 來 護 謨	1917	4,700,000	4,700,000	5,988,172	7,887.95	護 謨	6,997.53	5,040.00	2,088,459
昭 和 護 謨	1911	10,000,000	5,592,500	3,278,325	13,275.00	護 謨	10,730.00	4,415.00	1,979,590
日産農林工業	1934	20,600,000	17,000,000	8,395,776	5,534.02	護 謨	5,533.00	4,525.30	1,334,798
熱 帯 産 業	1921	6,500,000	5,525,000	4,186,891	6,595.00	護 謨	6,296.90	3,428.00	1,285,798
南 洋 護 謨	1910	5,000,000	3,500,000	(2,567,750)	(4,892.00)	護 謨	(4,361.50)	(4,313.47)	
南 洋 護 謨	1937	5,000,000	3,500,000	1,112,404	3,089.00	護 謨	3,061.50	3,013.79	84,357
眞 植 護 謨	1917	500,000	350,000	1,455,348	1,803.65	護 謨	1,697.16	1,299.68	193,394
東 洋 拓 殖	1930			453,392	1,059.00	護 謨	964.00	964.00	324,480
南洋護謨拓殖	1916	2,000,000	1,040,000	1,134,800	5,279.00	護 謨	1,883.50	1,064.00	259,758
千 田 護 謨	1934		海峽幣 779,800.29	海峽幣 (1,000,000)	1,951.00	護 謨	(1,813.01)	817.00	
南 進 公 司	1926	500,000 海峽幣	430,000 海峽幣	450,000	(3,630.50)	護 謨	(2,963.25)	(2,451.75)	(455.02)
三 五 公 司	1933	5,000,000	5,000,000	550,000	1,649.50	護 謨	1,484.75	1,484.75	287,217
合 計		59,875,000 円	50,143,797 円	45,909,409 円	36,688 陌	護 謨	30,847陌 2	16,317 陌	119,115 担

第31表 英領北ボルネオ農企業社一覽表 (一九三九年度)

会社名	設立 年度	公稱資本金	拂込資本金	実際投資額 (推定)	租借面積	栽培物	植付面積	生産面積	生産量
日産農林工業	1916年	20,600,000 円	17,400,000 円	6,632,131 円	33,228.56 英反	護 護 古々椰子 ニラ麻	13,201.80 英反 449.80	12,517.40 英反 449.80	5,457.927 封月 5,280担掛
タワオ・ エスレー・ リミテッド	1916	海峽 1,000,000 弗	海峽 250,000 弗	2,537,396 円	(17,895.00) 2,233.00	古護 古々椰子 ニラ麻	2,621.00 2,114.00 464.00	2,580.00 111.00 394.00	21,560担掛 22,652封月 3,634.75担
					15,000.00	古護 古々椰子 ニラ麻	2,064.00 111.00	2,064.00 111.00	17,393.24担掛 22,652封月
	1921					古護 古々椰子 ニラ麻	557.00	516.00	4,167.08担掛
	1928					古護 古々椰子 ニラ麻	464.00	394.00	3,634.75担掛
ボルネオ殖産	1922	1,000,000 円	725,000 円	588,207 円	10,216.00	古護 古々椰子 ニラ麻	300.00 1,243 5,509 1,445 8,197	300.00 5,352 1,186 921 7,459	26,840.00担掛 41,508.00 29,460.00
合 (社 計 数 3)		23,615,000 円	18,628,790 円	9,757,734 円	24,809 英反	計			

サ
ラ
ワ
ク
ク
農
企
業
会
社
一
覧
表
(一
九
三
九
年
度)

会社名	設立 年度	公稱資本金	拂込資本金	実際投資額 (推定)	租借面積	栽培 植物	植付面積	生産面積	生産 量
日沙商会	1912年	3,000,000円	2,000,000円	3,207,477円	2,179平方 米	護 木 計	1,484平方 米 1,121 1,605	1,127平方 米 44 1,171	4,944担 1,700

(第30表、第31表 同前)

右の三表は拓務省の公式調査であつて、一九三九年の状況を知るに足るであろう。同調査には各個人の小農園に対しても行はれているが、煩雜になるので此処では一應省略して置いた。

次にその後の一九四一年の地域別全南方圏に於ける日本人栽培業の調査を掲げると左表の如く、ゴム園租借面積、開墾地等は英領マライ等はスマトラ等蘭印に比し甚だ少いに反し生産量は蘭領の二倍以上に達している。

第32表 南洋に於ける邦人栽培事業一覽 (一九四一年五月末現在)

地方別	総面積	イ			ロ		其他	
		開墾地	未開墾地	合計	生産量 封度	栽培物面積	年産額	
ラ イ 牛 島	エーカ 98,205	87,505	10,700	96,205	28,303,651	—	—	
英領北ボルネオ	61,253	15,161	20,205	35,366	8,066,256	25,887	2,555,000	
サ ラ ワ ク	6,244	3,923	809	4,732	1,027,245	1,512	15,600	
小 計	165,702	106,589	31,714	136,303	37,397,152	27,399	2,570,600	
ス ヲ ト ラ	211,233	26,627	152,378	179,005	9,771,445	32,228	2,340,790	
ボ ル ネ オ	21,043	11,748	9,295	21,043	5,601,131	36,992	799,890	
ジ ヤ ワ	40,973	3,981	—	3,981	1,198,227	34,660	59,000	
チ モ ル	39,024	4,366	—	4,366	不詳	89,842	1,014,630	
ニユーギニア	89,026	—	—	—	—	—	—	

小計	401,117	46,722	161,673	208,395	16,570,803	192,722	4,214,318
シ	1,214	759	455	1,214	300,000		
比	55,277	50		50	300,000	55,227	148,000
計	624,310	154,120	193,842	347,562	54,162,955	276,348	6,932,918

(日本貿易振興会調査)

(口) 林 業

南洋に於ける邦人の林業は所謂ラワン材として知られる南洋材がその大部を占める。比島産を大宗とするが、邦人林業者の年産額は一九三六年頃約二百数十万石に達し、地方消費の外は大部分内地に輸入されていた。我が林業関係者として英領ボルネオに於ては日産糸の日産農林工業株式会社(租借面積四千五百町歩)、野村商事株式会社、山田種章商店、三菱系のタワオ・エステート・リミテッド等があり、マライに於ては石原産業海運株式会社があつた。後マライに於てはスマトラのそれと同じく殆んど事業中止となつたのである。

(ハ) 水 産 業

南洋の廣大な海洋は熱帯及び亞熱帯に跨り、鰹、鮪、鮫、鰈、眞珠貝、高瀬貝等の魚貝類の生産極めて多く、海上も比較的靜穩で年中操業することが出来、附近にも有利な根拠地を控へて居り、他國民との相剋も少く、漁業は甚だ好望である。殊に邦人漁業者は南洋を根拠として鰹、鮪、眞珠、トロール及び雜漁業に従事して年産約八百万円を挙げているが、この外に南洋を漁場とする台灣及び内地根拠の鰹、鮪、トロール、機船底曳網漁業の六百万円並に

南洋廳管下に根拠地を有する眞珠貝漁業の四百万円を合算すれば年産額約一千八百万円を占める。鰹、鮪は英領北ボルネオの外比島及びセレベス島その附屬諸島を根拠として漁獲物は罐詰、節の製造をなし或は鮮魚のまゝに供給している。

邦人漁業の發展の由來を尋ねるに、英領北ボルネオに於てはボルネオ水産株式会社の事業を挙ぐる事が出来る。

一九一六、七年、英領北ボルネオ東海岸州タワオに久原、三菱系の各農場が開始された頃、台灣總督府水産試験船が当地方の漁業調査を遂げ、魚族豊富にして邦人漁業進出の見込十分なりとの報告を齎らしたので、台灣總督府関係の南洋開發組合(同組合は久原鋳業会社、三菱合資会社、鈴木商店、長崎英造、松岡富雄等五者から成りタワオに於ける久原三菱系企業の附帶事業經營の目的として作られたもので、當時科学的試験を実施する手段として久原農園内に農事試験所を設置すると同時に水産試験所をも設けたのである)は既にこの地に學校、病院等を附設し、遠大の計画を樹立し、之等企業及厚生施設は一切台灣總督府が引受け、その費用を支弁した。而して当地の漁業調査をなす旁々新鮮安價なる魚類を農園従業員へ供提する目的を以て一九一八年七月初新に組合に漁業部を設け、元台灣總督府副官海軍少佐折田一二をその主任とし、六噸十二馬力發動機船開天丸開發丸の二隻を新造し、この地に発航せしめ、同年末より延縄漁業を開始した。是れボルネオに於ける邦人根拠地漁業の濫觴である。當時の漁夫は僅に十二名に過ぎず、南洋開發組合漁業部は一九二二年まで三ヶ年継続したが、同組合事業縮少のために之を中止し、漁業財團を擧げて主任折田一二に譲渡し、同人の經營と化した。元來タワオ地方は人口稀薄にして鮮魚の需要少く、營業事業として成立困難を告げ、一九二三年初頭一時之を中止したが、その後一九二六年秋より再起し、ボルネオ水産公司(資本三

十万円)の匿名組合を組織し、一九二七年三月より十五噸二十馬力發動機漁船二隻を以て鰹、鯖漁業、同節製造業を再興した。当時邦人漁夫二十名、職工五名、他に土著民、支那人、台湾人等の雜役夫を使用、製品は悉く日本内地へ輸出した。而して斯業は逐年漁獲高を増加し邦人漁夫職工を漸増し、一九三三年頃には漁夫約十名、聯工二十名、女工三十名、幹部員十名計百五十名を算した。一ケ年の漁獲高三十五萬貫、その賣上高三十五万円に上り、基礎益々確實となつた。仍つて組織を変更し、同年十二月二十七日資本金五十万円(全額拂込)のボルネオ水産株式会社とし、更に一九三四年七月には二百万円(半額拂込)に拡張し、一九三五年一月日本水産株式会社の關係会社となり、鰹、鯖罐詰製造と節製造を併施し、製氷工場も逐次増設し、その製品罐詰を遠く香港經由カナダ、北米合衆國へ輸出し、声價を博した。翌年には沖繩縣の「英領北ボルネオ移住漁業團」が組織されたが、その漁獲物は当社の買収に歸したので、爾來製品は次第に激増した。更に一九三八年一月バンギー島に罐詰工場その他附屬設備を開始し、翌年一月よりバンギーに於ても作業し得るに至り、資本金を更に増加したのである。

同社の使用人は当初殆んど邦人で、その出身地は主に高知、愛媛、沖繩の三縣であるが、沖繩のもの過半を占めた。土著民を使用せんとするも、作業は晝夜繁忙のために永続せず、全部支那人を雇傭するの己むなきに至つた。

土地の租借權については、從來当地政廳は附屬島嶼の土地すら外國人は勿論土著民へさへも永代租借を許可せず、僅に三ヶ年更新の短期(Temporary Occupation)の許可を認めたのみであつたにも拘らず、当社が永年誠実に漁業に従事し、英國に貢獻し利する所大であつたために、特に永代租借を許可された。即ち一九三七年当社より總督に対しバンギー及びシャミル工場地帯の永代借地を出願したに對し、當國重役会の決議はバンギー島に三十一エカ、シャミ

ル島に十一エカの土地を九百九十九ヶ年間租借許可を爲すことを認め、その内容を一九三七年五月更に一九三八年一月には地券を交付した。又一九三九年四月漁業條令を改正し、土著民名義を藉るも尙ほ沿岸及び沖合の漁業を行ふ外國人の許可を行はぬことに決したが、当社のみはこの法令より除外されるという特典を享有したので、北ボルネオ沿岸根拠地漁業は事實に於ても当社の独占に歸していたのである。

次に英領マライに於ける邦人漁業の由來は一九二二年山口縣人坂本惣次郎が渡來して一本釣の磯魚漁撈を行つたのを嚆矢とする。翌年当地に農商務省係員が派遣され、翌一九一四年は澁谷濱七、吉野好住來り、一本釣りの有望を確認し、右兩名に對し農商務省遠洋漁業練習生石井梯二、永福虎の派遣を見、事業上の助力をせしめ、又一九一六年香川縣の流網漁業者は多数渡來し、罾流網をなし、永福虎又之に助力した。永福虎は一九一七年同志と共に新に大成漁業公司を起し、香川縣下の漁夫を雇ひ、同年十月石津藤次郎は熊本縣人中村己太郎その他天草の漁夫十五名と共に來り、磯魚漁、一本釣及び流網漁を行つた。中村己太郎は一九一八年追込網漁業を創始し、一九二〇年六月石津藤次郎は中村己太郎より分離し、一九二一年一月石津藤次郎を創立し遠くスマトラ島のサバンを根拠地として追込網漁業乃至貝採捕のため沖繩縣人約十名を使用した。然るに一九一九年の山東半島に関する條約に關聯して排日貨運動が熾り、邦人漁業は一大打撃を受けたが、その運動の解消と共に再び生魚の販路を回復し、永福虎は一九二二年には大成漁業公司を退き、自ら大昌公司を創立し、追込漁業を行ひ、その他企業続出した。その結果一九二八年の濟南事件による排日貨の際には、何等影響を受けなかつた。その後一九二九年の世界的大不況に直面したときには邦人漁業者も窮迫に陥り、更に支那事變又は第二次歐洲大戰に際し、邦人漁業家の企業經營も脅威を蒙り、一九三六年以來不振の

時代に入つたのである。即ち一九四〇年の邦人漁業経営を見るに、魚價は同年初頭に比し六月以降半額に下つたが、之は水揚げの多量にも因るが、マライ半島は排日貨の爲に閉出を喰ひ、需要先がシンガポール市場のみに限られたことも亦その一因であつた。而してその数量から言へば同市場取扱量の四割のみを邦人が取扱ふに過ぎぬ結果となつたのである。

近年邦人鯉、鮪漁業者はボルネオ水産株式会社及び英領北ボルネオ移住漁業團の従業者は合計五百二十人、年産額百六十万円、その他諸地方に根拠を有する会社又は個人漁業者二百六十五名で、年産額七十九万五千円に達し、邦人雑漁業者はシンガポールの永福産業公司その他七で従業者九百七十二人、年産額二百五十万円としその他地方多数の

経営者は従業者一千七百五十一人、年産額は二百三十三万円である。

英領マライの民族別漁夫数は第三十三表の如くマライ人が最も多く、支那人に次ぎ、邦人は第三位を占めた。

邦人がその優秀船を以てマライに渡來して以來、マライ漁夫は競争に堪へず、或る地方では衰経の徴候を現はした。マライ漁夫は殆んど全然知識淺薄で、経済的常識を欠き、一生負債の身で過すのである。只近年現地青年は協同精神に目覺めて向上の傾向にあつた。当局は之が助長策として地方漁業免許鑑札を該地方の漁夫のみに發給し、他の者には之を制限せんとし、マライ人に特權を與へ、邦人多数を放逐せんと計画した。即ち在來マライに於ける

第33表 1938年英領マライ漁夫数

区域別 民族別	海峽 植民地	マライ		合 計
		邦	聯	
マライ人	5,874	7,889		13,763
支那人	4,356	6,155		10,511
日本人	1,083	—		1,083
インド人	373	542		915
其他	37	255		292

邦人漁夫はシンガポールのみに在住し、一九三三年より一九三六年に至るの間、邦人漁夫数は年々増加し、一九三六年には一千七百五十二人に達したが、一九三八年には前表の如く減少した。同年シンガポールの水揚げ高は一万一千三百五十噸中邦人の陸揚げ高は四五・八%を占めていた。

(二) 鋳 業

南洋に於て邦人により著手されている鋳業は鉄鋳を始め、マンガン鋳、銅鋳、金鋳、ニッケル鋳、クロム鋳、錫鋳、ボーキサイト、雲母、バットグアノ、石油の十一種を数へるが、英領マライに於て邦人の開拓経営に係るものは鉄鋳を主とし、マンガン鋳又はボーキサイトの生産も亦邦人が完全に管理していた。

マライ半島の鉄鋳は盡く邦人の開拓に係り、一九四〇年頃までは日本に輸入されたが、その他マンガン、タングステン、ボーキサイトの類も之が開拓に要する資本は英國の投資も参加した。

鉄鋳はテマングン、龍運、太陽、スリメダン、ペレバ及びその附近、飯塚等鋳山である。

テマングン鋳山は最北部のシヤムとの境に接するケランタン州に在り、品位五五%で埋藏量六七〇万—一、四〇〇万屯とし、経営は南洋鉄鋳会社（一九三五年十月二十九日創立）で一九三七年五月より鋳石の輸出を開始した。

トレンガヌ州の鋳山は龍運及び太陽の二鋳山で、前者はヅングン、後者はケママンの鋳山を経営する。龍運鋳山は品位六五%乃至六七%で、埋藏量一、〇〇〇万乃至二、〇〇〇万屯とし、或は一億屯と計算され、経営は日本鋳業会社で、一九一六年より探鋳を開始し、鋳石は一九三〇年より輸出を開始した。

太陽鋳山は品位六〇乃至六七%で、埋藏量一、〇〇〇万屯以上と計算され、経営は石原産業海運会社で、一九二五

年より採掘している。飯塚鉱山はジョホールとバハン州との境界のエンドウ河上流に在り、品位五〇乃至六〇%、埋蔵量七〇〇万噸乃至九〇〇万噸で、経営は飯塚鉄業会社、一九二三年より採掘し輸出を開始した。

ジョホール鉱山（スリメダン鉱山）はパト・パハ港よりシンパンキリ河の上流に在り、品位は六〇乃至六七%で、埋蔵量一、〇〇〇万噸以上と計算される。経営は石原産業海運会社であるが、当鉱山は前記諸鉱山と異り西海岸のマラッカ海峡に面するが故に年中沖積が可能である。当鉱山は南洋鉱山開発のパイオニアたる石原廣一郎が一九一九年八月発見し、一九二一年一月以來我が國に輸出したのである。

鉄鉱の輸出は一九二九年には日本に対しては八十万九千五百十八噸、價額四百四万八千弗、其の他に對し二百三十五噸、價額九千弗、一九三九年は最高日本に対しては百九十四万四千七百二噸、價額九百十四万九千弗、其の他に對しては四百六十三噸、價額八千弗に過ぎなかつた。

マンガン鉱はトレニガヌ州の太陽鉱山の北部に在る。品位二五・三%、層厚一二米に達し、鐵礦と共に石原産業海運会社が採掘し、今一つはスケランタン州の北部タンドウにあり、品位五三%、日本鉄業会社の経営である。

ボーキサイトは一九三五年一月、石原産業海運会社の手で同年十二月より日本に輸出して以來日本が独占して來たが、國際情勢の交轉に伴つてマライ政廳は一九四一年三月その採掘を八万噸に制限し、更に同年八月之が輸出を禁止した。

ボーキサイトの産地は一九二二年以來シンガポールの沖合蘭印領リオウ群島ビンタン島の採掘に始り、その埋蔵量は二千万噸と云はれ、一九三八年にはマライ産額は遙かに少いが、ジョホール州とトレンガヌ州にも発見され、就中

ジョホールではスリメダン鉄山附近に在るパシル鉱山は石原の経営に係る。更にスリメダン鉄山の東方約一哩の森林中に発見され、之は一九三八年二月出鉱した。

マンガンの輸出は近年多くは三万噸を越え、ボーキサイトは最近数年間に於て一九三九年は最高八万四千噸に達した。

石油については、前記歐洲戰爭中に於て久原房之助が地下資源の開拓を計画した当時、タワオ進出後間もなくボルネオ全部に亘り石油の採掘権を有していたブリツチュシ・ボルネオ・ペトリウム・シンジケートより之が試掘権全部を譲受け、ラボアンその他に盛んにその試掘を開始したことがあつた事は世の記憶に残っている。

(三) 日本人の南方企業

マライに於ける邦人企業は、日本に本社を有するもの頗る多くその代表的ものは栽培事業であり、ゴム栽培としては日産農林、東洋拓殖、南洋ゴム拓殖等株式会社、サラワクの日沙商會等があり、鉄業としては日本鉄業、南洋鉄業、飯塚鉄業等諸会社があり、その他三井、三菱等の貿易会社又は横濱正金、台灣、華南各銀行がある。之に反し現地資本によるものとしては、栽培業に三五公司、千田ゴム團、タワオ・ステート・リミツテツト等があり、鉄業としては代表的なものに石原産業会社があり、貿易業としてはシンガポール野村商店の如きものがある。

二 日本のマライに於ける投資と其の意義

(一) 總 説

マライに投下された資本はキヤリスに依れば約四億五千五百万米弗に達し、中金利投資は約八千三百万米弗、企業投

資は三億七千二百万米弗である。この外に華僑の投資約二億弗と推定されている。此の企業投資総額の約三分の二はゴムに対するもので二億七千五百万弗を占め、而もその六分の一は錫に対するもので六千五百万米弗である。その他貿易、製鍊、ビール醸造、炭鉱、電燈、電力等諸会社に対するもので四千八百五十万弗とする。

以上を投資國別にすれば、英國が断然優勢であつて、企業投資総額の約七割を占め（約二億五千万米弗、即ち一九三七年の爲替相場で換算せば約五千万磅とす）、農業、鉱業、貿易、銀行、工業等相次ぐ、英國が南方諸地域に対して投下した資本はビルマ四千二百三百万磅、シヤム一千三四百万磅、蘭印四千万磅、比律賓五百万磅である。

米國の投資は英國に比し遙かに少く、約二千三百万乃至二千七百万米弗見当であり、オランダはマライではゴムには全然投資せず、金融貿易方面の投資が多い。日本の投資は大體一億五千万円と見積られ、栽培業に多い。

尙ほマライに於ける英、米、日三國の投資額は一九三〇年頃には左の如き数字が発表されていた。之によれば勿論英を主とし、米、日之に次ぐが、その後十年間に日本の投資は急激に増加して米國を抜き華僑に次ぎ第三位に上つたものと想像される。

米國の海外投資中マライに対する分は事業投資のみで二千七百万弗に過ぎず、蘭印の二億弗、比律賓の一億六千六百万弗に比し

第34表 マライの英米日投資対照表

國 別	東 亞 經 済 局 調 査	キンダスレー 調 査 (註一)
英 (註一)	926,000	108,000千磅
米 (註二)	48,000	27,103千弗
日 (註三)	36,000	51,500千円
合 計	1,010,000	

- (註一) (R. Kindersley; British overseas Investments in 1931, in "Economic Journal," June 1933, P. 201.) 1931年末現在
(註二) 米國貿易省1930年末推定額
(註三) 台湾總督府推定額(年次不明)

遙かに遜色がある。

各産業別南洋投資中農業に関しては英國の勢力は圧倒的であり、百エーカ以上のゴム園の約半ばは英國の資本に依つて経営され、ゴム加工業及びその取引も大體英國人の支配下に在る。ゴムの外に煙草、ココ椰子、椰子油等の栽培も英國資本の勢力下に在り、ペラ州及びスランゴール州には輸出用のココ椰子油がある。加之英國資本は住民の主食物たる米の精白事業にも進出し、一九三六年にはケランタン州トムパツハにボーイステッド会社の近代的精米会社が設立されていた。

鉱業においても英國の投資は最も多くその主なものは錫鉱山及び製鍊であるが、マライの錫採掘に従事する英國会社は聯邦州のみで四十餘あり、投資額は八百万乃至九百万磅に達している。この外に尙ほ海峽弗による資本額表示の会社が多数あり、錫の製鍊には英國のヤトレイト・トレイディング・カムパニーとイースターン・スメルティング・カムパニーが独占的に活動している。錫製鍊は英國の独占的事業であつて、この独占を打破せんとして既に一九〇三年アメリカ資本の策動があつたが、英國は錫鉱石一噸に付二磅の禁止的輸出税を課して錫鉱石の海外搬出を事実上不可能としたのである。

錫以外の鉱物についても亦英國の投資は大であり、金(ラウブ・オーストリア産金会社)、石炭(マライ炭鉱株式会社)、燐鉱石(クリスマス島燐鉱石株式会社)等が夫々経営している。

鉄は既述の如く日本の諸会社の採掘に係り、マンガン、ボーキサイトも同様である。貿易方面に於ても英國の勢力は絶對的であり、特に帝國特惠關稅制度の巧妙なる運用によつてその地位を不動のものとしている。

金融方面に於ても亦英國が優位を占め、マライに於ける欧米銀行十一あつたが、その中七つは英系銀行であり、就中香港上海銀行、印度商業銀行等が特に重きをなしている。アメリカ銀行としてはインターナショナル・バンキング・コーポレーションがあり、オランダの金融機関としてはオランダ商事会社、蘭印商業銀行及び印度銀行等があり、日本銀行としては横濱正金銀行、台湾銀行、華南銀行等別記の如くである。

國內銀行は大体華僑の掌中にあるが、注目すべきは英國小賣商の連鎖網があることであり、その一例を挙げれば欧米人や華僑の富裕なる者を顧問とするデパートメント・スレーブが四あり、その中三はシンガポールに、一はピナ

ンに在り、その支店はクララ・ルンブルに、他の非聯邦州諸都市に九ある。華僑の投資は前述の如く約二億弗と見積られているが、商業、農業、鋳業、加工工業（特にバイナップル罐詰業は彼等の独占である）等各方面に亘つてゐる。

次に参考の爲にマライに於ける通貨発行高と銀行の状況を表にして掲げて置く。

第35表 貨幣流通高（海峽植民地）

(一) 政府紙幣流通高（單位百万海峽弗）

	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
總發行高					
6月30日現在	68.7	77.0	78.0	97.5	105.2
12月1日現在	75.7	77.1	83.9	104.9	105.3

實際流通高 (1)					
6月30日現在	56.0	59.3	60.8	80.2	74.4
12月1日現在	61.3	57.6	68.2	84.2	73.0

(二) 硬貨流通高（單位同前、9月30日現在） (2) (3)

	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
	3.2	3.0	2.9	2.9	17.2

(三) 通貨基金保証金（同前）

	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
短期資金 (3)(4)	49.6	41.5	46.2	73.4	37.9
長期資金（証券時價）(3)	94.7	102.9	109.3	106.1	102.9
計	144.3	144.4	155.5	179.5	140.8

(註) 海峽植民地紙幣はマライ全土とボルネオの一部にも通用する。

(1) 實際流通高は總發行高より銀行保有高とマライ聯邦州大藏省保有高との和を差引いたもの、尙1934—7年はマライ聯邦州を含む。

(2) 1934—7年は1弗貨、50仙貨のみ、1938年は全貨幣。

(3) 1934—4年は9月30日現在、1938年は12月31日現在。

(4) 1934—7年は銀の額面總額、38年はその他金額。(Malaya Year Book, 1939)

第36表 銀行券平均流通高

	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
チャータード銀行 The Charterad Bank of Lrdia, A. V. C.					
シンガポール支店	41,276	41,236		41,192	41,138
ペナック支店	39,007	39,000	41,206	38,394	38,366
滙豐銀行 The Hongkong and Shanghai Banking Corp.			38,617		
シンガポール支店	32,995	32,997	32,940	32,930	32,926
ペナック支店	22,702	22,665	22,601	22,597	22,991
合計	135,980	135,873	135,361	135,113	135,021

(同 前)

第37表 ヲライ銀行状況

行	名	資本金	同拂込	積立金	本社 設立年	同所在地	マライ内支店
(1) イギリス系銀行							
チャータード 滙豐 有	3百万ポンド 5千万香港ドル 3百万ポンド	同 2千万香港ドル 百5万ポンド	同 同上	同上	1853 1867 1892	ロンドン ホンコン ロンドン	シンガポール 外八ヶ所 シンガポール 外八ヶ所 シンガポール 外七ヶ所
The Mercantile Bank of India, Ltd.	5百万ポンド	2百59万ポンド	百80万ポンド	1920	ロンドン	シンガポール	
P. & O. The P. & O. Banking Corp. Ltd.	2百万ポンド	百万ポンド	50万ポンド	1909	ロンドン	シンガポール	
The Eastern Bank, Ltd. トーマス・クック・エント・サン Messrs, Thomas Cook and Sans (Bankers), Ltd,	12万5千ポンド	—	—	—	—	—	シンガポール
(2) 日本系銀行							
台湾	1千5百万円	千3百12万円	—	1899	台北	シンガポール	
横濱正金	1億円	1億円	1億2百50万円	1880	横濱	シンガポール スレンバール	
華南	2百50万円	百87万円	—	1919	台北	シンガポール スレンバール	
The China & Southern Bank, Ltd.							

一四七

(3) オランダ系銀行							
蘭 印 商 業 Nederlandsch-Indische Handels Bank	1億ギルダー	5千5百万	2千7百68万	1963	アムステルダム	シンガポール	
和 蘭 商 業 Nederlandsche Handel Maatschappij	6千5百万 ギルダー	3千5百万	5百万	1824	アムステルダム	シンガポール ベナン	
(4) アメリカ系銀行							
ナショナル・シティ	1億5千万ドル	1億2千7百50万	3千万	1812	ニューヨーク	シンガポール	
(5) フランス系銀行							
イン・ド・シナ	1億2千万 フラン	同 上	1億2千4百94万	1872	パ リ	シンガポール	
The Banque de L'Indo-Chine							
(6) 支那系銀行							
四 海	2百万海峽ドル	同 上	2百90万	1907	シンガポール	同 上	
The sye Hai Tong Baking and Insurance Co., Ltd.	4千万海峽ドル	1千万	—	1919	シンガポール	シンガポール 外七ヶ所	
華 僑 The Oversea-Chinners Banking Corp. Ltd.	1千万海峽ドル	百60万	—	—	シンガポール	シンガポール イボ	
利 華 The Lee Wah Bank	百万海峽ドル	同 上	—	—	クアラルンプール	同 上	
廣 益 The Kurrig Yik (selangor) Banking Corp. Ltd.							

廣 利 The Kuooory Lee Banking Co.	—	50万海峽ドル	—	—	シンガポール	同 上	
大 華 The United Chinese Bank, Ltd.	—	百万海峽ドル	—	1935	シンガポール	同 上	
中 國 Bank of China	—	4千万円	3百50万円	1912 1918	上 海	シンガポール	
萬 興 The Ban Hin Lee Bank, Ltd.	—	—	—	—	シンガポール	同上及ベナン	
バ ト バ ン Batu Pahat Bank, Ltd.	—	—	—	—	バトマン	—	
廣 東 省 The Kwang Tong Provincial Bank.	—	—	—	—	—	—	

(以上二表南洋年 所載)

(二) 日本の投資

日本の南洋投資は今次戦争勃発前に於ては総論に記した如く、マライには約一億五千万円、北ボルネオでは二千万円余、合計約一億七千万円に達し、南方圏全体の総投資に対しその約三三・六パーセントに当る。
太平洋戦争前の日本のマライに於ける産業別投資を見るに、鉱業約七千万円、栽培業約五千万円にて之に林業、水産業を加算すれば、産業の総額は約八五%を占めることとなる。

第38表 日本のマライに於ける
産業別投資表

業 別	金 額	
	1937年	1941年
栽 培	千円 30,679	千円 48,517
林 業	600	6,390
鉄 業	32,789	67,429
水 産	2,614	3,083
商 工	3,256	21,544
合 計	69,934	146,963

(註) 1937年の数字は南洋経済懇談会の発表
のもので、1941年の数字は筆者が之を修
正し総論に掲載したものである。

に対する企業通商の貿易の発達は当地の経済上の進展に寄與する所大なるものと同時に、又我が内地経済の発達にも大いに貢献したのであつた。

日本の対南洋貿易は第一次歐洲大戰開始前の一九一三年に一億四千万円台であつたものが、終戦時の一九一九年には三億七千四百余万円に増加し、不況時の一九三一年は二億円を割つたが、その後支那事変中の一九三七年乃至一九三九年の三ヶ年平均は五億四千八百二十余万円に激増し、第一次歐洲大戰前後のシンガポールと日本の貿易は一九一三年の一千六百五十万円台が一九一八年には七千万円を越え、日本よりのシンガポールに対する輸入は一千五百五十万

弗が約四倍の四千四百五十万弗に増加している。その後一九三七年以降一九三九年までの三ヶ年平均に於ける日本のマライに対する輸入貿易は二千二百二十九万弗に止り、國別の歩合は蘭印の同三ヶ年平均の約三〇%の第一位に対し、日本は其の十分の一の僅に三%に過ぎない。然し乍ら第一次歐洲大戰以來歐米品の輸入杜絶の際に乘じ邦品の進出は著しきものあり、企業の勃興に伴つて販路の拡張をなし、ビールの外半島人口の大部分を占める原住民並に華僑の必要品の輸入は、殊に進展見るべきものあり、外國ビール殊にドイツ品の杜絶によつて邦品はその数量十三倍、金額十七倍に激増し、又メリヤスの如き、大戰前シンガポールに輸入されたものの大部分は主に英独品であつたものが、その後華僑の排日貨、世界的不況に基くゴム、錫産業の不振による購買力の減退、関税引上等幾多の悪影響あつたにも拘らず、低賃銀と低爲替とに恵まれた結果、日本品は次第に進出の一途を辿り、綿布、人絹布、綿製品、石炭、塩干魚、加糖煉乳、麦酒、陶磁器、硝子製品、珐瑯鉄器、自轉車部分品、ゴム靴等漸次英國品を圧倒した。即ち多年マンチエスター・グーヅはマライに於て優勢力を保ち、一九二八年にはマライ輸入綿布総額の四二・五%を占め、尙ほ外に印度綿布の輸入一八・四%に上つていたが、遂に日本綿布の後塵を拜した。更に綿入絹布邦品の進出著しく、漸次市場を獲得したので、既述の如く一九三四年以來マライに対する織物の輸入割当又は関税制度の改正を実施した如き情勢に在つたのである。

日本投資の日本経済に対する意義は日本投資による邦人企業中、殊に原料鉄鉱等の日本に対する輸出面に見ることが出来る。

日本本國に於ける鉄鉱石の不足は世界公知の事実であるが、近年我が國鉄山は釜石、倶知安の二ヶ処を主とし、外

に北海道に僅少の鉄鉱を存するに過ぎず、現に一九三六年（昭和十一年）の我が産額は約五十八万瓩と推定されたに對し、一方内地需要高は十倍近くの四百六十万瓩と称せられた如く、僅かに全需要量の二三・六%に過ぎず、仍つてマライ邦人の独占的經營の下に在る鉄鉱に俟つところは極めて大きかつたのである。而して近年マライの鉄鉱は日本需要高の三、四割を満たし、一九四二、三年（昭和十七、八年）には略々その全部に充當し得たと云はれ、一九四二年（同十七年）四月にはズングンの貯藏鉄鉱の内地輸送も實現されたのである。その他ボーキサイトも一九四二年（同十七年）三月以來続々内地に輸送されていたのである。

一方、マライ産品としてゴムは不況時の一九三〇年以降一九三九年まで十ヶ年に於て多くは五、六十万屯で、中米國に對しては概して三十万屯を越え、日本に對してはその約一割余の三、四万屯で、その歩合は米國の五、六割に對して僅かに五、六分で多くも八分余に過ぎないが、本邦ゴムの需要を充す上には又極めて重要であつた。

更に日本投資の世界經濟的意義については、我が東亞共榮圈建設事業が遂行さるに於ては後表の示すが如く巨額の投資に達して居り、その効果は刮目に價するものあり、土地の開発、商務の發達、土民の教化向上等南方地圖の交色期待すべきものがあつたのである。

第四節 太平洋戰爭中に於けるマライの經濟狀態と日本經濟の活動

一 太平洋戰爭中に於けるマライの經濟狀態

太平洋戰爭が勃發して日本が南方圈に軍事行動を開始したとき、最初に地域全体が戦火に包まれたのは、マライと比島とであつた。比島に於ては、ルソン島の一部が戰場化した程度に止まつたが、之に反してマライはその全域が殆んど大部分戰場となり、期間的には一九四一年十二月八日より四二年二月十五日迄の僅かに三ヶ月余に過ぎなかつたに拘はらず、戦線はその全地域を覆つた結果、戦争の及ぼした實質的被害も極めて大きく、加ふるに英軍の撤退の際に加へた施設の破壊も相当深刻であつたために、そのマライ經濟に與へた影響も蓋し絶大なものがあつた。即ち、戦線はマライの北境より次第に南下して、遂にシンガポールの陥落を以て止んだが、半島の東西両海岸に沿つて南北に此の地域を縦貫する鉄道及び幹線道路を中心として、凡ゆる農場、鉱山、工場、鉄道、道路、橋梁その他の施設は大なり小なり破壊又は毀損せられたため、一時的乍らマライの全經濟は完全に癱瘓狀態に陥つたのであつた。日本軍は之等の破壊に對しては、その後全力をあげて之が復旧を圖つた結果、凡そ一年後には大部分の修復を了り、一應戦前の經濟的諸活動を恢復し、更に余力を以て新規開發事業に着手した。此等の復旧事業は比較的順調に進んだが、之は要するにマライが戦争英國の南方圈に於ける經濟勢力の根幹であると共に、又マライ自体の生産力が英帝國の弗箱の一であつた如く、日本も亦此の地域を英國に代り直轄的領土として可及的速かに之を極度に利用することにより、本國の生産力を増強すると共に、全地域を南方圈に於ける軍事行動上の重要な生産補給基地たらしめようと意圖したことに因るものであつた。

斯くてマライに於ては、急激に後述の如き各種企業の復旧拡充が行はれると共に、新規企業の進出も続々として行はれ、從來の英國型經濟体制は一挙に日本型に切換えられるに至つた。然し乍ら戦争遂行國家としての英國と日本と

の間にはその経済力の上に於て、又経済機構の構成内容に於て、本質的に相異点がある如く、マライに於ても此の相異は凡ゆる面に於て現実化し來り、斯る急激なる本質的変化がマライ経済を一時的に非常な混乱状態に陥入れたことは謂ふ迄もない。以下その最も顯著なる点を二、三摘記することとしよう。

第一はマライに於ける食糧問題である。既に述べた如く、マライに於ては企業農業が優勢を占めた結果、極度の食料不足をつゞけ、之等の供給はビルマ、シヤム、佛印の三地域に依存していたのであるが、戦争と共に輸送機関は麻痺し、加ふるに此等三地域の米の生産量にも亦大きな変化が生じ、更に地域内に駐屯する老大な軍隊の消費があり、此の三者を主因としてマライの住民五百五十万人を忽ちにして食料難に追い込んだのであつた。勿論日本軍は現地食料自給政策を根本方針として極力マライの食料耕地増加を計り、之が爲に凡ゆる手段を講じ、更に域外より米その他の輸送に全力を挙げたが、斯る方法は一朝一夕にして解決し得るには余りにも大きな問題であつたのである。

食料の不足は物價騰貴の主因となり、その継続はインフレの最大の原因となる。即ち、右の如き食料の絶体的不足は忽ちにしてマライ全域の住民を生活不安の状態に陥れ、と共に、一方衣料品（之は殆んど全部域外より輸入していた爲、戦争と共にその輸入は一時に停止され、極端な供給不足状態となつた）の價格暴騰と相伴つて交互に物價の騰貴を促進することとなつた。加ふるに日本内地企業の新規進出に依る老大な資金と軍費の放出である。斯る通貨増発の大要素が加はつて、マライ経済が次第に悪性インフレーションに見舞はれたことは謂ふ迄もない。

即ち、第二は通貨の増発に因る悪性インフレーションの激化である。戦前マライに於ては、通貨発行高は第三十二表で見る如く、一九三八年に一億五百万海峽弗、同實際流通高約八千万海峽弗に過ぎず、之が戦争勃發直前に於て英

國側の軍事費放出や華僑の預金引出し等が行はれたための増加を加へても、發行高二億二千万海峽弗、實際流通高二億一千万海峽弗に過ぎなかつた。此の額は成る程一九三八年のそれに比較すれば二倍以上の増發であり、五百五十万人の人口の経済状態としては、当時のシヤムが人口一千七百万人に対し約一億八千万銖、佛印が人口二千三百万人に対し約四億比弗であつたのに比較すれば、隙かに高率ではあるが、而もマライの盛大な経済力よりすれば、尙所謂インフレーションの段階に迄は遙かに距離があつたと謂い得るのである。然るに戦争以後に於て、日本が現地通貨を日本軍票に切替へると共に、一は軍直接の支拂により、他は南方開發金庫の融資による事業資金の放出により急激に通貨資金を撒布した結果、マライは忽ちにして通貨インフレーションの段階に追込まれたのであつた。今、当時のマライに於ける日本軍の直接支拂に用いた通貨が如何程の額に達したかは、之を詳にし得ないが、南方開發金庫が一九四五年三月末現在にてマライ地区に放出して海峽弗表示の軍票の総額は、凡そ二十億九千万海峽弗以上に達するから、戦争中僅か三ヶ年許りの間に通貨は十倍以上に上つたこととなるのである。勿論、斯る通貨の放出が全然非再生産物資の生産に振り向けられた訳ではないが、さりとて又一般民需に充當される物資に向けられたものでないことは謂ふ迄もなく、従つてマライのインフレーションは完全な悪性通貨インフレの途を歩んだと言うべく、即ち、一時は建設景氣に釣られて擬性的な好況が現出したものの、次第に住民全体を生活難の淵に追込むの余儀なきに至つたのであつた。

第39表 南方開発金庫融資ノ預金ノ借入金ノ現在高表
(マライ、北ボルネオの部、昭和20年5月末現在、單位千円)

	マライ	北ボルネオ	合計
(1) 融 資			
軍 関 係 貸 上	47,330 (—)	0 (—)	47,330 (—)
外國政府 関 係 貸 出	3,503 (3,503)	0 (—)	3,503 (3,503)
対 銀 行 貸 出	39,755 (4,590)	0 (—)	39,755 (4,500)
復 旧 開 発 貸 出	696,537 (38,097)	33,212 (901)	729,749 (38,998)
合 計	787,125 (46,100)	33,212 (901)	820,337 (47,001)
(2) 預 金			
当 座 預 金	66,454 (—)	5,334 (256)	71,788 (256)
特 別 当 座 預 金	1,491 (—)	54 (6)	1,545 (6)
通 知 預 金	4,900 (—)	6,000 (2,000)	10,900 (2,000)
定 期 予 金	7,350 (—)	0 (—)	7,350 (—)
特 別 定 期 預 金	35,848 (—)	0 (—)	35,848 (2,684)
軍 政 会 計 額 金	206,858 (—)	14,505 (—)	221,363 (—)
合 計	322,901 (2,684)	25,893 (262)	348,794 (4,946)

金庫券発行高2,090,231千海峽弗 (円パーとす。) 3月31日現在)

一五四
上述の如きマライの重大なる経済的変化も更にその根源を尋ねれば、之を戦争に因るマライ自体の貿易の完全な杜絶に帰することが出来る。即ち、マライは屢々述べた如く純然たる植民地経済を本質として居り、資本主戰的經營による各種の原始諸産業の生産品を輸出して、その代りに凡有る工業製品及び加工食料品等を輸入するのみならず、企業農園の全耕地に占める比率が極めて高いため、食料の生産は域内需要の僅かに三分の一に過ぎなかつたのである。

従つて戦争の勃発と共に一切の海外貿易は杜絶し、初期に於てこそ日本内地との交通も維持せられたが、之も次第に困難になり、一九四三年下半年頃以降は近海の帆船による交通すら次第に困難化するに至つた。その結果、此の跋行的な経済を本質としてマライ地區としては到底域内の自給自足は不可能に近く、上述の如き状態の招來されたことも蓋し必然的帰結と謂はねばならない。

二 戦争中のマライに於ける日本経済の活動

上述の如き一般的経済状態に於て日本経済は如何なる活動を爲したであらうか？ 以下之を簡単に説明することとしよう。

(一) 産 業

(イ) 農 業

ゴム。ゴムは錫と共にマライの資源の大宗であるので、我が軍政監部に於ては徒らに生産過剰の問題を顧慮することなく、差当つて破壊されたゴム園の生産能力の復旧、増産に力を注ぐことにしたが、短期間の復旧は出来なかつた。然し設備は比較的に簡單であり、且つ使役苦力の大部分がエステート内に残留していたために労力を満たし得て漸次復旧し得たのである。かくして軍政監部ではマライ及びスマトラ全地域に及ぶゴムの生産、蒐貨輸出、必要資材の配給等の事業を一九四二年五月邦人によつて結成された昭南護謨組合に委嘱經營せしめた。

只問題は占領直後のゴム生産の一時的停止によつてゴム園に依存していた約三、四十万の労働者と約百万のその家族の生活が憂慮されたのであるが、之に対しては差当りゴム園の空地や未開地の開墾によつて食用作物の自給自足を

図らせ又ゴム組合の成立と同時に之等労働者を従来通りに使役することにした。然し終戦八九ヶ月前から食糧問題逼迫のために半島ビナン地方に至るまでゴム林を伐開し、その跡地に米を初めバナナ、タピオカ甘藷等を植付ける如き非常措置を講じた爲、ゴムの破耗率は相当高度に達する模様である。

米。マライに於ける米の自給率は三割に過ぎず、残り七割はシヤム、ビルマ等より輸入し、その額は総輸入額の約二割に達していた。依つて現地当局は臨時食糧増産班を設け、数年後に於ける米並に一般食糧の完全なる自給自足を目指して之が措置を講じた。米の外に又甘藷、麦、黍、野菜類、サゴ椰子、バナナその他の代用食の奨励に努めた。之がためには農事の技術的奨励を行ふことの必要を認め、既に台湾拓殖、東洋拓殖及び東山農事の三社より指導者を招聘し、著々農事改良が行はれた。又シンガポール華僑総協会でも農事指導員を養成し各地に派遣した。更に各種の奨励金の交付を実施し、地方により或は農具、種子、肥料食事の供給も行ひ或は一ヶ年間の免税をなす等の法が講ぜられた。

右の如き直接的増産計畫と同時に在來の農事試験場その他諸機關を整備し、廣範圍な農事研究をも進め、又現地人による農業指導者養成のために、各方面に於て農事訓練所を設置し、或は農村巡回檢察制度を設けて時々当路者を農村に派し部落の氣風や当局の指導方針の実行振りを視察せしめた地方もあつた。

之等の結果一九四二年は二割の増産を見たが、翌年は五割の増産を目標とし、更に三ヶ年を出ずして完全に食糧問題を解決せんとした。

(ロ) 水産業

水産については、積極的な増産政策を講じた。由來マライ殊にシンガポールは邦人漁業者の活動中心地であるが、占領後永福公司の再進出に続いて金城組、大城組等の既存業者がマライ、シンガポール方面水産業の担当者として指定され、活潑に活動した。更に林兼商店が水産担当者として又指定を受け、シンガポールを中心として近海漁業に従事することになった。

(ハ) 畜産業

軍政監部臨時食糧増産班では、既に進捗していた食糧増産計畫と呼應して牛及び水牛を主とする農耕用畜産の増産を図つた。

右計畫はマライ、スマトラに於ける耕牛、水牛の合計百二十万頭を十ヶ年間に二百八十万頭とし、二エーカー当り一頭の割合で各農家に配給せんとするのであつた。これには從來の農業地区及び將來の農業適地と予想される地区には種畜場を設置し、種牡牛を飼育せしめ、優良種の増産を奨励すると共に現在放牧状態に置かれてある野牛等に特別な保護を加へ、必要に應じ奨励金をも交付することにした。而して耕牛の増産によつて運搬用及び食糧用にも供し、且つ皮革資源の獲得をもなさんと計畫した。

(ニ) 鉱業

地下資源の復旧開発は東京に於て決定した日本人会社をして之に当らしめ、現地当局は極力之を援助する方針を採つた。即ち之は経験者の有する貴重な体験と人材及び機材を最高度に活用せしめんとする趣旨に基いている。

錫。英軍の敗走で錫の生産施設は破壊され、又水力電氣の回復にも多少時日を要したため、占領直後に於てはドレ

ツチャーに使用する採鉱は困難であつたが、他の方法による採取は比較的速かに復旧し、又間もなく主産地のペラ州ではドレッツチャーの過半を運轉し得た。而して占領当時の錫のストックは一九四二年三月上旬ゴムと共に第一次の内地輸送を行ひ、四月末には全ストックの輸送を略々完了したのである。

五月に至り錫鉱山は著々復旧し、華僑鉱山からの買付價格も決定された。之によれば七二%含有量の錫鉱に対しては一ピクル五十円、含有量一%を上下する毎に七十銭の格差が附せられた。

錫の製錬所は、ピナンとシンガポール島南側プラーニ島に在り、後者は戦争に依つて破壊が甚しかったが、ピナンの破壊は軽微で直に復旧し、一九四二年四月下旬より操業を開始した。尤も東亞のみの需要はこの製錬所一ヶ所のみで十分之を充足することが出来たのである。

ボーキサイト。マライのボーキサイトも非常に豊富な埋藏量を有しているが、ジョホール州のバセル鉱山は一九四二年三月には復旧した。この鉱山の近くの東山、鉱山の復旧には多大の困難を感じたが、此処には相当量をストックして居り、又ビンタン島は全島ボーキサイトと云はれた位で、品位も高く、その破壊も部分品の破壊程度に止つたので復旧は容易に行はれた。ビンタン島は將來は戦前の設備を倍加し、ジョホール南海地区と合はせて我が國の必要量の數倍を増産すべく準備が進められた。

又マラツカ市近くにボーキサイトの一大鉱脈があるが、これは戦前殆んど手がつけられて居らず、占領後我方に於て開發して一九四二年末には既に採鉱された。その他にジョホール州南岸にも有望な鉱山があり、ジャングル地帯といふ不利をも冒して開發が進められ、最近ではゴム同様に戦前に劣らず生産能力を発揮していた。

鉄。マライの鉄鉱山は戦前に於ても全部邦人の經營であるが、戦後の被害は石原産業經營のスリメダン鉱山が甚大であつた。他は甚だ軽微であつたため、一九四二年五月には既にズングン、クマングン等から出鉱をみる状態であつた。尙ほ南方屑鉄統制組合では、一九四二年五月設立以來南方全域の屑鉄の蒐集及びその南方經濟建設に資することとなつた。

石炭。マライの石炭は極めて貧弱で、クアラ、ルンブル附近のバトアラン鉱山が唯一の炭田と云へるが、英軍の手で全面的に破壊され、占領後直ちに三菱鉱山が復旧に努め、苦力を使用し手掘を行ひ、一九四二年五月には戦前に近い生産をなすに至つた。而して石炭の輸入も窮屈となつた際、マライの自給用としてこの炭山は頗るその重要性を加へた。

(ホ) 工業

マライに於ける各程の接收工業は占領以來急を要するものから順次復旧整備され、軍乃至軍政監部直營で運営されたが、その後之等工場的大部分を内地の優秀業者に委託經營せしめることとし、担当者者の渡航によつて逐次順調に操業された。

造船業。シンガポール造船部は復旧不可能と見られる程に破壊されたが、我が海軍陸戦隊の上陸以來、海軍工作部隊、警備隊等が復旧建設に乗出し、三菱重工業も亦之に参加し、邦人技師及び工員數十名を中心に戦前の職工二千余名を傭入れ、一九四二年三月には既に本格的な作業が開始された。而して最初は船舶の改裝修理に重点を置いたが、その後海南島方面からの鉄材、ビルマのチーク材、マライの石灰石を原料とするカーバイト等の供給を得て新造船に

も着手した。特にキングジョージ六世ドックの復旧が斯業に貢献する所大なるものがあり、引揚船等はこの船渠で修理された。又軍政監部では木造船の建造にも乗出したのである。

ゴム工業。ゴム工場は殆んど例外なく破壊されたが、作業者の非常な努力によつて占領後四ヶ月で予定生産能力を發揮した。

殊に世界有数のゴム工場といはれたシンガポール・フバー・ワークスは横浜ゴム会社の進出により一九四二年六月半ばに修理作業も殆んど完成し、一部操業を開始した。

セメント製造業。マライのセメントは従来総て日本からの供給に仰いていたが、占領後その自給計畫が樹てられ、資本金二百万円を以てセメント工場が建設された。クアラ・ルンブル附近一帯には石灰質含有量九九%の優秀な岩石が一千尺の幅を以て横はつている。この石灰と同所から出る石炭とによりセメント工業の大規模化が計畫せられ、將來はマライの自給自足のみならず、南方全地域の需要を満たすことを目標として準備が進められた。

製塩業。ネグリ・スミビラン州ではセラングール州との州境スンゲイ・ニツパ附近を開墾し、天日塩を製するため臨時費十九万円、經常費十一万三千四百円を計上し、既に一九四二年十二月から開墾作業を実施し、三月中に予定面積の塩田を完成し四月から製塩を開始した。

輕工業。輕工業については生活必需品の自給の見地からも又物價騰貴抑制策からしても之を奨励していた。而して一九四二年七月頃までにシンガポール市では軍直營の工場として機械修理工場、洗濯工場並にビール工場が各々一箇各種食糧品製造工場が数箇あり、又軍政監部直營のビール工場、木工工場が各々一箇ある。更にマライ、スマトラの

特産資源工場たる椰子油工場、コブラ・オイル工場又は製茶工場等も建設され、その他燐寸、煙草、石鹼、パンその他日常生活必需品工場に対して当局は之が奨励をなし、その後相續いてタオル、石鹼等の現地輕工業による製品が相当豊富に出廻はつて來た。

尙ほ生産用資材としては、出来るだけ現地調達の方針がとられ、例へば鉄鋼石の如きは現地の屑鉄又は鉄鉱資源を利用し、その他セメント、カーバイト、苛性曹達、塗料及び煉瓦等の各種資材も現地に於て調達の方法が講じられてゐる。

此等戦時中に經營された各種の企業の企業体としては失々企業会社組合等が設けられたが、その主なものは例へば会社としては、(一)農業関係には台灣拓殖、東洋拓殖、東山農事、三井物産、三菱商事、野村殖産、横浜護謨及び交通洋行等があり、(二)鉱業関係としては石原産業海運、飯塚鉄鉱、南洋鉄鉱、日本鉄鉱、順宮砂金、東洋鉄業、東洋鉄山、三菱鉄業等の各鉄山会社、(三)工業関係としては三菱重工業、日本鐵裝、日南運輸、(四)水産関係としては林兼商店、永福公司、金城組、大城組等がある。組合としては昭南物資配給、昭南護謨、木造船、南方屑鉄統制、海運業、物資交易統制各組合、昭南港灣会社南方運航会社の九組合があつた。

二 交 通

マライ軍政の政策大綱中にも交通に関しては海上交通を重視するが、半島内の交通としては戦前に比し鉄道が重要視された。

(イ) 道 路

戦争による道路の破壊は左程大ではなかつたが、橋梁は相当に損害を蒙つた。然しその後我が軍鉄道部隊により著々之が修理を加へ、又東西の兩縦貫道路並に三本の横断道路を國道として指定し、その修理と保全に努めた。

(ロ) 自動車

自動車交通は英國の道路政策と共に著しく発達し、戦前の車輛数は凡そ五万台と推算されたが、戦争で相当破壊されて当分補充は困難であつた。更に燃料の供給不十分のために英國時代の政策を一変し、後は鉄道に重点を置くことにした。而して自動車の修復及び補給はトラックに主力を注ぎ物資輸送を第一義とした、依つて占領後間もなく一万台近いトラックが各州の鉱山エステート農園に配置された。

(ハ) 鉄道

マライ作戦では交通機関が多大の損害を蒙つたが、之が復旧はマライ再建の鍵とせられ、先づ鉄道につき作戦遂行中から鉄道建設隊の復旧的によりシンガポール陥落後間もなく一九四二年二月二十二日には早くも西部縦貫鉄道が開通し次で五月一日には一千四百六十軒に亘り旅客列車を運轉したり更にシンガポールよりバンコークに通ずる直通列車も七月一日より運轉した。

当時日本としては將來東京、釜山、奉天、天津、南京、廣東、河内、盤谷、シンガポールを結ぶ大東亞鉄道の貫通計畫を建てて調査研究を進めつゝあつたことは、戦後の建設に一の示唆を與へるものであつたと謂へよう。

(ニ) 海運

軍政監部では航運については、大東亞海諸島及びシヤム、佛印等西南太平洋に散在する諸島、半島をつなぐ近海々

上交通に重点を置くことにし、又シンガポールを中心に從來の海峡汽船会社の航路網を踏襲し、木造船によつて内海水運を發達せしめて自動車の不足を補はせることにした。而してジャワ、スマトラ、マライの三軍政監部連絡會議に於てもこの三地域の物資交流は小型木造船によることとし、現地人所有の船舶を最高度に動員しその運航にも相当の自由を與へると同時に小型船の建造、沈没船の引揚げに主力を集中することにした。かくて一九四二年十月よりシンガポール、ピナン、メダンの三港市に軍政監部の外局として海事局を設け、その他マブツカ、ポート・スウェテナム及びトレンガヌに支局を置き、マライ、スマトラ全域の水道、船舶、倉庫、荷役その他海事に関する一切の業務を掌握せしめた。又現地人海員訓練所も開設されて將來の下級船員補充計畫を樹てた。

尙沈没船についてはシンガポールを始めマライ、スマトラ沿岸の各港湾に沈没している各種船舶は約一千二百隻と見積られ、之が引揚作業を継続し之がために社團法人沈没船引揚協會が成立していた。

(ホ) 港湾問題

港湾問題については現地当局では港湾の一元的運営を行ふこととし、シンガポール華僑海運業者をしてシンガポールの海運会社を一丸とする海運業組合を結成せしめ又邦人關係では一九四二年十二月三菱倉庫、台湾海運、日東商船の三社共同して昭南港湾会社が設立され、從來軍の碇泊司令部が行つていたシンガポールに於ける倉庫、荷役、炭水業その他港湾作業一切を引受けることにした。

三 金融

(イ) 金融機關

南方諸地域の金融機関として横浜正金銀行は従来シンガポールに支店を設けていたが、開戦と同時に閉鎖した。我が軍上陸後一九四二年三月二十日再開し、当時経済界の復興に多大の貢献をした台湾銀行も亦同地に三月二十日支店を再開した。従来南方に進出していた右二行は戦後各自の主として活動すべき地域を定められたが、恰もマライは正金銀行の活動地域となつたため、その営業所も多く活潑であつた。而して従来本行の爲替業務を本位とした性格を蟬脱し、農業金融工業金融にも積極的に進出を示していた。

南方開発金庫は戦後南方金融対策の一として設置されたもので、一九四二年（昭和十七年）二月十九日法律第三十三号を以て設立され、その資本金は一億円とし、東京に本店を置き、業務は資源の開発及び利用のため必要な融資又は投資を爲すの外、預金、地金銀の賣買、通貨の交換、爲替の賣買等を行ふものとし、一九四二年七月一日シンガポールに同支金庫を設けた。然し営業開始当時は未だ開発担当者の整備も十分でなく、自然当金庫の使命たる長期開発資金の融通も左程多くなかつたが、先づ國庫金の取扱事務を手始めに行つた。その後開発担当業者の進出も多くなつたので資源の開発も本格化し、融資は別表の如く急激な膨脹を來した。

その他華南銀行は一九四二年六月一日より再開されたが、忽ち邦人並に華僑中小商工業者の金融機関としての活動を開始し、開業後一ヶ月にして六月末現在一般預金一千七百万弗に達し、その中華僑は三百六十万弗、印度人が三百万弗を占めていた。

華僑系銀行、印度系銀行等も軍政監部の管轄下に各自金融上の使命を果していた。

マライ軍政監部は一九四三年一月所管地域内金融機関の総合的運営と緊密なる相互連絡とを企図してマライ、スマ

トラ銀行協議会なる統制機関を結成せしめた。本協議会の全員にはマライ、スマトラに店舗を有する総ての銀行（南方開発金庫を含む）を包含し、更に日本側銀行を中心とする「金融懇談会」を、支那側銀行を中心とする「マライ、スマトラ華人銀行協議会」を夫々別個に結成せしめて、協議会の下部団体たらしめることにした。

（口）通 貨

東亞占領地域内の南方諸地域に対しては劃期的なる通貨金融策が講ぜられた。第七十九議會に於て政府当局より発表した所に依れば、その通貨制度は日本円同様に管理通貨制度とし、通貨價值はこの基準を日本円に置く。円との換算率の決定方法は当然第三國乃至金を標準とせず、日本円で現地通貨を直接対象として決定する。管内各地域の中央銀行乃至は發券機関は日銀に於ける円資金、日銀券を準備として發券し得る機構をとる。

尙ほ政府に於ては最初南方開発金庫に通貨の發行權を持たせないこととしたが、（第七十九議會）その後經濟建設の遂行に伴つて南方占領地域に於ける經濟開發並に現地軍費支拂等のための所要資金の円滑なる供給を図る必要上南方開發金庫をして新に發券業務を行はせることとした旨第八十一議會に於て政府当局は聲明した。

而して南方地域殊に占領地域の通貨対策は作戰遂行に重大關係を有し且つ軍政下に在つては専ら軍票工作の形を以て運営されていた。

次に軍政監部はマライ、スマトラ間の物資交流の円滑を図り且つ弗盾間の不当の交換比率の發生を阻止するために交換規定を公表し一九四二年十一月一日より実施した。

この交換所本部は南方開發金庫が担当し、更にシンガポールでは正金、華南、台銀の日本系三銀行が交換所支部と

して交換事務を取扱い、その他の地方では横浜正金銀行に委託することにした。

(ハ) 富 蔵

軍政監部財政部ではマライ、シンガポールに於ける浮動購買力を吸収し、併せて財政収入を確保するため、富蔵の發賣を計畫し「昭南証券」の名称を付して一九四二年七月一日に發賣した。之はマライの復興資金に充てられるもので、総額百万弗、額面、賣出價格とも一枚一弗とし、賞金は多額少数主義で一等十万弗一本、二等五万弗二本、三等一万弗十本、四等一千弗五十本で賣上成績は良好であつた。

一九四三年は年内三百万弗の富蔵發行が決定され、四月一日賣出されることとし、賞金は総發行額の六割で、これにより収入は主として難民救済或は衛生施設費に充当されることとした。

四 勞 務

現地資源の急速な開發と各種事業の本格的な運営と相俟つて労働力の整備が必要となつたので、軍政監部では一九四二年八月スマトラを含めた全マライの労働力の一元的供給機関として半官半民の管理協會を設立し、本部をシンガポールに、支部をマライ、スマトラの各所に置いた。

又シンガポールでは同じく同日民生部を置き市民生活の更生に乗出し、その根本対策の一として失業問題の積極的解決に着手し、現地人知識階級失業者の登録を始めた。而して之と同時に現地人の就職に対して嚴重な職業的統一を加へ、登録失業者を技術者、労働者の不足せる工場、会社、商店方面へ組織的に配当した。その結果一九四二年十二月十五日現在では登録失業者の八割八分まで就職し、僅に一千三百五十名が未就職といふ好成绩を収めた。就職者の

過半は機械、電氣測量等の技術者である。

南方原住民は一般に労働能率は低いので、之を勤勉にし能率を高めるために現地当局は多大の努力を拂つていた。当地に於ける農民訓練所やシンガポール軍港に於ける技術工養成所の如きは、皆その趣旨に出てゐるのである。斯くて戦時中のマライに於て日本のとつた原住民の労働対策は、間接的にマライの工業化と謂ふ將來の問題の解決に重要な一石を投じた形となつてゐるのである。

第五節 終戦時に於ける日本投資の総括

終戦時に於ける日本の投資額については、資料の關係上その全貌を正確に把握することは、今日既に不可能と思はれる。唯、終戦時に於て日本内地に存在したマライ地区進出会社の本社又は親会社につき外務省が調査したものと、現地軍政監部の作成した各企業の清算貸借対照表があり、更にその後政府に対して提出した在外財産報告書等を参照して一應の数字を作成するより外ない。

マライに戦時中進出してゐた企業会社は二〇〇社以上あつたと推定されるが、その中右の如き資料を提出した爲に尠くもその名称だけでも判明してゐるものが総数一九一社あり、更に資料の判明してゐるものは一五三社に過ぎない。今此等の資料判明せる分につき、之を業種別に分類して、その投下資本額及び資産と看做されるものを計算すれば、その総額は左の如くである。

第40表 終戦時に於ける日本の投資資産
(単位千円)

業 種 別	企 業 数	投 資 資 産
農 業	27	240,680
林 業	3	21,345
水 産	8	70,663
鉱 業	9	246,913
工 業	62	469,216
商 業	24	208,733
交 通 運 輸	11	84,445
土 建	4	72,723
金 融	2	2,539
公 益 事 業	3	30,363
計	153	1,452,620

(註) 在外財産調査会資料に拠る。
右の外に、通信業、金融保険業、旅館業其の
他雑業が数十社存在する筈であるが、何れも
資料不明のために計上せず。

一六八

即ち、右表に見る如く、総額十四億
五千万円を越えるが、実際には恐らく
十六、七億に達したであらうと推定
されるのである。然るに一方、外務省
管理局の調査に依れば——本調査の
数字は一九四四年上半期頃迄の数字と看
做されるが——同じ投資額は約十一億
円となつて居り、両者の数字の間には
約三億円の差がある。此のことは
後者の調査範囲が前者に比して可なり
狭く、その報告会社数も僅かに九九社

に過ぎないことと、他方に前者の投資額中には商品及び製品の如きものも相当に含まれていることに因るのである。
従つて茲で一段と想像を許されるならば、後者の数字は一九四五年の終戦時迄を対象として更に多数の企業を調査す
るときは、恐らく更に五億円近くの増加を見るであらうし、併し乍ら又一方に於て欠損額も現はれるから、結局同数
の企業について調査すれば両者の数字は凡そ十二—十三億に合致するのではないがと思はれ、之に個人投資を加
へるときはマライに於ける総投資額は凡そ十五億円が妥当なところであらうと思はれるのである。

第41表 北ボルネオに於ける終戦
時の日本投資資産
(単位千円)

業 種 別	企 業 数	投 資 資 本 額
農 業	8	8,437
畜 産	1	84
林 業	4	13,477
水 産	2	14,324
工 業	13	22,588
商 業	6	4,343
公 益 事 業	1	191
計	34	63,444

(註) 同上資料に拠る。

前掲表に拠つてみても明かな如くに、マライに於ける投資は工業を第一とし、大規模の鉄鋼業、機械工業、造船業
等が生れつゝあり、加ふるに化学工業その他各種の工業が続々として行はれ、戦前南方圏中最も工業化の進んだ此の
地域をして殆んど工業的に世界の中小工業國と伍し得る程度に迄進展を見つゝあつたのである。而して之を補足する
産業として鉱業開発と農企業投資とが行はれ、一方土木事業その他の公益事業(電気、水道等)も活潑化しつゝあつ
たことは、既に上來屢々触れて來た通りである。(尙右表中商業の投資が多いのは、三井物産及び三菱商事の投資額一
億三千余万円が含まれるからであるが、その大部分はむしろ工業投資である。)

次に北ボルネオに就いて同様の数字を求めれば凡そ左の如くである。

即ち、右表に拠れば、北ボルネオに進出した企業は僅
かに三四社合計六千三百万円しか計上されていないが、
此の地域が戦前から英領マライと同一の經濟圏を構成
し、通貨も亦マライの海峽幣を使用していた關係上、マ
ライに本拠を有して此の地域に投資していたものも尠く
なく、恐らく企業数も五十社に達し投資総額は一億円に
上つたであらうと推定されるのである。此のことは後に
掲げる外務省管理局の調査による一九四四年上半期迄の
日本に於て判明していた金額が六千二百万円に上ること

からも容易に判断しうるところである。

右の如くマライと北ボルネオとは同一経済圏を構成し、換言すれば後者は経済的には殆んど前者に隸属していたが、此の関係は戦時中の日本の占領期間も継続していたから、茲にマライと北ボルネオとはその数字を合計して考察することは何等支障を生じないであらう。即ち、右両表を合計すれば左の如くである。

但し、右両表を合計した場合には企業数に於て同一企業の両地域に跨つて経営されているものが相当あるから、現実にはその数は一七〇—一八〇社に減するであらう。斯くて両地域の進出企業の総数は約二五〇、投資総額十六億円、之に個人投資その他を合算すれば凡そ二十億円が両地域に投資されていたと看做すべきではなからうか。

併て、目下日本政府に於て調査進行中の数字に拠る投資額は大體右の如き結果となつてゐるが、茲に終戦当時の外務省管理局に於ける投資調の結果は左の如くである。尤も此の数字は既に述べた

第42表 マライ及び北ボルネオに於ける
戦時中の日本の投資資産
(単位千円)

業 種 別	企 業 数	投資資産額
農 畜 産 業	36	249,201
農 林 産 業	7	34,822
水 産 業	10	84,987
鉱 業	9	246,913
工 業	75	491,804
商 業	30	213,076
交 通 運 輸 業	11	84,445
土 建 業	4	72,723
金 融 業	2	2,539
公 益 事 業	4	30,554
計	187	1,516,064

如く、一九四四年上半期迄の数字を主とし、且つその調査範囲は比較的狭い上に、同金額中には相当の欠損額が含ま

れていることを予め承知して置かねばならぬ。

第43表 業 種 別 投 資 調 査 (単位円)

	マ	ラ	イ	北	ボル	ネ	オ	合	計
交 通 運 輸									
水 産									
林 業									
農 業									
鉱 業									
工 業									
交 通									
船 隻									
倉 庫									
他									
計									

これを資金調達別に見ると次の表の如くであり、その使途別は四十五表の如くである。

第44表 投資資金種類別 (単位円)

	ヤ	ラ	イ	北ボルネオ	計
1 自己資金		249,774,668.97		25,677,526.74	275,452,195.71
2 借入金					
(1) 南米		582,288,478.89		25,701,436.13	607,989,915.02
(2) その他		225,219,224.40		10,437,754.03	235,656,978.43
合計		1,057,282,372.26		61,816,716.90	1,119,099,089.16

(同 前)

第45表 用途別投資資金表

	ヤ	ラ	イ	北ボルネオ	計
1 施設費		251,337,852.60		26,424,726.78	277,762,579.38
2 原料購入等		357,618,670.16		7,928,258.31	365,546,928.47
合計 (含ソノ他)		1,057,282,372.26		61,816,716.90	1,119,099,089.16

(同 前)

次に右のものは出所が全く異つてゐるが、南方圏へ進出してゐた日本商社へ戦後の報告に基づいて集計した業種

別投資総額の帳簿価格をあげる。これは中間集計であつて、当該業種に採り上げられた会社の数はその業種の競バ―メントを占めるかは分るが、その数の指示する比重は全く見当つかない。従つて、この表の示すところは、日本の総投資額が戦後の集計によつて極めて巨大に達して居た事が推定出来る。勿論これが帳簿価格であり、世界経済的に出が相当上回つて居た事も考慮しなければならぬ。

第46表 戦後報告に基づく日本の業種別ヤライ、北ボルネオ投資額 (単位千円)

	ヤ		ラ		ボルネオ		計	
	会社数	投資額	会社数	投資額	会社数	投資額		
農業	10	102,804	5	6,670	15	109,474		
農業	2	6,635	2	18,123	4	24,758		
農業	3	37,689	—	—	3	37,689		
農業	8	264,386	—	—	8	264,386		
※	44	332,668	3	17,269	47	349,937		
※	4	174,869	2	5,754	6	180,623		
※	6	63,174	—	—	6	63,174		
※	4	44,821	1	191	5	45,012		
※	3	63,653	—	—	3	63,653		
益建	1	6,320	1	180	2	6,500		
計	95	1,097,019	14	48,187	109	1,145,206		

(註) ※窯業 1、金属 3、機械器具 17、化学 9、紡織 4、製紙 2、皮革 1、飲食品 2、製材木工 3、嗜好品 2、(以上ヤライ分) 金属 1、機械器具 2 (以上ボルネオ分) ※※電気 1、港灣 3 (以上ヤライ分) 電気 1 (以上ボルネオ分) (大蔵省)

結 論

一七四

マライ及び北ボルネオに於ける日本の経済的活動を要約すれば左の如くなるであらう。

(一) 英当局の開放的政策は日本人の経済的進出を比較的容易ならしめた。

既に述べた如く、英國は此の地域の開発に當つては比較的開放的であつた。即ち、資本主義的に有利な企業は一應之を掌握したが、此の場合にも労働力を現地に期待せずして、低廉且つ能率的な華僑及び印度人を輸入して之を使用した。従つてその経済の開発は全く資本主義的であり、此等の地域は全く植民地経済を営む點に於ては典型的なものであつた。最初に労働者として輸入された支那人や印度人が次第に原住民間に於て経済的社会的に優位を占めるに至つたのも、その植民地性の故であるが、英当局は此等に対して比較的開放的であつた。茲に日本人の渡航が先づ初まつたことも蓋し極めて自然の成行きである。而して英國は、此等兩地域の経済の開発にも勿論或る程度の関心を有しはしたが、之よりも更に重要視したものはむしろシンガポールの政治経済的及び軍事的重要性であつた。即ち英國は此の世界的要衝を確保することに依つて全南方圏の経済的勢力を左右し、更に東洋に対する政治経済的活動の基点を握つたのであつた。従つて領域内の経済の開発に関してはむしろ開放的であり、此のことが日本人の経済的進出を可なり容易ならしめたことは、既に上述した通りである。

(二) 日本人の経済活動はむしろ原住民社会の中に於て行はれたが、一方又その資本主義的進出の面に於ては、シンガポールを通じて、一段と世界経済との關聯性を強化した。

日本人の経済的活動は、資本主義的活動と然らざる面との二つに分れてゐることは既に述べたが、後者は専ら原住民社会内に於て華僑、印度人等との経済的競合關係に於て活動したものの、その比重は前者に比較すれば大して顯著ではなかつた。之に反して、前者は専ら大資本を以て此処に進出し、所謂経済的資源の開発を行ふと共に、シンガポールの世界経済的地位を利用して、之を舞台として南方圈貿易の中枢に入り、欧米資本主義國の活動に任して世界経済の仲間入りをなし一時的にはその活動の中心を爲したのであつた。

(三) 日本の進出は農企業及び鉱山開発を主とし、未利用資源の開発が中心であつた。

日本の資本主義的進出が、現地の開放的な政策により比較的容易に行はれたにも拘らず、その時期に於て遅く、又初期に於ては資本的に貧弱であつたことは、有利なる企業にのみ集中することを許されなかつた。従つて日本人は寧ろ此等の地域内の未利用資源の開発に主力を注ぎ、例へばボルネオに於ける企業農業、マライに於ける鉄鉱及びボーキサイトの開発の如きに主力を注ぐこととなつた。此のことはむしろ当時の日本経済にとつては好都合であつたが、此のことは又同時に此等の企業を通じて未開地の開発となり、その経済的及び社会的發展に多大の貢獻をなすこととなつたのである。此の意味に於て日本の経済的活動はそれが資本主義的であつたにも不拘、必ずしも侵略的ではなかつたと謂ひ得るであらう。

(四) 斯くて此の地域に涉ける日本人の経済的活動は、ジャツク及び比島と共に南方圏に於ける日本人の経済的發展に於ては一の典型を爲すものである。

同 主 要

國 名		1929		1930		1931	
蘭	印	273,412	30.43	255,765	35.72	173,344	3
シ	ヤム	99,084	11.03	78,411	10.95	52,351	1
イ	ギリス	147,978	16.47	98,076	13.69	62,485	1
サ	ラウク	31,921	3.55	22,394	3.13	9,548	
中	華	41,509	4.62	37,229	5.20	30,507	
ビ	ルマ	—	—	—	—	23,633	
ア	メリカ	32,881	3.66	23,609	3.30	11,519	
イ	ン	73,726	8.20	63,767	8.90	18,181	
佛	印	26,289	2.93	20,319	2.84	8,478	
オーストラリア		14,960	1.66	11,400	1.59	8,018	
・日	本	23,190	2.58	24,935	3.48	17,895	
香	港	34,949	3.89	20,521	2.86	5,822	
ド	イツ	19,415	2.16	9,429	1.32	4,727	
ソ	ノ他	79,254	8.82	50,261	7.02	31,109	
合	計(輸入総金額)	898,568	100.00	716,116	100.00	457,617	1

英 領 マ ラ イ 主 要 仕 向 國 別 輸 入 金 額

(單位千海峽ドル、地金銀及正貨ヲ含ム)

國 名	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
ア メ リ カ	393,207	42.23	226,935	33.81	133,990	31.17	72,363	19.76	125,291	31.18	188,552	33.27	213,592	36.70	295,609	46.40	398,851	44.18	172,763	29.80	321,985	43.02
イ ギ リ ス	132,993	14.28	85,633	12.76	64,793	15.08	58,495	15.97	55,261	13.73	107,289	18.93	93,973	16.10	56,343	8.84	100,222	11.10	82,072	14.16	81,146	10.84
日 本	38,671	4.15	41,839	6.23	49,728	11.57	40,379	11.02	36,684	9.13	51,388	9.07	52,689	9.00	48,293	7.58	60,712	6.72	53,887	9.30	64,257	8.59
フ ラ ン ス	37,852	4.06	26,947	4.01	14,193	3.30	12,783	3.49	17,699	4.41	30,517	5.39	29,996	5.10	41,404	6.50	69,947	7.75	43,523	7.51	42,535	5.68
蘭 印	87,657	9.44	70,569	10.51	49,539	11.53	57,334	15.65	41,603	10.36	36,455	6.43	38,600	6.00	60,000	6.09	35,400	3.90	40,800	7.00	40,900	5.40
カ ナ ダ	3,209	0.34	1,494	0.22	1,117	0.26	639	0.17	1,794	0.45	5,810	1.03	11,789	2.00	18,228	2.86	25,835	2.86	17,591	3.03	28,474	3.81
イ ン ド	32,805	3.52	32,214	4.80	12,032	2.80	11,151	3.05	11,025	2.75	15,215	2.69	18,739	3.22	21,313	3.35	24,470	2.71	21,268	3.67	26,442	3.53
オーストラリア	25,405	2.73	22,679	3.38	13,002	3.02	21,990	6.00	16,629	4.14	19,830	3.50	21,147	3.63	21,963	3.45	31,272	3.46	26,696	4.61	20,834	2.78
イ タ リ ー	14,810	1.59	15,420	2.30	5,026	1.17	7,250	1.98	11,337	2.82	18,327	3.23	18,007	3.10	2,861	0.45	24,849	2.75	18,643	3.22	11,987	1.60
サ ラ ワ ク	9,060	0.97	8,050	1.20	5,923	1.38	5,884	1.61	5,500	1.37	7,085	1.25	8,319	1.43	9,711	1.52	11,473	1.27	8,791	1.52	10,876	1.45
南 阿	4,727	0.51	12,123	1.81	5,485	1.28	3,033	0.83	403	0.10	1,041	0.18	2,102	0.36	1,968	0.31	4,006	0.44	3,606	0.62	9,755	1.30
香 港	12,158	1.30	9,832	1.47	7,786	1.81	5,798	1.58	4,201	1.05	4,469	0.79	5,440	0.94	4,332	0.68	8,075	0.90	7,598	1.31	7,259	0.97
ソ ノ 他	138,575	14.88	117,479	17.50	67,214	15.64	69,202	18.89	74,364	18.51	80,667	14.24	67,505	11.60	76,228	11.97	107,710	11.93	82,381	14.21	82,041	10.96
合 計(輸出総金額)	931,129	100.00	671,214	100.00	429,828	100.00	366,301	100.00	401,791	100.00	566,645	100.00	581,963	100.00	637,073	100.00	902,879	100.00	579,649	100.00	748,505	100.00

同 主 要 仕 出 國 別 輸 入 金 額

國 名	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
蘭 印	273,412	30.43	255,765	35.72	173,344	37.88	133,273	35.04	110,616	30.88	159,799	34.21	150,454	31.64	161,470	31.78	220,322	32.41	152,229	27.43	194,245	31.10
シ ャ ム	99,084	11.03	78,411	10.95	52,351	11.44	47,646	12.53	52,996	14.80	67,715	14.50	67,748	14.25	79,073	15.56	94,100	13.60	87,881	15.83	105,528	16.90
イ ギ リ ス	147,978	16.47	98,076	13.69	62,485	13.65	55,724	14.65	51,016	14.24	67,339	14.41	75,118	15.80	76,990	15.15	108,175	15.63	102,332	18.44	90,897	14.55
サ ラ ワ ク	31,921	3.55	22,394	3.13	9,548	2.09	15,896	4.18	14,006	3.91	16,738	3.58	21,157	4.45	24,867	4.90	33,749	4.87	24,125	4.35	35,333	5.66
中 華	41,509	4.62	37,229	5.20	30,507	6.67	22,365	5.88	20,043	5.60	22,585	4.83	20,416	4.29	22,067	4.34	27,612	3.99	23,920	4.31	25,906	4.15
ピ ル マ	—	—	—	—	23,633	5.17	18,942	4.98	17,237	4.81	16,295	3.49	21,324	4.48	20,880	4.11	28,881	4.17	25,146	4.53	24,867	3.98
ア メ リ カ	32,881	3.66	23,609	3.30	11,519	2.52	7,291	1.92	5,568	1.55	8,257	1.77	9,120	1.92	9,361	1.84	15,944	2.30	17,125	3.08	18,306	2.93
イ ン ド	73,726	8.20	63,767	8.90	18,181	3.97	14,959	3.93	13,736	3.83	13,768	2.95	13,284	2.79	11,788	2.32	17,437	2.52	16,259	2.98	18,171	2.91
佛 印	26,289	2.93	20,319	2.84	8,478	1.85	4,926	1.29	5,822	1.63	6,582	1.41	9,479	1.99	9,431	1.86	13,361	1.93	14,712	2.65	17,578	2.81
オーストラリア	14,960	1.66	11,400	1.59	8,018	1.75	8,290	2.18	7,904	2.21	8,612	1.84	9,504	2.00	9,975	1.96	14,530	2.10	13,084	2.36	17,486	2.80
日 本	23,190	2.58	24,935	3.48	17,895	3.91	17,022	4.47	26,593	1.61	37,502	8.03	30,404	6.40	32,542	6.41	40,482	5.85	12,426	2.24	12,480	2.00
香 港	34,949	3.89	20,521	2.86	5,822	1.27	3,607	0.95	5,759	1.61	6,123	1.31	4,304	0.91	5,427	1.07	9,890	1.43	8,640	1.56	11,665	1.87
ド イ ツ	19,415	2.16	9,429	1.32	4,727	1.03	5,915	1.55	5,462	1.52	5,957	1.27	6,974	1.47	9,015	1.77	13,295	1.92	11,180	2.01	8,183	1.31
ソ ノ 他	79,254	8.82	50,261	7.02	31,109	6.80	24,522	6.45	2,1447	5.99	29,884	6.40	36,201	7.61	35,182	6.93	50,387	2.28	45,934	8.28	43,907	7.03
合 計(輸入総金額)	898,568	100.00	716,116	100.00	457,617	100.00	380,378	100.00	358,215	100.00	467,156	100.00	475,488	100.00	508,068	100.00	692,165	100.00	554,993	100.00	624,552	100.00

同 輸 出 主 要 商 品 仕 向 國 別 輸 出 金 額

(單位千海峽ドル)

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
ゴ ム (乾 濕)	432,644	100.00	240,225	100.00	117,868	100.00	76,693	100.00	119,295	100.00	271,945	100.00	252,329	100.00	292,329	100.00	468,835	100.00	263,964	100.00	356,496	100.00
ア メ リ カ	271,947	62.86	144,607	60.20	76,683	65.06	43,675	56.95	66,278	55.56	130,089	47.84	130,490	51.70	185,608	63.49	252,788	53.92	108,843	41.23	196,204	55.04
イ ギ リ ス	82,197	19.00	52,045	21.67	17,818	15.12	10,856	14.15	15,021	12.59	59,928	22.04	50,382	19.97	22,763	7.79	53,491	11.41	47,767	18.10	43,453	12.19
フ ラ ン ス	20,664	4.78	14,326	5.96	5,591	4.74	4,828	6.29	9,515	7.97	20,890	7.68	20,044	7.94	27,696	9.47	56,334	12.02	34,632	13.12	29,962	8.40
ソ ノ 他	57,836	13.36	29,247	12.17	17,776	15.08	17,334	22.61	28,481	23.88	61,038	22.44	51,413	20.58	56,262	19.25	106,222	22.65	72,722	27.55	86,877	24.37
錫	182,129	100.00	123,772	100.00	83,478	100.00	55,687	100.00	88,716	100.00	96,724	100.00	117,294	100.00	141,353	100.00	189,769	100.00	96,393	100.00	158,320	100.00
ア メ リ カ	103,456	56.80	72,526	58.60	48,701	58.34	23,269	41.79	51,413	57.94	51,410	53.15	76,128	64.90	99,922	70.69	131,760	69.43	52,599	54.60	109,556	69.20
日 本	3,631	1.99	1,939	1.57	2,034	2.44	2,711	4.87	3,019	3.40	5,368	5.55	4,692	4.00	5,325	3.77	—	—	—	—	—	—
フ ラ ン ス	10,065	5.53	6,053	4.89	5,228	6.26	4,098	7.36	5,530	6.24	7,041	7.28	6,439	5.49	9,348	6.61	9,090	4.79	6,227	6.47	10,637	6.72
ソ ノ 他	64,977	35.68	43,154	34.94	27,515	32.96	25,609	45.88	28,764	32.42	32,905	34.02	30,025	25.61	26,758	18.93	48,919	15.78	37,513	38.93	38,127	24.08
ガ ソ リ ン	36,539	100.00	83,219	100.00	54,074	100.00	46,703	100.00	32,457	100.00	36,487	100.00	40,338	100.00	27,451	100.00	37,780	100.00	35,497	100.00	34,724	100.00
日 本	3,342	9.15	20,069	24.12	32,155	59.47	20,759	44.45	14,976	46.14	14,723	40.35	16,225	40.22	5,101	18.53	—	—	—	—	—	—
オーストラリア	14,090	38.57	15,492	18.62	10,095	18.67	16,291	34.88	10,879	33.52	13,335	36.55	14,889	36.91	12,722	46.34	17,326	45.86	15,434	43.48	7,765	22.36
ニュージーランド	1,289	3.53	652	0.78	—	—	1,746	3.74	1,509	4.65	2,883	7.90	3,091	7.66	4,252	15.49	1,844	4.88	2,987	8.42	5,496	15.83
ソ ノ 他	18,818	48.75	47,006	56.48	11,824	21.86	2,722	16.93	15,969	15.69	5,546	15.20	6,133	15.21	5,376	19.64	18,610	49.26	17,076	48.10	21,463	61.81
ゴ ム 汁	2,681	100.00	1,572	100.00	472	100.00	1,110	100.00	2,871	100.00	7,120	100.00	6,585	100.00	10,673	100.00	15,430	100.00	8,687	100.00	16,452	100.00
ア メ リ カ	1,850	69.00	832	52.93	197	41.74	526	47.39	1,539	53.60	2,875	40.38	2,986	45.34	4,563	42.75	6,085	39.44	2,604	29.97	8,652	52.59
イ ギ リ ス	274	10.22	216	13.74	142	30.09	241	21.71	465	16.20	1,768	24.83	1,481	22.19	2,739	25.66	4,071	26.38	2,773	31.92	4,663	28.34
フ ラ ン ス	16	0.60	49	3.12	29	6.14	99	8.92	254	8.85	889	12.48	894	13.58	1,615	15.13	2,464	15.97	1,576	18.14	1,183	7.19
ソ ノ 他	541	20.18	475	30.21	104	22.03	244	21.08	613	21.35	1,588	22.31	1,224	18.59	1,756	16.46	2,810	18.21	1,734	19.97	1,954	11.88
燈 油	10,548	100.00	12,852	100.00	7,846	100.00	9,029	100.00	7,759	100.00	5,796	100.00	8,076	100.00	10,376	100.00	9,771	100.00	12,168	100.00	11,803	100.00
オーストラリア	3,436	32.57	4,084	31.78	833	10.62	2,785	30.84	3,107	40.04	1,863	32.23	2,247	27.32	4,185	40.33	4,174	42.72	5,445	44.75	4,247	35.98
日 本	216	2.05	730	5.68	1,806	23.02	2,410	26.69	799	10.30	775	13.37	1,733	21.46	1,670	16.10	602	6.16	1,764	14.50	2,023	17.14
シ ャ ム	2,087	19.79	2,598	20.21	1,964	25.02	1,368	15.15	2,180	28.10	1,468	25.33	1,670	20.68	1,706	16.41	1,150	11.77	1,046	8.60	1,296	10.98
ソ ノ 他	4,809	45.59	5,440	42.33	3,243	31.33	2,466	27.32	1,573	21.56	1,690	29.07	2,426	30.04	2,815	27.16	3,845	39.35	3,913	32.15	4,237	35.90
コ ブ ラ	32,925	100.00	26,243	100.00	16,408	100.00	19,147	100.00	14,880	100.00	9,980	100.00	16,856	100.00	19,037	100.00	22,794	100.00	12,494	100.00	10,468	100.00
イ ギ リ ス	1,269	3.85	973	3.71	1,725	10.51	4,637	24.22	3,480	23.39	2,697	27.02	7,300	43.31	4,722	24.80	4,622	10.28	2,753	22.03	4,283	40.92
ド イ ツ	7,439	22.59	4,346	16.56	3,249	19.81	2,924	15.27	2,628	17.66	2,586	25.91	1,817	10.77	5,570	29.26	7,365	32.31	4,100	32.82	2,193	20.95
オ ラ ン ダ	10,170	30.89	8,651	32.96	4,396	26.79	2,992	15.63	2,297	15.44	1,625	16.28	1,286	7.63	3,170	16.65	4,708	20.65	2,431	19.46	1,504	14.37
ソ ノ 他	14,047	16.62	12,273	46.77	7,038	42.90	8,594	44.88	5,277	43.51	3,072	30.79	6,413	38.29	5,525	29.29	6,099	26.76	3,210	25.70	2,489	23.78
米	28,050	100.00	23,382	100.00	13,466	100.00	12,697	100.00	9,487	100.00	8,627	100.00	11,083	100.00	10,855	100.00	9,621	100.00	13,405	100.00	10,261	100.00
蘭 印	23,046	82.16	19,150	81.91	11,328	84.12	10,570	83.25	7,477	78.81	5,868	68.02	7,808	70.45	7,630	70.16	6,185	64.29	10,360	77.28	6,907	67.31
サ ラ ワ ク	2,017	7.19	2,367	10.12	1,362	10.11	1,047	8.24	1,020	10.75	1,343	15.57	2,052	18.62	2,269	20.86	2,448	25.44	2,124	15.85	2,240	21.83
北 ボ ル ネ オ	1,343	4.79	867	3.71	461	3.43	411	3.24	488	5.14	543	6.29	407	3.67	303	2.79	282	2.93	314	2.34	285	2.78
ソ ノ 他	1,644	5.86	998	4.27	315	2.34	669	5.27	502	5.30	873	10.12	816	7.36	673	6.19	706	7.34	607	5.58	729	8.08
錫 詰 バイナツブル	9,234	100.00	7,859	100.00	7,083	100.00	7,915	100.00	6,285	100.00	7,027	100.00	8,331	100.00	8,687	100.00	8,826	100.00	7,263	100.00	9,928	100.00
イ ギ リ ス	6,324	68.49	5,341	67.96	5,179	73.12	6,639	83.86	4,747	75.53	5,366	7.66	5,980	71.78	6,069	69.85	6,210	70.36	5,221	71.85	7,709	77.64
カ ナ ダ	899	9.24	961	12.23	891	12.58	342	4.32	666	10.60	833	11.85	1,100	13.20	1,416	16.30	1,021	11.57	911	12.54	1,117	11.25
ニュージーランド	414	4.48	240	3.05	228	3.18	157	1.99	160	2.55	216	3.07	244	2.93	289	3.33	323	3.66	328	4.52	312	3.15
ソ ノ 他	1,597	17.29	1,317	16.76	788	11.12	777	9.83	712	11.32	612	8.72	1,007	12.09	913	10.52	1,272	14.41	803	11.09	790	7.96
椰 子	14,412	100.00	11,395	100.00	6,965	100.00	6,096	100.00	4,350	100.00	5,473	100.00	6,702	100.00	7,527	100.00	10,578	100.00	10,446	100.00	9,526	100.00
イ ン ド	12,235	84.89	9,832	86.28	4,853	69.68	4,293	70.43	3,448	79.26	4,348	79.45	5,232	78.07	6,122	81.34	9,008	85.16	8,929	85.48	8,407	88.25
ビ ル マ	—	—	—	—	515	7.39	490	8.04	276	6.34	336	6.14	481	7.18	469	6.23	652	6.16	734	7.02	476	5.00
佛 印	811	5.63	740	6.49	675	9.69	470	7.81	99	2.28	277	5.06	338	5.04	326	4.33	363	3.43	348	3.33	291	3.06
ソ ノ 他	1,366	9.48	823	7.23	922	13.24	837	13.73	527	12.12	519	9.35	651	8.71	610	8.10	555	5.25	435	4.17	352	3.69
鉄 礦 本 他	4,057	100.00	3,900	100.00	3,320	100.00	3,296	100.00	3,547	100.00	4,764	100.00	5,939	100.00	6,305	100.00	7,125	100.00	7,357	100.00	9,157	100.00
日 本	4,048	99.78	3,892	99.79	3,315	99.85	3,295	100.00	3,546	100.00	4,762	99.96	5,937	99.97	6,302	99.95	—	—	—	—	—	—
ソ ノ 他	9	0.22	8	0.21	5	0.15	1	—	1	—	2	0.04	2	0.03	3	0.05	—	—	—	—	—	—
乾 鹽 魚 印	14,002	100.00	12,379	100.00	9,481	100.00	8,423	100.00	7,366	100.00	7,269	100.00	6,494	100.00	6,985	100.00	6,911	100.00	7,468	100.00	7,567	100.00
蘭 印	11,370	28.20	10,225	82.60	8,338	87.94	7,360	86.79	6,441	87.44	6,289	86.52	5,309	81.75	5,942	85.07	5,891	85.24	6,575	88.04	6,681	88.29
ビ ル マ	—	—	—	—	543	5.73	620	7.36	538	7.31	656	9.02	890	13.71	774	11.08	668	9.66	661	8.85	571	7.55
サ ラ ワ ク	92	0.66	64	0.52	73	0.77	63	0.75	79	1.07	139	1.91	121	1.86	134	1.92	205	2.97	143	1.92	222	

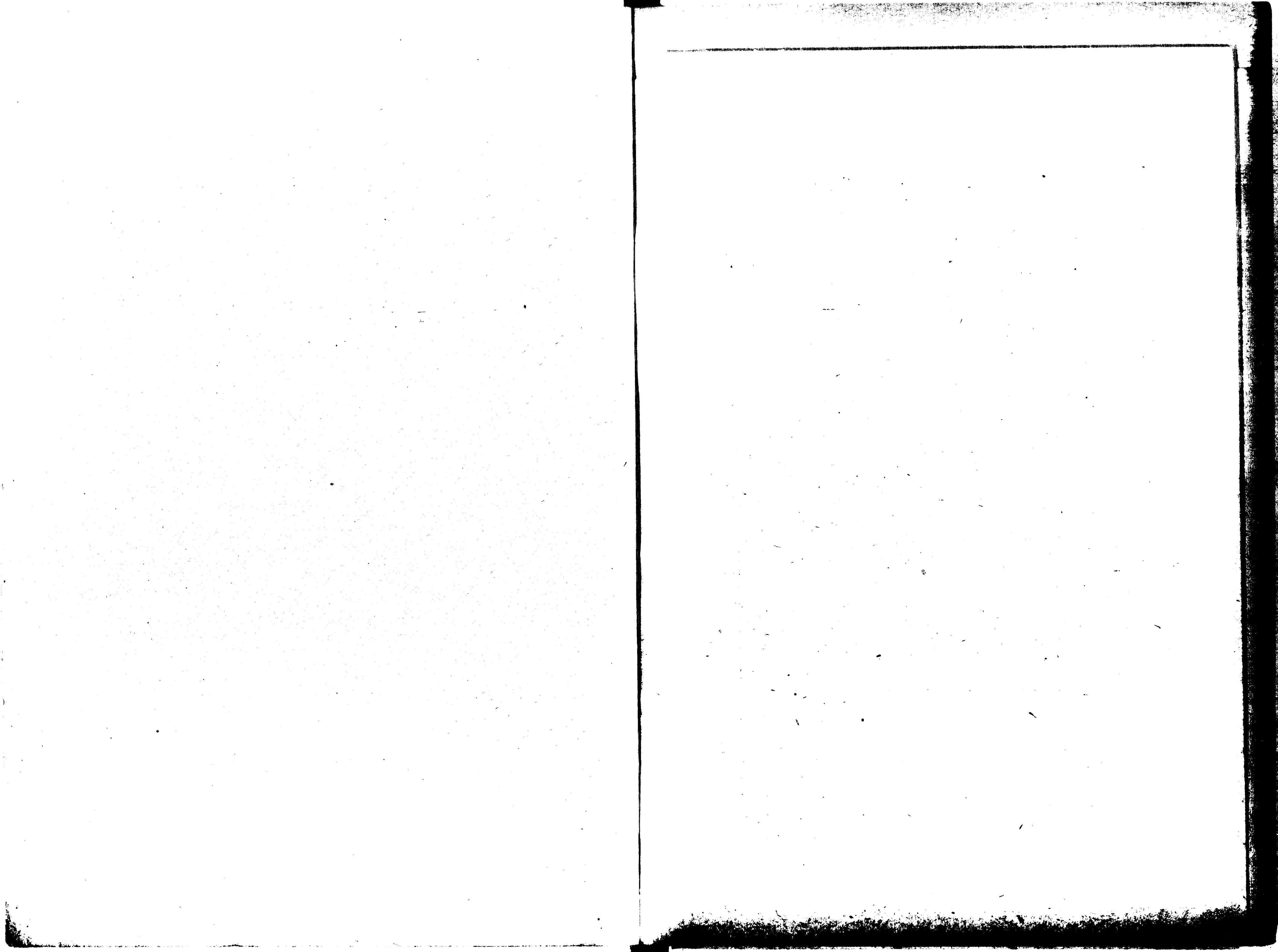
ニュージーランド	1,250	1,350	60	0	1	1,740	3.74	1,500	4.60	2,100	7.00	1,500	4.60	1,500	4.60	1,500	4.60	1,500	4.60			
ソノ他	18,818	48.75	47,000	53.4	1,824	21.86	2,722	16.93	15,999	15.00	5,500	15.00	5,500	15.00	5,500	15.00	5,500	15.00	5,500	15.00		
ゴム汁	2,681	100.00	1,572	100.00	472	100.00	1,110	100.00	2,871	100.00	7,120	100.00	6,000	100.00	100.00	15,400	100.00	8,687	100.00	16,400	100.00	
アメリカ	1,850	69.00	832	52.93	197	41.74	526	47.39	1,539	53.60	2,875	40.38	2,875	40.38	4,500	42.75	6,085	39.44	2,604	29.97	8,652	52.54
イギリス	274	10.22	216	13.74	142	30.09	241	21.71	465	16.20	1,768	24.83	1,768	24.83	2,739	25.66	4,071	26.38	2,773	31.92	4,663	28.34
フランス	16	0.60	49	3.12	29	6.14	99	8.92	254	8.85	889	12.48	889	12.48	1,615	15.13	2,464	15.97	1,576	18.14	1,183	7.19
ソノ他	541	20.18	475	30.21	104	22.03	244	21.08	613	21.35	1,588	22.31	1,224	22.31	1,756	16.46	2,810	18.21	1,734	19.97	1,954	11.88
燈油	10,548	100.00	12,852	100.00	7,846	100.00	9,029	100.00	7,759	100.00	5,796	100.00	8,000	100.00	10,376	100.00	9,771	100.00	12,168	100.00	11,803	100.00
オーストラリア	3,436	32.57	4,084	31.78	833	10.62	2,785	30.84	3,107	40.04	1,863	32.23	2,200	32.23	4,185	40.33	4,174	42.72	5,445	44.75	4,247	35.98
日本	216	2.05	730	5.68	1,806	23.02	2,410	26.69	799	10.30	775	13.37	1,733	13.37	1,670	16.10	602	6.16	1,764	14.50	2,023	17.14
シヤム	2,087	19.79	2,598	20.21	1,964	25.02	1,368	15.15	2,180	28.10	1,468	25.33	1,600	25.33	1,706	16.41	1,150	11.77	1,046	8.60	1,296	10.98
ソノ他	4,809	45.59	5,440	42.33	3,243	31.33	2,466	27.32	1,573	21.56	1,690	29.07	2,400	29.07	2,815	27.16	3,845	39.35	3,913	32.15	4,237	35.90
コブラ	32,925	100.00	26,243	100.00	16,408	100.00	19,147	100.00	14,880	100.00	9,980	100.00	16,850	100.00	19,037	100.00	22,794	100.00	12,494	100.00	10,468	100.00
イギリス	1,269	3.85	973	3.71	1,725	10.51	4,637	24.22	3,480	23.39	2,697	27.02	7,300	27.02	4,722	24.80	4,622	10.28	2,753	22.03	4,283	40.92
ドイツ	7,439	22.59	4,346	16.56	3,249	19.81	2,924	15.27	2,628	17.66	2,586	25.91	1,800	25.91	5,570	29.26	7,365	32.31	4,100	32.82	2,193	20.95
オランダ	10,170	30.89	8,651	32.96	4,396	26.79	2,992	15.63	2,297	15.44	1,625	16.28	1,200	16.28	3,170	16.65	4,708	20.65	2,431	19.46	1,504	14.30
ソノ他	14,047	16.62	12,273	46.77	7,038	42.90	8,594	44.88	5,277	43.51	3,072	30.79	6,000	30.79	5,000	29.29	6,000	26.73	3,200	23.70	2,400	20.00
米	28,050	100.00	23,300	100.00	12,000	100.00	12,000	100.00	9,100	100.00	8,000	100.00	11,000	100.00	10,000	100.00	10,000	100.00	10,000	100.00	10,000	100.00
蘭印	23,046	82.16	19,150	81.91	11,328	84.12	10,570	83.25	7,477	78.81	5,868	68.02	7,800	68.02	7,000	70.16	6,185	64.29	10,360	77.28	6,907	67.30
サラワク	2,017	7.19	2,367	10.12	1,362	10.11	1,047	8.24	1,020	10.75	1,343	15.57	2,050	15.57	2,269	20.86	2,448	25.44	2,124	15.85	2,240	21.83
北ボルネオ	1,343	4.79	867	3.71	461	3.43	411	3.24	488	5.14	543	6.29	407	6.29	303	2.79	282	2.93	314	2.34	285	2.78
ソノ他	1,644	5.86	998	4.27	315	2.34	669	5.27	502	5.30	873	10.12	816	10.12	673	6.19	706	7.34	607	5.58	729	8.08
諸島	9,234	100.00	7,859	100.00	7,083	100.00	7,915	100.00	6,285	100.00	7,027	100.00	8,331	100.00	8,687	100.00	8,826	100.00	7,263	100.00	9,928	100.00
イギリス	6,324	68.49	5,341	67.96	5,179	73.12	6,639	83.86	4,747	75.53	5,366	7.66	5,980	7.66	6,069	69.85	6,210	70.36	5,221	71.85	7,709	77.64
カナダ	899	9.24	961	12.23	891	12.58	342	4.32	666	10.60	833	11.85	1,100	11.85	1,416	16.30	1,021	11.57	911	12.54	1,117	11.25
ニュージーランド	414	4.48	240	3.05	228	3.18	157	1.99	160	2.55	216	3.07	244	2.93	289	3.33	323	3.66	328	4.52	312	3.15
ソノ他	1,597	17.29	1,317	16.76	788	11.12	777	9.83	712	11.32	612	8.72	1,007	12.09	913	10.52	1,272	14.41	803	11.09	790	7.96
椰子	14,412	100.00	11,395	100.00	6,965	100.00	6,096	100.00	4,350	100.00	5,473	100.00	6,702	100.00	7,527	100.00	10,578	100.00	10,446	100.00	9,526	100.00
インド	12,235	84.89	9,832	86.28	4,853	69.68	4,293	70.43	3,448	79.26	4,348	79.45	5,232	78.07	6,122	81.34	9,008	85.16	8,929	85.48	8,407	88.25
ビルマ	—	—	—	—	515	7.39	490	8.04	276	6.34	336	6.14	481	7.18	469	6.23	652	6.16	734	7.02	476	5.00
佛印	811	5.63	740	6.49	675	9.69	470	7.81	99	2.28	277	5.06	338	5.04	326	4.33	363	3.43	348	3.33	291	3.06
ソノ他	1,366	9.48	823	7.23	922	13.24	837	13.73	527	12.12	519	9.35	651	8.71	610	8.10	555	5.25	435	4.17	352	3.69
鉄礦	4,057	100.00	3,900	100.00	3,320	100.00	3,296	100.00	3,547	100.00	4,764	100.00	5,939	100.00	6,305	100.00	7,125	100.00	7,357	100.00	9,157	100.00
日本	4,048	99.78	3,892	99.79	3,315	99.85	3,295	100.00	3,546	100.00	4,762	99.96	5,937	99.97	6,302	99.95	—	—	—	—	—	—
ソノ他	9	0.22	8	0.21	5	0.15	1	—	1	—	2	0.04	2	0.03	3	0.05	—	—	—	—	—	—
乾鹽	14,002	100.00	12,379	100.00	9,481	100.00	8,423	100.00	7,366	100.00	7,269	100.00	6,494	100.00	6,985	100.00	6,911	100.00	7,468	100.00	7,567	100.00
蘭印	11,370	28.20	10,225	82.60	8,338	87.94	7,360	86.79	6,441	87.44	6,289	86.52	5,309	81.75	5,942	85.07	5,891	85.24	6,575	88.04	6,681	88.29
ビルマ	—	—	—	—	543	5.73	620	7.36	538	7.31	656	9.02	890	13.71	774	11.08	668	9.66	661	8.85	571	7.55
サラワク	92	0.66	64	0.52	73	0.77	63	0.75	79	1.07	139	1.91	121	1.86	134	1.92	205	2.97	143	1.92	222	2.93
ソノ他	2,540	18.14	2,090	16.88	527	5.56	430	5.10	308	4.18	185	2.55	174	2.68	135	1.92	147	2.13	89	1.19	93	1.23
古椰子油	2,509	100.00	2,366	100.00	1,682	100.00	2,063	100.00	2,522	100.00	2,355	100.00	4,918	100.00	7,829	100.00	7,796	100.00	5,647	100.00	7,226	100.00
インド	1	0.04	—	—	—	—	147	7.12	542	21.49	390	16.56	2,012	40.91	3,621	46.28	2,319	29.75	1,956	34.64	2,912	40.36
イギリス	68	2.71	—	0.18	3	0.18	18	0.87	68	2.70	355	15.07	437	8.88	905	11.56	2,105	27.00	1,549	27.43	1,465	20.27
エヂプト	1	0.04	—	—	—	—	81	3.93	242	9.59	263	11.17	647	13.16	640	8.17	523	6.71	424	7.51	730	10.10
ソノ他	2,439	97.21	2,366	99.82	1,679	99.82	1,727	88.08	1,770	66.22	1,347	56.20	1,822	63.05	1,663	34.02	2,849	36.54	1,718	31.42	2,119	29.33
椰子油	517	100.00	904	100.00	1,027	100.00	1,139	100.00	1,399	100.00	1,398	100.00	3,309	100.00	3,966	100.00	6,519	100.00	6,240	100.00	5,918	100.00
イギリス	161	15.63	533	50.92	523	50.92	519	45.57	348	24.88	610	43.63	1,178	35.60	1,739	43.85	3,026	46.42	3,384	54.23	3,090	52.21
カナダ	—	—	—	—	—	—	—	—	347	24.80	432	30.90	1,371	41.43	1,365	34.42	2,200	33.75	2,242	35.93	2,362	39.91
インド	—	—	—	—	—	—	15	1.31	1	0.07	4	0.29	359	10.85	472	11.90	409	6.27	357	5.72	177	2.99
ソノ他	356	84.37	371	49.08	504	49.08	615	53.12	693	50.25	352	25.37	401	12.12	390	11.12	884	13.56	257	4.12	289	4.89
サゴ澱粉	3,466	100.00	3,700	100.00	2,268	100.00	3,016	100.00	2,504	100.00	1,990	100.00	3,084	100.00	3,682	100.00	4,575	100.00	2,275	100.00	4,657	100.00
イギリス	1,678	48.41	1,458	47.35	1,074	47.35	1,273	42.21	1,264	17.85	1,067	53.62	1,366	44.29	1,472	39.98	2,172	47.48	1,004	44.13	2,774	59.57
インド	610	17.60	660	21.65	491	21.65	596	19.76	447	17.85	477	23.97	753	24.42	807	21.92	1,218	26.62	902	39.65	1,342	28.82
アメリカ	194	5.60	165	6.88	156	6.88	201	6.66	220	8.79	269	13.52	612	19.84	903	24.52	977	21.36	291	12.79	451	9.68
ソノ他	984	28.39	1,417	24.12	547	24.12	946	31.37	573	23.88	177	8.89	353	11.45	510	13.58	208	4.56	78	3.43	90	1.93
胡椒	17,586	100.00	9,012	100.00	5,918	100.00	6,592	100.00	5,589	100.00	11,158	100.00	12,268	100.00	2,567	100.00	2,893	100.00	1,535	100.00	3,017	100.00

同 輸 入 主 要 商 品 仕 出 國 別 金 額

(単位千海峽ドル)

		1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
ゴ	ム	81,613	100.00	42,167	100.00	18,995	100.00	9,787	100.00	21,053	100.00	71,869	100.00	67,966	100.00	94,834	100.00	143,479	100.00	74,330	100.00	113,066	100.00
蘭	印	62,895	77.07	31,470	74.63	14,151	74.50	7,185	73.42	15,623	74.21	43,294	65.64	44,618	65.64	58,724	61.94	93,035	64.85	38,412	51.68	60,584	53.58
シ	ヤ	2,916	3.57	1,818	4.31	698	3.67	415	4.24	1,269	6.03	10,669	15.70	10,669	15.70	17,199	18.13	21,782	15.19	18,386	24.74	23,355	20.66
サ	ラ	7,847	9.62	4,210	9.99	2,103	11.07	1,029	10.51	2,198	10.44	8,028	11.81	8,028	11.81	12,172	12.68	18,199	12.62	8,481	11.41	15,836	14.01
ソ	ノ	7,955	9.74	4,271	9.13	2,043	10.78	1,158	11.83	1,963	9.32	4,651	6.85	4,641	6.85	6,739	7.10	10,363	7.34	9,051	11.17	13,301	11.70
他																							
錫		62,814	100.00	40,745	100.00	30,152	100.00	22,743	100.00	25,982	100.00	28,617	100.00	27,682	100.00	30,665	100.00	42,631	100.00	30,058	100.00	56,377	100.00
シ	ヤ	7,078	27.19	13,401	32.89	12,115	40.18	10,291	45.64	16,598	63.88	19,496	68.13	17,654	63.78	20,720	67.57	31,137	73.04	20,870	69.43	31,150	55.25
蘭	印	40,191	63.98	24,060	59.05	14,957	49.61	8,106	35.64	2,152	8.29	42	0.15	69	0.25	69	0.23	36	0.08	29	0.10	15,186	26.94
ビ	ル	2,806	4.47	1,641	4.03	1,512	5.02	2,065	9.08	3,408	13.12	4,516	15.78	5,252	18.97	4,899	15.98	5,972	14.01	5,008	16.66	6,758	11.99
ソ	ノ	2,739	4.36	1,643	4.03	1,568	5.19	2,281	10.03	3,824	14.71	4,563	15.84	4,707	16.90	4,977	16.22	5,486	12.87	4,151	13.81	3,283	5.82
他																							
米		96,361	100.00	87,847	100.00	48,524	100.00	39,744	100.00	34,035	100.00	33,029	100.00	40,307	100.00	43,237	100.00	48,052	100.00	54,029	100.00	54,326	100.00
シ	ヤ	53,792	58.82	45,377	51.65	25,866	53.30	24,239	60.99	20,979	61.64	22,990	69.60	24,365	60.45	28,766	66.53	27,829	57.91	35,610	65.91	37,787	69.56
ビ	ル	—	—	—	—	19,123	39.41	14,282	35.93	11,639	34.20	8,693	26.32	12,825	31.82	12,025	27.81	17,359	36.13	15,908	29.44	13,078	24.07
佛	印	12,792	12.64	8,979	10.22	68	0.14	73	0.18	814	2.39	809	2.45	2,464	6.11	1,767	4.11	1,961	4.08	1,418	2.62	2,256	4.15
ソ	ノ	30,394	31.54	33,591	38.13	3,467	7.17	1,150	2.90	603	1.77	537	1.63	650	2.62	679	1.55	893	1.88	1,093	2.03	1,205	2.22
他																							
ガ	ソ	59,937	100.00	103,304	100.00	68,186	100.00	55,591	100.00	39,726	100.00	47,109	100.00	47,710	100.00	36,777	100.00	49,152	100.00	45,761	100.00	49,637	100.00
蘭	印	42,912	79.56	97,740	91.71	67,779	99.40	48,945	88.04	34,212	86.12	40,765	86.53	38,456	80.60	26,728	72.68	39,877	81.13	34,910	76.36	37,560	75.67
サ	ラ	10,820	20.06	7,179	6.95	395	0.58	6,645	11.96	4,338	10.00	3,367	7.15	5,280	11.07	4,385	11.92	4,368	8.89	4,716	10.32	7,322	14.75
イ	ラ	—	—	—	—	—	—	—	—	1,176	2.96	2,941	6.25	3,963	8.31	5,650	15.36	3,802	7.73	2,187	4.79	3,474	7.00
ソ	ノ	205	0.38	1,385	1.34	12	0.02	1	—	—	—	36	0.08	11	0.02	14	0.04	1,105	2.25	3,948	8.63	1,281	2.58
他																							
重	油	22,223	100.00	25,616	100.00	19,756	100.00	13,120	100.00	10,196	100.00	11,067	100.00	11,914	100.00	17,078	100.00	22,483	100.00	19,296	100.00	22,062	100.00
蘭	印	20,438	91.57	23,804	92.93	18,612	94.21	13,026	99.28	9,641	94.56	10,839	97.94	11,353	95.29	15,672	91.77	19,144	85.18	17,525	90.82	17,111	77.56
サ	ラ	1,277	5.75	1,312	7.07	877	4.44	91	0.72	555	5.44	227	2.06	3	—	871	5.10	2,949	13.11	1,688	8.75	4,104	18.60
ソ	ノ	508	2.28	—	—	267	1.35	3	—	—	—	1	—	558	4.71	535	3.13	390	1.71	83	0.43	847	3.84
他																							
各 種 綿 反 物		38,562	100.00	20,706	100.00	13,691	100.00	17,619	100.00	16,376	100.00	16,894	100.00	13,483	100.00	14,301	100.00	22,062	100.00	18,416	100.00	15,331	100.00
イ	ギ	22,208	57.59	7,665	37.02	4,329	31.62	7,237	41.08	4,939	30.16	5,386	31.88	6,251	46.36	6,717	46.97	10,935	49.56	10,092	54.80	6,318	41.21
日	本	5,397	14.00	7,075	34.17	5,335	38.97	7,087	40.22	9,353	57.12	9,511	56.30	5,076	37.65	4,870	34.05	5,943	26.94	2,486	13.50	2,935	19.15
イ	ン	1,590	4.12	884	4.27	439	3.20	319	1.81	185	1.12	206	1.22	600	4.45	768	5.37	2,467	11.18	2,760	4.99	2,663	17.37
ソ	ノ	9,367	24.29	5,082	24.54	3,599	25.21	2,976	16.89	1,899	11.60	1,791	10.60	1,500	11.04	1,943	13.61	2,717	12.32	3,078	16.71	3,415	22.27
他																							
紙 巻 煙 草		27,444	100.00	21,933	100.00	12,678	100.00	10,626	100.00	10,737	100.00	13,388	100.00	14,359	100.00	14,530	100.00	17,176	100.00	16,271	100.00	15,144	100.00
イ	ギ	21,351	77.80	17,592	80.21	10,936	86.26	9,482	89.23	td													

[illegible]



7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

